第１編第１章　法令

凡　例

1. 本章には、1991 年 4 月 1 日から 2021 年 5 月 1 日までの、京都大学に関する主要な法令を収録した。
2. 条文及び改正内容は、原則として『官報』を典拠とした。
3. 1991 年 4 月 1 日時点で既に効力を有している法令については、『文部法令要覧』（1991年、1992 年）及び『官報』を典拠として 1991 年 4 月 1 日時点の条文を収録した。その際、1991 年 4 月 1 日時点の内容であることを法令名の右に記した。
4. 法令の公布文（法令の表題、本文より前の部分）は、1991 年 4 月 1 日時点の条文を収録する場合及び一部改正時においては省略した。
5. 原史料が縦書きのものは横書きに改めたため、表中に見られる「上欄」「下欄」「同上」は本章ではそれぞれ「左欄」「右欄」「同左」を意味する。文字の左側の傍線は、文字の下線に変更した。
6. 数字の表記は、典拠資料の通りとした。ただし、大学設置基準は『官報』及び『文部法令要覧』では漢数字で表記されているが、読みやすさを考慮し表内のみ漢数字を算用数字に改めた。
7. 『官報』で一行に二行以上をまとめて表記している場合は、編集の都合上、改行した。
8. 編集の都合により史料の一部を省略した場合には、その旨を〔抄〕と示し、本文中にも〔中略〕〔以下略〕のように示した。
9. 一部改正内容については、法令名、公布日、法令番号を赤字で示し、関係する改正条文のみ表記した。

学校教育法〔抄〕（1991(平成３)年４月１日時点）

1947(昭和 22)年 3 月 31 日 法律第 26 号

朕は、枢密顧問の諮詢を経て、帝国議会の協賛を経た学校教育法を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

学校教育法

第一章　総則

第一条　この法律で、学校とは、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾(ろう)学校、養護学校及び幼稚園とする。

第二条　学校は、国、地方公共団体及び私立学校法第三条に規定する学校法人（以下学校法人と称する。）のみが、これを設置することができる。

②　この法律で、国立学校とは、国の設置する学校を、公立学校とは、地方公共団体の設置する学校を、私立学校とは、学校法人の設置する学校をいう。

③　第一項の規定にかかわらず、放送大学学園は、大学を設置することができる。

第三条　学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、監督庁の定める設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない。

第四条　国立学校及びこの法律によつて設置義務を負う者の設置する学校のほか、学校（高等学校の通常の課程（以下全日制の課程という。）、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程（以下定時制の課程という。）及び通信による教育を行う課程（以下通信制の課程という。）、大学の学部、大学院及び大学院の研究科並びに第六十九条の二第二項の大学の学科についても同様とする。）の設置廃止、設置者の変更その他政令で定める事項は、監督庁の認可を受けなければならない。

第五条　学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。

第六条　学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校又はこれらに準ずる盲学校、聾(ろう)学校及び養護学校における義務教育については、これを徴収することができない。

第七条　学校には、校長及び相当数の教員を置かなければならない。

第八条　校長及び教員(教育職員免許法の適用を受ける者を除く。)の資格に関する事項は、別に法律で定めるもののほか、監督庁がこれを定める。

第九条　次の各号の一に該当する者は、校長又は教員となることができない。

一　禁治産者及び準禁治産者

二　禁錮(こ)以上の刑に処せられた者

三　免許状取上げの処分を受け、二年を経過しない者

四　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

第十条　私立学校は、校長を定め、監督庁に届け出なければならない。

第十一条　校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、監督庁の定めるところにより、学生、生徒及び児童に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。

第十二条　学校においては、別に法律で定めるところにより、学生、生徒、児童及び幼児並びに職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を行い、その他その保健に必要な措置を講じなければならない。

第十三条　次の各号の一に該当する場合においては、監督庁は、学校の閉鎖を命ずることができる。

一　法令の規定に故意に違反したとき

二　法令の規定により、監督庁のなした命令に違反したとき

三　六箇月以上授業を行わなかったとき

第十四条　学校が、設備、授業その他の事項について、法令の規定又は監督庁の定める規程に違反したときは、監督庁は、その変更を命ずることができる。

第十五条　削除

第十六条　子女を使用する者は、その使用によつて、子女が、義務教育を受けることを妨げてはならない。

〔中略〕

第五章　大学

第五十二条　大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

第五十三条　大学には、学部を置くことを常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる。

第五十四条　大学には、夜間において授業を行う学部を置くことができる。

第五十四条の二　大学は、通信による教育を行なうことができる。

②　大学には、通信による教育を行う学部を置くことができる。

第五十五条　大学の修業年限は、四年とする。ただし、特別の専門事項を教授研究する学部及び第五十四条の学部については、その修業年限は、四年をこえるものとすることができる。

②　医学又は歯学の学部において医学又は歯学を履修する課程については、前項本文の規定にかかわらず、その修業年限は、六年以上とし、当該課程を専門の課程及びこれに進学するための課程とに分ける場合においては、これらの課程は、それぞれ四年の課程及び二年以上の課程とする。

③　特別の事情のあるときは、監督庁の定めるところにより、医学若しくは歯学の学部に、前項の規定にかかわらず、同項に規定する専門の課程のみを置き、又は医学若しくは歯学

の学部以外の学部に同項に規定する二年以上の課程を置くことができる。

④　獣医学を履修する課程については、第一項本文の規定にかかわらず、その修業年限は、六年とする。

第五十六条　大学に入学することのできる者は、高等学校を卒業した者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

②　前条第二項に規定する専門の課程に進学することのできる者は、同項に規定する二年以上の課程を修了した者又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。

第五十七条　大学には、専攻科及び別科を置くことができる。

②　大学の専攻科は、大学を卒業した者又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

③　大学の別科は、前条に規定する入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、その修業年限は、一年以上とする。

第五十八条　大学には学長、教授、助教授、助手及び事務職員を置かなければならない。

②　大学には、前項のほか、副学長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

③　学長は、校務を掌り、所属職員を統督する。

④　副学長は、学長の職務を助ける。

⑤　教授は、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

⑥　助教授は、教授の職務を助ける。

⑦　助手は、教授及び助教授の職務を助ける。

⑧　講師は、教授又は助教授に準ずる職務に従事する。

第五十九条　大学には、重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない。

②　教授会の組織には、助教授その他の職員を加えることができる。

第六十条　大学について第三条に規定する設置基準を定める場合には、監督庁は、大学審議会に諮問しなければならない。

第六十条の二　大学の設置の認可を行う場合には、監督庁は、大学設置・学校法人審議会に諮問しなければならない。

第六十一条　大学には、研究所その他の研究施設を附置することができる。

第六十二条　大学には、大学院を置くことができる。

第六十三条　大学に四年以上在学し、一定の試験を受け、これに合格した者は、学士と称することができる。

②　学士に関する事項は、監督庁が、これを定める。

第六十四条　公立若しくは私立の大学又は放送大学学園の設置する大学は、文部大臣の所轄

とする。

第六十五条　大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とする。

第六十六条　大学院には、数個の研究科を置くことを常例とする。ただし、特別の必要がある場合においては、単に一個の研究科を置くものを大学院とすることができる。

第六十七条　大学院に入学することのできる者は、第五十二条の大学を卒業した者又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とする。ただし、研究科の教育研究上必要がある場合においては、当該研究科に係る入学資格を、修士の学位を有する者又は監督庁の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者とすることができる。

第六十八条　大学院を置く大学は、監督庁の定めるところにより、博士、修士その他の学位を授与することができる。

②　博士、修士その他の学位に関する事項を定めるについては、監督庁は、大学審議会に諮問しなければならない。

第六十八条の二　教育研究上特別の必要がある場合においては、第五十三条の規定にかかわらず、学部を置くことなく大学院を置くものを大学とすることができる。

第六十八条の三　大学は、大学に学長、副学長、教授、助教授又は講師として多年勤務した者であつて、教育上又は学術上特に功績のあつた者に対し、当該大学の定めるところにより、名誉教授の称号を授与することができる。

第六十九条　大学においては、公開講座の施設を設けることができる。

②　公開講座に関し必要な事項は、監督庁が、これを定める。

第六十九条の二　大学は、第五十二条に掲げる目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は実際生活に必要な能力を育成することをおもな目的とすることができる。

②　前項に掲げる目的をその目的とする大学は、第五十五条第一項の規定にかかわらず、その修業年限を二年又は三年とする。

③　前項の大学は、短期大学と称する。

④　第二項の大学には、第五十三条、第五十四条及び第五十四条の二第二項の規定にかかわらず、学部を置かないものとする。

⑤　第二項の大学には、学科を置く。

⑥　第二項の大学には、夜間において授業を行う学科又は通信による教育を行う学科を置くことができる。

⑦　第二項の大学を卒業した者は、監督庁の定めるところにより、第五十二条の大学に編入学することができる。

⑧　第六十二条及び第六十三条の規定は、第二項の大学については適用しない。

第六十九条の三　文部省に、大学審議会を置く。

②　大学審議会は、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するほ

か、文部大臣の諮問に応じ、大学（高等専門学校を含む。以下この条及び次条において同じ。）に関する基本的事項を調査審議する。

③　大学審議会は、前項に規定する事項に関し、必要があると認めるときは、文部大臣に対し勧告することができる。

④　大学審議会は、大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、文部大臣が内閣の承認を経て任命する二十人以内の委員で組織する。

⑤　前項に定めるもののほか、大学審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

第六十九条の四　文部省に、大学設置・学校法人審議会を置く。

②　大学設置・学校法人審議会は、この法律、私立学校法及び私立学校振興助成法（昭和五十年法律第六十一号）の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議する。

③　大学設置・学校法人審議会は、前項に規定する事項に関し、文部大臣に対し建議することができる。

④　大学設置・学校法人審議会は、次に掲げる者のうちから、文部大臣が任命する六十五人以内の委員で組織する。

一　大学の職員（次号に掲げる者を除く。）

二　私立の大学の職員又はこれを設置する学校法人の理事

三　学識経験のある者

⑤　大学設置・学校法人審議会に、この法律の規定によりその権限に属させられた事項の調査審議を分担させるため大学設置分科会を、私立学校法及び私立学校振興助成法の規定によりその権限に属させられた事項の調査審議を分担させるため学校法人分科会を置く。

⑥　学校法人分科会の組織の基準及び第四項第二号に掲げる者のうち学校法人分科会に属すべき委員の候補者については、私立学校法で定める。

⑦　第四項及び第五項並びに私立学校法に定めるもののほか、大学設置・学校法人審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

第七十条　第二十八条第八項及び第五十条第五項の規定は、大学に、これを準用する。

〔中略〕

第九章　罰則

第八十九条　第十三条の規定（第八十二条の十第一項及び第八十三条第二項において準用する場合を含む。）による閉鎖命令又は第八十四条第二項の規定による命令に違反した者は、これを六月以下の懲役若しくは禁錮（こ）又は一万円以下の罰金に処する。

第九十条　第十六条の規定に違反した者は、これを三千円以下の罰金に処する。

〔中略〕

附　則

１　この法律は、昭和六十四年四月一日から施行する。

〔以下略〕

改正：

国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律

平成３年４月２日法律第 23 号

（学校教育法の一部改正）

第二条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第六十三条を次のように改める。

第六十三条　削除

第六十八条を削り、第六十八条の二を第六十八条とし、同条の次に次の一条を加える。

第六十八条の二　大学（第五十二条の大学に限る。以下この条において同じ。）は、文部大臣の定めるところにより、大学を卒業した者に対し学士の学位を、大学院の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を授与するものとする。

大学は、文部大臣の定めるところにより、前項の規定により博士の学位を授与された者と同等以上の学力があると認める者に対し、博士の学位を授与することができる。

国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第三章の五に規定する学位授与機構は、文部大臣の定めるところにより、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める学位を授与するものとする。

一　短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又はこれに準ずる者で、大学における一定の単位の修得又はこれに相当するものとして文部大臣の定める学習を行い、大学を卒業した者と同等以上の学力を有すると認める者　学士

二　学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものに置かれる課程で、大学又は大学院に相当する教育を行うと認めるものを修了した者　学士、修士又は博士

学位に関する事項を定めるについては、文部大臣は、大学審議会に諮問しなければならない。

第六十九条の二第八項中「及び第六十三条」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成三年七月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律

平成３年４月２日法律第 25 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第五十五条第四項中「獣医学」を「医学、歯学又は獣医学」に、「第一項本文」を「前項本文」に改め、同条第二項及び第三項を削る。

第五十六条第二項を削る。

第六十九条の二第七項中「監督庁」を「文部大臣」に改め、同条第六項の次に次の一項を加える。

第二項の大学を卒業した者は、準学士と称することができる。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成三年七月一日から施行する。

〔以下略〕

行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律
平成 3 年 5 月 21 日法律第 79 号

（学校教育法の一部改正）

第二十二条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第四条に次の二項を加える。

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の設置する幼稚園については、前項の規定は、適用しない。

前項の幼稚園を設置する者は、第一項に規定する事項を行うときは、あらかじめ、監督庁に届け出なければならない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律
平成 10 年 6 月 12 日法律第 101 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第五十五条の次に次の一条を加える。

第五十五条の二　大学の学生以外の者として一の大学において一定の単位を修得した者が当該大学に入学する場合において、当該単位の修得により当該大学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部大臣の定めるところにより、修得した単位数その他の事

項を勘案して大学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該大学の修業年限の二分の一を超えてはならない。

第五十六条中「高等学校」の下に「若しくは中等教育学校」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十一年四月一日から施行する。ただし、第一条中学校教育法第五十五条の次に一条を加える改正規定は平成十年十月一日から、次条の規定は公布の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律

平成 11 年 5 月 28 日法律第 55 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第五十五条の二の次に次の一条を加える。

第五十五条の三　大学は、文部大臣の定めるところにより、当該大学の学生（第五十五条第二項に規定する課程に在学するものを除く。）で当該大学に三年（同条第一項ただし書の規定により修業年限を四年を超えるものとする学部の学生にあつては、三年以上で文部大臣の定める期間）以上在学したもの（これに準ずるものとして文部大臣の定める者を含む。）が、卒業の要件として当該大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、同項の規定にかかわらず、その卒業を認めることができる。

第五十八条第二項中「副学長」の下に「、学部長」を加え、同条第三項中「掌り」を「つかさどり」に改め、同条第四項の次に次の一項を加える。

学部長は、学部に関する校務をつかさどる。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律

平成 11 年 7 月 16 日法律第 87 号

（学校教育法の一部改正）

第百二十六条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第三条中「監督庁」を「文部大臣」に改める。

〔中略〕

第八条中「教育職員免許法」の下に「(昭和二十四年法律第百四十七号)」を加え、「監督庁」を「文部大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律
平成 11 年 7 月 16 日法律第 102 号

（学校教育法の一部改正）

第六十六条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第六十九条の三及び第六十九条の四を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法
平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（学校教育法の一部改正）

第五百十一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

本則中「文部大臣」を「文部科学大臣」に、「文部省」を「文部科学省」に改める。

第二十一条第三項中「審議会」を「審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条に規定する機関をいう。以下　同じ。)」に改める。

第六十条中「大学審議会」を「審議会等で政令で定めるもの」に改める。

第六十条の二中「大学設置・学校法人審議会」を「審議会等で政令で定めるもの」に改める。

第六十八条の二第四項中「大学審議会」を「第六十条の政令で定める審議会等」に改める。

第九十八条第三項、第百一条、第百五条第二項、第百七条及び第百八条の二第一項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

（学校教育法等の一部を改正する法律の一部改正）

第五百八十四条　学校教育法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法の一部を改正する法律

平成 12 年 3 月 31 日法律第 10 号

附　則

（施行期日）

1　この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一　第一条及び附則第四項から第六項までの規定　平成十二年四月一日

〔中略〕

（学校教育法の一部改正）

4　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第六十八条の二第三項中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 13 年 7 月 11 日法律第 105 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第五十二条の次に次の一条を加える。

第五十二条の二　大学は、通信による教育を行うことができる。

第五十四条中「学部」の下に「又は通信による教育を行う学部」を加える。

第五十四条の二を削る。

第五十五条第一項ただし書中「第五十四条の」を「前条の夜間において授業を行う」に、「こえる」を「超える」に改める。

第五十六条に次の一項を加える。

前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する大学は、文部科学大臣の定めるところにより、高等学校に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部

科学大臣が定める者を含む。）であつて、当該大学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めるものを、当該大学に入学させることができる。

一　当該分野に関する教育研究が行われている大学院が置かれていること。

二　当該分野における特に優れた資質を有する者の育成を図るのにふさわしい教育研究上の実績及び指導体制を有すること。

第五十七条第三項中「前条」を「前条第一項」に改める。

第六十六条の次に次の一条を加える。

第六十六条の二　大学院を置く大学には、夜間において授業を行う研究科又は通信による教育を行う研究科を置くことができる。

第六十七条に次の一項を加える。

前項本文の規定にかかわらず、大学院を置く大学は、文部科学大臣の定めるところにより、第五十二条の大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、当該大学院を置く大学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるものを、当該大学院に入学させることができる。

第六十八条の三中「大学に」を「当該大学に」に改め、「多年」を削る。

第六十九条の二第四項中「、第五十四条及び第五十四条の二第二項」を「及び第五十四条」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

二　第五十六条に一項を加える改正規定、第五十七条第三項の改正規定、第六十七条に一項を加える改正規定並びに第七十三条の三及び第八十二条の十の改正規定並びに次条及び附則第五条から第十六条までの規定　平成十四年四月一日

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 14 年 11 月 29 日法律第 118 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該幼稚園を設置する者は、同項に規定する事項を行おうとするときは、あらかじめ、都道府県の教育委員会に届け出なければならない。

第四条第三項を次のように改める。

第二項第一号の学位の種類及び分野の変更並びに同項第二号の学科の分野の変更に関

する基準は、文部科学大臣が、これを定める。

第四条第一項の次に次の二項を加える。

前項の規定にかかわらず、同項第一号に掲げる学校を設置する者は、次に掲げる事項を行うときは、同項の認可を受けることを要しない。この場合において、当該学校を設置する者は、文部科学大臣の定めるところにより、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。

一　大学の学部又は大学院の研究科の設置であつて、当該大学が授与する学位の種類及び分野の変更を伴わないもの

二　第六十九条の二第二項の大学の学科の設置であつて、当該大学が設置する学科の分野の変更を伴わないもの

三　大学の学部若しくは大学院の研究科又は第六十九条の二第二項の大学の学科の廃止

四　前三号に掲げるもののほか、政令で定める事項

文部科学大臣は、前項の届出があつた場合において、その届出に係る事項が、設備、授業その他の事項に関する法令の規定に適合しないと認めるときは、その届出をした者に対し、必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

第十四条中「公立又は私立の大学及び高等専門学校並びに放送大学学園の設置する大学については文部科学大臣、」を削る。

第十五条を次のように改める。

第十五条　文部科学大臣は、公立又は私立の大学及び高等専門学校並びに放送大学学園の設置する大学が、設備、授業その他の事項について、法令の規定に違反していると認めるときは、当該学校に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

文部科学大臣は、前項の規定による勧告によつてもなお当該勧告に係る事項（次項において「勧告事項」という。）が改善されない場合には、当該学校に対し、その変更を命ずることができる。

文部科学大臣は、前項の規定による命令によつてもなお勧告事項が改善されない場合には、当該学校に対し、当該勧告事項に係る組織の廃止を命ずることができる。

文部科学大臣は、第一項の規定による勧告又は第二項若しくは前項の規定による命令を行うために必要があると認めるときは、当該学校に対し、報告又は資料の提出を求めることができる。

第六十条中「場合」の下に「及び第四条第五項に規定する基準を定める場合」を加える。

第六十条の二中「場合」の下に「及び大学に対し第四条第三項若しくは第十五条第二項若しくは第三項の規定による命令又は同条第一項の規定による勧告を行う場合」を加える。

第六十五条中「きわめて」を「きわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い」に改め、同条に次の一項を加える。

大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とす

る。

第六十七条第一項中「修士の学位」の下に「若しくは第六十八条の二第一項に規定する文部科学大臣の定める学位」を加える。

第六十八条の二第一項中「大学院」の下に「（専門職大学院を除く。）」を、「博士の学位を」の下に「、専門職大学院の課程を修了した者に対し文部科学大臣の定める学位を」を加える。

第六十九条の二の次に次の四条を加える。

第六十九条の三　大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

専門職大学院を置く大学にあつては、前項に規定するもののほか、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、当該専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、政令で定める期間ごとに、認証評価を受けるものとする。ただし、当該専門職大学院の課程に係る分野について認証評価を行う認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。

前二項の認証評価は、大学からの求めにより、大学評価基準（前二項の認証評価を行うために認証評価機関が定める基準をいう。次条において同じ。）に従つて行うものとする。

第六十九条の四　認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。

文部科学大臣は、前項の規定による認証の申請が次の各号のいずれにも適合すると認めるときは、その認証をするものとする。

一　大学評価基準及び評価方法が認証評価を適確に行うに足りるものであること。

二　認証評価の公正かつ適確な実施を確保するために必要な体制が整備されていること。

三　第四項に規定する措置（同項に規定する通知を除く。）の前に認証評価の結果に係る大学からの意見の申立ての機会を付与していること。

四　認証評価を適確かつ円滑に行うに必要な経理的基礎を有する法人（人格のない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。次号において同じ。）であること。

五　次条第二項の規定により認証を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない法人でないこと。

六　その他認証評価の公正かつ適確な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。

前項に規定する基準を適用するに際して必要な細目は、文部科学大臣が、これを定める。

認証評価機関は、認証評価を行つたときは、遅滞なく、その結果を大学に通知するとともに、文部科学大臣の定めるところにより、これを公表し、かつ、文部科学大臣に報告しなければならない。

認証評価機関は、大学評価基準、評価方法その他文部科学大臣の定める事項を変更しようとするとき、又は認証評価の業務の全部若しくは一部を休止若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ、文部科学大臣に届け出なければならない。

文部科学大臣は、認証評価機関の認証をしたとき、又は前項の規定による届出があつたときは、その旨を官報で公示しなければならない。

第六十九条の五　文部科学大臣は、認証評価の公正かつ適確な実施が確保されないおそれがあると認めるときは、認証評価機関に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

文部科学大臣は、認証評価機関が前項の求めに応じず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき、又は前条第二項及び第三項の規定に適合しなくなつたと認めるときその他認証評価の公正かつ適確な実施に著しく支障を及ぼす事由があると認めるときは、当該認証評価機関に対してこれを改善すべきことを求め、及びその求めによつてもなお改善されないときは、その認証を取り消すことができる。

文部科学大臣は、前項の規定により認証評価機関の認証を取り消したときは、その旨を官報で公示しなければならない。

第六十九条の六　文部科学大臣は、次に掲げる場合には、第六十条の政令で定める審議会等に諮問しなければならない。

一　認証評価機関の認証をするとき。

二　第六十九条の四第三項の細目を定めるとき。

三　認証評価機関の認証を取り消すとき。

第七十条の十中「第六十条、」を「第六十条（設置基準に係る部分に限る。）、」に、「及び第六十九条」を「、第六十九条、第六十九条の三（第三項を除く。）及び第六十九条の四から第六十九条の六まで」に改める。

第八十二条の十一第一項及び第八十三条第二項中「公立又は私立の大学及び高等専門学校並びに放送大学学園の設置する大学については文部科学大臣、」を削る。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第六十九条の二の次に四条を加える改正規定及び第七十条の十の改正規定（「及び第六十九条」を「、第六十九条、第六十九条の三（第三項を除く。）及び第六十九条の四か

ら第六十九条の六まで」に改める部分に限る。）　平成十六年四月一日

二　附則第三条の規定　公布の日

（認可の申請に関する経過措置）

第二条　この法律の施行の際現に改正前の学校教育法第四条第一項の規定によりされている大学の学部若しくは大学院の研究科又は改正前の同法第六十九条の二第二項の大学の学科の設置廃止その他政令で定める事項についての認可の申請であって、改正後の同法第四条第二項各号の規定に該当するものは、改正後の同項後段の規定によりされた届出とみなす。

（専門職大学院の設置のため必要な行為）

第三条　専門職大学院の設置のため必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても行うことができる。

〔中略〕

第八条第一項中「第五条第一項各号に掲げる」を「学校教育法第四条第一項又は第十三条に規定する」に改め、同条第二項中「第五条第一項第一号に掲げる事項のうち私立学校の廃止、設置者の変更若しくは収容定員に係る学則の変更の認可を行う場合又は同項第二号の閉鎖を命ずる」を「学校教育法第四条第一項又は第十三条に規定する事項（同法第六十条の二の規定により諮問すべきこととされている事項を除く。）を行う」に、「学校教育法」を「同法」に改める。

〔中略〕

第六十四条第一項中「第五条第二項」を「第五条」に、「について、第五条、第六条及び第八条第一項の規定は」を「及び」に改め、「、それぞれ」を削り、「第五条第一項各号に掲げる」を「学校教育法第四条第一項又は第十三条に規定する」に、「「第五条第一項各号」とあるのは「第六十四条第一項において準用する第五条第一項各号」」を「「学校教育法第四条第一項」とあるのは「学校教育法第八十三条第二項において読み替えて準用する同法第四条第一項」」に改める。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（学校教育法の一部改正）

第三条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「国」の下に「（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。以下同じ。）」を加える。

第六十八条の二第三項中「国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第三章の五に規定する大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改め

る。

第八十七条の二中「国立学校設置法並びに」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 17 年 7 月 15 日法律第 83 号

学校教育法の一部を改正する法律

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項第一号中「又は」を「若しくは」に改め、「研究科」の下に「又は第六十九条の二第二項の大学の学科」を加え、同項第二号を削り、同項第三号を同項第二号とし、同項第四号中「前三号」を「前二号」に改め、同号を同項第三号とし、同条第五項中「並びに同項第二号の学科の分野の変更」を削る。

第五十八条第一項中「助教授」を「准教授、助教」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

第五十八条第六項中「教授は」の下に「、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて」を加え、同条第七項及び第八項を次のように改める。

准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

第五十八条第九項中「助教授」を「准教授」に改め、同条第七項の次に次の一項を加える。

助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

第五十九条第二項中「助教授」を「准教授」に改める。

第六十八条の二第一項中「第五十二条の大学に限る」を「第六十九条の二第二項の大学（以下この条において「短期大学」という。）を除く」に改め、同条第二項の次に次の一項を加える。

〔中略〕

第六十八条の三中「助教授」を「准教授」に改める。

第六十九条の二第七項を削る。

第七十条の七第一項中「助教授」を「准教授、助教」に改め、同項に次のただし書を加え

る。

ただし、教育上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

第七十条の七第四項及び第五項を次のように改める。

教授は、専攻分野について、教育上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授する。

助手は、その所属する組織における教育の円滑な実施に必要な業務に従事する。

第七十条の七第六項中「助教授」を「准教授」に改め、同条第四項の次に次の二項を加える。

准教授は、専攻分野について、教育上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授する。

助教は、専攻分野について、教育上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、第四条、第六十八条の二及び第六十九条の二の改正規定並びに附則第三条、第六条、第七条（税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）第八条第一項第一号中「第六十八条の二第三項第二号」を「第六十八条の二第四項第二号」に改める改正規定に限る。）、第九条及び第十条の規定は、平成十七年十月一日から施行する。

（助教授の在職に関する経過措置）

第二条　この法律の規定による改正後の次に掲げる法律の規定の適用については、この法律の施行前における助教授としての在職は、准教授としての在職とみなす。

一　学校教育法第六十八条の三

〔中略〕

（教育公務員特例法等の一部改正）

第五条　次に掲げる法律の規定中「助教授」を「准教授、助教」に改める。

一　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第二項

〔中略〕

三　産業技術力強化法第十六条第一項第一号

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第八条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「助教授」を「准教授、助教」に改める。

第四条第一項第二号を次のように改める。

二　助教の職に就けるとき。

〔中略〕

（独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正）

第十条　独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条及び第十六条第一項第二号中「第六十八条の二第三項」を「第六十八条の二第四項」に改める。

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律

平成 19 年 5 月 11 日法律第 36 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（学校教育法の一部を改正する法律の一部改正）

第十六条　学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第十五号中「第十六条」を 「第十七条」に改める。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律

平成 19 年 6 月 27 日法律第 96 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第 二十六号）の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次を付する。

目次

第一章　総則（第一条－第十五条）
第二章　義務教育（第十六条－第二十一条）
第三章　幼稚園（第二十二条－第二十八条）
第四章　小学校（第二十九条－第四十四条）
第五章　中学校（第四十五条－第四十九条）
第六章　高等学校（第五十条－第六十二条）
第七章　中等教育学校（第六十三条－第七十一条）
第八章　特別支援教育（第七十二条－第八十二条）

第九章　大学（第八十三条－第百十四条）
第十章　高等専門学校（第百十五条－第百二十三条）
第十一章　専修学校（第百二十四条－第百三十三条）
第十二章　雑則（第百三十四条－第百四十二条）
第十三章　罰則（第百四十三条－第百四十六条）
附則
〔中略〕
第九十三条第二項を削り、同条を附則第一条とする。
第九十四条から第九十六条までを削る。
第九十七条を附則第二条とする。
第九十八条第三項中「前二項」を「前項」に改め、「、これを」を削り、同条第二項を削り、同条を附則第三条とする。
第九十九条及び第百条を削る。
第百一条を附則第四条とする。
第百一条の二中「、大学」の下に「及び高等専門学校」を加え、同条を附則第五条とする。
第百二条第二項を削り、同条を附則第六条とする。
第百三条中「第二十八条」を「第三十七条」に、「第四十条」を「第四十九条」に、「第五十一条の八」を「第六十九条」に改め、「は、これ」を削り、同条を附則第七条とする。
第百四条を削る。
第百五条を附則第八条とする。
第百六条を削る。
第百七条中「第二十一条第一項」を「第三十四条第一項」に、「第四十条、第五十一条、第五十一条の九第一項及び第七十六条」を「第四十九条、第六十二条、第七十条第一項及び第八十二条」に改め、同条を附則第九条とする。
第百八条を削る。
第百八条の二第一項中「第六十八条の三」を「第百六条」に改め、「。以下本条において同じ」を削り、同条第二項を削り、同条を附則第十条とする。
第百九条及び第百十条を削る。
第九十二条中「第八十三条の二」を「第百三十五条」に改め、「これを」を削り、本則中同条を第百四十六条とする。
第九十一条を削る。
第九十条中「第十六条」を「第二十条」に改め、「これを」を削り、同条を第百四十五条とし、同条の前に次の一条を加える。
第百四十四条　第十七条第一項又は第二項の義務の履行の督促を受け、なお履行しない者は、十万円以下の罰金に処する。

第八十九条中「第八十二条の十一第一項及び第八十三条第二項」を「第百三十三条第一項及び第百三十四条第二項」に、「第八十四条第二項」を「第百三十六条第二項」に改め、「これを」を削り、同条を第百四十三条とする。

第九章を第十三章とする。

第八章中第八十八条を第百四十二条とする。

第八十七条の二中「第五十三条及び第六十六条」を「第八十五条及び第百条」に、「第五十三条ただし書」を「第八十五条ただし書」に、「第六十六条ただし書」を「第百条ただし書」に改め、同条を第百四十一条とする。

第八十七条を第百四十条とし、第八十六条を第百三十九条とする。

第八十五条の二中「第二十二条第二項（第三十九条第三項において準用する場合を含む。）」を「第十七条第三項」に、「第二十二条第一項又は第三十九条第一項の規定による」を「同条第一項又は第二項の」に改め、同条を第百三十八条とする。

第八十五条を第百三十七条とし、第八十四条を第百三十六条とし、第八十三条の二を第百三十五条とする。

第八十三条第一項中「第八十二条の二」を「第百二十四条」に改め、「これを」を削り、同条第二項中「第三十四条」を「第四十二条から第四十四条まで」に改め、「、これを」を削り、同条を第百三十四条とする。

第八章を第十二章とする。

第八十二条の十一第一項中「第三十四条の規定は、」を「第四十二条から第四十四条までの規定は専修学校に、第百五条の規定は専門課程を置く」に改め、第七章の二中同条を第百三十三条とする。

第八十二条の十中「第五十六条第一項」を「第九十条第一項」に改め、同条を第百三十二条とする。

第八十二条の九を第百三十一条とする。

第八十二条の八第二項中「第八十二条の二、第八十二条の三」を「第百二十四条、第百二十五条」に改め、同条を第百三十条とする。

第八十二条の七を第百二十九条とする。

第八十二条の六中「の各号」を削り、同条第四号中「教科」を「教育課程」に改め、同条を第百二十八条とする。

第八十二条の五中「の各号」を削り、同条を第百二十七条とする。

第八十二条の四を第百二十六条とし、第八十二条の三を第百二十五条とし、第八十二条の二を第百二十四条とする。

第七章の二を第十一章とする。

第六章及び第七章を削る。

第七十条の十中「第二十八条第九項、 第四十九条、第五十条第五項、第六十条」を「第三十七条第九項、第五十九条、第六十条第五項、第九十四条」に、「第六十条の二、第六

十四条、第六十八条の三、第六十九条、 第六十九条の三」を「第九十五条、第九十八条、第百五条から第百七条まで、第百九条」に、「第六十九条の四から第六十九条の六まで」を「第百十条から第百十三条まで」に改め、「、これを」を削り、第五章の二中同条を第百二十三条とする。

第七十条の九を第百二十二条とし、第七十条の八を第百二十一条とし、第七十条の七を第百二十条とし、第七十条の六を第百十九条とする。

第七十条の五中「第四十七条」を「第五十七条」に改め、同条を第百十八条とする。

第七十条の四を第百十七条とし、第七十条の三を第百十六条とする。

第七十条の二に次の一項を加える。

高等専門学校は、その目的を実現するための教育を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

第七十条の二を第百十五条とする。

第五章の二を第十章とする。

第七十条中「第二十八条第九項」を 「第三十七条第九項」に、「第五十条第五項」を「第六十条第五項」に改め、「、これを」を削り、第五章中同条を第百十四条とする。

第六十九条の六中「第六十条」を「第九十四条」に改め、同条第二号中「第六十九条の四第三項」を「第百十条第三項」に改め、同条を第百十二条とし、同条の次に次の一条を加える。

第百十三条　大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

第六十九条の五を第百十一条とし、第六十九条の四を第百十条とし、第六十九条の三を第百九条とする。

第六十九条の二第一項中「第五十二条に掲げる」を「第八十三条第一項に規定する」に、「おもな」を「主な」に改め、同条第二項中「掲げる」を「規定する」に、「第五十五条第一項」を「第八十七条第一項」に改め、同条第四項中「第五十三条」を「第八十五条」に、「第五十四条」を「第八十六条」に改め、同条第七項中「第五十二条」を「第八十三条」に改め、同条第八項中「第六十二条」を「第九十七条」に改め、同条を第百八条とする。

第六十九条を第百七条とし、第六十八条の三を第百六条とする。

第六十八条の二第一項中「第六十九条の二第二項」を「第百八条第二項」に改め、同条第五項中「第六十条」を「第九十四条」に改め、同条を第百四条とし、同条の次に次の一条を加える。

第百五条　大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

第六十八条中「第五十三条」を「第八十五条」に改め、同条を第百三条とする。

第六十七条第一項中「第五十二条」を「第八十三条」に改め、同項ただし書中「第六十八条の二第一項」を「第百四条第一項」に改め、同条第二項中「第五十二条」を「第八十三条」に改め、同条を第百二条とする。

第六十六条の二を第百一条とし、第六十四条から第六十六条までを三十四条ずつ繰り下げ、第六十三条を削り、第六十二条を第九十七条とし、第六十一条を第九十六条とし、第六十条の二を第九十五条とし、第六十条を第九十四条とし、第五十六条から第五十九条までを三十四条ずつ繰り下げる。

第五十五条の三中「第五十五条第二項」を「第八十七条第二項」に改め、同条を第八十九条とする。

第五十五条の二を第八十八条とし、第五十三条から第五十五条までを三十二条ずつ繰り下げ、第五十二条の二を第八十四条とする。

第五十二条に次の一項を加える。

大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（学校教育法の一部を改正する法律の一部改正）

第三十三条　学校教育法の一部を改正する法律（昭和五十年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第一項中「改正後の」及び「(以下この条において「新法」という。)」を削り、「第八十二条の二」を「第百二十四条」に、「、新法」を「、同法」に、「第八十二条の八第一項」を「第百三十条第一項」に改め、同条第二項中「第八十三条第一項」を「第百三十四条第一項」に改める。

〔中略〕

（学校教育法等の一部を改正する法律の一部改正）

第三十九条　学校教育法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第五十五号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「第一条の規定による改正後の」を削り、「第五十五条の三」を「第八十九条」に改める。

〔中略〕

（学校教育法の一部を改正する法律の一部改正）

第四十七条　学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）の一部を次の

ように改正する。

附則第二条第一号中「第六十八条の三」を「第百六条」に改める。

〔以下略〕

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律
平成 19 年 6 月 27 日法律第 98 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十年四月一日から施行する。

〔中略〕

（学校教育法の一部改正）

第九条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第九条第三号中「第十条第一項第二号」の下に「又は第三号」を加え、同条第四号中「又は第二項」を「から第三項まで」に改める。

〔以下略〕

民法等の一部を改正する法律
平成 23 年 6 月 3 日法律第 61 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（以下、「施行日」という。）から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（学校教育法の一部改正）

第七条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百四十四条に次の一項を加える。

法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者が、その法人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対しても、同項の刑を科する。

〔以下略〕

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号

（学校教育法の一部改正）

第百五条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百三十九条中「がした」を「がする」に改め、「処分」の下に「又はその不作為」を加え、「行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による不服申立て」を「審査請

求」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律

平成 26 年 6 月 27 日法律第 88 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第九十二条第四項中「の職務を助ける」を「を助け、命を受けて校務をつかさどる」に改める。

第九十三条第一項を次のように改める。

大学に、教授会を置く。

第九十三条第一項の次に次の二項を加える。

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一　学生の入学、卒業及び課程の修了

二　学位の授与

三　前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律

平成 27 年 5 月 27 日法律第 27 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（学校教育法の一部改正）

第十六条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百四条第四項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 29 年 5 月 31 日法律第 41 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第八十三条の次に次の一条を加える。

第八十三条の二　前条の大学のうち、深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的とするものは、専門職大学とする。

専門職大学は、文部科学大臣の定めるところにより、その専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者の協力を得て、教育課程を編成し、及び実施し、並びに教員の資質の向上を図るものとする。

専門職大学には、第八十七条第二項に規定する課程を置くことができない。

第八十七条の次に次の一条を加える。

第八十七条の二　専門職大学の課程は、これを前期二年の前期課程及び後期二年の後期課程又は前期三年の前期課程及び後期一年の後期課程（前条第一項ただし書の規定により修業年限を四年を超えるものとする学部にあつては、前期二年の前期課程及び後期二年以上の後期課程又は前期三年の前期課程及び後期一年以上の後期課程）に区分することができる。

専門職大学の前期課程における教育は、第八十三条の二第一項に規定する目的のうち、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成することを実現するために行われるものとする。

専門職大学の後期課程における教育は、前期課程における教育の基礎の上に、第八十三条の二第一項に規定する目的を実現するために行われるものとする。

第一項の規定により前期課程及び後期課程に区分された専門職大学の課程においては、当該前期課程を修了しなければ、当該前期課程から当該後期課程に進学することができないものとする。

第八十八条の次に次の一条を加える。

第八十八条の二　専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じて当該職業を担うための実践的な能力を修得した者が専門職大学等（専門職大学又は第百八条第四項に規定す

る目的をその目的とする大学（第百四条第五項及び第六項において「専門職短期大学」という。）をいう。以下この条及び第百九条第三項において同じ。）に入学する場合において、当該実践的な能力の修得により当該専門職大学等の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学大臣の定めるところにより、修得した実践的な能力の水準その他の事項を勘案して専門職大学等が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該専門職大学等の修業年限の二分の一を超えない範囲内で文部科学大臣の定める期間を超えてはならない。

第九十九条に次の一項を加える。

専門職大学院は、文部科学大臣の定めるところにより、その高度の専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者の協力を得て、教育課程を編成し、及び実施し、並びに教員の資質の向上を図るものとする。

第百四条第一項中「第百八条第二項」を「専門職大学及び第百八条第二項」に、「。以下この条」を「。以下この項及び第七項」に、「学士」を「、学士」に改め、「、大学院（専門職大学院を除く。）の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対し文部科学大臣の定める学位を」を削り、同条第二項中「大学」を「大学院を置く大学」に改め、同条第三項中「短期大学は」を「短期大学（専門職短期大学を除く。以下この項において同じ。）は」に、「対し」を「対し、」に改め、同条第四項第一号中「短期大学」の下に「（専門職大学の前期課程を含む。）」を、「高等専門学校を卒業した者」の下に「（専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）」を加える。

第百四条第三項の次に次の一項を加える。

専門職短期大学は、文部科学大臣の定めるところにより、専門職短期大学を卒業した者に対し、文部科学大臣の定める学位を授与するものとする。

第百四条第一項の次に次の二項を加える。

専門職大学は、文部科学大臣の定めるところにより、専門職大学を卒業した者（第八十七条の二第一項の規定によりその課程を前期課程及び後期課程に区分している専門職大学にあつては、前期課程を修了した者を含む。）に対し、文部科学大臣の定める学位を授与するものとする。

大学院を置く大学は、文部科学大臣の定めるところにより、大学院（専門職大学院を除く。）の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対し文部科学大臣の定める学位を授与するものとする。

第百八条第三項の次に次の二項を加える。

第二項の大学のうち、深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成することを目的とするものは、専門職短期大学とする。

第八十三条の二第二項の規定は、前項の大学に準用する。

第百九条第三項中「専門職大学院」を「専門職大学等又は専門職大学院」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第四十八条の規定は、公布の日から施行する。

（専門職大学等の設置のため必要な行為）

第二条　専門職大学又はこの法律による改正後の学校教育法（以下「新学校教育法」という。）第百八条第四項の大学の設置のため必要な手続その他の行為は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前においても行うことができる。

〔以下略〕

不正競争防止法等の一部を改正する法律
平成 30 年 5 月 30 日法律第 33 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

四　〔中略〕附則第十一条、第十五条、第二十三条及び第二十五条から第三十二条までの規定　公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

〔中略〕

（学校教育法の一部を改正する法律の一部改正）

第二十六条　学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

附則第二条中「この法律の規定による改正後の」を削り、同条第十六号を同条第十七号とし、同条第十五号中「第十七条」を「附則第二条」に改め、同号を同条第十六号とし、同条中第十四号を第十五号とし、第十号から第十三号までを一号ずつ繰り下げ、第九号の次に次の一号を加える。

十　特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百九条の二

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律
令和元年 5 月 24 日法律第 11 号

（学校教育法の一部改正）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第八十八条の二中「この条及び第百九条第三項において」を削る。

第百九条第一項中「次項」の下に「及び第五項」を加え、同条第四項中「いう。」の下に「以下この条及び」を加え、同条に次の三項を加える。

第二項及び第三項の認証評価においては、それぞれの認証評価の対象たる教育研究等状況（第二項に規定する大学の教育研究等の総合的な状況及び第三項に規定する専門職大学等又は専門職大学院の教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況をいう。次項及び第七項において同じ。）が大学評価基準に適合しているか否かの認定を行うものとする。

大学は、教育研究等状況について大学評価基準に適合している旨の認証評価機関の認定（次項において「適合認定」という。）を受けるよう、その教育研究水準の向上に努めなければならない。

文部科学大臣は、大学が教育研究等状況について適合認定を受けられなかつたときは、当該大学に対し、当該大学の教育研究等状況について、報告又は資料の提出を求めるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十二年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律

令和元年６月14日法律第37号

（学校教育法の一部改正）

第六十七条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第九条第一号を削り、同条第二号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同号を同条第一号とし、同条中第三号を第二号とし、第四号を第三号とし、第五号を第四号とする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

二　〔中略〕第六十六条から第六十九条まで〔中略〕の規定　公布の日から起算して六月を経過した日

〔以下略〕

法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部を改正する法律

令和元年６月26日法律第44号

（学校教育法の一部改正）

第三条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百二条第二項中「もの」の下に「(当該単位の修得の状況及びこれに準ずるものとして文部科学大臣が定めるものに基づき、これと同等以上の能力及び資質を有すると認めるものを含む。)」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育基本法

1947(昭和 22)年 3 月 31 日 法律第 25 号

朕は、枢密顧問の諮詢を経て、帝国議会の協賛を経た教育基本法を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

御　名　御　璽

昭和二十二年三月二十九日

内閣総理大臣　吉田　　茂
文 部 大 臣　高橋誠一郎

法律第二十五号

教育基本法

われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。

ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。

第一条(教育の目的)　教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

第二条(教育の方針)　教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。この目的を達成するためには、学問の自由を尊重し、実際生活に即し、自発的精神を養い、自他の敬愛と協力によつて、文化の創造と発展に貢献するように努めなければならない。

第三条(教育の機会均等)　すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものであつて、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によつて、教育上差別されない。

国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によつて修学困難な者に対して、奨学の方法を講じなければならない。

第四条(義務教育)　国民は、その保護する子女に、九年の普通教育を受けさせる義務を負

う。

国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料は、これを徴収しない。

第五条(男女共学)　男女は、互に敬重し、協力し合わなければならないものであつて、教育上男女の共学は、認められなければならない。

第六条(学校教育)　法律に定める学校は、公の性質をもつものであつて、国又は地方公共団体の外、法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

法律に定める学校の教員は、全体の奉仕者であつて、自己の使命を自覚し、その職責の遂行に努めなければならない。このためには、教員の身分は、尊重され、その待遇の適正が、期せられなければならない。

第七条(社会教育)　家庭教育及び勤労の場所その他社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によつて奨励されなければならない。

国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館等の施設の設置、学校の施設の利用その他適当な方法によつて教育の目的の実現に努めなければならない。

第八条(政治教育)　良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない。

法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

第九条(宗教教育)　宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない。

国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第十条(教育行政)　教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負つて行われるべきものである。

教育行政は、この自覚のもとに、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行われなければならない。

第十一条(補則)　この法律に掲げる諸条項を実施するために必要がある場合には、適当な法令が制定されなければならない。

附　則

この法律は、公布の日から、これを施行する。

教育基本法〔抄〕

平成 18 年 12 月 22 日 法律第 120 号

教育基本法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十八年十二月二十二日

内閣総理大臣　安倍　晋三

法律第百二十号

教育基本法

教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）の全部を改正する。

目次

前文
第一章　教育の目的及び理念（第一条―第四条）
第二章　教育の実施に関する基本（第五条―第十五条）
第三章　教育行政（第十六条・第十七条）
第四章　法令の制定（第十八条）
附則

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

第一章　教育の目的及び理念

（教育の目的）

第一条　教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

（教育の目標）

第二条　教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一　幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二　個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三　正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四　生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五　伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

（生涯学習の理念）

第三条　国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。

（教育の機会均等）

第四条　すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならず、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

２　国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。

３　国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

第二章　教育の実施に関する基本

（義務教育）

第五条　国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。

２　義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。

３　国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。

４　国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

（学校教育）

第六条　法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。

２　前項の学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。この場合において、教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に

取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない。

（大学）

第七条　大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

２　大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

（私立学校）

第八条　私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

（教員）

第九条　法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない。

２　前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

（家庭教育）

第十条　父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

２　国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

（幼児期の教育）

第十一条　幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

（社会教育）

第十二条　個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

２　国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）

第十三条　学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。

（政治教育）

第十四条　良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。

２　法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

（宗教教育）

第十五条　宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。

２　国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

第三章　教育行政

（教育行政）

第十六条　教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

２　国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

３　地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

４　国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

（教育振興基本計画）

第十七条　政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

２　地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

第四章　法令の制定

第十八条　この法律に規定する諸条項を実施するため、必要な法令が制定されなければならない。

附　則

（施行期日）

１　この法律は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法〔抄〕（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1949(昭和 24)年 1 月 12 日 法律第 1 号

教育公務員特例法をここに公布する。

教育公務員特例法

目次

第一章　総則（第一条―第三条）
第二章　任免、分限、懲戒及び服務（第四条―第十八条）
第一節　大学の学長、教員及び部局長（第四条―第十二条）
第二節　大学以外の学校の校長及び教員（第十三条―第十五条）
第三節　教育長及び専門的教育職員（第十六条―第十八条）
第三章　研修（第十九条―第二十条の二）
第四章　雑則（第二十一条―第二十二条）
附則（第二十三条―第三十三条）

第一章　総則

（この法律の趣旨）

第一条　この法律は、教育を通じて国民全体に奉仕する教育公務員の職務とその責任の特殊性に基き、教育公務員の任免、分限、懲戒、服務及び研修について規定する。

（定義）

第二条　この法律で「教育公務員」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に定める学校で、同法第二条に定める国立学校及び公立学校の学長、校長(園長を含む。以下同じ。)、教員及び部局長並びに教育委員会の教育長及び専門的教育職員をいう。

２　この法律で「教員」とは、前項の学校の教授、助教授、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭及び講師（常時勤務の者に限る。第二十条の二第三項を除き、以下同じ。）をいう。

３　この法律で「部局長」とは、大学の副学長、学部長その他政令で指定する部局の長をいう。

４　この法律で「専門的教育職員」とは、指導主事及び社会教育主事をいう。

（身分）

第三条　国立学校の学長、校長、教員及び部局長は国家公務員、公立学校の学長、校長、教員及び部局長並びに教育長及び専門的教育職員は地方公務員としての身分を有する。

第二章　任免、分限、懲戒及び服務

第一節　大学の学長、教員及び部局長

（採用及び昇任の方法）

第四条　学長及び部局長の採用並びに教員の採用及び昇任は、選考によるものとし、その選考は、大学管理機関が行う。

２　前項の選考は、学長については、人格が高潔で、学識がすぐれ、且つ、教育行政に関し識見を有する者について、大学管理機関の定める基準により、学部長については、当該学部の教授会の議に基き、教員及び学部長以外の部局長については、大学管理機関の定める基準により、行わなければならない。

（転任）

第五条　学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるのでなければ、その意に反して転任されることはない。

２　大学管理機関は、前項の審査を行うに当つては、その者に対し、審査の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

３　大学管理機関は、審査を受ける者が前項の説明書を受領した後十四日以内に請求した場合には、その者に対し、口頭又は書面で陳述する機会を与えなければならない。

４　大学管理機関は、第一項の審査を行う場合において必要があると認めるときは、参考人の出頭を求め、又はその意見を徴することができる。

５　前三項に規定するもののほか、第一項の審査に関し必要な事項は、大学管理機関が定める。

（降任及び免職）

第六条　学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるのでなければ、その意に反して免職されることはない。教員の降任についても、また同様とする。

２　第五条第二項から第五項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

（休職の期間）

第七条　学長、教員及び部局長の休職の期間は、心身の故障のため長期の休養を要する場合の休職においては、個々の場合について、大学管理機関が定める。

（任期及び停年）

第八条　学長及び部局長の任期については、大学管理機関が定める。

２　教員の停年については、大学管理機関が定める。

（懲戒）

第九条　学長、教員及び部局長は、大学管理機関の審査の結果によるのでなければ、懲戒処分を受けることはない。

２　第五条第二項から第五項までの規定は、前項の審査の場合に準用する。

（任命権者）

第十条　大学の学長、教員及び部局長の任用、免職、休職、復職、退職及び懲戒処分は、大学管理機関の申出に基いて、任命権者が行う。

（服務）

第十一条　国立大学の学長、教員及び部局長の服務について、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第九十六条第一項の根本基準の実施に関し必要な事項は、同法第九十七条から第百五条までに定めるものを除いては、大学管理機関が定める。

２　公立大学の学長、教員及び部局長の服務について、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第三十条の根本基準の実施に関し必要な事項は、第二十一条の三第一項並びに地方公務員法第三十一条から第三十五条まで、第三十七条及び第三十八条に定めるものを除いては、大学管理機関が定める。

（勤務成績の評定）

第十二条　学長、教員及び部局長の勤務成績の評定及び評定の結果に応じた措置は、大学管理機関が行う。

２　前項の勤務成績の評定は、大学管理機関が定める基準により、行わなければならない。

〔中略〕

第四章　雑則

（兼職及び他の事業等の従事）

第二十一条　教育公務員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合には、給与を受け、又は受けないで、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することができる。

２　前項の場合においては、国家公務員たる教育公務員にあつては国家公務員法第百一条第一項の規定に基く命令又は同法第百四条の規定による承認又は許可を要せず、地方公務員たる教育公務員にあつては地方公務員法第三十八条第二項の規定により人事委員会が定める許可の基準によることを要しない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第二十三条　この法律は、公布の日から施行する。

２　この法律中の規定が、国家公務員法又は地方公務員法の規定に矛盾し、又はてい触すると認められるに至つた場合は、国家公務員法又は地方公務員法の規定が優先する。

（旧制の学校の教育等に対するこの法律の準用）

第二十四条　この法律に定める国立又は公立の大学の学長、教員及び部局長に関する規定は、それぞれ学校教育法第九十八条第一項に規定する国立又は公立の大学の学長（数個の学部を置く大学にあつては総長。以下同じ。）、教員及び政令で指定する者に準用する。

２　この法律に定める国立又は公立の大学の学長、教員及び部局長に関する規定は、政令で別段の定をした場合のほか、それぞれ学校教育法第九十八条第一項に規定する国立又は公立の大学予科、高等学校、専門学校及び教員養成諸学校の校長、教員及び政令で指定する者に準用する。

３　この法律に定める大学以外の国立又は公立の学校の校長及び教員に関する規定は、それぞれ学校教育法第九十八条第一項に規定する国立又は公立の中等学校、盲学校及び聾唖学校の校長及び教員に準用する。

（大学管理機関等の読替）

第二十五条　この法律中「大学管理機関」とあるのは、当分の間、次の各号の区別に従つて読み替えるものとする。

一　第四条第一項については、学長にあつては「評議会（一個の学部を置く大学又は一個の研究科を置く学校教育法第六十八条の二の大学にあつては、教授会）」、部局長にあつては「学長」、教員にあつては「教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会）の議に基づき学長」

二　第四条第二項、第七条、第八条、第十一条及び第十二条第二項については、「評議会（一個の学部を置く大学又は一個の研究科を置く学校教育法第六十八条の二の大学にあつては、教授会）の議に基づき学長」

三　第五条、第六条及び第九条については、学長及び教員にあつては「評議会（一個の学部を置く大学又は一個の研究科を置く学校教育法第六十八条の二の大学にあつては、教授会）」、部局長にあつては「学長」

四　第十条については、「学長」

五　第十二条第一項については、学長にあつては「評議会（一個の学部を置く大学又は一個の研究科を置く学校教育法第六十八条の二の大学にあつては、教授会）」、教員及び学部長にあつては「教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会）の議に基づき学長」、学部長以外の部局長にあつては「学長」

２　第十条中「任命権者」とあるのは、公立大学の学長、教員及び部局長については、当分の間、「その大学を設置する地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

〔中略〕

（従前の規定による休職者等の取扱）

第二十六条　大学の学長、教員及び部局長で、従前の規定により休職を命ぜられた者又は懲戒手続中の者若しくは懲戒処分を受けた者の休職又は懲戒に関しては、第七条及び第九条の規定にかわらず、なお従前の例による。

第二十七条　この法律施行の際、現に結核性疾患のため休職中の者は、第十四条第一項の規定の適用については、従前の休職期間を通算する。

第二十八条及び第二十九条　削除

（この法律施行の際における学長等の職にある者の取扱）

第三十条　この法律施行の際、現に国立学校の学長、校長、教員又は部局長の職にある者は、この法律により、それぞれ学長、校長、教員又は部局長の職についた者とみなす。

〔中略〕

附　則（昭和六三・五・三一法七〇）

（施行期日）

第一条　この法律は、昭和六四年四月一日から施行する。

〔以下略〕

改正：

国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律

平成３年４月２日法律第 23 号

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成三年七月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正）

６　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第二十五条第一項第一号から第三号まで及び第五号中「第六十八条の二」を「第六十八条」に改める。

〔以下略〕

国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律

平成４年５月６日法律第 37 号

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成四年七月一日から施行する。

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正）

５　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第二十二条中「第三章の五」を「第三章の六」に改める。

〔以下略〕

教育公務員特例法の一部を改正する法律

平成９年４月９日法律第 31 号

教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

（国立大学及び国立高等専門学校の教員に関する国家公務員退職手当法の特例）

第二十一条の二　国立大学の教員及び国立高等専門学校の教員（政令で定める者に限る。次項において同じ。）が、国以外の者が国と共同して行う研究又は国の委託を受けて行う研究（以下この項において「共同研究等」という。）に従事するため国家公務員法第七十九条の規定により休職にされた場合において、当該共同研究等への従事が当該共同研究等の効率的実施に特に資するものとして政令で定める要件に該当するときは、当該休職に係る期間については、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条第

四項の規定は、適用しない。

２　前項の規定は、国立大学の教員及び国立高等専門学校の教員が国以外の者から国家公務員退職手当法の規定による退職手当に相当する給付として政令で定めるものの支払を受けた場合には、適用しない。

３　前項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

附　則

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行し、改正後の第二十一条の二の規定は、この法律の施行の日以後の休職に係る期間について適用する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律
平成 11 年 5 月 28 日法律第 55 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第三条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第二条中第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

４　この法律で「評議会」とは、国立大学にあつては国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第七条の三に規定する評議会をいい、公立大学にあつてはその大学を設置する地方公共団体の定めるところにより学長、学部長その他の者で構成する会議をいう。

第四条第一項中「とし、その選考は、大学管理機関が行う」を「とする」に改め、同条第二項中「前項の選考は、学長については」を「学長の採用のための選考は」に、「すぐれ、且つ」を「優れ、かつ」に、「大学管理機関の定める基準により、学部長については、当該学部の教授会の議に基き、教員及び学部長以外の部局長については、大学管理機関の定める基準により、行わなければならない」を「評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会。以下同じ。）の議に基づき学長の定める基準により、評議会が行う」に改め、同条に次の四項を加える。

３　学部長の採用のための選考は、当該学部の教授会の議に基づき、学長が行う。

４　学部長以外の部局長の採用のための選考は、評議会の議に基づき学長の定める基準により、学長が行う。

５　教員の採用及び昇任のための選考は、評議会の議に基づき学長の定める基準により、教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会。第十二条第一項において同じ。）の議に基づき学長が行う。

６　前項の選考について教授会が審議する場合において、その教授会が置かれる組織の長は、当該大学の教員人事の方針を踏まえ、その選考に関し、教授会に対して意見を述べることができる。

第五条第一項中「大学管理機関」を「学長及び教員にあつては評議会、部局長にあつては学長」に改め、同条第二項中「大学管理機関」を「評議会及び学長」に、「当つては」を「当たつては」に改め、同条第三項及び第四項中「大学管理機関」を「評議会及び学長」に改め、同条第五項中「大学管理機関」を「学長及び教員にあつては評議会、部局長にあつては学長」に改める。

第六条第一項中「大学管理機関」を「学長及び教員にあつては評議会、部局長にあつては学長」に改める。

第七条及び第八条中「大学管理機関」を「評議会の議に基づき学長」に改める。

第九条第一項中「大学管理機関」を「学長及び教員にあつては評議会、部局長にあつては学長」に改める。

第十条中「大学管理機関」を「学長」に、「基いて」を「基づいて」に改める。

第十一条第一項中「大学管理機関」を「評議会の議に基づき学長」に改め、同条第二項中「第二十一条の三第一項並びに地方公務員法」を「第二十一条の四第一項並びに同法」に、「大学管理機関」を「評議会の議に基づき学長」に改める。

第十二条第一項中「大学管理機関」を「学長にあつては評議会、教員及び学部長にあつては教授会の議に基づき学長、学部長以外の部局長にあつては学長」に改め、同条第二項中「大学管理機関」を「評議会の議に基づき学長」に改める。

第二十二条中「(昭和二十四年法律第百五十号)」を削る。

第二十五条を次のように改める。

第二十五条　削除

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国家公務員法等の一部を改正する法律

平成 11 年 7 月 7 日法律第 83 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第十条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「常時勤務の者」の下に「及び国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職を占める者」を加える。

第八条の見出しを「(任期)」に改め、同条第二項を削り、同条の次に次の二条を加える。

（定年）

第八条の二　国立大学の教員に対する国家公務員法第八十一条の二の規定の適用については、同条第一項中「定年に達した日以後における最初の三月三十一日又は第五十五条第一項に規定する任命権者若しくは法律で別に定められた任命権者があらかじめ指定

する日のいずれか早い日」とあるのは「定年に達した日から起算して一年を超えない範囲内で評議会の議に基づき学長があらかじめ指定する日」と、同条第二項中「年齢六十年とする。ただし、次の各号に掲げる職員の定年は、当該各号に定める年齢とする。」とあるのは「評議会の議に基づき学長が定める。」と、同条第三項中「臨時的職員その他の法律により任期を定めて任用される職員」とあるのは「臨時的職員」とする。

2　国立大学の教員については、国家公務員法第八十一条の三の規定は、適用しない。

3　国立大学の教員への採用についての国家公務員法第八十一条の四及び第八十一条の五の規定の適用については、同法第八十一条の四第一項及び第八十一条の五第一項中「任期を定め」とあるのは「教授会の議に基づき学長が定める任期をもつて」と、同法第八十一条の四第二項（同法第八十一条の五第二項において準用する場合を含む。）中「範囲内で」とあるのは「範囲内で教授会の議に基づき学長が定める期間をもつて」とする。

第八条の三　公立大学の教員の定年については、評議会の議に基づき学長が定める。

第十一条第一項中「(昭和二十二年法律第百二十号)」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十三年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律

平成 11 年 7 月 16 日法律第 87 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第百二十八条　教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第十六条第一項を削り、同条第二項を同条とする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方公務員法等の一部を改正する法律

平成 11 年 7 月 22 日法律第 107 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第七条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第八条の三を次のように改める。

第八条の三　公立大学の教員に対する地方公務員法第二十八条の二第一項、第二項及び第四項の規定の適用については、同条第一項中「定年に達した日以後における最初の三月三十一日までの間において、条例で定める日」とあるのは「定年に達した日から起算して一年を超えない範囲内で評議会の議に基づき学長があらかじめ指定する日」と、同条第二項中「国の職員につき定められている定年を基準として条例で」とあるのは「評議会の議に基づき学長が」と、同条第四項中「臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員」とあるのは「臨時的に任用される職員」とする。

〔中略〕

３　〔中略〕

第十一条第二項中「(昭和二十五年法律第二百六十一号)」を削る。

〔中略〕

附　則

第一条　この法律は、平成十三年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国家公務員倫理法

平成 11 年 8 月 13 日法律第 129 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　〔中略〕附則第七条から第九条まで〔中略〕　公布の日

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正）

第八条　教育公務員特例法の一部を次のように改正する。

第十一条第一項中「第百五条まで」の下に「又は国家公務員倫理法（平成十一年法律第百二十九号)」を加える。

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法

平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第五百十三条　教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)の一部を次のように改正する。

第十三条中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第二十二条中「文部省」を「文部科学省」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律
平成 11 年 12 月 22 日法律第 220 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第十二条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二十二条」を「第二十二条の二」に改める。

第二十一条の二第一項中「国以外の者が国」を「国及び特定独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。）以外の者が国若しくは指定特定独立行政法人（特定独立行政法人のうち、その業務の内容その他の事情を勘案して国の行う研究と同等の公益性を有する研究を行うものとして文部科学大臣が指定するものをいう。以下この項において同じ。）」に、「国の」を「国若しくは指定特定独立行政法人の」に改め、同条第二項中「以外の者」を「及び特定独立行政法人以外の者」に改める。

第二十二条中「、文化施設及び研修施設」を削り、本則中同条の次に次の一条を加える。

第二十二条の二　文部科学大臣が所管する特定独立行政法人で政令で定めるものの職員のうち専ら研究又は教育に従事する者（次項において「独立行政法人研究教育職員」という。）については、第四条第一項及び第五項、第七条、第八条の二第一項及び第二項、第十九条、第二十条並びに第二十一条の規定中国立大学の教員に関する部分の規定を準用する。この場合において、第四条第五項中「評議会の議に基づき学長」とあり、「教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会。第十二条第一項において同じ。）の議に基づき学長」とあり、並びに第七条及び第八条の二第一項中「評議会の議に基づき学長」とあるのは、「当該職員の勤務する特定独立行政法人の長」と読み替えるものとする。

２　独立行政法人研究教育職員（補助的な業務に従事する者として当該独立行政法人研究教育職員の勤務する特定独立行政法人の長が定めるものを除く。）については、前項に規定するもののほか、第二十一条の二の規定中国立大学の教員に関する部分の規定を準用する。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第一条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の

各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

三　第十二条中教育公務員特例法第二十二条の改正規定　平成十三年一月六日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

〔以下略〕

教育公務員特例法等の一部を改正する法律

平成 12 年 4 月 28 日法律第 52 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第一条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四章　雑則（第二十一条―第二十二条の二）」を

「第四章　大学院修学休業（第二十条の三―第二十条の六）
第五章　雑則（第二十一条―第二十二条の二）」　に改める。

第二十条の二第三項中「次条第一項」を「第二十一条第一項」に改める。

第四章を第五章とし、第三章の次に次の一章を加える。

第四章　大学院修学休業

（大学院修学休業の許可及びその要件等）

第二十条の三　小学校等の教諭、養護教諭又は講師で次の各号のいずれにも該当するものは、任命権者の許可を受けて、三年を超えない範囲内で年を単位として定める期間、大学（短期大学を除く。）の大学院の課程若しくは専攻科の課程又はこれらの課程に相当する外国の大学の課程（次項及び第二十条の五第二項において「大学院の課程等」という。）に在学してその課程を履修するための休業（以下「大学院修学休業」という。）をすることができる。

一　教諭又は講師にあつては教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）に規定する教諭の専修免許状、養護教諭にあつては同法に規定する養護教諭の専修免許状の取得を目的としていること。

二　取得しようとする専修免許状に係る基礎となる免許状（教育職員免許法に規定する教諭の一種免許状若しくは特別免許状又は養護教諭の一種免許状であつて、同法別表第三、別表第五、別表第六又は別表第七の規定により専修免許状の授与を受けようとする場合には有することを必要とされるものをいう。次号において同じ。）を有していること。

三　取得しようとする専修免許状に係る基礎となる免許状について、教育職員免許法別表第三、別表第五、別表第六又は別表第七に定める最低在職年数を満たしていること。

四　条件付採用期間中の者、臨時的に任用された者、初任者研修を受けている者その他政令で定める者でないこと。

２　大学院修学休業の許可を受けようとする教諭、養護教諭又は講師は、取得しようとする専修免許状の種類、在学しようとする大学院の課程等及び大学院修学休業をしようとする期間を明らかにして、任命権者に対し、その許可を申請するものとする。

（大学院修学休業の効果）

第二十条の四　大学院修学休業をしている教諭、養護教諭又は講師は、国家公務員又は地方公務員としての身分を保有するが、職務に従事しない。

２　大学院修学休業をしている期間については、給与を支給しない。

（大学院修学休業の許可の失効等）

第二十条の五　大学院修学休業の許可は、当該大学院修学休業をしている教諭、養護教諭又は講師が休職又は停職の処分を受けた場合には、その効力を失う。

２　任命権者は、大学院修学休業をしている教諭、養護教諭又は講師が当該大学院修学休業の許可に係る大学院の課程等を退学したことその他政令で定める事由に該当すると認めるときは、当該大学院修学休業の許可を取り消すものとする。

（退職手当に関する大学院修学休業の期間の取扱い）

第二十条の六　国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条第四項の規定の適用については、大学院修学休業をした期間は、同項に規定する現実に職務を執ることを要しない期間に該当するものとする。

第二十一条の二第一項中「(昭和二十八年法律第百八十二号)」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成十三年四月一日から施行する。

（大学院修学休業の許可の申請等）

２　第一条の規定による改正後の教育公務員特例法第二十条の三第一項の規定による大学院修学休業の許可に係る同条第二項の規定による申請並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第三十六条又は第三十九条の規定による意見の申出及び同法第三十八条第一項の規定による内申は、この法律の施行の日前においても行うことができる。

〔以下略〕

教育公務員特例法の一部を改正する法律

平成 14 年 6 月 12 日法律第 63 号

教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二十条の二」を「第二十条の四」に、「第二十条の三－第二十条の六」を「第

二十条の五－第二十条の八」に改める。

第二条第二項中「第二十条の二第三項」を「第二十条の二第二項」に改める。

第二十条の二第二項を削り、同条第三項中「教育委員会。」の下に「次条第二項及び」を加え、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とする。

第四章中第二十条の六を第二十条の八とし、第二十条の五を第二十条の七とし、第二十条の四を第二十条の六とする。

第二十条の三第一項中「第二十条の五第二項」を「第二十条の七第二項」に改め、同条を第二十条の五とする。

第三章中第二十条の二の次に次の二条を加える。

（十年経験者研修）

第二十条の三　小学校等の教諭等の任命権者は、小学校等の教諭等に対して、その在職期間（私立の小学校等の教諭等としての在職期間を含む。）が十年（特別の事情がある場合には、十年を標準として任命権者が定める年数）に達した後相当の期間内に、個々の能力、適性等に応じて、教諭等としての資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「十年経験者研修」という。）を実施しなければならない。

２　任命権者は、十年経験者研修を実施するに当たり、十年経験者研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに十年経験者研修に関する計画書を作成しなければならない。

３　第一項に規定する在職期間の計算方法、十年経験者研修を実施する期間その他十年経験者研修の実施に関し必要な事項は、政令で定める。

（研修計画の体系的な樹立）

第二十条の四　任命権者が定める初任者研修及び十年経験者研修に関する計画は、教員の経験に応じて実施する体系的な研修の一環をなすものとして樹立されなければならない。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（教育公務員特例法の一部改正）

第六条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条・第二条）

第二章　任免、給与、分限及び懲戒

第一節　大学の学長、教員及び部局長（第三条－第十条）
第二節　大学以外の公立学校の校長及び教員（第十一条－第十四条）
第三節　教育長及び専門的教育職員（第十五条・第十六条）
第三章　服務（第十七条－第二十条）
第四章　研修（第二十一条－第二十五条）
第五章　大学院修学休業（第二十六条－第二十八条）
第六章　職員団体（第二十九条）
第七章　教育公務員に準ずる者に関する特例（第三十条－第三十六条）
附則

第一条中「基き」を「基づき」に改め、「任免」の下に「、給与」を加え、「研修」を「研修等」に改める。

第二条第一項中「」とは」の下に「、地方公務員のうち」を加え、「学校で、」を「学校であつて」に改め、「国立学校及び」を削り、同条第二項中「国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十一条の五第一項に規定する短時間勤務の官職又は」を削り、「第二十条の二第二項」を「第二十三条第二項」に改め、同条第三項中「大学」の下に「（公立学校であるものに限る。第二十六条第一項を除き、以下同じ。）」を加え、同条第四項中「国立大学にあつては国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第七条の三に規定する評議会をいい、公立大学にあつてはその」を「大学に置かれる会議であつて当該」に、「会議」を「もの」に改める。

第三条を削る。

「第二章　任免、分限、懲戒及び服務」を「第二章　任免、給与、分限及び懲戒」に改める。

第四条第五項中「（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会。第十二条第一項において同じ。）」を削り、第二章第一節中同条を第三条とする。

第五条を第四条とする。

第六条第二項中「第五条第二項」を「前条第二項」に改め、同条を第五条とする。

第七条を第六条とし、第八条を第七条とする。

第八条の二の前の見出し及び同条を削る。

第八条の三中「公立大学」を「大学」に改め、同条を第八条とし、同条に見出しとして「（定年）」を付する。

第九条第二項中「第五条第二項」を「第四条第二項」に改める。

第十一条及び第十二条を削る。

〔中略〕

第三章を第四章とし、第二章の次に次の一章を加える。

第三章　服務

（兼職及び他の事業等の従事）

第十七条　教育公務員は、教育に関する他の職を兼ね、又は教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十七条第一項に規定する県費負担教職員については、市町村（特別区を含む。）の教育委員会。第二十三条第二項及び第二十四条第二項において同じ。）において認める場合には、給与を受け、又は受けないで、その職を兼ね、又はその事業若しくは事務に従事することができる。

２　前項の場合においては、地方公務員法第三十八条第二項の規定により人事委員会が定める許可の基準によることを要しない。

〔中略〕

（大学の学長、教員及び部局長の服務）

第十九条　大学の学長、教員及び部局長の服務について、地方公務員法第三十条の根本基準の実施に関し必要な事項は、前条第一項並びに同法第三十一条から第三十五条まで、第三十七条及び第三十八条に定めるものを除いては、評議会の議に基づき学長が定める。

（勤務成績の評定）

第二十条　大学の学長、教員及び部局長の勤務成績の評定及び評定の結果に応じた措置は、学長にあつては評議会、教員及び学部長にあつては教授会の議に基づき学長、学部長以外の部局長にあつては学長が行う。

２　前項の勤務成績の評定は、評議会の議に基づき学長が定める基準により、行わなければならない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 17 年 7 月 15 日法律第 83 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

〔中略〕

（教育公務員特例法等の一部改正）

第五条　次に掲げる法律の規定中「助教授」を「准教授、助教」に改める。

一　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第二項

〔以下略〕

国家公務員退職手当法の一部を改正する法律
平成 17 年 11 月 7 日法律第 115 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は平成十八年四月一日から施行する。

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正）

第十二条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項中「次項」を「以下この条」に、「当該休職に係る期間については、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条第四項の規定は、適用しない」を「研究施設研究教育職員に関する国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第六条の四第一項及び第七条第四項の規定の適用については、当該休職に係る期間は、同法第六条の四第一項に規定する現実に職務をとることを要しない期間には該当しないものとみなす」に改める。

〔以下略〕

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律
平成 26 年 5 月 14 日法律第 34 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正）

第九条　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の一部を次のように改正する。

目次、第一条及び第二章の章名中「任免」の下に「　、人事評価」を加える。

第三条第一項中「部局長の採用」の下に「（現に当該学長の職以外の職に任命されている者を当該学長の職に任命する場合及び現に当該部局長の職以外の職に任命されている者を当該部局長の職に任命する場合を含む。次項から第四項までにおいて同じ。）」を、「教員の採用」の下に「（現に当該教員の職が置かれる部局に置かれる教員の職以外の職に任命されている者を当該部局に置かれる教員の職に任命する場合を含む。以下この項及び第五項において同じ。）」を、「昇任」の下に「（採用に該当するものを除く。同項において同じ。）」を加える。

第四条第一項中「転任される」を「転任（現に学長の職に任命されている者を当該学長

の職以外の職に任命する場合、現に教員の職に任命されている者を当該教員の職が置かれる部局に置かれる教員の職以外の職に任命する場合及び現に部局長の職に任命されている者を当該部局長の職以外の職に任命する場合をいう。）をされる」に改める。

第五条第一項中「降任」の下に「（前条第一項の転任に該当するものを除く。）」を加え、同条の次に次の一条を加える。

〔中略〕

（教育公務員特例法の一部改正に伴う経過措置）

第十条　前条の規定による改正前の教育公務員特例法第二十条第一項の規定により施行日前の直近の勤務成績の評定が行われた日から起算して一年を経過する日までの間は、前条の規定による改正後の教育公務員特例法第五条の二の規定にかかわらず、同条第一項に規定する評議会及び学長は、なお従前の例により、勤務成績の評定を行うことができる。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令（1991(平成３)年４月１日時点）

1949(昭和 24)年１月 12 日 政令第６号

教育公務員特例法施行令

内閣は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の規定に基き、及びこれを実施するため、この政令を制定する。

（部局の長）

第一条　教育公務員特例法（法という。以下同じ。）第二条第三項の部局の長とは、次に掲げる者をいう。

一　大学の教養部の長

二　大学に附置される研究所の長

三　大学又は大学の医学部若しくは歯学部に附属する病院の長

四　大学に附属する図書館の長

五　筑波大学の学群の長

六　大学院に置かれる研究科の長で文部省令で定めるもの

（初任者研修の対象から除く者）

第一条の二　法第二十条の二第一項の政令で指定する者は、次に掲げる者とする。

一　臨時的に任用された者

二　教諭、助教諭又は講師（常時勤務の者に限る。）として国立、公立又は私立の学校（大学及び高等専門学校を除く。）において引き続き一年を超える期間を勤務したことがある者で、任命権者（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第三十七条第一項に規定する県費負担教職員については、当該指定都市の教育委員会が教諭の職務の遂行に必要な事項についての知識又は経験の程度を勘案し、法第二十条の二第一項の初任者研修を実施する必要がないと認めるもの

三　教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条第三項に規定する特別免許状を有する者

（教育公務員以外の者）

第二条　大学の助手については、法に規定する大学の教員に関する規定を準用する。

２　前項の場合において、任命権者又は大学管理機関は、法に規定する権限の全部又は一部を、任命権者にあつては大学管理機関又は大学内の他の機関に、大学管理機関にあつては大学内の他の機関に委任することができる。

第三条　大学以外の学校の助手、実習助手及び寮母については、法に規定する大学以外の学校の教員に関する規定を準用する。

第三条の二　法第二十二条の政令で定める研究施設、文化施設及び研修施設は、文部省組織令（昭和五十九年政令第二百二十七号）第七十一条第一項及び第百八条に定める施設等機

関とする。

２　法第二十二条の政令で定める研究所は、国立学校設置法施行令（昭和五十九年政令第二百三十号）第七条第二項の表に掲げる研究所とする。

３　第一項の施設等機関並びに国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第三章の三及び第三章の四に規定する機関の長（前項に規定する研究所の長を含む。以下この項において同じ。）並びにその職員のうち専ら研究又は教育に従事する者については、法第四条、第七条、第八条、第十一条、第十二条、第十九条、第二十条及び第二十一条中国立大学の学長及び教員に関する部分の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「大学管理機関」とあるのは次の各号の区別に従つて読み替え、これらの機関の長及びその職員をそれぞれ学長及び教員に準ずる者としてこれらの規定を準用するものとする。

一　法第四条第一項及び第八条については、「文部省令で定めるところにより任命権者」

二　法第四条第二項、第七条、第十一条及び第十二条については、「任命権者」

第四条　専修学校及び各種学校の校長及び教員については、それぞれ法に規定する大学以外の学校の校長及び教員に関する規定を準用する。

（従前の規定による学校の教育公務員）

第五条　学校教育法第九十八条第一項に規定する大学予科、高等学校、専門学校及び教員養成諸学校（高等専門学校という。以下同じ。）の校長、教員及び第七条に規定する者（部局長という。この条中以下同じ。）に法の大学に関する規定を準用する場合においては、法中「大学管理機関」とあるのは、当分の間、次の各号の区別に従つて読み替えるものとする。

一　第四条第一項については、「任命権者」

二　第四条第二項及び第十九条第二項については、「文部大臣」

三　第五条、第六条及び第九条については、校長にあつては「任命権者」、教員にあつては「教授で構成する会議」、部局長にあつては「校長」

四　第七条、第八条第一項、第十一条及び第十二条第二項については、「教授及び部局長で構成する会議の議に基き校長」

五　第八条第二項については、「教授で構成する会議の議に基き校長」

六　第十条については、「校長」

七　第十二条第一項については、校長にあつては「任命権者」、部局長にあつては「校長」、教員にあつては「教授で構成する会議の議に基き校長」

第六条　法第二十四条第一項の政令で指定する者とは、次に掲げる者をいう。

一　大学の学部長

二　大学に附置される研究所の長

三　大学又は大学の医学部に附属する病院の長

四　大学に附属する図書館の長

第七条　法第二十四条第二項の政令で指定する者とは、教員養成諸学校の附属学校の主事

をいう。

〔中略〕

附　則（平成三・三・二五政四六）

この政令は、平成三年四月一日から施行する。

改正：

国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

平成３年６月28日政令第224号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第三項中「及び第三章の四」を「から第三章の五まで」に改める。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成三年七月一日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令

平成４年３月21日政令第36号

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令（平成元年政令第五十四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項を次のように改める。

２　教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第二条第一項の政令で指定する者は、次に掲げる者とする。

一　臨時的に任用された者

二　教諭、助教諭又は講師（常時勤務の者に限る。）として国立、公立又は私立の学校（大学及び高等専門学校を除く。）において引き続き一年を超える期間を勤務したことがある者で、改正法附則第二条第一項後段の研修を実施すべき任命権者又は都道府県の教育委員会が教諭の職務の遂行に必要な事項についての知識又は経験の程度を勘案し、当該研修を実施する必要がないと認めるもの

附則に次の一項を加える。

３　改正法附則第二条第一項の政令で指定する年度は、平成四年度とする。

附　則

この政令は、平成四年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法施行令の一部を改正する政令

平成４年６月26日政令第216号

附　則

（施行期日）

１　この政令は、平成四年七月一日から施行する。ただし、第一条第一項の表の改正規定は、同年十月一日から施行する。

〔中略〕

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

３　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第三項中「並びに国立学校設置法」を「及び国立学校設置法」に、「第三章の五」を「第三章の六」に改める。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令

平成 5 年 4 月 1 日政令第 110 号

教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第一項中「施設等機関」の下に「並びに国立婦人教育会館」を加え、同条第三項中「の施設等機関」を「に規定する機関」に改める。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法施行令の一部を改正する政令

平成 9 年 4 月 1 日政令第 126 号

附　則

（施行期日）

１　この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一条第一項の表の改正規定、第一条の二の表の改正規定、第二条の三の表の改正規定のうち政策研究大学院大学に係る部分、次項及び附則第五項の規定は平成九年十月一日から、第二条の表の改正規定及び附則第三項の規定は平成十三年十月一日から施行する。

〔中略〕

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

６　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第二項中「第七条第二項」を「第七条第二項及び第三項」に改める。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令

平成 9 年 9 月 29 日政令第 304 号

教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二の次に次の一条を加える。

（国家公務員退職手当法の特例の適用対象及び要件等）

第一条の三　法第二十一条の二第一項の政令で定める者は、深く専門の学芸を教授することを職務とする者として文部省令で定めるものとする。

2　法第二十一条の二第一項の政令で定める要件は、次に掲げる要件のすべてに該当することとする。

一　国立大学の教員及び国立高等専門学校の教員で前項に規定する者（以下この条において「国立大学の教員等」という。）の共同研究等（国以外の者が国と共同して行う研究又は国の委託を受けて行う研究をいう。以下この条において同じ。）への従事が、当該共同研究等の規模、内容等に照らして、当該共同研究等の効率的実施に特に資するものであること。

二　国立大学の教員等が共同研究等において従事する業務が、当該国立大学の教員等の職務に密接な関連があり、かつ、当該共同研究等において重要なものであること。

三　国立大学の教員等を共同研究等に従事させることについて当該共同研究等を行う国以外の者からの要請があること。

3　各省各庁の長（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう。）は、職員の退職に際し、その者の在職期間のうちに国立大学の教員等として共同研究等に従事するため国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第七十九条の規定により休職にされた期間があつた場合において、当該休職に係る期間（その期間が更新された場合にあつては、当該更新に係る期間。以下この項において同じ。）における当該国立大学の教員等としての当該共同研究等への従事が前項各号に掲げる要件のすべてに該当することにつき、文部大臣において当該休職前（更新に係る場合には、当該更新前）に内閣総理大臣の承認を受けているときに限り、当該休職に係る期間について法第二十一条の二第一項の規定を適用するものとする。

4　法第二十一条の二第二項の政令で定める給付は、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第三十条第一項に規定する退職手当等（同法第三十一条の規定により退職手当等とみなされるものを含む。）とする。

5　第三項の承認に係る共同研究等に従事した国立大学の教員等は、当該共同研究等を行う国以外の者から前項に規定する退職手当等の支払を受けたときは、所得税法第二百二十六条第二項の規定により交付された源泉徴収票（源泉徴収票の交付のない場合には、これに準ずるもの）を文部大臣に提出し、文部大臣はその写しを内閣総理大臣に送付しなければならない。

第三条に次のただし書を加える。

ただし、法第二十一条の二の規定については、国立高等専門学校の助手のうち深く専門の学芸を教授することを職務とする者として文部省令で定めるものに限り準用する。

第三条の二に次の一項を加える。

4　第一項に規定する機関及び国立学校設置法第三章の三から第三章の六までに規定する

機関の職員のうち専ら研究又は教育に従事する者（一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条第一項の規定に基づき同法別表第七研究職俸給表の適用を受ける者でその属する職務の級が一級であるものを除く。）については、前項に規定するもののほか、法第二十一条の二の規定を準用する。

第三条の二の次に次の一条を加える。

第三条の三　前三条の規定により法第二十一条の二の規定を準用する場合においては、第一条の三第二項から第五項までの規定を準用する。

第四条中「及び教員に関する規定」を「に関する規定及び教員に関する規定（法第二十一条の二の規定を除く。）」に改める。

附　則

この政令は、教育公務員特例法の一部を改正する法律（平成九年法律第三十一号）の施行の日（平成九年十月一日）から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 10 年 10 月 30 日政令第 351 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第十九条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第二号中「の指定都市」の下に「（以下「指定都市」という。）」を、「県費負担教職員」の下に「（以下「県費負担教職員」という。）」を加え、「、当該」を「当該」に改め、「教育委員会」の下に「、市（指定都市を除く。以下この号において同じ。）町村が設置する中等教育学校（後期課程に学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四条第一項に規定する定時制の課程のみを置くものを除く。）の県費負担教職員については当該市町村の教育委員会」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成十一年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 12 年 2 月 14 日政令第 30 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第五条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条の二第三項中「、第八条」の下に「、第八条の二」を、「従つて」の下に「読み

替えるほか、法第八条の二第一項中「評議会の議に基づき学長」とあり、及び同条第三項中「教授会の議に基づき学長」とあるのは「文部科学省令で定めるところにより任命権者」と」を加える。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 12 年 3 月 31 日政令第 164 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「又は大学管理機関」を削り、「法に規定する権限の全部又は一部を、任命権者にあつては大学管理機関又は大学内の他の機関に、大学管理機関にあつては大学内の他の」を「法第十条に規定する権限を学部長その他の大学の」に改め、同条に次の一項を加える。

３　第一項の場合において、次の表の上欄に掲げる者は、同表の中欄に掲げる法の規定に規定する権限の全部又は一部を、それぞれ同表の下欄に掲げる者に委任することができる。

学長	第四条第五項、第七条、第八条第二項、第十一条及び第十二条	学部長その他の大学内の他の機関
評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）	第四条第五項、第五条（第六条第二項及び第九条第二項において準用する場合を含む。）、第六条第一項、第七条、第八条第二項、第九条第一項、第十一条及び第十二条第二項	教授会その他の大学内の他の機関
教授会	第四条第五項及び第十二条第一項	当該教授会に属する教員のうちの一部の者で構成する会議その他の大学内の他の機関

第三条の二第三項中「、法第四条」を「、法第四条第一項、第二項及び第五項」に、「第十一条、」を「第十一条第一項、」に、「第二十条及び」を「第二十条並びに」に、「これらの規定中「大学管理機関」とあるのは次の各号の区別に従つて」を「次の表の上欄に掲げ

る法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に」に改め、同項各号を削り、同項に次の表を加える。

第四条第二項	評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会。以下同じ。）の議に基づき学長	任命権者
	評議会が	文部省令で定めるところにより任命権者が
第四条第五項	評議会の議に基づき学長	任命権者
	教授会（国立学校設置法第二章の二の規定によりその組織が定められた大学にあつては、人事委員会。第十二条第一項において同じ。）の議に基づき学長	文部省令で定めるところにより任命権者
第七条	評議会の議に基づき学長	任命権者
第八条	評議会の議に基づき学長	文部省令で定めるところにより任命権者
第十一条第一項	評議会の議に基づき学長	任命権者
第十二条第一項	評議会	任命権者
	教授会の議に基づき学長	任命権者
第十二条第二項	評議会の議に基づき学長	任命権者

第五条から第七条までを削る。

附則中第八条の条番号を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

（国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部改正）

2　国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成十二年政令第三十号）の一部を次のように改正する。

第五条を次のように改める。

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第五条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正す

る。

第二条第三項中「権限」の下に「(法第八条の二第一項及び第三項の規定にあつては、これらの規定により読み替えられた国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）の各規定に規定する権限)」を加え、同項の表学長の項中「第八条第二項」を「第八条の二第一項及び第三項」に、「及び」を「並びに」に改め、同表評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の項中「第八条第二項」を「第八条の二第一項」に改め、同表教授会の項中「及び」を「、第八条の二第三項及び」に改める。

第三条の二第三項中「、第八条」を「から第八条の二まで」に改め、同項の表第八条の項の次に次のように加える。

第八条の二第一項	評議会の議に基づき学長	文部科学省令で定めるところにより任命権者
第八条の二第三項	教授会の議に基づき学長	文部科学省令で定めるところにより任命権者

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令及び行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令の一部を改正する政令

平成 12 年 3 月 31 日政令第 166 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

第一条第六号中「研究科」の下に「(国立大学の大学院に置かれる教育部及び研究部を含む。)」を加える。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

中央省庁等改革のための文部科学省関係政令の整備等に関する政令

平成 12 年 6 月 7 日政令第 308 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

本則中「文部省令」を「文部科学省令」に、「文部大臣」を「文部科学大臣」に、「内閣総理大臣」を「総務大臣」に改める。

第三条の二第一項中「文部省組織令（昭和五十九年政令第二百二十七号）第七十一条第一項及び第百八条」を「文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）第八十九条第一項及び第百二十四条」に、「国立婦人教育会館」を「国立女性教育会館」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

独立行政法人通則法等の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令
平成 12 年 6 月 7 日政令第 326 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

第一条の三第二項第一号中「国以外の者が国」を「国及び特定独立行政法人以外の者が国若しくは指定特定独立行政法人」に、「国の」を「国若しくは指定特定独立行政法人の」に改め、同項第三号中「以外の者」を「及び特定独立行政法人以外の者」に改め、同条第三項中「各省各庁の長（」を「各省各庁の長等（」に、「各省各庁の長を」を「各省各庁の長及び特定独立行政法人の長を」に改め、同条第五項中「以外の者」を「及び特定独立行政法人以外の者」に改める。

第四条の次に次の一条を加える。

第五条　法第二十二条の二第二項の規定により独立行政法人研究教育職員（補助的な業務に従事する者として当該独立行政法人研究教育職員の勤務する特定独立行政法人の長が定めるものを除く。）について法第二十一条の二の規定を準用する場合においては、第一条の三第二項から第五項までの規定を準用する。この場合において、同条第三項及び第五項中「文部科学大臣」とあるのは、「当該独立行政法人研究教育職員を当該休職にした特定独立行政法人の長」と読み替えるものとする。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成十三年一月六日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人国立公文書館等の設立に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 12 年 6 月 7 日政令第 333 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第七条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

第三条の二第一項を次のように改める。

法第二十二条の政令で定める研究施設は、国立教育政策研究所とする。

第三条の二第三項及び第四項中「第一項に規定する機関及び」を「国立教育政策研究所

並びに」に、「から第三章の六まで」を「、第三章の五及び第三章の六」に改める。

第五条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

法第二十二条の二第一項の政令で定める特定独立行政法人は、次に掲げる特定独立行政法人とする。

一　独立行政法人国立特殊教育総合研究所

二　独立行政法人大学入試センター

三　独立行政法人国立女性教育会館

四　独立行政法人国立国語研究所

五　独立行政法人国立科学博物館

六　独立行政法人国立美術館

七　独立行政法人国立博物館

八　独立行政法人文化財研究所

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令（第一条を除く。）は、平成十三年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令等の一部を改正する政令

平成 12 年 7 月 14 日政令第 380 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第三号を次のように改める。

三　特別免許状（教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）第四条第三項に規定する特別免許状をいう。次条第四号において同じ。）を有する者

第一条の三第三項中「（昭和二十二年法律第百二十号）」を削り、同条を第一条の五とし、第一条の二の次に次の二条を加える。

（大学院修学休業をすることができない者）

第一条の三　法第二十条の三第一項第四号の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一　許可を受けようとする大学院修学休業の期間の満了の日（以下この条において「休業期間満了日」という。）の前日までの間又は休業期間満了日から起算して一年以内に定年退職日（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十一条の二第一項に規定する定年退職日又は地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の二第一項に規定する定年退職日をいう。次号において同じ。）が到来する者

二　国家公務員法第八十一条の三又は地方公務員法第二十八条の三の規定により定年退職日の翌日以降引き続き勤務している者

三　国家公務員法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項又は地方公務員法第二十八条の四第一項若しくは第二十八条の五第一項（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された者

四　取得しようとする専修免許状（教育職員免許法第四条第二項に規定する専修免許状をいう。次条第二号において同じ。）に係る法第二十条の三第一項第二号に規定する基礎となる免許状が特別免許状である者で、休業期間満了日の前日までの間に当該特別免許状の有効期間が満了するもの

（大学院修学休業の許可の取消事由）

第一条の四　法第二十条の五第二項の政令で定める事由は、次の各号のいずれにも該当することとする。

一　大学院修学休業をしている教諭、養護教諭又は講師が、正当な理由なく、当該大学院修学休業の許可に係る大学（短期大学を除く。）の大学院の課程若しくは専攻科の課程又はこれらに相当する外国の大学の課程を休学し、又はその授業を頻繁に欠席していること。

二　大学院修学休業をしている教諭、養護教諭又は講師が専修免許状を取得するのに必要とする単位を当該大学院修学休業の期間内に修得することが困難となつたこと。

第二条第三項中「第三項の」を「第三項又は法第八条の三第一項及び第三項の」に、「（昭和二十二年法律第百二十号）」を「又は地方公務員法」に改め、同項の表学長の項中「第三項」の下に「、第八条の三第一項及び第三項」を加え、同表評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の項中「第八条の二第一項」の下に「、第八条の三第一項」を加え、同表教授会の項中「第八条の二第三項」の下に「、第八条の三第三項」を加える。

第三条の三及び第五条第二項中「第一条の三第二項」を「第一条の五第二項」に改める

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令

平成 12 年 11 月 27 日政令第 486 号

教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二に次の一号を加える。

四　一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第百二十五号）第三条各項の規定により任期を定めて採用された者

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令
平成 14 年 3 月 27 日政令第 67 号

次に掲げる政令の規定中「寮母」を「寄宿舎指導員」に改める。

一　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）第三条

〔中略〕

附　則

この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する政令
平成 14 年 6 月 25 日政令第 236 号

第二条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

第一条の二に次の一号を加える。

五　地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成十四年法律第四十八号）第三条第一項又は第二項の規定により任期を定めて採用された者

〔中略〕

附　則

この政令は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の施行の日（平成十四年七月一日）から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令
平成 14 年 6 月 28 日政令第 240 号

教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条の二第三号中「特別免許状（」及び「をいう。次条第四号において同じ。）」を削る。

第一条の三第四号を削る。

第一条の四第二号中「講師が」の下に「教育職員免許法第四条第二項に規定する」を加える。

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成十四年七月一日から施行する。

（経過措置）

2　改正後の教育公務員特例法施行令第一条の三の規定は、この政令の施行の日以後に特

別免許状の授与を受けた者について適用し、同日前に特別免許状の授与を受けた者については、なお従前の例による。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令

平成 14 年 10 月 2 日政令第 303 号

教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「第一条の五第二項」を「第八条第二項」に改め、同条を第十四条とする。

第四条を第十三条とする。

第三条の三中「第一条の五第二項」を「第八条第二項」に改め、同条を第十二条とする。

第三条の二を第十一条とし、第三条を第十条とし、第二条を第九条とし、第一条の五を第八条とする。

第一条の四中「第二十条の五第二項」を「第二十条の七第二項」に改め、同条を第七条とする。

第一条の三中「第二十条の三第一項第四号」を「第二十条の五第一項第四号」に改め、同条第一号中「(昭和二十二年法律第百二十号)」及び「(昭和二十五年法律第二百六十一号)」を削り、同条を第六条とする。

第一条の二第二号中「講師（常時勤務の者に限る。)」を「常勤の講師（次条において「教諭等」という。)」に改め、「高等専門学校を除く」の下に「。次条において同じ」を、「指定都市の教育委員会」の下に「、地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）の県費負担教職員については当該中核市の教育委員会」を、「(指定都市」の下に「及び中核市」を、「市町村の教育委員会」の下に「。次条第三項第四号並びに第五条第二号及び第五号において同じ。」を加え、同条を第二条とし、同条の次に次の三条を加える。

（十年経験者研修に係る在職期間の計算方法）

第三条　法第二十条の三第一項の在職期間（以下この条において「在職期間」という。）は、国立、公立又は私立の学校の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。

２　前項の規定により在職期間を計算する場合において、指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算するものとする。

３　前二項の規定による在職期間のうちに次に掲げる期間が引き続き一年以上あるときは、その期間の年数（一年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。

一　国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第七十九条若しくは地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の規定による休職又は国家公務員法第八

十二条若しくは地方公務員法第二十九条の規定による停職により現実に職務を執ることを要しない期間

二　国家公務員法第百八条の六第一項ただし書又は地方公務員法第五十五条の二第一項ただし書の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間

三　国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）第三条第一項又は地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第二条第一項の規定により育児休業をした期間

四　私立の学校の教諭等として在職した期間について、第一号又は前号に規定する期間に準ずるものとして任命権者が認める期間

五　その他在職期間から除算すべき期間として文部科学大臣が定める期間

（十年経験者研修を実施する期間）

第四条　法第二十条の三第一項の十年経験者研修（次条において「十年経験者研修」という。）を実施する期間は、その開始の日から一年以内とする。

（十年経験者研修の対象から除く者）

第五条　次に掲げる者は、十年経験者研修の対象から除くものとする。

一　臨時的に任用された者

二　他の任命権者が実施する十年経験者研修を受けた者

三　一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律第三条各項の規定により任期を定めて採用された者

四　地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第三条第一項又は第二項の規定により任期を定めて採用された者

五　指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した経験を有する者で、任命権者が当該者の経験の程度を勘案して十年経験者研修を実施する必要がないと認めるもの

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 15 年 12 月 3 日政令第 483 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第六条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条第五号を削り、同条第六号中「国立大学の大学院に置かれる教育部及び研究部」を「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第六十六条ただし書に規定する組織」に改め、「で文部科学省令で定めるもの」を削り、同号を同条第五号とする。

第二条中「第二十条の二第一項の政令」を「第二十三条第一項の政令」に改め、同条第二号中「国立、公立又は私立の学校（大学及び高等専門学校を除く」を「国立学校（学校教育法第二条第二項に規定する国立学校をいう。以下同じ。）、公立の学校又は私立の学校である小学校等（法第十二条第一項に規定する小学校等をいう」に改め、「（昭和二十二年法律第二十六号）」を削り、「第五号」を「第四号」に、「、法第二十条の二第一項」を「、法第二十三条第一項」に改め、同条中第四号を削り、第五号を第四号とする。

第三条第一項中「第二十条の三第一項」を「第二十四条第一項」に、「国立、公立又は私立の学校」を「国立学校、公立の学校又は私立の学校である小学校等」に改め、同条第三項第四号中「私立の学校」を「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人の設置する小学校等又は私立の学校である小学校等」に改める。

第四条中「第二十条の三第一項」を「第二十四条第一項」に改める。

第五条中第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号を第四号とする。

第六条中「第二十条の五第一項第四号」を「第二十六条第一項第四号」に改め、同条第一号中「国家公務員法第八十一条の二第一項に規定する定年退職日又は」を削り、同条第二号中「国家公務員法第八十一条の三又は」を削り、同条第三号中「国家公務員法第八十一条の四第一項若しくは第八十一条の五第一項又は」を削り、「）若しくは」を「）又は」に改める。

第七条中「第二十条の七第二項」を「第二十八条第二項」に改める。

第八条を削る。

第九条第一項を次のように改める。

大学（公立学校であるものに限る。）の助手については、法第三条第一項、第五項及び第六項、第四条（法第五条第二項及び第九条第二項において準用する場合を含む。）、第五条第一項、第六条、第八条、第九条第一項、第十条、第十七条から第二十二条まで並びに第二十九条の規定中教員に関する部分の規定を準用する。

第九条第三項中「第八条の二第一項及び第三項又は法第八条の三第一項及び第三項」を「第八条第一項及び第三項」に改め、「国家公務員法又は」を削り、同項の表を次のように改める。

学長	第三条第五項、第六条、第八条第一項及び第三項、第十九条並びに第二十条	学部長その他の大学内の他の機関
評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）	第三条第五項、第四条（第五条第二項及び第九条第二項において準用する場合を含む。）、第五条第一項、第六条、第八条第一項、第九条第一項、第十九条及び第二十条第二項	教授会その他の大学内の他の機関

教授会	第三条第五項、第八条第三項及び第二十条第一項	当該教授会に属する教員のうちの一部の者で構成する会議その他の大学内の他の機関

第九条の前の見出しを削り、同条を第八条とし、同条の前に見出しとして「(教育公務員に準ずる者)」を付し、同条の次に次の一条を加える。

第九条　公立の高等専門学校の助手については、法第十一条、第十四条、第十七条、第十八条、第二十一条、第二十二条、第二十五条及び第二十九条の規定中教員に関する部分の規定を準用する。

２　公立の高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の実習助手並びに公立の盲学校、聾学校及び養護学校の寄宿舎指導員については、法第十一条、第十二条第二項、第十三条、第十四条、第十七条、第十八条、第二十一条、第二十二条、第二十五条及び第二十九条の規定中教員に関する部分の規定を準用する。

第十条を次のように改める。

第十条　専修学校及び各種学校の校長及び教員については、法第十一条、第十四条、第十七条、第十八条、第二十一条、第二十二条、第二十五条及び第二十九条の規定中それぞれ校長及び教員に関する部分の規定を準用する。

第十一条第一項中「第二十二条」を「第三十一条」に改め、同条第二項から第四項までを削る。

第十二条を次のように改める。

第十二条　法第三十四条第一項の政令で定める者は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条第一項の規定に基づき同法別表第七研究職俸給表の適用を受ける者でその属する職務の級が一級であるもの以外の者とする。

２　法第三十四条第一項の政令で定める要件は、次に掲げる要件のすべてに該当することとする。

一　当該研究施設研究教育職員（法第三十一条第一項に規定する研究施設研究教育職員のうち、前項に規定する者に限る。以下この条において同じ。）の共同研究等（法第三十四条第一項に規定する共同研究等をいう。以下この条において同じ。）への従事が、当該共同研究等の規模、内容等に照らして、当該共同研究等の効率的実施に特に資するものであること。

二　当該研究施設研究教育職員が共同研究等において従事する業務が、その職務に密接な関連があり、かつ、当該共同研究等において重要なものであること。

三　当該研究施設研究教育職員を共同研究等に従事させることについて当該共同研究等を行う国及び特定独立行政法人以外の者からの要請があること。

３　各省各庁の長等（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する

各省各庁の長、特定独立行政法人の長及び日本郵政公社の総裁をいう。）は、職員の退職に際し、その者の在職期間のうちに研究施設研究教育職員として共同研究等に従事するため国家公務員法第七十九条の規定により休職にされた期間があつた場合において、当該休職に係る期間（その期間が更新された場合にあつては、当該更新に係る期間。以下この項において同じ。）における当該研究施設研究教育職員としての当該共同研究等への従事が前項各号に掲げる要件のすべてに該当することにつき、文部科学大臣において当該休職前（更新に係る場合には、当該更新前）に総務大臣の承認を受けているときに限り、当該休職に係る期間について法第三十四条第一項の規定を適用するものとする。

4　法第三十四条第二項の政令で定める給付は、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第三十条第一項に規定する退職手当等（同法第三十一条の規定により退職手当等とみなされるものを含む。）とする。

5　第三項の承認に係る共同研究等に従事した研究施設研究教育職員は、当該共同研究等を行う国及び特定独立行政法人以外の者から前項に規定する退職手当等の支払を受けたときは、所得税法第二百二十六条第二項の規定により交付された源泉徴収票（源泉徴収票の交付のない場合には、これに準ずるもの）を文部科学大臣に提出し、文部科学大臣はその写しを総務大臣に送付しなければならない。

第十三条を削る。

第十四条第一項中「第二十二条の二第一項」を「第三十六条第一項」に改め、同条第二項中「第二十二条の二第二項」を「第三十六条第二項」に、「第二十一条の二」を「第三十四条」に、「第八条第二項から」を「第十一条第二項から」に改め、同条を第十三条とする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 16 年 7 月 30 日政令第 251 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第四号及び第五条第三号中「又は」を「若しくは」に改め、「第二項」の下に「、第四条又は第五条」を加える。

〔中略〕

附　則

この政令は、地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付き職員の採用に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年八月一日）から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令
平成 18 年 3 月 31 日政令第 161 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第十三条を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成十八年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 19 年 7 月 20 日政令第 221 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「常勤の」を削り、「講師」の下に「（常時勤務の者及び地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）」を加え、同条第四号中「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」を「地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第六条第一項若しくは第十八条第一項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に、「又は」を「若しくは」に改める。

第三条第三項第一号中「（昭和二十五年法律第二百六十一号）」を削り、同項第三号中「（平成三年法律第百十号）」を削る。

第五条第三号及び附則第二項第三号中「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」を「地方公務員の育児休業等に関する法律第六条第一項若しくは第十八条第一項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」に、「又は」を「若しくは」に改める。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成十九年八月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 19 年 12 月 12 日政令第 363 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第一条第五号中「第六十六条ただし書」を「第百条ただし書」に改める。

第七条各号中「をしている」の下に「主幹教諭、指導教諭、」を加える。

第八条第一項中「公立学校」の下に「（法第二条第一項に規定する公立学校をいう。次条第一項において同じ。）」を加える。

第九条第一項中「公立の」を削り、「高等専門学校」の下に「（公立学校であるものに限る。）」を加える。

〔中略〕

附　則

この政令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第二条中教育公務員特例法施行令第七条各号の改正規定、第三条中公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令第七条第一項の改正規定、第四条中公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律施行令第四条第一項の改正規定並びに第三十四条中義務教育費国庫負担法第二条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令第一条第五号及び第十一号の改正規定は、平成二十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育職員免許法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 20 年 2 月 20 日政令第 29 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「限る」の下に「。第八条各号及び附則第三項において同じ」を加える。

第十二条を第十三条とし、第九条から第十一条までを一条ずつ繰り下げる。

第八条の前の見出しを削り、同条を第九条とし、同条の前に見出しとして「（教育公務員に準ずる者）」を付する。

第七条を第八条とする。

第六条中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号を第二号とし、同条に第一号として次の一号を加える。

一　指導改善研修を命ぜられている者

第六条を第七条とし、第五条の次に次の一条を加える。

（指導改善研修の対象から除く者）

第六条　次に掲げる者は、法第二十五条の二第一項の指導改善研修（次条第一号において「指導改善研修」という。）の対象から除くものとする。

一　条件付採用期間中の者

二　臨時的に任用された者

附則第一項に見出しとして「（施行期日）」を付する。

附則第二項に見出しとして「（法附則第四条第一項の政令で指定する者）」を付する。

附則に次の二項を加える。

〔中略〕

（法附則第六条の政令で定める者）

４　法附則第六条の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一　条件付採用期間中の者

二　臨時的に任用された者

〔中略〕

（教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令の一部改正）

第四条　教育公務員特例法施行令の一部を改正する政令（平成十四年政令第三百三号）の一部を次のように改正する。

附則第二条から第五条までを削り、附則第一条の見出し及び条名を削る。

附　則

この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 26 年 2 月 13 日政令第 31 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「次条第三項第四号」を「次条第三項第五号」に改め、同条第四号中「地方公務員の育児休業等に関する法律」を「地方公務員法第二十六条の六第七項、地方公務員の育児休業等に関する法律」に改める。

第三条第三項中第五号を第六号とし、同項第四号中「第一号」の下に「　、第三号」を加え、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　地方公務員法第二十六条の六第一項の規定により配偶者同行休業をした期間

第五条第三号及び附則第二項第三号中「地方公務員の育児休業等に関する法律」を「地

方公務員法第二十六条の六第七項、地方公務員の育児休業等に関する法律」に改める。

附則第三項中「第三条第三項第四号」を「第三条第三項第五号」に改める。

〔中略〕

附　則

この政令は、地方公務員法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年二月二十一日）から施行する。

〔以下略〕

国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 26 年 5 月 29 日政令第 195 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第三条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項中「すべて」を「全て」に、「総務大臣」を「内閣総理大臣」に改め、同条第五項中「総務大臣」を「内閣総理大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、法の施行の日（平成二十六年五月三十日）から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 26 年 12 月 24 日政令第 412 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「助教諭」の下に「　、保育教諭、助保育教諭」を、「規定する国立学校」の下に「及び国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人（次条第三項第五号において「国立大学法人」という。）の設置する幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）」を、「公立の学校」の下に「（学校教育法第一条に規定する学校及び幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）」を、「が教諭」の下に「又は保育教諭」を加える。

第三条第三項第五号中「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する」を削る。

第八条第一号中「主幹教諭」の下に「（幼保連携型認定こども園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。次号において同じ。）」を、「栄養教諭」の下に「　、主幹保育教諭、

指導保育教諭、保育教諭」を加え、同条第二号中「栄養教諭」の下に「　、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭」を加える。

附則第二項第二号中「が教諭」を「若しくは知事が教諭又は保育教諭」に改める。

附則第三項中「とする」を「とし、指定都市以外の市町村の設置する幼保連携型認定こども園の保育教諭、助保育教諭及び講師の任命権者は、当該市町村を包括する都道府県の知事とする」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令

平成 27 年 3 月 18 日政令第 74 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第五十二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二項中「すべて」を「全て」に改め、同項第三号並びに同条第三項及び第五項中「特定独立行政法人」を「行政執行法人」に改める。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法施行令及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令の一部を改正する政令

平成 28 年 1 月 22 日政令第 16 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令(昭和二十四年政令第六号)の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「第五条第一項」の下に「、第五条の二」を加え、「第二十二条まで」を「第十九条まで、第二十一条、第二十二条」に改め、同条第三項の表学長の項中「第三条第五項」の下に「、第五条の二」を加え、「、第十九条並びに第二十条」を「並びに第十九条」に改め、同表評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の項中「第五条第一項」の下に「、第五条の二第二項」を加え、「、第十九条及び第二十条第二項」を

「及び第十九条」に改め、同表教授会の項中「第八条第三項及び第二十条第一項」を「第五条の二第一項及び第八条第三項」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（次項において「改正法」という。）の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

（経過措置）

2　第一条の規定による改正前の教育公務員特例法施行令第九条第一項において準用する改正法附則第九条の規定による改正前の教育公務員特例法第二十条第一項の規定によりこの政令の施行の日前の直近の勤務成績の評定が行われた日から起算して一年を経過する日までの間は、第一条の規定による改正後の教育公務員特例法施行令第九条第一項及び第三項の規定にかかわらず、同条第一項において準用する改正法附則第九条の規定による改正後の教育公務員特例法第五条の二第一項に規定する学長は、なお従前の例により、勤務成績の評定を行うことができる。

〔以下略〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う文部科学省関係政令の整備に関する政令
平成 28 年 8 月 3 日政令第 275 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」を「第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」に改め、「当該指定都市の教育委員会、地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）の県費負担教職員については」及び「指定都市及び」を削る。

附則第三項中「当分の間、指定都市」を「当分の間、地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この項において「指定都市」という。）」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十九年四月一日）から施行する。

〔以下略〕

地方独立行政法人法施行令等の一部を改正する政令
平成 28 年 11 月 24 日政令第 353 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「公立の」を「公立学校（法第二条第一項に規定する公立学校をいう。以下同じ。）（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人（次条第三項第五号において「公立大学法人」という。）の設置する」に、「　）又は」を「　）を含む。次条第一項及び附則第二項第二号において同じ。）又は」に改める。

第三条第一項中「公立の学校」を「公立学校」に改め、同条第三項第五号中「国立大学法人」の下に「若しくは公立大学法人」を加える。

第九条第一項中「（法第二条第一項に規定する公立学校をいう。次条第一項において同じ。）」を削る。

第十条第二項中「公立の高等学校」を「高等学校」に改め、「及び特別支援学校」の下に「（いずれも公立学校であるものに限る。）」を加え、「公立の特別支援学校」を「特別支援学校（公立学校であるものに限る。）」に改める。

附則第二項第二号中「公立の学校」を「公立学校」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

〔以下略〕

教育公務員特例法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 29 年 2 月 17 日政令第 22 号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第一条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第三条を削る。

第二条中「指定する」を「定める」に改め、同条第二号中「（昭和二十五年法律第二百六十一号）」を削り、「第八条各号」を「第七条各号」に改め、「次条及び」、「（次条第三項第五号において「国立大学法人」という。）」、「（次条第三項第五号において「公立大学法人」という。）」及び「次条第一項及び」を削り、「次条第三項第五号並びに第五条第二号」を「次条第二号」に改め、同条第四号中「（平成三年法律第百十号）」及び「（平成十四年法律第四十八号）」を削り、同条を第三条とし、第一条の次に次の一条を加える。

（法第二十一条第二項の政令で定める者）

第二条　法第二十一条第二項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一　臨時的に任用された者

二　地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十六条の六第七項、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第六条第一項若しくは第十八条第一項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成十四年法律第四十八号）第三条第一項若しくは第二項、第四条若しくは第五条の規定により任期を定めて採用された者

第四条を削る。

第五条の見出しを「(中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者)」に改め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。

法第二十四条第一項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

第五条第二号中「十年経験者研修を受けた者」を「法第二十四条第一項の中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を受けた者で、任命権者が当該者の能力、適性等を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認めるもの」に改め、同条第四号中「十年経験者研修」を「中堅教諭等資質向上研修」に改め、同条を第四条とする。

第六条中「第二十五条の二第一項」を「第二十五条第一項」に改め、同条を第五条とし、第七条を第六条とし、第八条を第七条とする。

第九条の前の見出しを削り、同条を第八条とし、同条の前に見出しとして「(教育公務員に準ずる者)」を付する。

第十条中「　、第二十五条」を削り、同条を第九条とする。

第十一条中「　、第二十五条」を削り、同条を第十条とし、第十二条を第十一条とする。

第十三条第三項中「国家公務員法」の下に「(昭和二十二年法律第百二十号)」を加え、同条を第十二条とする。

附則第二項の見出し及び同項中「附則第四条第一項の政令で指定する」を「附則第五条第一項の政令で定める」に改め、同項第二号中「附則第四条第一項後段」を「附則第五条第一項後段」に改める。

附則第三項の見出し中「十年経験者研修」を「中堅教諭等資質向上研修」に改め、同項中「第三条第三項第五号並びに第五条第二号」を「第四条第二号」に改める。

附則第四項（見出しを含む。）中「附則第六条」を「附則第七条」に改め、同項を附則第五項とし、附則第三項の次に次の一項を加える。

（十年経験者研修を受けた者に対する中堅教諭等資質向上研修の特例）

４　法第二十四条第一項の政令で定める者は、第四条各号に掲げる者のほか、教育公務員特例法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第八十七号）第一条の規定による改正前の法第二十四条第一項の十年経験者研修を受けた者で、任命権者が当該者の能力、適性等を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認める

ものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

令和２年３月27日政令第61号

（教育公務員特例法施行令の一部改正）

第二条　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「（昭和二十五年法律第二百六十一号）」を削り、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二　地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の二第一項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）

第三条第二号中「（常時勤務の者及び地方公務員法第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。第七条各号及び附則第三項において同じ。）」を削り、「附則第二項第二号において同じ」を「同号において同じ」に、「第四号」を「第五号」に、「の初任者研修」を「に規定する初任者研修」に改め、同条中第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四　会計年度任用職員

第四条第二号中「第二十四条第一項の」を「第二十四条第一項に規定する」に改め、同条中第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　会計年度任用職員

第六条第二号中「この条」を「この号」に、「次号」を「第四号」に改め、同条第四号中「第二十八条の五第一項（」の下に「これらの規定を」を加え、同号を同条第五号とし、同条中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　会計年度任用職員

附則第二項第三号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三　会計年度任用職員

附則第三項中「第四号」を「第五号」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、令和二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法〔抄〕（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1949(昭和 24)年 5 月 31 日 法律第 150 号

国立学校設置法をここに公布する。

国立学校設置法

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　国立大学（第三条―第七条）
第二章の二　筑波大学の組織（第七条の二―第七条の五）
第二章の三　国立高等専門学校（第七条の六）
第三章　削除
第三章の二　国立養護学校（第九条）
第三章の三　大学共同利用期間（第九条の二）
第三章の四　大学入試センター（第九条の三）
第四章　職及び職員（第十条・第十一条）
第五章　雑則（第十二条・第十三条）
附則

第一章　総則

（設置及び所轄）

第一条　この法律により、国立学校を設置する。

２　国立学校は、文部大臣の所轄に属する。

（国立学校）

第二条　この法律で「国立学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に定める学校で国が設置するものをいい、第三章の三及び第三章の四に定める期間を含むものとする。

〔中略〕

第二章　国立大学

（名称及び位置等）

第三条　国立大学（第三条の三に定めるものを除く。）の名称、位置及び学部（筑波大学にあつては、名称及び位置）は、次の表に掲げるとおりとする。

国立大学の名称	位　置	学　部
京　都　大　学	京都府	文学部 教育学部 法学部 経済学部 理学部

		医学部 薬学部 工学部 農学部

〔京大関係のみ〕

２　文部省令で定める数個の学部をおく国立大学に、各学部に共通する一般教養に関する教育を一括して行なうための組織として、教養部を置く。

（大学院を置く大学）

第三条の二　前条第一項の表に掲げる国立大学で政令で定めるものに、大学院を置く。

２　前項の国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程は、政令で定める。

〔中略〕

（国立短期大学の名称及び位置等）

第三条の四

〔中略〕

２　国立大学に併設される国立短期大学の名称及び位置並びにその国立短期大学を併設する国立大学の名称は、次の表に掲げるとおりとする。

国立短期大学の名称	位　置	上欄の国立短期大学を併設する国立大学
京都大学医療技術短期大学部	京都府	京都大学

〔京大関係のみ〕

（大学附置の研究所）

第四条　政令で定める国立大学に、研究所を附置する。

２　前項の国立大学に附置する研究所の名称及び目的は政令で、その位置は文部省令で定める。

３　第一項の国立大学に附置する研究所で政令で定めるものは、国立大学の教員その他の者で当該研究所の目的たる研究と同一の研究に従事するものに利用させるものとする。

（学部附属の教育研究施設等）

第五条　国立大学の学部及び大学附置の研究所に、文部省令で定めるところにより、附属の教育施設又は研究施設を置く。

２　前項の教育施設又は研究施設の名称及び内部組織は、同項の文部省令で定めるものを除くほか、当該大学が定める。

（附属図書館）

第六条　国立大学に、附属図書館を置く。

（学科及び課程）

第六条の二　国立大学の学部に、文部省令で定めるところにより、学科又は課程を置く。

（講座等）

第七条　国立大学の学部又は学科に講座又は学科目を、国立大学の教養部に学科目を、国立

大学の大学院の研究科で文部省令で定めるものに講座を、国立大学の大学附置の研究所に研究部門をそれぞれ置く。

２　前項の講座、学科目及び研究部門の種類その他必要な事項は、文部省令で定める。

〔中略〕

第三章の三　大学共同利用機関

（大学共同利用機関）

第九条の二　大学における学術研究の発展その他政令で定める目的に資するため、大学の共同利用の機関として、政令で定めるところにより、研究所その他の機関（以下「大学共同利用機関」）を置く。

２　大学共同利用機関は、大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の目的たる研究その他の事項と同一の事項に従事するものの利用に供するものとする。

３　大学共同利用機関は、大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力することができる。

第三章の四　大学入試センター

（大学入試センター）

第九条の三　大学の入学者の選抜に関し、次に掲げる業務を行う機関として、大学入試センターを置く。

一　大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うこと。

二　大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行うこと。

三　大学に入学を志願する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供を行うこと。

２　前項第一号の試験に関し必要な事項は、文部省令で定める。

第四章　職及び職員

（国立学校の職）

第十条　各国立学校に置かれる職の種類は、文部省令で定める。

（国立学校に置かれる職員の任免等）

第十一条　国立学校に置かれる職員の任免、懲戒その他人事管理に関する事項については、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）及び教育公務員特例法の定めるところによる。

第五章　雑則

（国立学校における授業料その他の費用の免除及び猶予）

第十二条　国立学校の校長（国立大学若しくは国立大学の学部又は国立短期大学に附属して設置される学校にあつては、当該国立大学又は当該国立短期大学の学長）は、経済的理由によつて納付が困難であると認められ、かつ、学業優秀と認めるときその他やむを得

ない事情があると認めるときは、政令で定めるところにより、授業料その他の費用の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

（命令への委任）

第十三条　この法律又は他の法律に別段の定めのあるものを除くほか、国立学校の位置並びに組織及び運営の細目については、文部省令で定める。

附　則　抄

1　この法律は、公布の日から施行する。但し、第一条の規定は、学校の修業年限及び学年の進行に関しては、昭和二十四年四月一日から適用があるものとする。

〔以下略〕

改正：

国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律

平成３年４月２日法律第 23 号

（国立学校設置法の一部改正）

第一条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第三章の四の次に次の一章を加える。

第三章の五　学位授与機構

（学位授与機構）

第九条の四　学位の授与に関し、次に掲げる業務を行う機関として、学位授与機構を置く。

一　学校教育法第六十八条の二第三項に定めるところにより、学位を授与すること。

二　学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。

三　大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成三年七月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立学校設置法及び国立学校特別会計の一部を改正する法律

平成４年５月６日法律第 37 号

（国立学校設置法の一部改正）

第一条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第三条第一項の表〔中略〕京都大学の項中「文学部」を

「総合人間学部

文学部　　」

に改め〔中略〕る。

〔中略〕

第三章の五の次に次の一章を加える。

第三章の六　国立学校財務センター

（国立学校財務センター）

第九条の五　国立学校の財務の改善に資するため、次に掲げる業務を行う機関として、国立学校財務センターを置く。

一　国立学校特別会計に属する国有財産（以下この号において「国立学校財産」という。）の適切かつ有効な活用について他の国立学校に対する協力及び専門的、技術的助言

並びに特定学校財産（国立学校財産のうち、国立学校の移転、施設の高層化その他政令で定める事由に伴い不用となるもので、国立学校財務センターに所属替をするものとして政令で定めるところにより文部大臣が指定するものをいう。附則第五項において同じ。）の管理及び処分を行うこと。

二　国立学校における教育研究環境の整備充実を図るため、総合的かつ計画的に実施することが特に必要な整備事業に関する調査を行うこと。

三　国立学校における奨学を目的とする寄附金で特定の国立学校に係るもの以外のものの受入れ及び当該寄附金に相当する金額の配分に関する業務を行うこと。

四　高等教育に係る財政及び国立学校の財務に関する研究を行うこと。

五　国立学校における財務に関する事務の改善に関し、情報提供、連絡調整その他必要な業務を行うこと。

附則中第十二項を第十三項とし、第五項から第十一項までを一項ずつ繰り下げ、第四項の次に次の一項を加える。

5　国立学校財務センターは、当分の間、第九条の五第二号に規定する調査に基づき、同号に規定する整備事業のうち、施設が老朽化したため又は狭いため教育研究を行うのに著しく不適当である状態を解消することを目的として、特定学校財産の処分収入を財源として緊急に実施される国立学校の施設の整備（国立学校の移転による整備及び特定学校財産に指定された土地の信託により整備された施設の取得又は賃借を含む。）に係る事業であつて、文部省令で定めるものについて、その実施に関する計画の策定に参考となる資料の作成を行うものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成四年七月一日から施行する。ただし、第一条中国立学校設置法第三条第一項の表の改正規定は同年十月一日から、第三条の四第二項の表の改正規定は平成七年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法の一部を改正する法律
平成９年３月31日法律第14号

国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

第三条の見出し中「位置等」を「位置」に改め、同条第一項中「、位置及び学部（筑波大学にあつては、名称及び位置）」を「及び位置」に改め、同項の表学部の欄を削り、同条第二項中「行なう」を「行う」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　前項の国立大学（筑波大学を除く。）に置く学部の名称は、政令で定める。

〔中略〕

第五条第一項中「学部及び」の下に「大学院に置く研究科並びに」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律

平成 11 年 5 月 28 日法律第 55 号

（国立学校設置法の一部改正）

第二条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第七条」を「第七条の八」に、「第七条の二―第七条の五」を「第七条の九―第七条の十一」に、「第七条の六」を「第七条の十二」に改める。

第二章の三中第七条の六を第七条の十二とする。

第二章の二中第七条の五を第七条の十一とし、第七条の三及び第七条の四を削り、同章中第七条の二を第七条の九とし、同条の次に次の一条を加える。

〔中略〕

（運営諮問会議）

第七条の二　国立大学（国立短期大学（国立大学に併設されるものを除く。）を含む。次項において同じ。）に、運営諮問会議を置く。

2　運営諮問会議は、委員若干人で組織し、その委員は、当該国立大学の職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、学長の申出を受けて文部大臣が任命する。

3　運営諮問会議は、次に掲げる事項について、学長の諮問に応じて審議し、及び学長に対して助言又は勧告を行う。

一　大学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項

二　大学の教育研究活動等の状況について当該大学が行う評価に関する重要事項

三　その他大学の運営に関する重要事項

（評議会）

第七条の三　国立大学に、評議会を置く。ただし、一個の学部のみを置く国立大学（当該学部以外に次項第二号の文部省令で定める大学院の研究科又は大学附置の研究所を置くものを除く。）及び第三条の三第一項の国立大学（以下「国立大学院大学」という。）で一個の研究科のみを置くもの（当該研究科以外に大学附置の研究所を置くものを除く。）にあつては、この限りでない。

2　評議会の評議員は、次に掲げる者をもつて充てる。

一　学長

二　学部長、国立大学院大学の大学院の研究科その他の文部省令で定める大学院の研究科の長、教養部の長及び大学附置の研究所の長

三　教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第三項に規定する部局長（前号に掲げるものを除く。）のうち文部省令で定めるところにより当該国立大学が定める者

3　前項各号に掲げる者のほか、評議会の定めるところにより、次に掲げる者を評議員に加えることができる。

一　学部、前項第二号の文部省令で定める大学院の研究科、教養部及び大学附置の研究所のうち評議会が定めるものごとに当該組織から選出される教授

二　評議会の議に基づいて学長が指名する教員

4　第二項第三号及び前項の評議員は、学長の申出に基づいて文部大臣が任命する。

5　評議会は、次に掲げる事項について審議し、並びにこの法律及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属させられた事項を行う。

一　大学の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する事項

二　学則その他重要な規則の制定又は改廃に関する事項

三　大学の予算の見積りの方針に関する事項

四　学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止及び学生の定員に関する事項

五　教員人事の方針に関する事項

六　大学の教育課程の編成に関する方針に係る事項

七　学生の厚生及び補導に関する事項

八　学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項

九　大学の教育研究活動等の状況について当該大学が行う評価に関する事項

十　その他大学の運営に関する重要事項

6　評議会に議長を置き、学長をもつて充てる。

7　議長は、評議会を主宰する。

（教授会）

第七条の四　次に掲げる国立大学の組織に、教授会を置く。

一　学部

二　国立大学院大学の大学院の研究科

三　前条第二項第二号の文部省令で定める大学院の研究科（前号に掲げるものを除く。）

四　教養部

五　大学附置の研究所

2　次に掲げる国立大学の組織に、当該国立大学の定めるところにより、教授会を置くこ

とができる。

一　大学院の研究科（前項第二号及び第三号に掲げるものを除く。）で専任の教授を置くもの

二　第十三条の規定に基づき置かれる組織で専任の教授を置くもの

3　前項各号に掲げる組織に教授会を置かない場合にあつては、当該組織の専任の教授は、第一項各号に掲げる組織のうち当該国立大学が定めるものに置かれる教授会に所属するものとする。

4　第一項及び第二項の教授会は、次の各号（第一項第四号及び第五号並びに第二項第二号に掲げる組織に置かれる教授会にあつては、第三号）に掲げる事項について審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属させられた事項を行う。

一　学部又は研究科の教育課程の編成に関する事項

二　学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項

三　その他当該教授会を置く組織（前項の規定により第二項各号に掲げる組織の教授が所属することとされた教授会を置く組織にあつては、当該各号に掲げる組織を含む。）の教育又は研究に関する重要事項

5　評議会を置かない国立大学にあつては、第一項第一号又は第二号に掲げる組織に置かれる教授会は、前項各号に掲げる事項のほか、前条第五項各号（第六号及び第八号を除く。）に掲げる事項について審議する。

6　教授会に議長を置き、当該教授会を置く組織の長（評議会を置かない国立大学の第一項第一号又は第二号に掲げる組織でその長を置かないものにあつては、学長）をもつて充てる。

7　議長は、教授会を主宰する。

（国立短期大学の教授会）

第七条の五　国立短期大学に、教授会を置く。

2　前項の教授会は、次に掲げる事項について審議し、及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属させられた事項を行う。

一　短期大学の教育課程の編成に関する事項

二　学生の入学、卒業その他その在籍に関する事項

三　その他短期大学の教育及び研究に関する重要事項

3　第一項の教授会については、前条第五項から第七項までの規定を準用する。この場合において、同条第六項中「当該教授会を置く組織の長（評議会を置かない国立大学の第一項第一号又は第二号に掲げる組織でその長を置かないものにあつては、学長）」とあるのは、「学長」と読み替えるものとする。

（議事の手続等）

第七条の六　前四条に定めるもののほか、運営諮問会議、評議会及び教授会の議事の手続

その他これらの組織に関し必要な事項は、文部省令で定める。

（国立大学等の運営の基準）

第七条の七　国立大学及び国立短期大学は、当該国立大学又は国立短期大学の教育研究上の目的を達成するため、学部その他の組織の一体的な運営により、その機能を総合的に発揮するようにしなければならない。

（教育研究等の状況の公表）

第七条の八　国立大学及び国立短期大学は、文部省令で定めるところにより、当該国立大学又は国立短期大学の教育及び研究並びに組織及び運営の状況を公表しなければならない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律
平成 11 年 7 月 16 日法律第 102 号

（国立学校設置法の一部改正）

第六十七条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項中「この法律により」を「文部科学省に」に改め、同条第二項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第三条第三項、第四条第二項、第五条、第六条の二及び第七条中「文部省令」を「文部科学省令」に改める。

第七条の二第二項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第七条の三第一項ただし書、第二項第二号及び第三号並びに第三項第一号中「文部省令」を「文部科学省令」に改め、同条第四項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第七条の四第一項第三号、第七条の六、第七条の八並びに第七条の九第三項及び第四項中「文部省令」を「文部科学省令」に改める。

第九条の五第一号中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第十条、第十三条及び附則第五項中「文部省令」を「文部科学省令」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法
平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（国立学校設置法の一部改正）

第五百十七条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

第九条の三第二項中「文部省令」を「文部科学省令」に改める。

第十三条の見出しを「（文部科学省令への委任）」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

独立行政人大学入試センター法
平成 11 年 12 月 22 日法律第 166 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、附則第八条、第九条及び第十一条から第十三条までの規定は、同日から起算して六月を超えない範囲内において制令で定める日から施行する。

〔中略〕

（国立学校設置法の一部改正）

第八条　国立学校設置法の一部を次のように改正する。

目次中「第三章の四　大学入試センター（第九条の三）」を「第三章の四　削除」に改める。

第二条第一項中「から第三章の六まで」を「、第三章の五及び第三章の六」に改める。

第三章の四を次のように改める。

第三章の四　削除

第九条の三　削除

〔以下略〕

国立学校設置法の一部を改正する法律
平成 12 年 3 月 31 日法律第 10 号

第一条　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

目次中「第七条の八」を「第七条の九」に、「第七条の九－第七条の十一」を「第七条の十－第七条の十二」に、「第七条の十二」を「第七条の十三」に、「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

第三条の二第二項中「国立大学」の下に「(大学院に第三条の四に定める教育部及び研究部のみを置くものを除く。)」を加える。

第三条の三第四項中「国立大学」の下に「(大学院に次条に定める教育部及び研究部のみを置くものを除く。)」を加える。

第三条の四を第三条の五とし、第三条の三の次に次の一条を加える。

（教育部及び研究部）

第三条の四　第三条の二第一項及び前条第一項の国立大学で政令で定めるものの大学院に、学校教育法第六十六条ただし書に定める組織として、教育部及び研究部を置く。

２　前項の教育部は、教育上の目的に応じて組織するものとし、その種類及び課程は、政令で定める。

３　第一項の研究部は、研究上の目的に応じ、かつ、教育上の必要性を考慮して組織するものとし、その種類その他必要な事項は、文部省令で定める。

第二章の三中第七条の十二を第七条の十三とする。

第二章の二中第七条の十一を第七条の十二とし、第七条の十中「規定」の下に「(大学院に係る部分を除く。)」を加え、「「学群」と、同項第四号中「教養部」とあるのは「教養部及び学系」と、同条第四項第一号中」を「「学群及び学系」と、同条第四項中「次の各号（」とあるのは「次の各号（学系並びに」と、同項第一号中」に改め、同条を第七条の十一とし、第七条の九を第七条の十とする。

第二章中第七条の八を第七条の九とし、第七条の七を第七条の八とし、第七条の六の次に次の一条を加える。

（教育部及び研究部を置く国立大学の評議会及び教授会の特例）

第七条の七　第三条の四に定める教育部及び研究部を置く国立大学に対する第七条の三及び第七条の四の規定（大学院に係る部分に限る。）の適用については、第七条の三第一項ただし書中「大学院の研究科」とあるのは「大学院の研究科（大学院の教育部及び大学院の研究部を含む。)」と、「研究科以外に」とあるのは「研究科以外に教育部及び研究部又は」と、同条第二項第二号中「研究科その他の」とあるのは「研究科（教育部及び研究部を含む。）その他の」と、「研究科の」とあるのは「研究科（大学院の教育部及び大学院の研究部を含む。）の」と、同条第三項第一号中「研究科」とあるのは「研究科(大学院の教育部及び大学院の研究部を含む。)」と、第七条の四第一項第二号中「研究科」とあるのは「研究科（教育部及び研究部を含む。)」と、同項第三号中「研究科」とあるのは「研究科（大学院の教育部及び大学院の研究部を含む。)」と、同条第二項第一号中「研究科」とあるのは「研究科（教育部及び研究部を含む。)」と、同条第四項中「次の各号（」とあるのは「次の各号（大学院の研究部並びに」と、同項第一号中「研

究科」とあるのは「研究科（教育部を含む。）」とする。

第三章の五を次のように改める。

第三章の五　大学評価・学位授与機構

（大学評価・学位授与機構）

第九条の四　大学等（大学及び大学共同利用機関をいう。以下この項において同じ。）の評価及び学位の授与に関し、次に掲げる業務を行う機関として、大学評価・学位授与機構を置く。

一　大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

二　学校教育法第六十八条の二第三項に定めるところにより、学位を授与すること。

三　大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。

四　大学等の教育研究活動等の状況についての評価及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

２　前項第一号の評価の実施の手続その他同号の評価に関し必要な事項は、文部省令で定める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法の一部を改正する法律

平成 13 年 6 月 29 日法律第 76 号

国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第七条を削り、第六条の二を第七条とする。

附　則

（施行期日）

１　この法律中第七条を削り、第六条の二を第七条とする改正規定は平成十四年四月一日から、第三条の五第二項の表の改正規定及び次項の規定は平成十七年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立学校設置法の一部を改正する法律
平成 15 年 4 月 23 日法律第 29 号

附　則

（施行期日）

1　この法律中第三条第一項の表の改正規定及び次項の規定は平成十五年十月一日から、第三条の五の改正規定及び附則第三項の規定は平成十九年四月一日から施行する。

〔中略〕

（北海道大学医療技術短期大学部等の存続に関する経過措置）

3　北海道大学医療技術短期大学部、東北大学医療技術短期大学部、京都大学医療技術短期大学部及び熊本大学医療技術短期大学部は、改正後の第三条の五の規定にかかわらず、平成十九年三月三十一日に当該短期大学部に在学する者が当該短期大学部に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（国立学校設置法等の廃止）

第二条　次に掲げる法律は、廃止する。

一　国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）

二　国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学位規則〔抄〕（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1953(昭和 28)年 4 月 1 日 文部省令第 9 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第六十八条第一項の規定に基き、学位規則を次のように定める。

学位規則

（趣旨）

第一条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第六十八条第一項の規定により大学院を置く大学（以下単に「大学」という。）が授与する学位については、この省令の定めるところによる。

（学位）

第二条　学位は、博士及び修士とする。

２　博士及び修士の種類は、それぞれ別表第一及び別表第二のとおりとする。

（博士）

第三条　博士の学位は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与するものとする。

（修士）

第四条　修士の学位は、広い視野に立つて精深な学識を修め、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を有する者に授与するものとする。

（博士の学位授与の要件）

第五条　博士の学位は、大学院の博士課程を修了した者に授与するものとする。

２　前項に定めるもののほか、博士の学位は、大学の定めるところにより、大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与することができる。

（修士の学位授与の要件）

第六条　修士の学位は、大学院の修士課程を修了した者に授与するものとする。

２　前項に定めるもののほか、修士の学位は、大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第四条第三項の規定により前期二年及び後期三年の課程の区分を設けない博士課程に入学し、大学院設置基準第十六条に規定する修士課程の修了要件を満たした者にも授与することができる。

（学位論文の審査の協力）

第七条　前二条の学位の授与に係る学位論文の審査に当たつては、他の大学院又は研究所等の教員等の協力を得ることができる。

（論文要旨等の公表）

第八条　大学は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から三月以

内に、その論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表するものとする。

第九条　博士の学位を授与された者は、当該学位を授与された日から一年以内に、その論文を印刷公表するものとする。ただし、当該学位を授与される前に既に印刷公表したときは、この限りでない。

２　前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、当該大学の承認を受けて、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、当該大学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

（学位の名称）

第十条　学位を授与された者は、学位の名称を用いるときは、当該学位を授与した大学名を付記するものとする。

（学位授与の報告）

第十一条　大学は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から三月以内に、別記様式による学位授与報告書を文部大臣に提出するものとする。

（学位規程）

第十二条　大学は、学位に関する事項を処理するため、当該大学において授与する学位の種類、論文審査の方法、試験及び学力の確認の方法その他学位に関し必要な事項を定めて文部大臣に報告しなければならない。

附　則

〔中略〕

（施行期日）

１　この省令は、平成二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

改正：

学位規則の一部を改正する省令

平成３年６月３日文部省令第２７号

学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第一章　総則（第一条）

第二章　大学が行う学位授与（第二条－第五条）

第三章　学位授与機構が行う学位授与（第六条・第七条）

第四章　雑則（第八条－第十三条）

附則

第一章　総則

第一条中「昭和二十二年法律第二十六号」の下に「。以下「法」という。」を加え、「第六十八条第一項」を「第六十八条の二第一項から第三項まで」に、「大学院を置く大学（以下単に大学という。）」を「大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は学位授与機構」に改める。

第二条から第四条までを削り、第一条の次に次の章名及び二条を加える。

第二章　大学が行う学位授与

（学士の学位授与の要件）

第二条　法第六十八条の二第一項の規定による学士の学位の授与は、大学が、当該大学を卒業した者に対し行うものとする。

（修士の学位授与の要件）

第三条　法第六十八条の二第一項の規定による修士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の修士課程を修了した者に対し行うものとする。

２　前項の修士の学位の授与は、大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第四条第三項の規定により前期二年及び後期三年の課程の区分を設けない博士課程に入学し、大学院設置基準第十六条に規定する修士課程の修了要件を満たした者に対しても行うことができる。

第五条第一項を次のように改める。

法第六十八条の二第一項の規定による博士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の博士課程を修了した者に対し行うものとする。

第五条第二項中「前項に定めるもののほか、博士の学位は、大学の」を「法第六十八条の二第二項の規定による博士の学位の授与は、前項の大学が、当該大学の」に、「者にも授与する」を「者に対し行う」に改め、同条を第四条とする。

第六条を削り、第七条を第五条とする。

第五条の次に次の一章及び章名を加える。

第三章　学位授与機構が行う学位授与

（学士、修士及び博士の学位授与の要件）

第六条　法第六十八条の二第三項の規定による同項第一号に掲げる者に対する学士の学位の授与は、学位授与機構の定めるところにより、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は次の各号の一に該当する者で、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第三十一条の規定による単位等大学における一定の単位の修得又は短期大学若しくは高等専門学校に置かれる専攻科のうち学位授与機構が定める要件を満たすものにおける一定の学修その他文部大臣が別に定める学修を行い、かつ、学位授与機構が行う審査に合格した者に対し行うものとする。

一　大学に二年以上在学し六十二単位以上を修得した者

二　外国において学校教育における十四年の課程を修了した者

三　その他前二号に掲げる者と同等以上の学力がある者として文部大臣が別に定める者

２　法第六十八条の二第三項の規定による同項第二号に掲げる者に対する学士、修士又は博士の学位の授与は、学位授与機構が定めるところにより、同号に規定する教育施設に置かれる課程で学位授与機構がそれぞれ大学の学部、大学院の修士課程又は大学院の博士課程に相当する教育を行うと認めるものを修了し、かつ、学位授与機構の行う審査に合格した者に対し行うものとする。

（学位授与の審査への参画）

第七条　前条の学位の授与の審査に当たっては、大学の教員等で高度の学識を有する者の参画を得るものとする。

第四章　雑則

第八条中「大学」の下に「及び学位授与機構」を加え、「その論文」を「当該博士の学位の授与に係る論文」に改める。

第九条第二項中「当該大学の承認」を「当該博士の学位を授与した大学又は学位授与機構の承認」に、「当該大学は」を「当該大学又は学位授与機構は」に改める。

第十二条中「、当該大学において授与する学位の種類」を削り、「その他」を「等」に、「しなければならない」を「するものとする」に改め、同条に次の一項を加える。

２　学位授与機構は、第六条に規定する学位の授与に係る要件及び審査の方法等学位に関し必要な事項を定めて文部大臣に報告するとともに、これを官報に公示するものとする。

第十二条を第十三条とする。

第十一条中「大学」の下に「又は学位授与機構」を加え、「別記様式」を「それぞれ別記様式第一又は別記様式第二」に改め、同条を第十二条とする。

第十条中「大学名」を「大学又は学位授与機構の名称」に改め、同条を第十一条とする。

第九条の次に次の一条を加える。

（専攻分野の名称）

第十条　大学及び学位授与機構は、学位を授与するに当たつては、適切な専攻分野の名称を付記するものとする。

別表第一及び別表第二を削る。

別記様式を次のように改める。

別記様式第一（用紙の大きさは、日本工業規格A4）

学位（博士）授与報告書

大学大学院

報告番号	博士の専攻分野の名称	博士の学位を授与されたもの				博士課程の修了等の状況			博士論文名	授与年月日	博士論文受理年月日	論文審査終了年月日
		（ふりがな）氏名	性別	生年月日	本籍	大学院名	研究科（専攻）名	修了（中退）年月日				
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							
甲第　号 乙	博士（　　）				都道府県							

備　考　１　報告番号は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）により授与された博士の一連番号とし、第4条第1項によるものについては「甲第　号」、同条第2項によるものについては、「乙第　号」とすること。

２　博士の学位を授与された者が日本国籍以外の国籍を有する場合には、本籍に代えて当該国籍を記入すること。

３　博士論文の題名が外国語で表示されている場合には、日本語訳を（　　）を付して記入すること。

４　この報告書は、学位規則第12条に定める期間内に、該当する者をまとめて、随時に一覧表の形で提出すること。

別記様式第一の次に次の別記様式を加える。

別記様式第二（用紙の大きさは、日本工業規格A4）

学位（博士）授与報告書

大学評価・学位授与機構

報告番号	博士の専攻分野の名称	博士の学位を授与された者				大学評価・学位授与機構が大学院の博士課程に相当する教育を行うと認める課程の修了状況等			博士論文名	授与年月日	申請受理年月日	審査終了年月日
		（ふりがな）氏名	性別	生年月日	本籍	教育施設名	課程名	修了年月日				
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							
第　号	博士（　　）				都道府県							

備　考　１　報告番号は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）により授与された博士の一連番号とすること。

２　別記様式第一備考第2号から第4号までの規定は、この様式の場合について準用する。

附　則

この省令は、平成三年七月一日から施行する。

大学入学資格検定規程等の一部を改正する省令

平成５年４月23日文部省令第24号

（学位規則の一部改正）

第二条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一及び別記様式第二中「日本工業規格B4」を「日本工業規格A4」に改める。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

学位規則の一部を改正する省令

平成 10 年 8 月 14 日文部省令第 34 号

学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第三号中「前二号」を「前三号」に改め、同号を同項第四号とし、同項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二　専修学校の専門課程を修了した者のうち学校教育法第八十二条の十の規定により大学に編入学することができるもの

附　則

この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

学位授与機構組織運営規則の一部を改正する省令

平成 12 年 3 月 31 日文部省令第 35 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

〔中略〕

（学位規則の一部改正）

3　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

目次中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

本則中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

別記様式第二中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

〔以下略〕

中央省庁等改革のための文部省令の整備等に関する省令

平成 12 年 10 月 31 日文部省令第 53 号

（学位規則の一部改正）

第十六条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

本則中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 15 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

（学位規則の一部改正）

第三条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第五条の次に次の二条を加える。

（専門職大学院の課程を修了した者に対し授与する学位）

第五条の二　法第六十八条の二第一項に規定する文部科学大臣の定める学位は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとし、これらは専門職学位とする。

区　　分	学　　位
専門職大学院の課程（次項の課程を除く。）を修了した者に授与する学位	修士（専門職）
専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第十八条第一項に規定する法科大学院の課程を修了した者に授与する学位	法務博士（専門職）

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令

平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

（学位規則の一部改正）

第五条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

目次中「大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改める。

第一条中「大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改める。

「第三章　大学評価・学位授与機構が行う学位授与」を「第三章　独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う学位授与」に改める。

第六条、第八条、第九条第二項、第十条から第十二条まで及び第十三条第二項中「大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令

平成 17 年 9 月 9 日文部科学省令第 40 号

（学位規則の一部改正）

第二条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条）

第二章　大学が行う学位授与（第二条－第五条の三）

第三章　短期大学が行う学位授与（第五条の四）

第四章　独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う学位授与（第六条・第七条）

第五章　雑則（第八条－第十三条）

附則

第一条中「第三項」を「第四項」に改め、「（短期大学を除く。以下同じ。）」を削る。

第二条中「、大学」の下に「（短期大学を除く。第十条、第十一条及び第十三条を除き、以下同じ。）」を加える。

第四章を第五章とする。

第六条中「第六十八条の二第三項」を「第六十八条の二第四項」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成十七年十月一日から施行する。

専門職大学院設置基準及び学位規則の一部を改正する省令

平成 19 年 3 月 1 日文部科学省令第 2 号

（学位規則の一部改正）

第二条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第五条の二の表専門職大学院の課程（次項の課程を除く。）を修了した者に授与する学位の項中「次項」を「次項以下」に改め、同表専門職大学院設置基準（平成十五年文部科

学省令第十六号）第十八条第一項に規定する法科大学院の課程を修了した者に授与する学位の項の次に次のように加える。

専門職大学院設置基準第二十六条第一項に規定する教職大学院の課程を修了した者に授与する学位	教職修士（専門職）

附　則

この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令
平成 19 年 7 月 31 日文部科学省令第 22 号

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

〔中略〕

（学位規則の一部改正）

第三条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に改める。

〔以下略〕

大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 19 年 12 月 14 日文部科学省令第 39 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（学位規則の一部改正）

2　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「二年」及び「三年」を削る。

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令
平成 19 年 12 月 25 日文部科学省令第 40 号

（学位規則の一部改正）

第七条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第六十八条の二第一項から第四項まで」を「第百四条第一項から第四項まで」に改める。

第二条及び第三条第一項中「第六十八条の二第一項」を「第百四条第一項」に改める。

第四条第一項中「第六十八条の二第一項」を「第百四条第一項」に改め、同条第二項中

「第六十八条の二第二項」を「第百四条第二項」に改める。

第五条の二及び第五条の三中「第六十八条の二第一項」を「第百四条第一項」に改める。

第五条の四中「第六十八条の二第三項」を「第百四条第三項」に改める。

第六条第一項中「第六十八条の二第四項」を「第百四条第四項」に改め、同項第二号中「第八十二条の十」を「第百三十二条」に改め、同条第二項中「第六十八条の二第四項」を「第百四条第四項」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、学校教育法の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 20 年 11 月 13 日文部科学省令第 35 号

（学位規則の一部改正）

第五条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第二条中「第十条」の下に「、第十条の二」を加える。

第十条の次に次の一条を加える。

（共同教育課程に係る学位授与の方法）

第十条の二　大学設置基準第四十三条第一項、大学院設置基準第三十一条第二項、短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第三十六条第一項又は専門職大学院設置基準第三十二条第二項に規定する共同教育課程を修了した者に対し行う学位の授与は、当該共同教育課程を編成する大学が連名で行うものとする。

附　則

この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。

大学院設置基準等の一部を改正する省令

平成 24 年 3 月 14 日文部科学省令第 6 号

（学位規則の一部改正）

第三条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「第十六条」の下に「及び第十六条の二」を加える。

第五条の見出しを「（学位の授与に係る審査への協力）」に改め、同条中「学位論文の」を削る。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

学位規則の一部を改正する省令
平成 25 年 3 月 11 日文部科学省令第 5 号

学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第八条中「公表」を「インターネットの利用により公表」に改める。

第九条第一項中「当該学位」を「当該博士の学位」に、「その論文」を「当該博士の学位の授与に係る論文の全文」に、「印刷公表」を「公表」に改め、同条第二項中「当該論文」を「当該博士の学位の授与に係る論文」に、「印刷公表」を「公表」に、「この場合」を「この場合において」に改め、同条に次の一項を加える。

3　博士の学位を授与された者が行う前二項の規定による公表は、当該博士の学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

附　則

（施行期日）

1　この省令は、平成二十五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　この省令による改正後の学位規則（以下「新学位規則」という。）第八条の規定は、この省令の施行の日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例による。

3　新学位規則第九条の規定は、この省令の施行の日以後に博士の学位を授与された者について適用し、同日前に博士の学位を授与された者については、なお従前の例による。

学校教育法施行規則及び学位規則の一部を改正する省令
平成 28 年 3 月 30 日文部科学省令第 10 号

（学位規則の一部改正）

第二条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第四号中「前三号」を「前各号」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二　高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち法第五十八条の二（法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの

附　則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令

平成 28 年 4 月 1 日文部科学省令第 23 号

（学位規則及び教育職員免許法施行規則の一部改正）

第三条　次に掲げる省令の規定中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

一　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）目次、第一条、第四章の章名、第六条、第八条、第九条第二項及び第三項、第十条、第十一条、第十二条並びに第十三条第二項

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 29 年 9 月 8 日文部科学省令第 35 号

（学位規則の一部改正）

第二条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条及び次条において「対象規定」という。）で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次	目次
第一章　総則（第一条）	第一章　総則（第一条）
第二章　大学が行う学位授与（第二条－第五条の三）	第二章　大学が行う学位授与（第二条－第五条の三）
第三章　短期大学が行う学位授与（第五条の四－第五条の六）	第三章　短期大学が行う学位授与（第五条の四）
第四章　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う学位授与（第六条・第七条）	第四章　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う学位授与（第六条・第七条）
第五章　雑則（第八条－第十三条）	第五章　雑則（第八条－第十三条）
附則	附則
（学士の学位授与の要件）	（学士の学位授与の要件）
第二条　法第百四条第一項の規定による学士の学位の授与は、大学（専門職大学及び短期大学を除く。）が、当該大学を卒業し	**第二条**　法第百四条第一項の規定による学士の学位の授与は、大学（短期大学を除く。第十条、第十条の二、第十一条及び第

<table>
<tr>
<td>た者に対し行うものとする。

（専門職大学を卒業した者等に対し授与する学位）
第二条の二　法第百四条第二項に規定する文部科学大臣の定める学位は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。
<table><tr><td>区分</td><td>学位</td></tr><tr><td>専門職大学を卒業した者に授与する学位</td><td>学士（専門職）</td></tr><tr><td>専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位</td><td>第五条の五に規定する短期大学士（専門職）</td></tr></table>（専門職大学が授与する学位の授与の要件）
第二条の三　法第百四条第二項の規定による前条の学士（専門職）の学位の授与は、専門職大学が、当該専門職大学を卒業した者に対し行うものとする。
２　法第百四条第二項の規定による前条の短期大学士（専門職）の学位の授与は、専門職大学が、当該専門職大学の前期課程を修了した者に対し行うものとする。
（修士の学位授与の要件）
第三条　法第百四条第三項の規定による修士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の修士課程を修了した者に対し行うものとする。
２　［略］
（博士の学位授与の要件）
第四条　法第百四条第三項の規定による博士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の博士課程を修了した者に対し行うものとする。</td>
<td>十三条を除き、以下同じ。）が、当該大学を卒業した者に対し行うものとする。

［条を加える。］

［条を加える。］

（修士の学位授与の要件）
第三条　法第百四条第一項の規定による修士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の修士課程を修了した者に対し行うものとする。
２　［略］
（博士の学位授与の要件）
第四条　法第百四条第一項の規定による博士の学位の授与は、大学院を置く大学が、当該大学院の博士課程を修了した者に対し行うものとする。</td>
</tr>
</table>

2　法第百四条第四項の規定による博士の学位の授与は、前項の大学が、当該大学の定めるところにより、大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に対し行うことができる。	2　法第百四条第二項の規定による博士の学位の授与は、前項の大学が、当該大学の定めるところにより、大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に対し行うことができる。
（専門職学位の授与の要件）	（専門職学位の授与の要件）
第五条の三　法第百四条第三項の規定による前条の専門職学位の授与は、専門職大学院を置く大学が、当該専門職大学院の課程を修了した者に対し行うものとする。	**第五条の三**　法第百四条第一項の規定による前条の専門職学位の授与は、専門職大学院を置く大学が、当該専門職大学院の課程を修了した者に対し行うものとする。
〔中略〕	〔中略〕
（学士、修士及び博士の学位授与の要件）	（学士、修士及び博士の学位授与の要件）
第六条　法第百四条第七項の規定による同項第一号に掲げる者に対する学士の学位の授与は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の定めるところにより、短期大学（専門職大学の前期課程を含む。）若しくは高等専門学校を卒業した者（専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）又は次の各号の一に該当する者で、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第三十一条第一項の規定による単位等大学における一定の単位の修得又は短期大学若しくは高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たすものにおける一定の学修その他文部科学大臣が別に定める学修を行い、かつ、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う審査に合格した者に対し行うものとする。	**第六条**　法第百四条第四項の規定による同項第一号に掲げる者に対する学士の学位の授与は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の定めるところにより、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は次の各号の一に該当する者で、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第三十一条第一項の規定による単位等大学における一定の単位の修得又は短期大学若しくは高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定める要件を満たすものにおける一定の学修その他文部科学大臣が別に定める学修を行い、かつ、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う審査に合格した者に対し行うものとする。
一　大学（短期大学を除く。以下この条及び次条において同じ。）に二年以上在	一　大学に二年以上在学し六十二単位以上を修得した者

学し六十二単位以上を修得した者 二～五　［略］ （共同教育課程に係る学位授与の方法） **第十条の二**　大学設置基準第四十三条第一項、専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）第五十九条第一項、大学院設置基準第三十一条第二項、短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第三十六条第一項、専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）第五十五条第一項又は専門職大学院設置基準第三十二条第二項に規定する共同教育課程を修了した者に対し行う学位の授与は、当該共同教育課程を編成する大学が連名で行うものとする。	二～五　［略］ （共同教育課程に係る学位授与の方法） **第十条の二**　大学設置基準第四十三条第一項、大学院設置基準第三十一条第二項、短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第三十六条第一項又は専門職大学院設置基準第三十二条第二項に規定する共同教育課程を修了した者に対し行う学位の授与は、当該共同教育課程を編成する大学が連名で行うものとする。
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整理等に関する省令

令和元年７月１日文部科学省令第９号

（学位規則の一部改正）

第四条　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第二中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、「大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

【大学設置基準：表記上の注意】典拠である官報及び『文部法令要覧』では数字の表記は原則漢数字であるが、読みやすさを考慮し表内のみ漢数字は算用数字に改めた。

大学設置基準（1991(平成３)年４月１日時点）

1956(昭和 31)年 10 月 22 日 文部省令第 28 号

学校教育法第三条、第八条、第六十三条及び第八十八条の規定に基き、大学設置基準を次のように定める。

大学設置基準

目次

第一章　総則（第一条）
第二章　学部（第二条―第四条）
第二章の二　学部以外の基本組織（第四条の二）
第三章　学科目制、講座制及び教員組織（第五条―第十二条）
第四章　教員の資格（第十三条―第十六条）
第五章　学生定員（第十七条）
第六章　授業科目（第十八条―第二十四条）
第七章　単位（第二十五条・第二十六条）
第八章　授業（第二十七条―第三十条）
第九章　卒業の要件及び学士（第三十一条―第三十四条）
第十章　校地、校舎等の施設（第三十五条―第三十八条）
第十一章　設備及び附属施設（第三十九条―第四十一条）
第十二章　事務組織等（第四十二条・第四十三条）
第十三章　雑則（第四十四条―第四十九条）
附則

第一章　総則

（趣旨）

第一条　大学設置基準は、この省令の定めるところによる。

２　この省令で定める設置基準は、大学を設置するのに必要な最低の基準とする。

３　大学は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならない。

第二章　学部

（学部）

第二条　学部は、専攻により教育研究上から組織されるものであつて、学科目又は講座の種類及び数、教員数その他が学部として適当な組織をもつと認められるものとする。

２　学部の種類は、文学、法学、経済学、商学、理学、医学、歯学、工学及び農学の各学部

その他学部として適当な規模内容があると認められるものとする。

３　実質及び規模が一学部を組織するのに適当な場合において、特別の必要があるときは、前項の学部の全部又は一部を分合して一学部とすることができる。

（学科）

第三条　学部には、専攻により学科を設ける。

２　前項の学科は、それぞれの専攻分野を教育研究するに必要な組織を備えたものとする。

３　学科には、教育研究上特に必要があるときは、専攻課程を設けることができる。

（課程）

第四条　学部の種類により学科を設けることが適当でないときは、これにかえて課程を設けることができる。

２　課程には、教育上特に必要があるときは、専攻課程を設けることができる。

第二章の二　学部以外の基本組織

（学部以外の基本組織）

第四条の二　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十三条ただし書に規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織（以下「学部以外の基本組織」という。）は、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切であると認められるものであつて、次の各号に掲げる要件を備えるものとする。

一　教育研究上適当な規模内容を有すること。

二　教育研究上必要な教員組織、施設設備その他の諸条件を備えること。

三　教育研究を適切に遂行するためにふさわしい運営の仕組みを有すること。

２　学部以外の基本組織における専任教員数、校地及び校舎の面積、図書及び学術雑誌の冊数及び種類数並びに学部以外の基本組織の教育研究に必要な附属施設の基準は、当該学部以外の基本組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の学部に係るこれらの基準に準ずるものとする。

３　この省令において、「学部」には前章、この章、第十一条、第四十条、第四十一条並びに附則第二項及び第三項を除き、学部以外の基本組織を含むものとする。

第三章　学科目制、講座制及び教員組織

（学科目制及び講座制）

第五条　大学は、その教育研究上の目的を達成するため、学科目制又は講座制を設け、これらに必要な教員を置くものとする。

２　学科目制は、教育上必要な学科目を定め、その教育研究に必要な教員を置く制度とする。

３　講座制は、教育研究上必要な専攻分野を定め、その教育研究に必要な教員を置く制度とする。

（学科目制）

第六条　教育上主要と認められる学科目（以下「主要学科目」という。）は、専任の教授又は助教授が担当するものとする。ただし、主要学科目を担当すべき適当な教授又は助教授

が得られない場合に限り、専任の講師又は兼任の教授、助教授若しくは講師がこれを担当し、又は分担することができる。

２　主要学科目以外の学科目についてもなるべく専任の教授、助教授若しくは講師がこれを担当するものとし、大学の事情によつては兼任の教授、助教授若しくは講師がこれを担当し、又は分担することができる。

３　実験、実習、演習又は実技を伴う学科目には、なるべく助手を置くものとする。

（講座制）

第七条　講座には、教授、助教授及び助手を置くものとする。ただし、講座の種類により特別な事情があるときは、講師を置き、又は助教授若しくは助手を欠くことができる。

２　講座は、専任の教授が担当するものとする。ただし、講座を担当すべき適当な教授が得られない場合に限り、専任の助教授若しくは講師又は兼任の教授、助教授若しくは講師がこれを担当し、又は分担することができる。

（講座外授業）

第八条　講座制を設ける大学において、講座外の授業を設けるときは、なるべく専任の助教授若しくは講師がこれを担当するものとし、大学の事情によつては兼任の教授、助教授若しくは講師がこれを担当し、又は分担することができる。

（学部以外の基本組織に関する特例）

第八条の二　学部以外の基本組織を置く大学は、当該学部以外の基本組織に関し、学科目制及び講座制を設けないことができる。この場合において、当該学部以外の基本組織の教育研究上主要と認められる分野については、それぞれの分野を担当する専任の教授又は助教授を置くものとする。

（授業を担当しない教員）

第九条　大学には、教育研究上必要があるときは、授業を担当しない教授、助教授又は助手を置くことができる。

（専任教員）

第十条　教員は、一の大学に限り、専任教員となるものとする。

（専任教員数）

第十一条　大学の学部における専任教員の数は、別表第一及び別表第三のとおりとする。

２　前項の規定にかかわらず、医学又は歯学の学部における専任教員の数は、別表第二及び別表第三の二のとおりとする。

（兼任教員数）

第十二条　兼任の教員の合計数は、全教員数の二分の一を超えないものとする。

第四章　教員の資格

（教授の資格）

第十三条　教授となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

一　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者

二　研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
三　大学（旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。以下本条及び次条において同じ。）において教授の経歴のある者
四　大学において助教授の経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者
五　高等学校及び専門学校（旧高等学校令（大正七年勅令第三百八十九号）による高等学校及び旧専門学校令（明治三十六年勅令第六十一号）による専門学校をいう。以下次条第五号において同じ。）並びにこれらと同等以上と認められる学校において五年以上教授の経歴があり、教育研究上の業績があると認められる者
六　芸能体育等については、特殊の技能に秀で、教育の経歴のある者
七　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

（助教授の資格）

第十四条　助教授となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
一　前条に規定する教授となることのできる者
二　大学において助教授又は専任の講師の経歴のある者
三　大学において三年以上助手又はこれに準ずる職員としての経歴があり、教育研究上の能力があると認められる者
四　修士の学位を有する者又は旧大学令による大学の大学院に三年以上在学した者で、教育研究上の能力があると認められる者
五　高等学校及び専門学校並びにこれらと同等以上と認められる学校において、三年以上教授の経歴があり、又は五年以上助教授若しくは専任の講師の経歴があり、教育研究上の業績若しくは能力があると認められる者
六　研究所、試験所、調査所等に五年以上在職し、研究上の業績があると認められる者
七　専攻分野について、優れた知識及び経験を有し、教育研究上の能力があると認められる者

（講師の資格）

第十五条　講師となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
一　第十三条又は前条に規定する教授又は助教授となることのできる者
二　その他特殊な専攻分野について教育上の能力があると認められる者

（助手の資格）

第十六条　助手となることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
一　学士の称号を有する者
二　前号の者に準ずる能力があると認められる者

第五章　学生定員

（学生定員）

第十七条　学生定員は、学科、課程等を単位とし、学部ごとに学則で定めるものとする。

２　学生定員は、学科目、講座等の数、教員組織、教室、実験・実習及び演習の施設、保健衛生および体育の施設並びに設備その他を総合的に考慮して定めるものとする。

第六章　授業科目

（授業科目の基準）

第十八条　大学は、この章で定める基準に従つて授業科目を開設するものとする。

（授業科目の区分）

第十九条　大学で開設すべき授業科目は、その内容により、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目に分ける。

２　前項に規定するもののほか、教育上必要があるときは、専門教育の基礎となる授業科目として、基礎教育科目を置くことができる。

（一般教育科目）

第二十条　大学は、一般教育科目に関する授業科目を人文、社会及び自然の三分野にわたつて開設するものとする。

２　前項の授業科目は、一の学問分野に関するもの又は特定の主題を教授するため二以上の学問分野の内容を総合したものとする。

（外国語科目）

第二十一条　大学は、外国語科目に関する授業科目として二以上の外国語の科目を開設するものとする。ただし、学部及び学科の種類により特別の事情があるときは、一の外国語の科目とすることができる。

（保健体育科目）

第二十二条　大学は、保健体育科目に関する授業科目を開設するものとする。

（専門教育科目）

第二十三条　大学は、学部及び学科又は課程の種類に応じて必要な専門教育科目に関する授業科目を開設するものとする。

（授業科目の区分に関する履修上の特例）

第二十四条　大学は、第十九条に規定する授業科目の区分により開設する授業科目について、学生の専攻との関連において教育上有益と認めるときは、当該授業科目の区分以外の区分に係る授業科目として履修させることができる。

第七章　単位

（各授業科目の単位数）

第二十五条　各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。

（単位の計算方法）

第二十六条　各授業科目の単位数は、一単位の履修時間を教室内及び教室外を合せて四十五時間とし、次の基準により計算するものとする。

一　講義については、教室内における一時間の講義に対して教室外における二時間の準備のための学修を必要とするものとし、十五時間の講義をもつて一単位とする。ただし、

教室外の準備のための学修が基準どおりできない事情があるとき又は教育効果を考慮して必要があるときは、一時間半又は二時間の講義に対してそれぞれ教室外における一時間半又は一時間の準備のための学修を必要とするものとし、二十二時間半又は三十時間の講義をもつて一単位とすることができる。

二　演習については、教室内における二時間の演習に対して教室外における一時間の準備のための学修を必要とするものとし、三十時間の演習をもつて一単位とする。ただし、授業科目の種類によつては、教室外の準備のための学修が基準どおりできない事情があるとき又は教育効果を考慮して必要があるときは、一時間の演習に対して教室外における二時間の準備のための学修を必要とするものとし、十五時間の演習をもつて一単位とすることができる。

三　化学実験、機械実験、教育実習、農場実習、工作実習、機械製図及び体育実技等の授業については、学修は、すべて実験室、実習場等で行われるものとし、四十五時間の実験又は実習をもつて一単位とする。

第八章　授業

（授業日数）

第二十七条　一年間の授業日数は、定期試験等の日数を含め、三十五週にわたり二百十日を原則とする。

（教育課程の編成方法）

第二十八条　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

（授業期間）

第二十八条の二　各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、外国語の演習、体育実技等の授業について教育上特別の必要があると認められる場合は、この限りでない。

（授業を行う学生数）

第二十九条　大学が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、おおむね五十人とする。

2　前項の規定にかかわらず、人文及び社会の分野に関する授業科目並びに保健体育科目に関する授業科目については、大学の事情により、前項に規定する学生数以上とすることができる。ただし、特別の場合を除き、二百人をこえないものとする。

（授業の方法）

第三十条　授業は、講義、実験・実習、演習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

第九章　卒業の要件及び学士

（単位の授与）

第三十一条　大学は、一の授業科目を履修した者に対しては、試験の上単位を与えるものと

する。

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第三十一条の二　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学の授業科目を履修することを認めることができる。

２　大学は、学生が前項の規定により履修した授業科目について修得した単位を、三十単位を超えない範囲で当該大学において修得したものとみなすことができる。

３　前二項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

（卒業の要件）

第三十二条　卒業の要件は、大学に四年以上在学し、次の各号に定める単位を含め、百二十四単位以上を修得することとする。

一　一般教育科目については、人文、社会及び自然の三分野にわたり三十六単位

二　外国語科目については、一の外国語の科目八単位

三　保健体育科目については、講義及び実技四単位

四　専門教育科目については、七十六単位

２　前項の規定にかかわらず、大学は、学部、学科又は課程の種類により教育上必要があるときは、一般教育科目について同項第一号の規定により修得すべき単位のうち十二単位までを、外国語科目、基礎教育科目又は専門教育科目についての単位で代えることができる。

３　二以上の外国語の科目の修得を卒業の要件とする大学の場合にあつては、一の外国語の科目の単位は、第一項第二号の外国語科目についての単位とし、他の外国語の科目の単位（前項の規定によるものを除く。）は、第一項第四号の専門教育科目についての単位とみなす。

４　獣医学に関する学科に係る第一項の規定の適用については、同項中「四年」とあるのは「六年」と、「百二十四単位」とあるのは「百八十二単位」と、「七十六単位」とあるのは「別に定めるところにより百三十四単位」と読み替えるものとする。

（医学及び歯学の学部の卒業の要件）

第三十三条　前条の規定にかかわらず、医学又は歯学の学部の卒業の要件は、大学に六年以上在学し、次の各号に掲げる授業科目（次項において「一般教育科目等」という。）について当該各号に定める単位を含め六十四単位以上修得し、かつ、別に定めるところにより専門教育科目を履修することとする。

一　一般教育科目については、人文、社会及び自然の三分野にわたり三十六単位

二　外国語科目については、英語及びドイツ語それぞれ八単位又は英語及びフランス語それぞれ八単位、合計十六単位

三　保健体育科目については、講義及び実技四単位

四　基礎教育科目については、八単位

２　学校教育法第五十五条第二項に規定する専門の課程に進学するための課程（以下「進学

の課程」という。）に入学した者にあつては、前項の規定により修得すべき一般教育科目等の単位は、進学の課程において修得することとする。

3　第一項の規定にかかわらず、大学は、教育上必要があるときは、一般教育科目について同項第一号の規定により修得すべき単位数のうち十二単位までを、外国語科目又は基礎教育科目（進学の課程と専門の課程とに分けない場合にあつては、外国語科目、基礎教育科目又は専門教育科目）についての単位で代えることができる。

4　学校教育法第五十六条第二項に規定する進学の課程を修了した者と同等以上の学力があると認められ医学又は歯学の学部に入学した者に係る卒業の要件は、第一項の規定にかかわらず、大学に四年以上在学し、第一項に規定する専門教育科目を履修することとする。

（学士）

第三十四条　大学は、第三十二条及び前条の規定による卒業の要件を備えた者に対しては、別表第四に定める学士の種類のうち、その履修した専攻に応じた学士を称せしめることができる。

第十章　校地、校舎等の施設

（校地）

第三十五条　校地は、教育にふさわしい環境をもち、校舎の敷地には、学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものとする。

（運動場）

第三十六条　運動場は、教育に支障のないよう、原則として校舎と同一の敷地内又はその隣接地に設けるものとし、やむを得ない場合には適当な位置にこれを設けるものとする。

（校舎等施設）

第三十七条　大学は、その組織及び規模に応じ、少なくとも次に掲げる施設を備えた校舎を有するものとする。

一　学長室、会議室、事務室

二　研究室、教室（講義室、実験・実習室、演習室等とする。）

三　図書館、医務室、学生自習室、学生控室

2　研究室は、専任の教員に対しては必ず備えるものとする。

3　教室は、学科、課程等に応じ、必要な種類と数を備えるものとする。

4　図書館の閲覧室には、収容定員の百分の五以上の座席を備えるものとする。

5　大学は、第一項に掲げる施設を備える校舎のほか、なるべく講堂、体育館及び寄宿舎を備えるものとする。

6　夜間において授業を行う学部（以下「夜間学部」という。）を置く大学にあつては、その専任の教員のための研究室その他の施設を増設するほか、特に照明、衛生等の諸施設については、教育研究に支障のないようにするものとする。

（校地及び校舎の面積）

第三十八条　校地及び校舎の面積については、別に定める。

第十一章　設備及び付属施設

（機械、器具等）

第三十九条　大学は、学部又は学科の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具及び標本を備えるものとする。

（図書及び学術雑誌）

第四十条　大学は、授業科目の種類に応じ、次の各号に掲げる冊数及び種類数の図書及び学術雑誌（マイクロフイルムによるものを含む。以下同じ。）を系統的に整理して備えるものとする。

一　一般教育科目に関する図書

人文、社会及び自然の各分野についてそれぞれ八百冊以上、合計三千冊以上

二　外国語科目に関する図書

一の外国語について、千冊以上ただし、特別の外国語については、教育に支障のない限度において、この冊数を減ずることができる。

三　保健体育科目に関する図書

三百冊以上

四　専門教育科目に関する図書及び学術雑誌

学部名	図書の冊数	二以上の学科で組織する場合の一学科の図書の冊数	学術雑誌の種類数
文学部	8,000 以上	2,000 以上	30 以上
法学部	10,000 以上	5,000 以上	50 以上
経済学部	10,000 以上	5,000 以上	50 以上
商学部	10,000 以上	5,000 以上	50 以上
理学部	8,000 以上	2,000 以上	50 以上
医学部	30,000 以上	—	300 以上
歯学部	10,000 以上	—	200 以上
工学部	8,000 以上	2,000 以上	50 以上
農学部	8,000 以上	2,000 以上	50 以上
薬学に関する学部	4,000 以上	2,000 以上	30 以上
家政に関する学部	5,000 以上	1,500 以上	20 以上
美術に関する学部	5,000 以上	1,500 以上	20 以上
音楽に関する学部	5,000 以上	1,500 以上	20 以上
体育に関する学部	5,000 以上	2,000 以上	20 以上

備考

この表に掲げる学部以外の学部において備えるべき図書及び学術雑誌の冊数及び種

類数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。

（附属施設）

第四十一条　次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする。

学部又は学科	附　属　施　設
教員養成に関する学部又は学科	附属学校
医学部又は歯学部	附属病院
農学部	農場
林学に関する学科	演習林
獣医学に関する学部又は学科	家畜病院
畜産学に関する学部又は学科	飼育場又は牧場
水産学又は商船に関する学部	練習船（共同利用による場合を含む。）
水産増殖に関する学科	養殖施設
薬学に関する学部又は学科	薬用植物園（薬草園）
体育に関する学部	体育館

２　工学部を置く大学には、原則として実験・実習工場を置くものとする。

第十二章　事務組織等

（事務組織）

第四十二条　大学は、その事務を処理するため、専任の職員を置く適当な事務組織を設けるものとする。

（厚生補導の組織）

第四十三条　大学は、学生の厚生補導を行うため、専任の職員を置く適当な組織を設けるものとする。

第十三章　雑則

（医学又は歯学の学部における専門教育科目に関する特例）

第四十四条　医学又は歯学の学部における専門教育科目に係る第二十五条の規定の適用については、同条中「単位数」とあるのは「授業時間数」とする。

２　医学又は歯学の学部における専門教育科目の授業科目の授業時間数は、第三十一条の二第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）又は第三十三条第三項の規定の適用については、当該授業科目の授業時間数に相当する単位数とみなす。

（外国語又は体育に関する学部等卒業の要件等の特例）

第四十五条　大学は、教育上必要があるときは、第三十二条第一項の規定にかかわらず、卒業の要件として修得すべき単位について、外国語に関する学部、学科又は課程にあつては外国語科目について同項第二号の規定により修得すべき単位数八単位を、体育に関する学部、学科又は課程にあつては保健体育科目について同項第三号の規定により修得すべ

き単位数四単位を、専門教育科目又は基礎教育科目についての単位で代えることができる。

２　前項の規定により外国語科目又は保健体育科目についての単位の修得を卒業の要件としないこととする学部のみを置く大学は、第二十一条及び第二十二条の規定にかかわらず、それぞれ外国語科目又は保健体育科目に関する授業科目を開設しないことができる。

３　前項の規定により外国語科目又は保健体育科目に関する授業科目を開設しない大学に係る別表第一及び別表第三並びに第四十条の規定の適用については、当該授業科目の区分の専任教員及び図書に代えて、専門教育科目に関する専任教員及び図書をこれと同数増加するものとする。

（外国人留学生に関する授業科目等の特例）

第四十六条　大学は、外国人留学生（大学において教育を受ける目的をもつて入国し、大学に入学した外国人留学生をいう。以下同じ。）の教育について必要があると認めるときは、第十九条に規定するもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置き、これらに関する授業科目を開設することができる。

２　前項に規定する授業科目を開設する大学の外国人留学生に係る卒業の要件として修得すべき単位数は、第三十二条第一項の規定にかかわらず、それぞれ一般教育科目については同項第一号の規定により修得すべき単位数三十六単位のうち十六単位まで、外国語科目については同項第二号の規定により修得すべき単位数八単位又は保健体育科目については同項第三号の規定により修得すべき単位数四単位のうち講義二単位を、日本語科目又は日本事情に関する科目についての単位で代えることができる。

３　第一項に規定する授業科目を開設する大学の外国人留学生に係る医学又は歯学の学部において修得すべき単位数は、第三十三条第一項の規定にかかわらず、それぞれ一般教育科目については同項第一号の規定により修得すべき単位数三十六単位のうち十六単位まで、外国語科目については同項第二号の規定により修得すべき単位数十六単位のうち一の外国語の科目八単位又は保健体育科目については同項第三号の規定により修得すべき単位数四単位のうち講義二単位を、日本語科目又は日本事情に関する科目についての単位で代えることができる。

（外国において教育を受けた学生に関する授業科目等の特例）

第四十七条　前条の規定は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育（中学校又は高等学校に対応する学校における教育をいう。）を受けたものの教育について大学が必要であると認める場合に準用する。

（学校教育法第六十八条の二に定める大学についての適用除外）

第四十八条　第三十五条、第三十六条及び第三十八条の規定は、学校教育法第六十八条の二に定める大学には適用しない。

（その他の基準）

第四十九条　大学院その他に関する基準は、別に定める。

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

2　大学における校地の面積（寄宿舎その他附属病院以外の附属施設用地の面積を除く。）は、第三十八条の規定に基づき、別に定められるまでの間、医学又は歯学の学部以外の学部に係る校舎の面積の六倍以上の面積と医学又は歯学の学部に係る校舎の面積の三倍以上の面積に附属病院建築面積を加えた面積を合計した面積とする。ただし、特別の事情があり、この面積が得られない場合は、教育に支障のない限度において、二分の一の範囲内でこの面積の一部を減ずることができる。

3　前項の規定にかかわらず、夜間学部がこれと同じ種類の昼間学部と近接した施設等を使用する場合の夜間学部に係る校地の面積は、当該夜間学部における教育研究に支障のない面積とする。

4　大学における校舎の面積は、第三十八条の規定に基づき、別に定められるまでの間、その教育に支障のないよう、少なくとも次の第一表及び第二表に定める面積を下らないものとする。

第一表

学生定員／学部名	入学定員 100 人収容定員 400 人の場合の面積（平方メートル）	入学定員 200 人収容定員 800 人の場合の面積（平方メートル）	入学定員 300 人収容定員 1,200 人の場合の面積（平方メートル）
文学部	3,305	4,958	6,280
教育に関する学部	3,305	4,958	6,280
法学部	3,305	4,958	6,280
経済学部	3,305	4,958	6,280
商学部	3,305	4,958	6,280
理学部	5,785	8,925	—
工学部	6,611	11,239	—
農学部	6,280	10,909	—
薬学に関する学部	5,785	7,768	—
家政に関する学部	4,958	6,942	—
美術に関する学部	4,793	7,933	—
音楽に関する学部	4,297	7,272	—
体育に関する学部	4,297	6,280	—

備考

一　この表には、講堂、寄宿舎その他附属施設の面積は含まない。

二　夜間学部（同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用するものを除く。）における面積については、この表に掲げる学部の例によるものとする。

三　獣医学に関する学科を置く学部における面積については、獣医学に関する学科の入学定員の一・五倍の数に当該学部のその他の学科の入学定員の数を加えて得た数を当該学部の入学定員とみなし、また、その数の四倍の数を当該学部の収容定員とみなして、この表を適用する。

四　入学定員が、百人未満の場合にあつては、学科並びに入学定員及び教員数に応じて二割の範囲内においてこの表に定める面積を減ずることができるものとし、この表に定める入学定員をこえる場合にあつては、教育に支障のないよう、そのこえる入学定員に応じてこの表に定める面積を増加するものとする。

五　二以上の学部を置く大学は、一般教育科目その他につき、各学部が共同に使用する建物があるときは、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる（第二表において同じ。）。

六　この表に掲げる学部以外の学部における面積については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。

第二表

学部名＼学生定員　区分		入学定員80人収容定員480人の場合の面積(平方メートル)	入学定員120人収容定員720人の場合の面積(平方メートル)	入学定員160人収容定員960人の場合の面積(平方メートル)
医学部	校舎	14,300	18,250	—
	附属病院	31,100	35,100	—
歯学部	校舎	9,600	11,200	13,100
	附属病院	5,800	6,000	6,200

備考

一　この表の校舎の面積には、講堂、寄宿舎その他附属施設の面積は含まない。

二　入学定員がこの表に定める数に満たない場合には、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる。

5　この省令施行の際、現に設置されている大学に在職する教員については、その教員が現に在職する教員の職に在る限り、この省令の教員の資格に関する規定は、適用しない。

6　この省令施行の際、現に設置されている大学の組織、編制、施設及び設備でこの省令施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例によることができる。

7　昭和六十一年度から昭和六十七年度までの間に期間（昭和六十一年度から昭和七十四年度までの間の年度間に限る。）を付して入学定員を増加する大学（次項において「期間を付して入学定員を増加する大学」という。）の専任教員数については、第十一条の規定により算定し、当該入学定員の増加に伴い必要とされる専任教員数が増加することとなるときは、当該増加することとなる専任教員数は、教育に支障のない限度において、兼任の教員をもつて充てることができるものとする。この場合においては、第十二条の規定は、

適用しない。

8　期間を付して入学定員を増加する大学の校地の面積の算定については、当該入学定員の増加はないものとみなして附則第二項の規定を適用する。

〔中略〕

附　則（平成元・九・一文令三四）抄

1　この省令は、公布の日から施行する。

別表第一　医学、歯学以外の学部の一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目専任教員数（第十一条関係）

授業科目の種類	専任教員数		
	入学定員 100 人の場合	入学定員 200 人の場合	入学定員 300 人の場合
一般教育科目	5	8	9
外国語科目	2	3	5
保健体育科目	0	1	1
合計	7	12	15

備考

一　この表に定める入学定員及び教員数は、二以上の学部を置く大学の場合は、各学部の入学定員及び教員数の合計数とする。

二　この表に定める教員数は、教授、助教授または講師の数を示し、その合計数の半数以上は原則として教授とする（以下別表第二及び別表第三において同じ。）。

三　入学定員が百人未満の場合には、一般教育科目又は外国語科目の教員一人を減じて六人とすることができる。

四　入学定員がこの表に定める数を超える場合は、その超える入学定員に応じて相当数の教員を増加するものとする（以下別表第二、別表第三及び別表第三の二において同じ。）。

五　夜間学部がこれと同じ種類の昼間において授業を行う学部（以下「昼間学部」という。）と同一又は近接の施設等を使用する場合の教員数は、この表に定める教員数の三分の一以上とする。ただし、夜間学部の入学定員が当該昼間学部の入学定員をこえる場合は、そのこえる入学定員に応じて相当数の教員を増加するものとする（以下別表第三において同じ。）。

六　この表に定める一般教育科目の教員数のうち人文、社会及び自然の各分野ごとの数は、入学定員一〇〇人の場合にはそれぞれ一人以上、入学定員二〇〇人の場合及び三〇〇人の場合にはそれぞれ二人以上とする。

別表第二　医学又は歯学の学部の一般教育科目、外国語科目及び保健体育科目専任教員数（第十一条関係）

授業科目の種類	専任教員数	
	入学定員 80 人の場合	入学定員 120 人の場合
一般教育科目	5	6
外国語科目	2	2
保健体育科目	0	0
合計	7	8

備考

一　この表に定める一般教育科目の教員数のうち人文、社会及び自然の各分野ごとの数は、それぞれ一人以上とする。

二　入学定員が八十人の場合には、一般教育科目の教員数を六人とし、外国語科目の教員数を一人とすることができる。

三　入学定員が八十人未満の場合には、一般教育科目の教員数を五人とし、外国語科目の教員数を一人とすることができる。

別表第三　専門教育科目専任教員数（第十一条関係）

学部名	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科で組織する場合の一学科の入学定員及び専任教員数	
	入学定員	専任教員数	入学定員	専任教員数
文学部	80－150	10	50－100	6
教育に関する学部	80－150	10	50－100	6
法学部	100－200	14	100－150	10
経済学部	100－200	14	100－150	10
商学部	100－200	14	100－150	10
理学部	50－100	14	40－ 80	8
工学部	50－100	14	40－ 80	8
農学部	50－100	14	40－ 80	8
薬学に関する学部	50－100	14	40－ 60	8
家政に関する学部	50－100	10	40－ 60	6
美術に関する学部	50－100	10	40－ 60	6
音楽に関する学部	50－100	10	40－ 60	6
体育に関する学部	50－100	12	40－ 80	8

備考

一　入学定員が、この表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員にかえることができる。

二　獣医学に関する学科にあつては、第三十二条第四項に定める卒業の要件に応じて、この表に定める農学部の学科に係る教員数に相当数の教員を増加するものとする。

三　二以上の学科で組織する学部の場合、共通する授業料科目があるときは、文学部、理学部、工学部、農学部又は家政に関する学部にあつては、一の学科以外の学科においてこの表に定める教員数からそれぞれ一人を減じた数（ただし、教授は、文学部及び家政に関する学部にあつてはそれぞれ三人以上、理学部、工学部及び農学部にあつてはそれぞれ四人以上とする。）とすることができる。

四　二以上の学科で組織する学部の場合、共通する授業科目があるときは、法学部、経済学部又は商学部にあつては、この表に定める教員数を学科問で融通することができる。ただし、学部の教員数は、この表に定める教員数の合計数を減じないものとする。

五　この表に掲げる学部以外の学部における教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、教員養成に関する学部については、免許状の種類に応じ、教育教員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）及び教育職員免許法施行規制（昭和二十九年文部省令第二十六号）に規定する教科及び教職に関する専門科目の所用単位を修得させるのに必要な数の教員を置くものとする。

別表第三の二　医学又は歯学の学部の専門教育科目専任教員数（第十一条関係）

入学定員／学部名	入学定員 80 人の場合の専任教員数	入学定員 120 人の場合の専任教員数	入学定員 160 人の場合の専任教員数
医学部	140	140	－
歯学部	85	99	113

備考

一　この表に定める医学部の専任教員数のうち教授、助教授又は講師の合計数は、六十人以上とし、そのうち三十人以上は教授とする。

二　この表に定める歯学部の専任教員数のうち教授、助教授又は講師の合計数は、三十六人以上とし、そのうち十八人以上は教授とする。

三　入学定員がこの表に定める数に満たない場合には、専任教員数の一部を減ずることができる。

四　附属病院における教育、研究及び診療に主として従事する相当数の専任教員を別に置くものとする。

別表第四　学士の種類（第三十四条関係）

文学士
教育学士
神学士
社会学士
教養学士
学芸学士
社会科学士

法学士
政治学士
経済学士
商学士
経営学士
理学士
医学士
歯学士
薬学士
看護学士
保健衛生学士
鍼灸（しんきゅう）学士
栄養学士
工学士
芸術学士
商船学士
農学士
獣医学士
水産学士
家政学士
芸術学士
体育学士

改正：

大学設置基準の一部を改正する省令

平成３年６月３日文部省令第24号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　教育研究上の基本組織（第三条―第六条）
第三章　教員組織（第七条―第十三条）
第四章　教員の資格（第十四条―第十七条）
第五章　収容定員（第十八条）
第六章　教育課程（第十九条―第二十六条）
第七章　卒業の要件等（第二十七条―第三十三条）
第八章　校地、校舎等の施設及び設備（第三十四条―第四十条）
第九章　事務組織等（第四十一条・第四十二条）
第十章　雑則（第四十三条・第四十四条）
附則

第一条第一項を次のように改める。

大学（短期大学を除く。以下同じ。）は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

第十八条を削る。

「第六章　授業科目」を削る。

第十七条の見出しを「(収容定員)」に改め、同条第一項中「学生定員」を「収容定員」に、「、課程等」を「又は課程」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、第二十六条の規定による昼夜開講制を実施するときはこれに係る収容定員を、編入学定員を設けるときは入学定員及び編入学定員を、それぞれ明示するものとする。

第十七条第二項中「学生定員」を「収容定員」に改め、「、学科目、講座等の数」を削り、「教室、実験・実習及び演習の施設、保健衛生及び体育の施設並びに設備その他」を「校地、校舎等の施設、設備その他の教育上の諸条件」に改め、同条を第十八条とする。

「第五章　学生定員」を「第五章　収容定員」に改める。

第十六条第一号中「称号」を「学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)」に改め、第四章中同条を第十七条とする。

第十五条第一号中「第十三条」を「第十四条」に改め、同条を第十六条とする。

第十四条中「該当する」を「該当し、教育研究上の能力があると認められる」に改め、同条第三号中「経歴があり、教育研究上の能力があると認められる」を「経歴がある」に改め、

同条第四号中「学位」の下に「(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)」を加え、「又は旧大学令による大学の大学院に三年以上在学した者で、教育研究上の能力があると認められる者」を削り、同条第五号を削り、同条第六号を同条第五号とし、同条第七号中「有し教育研究上の能力があると認められる」を「有する」に改め、同号を同条第六号とし、同条を第十五条とする。

第十三条中「該当する」を「該当し、教育研究上の能力があると認められる」に改め、同条第一号中「有する」を「有し、研究上の業績を有する」に改め、同条第三号中「(旧大学令（大正七年勅令第三百八十八号）による大学を含む。以下本条及び次条において同じ。)」を削り、同条第五号を削り、同条第六号中「芸能」を「芸術、」に改め、同号を同条第五号とし、同条第七号中「有し、教育研究上の能力があると認められる」を「有する」に改め、同号を同条第六号とし、同条を第十四条とする。

第十二条を削る。

第十一条第一項中「大学の学部」を「大学」に、「別表第一及び別表第三のとおり」を「別表第一により当該大学に置く学部の種類に応じ定める数と別表第二により大学全体の収容定員に応じ定める数を合計した数以上」に改め、同条第二項を削り、第三章中同条を第十三条とし、第十条を第十二条とする。

第九条中「教授、助教授又は助手」を「教員」に改め、同条を第十一条とし、第八条の二を第十条とする。

第八条を削る。

第七条第二項中「専任の」を「原則として専任の」に改め、ただし書を削り、同条を第九条とする。

第六条第一項本文中「専任の」を「原則として専任の」に、「ものとする」を「ものとし、主要学科目以外の学科目については、なるべく専任の教授、助教授又は講師が担当するものとする」に改め、同項ただし書を削り、同条第二項を削り、同条第三項中「実験、実習、演習」を「演習、実験、実習」に改め、同項を同条第二項とし、同条を第八条とし、第五条を第七条とする。

「第三章　学科目制、講座制及び教員組織」を「第三章　教員組織」に改める。

第四条の二第一項中「(昭和二十二年法律第二十六号)」を削り、同条第二項中「おける」を「係る」に改め、「、図書及び学術雑誌の冊数及び種類数」を削り、「分野の学部」の下に「又は学科」を加え、同条第三項を次のように改める。

３　この省令において、この章、第十三条、第三十九条、附則第二項及び第四項、別表第一並びに別表第二を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

第二章の二中第四条の二を第六条とし、同条の前に次の一条を加える。

（課程）

第五条　学部の教育上の目的を達成するため有益かつ適切であると認められる場合には、学

科に代えて学生の履修上の区分に応じて組織される課程を設けることができる。

「第二章の二　学部以外の基本組織」を削る。

第四条を削る。

第三条第三項を削り、同条を第四条とする。

第二条第一項中「教育研究上から」を「教育研究の必要に応じ」に改め、「あつて」の下に「、教育研究上適当な規模内容を有し」を加え、同条第二項及び第三項を削り、同条を第三条とする。

「第二章　学部」を「第二章　教育研究上の基本組織」に改める。

第一章中第一条の次に次の一条を加える。

（自己評価等）

第二条　大学は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない。

2　前項の点検及び評価を行うに当たつては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

第十八条の次に次の章名を付する。

第六章　教育課程

第十九条及び第二十条を次のように改める。

（教育課程の編成方針）

第十九条　大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2　教育課程の編成に当たつては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

（教育課程の編成方法）

第二十条　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

第二十一条から第二十四条までを削る。

「第七章　単位」を削る。

第二十五条の見出しを「（単位）に改め、同条に次の二項を加える。

2　前項の単位数を定めるに当たつては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一　講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。

二　実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で大学が定める

時間の授業をもつて一単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもつて一単位とすることができる。

３　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第二十五条を第二十一条とする。

第二十六条を削る。

「第八章　授業」を削る。

第二十七条の見出しを「(一年間の授業期間)」に改め、同条中「授業日数」を「授業を行う期間」に、「定期試験等の日数」を「定期試験等の期間」に、「わたり二百十日」を「わたることを」に改め、同条を第二十二条とする。

第二十八条を削る。

第二十八条の二の見出しを「(各授業科目の授業期間)」に改め、同条中「外国語の演習、体育実技等の授業について」を削り、「この限りでない」を「これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる」に改め、同条を第二十三条とする。

第二十九条第一項中「おおむね五十人」を「授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするもの」に改め、同条第二項を削り、同条を第二十四条とする。

第三十条中「実験・実習、演習」を「演習、実験、実習」に改め、同条を第二十五条とし、同条の次に次の一条を加える。

（昼夜開講制）

第二十六条　大学は、教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制（同一学部において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うことをいう。）により授業を行うことができる。

第九章の章名中「及び学士」を「等」に改める。

第三十一条中「者」を「学生」に改め、同条にただし書として次のように加える。

ただし、第二十一条第三項の授業科目については、大学の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

第九章中第三十一条を第二十七条とする。

第三十一条の二第一項中「学生が」の下に「大学の定めるところにより」を加え、「短期大学の授業科目を履修することを認める」を「短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、三十単位を超えない範囲で当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなす」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「前二項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条を第二十八条とし、同条の次に次の三条を加える。

（大学以外の教育施設等における学修）

第二十九条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の

専攻科における学修その他文部大臣が別に定める学修を、当該大学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる。

２　前項により与えることができる単位数は、前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第三十条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（次条の規定により修得した単位を含む。）を、当該大学に入学した後の当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に行つた前条第一項に規定する学修を、当該大学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる。

３　前二項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該大学において修得した単位以外のものについては、合わせて三十単位を超えないものとする。

（科目等履修生）

第三十一条　大学は、大学の定めるところにより、当該大学の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修する者（以下「科目等履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。

２　科目等履修生に対する単位の授与については、第二十七条の規定を準用する。

第三十二条第一項中「、次の各号に定める単位を含め」を削り、第一号から第四号までを削り、同条第二項及び第三項を次のように改める。

２　前項の規定にかかわらず、医学又は歯学に関する学科に係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十八単位以上を修得することとする。ただし、教育上必要と認められる場合には、大学は、修得すべき単位の一部の修得について、これに相当する授業時間の履修をもつて代えることができる。

３　第一項の規定にかかわらず、獣医学に関する学科に係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十二単位以上を修得することとする。

第三十二条第四項を削る。

第三十三条を次のように改める。

（授業時間制をとる場合の特例）

第三十三条　前条第二項ただし書により授業時間の履修をもつて単位の修得に代える授業科目に係る第二十一条第一項又は第二十七条の規定の適用については、第二十一条第一項中「単位数」とあるのは「授業時間数」と、第二十七条中「一の授業科目」とあるのは「授業科目」と、「単位を与えるものとする」とあるのは「修了を認定するものとする」とする。

２　授業時間数を定めた授業科目については、当該授業科目の授業時間数をこれに相当する単位数とみなして第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項又は第三十条第一項若しくは第二項の規定を適用することができる。

第三十四条を削る。

第九章を第七章とする。

第十章の章名中「施設」の下に「及び設備」を加え、第十章中第三十五条を第三十四条とし、第三十六条を第三十五条とする。

第三十七条第一項第二号中「実験・実習室、演習室」を「演習室、実験・実習室」に改め、同条第三項中「、課程等」を「又は課程」に改め、同条第四項及び第五項を次のように改める。

４　校舎には、第一項に掲げる施設のほか、なるべく情報処理及び語学の学習のための施設を備えるものとする。

５　大学は、校舎のほか、原則として体育館を備えるとともに、なるべく体育館以外のスポーツ施設及び講堂並びに寄宿舎、課外活動施設その他の厚生補導に関する施設を備えるものとする。

第三十七条第六項中「大学にあつては、その専任の教員のための研究室その他の施設を増設するほか、特に照明、衛生等の諸施設については」を「大学又は昼夜開講制を実施する大学にあつては、研究室、教室、図書館その他の施設の利用について」に改め、同条を第三十六条とし、第三十八条を第三十七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（図書等の資料及び図書館）

第三十八条　大学は、学部の種類、規模等に応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を、図書館を中心に系統的に備えるものとする。

２　図書館は、前項の資料の収集、整理及び提供を行うほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めるとともに、前項の資料の提供に関し、他の大学の図書館等との協力に努めるものとする。

３　図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くものとする。

４　図書館には、大学の教育研究を促進できるような適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする。

５　前項の閲覧室には、学生の学習及び教員の教育研究のために十分な数の座席を備えるものとする。

「第十一章　設備及び付属施設」を削る。

第三十九条及び第四十条を削る。

第四十一条第一項の表中「医学部又は歯学部」を「医学又は歯学に関する学部」に、「農学部」を「農学に関する学部」に改め、「体育に関する学部」の下に「又は学科」を加え、同条第二項中「工学部」を「工学に関する学部」に改め、同条を第三十九条とし、同条の次

に次の一条を加える。

（機械、器具等）

第四十条　大学は、学部又は学科の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具及び標本を備えるものとする。

第十章を第八章とする。

第十二章中第四十二条を第四十一条とし、第四十三条を第四十二条とする。

第十二章を第九章とする。

第四十四条から第四十七条までを削る。

第四十八条の見出し中「第六十八条の二」を「第六十八条」に改め、同条中「第三十五条、第三十六条及び第三十八条」を「第三十四条、第三十五条、第三十六条第四項及び第五項並びに第三十七条」に、「第六十八条の二」を「第六十八条」に改め、第十三章中同条を第四十三条とし、第四十九条を第四十四条とする。

第十三章を第十章とする。

附則第二項中「第三十八条」を「第三十七条」に改め、同項の第一表及び第二表を次のように改める。

第一表

収容定員 学部の種類	収容定員400人の場合の面積（平方メートル）	収容定員800人の場合の面積（平方メートル）	収容定員1,200人の場合の面積（平方メートル）
文学関係	3,305	4,958	6,280
教育関係	3,305	4,958	6,280
法学関係	3,305	4,958	6,280
経済学関係	3,305	4,958	6,280
商学関係	3,305	4,958	6,280
理学関係	5,785	8,925	－
工学関係	6,611	1,1239	－
農学関係	6,280	1,0909	－
薬学関係	5,785	7,768	－
家政関係	4,958	6,942	－
美術関係	4,793	7,933	－
音楽関係	4,297	7,272	－
体育関係	4,297	6,280	－

備考

一　この表には、第三十六条第五項の施設及び第三十九条の附属施設の面積は含まない。

二　夜間学部（同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用するものを除く。）における

面積については、この表に掲げる学部の例によるものとする。

三　収容定員が四百人未満の場合にあつては、学科並びに収容定員及び教員数に応じて二割の範囲内においてこの表に定める面積を減ずることができるものとし、この表に定める収容定員を超える場合にあつては、教育に支障のないよう、その超える収容定員に応じてこの表に定める面積を増加するものとする。

四　二以上の学部を置く大学は、各学部が共同に使用する建物があるときは、教育に支障のない程度において、この表に定める面積を減ずることができる（第二表において同じ。）。

五　昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、施設の使用状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる。

六　この表に掲げる学部以外の学部における面積については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、この表によることが適当でない場合については、別に定める。

第二表

学部の種類＼収容定員／区分		収容定員480人の場合の面積（平方メートル）	収容定員720人の場合の面積（平方メートル）	収容定員960人の場合の面積（平方メートル）
医学関係	校舎	14,300	18,250	－
	附属病院	31,100	35,100	－
歯学関係	校舎	9,600	11,200	13,100
	附属病院	5,800	6,000	6,200

備考

一　この表の校舎の面積には、第三十六条第五項の施設及び第三十九条の附属施設の面積は含まない。

二　収容定員がこの表に定める数に満たない場合には、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる。

三　この表に定める面積は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る面積とし、その他の学科を置く場合に係る面積については、別に定める。

附則第七項中「昭和六十七年度」を「平成四年度」に、「昭和七十四年度」を「平成十一年度」に、「第十一条」を「第十三条」に改め、後段を削る。

別表第一及び別表第二を次のように改める。

別表第一　学部の種類に応じ定める専任教員数（第十三条関係）

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係るもの

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	320－600	10	200－400	6
教育関係	320－600	10	200－400	6
法学関係	400－800	14	400－600	10
経済学関係	400－800	14	400－600	10
商学関係	400－800	14	400－600	10
理学関係	200－400	14	160－320	8
工学関係	200－400	14	160－320	8
農学関係	200－400	14	160－320	8
薬学関係	200－400	14	160－240	8
家政関係	200－400	10	160－240	6
美術関係	200－400	10	160－240	6
音楽関係	200－400	10	160－240	6
体育関係	200－400	12	160－320	8

備考

一　この表に定める教員数は教授、助教授又は講師の数を示し、その合計数の半数以上は原則として教授とする（以下別表第二において同じ。）。

二　収容定員が、この表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。

三　収容定員がこの表に定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて相当数の教員を増加するものとする（以下ロ及び別表第二において同じ。）。

四　夜間学部がこれと同じ種類の昼間において授業を行う学部（以下「昼間学部」という。）と同一の施設等を使用する場合の教員数は、この表に定める教員数の三分の一以上とする。ただし、夜間学部の収容定員が当該昼間学部の収容定員を超える場合は、その超える収容定員に応じて相当数の教員を増加するものとする（以下別表第二において同じ。）。

五　昼夜開講制を実施する場合は、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める教員数を減ずることができる（以下別表第二において同じ。）。

六　この表に掲げる学部以外の学部に係る教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、教員養成に関する学部については、免許状の種類に応じ、教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）及び教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）に規定す

る教科及び教職に関する科目の所要単位を修得させるのに必要な数の教員を置くものとするほか、この表によることが適当でない場合については、別に定める。

ロ　医学又は歯学に関する学部に係るもの

収容定員／学部の種類	収容定員480人の場合の専任教員数	収容定員720人の場合の専任教員数	収容定員960人の場合の専任教員数
医学関係	140	140	－
歯学関係	85	99	113

備考

一　この表に定める医学に関する学部に係る専任教員数のうち教授、助教授又は講師の合計数は、六十人以上とし、そのうち三十人以上は教授とする。

二　この表に定める歯学に関する学部に係る専任教員数のうち、教授、助教授又は講師の合計数は、三十六人以上とし、そのうち十八人以上は教授とする。

三　収容定員がこの表に定める数に満たない場合は、専任教員数の一部を減ずることができる。

四　附属病院における教育、研究及び診療に主として従事する相当数の専任教員を別に置くものとする。

五　この表に定める専任教員数は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る専任教員数とし、その他の学科を置く場合に係る専任教員数については、別に定める。

別表第二　大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数（第十三条関係）

大学全体の収容定員	400 人	800 人	1,200 人
専任教員数	7	12	15

備考

一　この表に定める収容定員は、医学又は歯学に関する学部以外の学部の収容定員を合計した数とする。

二　収容定員がこの表に定める数に満たない場合は、専任教員数の一部を減ずることができるものとする。

三　医学又は歯学に関する学部を置く場合（当該学部に医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に限る。）においては、当該学部の収容定員が四八〇人の場合にあっては七人、七二〇人の場合にあっては八人をこの表に定める数に加えるものとする。ただし、当該学部の収容定員が四八〇人未満の場合には、その加える数を六人とすることができる。

四　医学又は歯学に関する学部を置く場合で当該学部に医学又は歯学に関する学科以外の学科を置く場合においては、別に定める数をこの表に定める数に加えるものとする。

別表第三から別表第四までを削る。

附　則

1　この省令は、平成三年七月一日から施行する。

2　この省令施行の際、現に設置されている大学における体育館の設置に係る改正後の第三十六条第五項の規定の適用については、当分の間、なお従前の例によることができる。

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 9 年 6 月 5 日文部省令第 27 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則に次の一項を加える。

9　昭和六十一年度以降に期間（平成十一年度を終期とするものに限る。）を付して入学定員を増加又は設定した大学であって、当該期間の経過後引き続き、当該入学定員の範囲内で期間（平成十二年度から平成十六年度までの間の年度間に限る。）を付して入学定員を増加するものの専任教員数及び校地の面積の算定については、前二項の例による。

附　則

この省令は、平成九年六月五日から施行する。

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 10 年 3 月 31 日文部省令第 11 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二十五条に次の一項を加える。

2　大学は、文部大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第三十二条に次の一項を加える。

4　第一項の規定により卒業の要件として修得すべき百二十四単位のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は三十単位を超えないものとする。

附則第二項中「六倍」を「三倍」に改め、同項ただし書を削る。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
平成 11 年 3 月 31 日文部省令第 19 号

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二十八条第一項中「三十単位」を「六十単位」に改める。

第二十九条第二項中「第一項」の下に「及び第二項」を加え、「三十単位」を「六十単位」に改める。

第三十条第三項中「合わせて三十単位」を「第二十八条第一項及び第二項並びに前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」に改める。

第三十二条第四項中「三十単位」を「六十単位」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準の一部を改正する省令

平成 11 年 9 月 14 文部省令第 40 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「(第一条・第二条)」を「(第一条－第二条の二)」に改める。

第二条第一項中「行うことに努めなければならない」を「行い、その結果を公表するものとする」に改め、同条に次の一項を加える。

3　大学は、第一項の点検及び評価の結果について、当該大学の職員以外の者による検証を行うよう努めなければならない。

第一章中第二条の次に次の一条を加える。

（情報の積極的な提供）

第二条の二　大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によつて、積極的に情報を提供するものとする。

第二十五条の次に次の一条を加える。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第二十五条の二　大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない。

第二十七条の次に次の一条を加える。

（履修科目の登録の上限）

第二十七条の二　大学は、学生が各年次にわたつて適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。

2　大学は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもつて修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

2　平成十二年度を開設年度とする大学、学部及び学科の設置認可を受けようとする場合の審査については、なお従前の例による。

中央省庁等改革のための文部省令の整備等に関する省令
平成 12 年 10 月 31 日文部省令第 53 号

（大学設置基準の一部改正）

第三十二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第二項及び第二十九条第一項中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 13 年 3 月 30 日文部科学省令第 44 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第七条の見出しを「(教員組織)」に改め、同条第一項中「又は講座制を設け、これらに」を「、講座制又は大学の定めるところにより、」に改める。

第十条を次のように改める。

第十条　削除

第十四条中「一に」を「いずれかに」に、「教育研究上の能力がある」を「かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有する」に改め、同条第三号中「教授」の下に「、助教授又は専任の講師」を、「経歴」の下に「(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)」を加え、同条第四号を削り、同条第五号中「特殊の技能に秀で、教育の経歴のある」を「特殊な技能に秀でていると認められる」に改め、同号を同条第四号とし、同条第六号中「有する」の下に「と認められる」を加え、同号を同条第五号とする。

第十五条中「一に」を「いずれかに」に、「教育研究上の能力がある」を「かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有する」に改め、同条第一号を次のように改める。

一　前条各号のいずれかに該当する者

第十五条第二号を削り、同条第三号中「三年以上」を削り、「経歴が」を「経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）の」に改め、同条中同号を第二号とし、第四号を第三号とし、同条第五号中「五年以上」を削り、「業績があると認められる」を「業績を有する」に改め、同号を同条第四号とし、同条第六号中「有する」を「有すると認められる」に改め、同号を同条第五号とする。

第十六条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第二号中「教育上の能力がある」を「、

大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有する」に改める。

第十七条中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第二号中「能力がある」を「能力を有する」に改める。

第二十五条に次の一項を加える。

３　大学は、第一項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第二十八条第二項中「外国」を「、外国」に、「場合に」を「場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について」に改める。

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準の一部を改正する省令

平成 14 年 3 月 28 日文部科学省令第 9 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第三十条第一項中「次条」を「第三十一条」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（長期にわたる教育課程の履修）

第三十条の二　大学は、大学の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 15 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

（大学設置基準の一部改正）

第五条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二条の二」を「第二条の三」に、「第十四条」を「第十三条の二」に、「設備」を「設備等」に、「第四十条」を「第四十条の三」に、「・第四十四条」を「－第四十五条」に改める。

第一章中第二条の二の次に次の一条を加える。

（入学者選抜）

第二条の三　入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適当な体制を整えて行うもの

とする。

第七条に次の一項を加える。

4　大学は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。

第十二条に後段として次のように加える。

この場合において、専任教員は、当該大学以外における教育研究活動その他の活動の状況を考慮し、当該大学において教育研究を担当するに支障がないと認められる者でなければならない。第四章中第十四条の前に次の一条を加える。

（学長の資格）

第十三条の二　学長となることのできる者は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有すると認められる者とする。

第十四条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

第十五条第三号中「修士の学位」の下に「又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位」を加え、「これ」を「これら」に改める。

第十八条に次の一項を加える。

3　大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする。

第二十五条に次の一項を加える。

4　大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第一項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第八章の章名を次のように改める。

第八章　校地、校舎等の施設及び設備等

第三十六条第一項に次のただし書を加える。

ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

第三十七条を次のように改める。

（校地の面積）

第三十七条　大学における校地の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）は、収容定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積に附属病院建築面積を加えた面積とする。

2　前項の規定にかかわらず、同じ種類の昼間学部（昼間において授業を行う学部をいう。以下同じ。）及び夜間学部が近接した施設等を使用し、又は施設等を共用する場合の校地の面積は、当該昼間学部及び夜間学部における教育研究に支障のない面積とする。

３　昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、施設の使用状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、第一項に規定する面積を減ずることができる。

第三十七条の次に次の一条を加える。

（校舎の面積）

第三十七条の二　校舎の面積は、一個の学部のみを置く大学にあつては、別表第三イ又はロの表に定める面積以上とし、複数の学部を置く大学にあつては、当該複数の学部のうち同表の基準校舎面積が最大である学部についての同表に定める面積に当該学部以外の学部についてのそれぞれ同表ハの表に定める面積を合計した面積を加えた面積以上とする。

第八章中第四十条の次に次の二条を加える。

（教育研究環境の整備）

第四十条の二　大学は、その教育研究上の目的を達成するため、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境の整備に努めるものとする。

（大学等の名称）

第四十条の三　大学、学部及び学科（以下「大学等」という。）の名称は、大学等として適当であるとともに、当該大学等の教育研究上の目的にふさわしいものとする。

第四十三条中「並びに第三十七条」を「、第三十七条並びに第三十七条の二」に改める。

本則に次の一条を加える。

（段階的整備）

第四十五条　新たに大学等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備については、別に定めるところにより、段階的に整備することができる。

附則中第二項から第四項までを削り、第五項を第二項とし、第六項を第三項とし、第七項を第四項とし、附則第八項中「附則第二項」を「第三十七条第一項」に改め、同項を附則第五項とし、附則第九項を附則第六項とする。

別表第一を次のように改める。

別表第一　学部の種類に応じ定める専任教員数（第十三条関係）

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係るもの

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	320－600	10	200－400	6
教育学・保育学関係	320－600	10	200－400	6
法学関係	400－800	14	400－600	10
経済学関係	400－800	14	400－600	10

社会学・社会福祉学関係	400－800	14	400－600	10
理学関係	200－400	14	160－320	8
工学関係	200－400	14	160－320	8
農学関係	200－400	14	160－320	8
獣医学関係	300－600	28	240－480	16
薬学関係	200－400	14	160－240	8
家政関係	200－400	10	160－240	6
美術関係	200－400	10	160－240	6
音楽関係	200－400	10	160－240	6
体育関係	200－400	12	160－320	8
保健衛生学関係（看護学関係）	200－400	12	－	－
保健衛生学関係（看護学関係を除く。）	200－400	14	160－320	8

備考

一　この表に定める教員数は教授、助教授又は講師の数を示し、その合計数の半数以上は原則として教授とする（別表第二において同じ。）。

二　収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる（別表第二において同じ。）。

三　収容定員がこの表の定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人（獣医学関係にあつては、収容定員六〇〇人につき教員六人）の割合により算出される数の教員を増加するものとする（ロの表において同じ。）。

四　夜間学部がこれと同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合の教員数は、この表に定める教員数の三分の一以上とする。ただし、夜間学部の収容定員が当該昼間学部の収容定員を超える場合は、夜間学部の教員数はこの表に定める教員数とし、当該昼間学部の教員数はこの表に定める教員数の三分の一以上とする（別表第二において同じ。）。

五　昼夜開講制を実施する場合は、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める教員数を減ずることができる（別表第二において同じ。）。

六　二以上の学科で組織する学部における教員数は、同一分野に属する二以上の学科ごとにそれぞれこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。ただし、同一分野に属する学科が他にない場合には、当該学科については、この表の中欄から算出される教員数とする。

七　二以上の学科で組織される学部に獣医学関係の学科を置く場合における教員数は、それぞれの学科が属する分野のこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。

八　この表に掲げる学部以外の学部に係る教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、教員養成に関する学部については、免許状の種類に応じ、教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）及び教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）に規定する教科及び教職に関する科目の所要単位を修得させるのに必要な数の教員を置くものとするほか、この表によることが適当でない場合については、別に定める。

ロ　医学又は歯学に関する学部に係るもの

収容定員／学部の種類	収容定員360人までの場合の専任教員数	収容定員480人までの場合の専任教員数	収容定員600人までの場合の専任教員数	収容定員720人までの場合の専任教員数	収容定員840人までの場合の専任教員数	収容定員960人までの場合の専任教員数
医学関係	130	140	140	140	－	－
歯学関係	75	85	92	99	106	113

備考

一　この表に定める医学に関する学部に係る専任教員数のうち教授、助教授又は講師の合計数は、六十人以上とし、そのうち三十人以上は教授とする。

二　この表に定める歯学に関する学部に係る専任教員数のうち、教授、助教授又は講師の合計数は、三十六人以上とし、そのうち十八人以上は教授とする。

三　附属病院における教育、研究及び診療に主として従事する相当数の専任教員を別に置くものとする。

四　この表に定める専任教員数は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る専任教員数とし、その他の学科を置く場合に係る専任教員数については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める教員数と当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてイの表に定める教員数の合計数とする。

別表第二を次のように改める。

別表第二　大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数　（第十三条関係）

大学全体の収容定員	400人	800人
専任教員数	7	12

備考

一　この表に定める収容定員は、医学又は歯学に関する学部以外の学部の収容定員を合計した数とする。

二　収容定員がこの表に定める数を超える場合は、収容定員が四〇〇人を超え八〇〇人未満の場合にあつては収容定員八〇人につき教員一人の割合により、収容定員が八〇〇人を超える場合にあつては収容定員四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。

三　医学又は歯学に関する学部を置く場合（当該学部に医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に限る。）においては、当該学部の収容定員が四八〇人の場合にあつては七人、七二〇人の場合にあつては八人をこの表に定める数に加えるものとする。ただし、当該学部の収容定員が四八〇人未満の場合には、その加える数を六人とすることができる。

四　医学又は歯学に関する学部を置く場合で当該学部に医学又は歯学に関する学科以外の学科を置く場合においては、当該医学又は歯学に関する学科については前号により算出される教員数とし、当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてはその収容定員と他の学部の収容定員の合計数から第一号により算出される教員数とする。

別表第二の次に次の一表を加える。

別表第三　学部の種類に応じ定める基準校舎面積（第三十七条の二関係）

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る基準校舎面積

収容定員／学部の種類	200人までの場合の面積（平方メートル）	400人までの場合の面積（平方メートル）	800人までの場合の面積（平方メートル）	801人以上の場合の面積（平方メートル）
文学関係	2,644	（収容定員－200）×661÷200＋2,644	（収容定員－400）×1,653÷400＋3,305	（収容定員－800）×1,322÷400＋4,958
教育学・保育学関係	2,644	（収容定員－200）×661÷200＋2,644	（収容定員－400）×1,653÷400＋3,305	（収容定員－800）×1,322÷400＋4,958
法学関係	2,644	（収容定員－200）×661÷200＋2,644	（収容定員－400）×1,653÷400＋3,305	（収容定員－800）×1,322÷400＋4,958
経済学関係	2,644	（収容定員－200）×661÷200＋2,644	（収容定員－400）×1,653÷400＋3,305	（収容定員－800）×1,322÷400＋4,958

社会学・社会福祉学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1,653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958
理学関係	4,628	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×3,140÷400＋5,785	(収容定員－800)×3,140÷400＋8,925
工学関係	5,289	(収容定員－200)×1,322÷200＋5,289	(収容定員－400)×4,628÷400＋6,611	(収容定員－800)×4,628÷400＋11,239
農学関係	5,024	(収容定員－200)×1,256÷200＋5,024	(収容定員－400)×4,629÷400＋6,280	(収容定員－800)×4,629÷400＋10,909
獣医学関係	5,024	(収容定員－200)×1,256÷200＋5,024	(収容定員－400)×4,629÷400＋6,280	(収容定員－800)×4,629÷400＋10,909
薬学関係	4,628	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×1,983÷400＋5,785	(収容定員－800)×1,983÷400＋7,768
家政関係	3,966	(収容定員－200)×992÷200＋3,966	(収容定員－400)×1,984÷400＋4,958	(収容定員－800)×1,984÷400＋6,942
美術関係	3,834	(収容定員－200)×959÷200＋3,834	(収容定員－400)×3,140÷400＋4,793	(収容定員－800)×3,140÷400＋7,933
音楽関係	3,438	(収容定員－200)×859÷200＋3,438	(収容定員－400)×2,975÷400＋4,297	(収容定員－800)×2,975÷400＋7,272
体育関係	3,438	(収容定員－200)×859÷200＋3,438	(収容定員－400)×1,983÷400＋4,297	(収容定員－800)×1,983÷400＋6,280
保健衛生学関係（看護学関係）	3,966	(収容定員－200)×992÷200＋3,966	(収容定員－400)×1,984÷400＋4,958	(収容定員－800)×1,984÷400＋6,942
保健衛生学関係（看護学関係を除く。）	4,628	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×3,140÷400＋5,785	(収容定員－800)×3,140÷400＋8,925

備考

一　この表に掲げる面積には、第三十六条第五項の施設及び第三十九条の附属施設の面積は含まない（ロ及びハの表において同じ。）。

二　夜間学部（同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用するものを除く。）における面積については、この表に掲げる学部の例によるものとする（ハの表において同じ。）。

三　夜間学部が同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合は、夜間学部又は昼間学部の収容定員のいずれか多い数によりこの表に定める面積とする（ハの表において同じ。）。

四　昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる（ハの表において同じ。）。

五　この表に掲げる学部以外の学部における面積については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。

ロ　医学又は歯学に関する学部に係るもの

学部の種類＼収容定員＼区分		収容定員360人までの場合の面積（平方メートル）	収容定員480人までの場合の面積（平方メートル）	収容定員600人までの場合の面積（平方メートル）	収容定員720人までの場合の面積（平方メートル）	収容定員840人までの場合の面積（平方メートル）	収容定員960人までの場合の面積（平方メートル）
医学関係	校舎	12,650	14,300	16,750	18,250	－	－
	附属病院	28,050	31,100	33,100	35,100	－	－
歯学関係	校舎	8,850	9,600	10,350	11,200	11,950	13,100
	附属病院	5,700	5,800	5,900	6,000	6,100	6,200

備考　この表に定める面積は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る面積とし、その他の学科を置く場合に係る面積については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める面積と当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてイの表に定める面積の合計とする。

ハ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る加算校舎面積

収容定員＼学部の種類	200人までの面積（平方メートル）	400人までの面積（平方メートル）	600人までの面積（平方メートル）	800人までの面積（平方メートル）	1000人までの面積（平方メートル）	1200人までの面積（平方メートル）	1400人までの面積（平方メートル）	1600人までの面積（平方メートル）	1800人までの面積（平方メートル）	2000人までの面積（平方メートル）
文学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
教育学・保育学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
法学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
経済学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
社会学・社会福祉学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
理学関係	3,173	3,966	5,619	7,107	8,760	10,247	11,734	13,221	14,708	16,195
工学関係	3,834	4,793	7,107	9,421	11,735	14,049	16,363	18,677	20,991	23,305

農学関係	3,636	4,628	6,942	9,256	11,570	13,884	16,198	18,512	20,826	23,140
獣医学関係	3,636	4,628	6,942	9,256	11,570	13,884	16,198	18,512	20,826	23,140
薬学関係	3,305	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075	12,067
家政関係	2,512	3,140	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075
美術関係	2,644	3,305	4,958	6,611	8,099	9,586	11,073	12,560	14,047	15,534
音楽関係	2,512	3,140	4,628	6,280	7,603	9,090	10,577	12,064	13,551	15,038
体育関係	2,776	3,471	4,462	5,454	6,446	7,768	9,090	10,412	11,734	13,056
保健衛生学関係(看護学関係)	2,512	3,140	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	3,173	3,966	5,619	7,107	8,760	10,247	11,734	13,221	14,708	16,195

備考　収容定員が二、〇〇〇人を超える場合は、二〇〇人を増すごとに、この表に定める二、〇〇〇人までの面積から一、八〇〇人までの面積を減じて算出される数を加算するものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則の一部を改正する省令

平成 16 年 3 月 12 日号外文部科学省令第 8 号

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十六年四月一日から施行する。

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条を削り、第二条の二を第二条とし、第二条の三を第二条の二とする。

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 16 年 12 月 13 日文部科学省令第 42 号

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第十八条第一項中「収容定員を」の下に「、第四十三条の規定により外国に学部、学科その他の組織を設けるときはこれに係る収容定員を」を加える。

第二十八条第二項中「及び」を「、」に改め、「履修する場合」の下に「及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合」を加える。

第四十五条を第四十六条とし、第四十四条を第四十五条とし、第四十三条を第四十四条とし、第十章中同条の前に次の一条を加える。

（外国に設ける組織）

第四十三条　大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国に学部、学科その他の組織を設けることができる。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第二条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に一号を加える改正規定及び同令第六条の次に一条を加える改正規定、第二条中大学設置基準第十八条第一項の改正規定及び同令第四十五条を同令第四十六条とし、同令第四十四条を同令第四十五条とし、同令第四十三条を同令第四十四条とし、同令第十章中同条の前に一条を加える改正規定、第三条の規定並びに第四条中短期大学設置基準第四条第二項の改正規定及び同令第三十七条を同令第三十八条とし、同令第三十六条を同令第三十七条とし、同令第十章中同条の前に一条を加える改正規定は、平成十七年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
平成 16 年 12 月 15 日文部科学省令第 43 号

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第六条第二項中「校地及び」を削り、「並びに」を「及び」に改め、同条第三項中「第十三条」の下に「、第三十七条の二」を加え、「、附則第二項及び第四項」を削り、「並びに別表第二」を「、別表第二及び別表第三」に改める。

第三十二条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

３　第一項の規定にかかわらず、薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものに係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十六単位以上（将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に係る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習（以下「薬学実務実習」という。）に係る二十単位以上を含む。）を修得することとする。

第三十九条の次に次の一条を加える。

（薬学実務実習に必要な施設）

第三十九条の二　薬学に関する学部又は学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを置き、又は設ける大学は、薬学実務実習に必要な施設を確保するものとする。

第四十六条中「設置する」を「設置し、又は薬学を履修する課程の修業年限を変更する」に改める。

別表第一イ中

「

薬学関係	200－400	14	160－240	8

」

を

「

薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）	300－600	28	240－360	16
	200－400	14	160－240	8
薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを除く。）				

」

に改める。

別表第一イ備考第三号中「獣医学関係」の下に「又は薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)」を加え、同表イ備考第八号を同表イ備考第十号とし、同表イ備考第七号の次に次の二号を加える。

八　薬学分野に属する二以上の学科で組織される学部に薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の一学科を置く場合における当該一学科に対するこの表の適用については、下欄中「一六」とあるのは、「二二」とする。

九　薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員のうちには、文部科学大臣が別に定めるところにより、薬剤師としての実務の経験を有する者を含むものとする。

別表第三イ備考第一号中「施設及び」を「施設、」に改め、「附属施設」の下に「及び第三十九条の二の薬学実務実習に必要な施設」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　次の各号の一に該当する者については、改正後の学校教育法施行規則第六十八条の三の規定にかかわらず、なお従前の例による。

一　平成十八年三月三十一日に大学において薬学を履修する課程に在学し、引き続き当該課程に在学する者

二　前号に掲げる者のほか、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）前に大学に在学し、引き続き当該大学に在学する者であって、施行日以後に薬学を履修する課程（臨床に係る実践的な能力を培うことを目的とするものを除く。）に在学することとなったもの

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 18 年 3 月 31 日文部科学省令第 11 号

（大学設置の一部改正）

第三条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四十五条」を「第四十六条」に改める。

第三条中「学科目又は講座の種類及び数」を「教員組織」に、「適当な組織をもつ」を「適当である」に改める。

第七条第一項中「学科目制、講座制又は大学の定めるところにより」を「教育研究組織の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ」に改め、同条中第二項及び第三項を削り、第四項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

２　大学は、教育研究の実施に当たり、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるように教員組織を編制するものとする。

第八条及び第九条を次のように改める。

第八条及び第九条　削除

第十条を次のように改める。

（授業科目の担当）

第十条　大学は、教育上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として専任の教授又は准教授に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく専任の教授、准教授、講師又は助教に担当させるものとする。

２　大学は、演習、実験、実習又は実技を伴う授業科目については、なるべく助手に補助させるものとする。

第十二条を次のように改める。

（専任教員）

第十二条　教員は、一の大学に限り、専任教員となるものとする。

２　専任教員は、専ら前項の大学における教育研究に従事するものとする。

３　前項の規定にかかわらず、大学は、教育研究上特に必要があり、かつ、当該大学における教育研究の遂行に支障がないと認められる場合には、当該大学における教育研究以外の業務に従事する者を、当該大学の専任教員とすることができる。

第十三条中「学部の種類」の下に「及び規模」を加え、「定める数」を「定める教授、准教授、講師又は助教の数」に改める。

第十四条第四号中「助教授」を「准教授」に改める。

第十五条の見出し中「助教授」を「准教授」に改め、同条中「助教授」を「准教授」に改め、同条第二号中「助手」を「助教」に改める。

第十六条第一号中「助教授」を「准教授」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（助教の資格）

第十六条の二　助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

一　第十四条各号又は第十五条各号のいずれかに該当する者

二　修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位）又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

三　専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

別表第一中「学部の種類に」を「学部の種類及び規模に」に改め、同表イの表備考第一号中「教員数は教授、助教授又は講師の数を示し、その合計数の半数以上」を「教員数の半数以上」に改め、同表備考中第十号を第十一号とし、第二号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二　この表に定める教員数には、第十一条の授業を担当しない教員を含めないこととする（以下ロの表及び別表第二において同じ。）。

別表第一ロの表備考第一号及び第二号中「助教授」を「准教授」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

（助教授の在職に関する経過措置）

第二条　この省令の規定による改正後の次に掲げる省令の規定の適用については、この省令の施行前における助教授としての在職は、准教授としての在職とみなす。

一　学校教育法施行規則第八条第一号ロ

二　博物館法施行規則第九条第二号

三　大学設置基準第十四条第四号

四　高等専門学校設置基準第十一条第三号

五　短期大学設置基準第二十三条第五号

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 19 年 7 月 31 日文部科学省令第 22 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二条の二」を「第二条の三」に、「第四十条の三」を「第四十条の四」に改める。

第二条の二を第二条の三とし、第二条の次に次の一条を加える。

（教育研究上の目的の公表等）

第二条の二　大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする。

第七条に次の一項を加える。

４　大学は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

第十九条第一項中「授業科目を」の下に「自ら」を加える。

第二十一条第二項に次の一号を加える。

三　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。

第二十五条の二中「研究の実施に努めなければならない」を「研究を実施するものとする」に改め、同条を第二十五条の三とする。

第二十五条の次に次の一条を加える。

（成績評価基準等の明示等）

第二十五条の二　大学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　大学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たつては、客観性及び厳格性を

確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがつて適切に行うものとする。

第三十条第一項中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に改める。

第三十一条の見出しを「(科目等履修生等)」に改め、同条に次の二項を加える。

３　大学は、科目等履修生その他の学生以外の者（次項において「科目等履修生等」という。）を相当数受け入れる場合においては、第十三条、第三十七条及び第三十七条の二に規定する基準を考慮して、教員に支障のないよう、それぞれ相当の専任教員並びに校地及び校舎の面積を増加するものとする。

４　大学は、科目等履修生等を受け入れる場合においては、一の授業科目について同時に授業を行うこれらの者の人数は、第二十四条の規定を踏まえ、適当な人数とするものとする。

第三十六条第一項中「次に掲げる」の下に「専用の」を加え、「ある」を「あり、かつ、教育研究に支障がないと認められる」に改める。

第四十条の三を第四十条の四とし、第四十条の二を第四十条の三とし、第四十条の次に次の一条を加える。

（二以上の校地において教育研究を行う場合における施設及び設備）

第四十条の二　大学は、二以上の校地において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地ごとに教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

別表第三イの表備考に次の一号を加える。

六　この表に定める面積は、専用部分の面積とする。ただし、当該大学と他の学校、専修学校又は各種学校（以下この号において「学校等」という。）が同一の敷地内又は隣接地に所在する場合であつて、それぞれの学校等の校舎の専用部分の面積及び共用部分の面積を合算した面積が、それぞれの学校等が設置の認可を受ける場合において基準となる校舎の面積を合算した面積以上のものであるときは、当該大学の教育研究に支障がない限度において、この表に定める面積に当該学校等との共用部分の面積を含めることができる（ロ及びハの表において同じ。）。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令

平成 19 年 12 月 25 日文部科学省令第 40 号

（大学設置基準の一部改正）

第十一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「第五十三条ただし書」を「第八十五条ただし書」に改める。

第四十四条（見出しを含む。）中「第六十八条」を「第百三条」に改める。

〔中略〕

（大学設置基準等の一部を改正する省令の一部改正）

第五十四条　大学設置基準等の一部を改正する省令（平成十九年文部科学省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

附則第二条中「第六十八条の二」を「第百四十六条」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 20 年 11 月 13 日文部科学省令第 35 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十章　雑則（第四十三条－第四十六条)」を「第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条）第十一章　雑則（第五十条－第五十三条)」に改める。

第六条第二項中「これらの基準」の下に「(第四十五条第一項に規定する共同学科（第十三条及び第三十七条の二において単に「共同学科」という。）に係るものを含む。)」を加え、同条第三項中「第三十九条」の下に「、第四十六条、第四十八条、第四十九条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。)」を加える。

第十条第一項中「助教」の下に「(第十三条及び第四十六条第一項において「教授等」という。)」を加える。

第十三条中「、准教授、講師又は助教の数と」を「等の数（共同学科を置く学部にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる教授等の数と第四十六条の規定により得られる当該共同学科に係る専任教員の数を合計した数）と」に、「、准教授、講師又は助教の数を」を「等の数を」に改める。

第三十条第三項中「及び第二項並びに」を「(同条第二項において準用する場合を含む。)及び」に改める。

第三十七条の二中「面積以上とし」を「面積（共同学科を置く場合にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積に第

四十八条第一項の規定により得られる当該共同学科に係る面積を加えた面積）以上とし」に、「の基準校舎面積」を「に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）」に改め、「同表に定める面積」の下に「（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）」を加え、「同表ハの表に定める面積」を「別表第三ロ又はハの表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）」に改め、「加えた面積」の下に「（共同学科を置く場合にあつては、第四十八条第一項の規定により得られる当該学科に係る面積を加えた面積）」を加える。

第十章中第四十六条を第五十三条とし、第四十五条を第五十二条とし、第四十四条中「並びに第三十七条の二」を「、第三十七条の二、第四十七条、第四十八条並びに第四十九条（第三十四条、第三十五条並びに第三十六条第四項及び第五項の規定に係る施設及び設備について適用する場合に限る。）」に改め、同条を第五十一条とし、第四十三条を第五十条とする。

第十章を第十一章とし、第九章の次に次の一章を加える。

第十章　共同教育課程に関する特例

（共同教育課程の編成）

第四十三条　二以上の大学は、その大学、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、第十九条第一項の規定にかかわらず、当該二以上の大学のうち一の大学が開設する授業科目を、当該二以上の大学のうち他の大学の教育課程の一部とみなして、それぞれの大学ごとに同一内容の教育課程（通信教育に係るもの及び大学が外国に設ける学部、学科その他の組織において開設される授業科目の履修により修得する単位を当該学科に係る卒業の要件として修得すべき単位の全部又は一部として修得するものを除く。以下「共同教育課程」という。）を編成することができる。ただし、共同教育課程を編成する大学（以下「構成大学」という。）は、それぞれ当該共同教育課程に係る主要授業科目の一部を必修科目として自ら開設するものとする。

２　大学は、共同教育課程（大学院の課程に係るものを含む。）のみを編成することはできない。

３　構成大学は、当該共同教育課程を編成し、及び実施するための協議の場を設けるものとする。

（共同教育課程に係る単位の認定）

第四十四条　構成大学は、学生が当該構成大学のうち一の大学において履修した共同教育課程に係る授業科目について修得した単位（第三十二条第二項ただし書により授業時間の履修をもつて代えるものを含む。）を、当該構成大学のうち他の大学における当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとそれぞれみなすものとする。

（共同学科に係る卒業の要件）

第四十五条　共同教育課程を編成する学科（以下「共同学科」という。）に係る卒業の要件は、第三十二条第一項、第三項又は第四項に定めるもののほか、それぞれの大学において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により三十一単位以上を修得することとする。

２　前項の規定にかかわらず、医学又は歯学に関する共同学科に係る卒業の要件は、第三十二条第二項に定めるもののほか、それぞれの大学において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により三十二単位（同項ただし書により授業時間の履修をもつて代えるものを含む。）以上を修得することとする。

３　前二項の規定によりそれぞれの大学において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

（共同学科に係る専任教員数）

第四十六条　共同学科に係る専任教員の数は、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部とみなして、その種類及び規模に応じ別表第一イの表の中欄又はロの表を適用して得られる教授等の数（次項において「全体専任教員数」という。）をこれらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した数（その数に一に満たない端数があるときはこれを切り捨てる。以下この条において「大学別専任教員数」という。）以上とする。

２　前項に規定する当該共同教育課程を編成する学科に係る大学別専任教員数の合計が全体専任教員数に満たないときは、その不足する数の専任教員をいずれかの大学の当該共同教育課程を編成する学科に置くものとする。

３　第一項の規定による当該共同教育課程を編成する学科に係る大学別専任教員数（前項の規定により当該学科に不足する数の専任教員を置くときは、当該専任教員の数を加えた数）が、当該学科の種類に応じ、別表第一イの表の下欄（保健衛生学関係（看護学関係）にあつては、中欄）に定める専任教員の数の八割に相当する数又は別表第一ロの表の収容定員三六〇人までの場合の専任教員数の欄の数（以下これらをこの項において「最小大学別専任教員数」という。）に満たないときは、前二項の規定にかかわらず、当該学科に係る専任教員の数は、最小大学別専任教員数以上とする。

（共同学科に係る校地の面積）

第四十七条　第三十七条第一項の規定にかかわらず、共同学科に係る校地の面積については、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科に係る校地の面積を合計した面積がこれらの学科に係る収容定員を合計した数に十平方メートルを乗じて得た面積を超え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの大学ごと

に当該学科に係る収容定員上の学生一人当たり十平方メートルとして算定した面積を有することを要しない。

（共同学科に係る校舎の面積）

第四十八条　共同学科に係る校舎の面積は、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部とみなしてその種類に応じ別表第三イ又はロの表を適用して得られる面積（次項において「全体校舎面積」という。）をこれらの学科に係る収容定員の割合に応じて按分した面積（次項において「大学別校舎面積」という。）以上とする。

２　第三十七条の二及び前項の規定にかかわらず、共同学科に係る校舎の面積については、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科に係る校舎の面積を合計した面積が全体校舎面積を超え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの大学ごとに大学別校舎面積を有することを要しない。

（共同学科に係る施設及び設備）

第四十九条　前二条に定めるもののほか、第三十四条から第三十六条まで及び第三十八条から第四十条までの規定にかかわらず、共同学科に係る施設及び設備については、それぞれの大学に置く当該共同教育課程を編成する学科を合わせて一の学部又は学科とみなしてその種類、教員数及び学生数に応じて必要な施設及び設備を備え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの大学ごとに当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。

別表第三中「定める基準校舎面積」を「定める校舎の面積」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。

大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令
平成 21 年 2 月 27 日文部科学省令第 1 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（大学設置基準等の一部を改正する省令の一部改正）

2　大学設置基準等の一部を改正する省令（平成二十年文部科学省令第三十五号）の一部を次のように改正する。

第一条のうち大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第十三条の改正規定の次に次のように加える。

第十八条第一項中「第四十三条」を「第五十条」に改める。

〔以下略〕

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 21 年 11 月 11 日文部科学省令第 34 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則第六項の次に次の三項を加える。

7　平成二十二年度以降に期間（平成三十六年度までの間の年度間に限る。）を付して医学に関する学部の学科に係る収容定員を、七百二十人を超えて、地域医療再生臨時特例交付金の申請に際して都道府県が策定する地域医療の再生に関する計画に記載された大学の入学定員及び編入学定員の増加により算出される収容定員の増加のみにより七百五十人までの範囲で増加する大学（次項及び第九項において「医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学」という。）の専任教員数の算定については、別表第一ロに定める医学関係の専任教員数は、百五十人とし、かつ、文部科学大臣が別に定める基準に適合することとして、第十三条の規定を適用する。

8　医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学の校地の面積の算定については、当該大学の医学に関する学部の学科における七百二十人を超える部分の収容定員の増加はないものとみなして第三十七条第一項の規定を適用する。

9　医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学の校舎の面積の算定については、別表第三ロに定める医学関係の校舎の面積を別表第三ロに定める収容定員七百二十人までの場合の医学関係の校舎の面積に七百二十人を超える収容定員に応じて六人につき七十五平方メートルの割合により算出される面積を増加した面積とし、及び別表第三ロに定める医学関係の附属病院の面積を別表第三ロに定める収容定員七百二十人までの場合の医学関係の附属病院の面積に七百二十人を超える収容定員に応じて六人につき百平方メートルの割合により算出される面積を増加した面積として、第三十七条の二の規定を適用する。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令
平成 22 年 2 月 25 日文部科学省令第 3 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第四十二条の次に次の一条を加える。

（社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制）

第四十二条の二　大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施

及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
平成 22 年 6 月 15 日文部科学省令第 15 号

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条を削る。

第二条の二の見出し中「の公表等」を削り、同条中「定め、公表する」を「定める」に改め、同条を第二条とする。

第二条の三中「適当な」を「適切な」に改め、同条を第二条の二とする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令
平成 24 年 5 月 10 日文部科学省令第 23 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二条の三」を「第二条の二」に改める。

第三十四条に次の二項を加える。

2　前項の規定にかかわらず、大学は、法令の規定による制限その他のやむを得ない事由により所要の土地の取得を行うことが困難であるため前項に規定する空地を校舎の敷地に有することができないと認められる場合において、学生が休息その他に利用するため、適当な空地を有することにより得られる効用と同等以上の効用が得られる措置を当該大学が講じている場合に限り、空地を校舎の敷地に有しないことができる。

3　前項の措置は、次の各号に掲げる要件を満たす施設を校舎に備えることにより行うものとする。

一　できる限り開放的であつて、多くの学生が余裕をもつて休息、交流その他に利用できるものであること。

二　休息、交流その他に必要な設備が備えられていること。

第三十五条に次の二項を加える。

2　前項の規定にかかわらず、大学は、法令の規定による制限その他のやむを得ない事由

により所要の土地の取得を行うことが困難であるため前項に規定する運動場を設けることができないと認められる場合において、運動場を設けることにより得られる効用と同等以上の効用が得られる措置を当該大学が講じており、かつ、教育に支障がないと認められる場合に限り、運動場を設けないことができる。

3　前項の措置は、原則として体育館その他のスポーツ施設を校舎と同一の敷地内又はその隣接地に備えることにより行うものとする。ただし、やむを得ない特別の事情があるときは、当該大学以外の者が備える運動施設であつて次の各号に掲げる要件を満たすものを学生に利用させることにより行うことができるものとする。

一　様々な運動が可能で、多くの学生が余裕をもつて利用できること。

二　校舎から至近の位置に立地していること。

三　学生の利用に際し経済的負担の軽減が十分に図られているものであること。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この省令は、平成二十五年一月一日から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準の一部を改正する省令

平成 24 年 11 月 19 日文部科学省令第 36 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則第七項中「七百五十人」を「八百四十人」に、「第九項」を「附則第九項」に、「百五十人」を「収容定員が七百八十人までの場合にあつては百五十人、収容定員が八百四十人までの場合にあつては百六十人」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令

平成 25 年 3 月 29 日文部科学省令第 13 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二十三条中「特別の必要がある」を「必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる」に、「これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる」を「この限りでない」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十五年四月一日から施行する。

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 26 年 10 月 7 日文部科学省令第 32 号

大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

附則第七項中「地域医療再生臨時特例交付金の申請に際して都道府県が策定する地域医療の再生」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第四条第一項に規定する都道府県計画その他の都道府県が作成する医療」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令
平成 26 年 11 月 14 日文部科学省令第 34 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十一章　雑則（第五十条－第五十三条）」を

「第十一章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条）

第十二章　雑則（第五十七条－－第六十条）　　」に改める。

第六条第二項中「単に」を削り、「という。）」の下に「及び第五十条第一項に規定する国際連携学科」を加える。

第十条第一項中「及び第四十六条第一項」を「、第四十六条第一項及び第五十五条」に改める。

第十八条第一項中「第五十条」を「第五十七条」に改める。

第十一章中第五十三条を第六十条とし、第五十条から第五十二条までを七条ずつ繰り下げる。

第十一章を第十二章とし、第十章の次に次の一章を加える。

第十一章　国際連携学科に関する特例

（国際連携学科の設置）

第五十条　大学は、その学部の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、学部に、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国の大学と連携して教育研究を実施するための学科（第五条の課程を含む。）（以下「国際連携学科」という。）を設けることができる。

２　大学は、学部に国際連携学科のみを設けることはできない。

３　国際連携学科の収容定員は、当該学科を設ける学部の収容定員の二割（一の学部に複数の国際連携学科を設けるときは、それらの収容定員の合計が当該学部の収容定員の二割）を超えない範囲で定めるものとする。

（国際連携教育課程の編成）

第五十一条　国際連携学科を設ける大学は、第十九条第一項の規定にかかわらず、国際連携学科において連携して教育研究を実施する一以上の外国の大学（以下「連携外国大学」という。）が開設する授業科目を教育課程の一部とみなして、当該連携外国大学と連携した教育課程（通信教育に係るものを除く。）（以下「国際連携教育課程」という。）を編成することができる。ただし、国際連携学科を設ける大学は、国際連携教育課程に係る主要授業科目の一部を必修科目として自ら開設するものとする。

２　国際連携学科を設ける大学は、国際連携教育課程を編成し、及び実施するため、連携外国大学と文部科学大臣が別に定める事項についての協議の場を設けるものとする。

（共同開設科目）

第五十二条　国際連携学科を設ける大学は、第十九条第一項の規定にかかわらず、連携外国大学と共同して授業科目を開設することができる。

２　国際連携学科を設ける大学が前項の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該大学の国際連携学科の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、三十単位を超えない範囲で、当該大学又は連携外国大学のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国大学において修得した単位数が、第五十四条第一項及び第二項の規定により連携外国大学において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設科目の履修により修得した単位を連携外国大学において修得した単位とすることはできない。

（国際連携教育課程に係る単位の認定）

第五十三条　国際連携学科を設ける大学は、学生が連携外国大学において履修した国際連携教育課程に係る授業科目について修得した単位（第三十二条第二項ただし書により授業時間の履修をもつて代えるものを含む。）を、当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

（国際連携学科に係る卒業の要件）

第五十四条　国際連携学科に係る卒業の要件は、第三十二条第一項、第三項又は第四項に定めるもののほか、国際連携学科を設ける大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により六十二単位以上（薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを履修する課程にあつては九十三単位以上、獣医学を履修する課程にあつては九十一単位以上）を修得するとともに、それぞれの連携外国大学において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により三十一単位以上を修得することとする。

２　前項の規定にかかわらず、医学又は歯学に関する国際連携学科に係る卒業の要件は、第三十二条第二項に定めるもののほか、国際連携学科を設ける大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により九十四単位以上（同項ただし書により授業時間の履修をもつて代えるものを含む。）を修得するとともに、それぞれの連携外国大学に

おいて当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により三十二単位以上を修得することとする。

３　前二項の規定により国際連携学科を設ける大学及びそれぞれの連携外国大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

（国際連携学科に係る専任教員数）

第五十五条　国際連携学科を置く学部に係る専任教員の数は、第十三条に定める学部の種類及び規模に応じて定める教授等の数に、一の国際連携学科ごとに一人の専任教員を加えた数を合計した数以上とする。

（国際連携学科に係る施設及び設備）

第五十六条　第三十四条から第三十六条まで及び第三十八条から第四十条までの規定にかかわらず、国際連携学科に係る施設及び設備については、当該学科を置く学部の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。

２　前項の規定にかかわらず、国際連携学科を設ける大学が外国において国際連携教育課程に係る教育研究を行う場合においては、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

２　大学は、この省令による改正後の大学設置基準第五十条第一項の規定にかかわらず、当分の間、医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの及び獣医学を履修する課程に係る国際連携学科を設置することができない。

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令

平成 27 年 3 月 30 日文部科学省令第 13 号

（大学設置基準の一部改正）

第三条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第三十九条第一項の表中「附属学校」の下に「又は附属幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園であつて、大学に附属して設

置されるものをいう。)」を加える。

別表第三イの表備考第六号中「他の学校」の下に「　、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この省令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 28 年 3 月 31 日文部科学省令第 18 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「・第四十二条」を「―第四十二条の三」に改める。

第九章中第四十二条の二の次に次の一条を加える。

（研修の機会等）

第四十二条の三　大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（第二十五条の三に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

大学設置基準の一部を改正する省令

平成 28 年 12 月 27 日文部科学省令第 35 号

第三十九条第一項の表中「附属病院」の下に「(医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七十条第一項に規定する参加法人が開設する病院（医学又は歯学に関する学部の教育研究に必要な病院の機能が確保される場合として文部科学大臣が別に定める場合に限る。）を含む。)」を加える。

附　則

この省令は、平成二十九年四月二日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 29 年 3 月 31 日文部科学省令第 17 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二条の二」を「第二条の三」に改める。

第一章中第二条の二の次に次の一条を加える。

（教員と事務職員等の連携及び協働）

第二条の三　大学は、当該大学の教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、当該大学の教員と事務職員等との適切な役割分担の下で、これらの者の間の連携体制を確保し、これらの者の協働によりその職務が行われるよう留意するものとする。

第四十一条中「処理する」を「遂行する」に改める。

第五十四条第三項に次のただし書を加える。

ただし、第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令

平成 30 年 1 月 26 日文部科学省令第 1 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次 ［略］	目次 ［略］

第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　専門職学科に関する特例（第四十二条の四－第四十二条の十三） 第十一章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十二章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十三章　雑則（第五十七条－第六十条）	第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十一章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十二章　雑則（第五十七条－第六十条）
［略］	［略］
第一章　総則	**第一章**　総則
（趣旨）	（趣旨）
第一条　大学（専門職大学及び短期大学を除く。以下同じ。）は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。	**第一条**　大学（短期大学を除く。以下同じ。）は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。
２・３　［略］	２・３　［略］
第二章　教育研究上の基本組織	**第二章**　教育研究上の基本組織
（学部以外の基本組織）	（学部以外の基本組織）
第六条　［略］	**第六条**　［略］
２　学部以外の基本組織に係る専任教員数、校舎の面積及び学部以外の基本組織の教育研究に必要な附属施設の基準は、当該学部以外の基本組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の学部又は学科に係るこれらの基準（第四十二条の四第一項に規定する専門職学科、第四十五条第一項に規定する共同学科（第十三条及び第三十七条の二において「共同学科」という。）及び第五十条第一項に規定する国際連携学科に係るものを含む。）に準ずるものとする。	２　学部以外の基本組織に係る専任教員数、校舎の面積及び学部以外の基本組織の教育研究に必要な附属施設の基準は、当該学部以外の基本組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の学部又は学科に係るこれらの基準（第四十五条第一項に規定する共同学科（第十三条及び第三十七条の二において「共同学科」という。）及び第五十条第一項に規定する国際連携学科に係るものを含む。）に準ずるものとする。
３　この省令において、この章、第十三条、	３　この省令において、この章、第十三条、

第三十七条の二、第三十九条、第四十二条の六、第四十六条、第四十八条、第四十九条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、第五十五条、第五十六条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、別表第一、別表第二及び別表第三を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。	第三十七条の二、第三十九条、第四十六条、第四十八条、第四十九条（第三十九条の規定に係る附属施設について適用する場合に限る。）、別表第一、別表第二及び別表第三を除き、「学部」には学部以外の基本組織を、「学科」には学部以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。
第四章　教員の資格	**第四章**　教員の資格
（教授の資格）	（教授の資格）
第十四条　［略］	**第十四条**　［略］
一～三　［略］	一～三　［略］
四　大学又は専門職大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者	四　大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
五・六　［略］	五・六　［略］
（准教授の資格）	（准教授の資格）
第十五条　［略］	**第十五条**　［略］
一　［略］	一　［略］
二　大学又は専門職大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者	二　大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
三～五　［略］	三～五　［略］
（助手の資格）	（助手の資格）
第十七条　［略］	**第十七条**　［略］
一　学士の学位又は学位規則第二条の二の表に規定する専門職大学を卒業した者に授与する学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者	一　学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
二　［略］	二　［略］

第七章　卒業の要件等	**第七章**　卒業の要件等
（他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等）	（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）
第二十八条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が大学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、六十単位を超えない範囲で当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。	**第二十八条**　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が大学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、六十単位を超えない範囲で当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２　前項の規定は、学生が、外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下この項において同じ。）又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。	２　前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。
（入学前の既修得単位等の認定）	（入学前の既修得単位等の認定）
第三十条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第三十一条第一項の規定により修得した単位を含む。）を、当該大学に入学した後の当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。	**第三十条**　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第三十一条第一項の規定により修得した単位を含む。）を、当該大学に入学した後の当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２・３　［略］	２・３　［略］
（卒業の要件）	（卒業の要件）

第三十二条　［略］

２～４　［略］

５　前四項又は第四十二条の十二の規定により卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は六十単位を超えないものとする。

第八章　校地、校舎等の施設及び設備等

第三十七条の二　校舎の面積は、一個の学部のみを置く大学にあつては、別表第三イ(1)若しくは(2)又はロの表に定める面積（共同学科を置く場合にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積に第四十八条第一項の規定により得られる当該共同学科に係る面積を加えた面積）以上とし、複数の学部を置く大学にあつては、当該複数の学部のうち同表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）が最大である学部についての同表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）に当該学部以外の学部についてのそれぞれ別表第三ロ又はハ(1)若しくは(2)の表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）を合計した面積を加えた面積（共同学科を置く場合にあつては、第四十八条第一項の規定により得られる当該学科に係る面積を加えた面積）以上とする。

第三十二条　［略］

２～４　［略］

５　第一項の規定により卒業の要件として修得すべき百二十四単位のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は六十単位を超えないものとする。

第八章　校地、校舎等の施設及び設備等

第三十七条の二　校舎の面積は、一個の学部のみを置く大学にあつては、別表第三イ又はロの表に定める面積（共同学科を置く場合にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積に第四十八条第一項の規定により得られる当該共同学科に係る面積を加えた面積）以上とし、複数の学部を置く大学にあつては、当該複数の学部のうち同表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）が最大である学部についての同表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）に当該学部以外の学部についてのそれぞれ別表第三ロ又はハの表に定める面積（共同学科を置く学部については、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる面積）を合計した面積を加えた面積（共同学科を置く場合にあつては、第四十八条第一項の規定により得られる当該学科に係る面積を加えた面積）以上とする。

〔中略〕

第十二章　国際連携学科に関する特例

（国際連携学科に係る卒業の要件）

第五十四条　国際連携学科に係る卒業の要件は、第三十二条第一項、第三項若しくは第四項又は第四十二条の十二に定めるもののほか、国際連携学科を設ける大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により六十二単位以上（薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを履修する課程にあつては九十三単位以上、獣医学を履修する課程にあつては九十一単位以上）を修得するとともに、それぞれの連携外国大学において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により三十一単位以上を修得することとする。

２　［略］

３　前二項の規定により国際連携学科を設ける大学及びそれぞれの連携外国大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項、第四十二条の十一第一項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

（国際連携学科に係る施設及び設備）

第五十六条　第三十四条から第三十六条、第三十八条から第四十条まで及び第四十

〔中略〕

第十一章　国際連携学科に関する特例

（国際連携学科に係る卒業の要件）

第五十四条　国際連携学科に係る卒業の要件は、第三十二条第一項、第三項又は第四項に定めるもののほか、国際連携学科を設ける大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により六十二単位以上（薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを履修する課程にあつては九十三単位以上、獣医学を履修する課程にあつては九十一単位以上）を修得するとともに、それぞれの連携外国大学において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により三十一単位以上を修得することとする。

２　［略］

３　前二項の規定により国際連携学科を設ける大学及びそれぞれの連携外国大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

（国際連携学科に係る施設及び設備）

第五十六条　第三十四条から第三十六条ま

二条の十三の規定にかかわらず、国際連携学科に係る施設及び設備については、当該学科を置く学部の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。 2　［略］	で及び第三十八条から第四十条までの規定にかかわらず、国際連携学科に係る施設及び設備については、当該学科を置く学部の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該学科に係る施設及び設備を備えることを要しない。 2　［略］
第十三章　雑則	**第十二章**　雑則
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

別表第一イの表を次のように改める。

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る専任教員数

(1)　専門職学科以外の学科に係るもの

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科（専門職学科を含む。）で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	320－600	10	200－400	6
教育学・保育学関係	320－600	10	200－400	6
法学関係	400－800	14	400－600	10
経済学関係	400－800	14	400－600	10
社会学・社会福祉学関係	400－800	14	400－600	10
理学関係	200－400	14	160－320	8
工学関係	200－400	14	160－320	8
農学関係	200－400	14	160－320	8
獣医学関係	300－600	28	240－480	16
薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）	300－600	28	240－360	16

薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを除く。）	200－400	14	160－240	8
家政関係	200－400	10	160－240	6
美術関係	200－400	10	160－240	6
音楽関係	200－400	10	160－240	6
体育関係	200－400	12	160－320	8
保健衛生学関係（看護学関係）	200－400	12	－	－
保健衛生学関係（看護学関係を除く。）	200－400	14	160－320	8

備考

一　この表に定める教員数の半数以上は原則として教授とする（⑵の表及び別表第二において同じ。）。

二　この表に定める教員数には、第十一条の授業を担当しない教員を含まないこととする（⑵及びロの表並びに別表第二において同じ。）。

三　収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる（⑵の表及び別表第二において同じ。）。

四　収容定員がこの表の定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人（獣医学関係又は薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）にあつては、収容定員六〇〇人につき教員六人）の割合により算出される数の教員を増加するものとする（ロの表において同じ。）。

五　夜間学部がこれと同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合の教員数は、この表に定める教員数の三分の一以上とする。ただし、夜間学部の収容定員が当該昼間学部の収容定員を超える場合は、夜間学部の教員数はこの表に定める教員数とし、当該昼間学部の教員数はこの表に定める教員数の三分の一以上とする（⑵の表及び別表第二において同じ。）。

六　昼夜開講制を実施する場合は、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める教員数を減ずることができる（⑵の表及び別表第二において同じ。）。

七　二以上の学科で組織する学部における教員数は、同一分野に属する二以上の学科ごとにそれぞれこの表又は⑵の表の下欄から算出される教員数の合計数とする。

ただし、同一分野に属する学科が他にない場合には、当該学科については、この表の中欄から算出される教員数とする。

八　二以上の学科で組織される学部に獣医学関係の学科を置く場合における教員数は、それぞれの学科が属する分野のこの表の下欄から算出される教員数の合計数とする。

九　薬学分野に属する二以上の学科で組織される学部に薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の一学科を置く場合における当該一学科に対するこの表の適用については、下欄中「一六」とあるのは、「二二」とする。

十　薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員のうちには、文部科学大臣が別に定めるところにより、薬剤師としての実務の経験を有する者を含むものとする。

十一　この表に掲げる学部以外の学部に係る教員数については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする。ただし、教員養成に関する学部については、免許状の種類に応じ、教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）及び教育職員免許法施行規則（昭和二十九年文部省令第二十六号）に規定する教科及び教職に関する科目の所要単位を修得させるのに必要な数の教員を置くものとするほか、この表によることが適当でない場合については、別に定める（(2)の表において同じ。）。

〔中略〕

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>別表第一　学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数（第十三条関係）
イ　［略］
ロ　医学又は歯学に関する学部に係る<u>専任教員数</u>
<table>
<tr><td>収容定員
学部の種類</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>医学関係</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>歯学関係</td><td>［略］</td></tr>
</table>
備考
一～三　［略］</td><td>別表第一　学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数（第十三条関係）
イ　［略］
ロ　医学又は歯学に関する学部に係る<u>もの</u>
<table>
<tr><td>収容定員
学部の種類</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>医学関係</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>歯学関係</td><td>［略］</td></tr>
</table>
備考
一～三　［略］</td></tr>
</table>

四　この表に定める専任教員数は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る専任教員数とし、その他の学科を置く場合に係る専任教員数については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める教員数と当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてイ(1)又は(2)の表に定める教員数の合計数とする。	四　この表に定める専任教員数は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る専任教員数とし、その他の学科を置く場合に係る専任教員数については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める教員数と当該医学又は歯学に関する学科以外の学科についてイの表に定める教員数の合計数とする。
別表第二　大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数（第十三条関係）	**別表第二**　大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数（第十三条関係）
大学全体の収容定員 ［略］ 専任教員数 ［略］	大学全体の収容定員 ［略］ 専任教員数 ［略］
備考 一　（略） 二　収容定員がこの表に定める数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。 三～五　［略］	備考 一　（略） ［号を加える］ 二～四　［略］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

別表第三イの表を次のように改める。

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る基準校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る基準校舎面積

収容定員／学部の種類	200人までの場合の面積（平方メートル）	400人までの場合の面積（平方メートル）	800人までの場合の面積（平方メートル）	801人以上の場合の面積（平方メートル）
文学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1,653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958
教育学・保育学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1,653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958
法学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1,653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958
経済学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1.653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958

社会学・社会福祉学関係	2,644	(収容定員－200)×661÷200＋2,644	(収容定員－400)×1,653÷400＋3,305	(収容定員－800)×1,322÷400＋4,958
理学関係	4,628	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×3,140÷400＋5,785	(収容定員－800)×3,140÷400＋8,925
工学関係	5,289	(収容定員－200)×1,322÷200＋5,289	(収容定員－400)×4,628÷400＋6,611	(収容定員－800)×4,628÷400＋11,239
農学関係	5,024	(収容定員－200)×1,256÷200＋5,024	(収容定員－400)×4,629÷400＋6,280	(収容定員－800)×4,629÷400＋10,909
獣医学関係	5,024	(収容定員－200)×1,256÷200＋5,024	(収容定員－400)×4,629÷400＋6,280	(収容定員－800)×4,629÷400＋10,909
薬学関係	4,628	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×1,983÷400＋5,785	(収容定員－800)×1,983÷400＋7,768
家政関係	3,470	(収容定員－200)×992÷200＋3,966	(収容定員－400)×1,984÷400＋4,958	(収容定員－800)×1,984÷400＋6,942
美術関係	3,355	(収容定員－200)×959÷200＋3,834	(収容定員－400)×3,140÷400＋4,793	(収容定員－800)×3,140÷400＋7,933
音楽関係	3,009	(収容定員－200)×859÷200＋3,438	(収容定員－400)×2,975÷400＋4,297	(収容定員－800)×2,975÷400＋7,272
体育関係	3,009	(収容定員－200)×859÷200＋3,438	(収容定員－400)×1,983÷400＋4,297	(収容定員－800)×1,983÷400＋6,280
保健衛生学関係(看護学関係)	3,470	(収容定員－200)×992÷200＋3,966	(収容定員－400)×1,984÷400＋4,958	(収容定員－800)×1,984÷400＋6,942
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	4,049	(収容定員－200)×1,157÷200＋4,628	(収容定員－400)×3,140÷400＋5,785	(収容定員－800)×3,140÷400＋8,925

備考

一　この表に掲げる面積には、第三十六条第五項の施設、第三十九条の附属施設及び第三十九条の二の薬学実務実習に必要な施設の面積は含まない（ロ及びハ⑴の表において同じ。）。

二　夜間学部（同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用するものを除く。）における面積については、この表に掲げる学部の例によるものとする（⑵並びにハ⑴及び⑵の表において同じ。）。

三　夜間学部が同じ種類の昼間学部と同一の施設等を使用する場合は、夜間学部又は昼間学部の収容定員のいずれか多い数によりこの表に定める面積とする（⑵並びにハ⑴及び⑵の表において同じ。）。

四　昼夜開講制を実施する場合においては、これに係る収容定員、履修方法、授業の開設状況等を考慮して、教育に支障のない限度において、この表に定める面積を減ずることができる（(2)並びにハ(1)及び(2)において同じ。）。

五　この表に掲げる学部以外の学部における面積については、当該学部に類似するこの表に掲げる学部の例によるものとする（(2)の表において同じ。）。

六　この表に定める面積は、専用部分の面積とする。ただし、当該大学と他の学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園、専修学校又は各種学校（以下この号において「学校等」という。）が同一の敷地内又は隣接地に所在する場合であつて、それぞれの学校等の校舎の専用部分の面積及び共用部分の面積を合算した面積が、それぞれの学校等が設置の認可を受ける場合において基準となる校舎の面積を合算した面積以上のものであるときは、当該大学の教育研究に支障がない限度において、この表に定める面積に当該学校等との共用部分の面積を含めることができる（(2)、ロ並びにハ(1)及び(2)の表において同じ。）。

〔中略〕

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr><td>

別表第三　学部の種類に応じ定める校舎の面積（第三十七条の二関係）

イ　［略］

ロ　医学又は歯学に関する学部に係る校舎の面積

<table>
<tr><th>学部の種類</th><th>区分</th><th>収容定員</th></tr>
<tr><td>医学関係</td><td>校舎
附属病院</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>歯学関係</td><td>校舎
附属病院</td><td>［略］</td></tr>
</table>

備考　この表に定める面積は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る面積とし、その他の学科を置く場合に係る面積については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める面積と当該医学又は歯学に関する学科

</td><td>

別表第三　学部の種類に応じ定める校舎の面積（第三十七条の二関係）

イ　［略］

ロ　医学又は歯学に関する学部に係るもの

<table>
<tr><th>学部の種類</th><th>区分</th><th>収容定員</th></tr>
<tr><td>医学関係</td><td>校舎
附属病院</td><td>［略］</td></tr>
<tr><td>歯学関係</td><td>校舎
附属病院</td><td>［略］</td></tr>
</table>

備考　この表に定める面積は、医学又は歯学に関する学科のみを置く場合に係る面積とし、その他の学科を置く場合に係る面積については、医学又は歯学に関する学科についてこの表に定める面積と当該医学又は歯学に関する学科以外の

</td></tr>
</table>

以外の学科についてイ(1)又は(2)の表に定める面積の合計とする。 ハ　［略］	学科についてイの表に定める面積の合計とする。 ハ　［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

別表第三ハの表を次のように改める。

ハ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る加算校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る加算校舎面積

収容定員／学部の種類	200人までの場合の面積（平方メートル）	400人までの場合の面積（平方メートル）	600人までの場合の面積（平方メートル）	800人までの場合の面積（平方メートル）	1000人までの場合の面積（平方メートル）	1200人までの場合の面積（平方メートル）	1400人までの場合の面積（平方メートル）	1600人までの場合の面積（平方メートル）	1800人までの場合の面積（平方メートル）	2000人までの場合の面積（平方メートル）
文学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
教育学・保育学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
法学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
経済学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
社会学・社会福祉学関係	1,719	2,148	2,975	3,801	4,462	5,123	5,785	6,446	7,107	7,768
理学関係	3,173	3,966	5,619	7,107	8,760	10,147	11,734	13,221	14,708	16,195
工学関係	3,834	4,793	7,107	9,421	11,735	14,049	16,363	18,677	20,991	23,305
農学関係	3,636	4,628	6,942	9,258	11,570	13,884	16,198	18,512	20,826	23,140
薬学関係	3,305	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075	12,067
家政関係	2,512	3,140	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075
美術関係	2,644	3,305	4,958	6,611	8,099	9,586	11,073	12,560	14,047	15,534
音楽関係	2,512	3,140	4,628	6,280	7,603	9,090	10,577	12,064	13,551	15,038
体育関係	2,776	3,471	4,462	5,454	6,446	7,768	9,090	10,412	11,734	13,056
保健衛生学関係（看護学関係）	2,512	3,140	4,132	5,123	6,115	7,107	8,099	9,091	10,083	11,075
保健衛生学関係（看護学関係を除く。）	3,173	3,966	5,619	7,107	8,760	10,147	11,734	13,221	14,708	16,195

備考　収容定員が二、〇〇〇人を超える場合は、二〇〇人を増すごとに、この表に定める二、〇〇〇人までの面積から一、八〇〇人までの面積を減じて算出される数を加算するものとする（(2)の表において同じ。）。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準及び大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 30 年 6 月 29 日文部科学省令第 22 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次 ［略］ 第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十一章　工学に関する学部の教育課程に関する特例（第四十九条の二－第四十九条の四） 第十二章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十三章　雑則（第五十七条－第六十条） ［略］	目次 ［略］ 第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十一章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十二章　雑則（第五十七条－第六十条）
（専任教員数） **第十三条**　大学における専任教員の数は、別表第一により当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数（共同学科を置く学部にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる教授等の数と第四十六条の規程により得られる当該共同学科に係る専任教員の数を合計した数とし、第五条の規定に基づき学科に代えて課程を設ける工学に関する学部にあつては、第四十九条の四の規定により得られる専任教員の数とする。）と別表第二により大学全体の収容定員に応	（専任教員数） **第十三条**　大学における専任教員の数は、別表第一により当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数（共同学科を置く学部にあつては、当該学部における共同学科以外の学科を一の学部とみなして同表を適用して得られる教授等の数と第四十六条の規定により得られる当該共同学科に係る専任教員の数を合計した数）と別表第二により大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とする。

じ定める教授等の数を合計した数以上とする。	
第十一章　工学に関する学部の教育課程等に関する特例	［一章三条を加える。］
（工学に関する学部の教育課程の編成）	
第四十九条の二　工学に関する学部を設ける大学であつて当該学部を基礎とする大学院の研究科を設けるものは、当該学部における教育及び当該研究科における教育の連続性に配慮した教育課程（以下「工学分野の連続性に配慮した教育課程」という。）を編成することができる。	
２　工学分野の連続性に配慮した教育課程を編成する大学は、当該教育課程を履修する学生が幅広く深い教養及び総合的な判断力を向上させることができるよう、当該大学における工学に関する学部において、工学以外の専攻分野に係る授業科目、企業等との連携による授業科目その他多様な授業料目を開設するよう努めるものとする。	
（工学分野の連続性に配慮した教育課程に係る教員の配置）	
第四十九条の三　前条第二項に規定する工学以外の専攻分野に係る授業科目を開設する場合は、第十三条に規定する数の専任教員に加え、当該授業科目の実施に必要な教員を置くものとする。この場合において、当該教員については、大学における教育研究の遂行に支障がないと認められる場合には、当該大学における工学に関する学部以外の学部における専任教員をもつて充てることができる。	
２　前条第二項に規定する企業等との連携による授業科目を開設する場合は、第十	

三条に規定する数の専任教員に加え、当該授業科目の実施に必要な専任教員として、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を置くものとする。この場合において、当該教員が専任教員以外の者である場合には、一年につき六単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の教育研究上の組織の運営について責任を担うこととする。

（課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員数）

第四十九条の四　第五条の規定に基づき学科に代えて課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員の数は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める数とする。ただし、収容定員が、イにあつては別表第一イの表に定める数、ロにあつては同表に定める数に専攻分野の数を乗じた数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。

一　当該学部が一の専攻分野のみを有する場合　別表第一イの一学科で組織する場合　別表第一イの一学科で組織する場合の専任教員数の表の下欄に定める教員数とする。収容定員が同表の中欄に定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。

二　当該学部が二以上の専攻分野を有する場合　別表第一イの二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数の表の下欄に定める教員数に専攻分野の数を乗じた数とする。

収容定員が同表の中欄に定める数に専攻分野の数を乗じた数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数に専攻分野の数を乗じた数の教員を増加するものとする。 **第十二章**　国際連携学科に関する特例 **第十三章**　雑則	**第十一章**　国際連携学科に関する特例 **第十二章**　雑則
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。ただし、附則第三項の規定は、平成三十一年四月一日から施行する。

〔中略〕

（大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令の一部改正）

3　大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令（平成三十年文部科学省令第一号）の一部を次のように改正する。

表中「

第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　専門職学科に関する特例（第四十二条の四－第四十二条の十三） 第十一章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十二章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十三章　雑則（第五十七条－第六十条）	第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十一章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十二章　雑則（第五十七条－第六十条）

」を

第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　専門職学科に関する特例（第四十二条の四－第四十二条の十三） 第十一章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十二章　工学に関する学部の教育課程に関する特例（第四十九条の二－第四十九条の四） 第十三章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十四章　雑則（第五十七条－第六十条）	第九章　事務組織等（第四十一条－第四十二条の三） 第十章　共同教育課程に関する特例（第四十三条－第四十九条） 第十一章　工学に関する学部の教育課程に関する特例（第四十九条の二－第四十九条の四） 第十二章　国際連携学科に関する特例（第五十条－第五十六条） 第十三章　雑則（第五十七条－第六十条）

」に、

「

第十三章　雑則	**第十二章**　雑則

」

を

「

第十四章　雑則	**第十三章**　雑則

」

に改める。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
令和元年 8 月 13 日文部科学省令第 11 号

（大学設置基準の一部改正）

第二条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次 第一章～第九章　［略］	目次 第一章～第九章　［同上］

第九章の二　学部等連係課程実施基本組織に関する特例（第四十二条の三の二）	［目次を加える。］
第十章～第十四章　［略］	第十章～第十四章　［同上］
附則	附則
第三章　教員組織	**第三章**　教員組織
（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）	
第十条の二　大学に専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する教員を置く場合であつて、当該教員が一年につき六単位以上の授業科目を担当する場合には、大学は、当該教員が教育課程の編成について責任を担うこととするよう努めるものとする。	［条を加える。］
第七章　卒業の要件等	**第七章**　卒業の要件等
（入学前の既修得単位等の認定）	（入学前の既修得単位等の認定）
第三十条　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第三十一条第一項及び第二項の規定により修得した単位を含む。）を、当該大学に入学した後の当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。	**第三十条**　大学は、教育上有益と認めるときは、学生が当該大学に入学する前に大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第三十一条第一項の規定により修得した単位を含む。）を、当該大学に入学した後の当該大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
２・３　［略］	２・３　［同上］
（科目等履修生等）	（科目等履修生等）
第三十一条　大学は、大学の定めるところにより、当該大学の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修する者（以下この条において「科目等履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。	**第三十一条**　大学は、大学の定めるところにより、当該大学の学生以外の者で一又は複数の授業科目を履修する者（以下「科目等履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。
２　大学は、大学の定めるところにより、当該大学の学生以外の者で学校教育法	［項を加える。］

第百五条に規定する特別の課程を履修する者（以下この条において「特別の課程履修生」という。）に対し、単位を与えることができる。	
3　科目等履修生及び特別の課程履修生に対する単位の授与については、第二十七条の規定を準用する。	2　科目等履修生に対する単位の授与については、第二十七条の規定を準用する。
4　大学は、科目等履修生、特別の課程履修生その他の学生以外の者（次項において「科目等履修生等」という。）を相当数受け入れる場合においては、第十三条、第三十七条及び第三十七条の二に規定する基準を考慮して、教育に支障のないよう、それぞれ相当の専任教員並びに校地及び校舎の面積を増加するものとする。	3　大学は、科目等履修生その他の学生以外の者（次項において「科目等履修生等」という。）を相当数受け入れる場合においては、第十三条、第三十七条及び第三十七条の二に規定する基準を考慮して、教育に支障のないよう、それぞれ相当の専任教員並びに校地及び校舎の面積を増加するものとする。
5　［略］	4　［同上］
第九章の二　学部等連係課程実施基本組織に関する特例	［章を加える。］
（学部等連係課程実施基本組織）	
第四十二条の三の二　大学は、横断的な分野に係る教育課程を実施する上で特に必要があると認められる場合であつて、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該大学に置かれる二以上の学部等（学部又は学部以外の基本組織（この条の規定により置かれたものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）との緊密な連係及び協力の下、当該二以上の学部等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する学部以外の基本組織（以下この条及び別表第一において「学部等連係課程実施基本組織」という。）を置くことができる。	［条を加える。］
2　学部等連係課程実施基本組織に係る	

専任教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、前項に規定する二以上の学部等（以下この条において「連係協力学部等」という。）の専任教員がこれを兼ねることができる。	
3　学部等連係課程実施基本組織に係る専任教員数、校舎の面積及び附属施設の基準は、連係協力学部等の全てがそれらに係る当該基準をそれぞれ満たすことをもつて足りるものとする。	
4　学部等連係課程実施基本組織の収容定員は、連係協力学部等の収容定員の内数とし、当該学部等連係課程実施基本組織ごとに学則で定めるものとする。	
5　第六条第三項の規定にかかわらず、この省令において、第二章、第十三条、第十八条、第三十七条の二、第十章から第十三章まで、第三十九条、第五十七条及び別表第一から別表第三までを除き、「学部」には学部等連係課程実施基本組織を含むものとする。	
第十二章　工学に関する学部の教育課程等に関する特例	**第十二章**　工学に関する学部の教育課程等に関する特例
（課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員数）	（課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員数）
第四十九条の四　第五条の規定に基づき学科に代えて課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員の数は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める数とする。ただし、収容定員が、第一号に掲げる場合にあつては別表第一イの表に定める数、第二号に掲げる場合にあつては同表に定める数に専攻分野の数を乗じた数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。	**第四十九条の四**　第五条の規定に基づき学科に代えて課程を設ける工学に関する学部に係る専任教員の数は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める数とする。ただし、収容定員が、イにあつては別表第一イの表に定める数、ロにあつては同表に定める数に専攻分野の数を乗じた数に満たない場合の専任教員数は、その二割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。

一　当該学部が一の専攻分野のみを有する場合　別表第一イの表の中欄に定める教員数とする。収容定員が同欄に定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。	一　当該学部が一の専攻分野のみを有する場合　別表第一イの一学科で組織する場合の専任教員数の表の下欄に定める教員数とする。収容定員が同表の中欄に定める数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。
二　当該学部が二以上の専攻分野を有する場合　別表第一イの表の下欄に定める教員数に専攻分野の数を乗じた数とする。収容定員が同欄に定める数に専攻分野の数を乗じた数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数の教員を増加するものとする。	二　当該学部が二以上の専攻分野を有する場合　別表第一イの二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数の表の下欄に定める教員数に専攻分野の数を乗じた数とする。収容定員が同表の中欄に定める数に専攻分野の数を乗じた数を超える場合は、その超える収容定員に応じて四〇〇人につき教員三人の割合により算出される数に専攻分野の数を乗じた数の教員を増加するものとする。
別表第一　学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数（第十三条関係） イ　［略］ (1)　［略］ ［表略］ 備考 一～十一　［略］ 十二　学部等連係課程実施基本組織における教員数は、当該学部等連係課程実施基本組織を一学科で組織する学部とみなしてこの表の中欄から算出される教員数とする。	**別表第一**　学部の種類及び規模に応じ定める専任教員数（第十三条関係） イ　［同上］ (1)　［同上］ ［同上］ 備考 一～十一　［同上］ ［号を加える。］
別表第三　学部の種類に応じ定める校舎の面積（第三十七条の二関係）	**別表第三**　学部の種類に応じ定める校舎の面積（第三十七条の二関係）

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る基準校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る基準校舎面積

学部の種類＼収容定員	200人までの場合の面積(平方メートル)	［略］
［略］	［略］	［略］
家政関係	3,966	［略］
美術関係	3,834	［略］
音楽関係	3,438	［略］
体育関係	3,438	［略］
保健衛生学関係(看護学関係)	3,996	［略］
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	4,628	［略］

備考　［略］

(2)　［略］

ロ　［略］

ハ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る加算校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る加算校舎面積

学部の種類＼収容定員	200人までの場合の面積(平方メートル)	400人までの場合の面積(平方メートル)	600人までの場合の面積(平方メートル)	800人までの場合の面積(平方メートル)	1000人までの場合の面積(平方メートル)	1200人までの場合の面積(平方メートル)	1400人までの場合の面積(平方メートル)	1600人までの場合の面積(平方メートル)	1800人までの場合の面積(平方メートル)	2000人までの場合の面積(平方メートル)
［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］
理学関係	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	10,247	［略］	［略］	［略］	［略］
［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］
農学関係	［略］	［略］	［略］	9,256	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］
〔中略〕										
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	［略］	［略］	［略］	［略］	［略］	10,247	［略］	［略］	［略］	［略］

イ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る基準校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る基準校舎面積

学部の種類＼収容定員	200人までの場合の面積(平方メートル)	［同上］
［同上］	［同上］	［同上］
家政関係	3,470	［同上］
美術関係	3,355	［同上］
音楽関係	3,009	［同上］
体育関係	3,009	［同上］
保健衛生学関係(看護学関係)	3,470	［同上］
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	4,049	［同上］

備考　［同上］

(2)　［同上］

ロ　［同上］

ハ　医学又は歯学に関する学部以外の学部に係る加算校舎面積

(1)　専門職学部以外の学部に係る加算校舎面積

学部の種類＼収容定員	200人までの場合の面積(平方メートル)	400人までの場合の面積(平方メートル)	600人までの場合の面積(平方メートル)	800人までの場合の面積(平方メートル)	1000人までの場合の面積(平方メートル)	1200人までの場合の面積(平方メートル)	1400人までの場合の面積(平方メートル)	1600人までの場合の面積(平方メートル)	1800人までの場合の面積(平方メートル)	2000人までの場合の面積(平方メートル)
［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］
理学関係	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	10,147	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］
［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］
農学関係	［同上］	［同上］	［同上］	9,258	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］
〔中略〕										
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］	10,147	［同上］	［同上］	［同上］	［同上］

〔中略〕	〔中略〕

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

（医学を履修する課程等に関する経過措置）

第二条　大学は、この省令による改正後の大学設置基準第四十二条の三の二の規定にかかわらず、当分の間、医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの及び獣医学を履修する課程を主として実施する学部等連係課程実施基本組織を設置することができない。

〔以下略〕

大学設置基準及び大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令

令和元年 10 月 2 日文部科学省令第 17 号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
附　則	**附　則**
7　令和二年度以降に期間（令和八年度までの間の年度間に限る。）を付して医学に関する学部の学科に係る収容定員を、七百二十人を超えて、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第四条第一項に規定する都道府県計画その他の都道府県が作成する医療に関する計画に記載された大学の入学定員及び編入学定員の増加により算出される収容定員の増加のみにより八百四十人までの範囲で増加する大学（次項及び附則第九項において「医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学」という。）の専任教員数の算定については、別	7　平成二十二年度以降に期間（平成三十六年度までの間の年度間に限る。）を付して医学に関する学部の学科に係る収容定員を、七百二十人を超えて、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第四条第一項に規定する都道府県計画その他の都道府県が作成する医療に関する計画に記載された大学の入学定員及び編入学定員の増加により算出される収容定員の増加のみにより八百四十人までの範囲で増加する大学（次項及び附則第九項において「医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学」という。）の専任教員数の算定につい

表第一ロに定める医学関係の専任教員数は、収容定員が七百八十人までの場合にあつては百五十人、収容定員が八百四十人までの場合にあつては百六十人とし、かつ、文部科学大臣が別に定める基準に適合することとして、第十三条の規定を適用する。	ては、別表第一ロに定める医学関係の専任教員数は、収容定員が七百八十人までの場合にあつては百五十人、収容定員が八百四十人までの場合にあつては百六十人とし、かつ、文部科学大臣が別に定める基準に適合することとして、第十三条の規定を適用する。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令一条による改正

令和３年２月 26 日号外　文部科学省令第９号

（大学設置基準の一部改正）

第一条　大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改　正　後	改　正　前
〔中略〕	〔中略〕
（国際連携学科に係る卒業の要件）	（国際連携学科に係る卒業の要件）
第五十四条　［略］	**第五十四条**　［同上］
２　［略］	２　［同上］
３　前二項の規定により国際連携学科を設ける大学及びそれぞれの連携外国大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十七条の三、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項、第四十二条の十一第一項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることが	３　前二項の規定により国際連携学科を設ける大学及びそれぞれの連携外国大学において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十九条第一項、第三十条第一項若しくは第二項、第四十二条の十一第一項又は前条の規定により修得したものとみなし、若しくは与えることができ、又はみなすもの

でき、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。	とする単位を含まないものとする。ただし、第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。
附　則	**附　則**
１～３　［略］	１～３　［同上］
［項を削る。］	4　昭和六十一年度から平成四年度までの間に期間（昭和六十一年度から平成十一年度までの間の年度間に限る。）を付して入学定員を増加する大学（次項において「期間を付して入学定員を増加する大学」という。）の専任教員数については、第十三条の規定により算定し、当該入学定員の増加に伴い必要とされる専任教員数が増加することとなるときは、当該増加することとなる専任教員数は、教育に支障のない限度において、兼任の教員をもつて充てることができるものとする。
［項を削る。］	5　期間を付して入学定員を増加する大学の校地の面積の算定については、当該入学定員の増加はないものとみなして第三十七条第一項の規定を適用する。
［項を削る。］	6　昭和六十一年度以降に期間（平成十一年度を終期とするものに限る。）を付して入学定員を増加又は設定した大学であって、当該期間の経過後引き続き、当該入学定員の範囲内で期間（平成十二年度から平成十六年度までの間の年度間に限る。）を付して入学定員を増加するものの専任教員数及び校地の面積の算定については、前二項の例による。
4　令和二年度以降に期間（令和八年度までの間の年度間に限る。）を付して医学	7　令和二年度以降に期間（令和八年度までの間の年度間に限る。）を付して医学

に関する学部の学科に係る収容定員を、七百二十人を超えて、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第四条第一項に規定する都道府県計画その他の都道府県が作成する医療に関する計画に記載された大学の入学定員及び編入学定員の増加により算出される収容定員の増加のみにより八百四十人までの範囲で増加する大学（次項及び附則第六項において「医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学」という。）の専任教員数の算定については、別表第一ロに定める医学関係の専任教員数は、収容定員が七百八十人までの場合にあつては百五十人、収容定員が八百四十人までの場合にあつては百六十人とし、かつ、文部科学大臣が別に定める基準に適合することとして、第十三条の規定を適用する。	に関する学部の学科に係る収容定員を、七百二十人を超えて、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第四条第一項に規定する都道府県計画その他の都道府県が作成する医療に関する計画に記載された大学の入学定員及び編入学定員の増加により算出される収容定員の増加のみにより八百四十人までの範囲で増加する大学（次項及び附則第九項において「医学部の収容定員を七百二十人を超えて増加する大学」という。）の専任教員数の算定については、別表第一ロに定める医学関係の専任教員数は、収容定員が七百八十人までの場合にあつては百五十人、収容定員が八百四十人までの場合にあつては百六十人とし、かつ、文部科学大臣が別に定める基準に適合することとして、第十三条の規定を適用する。
5　［略］	8　［同上］
6　［略］	9　［同上］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

国立学校設置法施行規則〔抄〕（1991(平成３)年４月１日時点）

1964(昭和 39)年４月１日 文部省令第 11 号

国立学校設置法施行規則

目次

第一章　国立大学及び国立短期大学
第一節　職員の種類（第一条・第二条）
第二節　学部、教養部及び分校等（第三条―第八条の六）
第三節　附置研究所、附属図書館及び附属病院その他の教育研究施設（第九条―第二十条の五の十）
第三節の二　筑波大学の内部組織等（第二十条の六―第二十条の十三）
第四節　短期大学及び附属学校（第二十一条―第二十七条）
第五節　事務組織等（第二十八条―第三十条の二）
第六節　雑則（第三十条の三―第三十一条）
第二章　国立高等専門学校（第三十二条―第三十八条）
第三章　削除
第三章の二　国立養護学校（第四十五条の二）
第四章　大学共同利用機関（第四十六条・第四十七条）
第五章　大学入試センター（第四十八条―第五十条）
第六章　国立学校における授業料その他の費用（第五十一条）
附則

第一章　国立大学及び国立短期大学

第一節　職員の種類

（職員の種類）

第一条　国立大学及び国立短期大学の職員の種類は、次のとおりとする。

学長
教授
助教授
講師
助手
事務職員
技術職員
教務職員

２　国立学校設置法施行令（昭和五十九年政令第二百三十号）第一条の規定により附属の学校（以下「附属学校」という。）を置く国立大学にあつては、職員の種類は、前項に定めるもののほか、教頭、教諭、養護教諭、実習助手及び寮母とする。

３　事務職員は、庶務、会計等の事務に従事する。
４　技術職員は、技術に関する職務に従事する。
５　教務職員は、教授研究の補助その他教務に関する職務に従事する。

（副学長）

第二条　前条に規定するもののほか、別表第一の上欄に掲げる国立大学及び国立短期大学に、同表の下欄に掲げる数の副学長を置く。

第二節　学部、教養部及び分校等

（学部長）

第三条　国立大学の学部（以下「学部」という。）に学部長を置き、その大学の教授をもつて充てる。ただし、一個の学部を置く国立大学（以下「単科大学」という。）にあつては、学部長を置かないものとする。

〔中略〕

（教養部及び教養部長）

第五条　教養部を置く国立大学は、次のとおりとする。

弘前大学
東北大学
山形大学
茨城大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京医科歯科大学
新潟大学
富山大学
金沢大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
鳥取大学
岡山大学
山口大学

徳島大学
愛媛大学
九州大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
鹿児島大学
琉球大学

２　前項の国立大学の教養部に教養部長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

〔中略〕

（学科及び課程等）

第七条　学部に置く学科及び課程、学部又は学科に置く講座及び学科目、国立大学の教養部に置く学科目並びに国立大学の大学院の研究科（以下［研究科］という。）で講座を置くもの及び当該研究科に置く講座については、国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令（昭和三十九年文部省令第三号）の定めるところによる。

〔中略〕

（研究科長）

第八条の二　次に掲げる研究科に研究科長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

〔中略〕

京都大学大学院人間・環境学研究科

〔中略〕

第三節　附置研究所、附属図書館及び附属病院その他の教育研究施設

（附置研究所の位置）

第九条　国立大学の大学附置の研究所（以下「附置研究所」という。）の位置は、次の表に掲げるものを除き、当該附置研究所が附置される国立大学の位置とする。

附置研究所の名称	附置される国立大学の名称	位　置
原子炉実験所	京都大学	大阪府
霊長類研究所		愛知県

〔京大関係のみ〕

（附置研究所の所長）

第十条　附置研究所に所長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

（研究部門）

第十一条　附置研究所に置く研究部門については、国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令（昭和三十九年文部省令第四号）の定めるところによる。

（技術室及び技術室長）

第十一条の二　文部大臣が指定する附置研究所に、当該附置研究所の技術に関する専門的業務を処理させるため、技術室を置く。

２　技術室に技術室長を置き、技術職員をもつて充てる。

（附属図書館の館長）

第十二条　国立大学の附属図書館（以下「附属図書館」という。）に館長を置き、その大学の教授（図書館情報大学にあつては、副学長とする。）をもつて充てる。ただし、必要がある場合には、事務職員をもつて充てることができる。

（分館及び分館長）

第十三条　附属図書館に、文部大臣が別に定めるところにより、分館を置く。

２　分館に分館長を置き、その大学の教授又は助教授をもつて充てる。ただし、必要がある場合には、事務職員をもつて充てることができる。

（大学附属及び学部附属の病院並びに病院長）

第十四条

〔中略〕

２　国立大学の医学部（富山医科薬科大学の医学部を除く。）及び歯学部に、附属の教育研究施設として、附属病院を置く。

３　前二項の附属病院に病院長を置き、その附属病院が附属する国立大学又は学部の教授（単科大学及び富山医科薬科大学にあつては、副学長とする。）をもつて充てる。

〔中略〕

（附属研究所附属の病院及び病院長）

第十六条　別表第五に掲げる附置研究所に、附属の研究施設として、附属病院を置く。

２　前項の附属病院に病院長を置き、その附置研究所の教授又は助教授をもつて充てる。

（診療科及びその科長）

第十七条　国立大学の附属病院、学部の附属病院及びその分院並びに附置研究所の附属病院に置く診療科は、文部大臣が別に定める。

２　前項の診療科に科長を置き、その附属病院が附属する国立大学、学部又は附置研究所の教授をもつて充てる。ただし、必要がある場合には、その附属病院が附属する国立大学、学部又は附置研究所の助教授又は講師をもつて充てることができる。

（臨床検査等に関する部及びその部長）

第十七条の二　国立大学の附属病院、学部の附属病院及びその分院並びに附置研究所の附属病院に、臨床検査、手術、放射線診療等を集中して行うため、文部大臣が別に定めるところにより、部を置く。

２　前項の部に部長を置き、その附属病院が附属する国立大学、学部又は附置研究所の教授又は助教授をもつて充てる。

（薬剤部及び薬剤部長）

第十八条　国立大学の附属病院、学部の附属病院、学部の附属病院の分院で文部大臣が指

定するもの及び附置研究所の附属病院で文部大臣が指定するものに薬剤部を置く。

２　薬剤部に薬剤部長を置き、技術職員をもつて充てる。ただし、必要がある場合には、その大学の教授又は助教授をもつて充てることができる。

（看護部及び看護部長）

第十九条　国立大学の附属病院、学部の附属病院、学部の附属病院の分院で文部大臣が指定するもの及び附置研究所の附属病院で文部大臣が指定するものに看護部を置く。

２　看護部に看護部長を置き、技術職員をもつて充てる。

（学部附属の教育研究施設等及びその長）

第二十条　第十四条第二項及び次条第一項に規定するもののほか、別表第六のとおり、学部附属の教育施設又は研究施設を置く。

２　第十六条第一項に規定するもののほか、別表第七のとおり、附置研究所附属の研究施設を置く。

３　前二項の教育施設及び研究施設に長を置き、当該学部又は当該附置研究所の教授又は助教授をもつて充てる。ただし、必要がある場合には、練習船については当該学部の講師をもつて、研究船については技術職員をもつて充てることができる。

〔中略〕

（学内共同教育研究施設及びその長）

第二十条の三　国立大学に、当該大学における教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行なう施設又は教育若しくは研究のため共用する施設として、別表第七の二のとおり、学内共同教育研究施設を置く。

２　前項の施設に長を置き、その大学の教授又は助教授をもつて充てる。

〔中略〕

（放射線生物研究センター及びその長）

第二十条の四の六　京都大学に、放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎的研究を行い、かつ、国立大学の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものに利用させるための全国共同利用施設として、放射線生物研究センターを置く。

２　前項の施設に長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

（超高層電波研究センター及びその長）

第二十条の四の七　京都大学に、超高層及び中層大気に関する電波観測並びにこれに関連する研究を行い、かつ、国立大学の教員その他の者で、この分野の研究に従事するものに利用させるための全国共同利用施設として、超高層電波研究センターを置く。

２　前項の施設に長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

〔中略〕

（全国共同利用の大型計算機センター及びその長）

第二十条の四の十二　次に掲げる国立大学に、大学の教員その他の者に研究、教育等のため共用させる施設として、全国共同利用の大型計算機センターを置く。

北海道大学
東北大学
東京大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
九州大学

２　前項の施設に長を置き、その大学の教授をもつて充てる。

（東南アジア研究センター及びその所長）

第二十条の五　京都大学に、東南アジア地域に関する総合研究を推進するための組織として、東南アジア研究センターを置く。

２　東南アジア研究センターに所長を置き、教授をもつて充てる。

〔中略〕

第四節　短期大学及び附属学校

（併設短期大学の学長）

第二十一条　国立学校設置法第三条の四第二項の表に掲げる国立短期大学（以下「併設短期大学」という。）の学長は、その併設短期大学が併設される国立大学の学長をもつて充てる。

（短期大学部長）

第二十二条　併設短期大学に短期大学部長を置き、その併設短期大学の教授をもつて充てる。

２　短期大学部長は、学長の職務を助け、併設短期大学の校務を整理する。

（国立短期大学の学科）

第二十三条　各国立短期大学に、別表第八のとおり、学科を置く。

〔中略〕

第五節　事務組織等

（事務局及び厚生補導に関する部）

第二十八条　国立大学に、庶務、会計及び施設等に関する事務を処理させるため事務局を、及び学生の厚生補導に関する事務を処理させるため厚生補導に関する部を置く。

２　事務局に、その所掌事務を分掌させるため、文部大臣が別に定めるところにより、部又は課を置く。

３　厚生補導に関する部及び事務局の部に、それぞれの所掌事務を分掌させるため、文部大臣が別に定めるところにより、課を置く。

４　事務局、部及び課に、それぞれ事務局長、部長及び課長を置く。

５　事務局長は事務職員をもつて、事務局の部長及び課長は事務職員又は技術職員をもつて、並びに厚生補導に関する部の部長にあつてはその大学の教授、助教授又は事務職員

をもつて、課長にあつては事務職員又はその大学の教授、助教授若しくは講師をもつて充てる。

6　事務局長及び厚生補導に関する部の部長は、学長の監督の下に、それぞれ、事務局の事務又は厚生補導に関する部の事務を掌理し、並びに第二十九条第一項に規定する事務部及び事務室並びに併設短期大学の事務部の事務について総括し、及び調整する。

7　部長（厚生補導に関する部の部長を除く。）及び課長は、それぞれ上司の命を受け、部又は課の事務を処理する。

8　文部大臣が指定する国立大学の事務局に事務局次長を置き、事務職員をもつて充てる。

9　事務局次長は、事務局長の職務を助け、事務局の事務を整理する。

10　文部大臣が指定する国立大学の事務局に企画調整官を置き、事務職員をもつて充てる。

11　企画調整官は、上司の命を受け、教育研究体制その他の管理運営に関する重要事項に関し、企画し、及び総括整理する。

12　文部大臣が指定する国立大学の厚生補導に関する部に次長を置き、事務職員をもつて充てる。

13　次長は、厚生補導に関する部の部長の職務を助け、厚生補導に関する部の事務を整理する。

14　文部大臣が指定する国立大学の事務局若しくは事務局の部又は厚生補導に関する部に入学主幹を置き、事務職員をもつて充てる。

15　入学主幹は、上司の命を受け、入学者選抜に関する事務を処理する。

16　文部大臣が指定する国立大学の事務局の部又は厚生補導に関する部に留学生主幹を置き、事務職員をもつて充てる。

17　留学生主幹は、上司の命を受け、留学生に関する事務を処理する。

18　文部大臣が指定する国立大学の事務局の部に国際主幹を置き、事務職員をもつて充てる。

19　国際主幹は、上司の命を受け、教育及び研究に係る国際関係事務を処理する。

20　文部大臣が指定する国立大学の事務局の部に研究協力主幹を置き、事務職員をもつて充てる。

21　研究協力主幹は、上司の命を受け、研究協力に関する事務を処理する。

（学部等の事務組織）

第二十九条　国立大学の学部、教養部、分校、附置研究所、附属図書館及びその分館、学部附属の教育施設及び研究施設、附置研究所附属の研究施設、学内共同教育研究施設及び全国共同利用施設、附属学校並びに別表第九の三に掲げる研究科及び国立大学の教育研究施設（以下「学部等」という。）に、その事務を処理させるため、規模に応じて、それぞれ事務部又は事務室を置くことができる。ただし、必要と認められる場合には数個の学部等の事務を併せて処理する事務部を当該学部等を置く国立大学又は一個の学部等に置くことができる。

２　国立大学の医学部の附属病院及びその他の学部等の事務部（前項ただし書の事務部を含む。以下この条において同じ。）に、文部大臣が別に定めるところにより、課を置く。
３　事務部、事務室及び課に、それぞれ事務長（前項の規定により課を置く事務部にあつては、事務部長とする。）、事務主任及び課長を置き、事務職員をもつて充てる。
４　事務部長、事務長及び事務主任は、それぞれ学部等の長の命を受け、事務部又は事務室の事務を処理し、課長は、上司の命を受け、課の事務を処理する。
５　文部大臣が指定する第二項の規定により課を置く事務部に事務部次長を置き、事務職員をもつて充てる。
６　事務部次長は、事務部長の職務を助け、事務部の事務を整理する。
〔中略〕
（保健管理センター及びその所長）
第二十九条の三　次に掲げる国立大学に、学生の保健管理に関する専門的業務を行う厚生補導のための施設として、保健管理センターを置く。
北海道大学
北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
東北大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
筑波大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学

東京学芸大学
東京農工大学
東京芸術大学
東京工業大学
東京商船大学
東京水産大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
一橋大学
横浜国立大学
新潟大学
上越教育大学
富山大学
富山医科薬科大学
金沢大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
愛知教育大学
名古屋工業大学
三重大学
滋賀大学
滋賀医科大学
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪外国語大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸大学
神戸商船大学
奈良教育大学
奈良女子大学

和歌山大学
鳥取大学
島根大学
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
九州芸術工科大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
宮崎医科大学
鹿児島大学
鹿屋体育大学
琉球大学

２　保健管理センターに所長を置き、その大学の教授又は助教授をもつて充てる。

（体育指導センター及びその所長）

第二十九条の四　次に掲げる国立大学に、学生の体育指導に関する専門的業務を行なう厚生補導のための施設として、体育指導センターを置く。

北海道大学
京都大学

２　体育指導センターに所長を置き、その大学の教授又は助教授をもつて充てる。

〔中略〕

（国立短期大学の事務組織）

第三十条　国立短期大学に、その事務を処理させるため事務部を置く。

〔中略〕

３　事務部及び課に、それぞれ事務長（筑波技術短期大学及び高岡短期大学の事務部にあつては、事務部長とする。）及び課長を置き、事務職員をもつて充てる。

４　事務部長、事務長及び課長は、上司の命を受け、それぞれ事務部又は課の事務を処理する。

〔中略〕

第六節　雑則

（勤務の契約による外国人の教員）

第三十条の三　国立大学又は国立短期大学の学長は、国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条第七項に規定する勤務の契約により、外国人を教授又は研究に従事させることができる。

２　前項の規定の実施に関し必要な事項については、別に文部大臣が定める。

（客員教授等）

第三十条の四　国立大学又は国立短期大学の学長は、常時勤務の教員以外の職員で当該大学若しくは短期大学の教授若しくは研究に従事する者又は前条第一項の規定により教授若しくは研究に従事する外国人のうち、適当と認められる者に対しては、客員教授又は客員助教授を称せしめることができる。

２　前項の規定の実施に関し必要な事項については、別に文部大臣が定める。

（寄附講座）

第三十条の五　学部、学部に置く学科その他国立大学に置く教育研究を行う組織に、寄附講座を設けることができる。

２　寄附講座に係る経費は、国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定により国立大学の学長に経理を委任された金額をもつて支弁するものとする。

３　前二項の規定の実施に関し必要な事項については、別に文部大臣が定める。

（寄附研究部門）

第三十条の六　附置研究所その他国立大学に置く研究を行う組織に、寄附研究部門を設けることができる。

２　寄附研究部門に係る経費は、国立学校特別会計法第十七条の規定により国立大学の学長に経理を委任された金額をもつて支弁するものとする。

３　前二項の規定の実施に関し必要な事項については、別に文部大臣が定める。

（内部組織に関する委任）

第三十一条　この省令又は他の法令に別段の定めのあるものを除くほか、国立大学及び国立短期大学の内部組織については、その大学又は短期大学が定める。

〔中略〕

第四章　大学共同利用機関

（位置）

第四十六条　大学共同利用機関の位置は、次の表に掲げるとおりとする。

大学共同利用機関の名称	位　　置

高エネルギー物理学研究所	茨城県
国文学研究資料館	東京都
国立極地研究所	東京都
宇宙科学研究所	神奈川県
国立遺伝学研究所	静岡県
統計数理研究所	東京都
国際日本文化研究センター	京都府
国立天文台	東京都
核融合科学研究所	愛知県
岡崎国立共同研究機構	愛知県
学術情報センター	東京都
国立民族学博物館	大阪府
国立歴史民俗博物館	千葉県
放送教育開発センター	千葉県

（組織及び運営等）

第四十七条　大学共同利用機関に置かれる職の種類並びに大学共同利用機関の組織及び運営の細目については、大学共同利用機関組織運営規則（昭和五十二年文部省令第十二号）の定めるところによる。

第五章　大学入試センター

（位置）

第四十八条　大学入試センターの位置は、東京都とする。

（組織及び運営等）

第四十九条　大学入試センターに置かれる職の種類並びに大学入試センターの組織及び運営の細目については、大学入試センター組織運営規則（昭和五十二年文部省令第二十号）の定めるところによる。

（大学が共同して実施する試験）

第五十条　国立学校設置法第九条の三第一項第一号の試験は、各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施するものとする。

２　前項の試験の実施に関し必要な事項については、別に文部大臣が定める。

第六章　国立学校における授業料その他の費用

（国立学校における授業料その他の費用）

第五十一条　国立学校における授業料その他の費用については、他の法令に別段の定めのあるものを除くほか、国立の学校における授業料その他の費用に関する省令（昭和三十六年文部省令第九号）の定めるところによる。

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔中略〕

別表第五

国立大学の名称	附属病院を置く附置研究所
東北大学	抗酸菌病研究所
東京大学	医科学研究所
金沢大学	がん研究所
京都大学	胸部疾患研究所
大阪大学	微生物病研究所
九州大学	生体防御医学研究所

別表第六

国立大学の名称	上欄の国立大学の学部	中欄の学部附属の教育施設及び研究施設
京都大学	法学部	国際法政文献資料センター
	理学部	臨海実験所、臨湖実験所、地球物理学研究施設、火山研究施設、天文台、植物生態研究施設、機器分析センター、地磁気世界資料解析センター、気候変動実験施設
	医学部	免疫研究施設、動物実験施設、先天異常標本解析センター、総合解剖センター
	薬学部	薬用植物園
	工学部	高度情報開発実験施設、イオン工学実験施設、環境微量汚染制御実験施設、重質炭素資源転換工学実験施設
	農学部	農場、演習林、牧場、農業簿記研究施設、農薬研究施設、亜熱帯植物実験所、植物生殖質研究施設、水産実験所

〔京大関係のみ〕

別表第七

国立大学の名称	上欄の大学の附置研究所	中欄の附置研究所附属の研究施設
	化学研究所	原子核科学研究施設、核酸情報解析施設
	人文科学研究所	東洋学文献センター
	胸部疾患研究所	感染免疫動物実験施設

京　都　大　学	防災研究所	宇治川水理実験所、桜島火山観測所、潮岬風力実験所、白浜海象観測所、穂高砂防観測所、徳島地すべり観測所、大潟波浪観測所、防災科学資材センター、水質源研究センター、都市施設耐震システム研究センタ ー、地震予知研究センター
	ウイルス研究所	免疫不全ウイルス研究施設、ウイルス感染動物実験施設
	数理解析研究所	数理応用プログラミング施設
	原子炉実験所	原子炉医療基礎研究施設、原子炉応用センター
	霊長類研究所	ニホンザル野外観察施設、サル類保健飼育管理施設

〔京大関係のみ〕

別表第七の二

国立大学の名称	上欄の大学に置く学内共同教育研究施設
京　都　大　学	ヘリオトロン核融合研究センター、放射性同位元素総合センター、環境保全センター、情報処理教育センター、アフリカ地域研究センター、遺伝子実験施設、生体医療工学研究センター、留学生センター

〔京大関係のみ〕

別表第八

国立短期大学の名称	上欄の国立短期大学に置く学科
京都大学医療技術短期大学部	看護学科、衛生技術学科、理学療法学科、作業療法学科

〔京大関係のみ〕

〔中略〕

別表第九の三

研究科又は国立大学の教育研究施設の名称
京都大学東南アジア研究センター

〔京大関係のみ〕

〔以下略〕

改正：

平成３年４月12日文部省令第19号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第二十条の四を次のように改める。

（全国共同利用施設及びその長）

第二十条の四　別表第七の三の上欄に掲げる国立大学に、学術研究の発展に資するための全国共同利用施設として、同表の中欄に掲げる施設を置き、当該施設の目的は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

２　前項の施設は、国立大学の教員その他の者で、当該施設の目的たる研究と同一の分野の　　研究に従事するものに利用させるものとする

３　第一項の施設に長を置き、その施設の置かれる大学の教授をもって充てる。

〔中略〕

別表第六〔中略〕京都大学の項中「、臨湖実験所」及び「、植物生態研究施設」を削〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二の次に次のように加える。

別表第七の三（第二十条の四関係）

国立大学の名称	上欄の国立大学に置く全国共同利用施設	中欄の施設の目的
京都大学	放射線生物研究センター	放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎的研究
	超高層電波研究センター	超高層及び中層大気に関する電波観測並びにこれに関連する研究
	生態学研究センター	生態学に関する研究

〔京大関係のみ〕

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

平成４年４月１日文部省令第８号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二中〔中略〕「名古屋大学大学院国際開発研究科」を

「名古屋大学大学院国際開発研究科

名古屋大学大学院人間情報学研究科

京都大学大学院法学研究科　　」

に改める。

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

平成４年４月10日文部省令第14号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第六〔中略〕京都大学の項中「重質炭素資源転換工学実験施設」の下に「、メゾ材料研究センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。

２　改正後の国立学校設置法施行規則（以下「新令」という。）別表第六に規定する〔中略〕京都大学工学部附属のメゾ材料研究センター〔中略〕は、平成十四年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成４年９月30日文部省令第32号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

附　則

１　この省令は、平成四年十月一日から施行する。

２　京都大学の教養部〔中略〕は、改正後の国立学校設置法施行規則第五条第一項の規定にかかわらず、〔中略〕平成五年三月三十一日〔中略〕まで存続するものとする。

平成５年４月１日文部省令第17号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第六〔中略〕京都大学の項中「地磁気世界資料解析センター」の下に「、分子発生生物学研究センター」を加え、「免疫研究施設、」を削〔る〕。〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中「防災科学資料センター」を「地域防災システム研究センター」に改める。

〔中略〕

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。〔中略〕

２　改正後の別表第六に規定する〔中略〕京都大学理学部附属の分子発生生物学研究センター〔中略〕は、平成十五年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成６年６月24日文部省令第21号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第七の二京都大学の項中「留学生センター」の下に、「、高等教育教授システム開発センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

平成７年３月30日文部省令第８号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第六〔中略〕京都大学の項中「、環境微量汚染制御実験施設」を削り、「メゾ材料研究センター」の下に「、環境質制御研究センター」を加え〔る〕。

附　則

１　この省令は、平成七年四月一日から施行する。

２　改正後の別表第六に規定する京都大学工学部附属の環境質制御研究センター〔中略〕は、平成十七年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成８年３月31日文部省令第８号
国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二中〔中略〕「名古屋大学大学院人間情報学研究科」を
「名古屋大学大学院人間情報学研究科
京都大学大学院文学研究科　　」に、
「京都大学大学院医学研究科」を
「京都大学大学院医学研究科
京都大学大学院工学研究科
京都大学大学院エネルギー科学研究科」に、
「京都大学大学院人間・環境学研究科」を
「京都大学大学院人間・環境学研究科
大阪大学大学院理学研究科」に〔中略〕改める。

〔中略〕

別表第六〔中略〕京都大学の項中「、重質炭素資源転換工学実験施設」を削る。

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中「、都市施設耐震システム研究センター」を削る。

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「、アフリカ地域研究センター」を削〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成八年四月一日から施行する。

〔以下略〕

平成８年５月11日文部省令第18号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第六京都大学の項中「、植物生殖質研究施設」を削〔る〕。

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中

「

胸部疾患研究所	感染免疫動物実験施設

」を

「

胸部疾患研究所	感染免疫動物実験施設
エネルギー理工学研究所	エネルギー複合機構研究センター

」

に、「宇治川水理実験所、桜島火山観測所、潮岬風力実験所、白浜海象観測所、穂高砂防観測所、徳島地すべり観測所、大潟波浪観測所、地域防災システム研究センター、水資源研究センター、地震予知研究センター」を「災害観測実験センター、地震予知研究センター、火山活動研究センター、水資源研究センター、巨大災害研究センター」に改め〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「ヘリオトロン核融合研究センター、」を削〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔中略〕

3　改正後の別表第七に規定する〔中略〕京都大学附置のエネルギー理工学研究所付属のエネルギー複合機構研究センター〔中略〕は、平成十八年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成９年３月31日文部省令第13号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二中〔中略〕「京都大学大学院法学研究科」を
「京都大学大学院法学研究科
京都大学大学院経済学研究科」
に、「京都大学大学院医学研究科」を
「京都大学大学院医学研究科
京都大学大学院薬学研究科」
に、「京都大学大学院エネルギー科学研究科」を
「京都大学大学院エネルギー科学研究科
京都大学大学院農学研究科」
に〔中略〕改める。

〔中略〕

別表第六〔中略〕京都大学の項中
「

法学部	国際法政文献資料センター

」を
「

教育学部	臨床教育実践研究センター
法学部	国際法政文献資料センター

」
に改め、「、地球物理学研究施設、火山研究施設」を削り、「分子発生生物学研究センター」の下に「、地球熱学研究施設」を加え、「高度情報開発実験施設、」及び「、農薬研究施設」を削〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「、情報処理教育センター」を削り、「、高等教育教授システム開発センター」の下に「、総合博物館、総合情報メディアセンター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

１　この省令は、平成九年四月一日から施行する。

〔中略〕

８　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成元年文部省令第二十四号）の一部を次のように改正する。

附則第三項中「、京都大学工学部附属の高度情報開発実験施設」を削る。

平成 10 年 3 月 31 日文部省令第 7 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二中〔中略〕「京都大学大学院文学研究科」を
「京都大学大学院文学研究科
京都大学大学院教育学研究科」
に、「京都大学大学院農学研究科」を
「京都大学大学院農学研究科
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科」
に、「京都大学大学院人間・環境学研究科」を
「京都大学大学院人間・環境学研究科
京都大学大学院情報学研究科
大阪大学大学院経済学研究科　　」
に〔中略〕改める。

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中「免疫不全ウイルス研究施設、」を削〔る〕。

〔中略〕

附　則

１　この省令は、平成十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

平成 10 年 4 月 9 日文部省令第 21 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第二十九条の二第二項中〔中略〕「三重大学」を
「三重大学
京都大学」
に〔中略〕改める。

〔中略〕

別表第一滋賀医科大学の項の次に次のように加える。

京都大学	二

〔京大関係のみ〕

〔中略〕

別表第五京都大学の項を削る。

〔中略〕

別表第六の二を次のように改める。

国立大学の名称	上欄の国立大学の大学院の研究科	中欄の研究科附属の教育施設及び研究施設

京都大学	教育学研究科	臨床教育実践研究センター
	法学研究科	国際法政文献資料センター、法政実務交流センター
	理学研究科	臨海実験所、天文台、機器分析センター、地磁気世界資料解析センター、分子発生生物学研究センター、地球熱学研究施設
	医学研究科	動物実験施設、先天異常標本解析センター、総合解剖センター
	薬学研究科	薬用植物園
	工学研究科	イオン工学実験施設、メゾ材料研究センター、環境質制御センター
	農学研究科	農場、演習林、牧場、亜熱帯植物実験所、水産実験所

〔京大関係のみ〕

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中

「

胸部疾患研究所	感染免疫動物実験施設

」を

「

再生医科学研究所	再生実験動物施設

」

に改め、「ウイルス感染動物実験施設」の下に「、エイズ研究施設」を加え〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「、生体医療工学研究センター」を削〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔中略〕

3　改正後の別表第六の二に規定する〔中略〕京都大学大学院工学研究科附属のメゾ材料研究センターは、平成十四年三月三十一日まで、〔中略〕京都大学大学院理学研究科附属の分子発生生物学研究センターは、平成十五年三月三十一日まで、京都大学大学院工学研究科附属の環境質制御研究センターは、平成十七年三月三十一日まで、〔中略〕それぞれ存続するものとする。

4　改正後の別表七に規定する〔中略〕京都大学附置のウイルス研究所附属のエイズ研究

施設〔中略〕は、平成二十年三月三十一日まで存続するものとする。

〔中略〕

8　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成二年文部省令第十五号）の一部を次のように改正する。

附則第二項を削り、第三項中「、京都大学の生体医療工学研究センター」を削り、同項を第二項とする。

〔中略〕

10　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成四年文部省令第十四号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中〔中略〕「京都大学工学部附属のメゾ材料研究センター、」を削る。

11　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成五年文部省令第十七号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「〔中略〕京都大学理学部附属の分子発生生物学研究センター、」を削る。

12　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成七年文部省令第八号）の一部を次のように改める。

附則第二項中「京都大学工学部附属の環境質制御研究センター及び」を削る。

平成 11 年 3 月 31 日文部省令第 12 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二中〔中略〕「京都大学大学院情報学研究科」を

「京都大学大学院情報学研究科

京都大学大学院生命科学研究科

大阪大学大学院文学研究科

大阪大学大学院法学研究科　　」

に〔中略〕改める。

〔中略〕

別表第六の二京都大学の項中「環境質制御研究センター」の下に「、量子理工学研究実験センター」を加え〔る〕。

別表第七〔中略〕京都大学の項中「サル類保健飼育管理施設」を「人類進化モデル研究センター」に改める。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成十一年四月一日から施行する。

〔中略〕

4　改正後の別表第六の二に規定する〔中略〕京都大学大学院工学研究科附属の量子理工学研究実験センター〔中略〕は、平成二十一年三月三十一日まで〔中略〕存続するもの

とする。

〔以下略〕

平成 11 年 9 月 14 日文部省令第 39 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第一章第三節の二を同章第三節の三とし、同章第三節の次に次の一節を加える。

第三節の二　国立大学等の運営

（運営諮問会議）

第二十条の六　国立大学（国立短期大学（国立大学に併設されるものを除く。）を含む。）に置かれる運営諮問会議の委員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、非常勤とする。

（評議会）

第二十条の七　国立学校設置法第七条の三第二項第二号の文部省令で定める研究科は、教育公務員特例法施行令第一条の規定に基づき大学院に置かれる研究科の長を定める省令（昭和五十年文部省令第十二号）で規定する研究科長が置かれる研究科（第八条の三に定めるものを除く。）とする。

２　国立学校設置法第七条の三第二項第三号の評議員は、同項第一号及び第二号に規定する者で構成する会議の議を経て学長が定める。ただし、大学の定めるところにより、評議会の議を経て学長が定めることができる。

３　国立学校設置法第七条の三第三項の評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

４　評議員は、非常勤とする。

５　評議会は、半数以上であつて大学の定める割合以上の評議員が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

６　評議会の議事は、出席した評議員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、特別の必要があると認められるときは、半数以上であつて大学の定める割合以上の多数をもつて議決しなければならないとすることができる。

（教授会）

第二十条の八　国立大学及び国立短期大学の教授会の議事の手続については、前条第五項及び第六項の規定を準用する。この場合において、「評議会」とあるのは「教授会」と、「評議員」とあるのは「構成員」と読み替えるものとする。

〔中略〕

（学長補佐体制の整備）

第二十条の十一　国立大学及び国立短期大学は、円滑な大学運営に資するため、副学長、事務局長その他の職員による学長を補佐する体制の整備に努めなければならない。

（教育研究等の状況の公表）

第二十条の十二　国立学校設置法第七条の八の規定による公表は、教育課程その他教育及び研究の状況並びに運営諮問会議の審議その他組織及び運営の状況を、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第五十五号）の施行の日（平成十二年四月一日）から施行する。

2　国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則（昭和二十八年文部省令第十一号）は、廃止する。

平成 12 年 3 月 31 日文部省令第 27 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

国立学校設置法施行規則（昭和三十九年文部省令第十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二節　学部、教養部及び分校等（第三条―第八条の六）」を

「第二節　学部、教養部及び分校等（第三条―第八条の六）

第二節の二　教育部及び研究部（第八条の七―第八条の十）」

に、「第六章　学位授与機構（第五十一条・第五十二条）」を「第六章　大学評価・学位授与機構（第五十一条―第五十二条の六）」に改める。

第二条第二項を次のように改める。

2　前項の副学長で別表第一の二の上欄に掲げる国立大学に置かれるもののうち、下欄に掲げる数のものは、その大学の教授をもつて充てる。

〔中略〕

第八条を削る。

第八条の二〔中略〕を第八条とし、同条の次に次の一条を加える。

（学部の教育研究の実施）

第八条の二　次に表の上欄に掲げる国立大学の、中欄に掲げる学部の教育研究の実施に当たつては、それぞれ同表の下欄に掲げる当該大学の大学院の研究科（教育部及び研究部を含む。）が協力するものとする。

上　欄	中　欄	下　欄
	文学部	文学研究科、情報学研究科
	教育学部	教育学研究科
	法学部	法学研究科
	経済学部	経済学研究科

京都大学	理学部	理学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、生命科学研究科
	医学部	医学研究科、生命科学研究科
	薬学部	薬学研究科、生命科学研究科
	工学部	工学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科
	農学部	農学研究科、情報学研究科、生命科学研究科

〔京大関係のみ〕

〔中略〕

第九条の表を次のように改める。

附属研究所の名称	附置される国立大学の名称	位　　置
原子炉実験所	京都大学	大阪府
霊長類研究所		愛知県

〔京大関係のみ〕

第二十条第二項中「研究科」の下に「(教育部及び研究部を含む。)」を加え、第四項中「当該研究科」の下に「(教育部及び研究部を含む)。」を加える。

〔中略〕

「第六章　学位授与機構」を「第六章　大学評価・学位授与機構」に改める。

第五十一条中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に改める。

第五十二条中「学位授与機構」を「大学評価・学位授与機構」に、「学位授与機構組織運営規則」を「大学評価・学位授与機構組織運営規則」に改める。

第五十二条の次に次の五条を加える。

（評価の区分）

第五十二条の二　国立学校設置法第九条の四第一項第一号に規定する評価は、次の各号に掲げる区分により行うものとする。

一　大学等（大学及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究活動等の状況について

についての全学的な事項に関する評価（次号及び第三号に掲げるものを除く）。

二　大学の各学部及び各研究科における教育活動等の状況についての評価

三　大学等の各学部、各研究科、各附置研究所その他の各研究組織における研究活動等の状況についての評価

（評価の実施の手続き）

第五十二条の三　大学評価・学位授与機構は、前条の評価については、大学等の設置者の要請をまつて行うものとする。

（評価の実施の方法）

第五十二条の四　大学評価・学位授与機構は、大学等が自ら行う評価の結果について分析

し、及び大学等における教育研究活動等の状況について調査を行い、これらの結果を踏まえて大学等の評価を行うものとする。

（意見の申立）

第五十二条の五　大学評価・学位授与機構は、大学等の評価の結果について報告書を作成するに当たつては、あらかじめその内容等について当該大学等に意見の申立の機会を付与するものとする。

（大学等の評価に関する委任）

第五十二条の六　この省令又は他の法令に別段の定めのあるものを除くほか、国立学校設置法第九条の四第一項第一号に規定する評価に関し必要な事項については、大学評価・学位授与機構の長が定める。

附則第五項の次に次の一項を加える。

6　大学評価・学位授与機構は、当分の間、私立大学に係る国立学校設置法第九条の四第一項第一号に規定する評価を行わないものとする。

〔中略〕

別表第一の二を次のように改める。

京都大学	二

〔京大関係のみ〕

〔中略〕

別表第六の二〔中略〕京都大学の項中「総合解剖センター」の下に「、高次脳機能総合研究センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中「東洋文献センター」を「漢字情報研究センター」に、

「

ウイルス研究所	ウイルス感染動物実験施設、エイズ研究施設

」を

「

ウイルス研究所	ウイルス感染動物実験施設、エイズ研究施設
経済研究所	金融工学研究センター

」

に改める。

〔中略〕

別表第七の三京都大学の項を次のように改める。

京都大学	放射線生物研究センター	放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎的研究
	宙空電波科学研究センター	宙空電波科学に関する研究

	生態学研究センター	生態学に関する研究

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

〔中略〕

4　改正後の別表第六の二に規定する〔中略〕京都大学大学院医学研究科附属の高次脳機能総合研究センターは、平成二十二年三月三十一日まで存続するものとする。

5　改正後の別表第七に規定する〔中略〕京都大学附置の経済研究所附属の金融工学研究センターは、平成二十二年三月三十一日まで存続するものとする。

〔中略〕

7　改正後の別表第七の三に規定する〔中略〕京都大学の宙空電波科学研究センターは、平成二十二年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成 13 年 3 月 31 日文部科学省令第 57 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第七京都大学の項中「核酸情報解析施設」を「バイオインフォマティクスセンター」に改め〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「総合情報メディアセンター」の下に「、国際融合創造センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成十三年四月一日から施行する。

〔中略〕

4　改正後の別表第七に規定する〔中略〕京都大学附置の化学研究所のバイオインフォマティクスセンター〔中略〕は、平成二十三年三月三十一日まで存続するものとする。

〔中略〕

6　改正後の別表第七の三に規定する〔中略〕京都大学の生態学研究センターは、平成二十三年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成 14 年 3 月 28 日文部科学省令第 8 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の八表中〔中略〕

「

横浜国立大学	工学研究部
	環境情報研究部

」を

「

横浜国立大学	工学研究部
	環境情報研究部
京都大学	地球環境学研究部

」

に改める。

〔中略〕

別表第六の二京都大学の項中「メゾ材料研究センター」を削る。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成十四年四月一日から施行する。

平成 14 年 4 月 8 日文部科学省令第 28 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二の表〔中略〕京都大学の項を次のように改める。

京都大学	総合人間学部	地球環境学研究部
	文学部	文学研究科、情報学研究科
	教育学部	教育学研究科
	法学部	法学研究科
	経済学部	経済学研究科、地球環境学研究部
	理学部	理学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、生命科学研究科
	医学部	医学研究科、生命科学研究科
	薬学部	薬学研究科、生命科学研究科
	工学部	工学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、地球環境学研究部
	農学部	農学研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学研究部

〔中略〕

第二十条の四の五を次のように改める。

（情報基盤センター及びその長）

第二十条の四の五　次に掲げる国立大学に、研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う全国共同利用施設として、情報基盤センターを置く。

〔中略〕

京都大学

〔中略〕

4　第一項の規定により京都大学に置かれる情報基盤センターは、学術情報メディアセンターと称する。

〔中略〕

6　第一項の施設は、大学の教員その他の者に研究、教育等のために利用させるものとする。

7　第二十条の四第三項の規定は、第一項の施設について準用する。

〔中略〕

別表第六の二京都大学の項中「、機器分析センター」を削〔る〕。

別表第六の二を別表第六とする。

別表第七〔中略〕京都大学の項中「再生実験動物施設」の下に「、幹細胞医学研究センター」を加え、「ウイルス感染動物実験施設、」を削り、「エイズ研究施設」の下に「、感染症モデル研究センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「、総合情報メディアセンター」を削り、「国際融合創造センター」の下に「、低温物質科学研究センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、公布の日から施行し、平成十四年四月一日から適用する。

2　国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令（昭和三十九年文部省令第四号）は、廃止する。

〔中略〕

5　改正後の別表第七に規定する〔中略〕京都大学附置の再生医科学研究所の幹細胞医学研究センター〔中略〕は、平成二十四年三月三十一日まで存続するものとする。

〔中略〕

11　国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（平成十年文部省令第二十一号）の一部を次のように改正する。

附則第四項中「、京都大学」を「及び京都大学」に改め〔る〕。

〔以下略〕

平成 15 年 3 月 26 日文部科学省令第 4 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

別表第六〔中略〕京都大学の項中「、分子発生生物学研究センター」を削〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、第二十条の二第一項の改正規定は、平成十五年六月一日から施行する。

〔以下略〕

平成 15 年 4 月 1 日文部科学省令第 26 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第八条の二の表〔中略〕京都大学の項中

「

総合人間学部	地球環境学研究部

」を

「

総合人間学部	人間・環境学研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学研究部

」

に改め〔る〕。

〔中略〕

第二十九条の四第一項中「京都大学」を削る。

〔中略〕

別表第六〔中略〕京都大学の項中「臨海実験所、」「、演習林」及び「、亜熱帯植物実験所、水産実験所」を削〔る〕。

〔中略〕

別表第七〔中略〕京都大学の項中「バイオインフォマティクスセンター」の下に「、元素科学国際研究センター」を加え〔る〕。

別表第七の二〔中略〕京都大学の項中「、高等教育教授システム開発センター」を削り、「低温物質科学研究センター」の下に「、フィールド科学教育研究センター、高等教育研究開発推進センター、基礎化学研究センター」を加え〔る〕。

〔中略〕

附　則

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔中略〕

5　改正後の別表第七の二に規定する〔中略〕京都大学の基礎化学研究センター〔中略〕

は、平成二十五年三月三十一日まで存続するものとする。

〔以下略〕

平成 15 年 10 月 1 日文部科学省令第 54 号

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令

第二十八条中第二十四項を第三十項とし、第十七項から第二十三項までを六項ずつ繰り下げ、第十六項を第十八項とし、同項の次に次の四項を加える。

19　文部科学大臣が指定する国立大学の事務局に財務分析官を置き、事務職員をもつて充てる。

20　財務分析官は、上司の命を受け、財務分析に関する重要事項に関し、企画し、及び総括整理する。

21　文部科学大臣が指定する国立大学の事務局に環境施設調整官を置き、事務職員又は技術職員をもつて充てる。

22　環境施設調整官は、上司の命を受け、大学に係る環境及び施設の整備に関する重要事項に関し、企画し、及び総括整理する。

第二十八条中第十五項を第十七項とし、第九項から第十四項までを二項ずつ繰り下げ、第八項の次に次の二項を加える。

9　文部科学大臣が指定する国立大学の事務局に事務長を置き、事務職員をもつて充てる。

10　事務長は、上司の命を受け、学部の事務を処理する。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

科学研究費補助金取扱規程（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1965(昭和 40)年 3 月 30 日 文部省告示第 110 号

科学研究費補助金取扱規程を次のように定める。

科学研究費補助金取扱規程

（趣旨）

第一条　科学研究費補助金の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和三十年政令第二百五十五号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（定義）

第二条　この規程において「研究機関」とは、次に掲げるものをいう。

一　大学及び高等専門学校

二　文部省若しくは文化庁の附属機関又は文部省が管理し、及び運営する施設で、学術研究を行なうもの

三　民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立された法人又は法律により直接設立された法人で、学術研究を行なうもの

四　前各号に掲げるもののほか、学術研究を行なう機関で文部大臣の指定するもの

（科学研究費補助金の交付の対象）

第三条　科学研究費補助金は、次の各号に掲げるものに交付するものとする。

一　学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）で、研究者（日本学術振興会特別研究員（以下「特別研究員」という。）を含む。以下同じ。）が一人で行うもの又は研究者二人以上が同一の研究課題について共同して行うもの（以下「科学研究」という。）

二　学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行うもの（以下「研究成果の公開」という。）

三　その他文部大臣が別に定める学術研究に係る事業

（補助金の交付申請者）

第四条　前条第一号及び第二号に係る科学研究費補助金（以下「補助金」という。）の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

一　科学研究に係る補助金にあつては、次に掲げる者

イ　研究機関に所属する研究者が一人で科学研究を行う場合は、当該研究機関の代表者

ロ　研究機関に所属しない研究者が一人で科学研究を行う場合は、当該研究者

ハ　同一の研究機関に所属する研究者二人以上が同一の研究課題について共同して科学研究を行う場合は、当該研究機関の代表者

ニ　ハに掲げる場合を除くほか、研究者二人以上が同一の研究課題について共同して科学研究を行う場合は、当該研究者の代表者

二　研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

（計画調書）

第五条　補助金の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により文部大臣に提出するものとする。

２　前条第一号ニの場合にあつては、その計画調書には、それぞれの研究者の所属する機関の長の承諾書を添付するものとする。

３　第一項の計画調書の提出期間については、毎年文部大臣が告示する。

（交付の決定）

第六条　文部大臣は、前条第一項の計画調書に基づいて、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

２　前項により補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当つては、文部大臣は学術審議会に諮問するものとする。

第七条　前条第一項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、文部大臣の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を文部大臣に提出しなければならない。

２　文部大臣は、前項の交付申請書に基づいて、交付の決定を行ない、その決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（科学研究等の変更）

第八条　補助金の交付を受けた者が、科学研究等の内容及び経費の配分の変更（文部大臣が別に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ文部大臣の承認を得なければならない。

（補助金の使用制限）

第九条　補助金の交付を受けた者は、補助金を科学研究等に直接必要な経費にのみ使用しなければならない。

（実績報告書）

第十条　補助金の交付を受けた者は、科学研究等を完了したときは、すみやかに別に定める様式による実績報告書を文部大臣に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

２　前項の実績報告書には、補助金により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）がある場合にあつては、別に定める様式による購入設備等明細書を添付しなけれ

ばならない。

（補助金の額の確定）

第十一条　文部大臣は、前条の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行なう調査により、科学研究等の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

（帳簿等の整理保管）

第十二条　補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後五年間保管しておかなければならない。

（経理の調査）

第十三条　文部大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

（科学研究等の状況の調査）

第十四条　文部大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、科学研究等の状況に関する報告書の提出を求め、又は科学研究等の状況を調査することができる。

（研究経過の公表）

第十五条　文部大臣は、科学研究に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

（設備等の寄付）

第十六条　第四条第一号イ又はハに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したとき（特別研究員が、補助金により購入価格五万円未満の設備等を購入したときを除く。）は、直ちにそれを研究者が所属する研究機関に寄付しなければならない。

２　第四条第一号ロに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により購入価格五万円以上の設備等を購入したときは、直ちにそれを学校その他の教育又は研究の施設に寄付しなければならない。

３　第四条第一号ニに係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちにそれを研究者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、これを寄付しなければならない。

４　補助金の交付を受けた者が設備等を直ちに寄付することが研究上支障があると認める場合において、文部大臣の承認を得たときは、前三項の規定にかかわらず、研究上支障のなくなるまでの間、寄付しないことができる。

５　第一項、第二項及び第四項の規定にかかわらず、補助金の交付を受けた特別研究員は、特別研究員の資格を喪失するまでの間、設備等を寄付しないことができる。

第十七条　第三条第三号に係る科学研究費補助金に関し必要な事項は、別に文部大臣が定め

る。

（その他）

第十八条　この規程に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、そのつど文部大臣が定めるものとする。

〔中略〕

附　則（昭六一・一二・二五文告一五六）

この告示は、昭和六十一年十二月二十五日から施行し、昭和六十一年度以降の補助金について適用する。

改正：

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 10 年 3 月 19 日文部省告示第 35 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十年三月十九日

文部大臣　町村　信孝

第四条第一号ハ中「同一の研究機関に所属する」を削り、「当該研究機関の代表者」を「当該研究者の代表者又は当該研究者の代表者の所属する研究機関の代表者」に改める。

第四条第一号ニを削る。

第十六条第一項中「又はハ」を削り、同条第三項中「ニ」を「ハ」に改める。

附　則

この告示は、平成十年三月十九日から施行し、平成九年度以降の補助金について適用する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 11 年 5 月 17 日文部省告示第 114 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十一年五月十七日　　文部大臣　有馬　朗人

第二条第三号中「規定により設立された法人」の下に「(国の官庁の所管に係るものに限る。)」を加える。

第三条第一号中「(以下「特別研究員」という。)」を削り、同条に次の一項を加える。

２　日本学術振興会法（昭和四十二年法律第百二十三号）第二十条第二項の規定に基づき日本学術振興会が行う業務に対して、文部大臣が別に定めるところにより科学研究費補助金を交付する。

第四条中「前条」を「前条第一項」に改め、「科学研究費補助金（」の下に「前条第二項に係るものを除く。」を加え、第一号ロを削り、同号ハを同号ロとする。

第五条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第十六条第一項中「(特別研究員が、補助金により購入価格五万円未満の設備等を購入したときを除く。)」を削り、同条第二項を削り、同条第三項中「第四条第一号ハ」を「第四条第一号ロ」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項を削る。

第十七条中「第三条」を「第三条第一項」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成十一年四月一日から適用する。

中央省庁等改革のための文部省告示の整備等に関する告示
平成 12 年 12 月 11 日文部省告示第 181 号

第四　科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

本則中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

第二条第二号中「文部省」を「文部科学省」に改める。

第六条第二項中「学術審議会」を「科学技術・学術審議会」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この告示は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

〔以下略〕

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件
平成 13 年 4 月 19 日文部科学省告示第 72 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十三年四月十九日　　文部科学大臣　町村　信孝

第二条第二号を次のように改める。

二　大学共同利用機関、大学評価・学位授与機構、国立学校財務センター又は文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの

第二条第三号中「直接設立された法人」の下に「（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人を除く。）」を加える。

第六条第二項中「に諮問する」を「の意見を聴く」に改める。

第九条中「直接」を削る。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成十三年四月一日から適用する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件
平成 13 年 8 月 2 日文部科学省告示第 133 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十三年八月二日　　文部科学大臣　遠山　敦子

第二条第一号中「及び高等専門学校」を削り、同条第三号及び第四号を次のように改める。

三　高等専門学校

四　国又は地方公共団体の設置する研究所その他の機関、法律により直接設立された法人又は民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立された法人のうち学術研究を行うものとして別に定めるところにより文部科学大臣が指定するもの

第五条第二項中「告示」を「公表」に改める。

附　則

1　この告示は、公布の日から施行する。

2　この告示の施行の際現に改正前の科学研究費補助金取扱規程第二条第三号の規定による研究機関である法人及び同条第四号の規定による指定を受けている機関は、改正後の科学研究費補助金取扱規程第二条第四号の規定による指定を受けた研究機関とみなす。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 14 年 6 月 28 日文部科学省告示第 123 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十四年六月二十八日

文部科学大臣　遠山敦子

第三条第一項第一号中「日本学術振興会特別研究員」の下に「　（以下「特別研究員」という。）」を加え、同条第二項中「第二十条第二項」の下に「及び第三項」を加える。

第四条に次の一項を加える。

2　補助金の交付の申請をすることができる者は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一　特別研究員のうち大学院博士課程に在学する者が科学研究を行う場合　当該特別研究員が在学する研究機関の代表者

二　特別研究員のうち大学院博士課程を終了した者が科学研究を行う場合　当該特別研究員が研究に従事する研究機関の代表者

三　外国人特別研究員と受入研究者が共同して科学研究を行う場合　当該受入研究者の所属する研究機関の代表者

第五条第一項中「補助金」の下に「（日本学術振興会において審査・評価を行うものを除く。）」を加え、同条に次の二項を加える。

3　補助金のうち日本学術振興会において審査・評価を行うものの交付を申請しようとする者は、別に定めるところにより科学研究等に関する計画調書を日本学術振興会に提出するものとする。

4　前項の計画調書の提出期間については、毎年日本学術振興会が公表する。

第六条第一項中「前条第一項」の下に「及び第三項」を加え、同条第二項を次のように改める。

2　文部科学大臣は、補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たつては、

文部科学大臣に提出された計画調書について、科学技術・学術審議会の意見を聴くものとする。ただし、前条第三項の規定により日本学術振興会に提出された計画調書については、日本学術振興会から報告を受けることをもつて足り、科学技術・学術審議会の意見を聴くことを要しない。

第十六条を次のように改める。

第十六条　第四条第一項第一号に係る補助金の交付を受けた者（特別研究員を除く。次項において同じ。）が、補助金により設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を同号イに規定する場合にあつては研究者が所属する研究機関に、同号ロに規定する場合にあつては研究者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

２　第四条第一項第一号に係る補助金の交付を受けた者は、設備等を直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合において、文部科学大臣の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、当該研究上の支障がなくなるまでの間、当該設備等を寄付しないことができる。

３　特別研究員が、補助金により購入価格五万円以上の設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を所属する研究機関に寄付しなければならない。

４　特別研究員は、前項の規定にかかわらず、その特別研究員の資格を喪失するまでの間、設備等を寄付しないことができる。

附　則

この告示は、交付の日から施行し、平成十四年度以降の補助金について適用する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 15 年 9 月 12 日文部科学省告示第 149 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十五年九月十二日

文部科学大臣　遠山　敦子

第一条中「昭和三十年法律第百七十九号」の下に「。以下「法」という。」を加える。

第二条中「「研究機関」とは、」の下に「学術研究を行う機関であつて、」を加え、次の一項を加える。

２　本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う研究者が所属するもの（前項第一号、第三号及び第四号に掲げるものを除く。）のうち、別に定めるところにより文部科学大臣が指定するものは、同項の研究機関とみなす。

第三条第二項中「日本学術振興会」を「独立行政法人日本学術振興会」に、「昭和四十二

年法律第百二十三号」を「平成十五年法律第百五十九号」に、「第二十条第二項及び第三項」を「第十五条第一号」に、「基づき日本学術振興会」の下に「（以下「振興会」という。）」を加え、同条に次の一項を加える。

３　第一項の規定にかかわらず、法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）を行つた研究者が行う事業については、次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

一　当該研究者が当該交付決定取消事業を行うに当たり法第十一条第一項の規定に違反した場合（次号に掲げる場合を除く。）法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還が命じられた年度の翌年度以降二年間

二　当該研究者が当該交付決定取消事業を行うに当たり法第十一条第一項の規定に違反して科学研究費補助金の他の用途への使用をした場合　法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還が命じられた年度の翌年度以降二年以上五年以内の間で当該他の用途への使用の内容等を勘案して相当と認められる期間

第五条第一項、第三項及び第四項並びに第六条第二項中「日本学術振興会」を「振興会」に改める。

第十条に次の一項を加える。

３　第一項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う科学研究等に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

第十一条中「前条」の下に「第一項前段」を加える。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成十五年度以降の科学研究費補助金について適用する。ただし、第三条第三項の規定は、法第十八条第一項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である交付決定取消事業を行つた研究者が行う事業については、適用しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 16 年 4 月 1 日文部科学省告示第 68 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十六年四月一日

文部科学大臣　河村　建夫

第二条第一項第一号及び第二号を次のように改める。

一　大学及び大学共同利用機関

二　文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの

第三条第三項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、第三号に掲げる場合に該当する場合における当該研究者が、既に交付の決定が行われた事業と第五条第一項及び第三項の計画調書上同一の計画に基づいて行う事業については、この限りでない。

第三条第三項に次の一号を加える。

三　当該研究者が、前二号に掲げる場合に該当してその行う事業に科学研究費補助金を交付しないこととされる研究者と共同して当該交付決定取消事業を行つた場合（前二号に掲げる場合を除く。）法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還が命じられた年度の翌一年間

附　則

1　この告示は、平成十六年四月一日から施行する。

2　この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第三条第三項第三号の規定は、この告示の施行前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行つた研究者については、適用しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件

平成 16 年 8 月 27 日文部科学省告示第 134 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十六年八月二十七日

文部科学大臣　河村　建夫

第二条第一項第一号中「大学共同利用機関」の下に「(別に定めるところにより文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。)」を加え、同項第四号中「国又は」を「国若しくは」に、「法律により直接設立された法人」を「特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関」に改める。

第三条に次の一項を加える。

4　第一項の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて文部科学大臣が別に定めるもの（以下「特定給付金」という。）の他の用途への使用をし、その他特定給付金の交付の対象となる事業に関して特定給付金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反したことにより、その行う事業について一定期間当該特定給付金を交付しないこととされた研究者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 17 年 1 月 24 日文部科学省告示第 1 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十七年一月二十四日

文部科学大臣　中山　成彬

第三条第四項中「他の用途への使用をし」の下に「、又は当該他の用途への使用を共謀し」を、「違反したこと」の下に「、又は偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けたこと若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀したこと」を加え、同項を同条第六項とし、同条第三項の次に次の二項を加える。

4　第一項の規定にかかわらず、前項第二号に該当する場合において科学研究費補助金の当該他の用途への使用を共謀した研究者が行う事業については、前項の規定により同項の研究者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間、科学研究費補助金を交付しない。

5　第一項、第三項及び前項の規定にかかわらず、偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた研究者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した研究者が行う事業については、当該科学研究費補助金の返還が命じられた年度の翌年度以降五年間、科学研究費補助金を交付しない。

附　則

1　この告示は、公布の日から施行する。

2　この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第三条第四項及び第五項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である事業を行った研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 18 年 3 月 27 日文部科学省告示第 37 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十八年三月二十七日

文部科学大臣　小坂　憲次

第三条第一項第一号中「（以下「特別研究員」という。）」を削り、「を含む。以下」の下に「この条において」を加える。

第四条第一項第一号中「次に掲げる者」を「科学研究を行う研究者の代表者」に改め、同号イ及びロ並びに同条第二項を削る。

第十六条第一項中「第四条第一項第一号」を「第四条第一号」に改め、「（特別研究員を除く。次項において同じ。）」を削り、「同号イに規定する場合にあつては研究者が所属する研究機関に、同号ロに規定する場合にあつては研究者」を「当該補助金の交付を受けた者」に

改め、同条第二項中「第四条第一項第一号」を「第四条第一号」に改め、同条第三項及び第四項を削る。

附　則

この告示は、平成十八年四月一日から施行する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示
平成 19 年 3 月 30 日文部科学省告示第 45 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成十九年三月三十日

文部科学大臣　伊吹　文明

第三条第三項に次の一号を加える。

四　当該研究者が当該交付決定取消事業において不正行為（発表された研究成果の中に示されたデータ、情報又は調査結果等の捏造、改ざん及び盗用をいう。以下この条において同じ。）があつたと認定された場合（当該不正行為があつたと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。以下この条において同じ。）　当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間

第三条第四項中「前項の規定」を「前項（第四号を除く。）の規定」に改め、「同項」の下に「(第四号を除く。)」を加え、同条第五項中「第三項」の下に「(第四号を除く。)」を加える。

第三条に次の一項を加える。

7　第一項の規定にかかわらず、特定給付金による事業において不正行為があつたと認定されたことにより、その行う事業について一定期間当該特定給付金を交付しないこととされた研究者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

附　則

この告示は、平成十九年四月一日から施行する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示
平成 20 年 5 月 19 日文部科学省告示第 64 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十年五月十九日

文部科学大臣　渡海紀三朗

第二条第一項第四号中「民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の規定により設立された法人」を「一般社団法人若しくは一般財団法人」に改め、同条第二項中「研究者」を「者」に改め、「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第八項とし、同条第一項の次に次の六項を加える。

２　この規程において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第二条第三項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。

３　この規程において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。

４　この規程において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。

５　この規程において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力を行う者をいう。

６　この規程において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による科学研究費補助金の他の用途への使用又は科学研究費補助金の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件に違反した使用をいう。

７　この規程において「不正行為」とは、科学研究費補助金の交付の対象となつた事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等のねつ造、改ざん又は盗用をいう。

第三条第一項中「次の各号に掲げるもの」を「次の各号に掲げる事業」に改め、同条第一項第一号を次のように改める。

一　学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（日本学術振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）

第三条第一項第二号中「もの」を「事業」に改め、同条第三項から第七項までを削る。

第十八条を第十九条とし、第十七条を第十八条とする。

第十六条中「第四条」を「第五条」に改め、同条を第十七条とし、第五条から第十五条までを一条ずつ繰り下げる。

第四条中「前条第一項」を「第三条第一項」に改め、「前条第二項」を「同条第二項」に

改め、同条を第五条とし、第三条の次に次の一条を加える。

（科学研究費補助金を交付しない事業）

第四条　前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。ただし、第四号に掲げる者が、法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）以外にその交付を受けている事業と第六条第一項及び第三項の計画調書上同一の計画に基づいて行う事業については、この限りでない。

一　交付決定取消事業において科学研究費補助金の不正使用を行つた者法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降二年以上五年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間

二　前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間

三　交付決定取消事業において法第十一条第一項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行つた補助事業者（前二号に該当する者を除く。）法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降二年間

四　第一号若しくは第三号に該当する研究代表者若しくは研究分担者と共同して交付決定取消事業を行つた研究代表者若しくは研究分担者（前各号に該当する者を除く。以下この号において同じ。）又は第一号に該当する連携研究者が参画した交付決定取消事業若しくは同号に該当する研究協力者が協力した交付決定取消事業の研究代表者若しくは研究分担者法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌一年間

五　偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降五年間

六　不正行為があつたと認定された者（当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。以下この条において同じ。）当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間

２　前条の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて、文部科学大臣が別に定めるもの（以下この条において「特定給付金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める

期間、科学研究費補助金を交付しない。

一　特定給付金の他の用途への使用をした者又は当該他の用途への使用を共謀した者

二　特定給付金の交付の対象となる事業に関して、特定給付金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者

三　偽りその他不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者

四　特定給付金による事業において不正行為があつたと認定された者

附　則

1　この告示は、公布の日から実施し、平成二十年度以降の補助金について適用する。ただし、第二条第一項第四号の改正規定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）の施行の日から実施する。

2　この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程（以下「新規程」という。）第四条第一項第一号及び第三号の規定は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号。以下「法」という。）第十八条第一項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成十五年九月十二日よりも前である法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業において不正使用を行った者又は法第十一条第一項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（法第二条第三項に規定する補助事業者等をいい、新規程第四条第一項第一号又は第二号に該当する者を除く。）については、適用しない。

3　新規程第四条第一項第四号の規定は、平成十六年四月一日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。

4　新規程第四条第一項第二号及び第五号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成十七年一月二十四日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 22 年 12 月 28 日文部科学省告示第 177 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十二年十二月二十八日　　文部科学大臣　髙木　義明

第十九条を第二十条とし、第十八条を第十九条とし、第十七条を第十八条とする。

第十六条の見出しを「（研究経過及び研究成果の公表）」に改め、同条に次の一項を加える。

2　文部科学大臣は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表する

ことができる。

第十六条を第十七条とし、第十三条から第十五条までを一条ずつ繰り下げ、第十二条の次に次の一条を加える。

（研究成果報告書）

第十三条　補助金の交付を受けた者は、文部科学大臣の定める時期までに、文部科学大臣の定めるところにより、第六条第一項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を文部科学大臣に提出しなければならない。

２　前項の文部科学大臣の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかった者が、さらに文部科学大臣が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、文部科学大臣は、第七条第一項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。第三条第二項に係る科学研究費補助金の研究成果報告書を、振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

３　前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、文部科学大臣又は振興会が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、文部科学大臣は、第七条第一項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 23 年 6 月 2 日文部科学省告示第 93 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十三年六月二日

文部科学大臣　高木　義明

第三条第二項中「第百五十九号」の下に「。以下「振興会法」という。」を加える。

第四条第一項中「及び第三項」を削り、同条第二項を第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　前条の規定にかかわらず、振興会法第十八条第一項に規定する学術研究助成基金を財源として振興会が支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないとされた期間、科学研究費補助金を交付しない。ただし、第四号に掲げる者が、既に交付を受けている科学研究費補助金事業と第六条第一項の計画調書上同一の計画に基づいて行う事業については、この限りではない。

一　基金助成金の不正使用を行った者

二　基金助成金の不正使用を共謀した者

三　振興会法第十七条第二項の規定により準用される法第十一条第一項の規定に違反して基金助成金の使用を行った補助事業者（前二号に該当する者を除く）

四　第一号若しくは第三号に該当する研究代表者若しくは研究分担者と共同して交付決定が取消された事業（以下「交付決定取消助成事業」という。）を行った研究代表者若しくは研究分担者（前号に該当する者を除く。以下この号において同じ。）又は第一号に該当する連携研究者が参画した交付決定取消助成事業若しくは同号に該当する研究協力者が協力した交付決定取消助成事業の研究代表者若しくは研究分担者

五　偽りその他不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者

六　不正行為があったと認定された者

第六条第一項中「(振興会において審査・評価を行うものを除く。)」を削り、同条第三項及び第四項を削る。

第七条第一項中「及び第三項」を削り、同条第二項ただし書を削る。

第十三条第二項中「科学研究費補助金」の下に「又は基金助成金」を加える。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示
平成 24 年 9 月 12 日文部科学省告示第 143 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十四年九月十二日

文部科学大臣　平野　博文

第二条第一項第四号中「当該法人の設置する研究所その他の機関」の下に「、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。)」を加える。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示
平成 25 年 3 月 13 日文部科学省告示第 31 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十五年三月十三日

文部科学大臣　下村　博文

第四条第一項ただし書を削り、同項第一号中「交付決定取消事業」を「法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」

という。）」に、「二年」を「一年」に、「五年」を「十年」に改め、同項第三号中「違反して科学研究費補助金の使用を行つた」を「違反した」に、「二年間」を「一年以上二年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間」に改め、同項中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、同条第二項ただし書を削り、同項第三号中「違反して基金助成金の使用を行つた」を「違反した」に改め、同項中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

附　則

１　この告示は、公布の日から施行する。

２　この告示の施行前に科学研究費補助金取扱規程（以下「規程」という。）第四条に規定する交付決定取消事業において規程第二条第六項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係るこの告示による改正後の規程第四条第一項第一号の規定の適用については、同号中「十年以内」とあるのは「五年以内」とする。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 28 年 3 月 31 日文部科学省告示第 73 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成二十八年三月三十一日　　文部科学大臣　馳　浩

第二条第六項中「科学研究費補助金」を「研究費」に改め、同条第七項中「科学研究費補助金」を「研究費」に改め、「調査結果等の」の下に「故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠つたことによる」を加える。

第四条第一項第五号中「不正行為があつたと認定された者」を「科学研究費補助金による事業において不正行為があつたと認定された者」に、「場合」を「もの」に改め、「この条において」を削り、同条第二項第五号中「不正行為」を「基金助成金による事業において不正行為」に改め、同条第三項中「この条において」を削り、同項第一号中「他の用途への使用をした者又は当該他の用途への使用を共謀した者」を「不正使用を行つた者」に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号中「特定給付金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他」を削り、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二　特定給付金の不正使用を共謀した者

第四条に次の一項を加える。

４　前条の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置（文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があつたと認定された者が行う事業については、当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該

不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、科学研究費補助金を交付しない。

附　則

1　この告示は、公布の日から施行する。

2　この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第四条第四項の規定は、平成二十六年度以前の会計年度に係る研究費による研究において不正行為があつたと認定された者が行う事業については、適用しない。

科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する告示

平成 30 年 3 月 27 日文部科学省告示第 54 号

科学研究費補助金取扱規程（昭和四十年文部省告示第百十号）の一部を次のように改正する。

平成三十年三月二十七日　　文部科学大臣　林　芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改　正　後	改　正　前
（定義） **第二条**　［略］	（定義） **第二条**　［同上］
［項を削る。］	2　この規程において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第二条第三項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。
［項を削る。］	3　この規程において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。
［項を削る。］	4　この規程において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研

	究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。
［項を削る。］	5　この規程において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力を行う者をいう。
2　［略］	6　［同上］
3　［略］	7　［同上］
4　［略］	8　［同上］
（科学研究費補助金を交付しない事業） **第四条**　前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。	（科学研究費補助金を交付しない事業） **第四条**　前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。
一　法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者　法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間	一　法第十七条第一項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者　法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
二　［略］	二　［同上］
三　法第二条第三項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）のうち交付決定取消事業において法第十一条第一項の規定に違反した者（前二号に該当する者を除く。）　法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原	三　交付決定取消事業において法第十一条第一項の規定に違反した補助事業者（前二号に該当する者を除く。）　法第十八条第一項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降一年以上二年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と

則として翌年度以降一年以上二年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間	認められる期間
四　偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者　当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の原則として翌年度以降五年間	四　偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者　当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降五年間
五　科学研究費補助金による事業において不正行為があつたと認定された者(当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。以下同じ。)　当該不正行為があつたと認定された年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術･学術審議会において相当と認められる期間	五　科学研究費補助金による事業において不正行為があつたと認定された者(当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定されたものを含む。以下同じ。)　当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術･学術審議会において相当と認められる期間
２・３　［略］	２・３　［同上］
4　前条の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置(文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、当該不正行為があったと認定された年度の原則として翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、科学研究費補助金を交付しない。	4　前条の規定にかかわらず、公募型の研究費（科学研究費補助金、基金助成金及び特定給付金を除く。）又は国立大学法人若しくは独立行政法人に対する運営費交付金若しくは私立学校に対する助成の措置等の基盤的経費その他の予算上の措置(文部科学省が講ずるものに限る。）による研究において不正行為があったと認定された者が行う事業については、当該不正行為があったと認定された年度の翌年度以降一年以上十年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間、科学研究費補助金を交付しない。
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この告示は、平成三十年四月一日から施行する。

大学院設置基準〔抄〕（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1974(昭和 49)年 6 月 20 日 文部省令第 28 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条、第八条、第六十八条第一項及び第八十八条の規定に基づき、大学院設置基準を次のように定める。

大学院設置基準

目次

第一章　総則（第一条―第四条）
第二章　研究科（第五条―第七条）
第三章　教員組織（第八条・第九条）
第四章　学生定員（第十条）
第五章　教育方法等（第十一条―第十五条）
第六章　課程の修了要件等（第十六条―第十八条）
第七章　施設及び設備（第十九条―第二十二条）
第八章　独立大学院（第二十三条・第二十四条）
第九章　雑則（第二十五条・第二十六条）
附則

第一章　総則

（趣旨）

第一条　大学院は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。

（大学院の課程）

第二条　大学院における課程は、修士課程及び博士課程とする。

２　大学院には、修士課程及び博士課程を併せ置き、又はそのいずれかを置くものとする。

（専ら夜間において教育を行う修士課程）

第二条の二　大学院には、専ら夜間において教育を行う修士課程を置くことができる。

（修士課程）

第三条　修士課程は、広い視野に立つて精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

２　修士課程の標準修業年限は、二年とする。ただし、前条の修士課程については、その標準終業年限は、二年を超えるものとすることができる。

（博士課程）

第四条　博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

２　博士課程の標準修業年限は、五年とする。

３　博士課程は、これを前期二年及び後期三年の課程に区分し、又はこの区分を設けないものとする。

４　前期二年及び後期三年の課程に区分する博士課程においては、その前期二年の課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

５　第二項及び第三項の規定にかかわらず、教育研究上必要がある場合においては、同項に規定する後期三年の課程のみの博士課程を置くことができる。この場合において、当該課程の標準修業年限は、三年とする。

第二章　研究科

（研究科）

第五条　研究科は、専門分野に応じて、教育研究上の目的から組織されるものであつて、専攻の種類及び数、教員数その他が大学院の基本となる組織として適当な規模内容を有すると認められるものとする。

（専攻）

第六条　研究科には、それぞれの専攻分野の教育研究を行うため、数個の専攻を置くことを常例とする。ただし、教育研究上適当と認められる場合には、一個の専攻のみを置くことができる。

（研究科と学部等の関係）

第七条　研究科を組織するに当たつては、学部、大学附置の研究所等と適切な連携を図る等の措置により、当該研究科の組織が、その目的にふさわしいものとなるよう配慮するものとする。

第三章　教員組織

（教員組織）

第八条　大学院には、研究科及び専攻の種類及び規模に応じ、教育研究上必要な教員を置くものとする。

２　大学院の教員は、教育研究上支障を生じない場合には、学部、研究所等の教員等がこれを兼ねることができる。

第九条　大学院には、前条第一項に規定する教員のうち次の各号に掲げる資格を有する教員を、専攻ごとに、必要数置くものとする。

一　修士課程を担当する教員にあつては、次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者

イ　博士の学位を有し、研究上の業績を有する者

ロ　研究上の業績がイの者に準ずると認められる者

ハ　芸術、体育等特定の専門分野について高度の技術・技能を有する者

ニ　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

二　博士課程を担当する教員にあつては、次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者

イ　博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者
ロ　研究上の業績がイの者に準ずると認められる者
ハ　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

第四章　学生定員

（学生定員）

第十条　学生定員は、教員組織及び施設設備その他の教育研究上の諸条件を総合的に考慮し、課程の区分に応じ専攻を単位として研究科ごとに定めるものとする。

第五章　教育方法等

（授業及び研究指導）

第十一条　大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によつて行うものとする。

（授業科目）

第十二条　大学院には、専攻に応じ、教育上必要な授業科目を開設するものとする。

（研究指導）

第十三条　研究指導は、第九条の規定により置かれる教員が行うものとする。

２　大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

（修士課程の教育方法の特例）

第十四条　修士課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（大学設置基準の準用）

第十五条　大学院の各授業科目の単位数、単位の計算方法、授業日数、授業期間、授業の方法及び単位の授与並びに他の大学院における授業科目の履修等については、大学設置基準(昭和三十一年文部省令第二十八号)第二十五条から第二十七条まで、第二十八条の二、第三十条、第三十一条並びに第三十一条の二第一項及び第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）の規定を準用する。この場合において、第三十一条の二第二項中「三十単位」とあるのは「十単位」と読み替えるものとする。

第六章　課程の修了要件等

（修士課程の修了要件）

第十六条　修士課程の修了の要件は、大学院に二年以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に一年以上在学すれば足りるものとする。

２　前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題

についての研究の成果の審査をもつて修士論文の審査に代えることができる。

（博士課程の修了要件）

第十七条　博士課程の修了の要件は、大学院に五年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）以上在学し、三十単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

２　前条第一項ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「五年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に三年を加えた期間」と、「三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「三年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

３　　第一項及び前項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第七十条の二の規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期三年の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院に三年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に一年以上在学すれば足りるものとする。

（学位の授与）

第十八条　修士課程又は博士課程を修了した者は、学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の定めるところにより、学位を授与されるものとする。

第七章　施設及び設備

（講義室等）

第十九条　大学院には、当該大学院の教育研究に必要な講義室、研究室、実験・実習室、演習室等を備えるものとする。

（機械、器具等）

第二十条　大学院には、研究科又は専攻の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具及び標本を備えるものとする。

（図書及び学術雑誌）

第二十一条　大学院には、研究科及び専攻の種類に応じて必要な種類及び冊数の図書及び学術雑誌（マイクロフイルムによるものを含む。）を系統的に整理して備えるものとする。

（学部等の施設及び設備の共用）

第二十二条　大学院は、教育研究上支障を生じない場合には、学部、大学附置の研究所等の施設及び設備を共用することができる。

第八章　独立大学院

（独立大学院）

第二十三条　学校教育法第六十八条の二に定める大学に置く大学院（以下「独立大学院」という。）の研究科の種類及び数、教員数その他は、当該大学院の教育研究上の目的に応じ適当な規模内容を有すると認められるものとする。

第二十四条　独立大学院は、当該大学院の教育研究上の必要に応じた十分な規模の校舎等の施設を有するとともに、校地については高度の教育研究にふさわしい環境を有するものとする。

２　独立大学院が研究所等との緊密な連係及び協力の下に教育研究を行う場合には、当該研究所等の施設及び設備を共用することができる。ただし、その利用に当たつては、十分な教育上の配慮等を行うものとする。

第九章　雑則

（事務組織）

第二十五条　大学院を置く大学には、大学院の事務を処理するため、適当な事務組織を設けるものとする。

（医学、歯学又は獣医学を履修する博士課程に関する特例）

第二十六条　医学、歯学又は獣医学を履修する博士課程については、第四条第二項中「五年」とあるのは「四年」と、第十七条第一項中「五年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「四年」と、「三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「三年」と読み替えて、これらの規定を適用し、第四条第三項から第五項まで並びに第十七条第二項及び第三項の規定は、適用しない。

附　則　抄

〔中略〕

附　則（平成元・一〇・二六文令四二）

（施行期日）

１　この省令は、平成二年四月一日から施行する。

（経過措置）

２　平成二年三月三十一日に大学院において獣医学を履修する博士課程に在学し、引き続き当該課程に在学する者については、改正後の大学院設置基準第二十六条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

改正：

大学院設置基準の一部を改正する省令

平成３年６月３日文部省令第25号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「学生定員」を「収容定員」に改める。

第一条の次に次の一条を加える。

（自己評価等）

第一条の二　大学院は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学院の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない。

２　前項の点検及び評価を行うに当たつては、同項の趣旨に則し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

「第四章　学生定員」を「第四章　収容定員」に改める。

第十条（見出しを含む。）中「学生定員」を「収容定員」に改める。

第十五条中「単位数、単位の計算方法」を「単位」に、「第二十五条から第二十七条まで、第二十八条の二、第三十条、第三十一条並びに第三十一条の二第一項及び第二項（同条第三項において準用する場合を含む。）」を「第二十一条から第二十三条まで、第二十五条、第二十七条及び第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）」に、「第三十一条の二第二項」を「第二十八条第一項」に改める。

第十八条を次のように改める。

第十八条　削除

第二十一条の見出し中「及び学術雑誌」を「等の資料」に改め、同条中「応じて必要な種類及び冊数の図書及び学術雑誌（マイクロフイルムによるものを含む。）」を「応じ、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料」に改める。

第二十三条中「第六十八条の二」を「第六十八条」に改める。

附　則

この省令は、平成三年七月一日から施行する。

大学院設置基準の一部を改正する省令

平成５年10月１日文部省令第32号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条の二の見出し中「修士課程」を「大学院の課程」に改め、同条中「修士課程」の下に「及び博士課程を併せ置き、又はそのいずれか」を加える。

第四条第二項に次のただし書を加える。

ただし、第二条の二の博士課程については、その標準修業年限は、五年を超えるものとすることができる。

第四条第三項に次のただし書を加える。

ただし、第二条の二の博士課程において前期及び後期の課程に区分するときは、前期の課程については二年を、後期の課程については三年を超えるものとすることができる。

第四条第四項に後段として次のように加える。

前項ただし書の規定により二年を超えるものとした前期の課程についても、同様とする。

第四条第五項に次のただし書を加える。

ただし、第二条の二の博士課程については、その標準修業年限は、三年を超えるものとすることができる。

第十四条の見出し中「修士課程の」を削り、同条中「修士課程」を「大学院の課程」に改める。

第十五条中「授与並びに」を「授与、」に改め、「履修等」の下に「、入学前の既修得単位等の認定並びに科目等履修生」を加え、「及び第二十八条第一項」を「、第二十八条第一項」に改め、「含む。）」の下に「、第三十条第一項及び第三項並びに第三十一条」を加え、「第二十八条第一項中」を「第二十八条第一項及び第三十条第三項中」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 10 年 3 月 31 日文部省令第 13 号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第九章　雑則（第二十五条・第二十六条）」を
「第九章　通信教育を行う修士課程を置く大学院（第二十五条―第三十条）
第十章　雑則（第三十一条・第三十二条）　」
に改める。

第二十五条を第三十一条とし、第二十六条を第三十二条とする。

第九章を第十章とし、第八章の次に次の一章を加える。

第九章　通信教育を行う修士課程を置く大学院

（通信教育を行う修士課程）

第二十五条　大学院には、通信教育を行う修士課程を置くことができる。

（通信教育を行い得る専攻分野）

第二十六条　大学院は、通信教育によって十分な教育効果が得られる専攻分野について、通信教育を行うことができるものとする。

（通信教育を併せ行う場合の教員組織）

第二十七条　昼間又は夜間において授業を行う大学院が通信教育を併せ行う場合においては、通信教育を行う専攻ごとに、第九条第一号に規定する教員を、教育に支障のないよう相当数増加するものとする。

（大学通信教育設置基準の準用）

第二十八条　通信教育を行う修士課程の授業の方法及び単位の計算方法については、大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）第三条から第五条までの規定を準用する。

（通信教育を行う修士課程を置く大学院の施設）

第二十九条　通信教育を行う修士課程を置く大学院は、添削等による指導並びに印刷教材等の保管及び発送のための施設について、教育に支障のないようにするものとする。

（添削等のための組織等）

第三十条　通信教育を行う修士課程を置く大学院は、添削等による指導及び教育相談を円滑に処理するため、適当な組織等を設けるものとする。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
平成 11 年 3 月 31 日文部省令第 19 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第十五条中「第二十八条第一項及び第三十条第三項中「三十単位」とあるのは、「十単位」」を「第二十八条第一項中「六十単位」とあるのは「十単位」と、第三十条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、同項中「第二十八条第一項及び第二項並びに前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十単位」」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 11 年 9 月 14 日文部省令第 42 号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第二章　研究科（第五条－第七条）」を「第二章　教育研究上の基本組織（第五条－第七条の二）」に、「（第八条・第九条）」を「（第八条　第九条の二）」に、「第十章　雑則（第三十一条・第三十二条）」を

「第十章　高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを専ら目的とする

修士課程（第三十一条－第三十六条）
第十一章　雑則（第三十七条・第三十八条）　」
に改める。

第一条の二中「行うことに努めなければならない」を「行い、その結果を公表するものとする」に改め、同条に次の一項を加える。

３　大学院は、第一項の点検及び評価の結果について、当該大学院を置く大学の職員以外の者による検証を行うよう努めなければならない。

第三条第二項中「、前条の修士課程については」を「、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ」に改め、同条に次の一項を加える。

３　前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であつて、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限を一年以上二年未満の期間とすることができる。

「第二章　研究科」を「第二章　教育研究上の基本組織」に改める。

第二章中第七条の次に次の一条を加える。

（研究科以外の基本組織）

第七条の二　学校教育法第六十六条ただし書に規定する研究科以外の教育研究上の基本となる組織（以下「研究科以外の基本組織」という。）は、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切であると認められるものであつて、次の各号に掲げる要件を備えるものとする。

一　教育研究上適当な規模内容を有すること。

二　教育研究上必要な相当規模の教員組織その他諸条件を備えること。

三　教育研究を適切に遂行するためにふさわしい運営の仕組みを有すること。

２　研究科以外の基本組織に係る第九条に規定する教員の配置の基準は、当該研究科以外の基本組織における専攻に相当する組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の専攻に係るこれらの基準に準ずるものとする。

３　この省令において、この章及び第九条を除き、「研究科」には研究科以外の基本組織を、「専攻」には研究科以外の基本組織を置く場合における相当の組織を含むものとする。

第八条の次に次の一条を加える。

（大学設置基準の準用）

第八条の二　研究科以外の基本組織の教員組織については、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第十条の規定を準用する。この場合において、「学部以外の基本組織」とあるのは「研究科以外の基本組織」と読み替えるものとする。

第九条中「前条第一項」を「第八条第一項」に、「必要」を「文部大臣が別に定める」に

改める。

第四章中第九条の次に次の一条を加える。

（一定規模数以上の入学定員の大学院研究科の教員組織）

第九条の二　研究科の基礎となる学部の学科の数を当該研究科の専攻の数とみなして算出される一個の専攻当たりの入学定員が、専門分野ごとに文部大臣が別に定める数（以下「一定規模数」という。）以上の場合には、当該研究科に置かれる前条に規定する教員のうち、一定規模数を超える部分について当該一定規模数ごとに一人を、大学設置基準第十三条に定める専任教員の数に算入できない教員とする。

第十五条中「（昭和三十一年文部省令第二十八号）」を削る。

第十六条中「二年」の下に「（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）」を加える。

第十七条第二項中「前条第一項ただし書」を「第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者及び前条第一項ただし書」に改める。

第三十二条を第三十八条とし、第三十一条を第三十七条とする。

第十章を第十一章とし、第九章の次に次の一章を加える。

第十章　高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うことを目的とする修士課程

（専門大学院）

第三十一条　大学院には、高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を専ら養うことを目的として、特に必要と認められる専攻分野について教育を行う修士課程を置くことができる。

２　前項に規定する修士課程を置く大学院は、当該修士課程に関し、専門大学院と称することができる。

３　第一項に規定する修士課程は、前期二年及び後期三年の課程に区分した博士課程の前期二年の課程として置くことができる。

４　第三条第三項の規定は、第一項に規定する修士課程については適用しない。

（専門大学院の教員組織）

第三十二条　前条第一項に規定する修士課程を置く大学院（以下「専門大学院」という。）には、専攻ごとに、文部大臣が別に定める数の大学設置基準第十三条に定める専任教員の数に算入できない第九条第一号に規定する教員を置くものとする。

２　前項の教員のうち相当数は、専攻分野における実務の経験を有する者となるよう配慮しなければならない。

（専門大学院の教育課程）

第三十三条　専門大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

２　専門大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応

じ事例研究、討論、現地調査その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮しなければならない。

（専門大学院の諸条件等）

第三十四条　前三条に定めるもののほか、専門大学院の専攻分野、教員組織、教育課程並びに専用の施設及び設備その他諸条件は、専門大学院の目的に照らし十分な教育効果をあげることができると認められるものとする。

（課程の修了要件の特例）

第三十五条　第三十一条第一項に定める修士課程に対する第十六条の規定の適用については、同条第一項中「修士論文の審査」とあるのは「特定の課題についての研究の成果の審査」と、同条第二項中「特定の課題についての研究の審査をもつて修士論文の審査に」とあるのは「修士論文の審査をもつて特定の課題についての研究の審査に」とする。

（専門大学院の評価）

第三十六条　専門大学院は、第一条の二に規定するもののほか、当該専門大学院を置く大学の職員以外の者による評価を行うものとする。

２　前項に規定する大学の職員以外の者には、当該専門大学院の専攻分野に係る高度の専門性を要する職業等に従事し専門大学院に関し広くかつ高い識見を有する者を加えるものとする。

附　則

１　この省令は、公布の日から施行する。ただし、目次の改正規定中第二章に係る部分、同章の章名の改正規定、第七条の次に一条を加える改正規定及び第八条の次に一条を加える改正規定は、学校教育法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第五十五号）の施行の日（平成十二年四月一日）から施行する。

２　この省令の施行の際現にされている認可の申請に係る審査については、なお従前の例による。

３　平成十二年度に設置しようとする研究科以外の基本組織の設置認可の係る審査に当たっては、この省令の規定の適用があるものとする。

４　平成十二年度に設置しようとする研究科以外の基本組織及び専門大学院の設置認可の申請に係る大学の設置等の認可の申請手続等に関する規則（平成三年文部省令第四十六号）第七条第一項及び私立学校法施行規則（昭和二十五年文部省令第十二号）第四条第三項の規定の適用については、同項中「六月三十日」とあるのは「十月三十一日」とする。

５　この省令の施行の際、その修士課程において高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う教育を行っていると認められる研究科であって第三十三条及び第三十四条に規定する要件を現に満たすものが専門大学院の設置認可を受ける場合にあっては、平成十六年度までの間に限り、第三十二条第一項の規定にかかわらず、大学設置基準第十三条に定める専任教員の数に算入される教員をもって専門大学院の教員の一部とすることができる。

中央省庁等改革のための文部省令の整備等に関する省令
平成 12 年 10 月 31 日文部省令第 53 号

（大学院設置基準の一部改正）

第五十九条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

本則中「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準の一部を改正する省令
平成 13 年 3 月 30 日文部科学省令第 44 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（大学院設置基準の一部改正）

2　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第八条の二を削る。

大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 14 年 3 月 28 日文部科学省令第 10 号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第九章　通信教育を行う修士課程を置く大学院（第二十五条－第三十条）」を「第九章　通信教育を行う課程を置く大学院（第二十五条－第三十条）」に改める。

第十五条中「認定」の下に「、長期にわたる教育課程の履修」を、「第三十条第一項及び第三項」の下に「、第三十条の二」を加え、「読み替える」を「、第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、同条中「卒業」とあるのは「課程を修了」と読み替える」に改める。

「第九章　通信教育を行う修士課程を置く大学院」を「第九章　通信教育を行う課程を置く大学院」に改める。

第二十五条の見出し中「修士課程」を「課程」に改め、同条中「修士課程」の下に「及び博士課程を併せ置き、又はそのいずれか」を加える。

第二十七条中「第九条第一号」を「第九条」に改める。

第二十八条、第二十九条（見出しを含む。）及び第三十条中「修士課程」を「課程」に改める。

第三十一条第四項を削る。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 15 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

（大学院設置基準の一部改正）

第七条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第七条の二」を「第七条の三」に、「設備」を「設備等」に、「第二十二条」を「第二十二条の三」に、

「第十章　高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを専ら目的とする修士課程（第三十一条－第三十六条）

第十一章　雑則（第三十七条・第三十八条）」

を「第十章　雑則（第三十一条－第三十三条）」に改める。

第一条に次の二項を加える。

２　この省令で定める設置基準は、大学院を設置するのに必要な最低の基準とする。

３　大学院は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならない。

第二条第一項中「及び博士課程」を「、博士課程及び専門職学位課程（学校教育法第六十五条第二項の専門職大学院の課程をいう。以下同じ。）」に改め、同条第二項及び第二条の二中「及び博士課程」を「、博士課程及び専門職学位課程のうち二以上」に改める。

第三条第一項中「高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を「これに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うこと」に改める。

第六条に次の一項を加える。

２　前期二年及び後期三年の課程に区分する博士課程においては、教育研究上適当と認められる場合には、前期の課程と後期の課程で異なる専攻を置くことができるものとする。

第二章中第七条の二を第七条の三とし、第七条の次に次の一条を加える。

（複数の大学が協力して教育研究を行う研究科）

第七条の二　大学院には、二以上の大学が協力して教育研究を行う研究科を置くことができる。

第八条に次の二項を加える。

３　第七条の二に規定する研究科の教員は、教育研究上支障を生じない場合には、当該研究科における教育研究を協力して実施する大学の教員がこれを兼ねることができる。

４　大学院は、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため、教員の構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮するものとする。

第九条中「第八条」を「前条」に改める。

第十条に次の一項を加える。

２　大学院は、教育研究にふさわしい環境の確保のため、在学する学生の数を収容定員に基づき適正に管理するものとする。

第十七条第三項中「、大学院への入学資格」を「大学院への入学資格」に改め、「修士の学位」の下に「若しくは専門職学位（学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位をいう。）」を、「認められた者」の下に「又は専門職学位課程を修了した者」を、「要件は、大学院」の下に「（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）」を、「に三年」の下に「（専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第十八条第一項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、二年）」を、「一年」の下に「（標準修業年限が一年以上二年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、三年から当該一年以上二年未満の期間を減じた期間）」を加える。

第七章の章名を次のように改める。

第七章　施設及び設備等

第七章中第二十二条の次に次の二条を加える。

（教育研究環境の整備）

第二十二条の二　大学院は、その教育研究上の目的を達成するため、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境の整備に努めるものとする。

（研究科等の名称）

第二十二条の三　研究科及び専攻（以下「研究科等」という。）の名称は、研究科等として適当であるとともに、当該研究科等の教育研究上の目的にふさわしいものとする。

第二十四条第一項中「有するとともに、校地については高度の教育研究にふさわしい環境を有するものとする。」を「有するものとする。」に改める。

第二十五条中「及び博士課程」を「、博士課程及び専門職学位課程のうち二以上」に改める。

第二十八条中「計算方法」を「計算方法等」に改める。

第十章を削る。

第十一章中第三十七条を第三十一条とし、第三十八条を第三十二条とし、同章を第十章とする。

本則に次の一条を加える。

（段階的整備）

第三十三条　新たに大学院及び研究科等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び

設備については、別に定めるところにより、段階的に整備することができる。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則の一部を改正する省令

平成 16 年 3 月 12 日文部科学省令第 8 号

附　則

〔中略〕

（大学院設置基準の一部改正）

第四条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第一条の二を削る。

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 16 年 12 月 13 日文部科学省令第 42 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第十条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

２　前項の場合において、第三十三条の規定により外国に研究科、専攻その他の組織を設けるときは、これに係る収容定員を明示するものとする。

第三十三条を第三十四条とし、第三十二条の次に次の一条を加える。

（外国に設ける組織）

第三十三条　大学院を置く大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国に研究科、専攻その他の組織を設けることができる。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 16 年 12 月 15 日文部科学省令第 43 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第三十二条の見出し中「歯学」の下に「、薬学」を加え、同条中「、歯学」を「を履修

する博士課程、歯学を履修する博士課程、薬学を履修する博士課程（当該課程に係る研究科の基礎となる学部の修業年限が六年であるものに限る。）」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は平成十八年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 18 年 3 月 31 日文部科学省令第 11 号

（大学院設置基準の一部改正）

第五条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第五章　教育方法等（第十一条－第十五条）」を「第五章　教育課程（第十条の二－第十五条）」に改める。

第一条の次に次の一条を加える。

（教育研究上の目的の公表等）

第一条の二　大学院は、研究科又は専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする。

第七条の三第一項中「当該大学」を「当該大学院」に改める。

第八条第一項を次のように改める。

大学院には、その教育研究上の目的を達成するため、研究科及び専攻の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員を置くものとする。

同条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

２　大学院は、教員の適切な役割分担及び連携体制を確保し、組織的な教育が行われるよう特に留意するものとする。

第九条に次の一項を加える。

２　博士課程（前期二年及び後期三年の課程に区分する博士課程における前期二年の課程を除く。）を担当する教員は、教育研究上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、修士課程を担当する教員のうち第一項第二号の資格を有する者がこれを兼ねることができる。

第九条の二中「大学設置基準」の下に「（昭和三十一年文部省令第二十八号）」を加える。

「第五章　教育方法等」を「第五章　教育課程」に改める。

第五章中第十一条の前に次の一条を加える。

（教育課程の編成方針）

第十条の二　大学院は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設する

とともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

２　教育課程の編成に当たつては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

第十一条中「学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）」を「研究指導」に改める。

第十二条の次に次の一条を加える。

（一の授業科目について二以上の方法の併用により行う場合の単位の計算基準）

第十二条の二　大学院が、一の授業科目について、講義、演習、実験、実習及び実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たつては、その組み合わせに応じ、第十五条により準用する大学設置基準第二十一条第二項各号に規定する基準を考慮して大学院が定める時間の授業をもつて一単位とする。

第十四条の次に次の二条を加える。

（成績評価基準等の明示等）

第十四条の二　大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　大学院は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第十四条の三　大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第十六条第一項中「必要な研究指導を受けた上」の下に「、当該修士課程の目的に応じ」を、「修士論文」の下に「又は特定の課題についての研究の成果」を加え、同条第二項を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 19 年 7 月 31 日文部科学省令第 22 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十条の二」を「第十一条」に、「第二十二条の三」を「第二十二条の四」に改める。

第八条に次の一項を加える。

６　大学院は、二以上の校地において教育を行う場合においては、それぞれの校地ごとに必要な教員を置くものとする。なお、それぞれの校地には、当該校地における教育に支障のないよう、原則として専任の教授又は准教授を少なくとも一人以上置くものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

第十二条を削る。

第十一条を第十二条とする。

第十条の二第一項中「その」を「当該大学院、研究科及び専攻の」に改め、「授業科目を」の下に「自ら」を加え、同条を第十一条とする。

第十二条の二を削る。

第十五条中「授業期間」の下に「、授業を行う学生数」を、「科目等履修生」の下に「等」を加え、「第二十三条まで、第二十五条」を「第二十五条まで」に改め、「第三十一条」の下に「（第三項を除く。）」を加える。

第十九条中「必要な」の下に「専用の」を、「ものとする」の下に「。ただし、特別の事情があり、かつ、教育研究に支障がないと認められるときは、この限りではない」を加える。

第二十二条の三を第二十二条の四とし、第二十二条の二を第二十二条の三とし、第二十二条の次に次の一条を加える。

（二以上の校地において教育研究を行う場合における施設及び設備）

第二十二条の二　大学院は、二以上の校地において教育研究を行う場合においては、それぞれの校地ごとに教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。ただし、その校地が隣接している場合は、この限りでない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

大学院設置基準の一部を改正する省令

平成 19 年 12 月 14 日文部科学省令第 39 号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第四条第二項中「第二条の二の博士課程については」を「教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ」に、同条第三項中「第二条の二の博士課程において前期及び後期の課程に区分するときは」を「博士課程を前期及び後

期の課程に区分する場合において、教育研究上の必要があると認められるときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ」に、同条第五項中「同項」を「第三項」に、「第二条の二の博士課程については」を「教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ」に改める。

第六条第二項及び第九条第二項中「二年」及び「三年」を削る。

第十七条第一項中「五年（修士課程に二年」を「五年（五年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、修士課程（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に二年（二年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。以下この条本文において同じ。）」に改め、同条第二項中「第一項」を削り、「五年（修士課程に二年」を「五年（五年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、修士課程（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に二年（二年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。以下この条本文において同じ。）」に改め、「に三年」の下に「（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）」を加え、「（修士課程における在学期間」を「（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者にあつては、当該一年以上二年未満の期間を、前条ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間（二年を限度とする。）」に改め、同条第三項中「かかわらず、」の下に「修士の学位若しくは専門職学位（学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。）を有する者又は」を加え、「（学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位をいう。）」及び「又は専門職学位課程を修了した者」を削り、「後期三年」を「後期」に改め、「三年（」の下に「第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、」を、「、二年」の下に「（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限から一年の期間を減じた期間）とする。」を加え、「標準修業年限が一年以上二年未満の」を「第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者及び専門職大学院設置基準第二条第二項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした」に改め、「減じた期間」の下に「とし、前条ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、三年から当該課程における在学期間（二年を限度とする。）を減じた期間とする。」を加える。

第三十二条中「五年（修士課程に二年」を「五年（五年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、修士課程（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に二年（二年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。以下この条本文において同じ。）」に改め、「）」とあるのは「四年」の下に「（四年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）」を加える。

附　則

（施行期日）

１　この省令は、公布の日から施行する。

（学位規則の一部改正）

２　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「二年」及び「三年」を削る。

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令

平成 19 年 12 月 25 日文部科学省令第 40 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二十二条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第六十五条第二項」を「第九十九条第二項」に改める。

第七条の三第一項中「第六十六条ただし書」を「第百条ただし書」に改める。

第十七条第三項中「第七十条の二」を「第百五十六条」に改める。

第二十三条中「第六十八条」を「第百三条」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日から施行する。〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 20 年 11 月 13 日文部科学省令第 35 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十章　雑則（第三十一条－第三十四条）」を

「第十章　共同教育課程に関する特例（第三十一条－第三十四条）

第十一章　雑則（第三十五条－第三十八条）」

に改める。

第七条の二中「教育研究」の下に「（第三十一条第二項に規定する共同教育課程（次条第二項、第十三条第二項及び第二十三条の二において単に「共同教育課程」という。）を編成して行うものを除く。第八条第四項において同じ。）」を加える。

第七条の三第二項中「これらの基準」の下に「（共同教育課程を編成する専攻に係るものを含む。）」を加える。

第十三条第二項中「必要な研究指導」の下に「（共同教育課程を編成する専攻の学生が当該共同教育課程を編成する大学院において受けるものを除く。以下この項において同じ。）」を加える。

第十五条中「及び第二項並びに」を「（同条第二項において準用する場合を含む。）及び」に改める。

第二十三条の次に次の一条を加える。

第二十三条の二　独立大学院は、共同教育課程のみを編成することはできない。

第十章中第三十四条を第三十八条とし、第三十一条から第三十三条までを四条ずつ繰り下げる。

第十章を第十一章とし、第九章の次に次の一章を加える。

第十章　共同教育課程に関する特例

（共同教育課程の編成）

第三十一条　二以上の大学院は、その大学院、研究科及び専攻の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、第十一条第一項の規定にかかわらず、当該二以上の大学院のうち一の大学院が開設する授業科目を、当該二以上の大学院のうち他の大学院の教育課程の一部とみなして、それぞれの大学院ごとに同一内容の教育課程（通信教育に係るもの及び大学院を置く大学が外国に設ける研究科、専攻その他の組織において開設される授業科目の履修により修得する単位を当該課程に係る修了の要件として修得すべき単位の全部又は一部として修得するものを除く。）を編成することができる。

２　前項に規定する教育課程（以下「共同教育課程」という。）を編成する大学院（以下「構成大学院」という。）は、当該共同教育課程を編成し、及び実施するための協議の場を設けるものとする。

（共同教育課程に係る単位の認定等）

第三十二条　構成大学院は、学生が当該構成大学院のうち一の大学院において履修した共同教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該構成大学院のうち他の大学院における当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとそれぞれみなすものとする。

２　構成大学院は、学生が当該構成大学院のうち一の大学院において受けた共同教育課程に係る研究指導を、当該構成大学院のうち他の大学院において受けた当該共同教育

課程に係るものとそれぞれみなすものとする。

（共同教育課程に係る修了要件）

第三十三条　共同教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。

２　共同教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、第十七条（第三項を除く。）に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。

３　前二項の規定によりそれぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において読み替えて準用する大学設置基準第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十五条において準用する同省令第三十条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

（共同教育課程を編成する専攻に係る施設及び設備）

第三十四条　第十九条から第二十一条までの規定にかかわらず、共同教育課程を編成する専攻に係る施設及び設備については、それぞれの大学院に置く当該共同教育課程を編成する専攻を合わせて一の研究科又は専攻とみなしてその種類、教員数及び学生数に応じ必要な施設及び設備を備え、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合には、それぞれの大学院ごとに当該専攻に係る施設及び設備を備えることを要しない。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 22 年 6 月 15 日文部科学省令第 15 号

（大学院設置基準の一部改正）

第四条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第一条の二の見出し中「の公表等」を削り、同条中「定め、公表する」を「定める」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 22 年 7 月 15 日文部科学省令第 17 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第十五条中「「六十単位」とあるのは「十単位」と、」の下に「同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の教育課程における授業科目を」と、」を加え、「同項中」及び「同条中」を削る。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学院設置基準等の一部を改正する省令
平成 24 年 3 月 14 日文部科学省令第 6 号

（大学院設置基準の一部改正）

第一条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

第一条の二の次に次の一条を加える。

（入学者選抜）

第一条の三　入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

第十六条の次に次の一条を加える。

（博士課程の前期の課程の取扱い）

第十六条の二　第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、前条に規定する大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することに代えて、大学院が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

一　専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であつて当該前期の課程において修得し、又は涵養すべきものについての試験

二　博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であつて当該前期の課程において修得すべきものについての審査

第三十三条第一項中「第十六条」の下に「（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条及び第十六条の二）」を加える。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令
平成 26 年 11 月 14 日文部科学省令第 34 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第十一章　雑則（第三十五条－第三十八条）」を
「第十一章　国際連携専攻に関する特例（第三十五条－第四十一条）
第十二章　雑則（第四十二条－第四十五条）」
に改める。

第七条の二中「単に」を削り、「という。）」の下に「及び第三十六条第一項に規定する国際連携教育課程（第十三条第二項及び第二十三条の二において「国際連携教育課程」という。）」を加える。

第七条の三第二項中「する専攻」の下に「及び第三十五条第一項に規定する国際連携専攻」を加える。

第十条第二項中「第三十七条」を「第四十四条」に改める。

第十三条第二項中「受けるもの」の下に「及び国際連携教育課程を編成する専攻の学生が当該国際連携教育課程を編成する大学院において受けるもの」を加える。

第十五条中「された国際連合大学」の下に「（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）」を加える。

第十七条第二項及び第三項中「前条ただし書」を「第十六条ただし書」に改める。

第二十三条の二中「共同教育課程」の下に「及び国際連携教育課程」を加える。

第十一章中第三十八条を第四十五条とし、第三十五条から第三十七条までを七条ずつ繰り下げる。

第十一章を第十二章とし、第十章の次に次の一章を加える。

第十一章　国際連携専攻に関する特例

（国際連携専攻の設置）

第三十五条　大学院は、その研究科の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、研究科に、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国の大学院（国際連合大学を含む。以下同じ。）と連携して教育研究を実施するための専攻（以下「国際連携専攻」という。）を設けることができる。

２　大学院は、研究科に国際連携専攻のみを設けることはできない。

３　国際連携専攻の収容定員は、当該専攻を設ける研究科の収容定員の二割（一の研究科に複数の国際連携専攻を設けるときは、それらの収容定員の合計が当該研究科の収容定員の二割）を超えない範囲で定めるものとする。

（国際連携教育課程の編成）

第三十六条　国際連携専攻を設ける大学院は、第十一条第一項の規定にかかわらず、国際連携専攻において連携して教育研究を実施する一以上の外国の大学院（以下「連携外国大学院」という。）が開設する授業科目を当該大学院の教育課程の一部とみなして、当該連携外国大学院と連携した教育課程（通信教育に係るものを除く。）（以下「国際連携教育課程」という。）を編成することができる。

２　国際連携専攻を設ける大学院は、国際連携教育課程を編成し、及び実施するため、連携外国大学院と文部科学大臣が別に定める事項についての協議の場を設けるものとする。

（共同開設科目）

第三十七条　国際連携専攻を設ける大学院は、第十一条第一項の規定にかかわらず、連携外国大学院と共同して授業科目を開設することができる。

２　国際連携専攻を設ける大学院が前項の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該大学院の国際連携専攻の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、五単位を超えない範囲で、当該大学院又は連携外国大学院のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国大学院において修得した単位数が、第三十九条第一項及び第二項の規定により連携外国大学院において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設科目の履修により修得した単位を連携外国大学院において修得した単位とすることはできない。

（国際連携教育課程に係る単位の認定等）

第三十八条　国際連携専攻を設ける大学院は、学生が連携外国大学院において履修した国際連携教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

２　国際連携専攻を設ける大学院は、学生が連携外国大学院において受けた国際連携教育課程に係る研究指導を、当該国際連携教育課程に係るものとみなすものとする。

（国際連携専攻に係る修了要件）

第三十九条　国際連携教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条及び第十六条の二）に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。

２　国際連携教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、第十七条（第三項を除く。）に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授

業科目の履修により十単位以上を修得することとする。

3　前二項の規定により国際連携専攻を設ける大学院及びそれぞれの連携外国大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において読み替えて準用する大学設置基準第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十五条において準用する同省令第三十条第一項又は前条第一項の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

（国際連携専攻に係る専任教員数）

第四十条　国際連携専攻を置く研究科に係る専任教員の数のうち一人（一の研究科に複数の国際連携専攻を置く場合には、一の国際連携専攻ごとに一人）を大学設置基準第十三条に定める専任教員の数に算入できない教員とする。

2　第九条第一項の規定にかかわらず、国際連携専攻の教員であつて同項の規定により専攻ごとに置く教員は、教育研究上支障を生じない場合には、当該専攻を置く研究科の他の専攻の教員であつて同項各号に定める資格を有するものがこれを兼ねることができる。

（国際連携専攻に係る施設及び設備）

第四十一条　第十九条から第二十一条までの規定にかかわらず、国際連携専攻に係る施設及び設備については、当該専攻を置く研究科の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該専攻に係る施設及び設備を備えることを要しない。

2　前項の規定にかかわらず、国際連携専攻を設ける大学院が外国において国際連携教育課程に係る教育研究を行う場合においては、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 28 年 3 月 31 日文部科学省令第 18 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第四十五条」を「第四十六条」に改める。

第十条第二項中「第四十四条」を「第四十五条」に改める。

第四十五条を第四十六条とし、第四十四条を第四十五条とし、第四十三条を第四十四条

とし、第四十二条の次に次の一条を加える。

（研修の機会等）

第四十三条　大学院は、当該大学院の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（第十四条の三に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 29 年 3 月 31 日文部科学省令第 17 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

第一条の三の次に次の一条を加える。

（教員と事務職員等の連携及び協働）

第一条の四　大学院は、当該大学院の教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、当該大学院の教員と事務職員等との適切な役割分担の下で、これらの者の間の連携体制を確保し、これらの者の協働によりその職務が行われるよう留意するものとする。

第三十九条第三項に次のただし書を加える。

ただし、第十五条において準用する同省令第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

第四十二条中「処理する」を「遂行する」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

大学設置基準及び大学院設置基準の一部を改正する省令

平成 30 年 6 月 29 日文部科学省令第 22 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象

規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次	目次
［略］	［略］
第十章　共同教育課程に関する特例（第三十一条－第三十四条） 第十一章　工学を専攻する研究科の教育課程に関する特例（第三十四条の二－第三十四条の三） 第十二章　国際連携専攻に関する特例（第三十五条－第四十一条） 第十三章　雑則（第四十二条－第四十六条）	第十章　共同教育課程に関する特例（第三十一条－第三十四条） 第十一章　国際連携専攻に関する特例（第三十五条－第四十一条） 第十二章　雑則（第四十二条－第四十六条）
［略］	［略］
（研究科以外の基本組織）	（研究科以外の基本組織）
第七条の三　［略］	**第七条の三**　［略］
２　研究科以外の基本組織（工学を専攻する研究科以外の基本組織を除く。）に係る第九条に規定する教員の配置の基準は、当該研究科以外の基本組織における専攻に相当する組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の専攻に係るこれらの基準（共同教育課程を編成する専攻及び第三十五条第一項に規定する国際連携専攻に係るものを含む。）に準ずるものとする。	２　研究科以外の基本組織に係る第九条に規定する教員の配置の基準は、当該研究科以外の基本組織における専攻に相当する組織の教育研究上の分野に相当すると認められる分野の専攻に係るこれらの基準（共同教育課程を編成する専攻及び第三十五条第一項に規定する国際連携専攻に係るものを含む。）に準ずるものとする。
３　［略］	３　［略］
第九条　大学院には、前条第一項に規定する教員のうち次の各号に掲げる資格を有する教員を、専攻ごと（工学を専攻する研究科以外の基本組織にあつては、当該研究科以外の基本組織）に、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。	**第九条**　大学院には、前条第一項に規定する教員のうち次の各号に掲げる資格を有する教員を、専攻ごとに、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。
一・二　［略］	一・二　［略］

第十一章　工学を専攻する研究科の教育課程に関する特例

（工学を専攻する研究科の教育課程の編成）

第三十四条の二　工学を専攻する研究科を設ける大学院を置く大学であつて当該研究科の基礎となる学部を設けるものは、当該学部における教育及び当該研究科における教育の連続性に配慮した教育課程（以下「工学分野の連続性に配慮した教育課程」という。）を編成することができる。

２　工学分野の連続性に配慮した教育課程を編成する大学の大学院は、当該教育課程を履修する学生が工学に関する高度の専門的知識及び能力を修得するとともに、工学に関連する分野の基礎的素養を培うことができるよう、当該大学院における工学を専攻する研究科において、工学以外の専攻分野に係る授業科目、企業等との連携による授業科目その他多様な授業科目を開設するよう努めるものとする。

（工学分野の連続性に配慮した教育課程に係る教員の配置）

第三十四条の三　前条第二項に規定する工学以外の専攻分野に係る授業科目を開設する場合は、第九条に規定する数の教員に加え、当該授業科目の実施に必要な教員を置くものとする。この場合において、当該教員については、大学院における教育研究の遂行に支障がないと認められる場合には、当該大学院における工学を専攻する研究科以外

［一章二条を加える。］

の研究科における教員をもって充てることができるものとする。 2　前条第二項に規定する企業等との連携による授業科目を開設する場合は、第九条に規定する数の教員に加え、当該授業科目の実施に必要な教員として、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を置くものとする。この場合において、当該教員が第九条により置くこととされる教員以外の者である場合は、一年につき四単位以上の授業科目を担当し、かつ、教育課程の編成その他の教育研究上の組織の運営について責任を担うこととする。 **第十二章**　国際連携専攻に関する特例 **第十三章**　雑則	**第十一章**　国際連携専攻に関する特例 **第十二章**　雑則
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

令和元年 8 月 13 日文部科学省令第 11 号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準(昭和四十九年文部省令第二十八号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
目次	目次

第一章～第九章　［略］	第一章～第九章　［同上］
第九章の二　研究科等連係課程実施基本組織に関する特例（第三十条の二）	［目次を加える。］
第十章～第十三章　［略］	第十章～第十三章　［同上］
附則	附則
第三章　教員組織	第三章　教員組織
（教員組織）	（教員組織）
第九条　大学院には、前条第一項に規定する教員のうち次の各号に掲げる資格を有する教員を、専攻ごと（工学を専攻する研究科以外の基本組織にあつては当該研究科以外の基本組織、第三十条の二第一項に規定する研究科等連係課程実施基本組織にあつては当該研究科等連係課程実施基本組織）に、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。	**第九条**　大学院には、前条第一項に規定する教員のうち次の各号に掲げる資格を有する教員を、専攻ごと（工学を専攻する研究科以外の基本組織にあつては、当該研究科以外の基本組織）に、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。
一・二　［略］	一・二　［同上］
2　［略］	2　［同上］
第五章　教育課程	**第五章**　教育課程
（大学設置基準の準用）	（大学設置基準の準用）
第十五条　大学院の各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわたる教育課程の履修並びに科目等履修生等については、大学設置基準第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第二項及び第四項を除く。）の規定を準用する。この場合において、第二十八条第一項中「六	**第十五条**　大学院の各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわたる教育課程の履修並びに科目等履修生等については、大学設置基準第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第三項を除く。）の規定を準用する。この場合において、第二十八条第一項中「六十単位」

十単位」とあるのは「十単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、第三十条第一項中「第三十一条第一項及び第二項」とあるのは「第三十一条第一項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十単位」と、第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と、第三十一条第三項中「科目等履修生及び特別の課程履修生」とあるのは「科目等履修生」と読み替えるものとする。	とあるのは「十単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、第三十条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十単位」と、第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と読み替えるものとする。
第九章の二　研究科等連係課程実施基本組織に関する特例	［章を加える。］
（研究科等連係課程実施基本組織） **第三十条の二**　大学は、横断的な分野に係る教育課程を実施する上で特に必要があると認められる場合であつて、教	［条を加える。］

育研究に支障がないと認められる場合には、当該大学に置かれる二以上の研究科等（研究科又は研究科以外の基本組織（この条の規定により置かれたものを除く。）をいう。以下この条において同じ。）との緊密な連係及び協力の下、当該二以上の研究科等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する研究科以外の基本組織（以下この条において「研究科等連係課程実施基本組織」という。）を置くことができる。 2　研究科等連係課程実施基本組織に置く教員は、教育研究に支障がないと認められる場合には、前項に規定する二以上の研究科等（次項において「連係協力研究科等」という。）の教員であつて、第九条第一項各号に定める資格を有する者がこれを兼ねることができる。 3　研究科等連係課程実施基本組織の収容定員は、連係協力研究科等の収容定員の内数とし、当該研究科等連係課程実施基本組織ごとに学則で定めるものとする。 4　第七条の三第三項の規定にかかわらず、この省令において、第二章、第九条、第九条の二、第十条、第十章から第十二章まで及び第四十五条を除き、「研究科」には研究科等連係課程実施基本組織を含むものとする。	
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法施行規則及び大学院設置基準の一部を改正する省令

令和元年 8 月 30 日文部科学省令第 13 号

（大学院設置基準の一部改正）

第二条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に掲げる対象規定は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（学識を教授するために必要な能力を培うための機会等） **第四十二条の二**　大学院は、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）の学生が修了後自らが有する学識を教授するために必要な能力を培うための機会を設けること又は当該機会に関する情報の提供を行うことに努めるものとする。	［条を加える。］
（経済的負担の軽減のための措置等に関する情報の明示） **第四十二条の三**　大学院は、授業料、入学料その他の大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関する情報を整理し、これを学生及び入学を志望する者に対して明示するよう努めるものとする。	［条を加える。］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、公布の日から施行する。〔以下略〕

大学院設置基準の一部を改正する省令

令和 2 年 6 月 30 日文部科学省令第 24 号

大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
（大学設置基準の準用） **第十五条**　大学院の各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわたる教育課程の履修並びに科目等履修生等については、大学設置基準第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第二項及び第四項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同令第二十八条第一項中「六十単位」とあるのは「十五単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、同令第三十条第一項中「第三十一条第一項及び第二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条	（大学設置基準の準用） **第十五条**　大学院の各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわたる教育課程の履修並びに科目等履修生等については、大学設置基準第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第二項及び第四項を除く。）の規定を準用する。この場合において、第二十八条第一項中「六十単位」とあるのは「十単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、第三十条第一項中「第三十一条第一項及び第二項」とあるのは第三十一条第一項」と、同

において準用する第三十一条第一項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する第三十条第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十五単位を超えないものとし、また、同令第十五条において読み替えて準用する第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）により当該大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて二十単位」と、同令第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と、同令第三十一条第三項中「科目等履修生及び特別の課程履修生」とあるのは「科目等履修生」と読み替えるものとする。	条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十単位」と、第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と、第三十一条第三項中「科目等履修生及び特別の課程履修生」とあるのは「科目等履修生」と読み替えるものとする。
（大学院における在学期間の短縮） **第十八条**　大学院は、第十五条において読み替えて準用する大学設置基準第三十条第一項の規定により当該大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第百二条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により当該大学院の修士課程又は博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における後期の課程を除く。）　の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して一年	**第十八条**　削除

を超えない範囲で当該大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも一年以上在学するものとする。 ２　前項の規定は、修士課程を修了した者の前条第一項（同条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する博士課程における在学期間（同条第一項の規定により博士課程における在学期間に含む修士課程における在学期間を除く。）については、適用しない。	

第三十三条第三項及び第三十九条第三項中「同省令」を「同令」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令

令和３年２月２６日文部科学省令第９号

（大学院設置基準の一部改正）

第三条　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（大学設置基準の準用） **第十五条**　大学院の連携開設科目、各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、連携開設科目に係る単位の認定、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわた	（大学設置基準の準用） **第十五条**　大学院の各授業科目の単位、授業日数、授業期間、授業を行う学生数、授業の方法及び単位の授与、他の大学院における授業科目の履修等、入学前の既修得単位等の認定、長期にわたる教育課程の履修並びに科目等履修生等につい

る教育課程の履修並びに科目等履修生等については、大学設置基準第十九条の二、第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十七条の三、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第二項及び第四項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同令第十九条の二第一項中「前条第一項」とあるのは「大学院設置基準第十一条第一項」と、第二十八条第一項中「六十単位」とあるのは「十五単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、同令第三十条第一項中「第三十一条第一項及び第二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条において準用する第三十一条第一項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する第三十条第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」ては、大学設置基準第二十一条から第二十五条まで、第二十七条、第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第三十条第一項及び第三項、第三十条の二並びに第三十一条（第二項及び第四項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同令第二十八条第一項中「六十単位」とあるのは「十五単位」と、同条第二項中「及び外国の」とあるのは「、外国の」と、「当該教育課程における授業科目を我が国において」とあるのは「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第三十五条第一項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を」と、同令第三十条第一項中「第三十一条第一項及び第二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条において準用する第三十一条第一項」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「大学院設置基準第十五条において読み替えて準用する第三十条第一項」と、「第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位」とあるのは「十五単位を超えないものとし、また、同令第十五条において読み替えて準用する第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）により当該大学院に

とあるのは「十五単位を超えないものとし、また、同令第十五条において読み替えて準用する第二十八条第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)により当該大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて二十単位」と、同令第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と、同令第三十一条第三項中「科目等履修生及び特別の課程履修生」とあるのは「科目等履修生」と読み替えるものとする。	おいて修得したものとみなす単位数と合わせて二十単位」と、同令第三十条の二中「修業年限」とあるのは「標準修業年限」と、「卒業」とあるのは「課程を修了」と、同令第三十一条第三項中「科目等履修生及び特別の課程履修生」とあるのは「科目等履修生」と読み替えるものとする。
（修士課程の修了要件）	（修士課程の修了要件）
第十六条　［略］	**第十六条**　［同上］
2　前項の規定により修了の要件として修得すべき単位数のうち、前条において準用する大学設置基準第二十七条の三の規定により修得したものとみなすものとする単位数は七単位を超えないものとする。	［項を加える。］
（博士課程の前期の課程の取扱い）	（博士課程の前期の課程の取扱い）
第十六条の二　第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、前条第一項に規定する大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することに代えて、大学院が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。	**第十六条の二**　第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程の修了の要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、前条に規定する大学院の行う修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することに代えて、大学院が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。
一・二　［略］	一・二　［同上］
（博士課程の修了要件）	（博士課程の修了要件）
第十七条　［略］	**第十七条**　［同上］
2　第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課	2　第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課

程を修了した者及び第十六条第一項ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「五年（五年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、修士課程（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に二年(二年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。以下この条本文において同じ。)以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。)」とあるのは「修士課程における在学期間に三年(第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限)を加えた期間」と、「三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。)」とあるのは「三年（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者にあつては、当該一年以上二年未満の期間を、第十六条第一項ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間（二年を限度とする。）を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3　第一項及び前項の規定にかかわらず、修士の学位若しくは専門職学位(学位規

程を修了した者及び第十六条ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「五年（五年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、修士課程（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を除く。以下この項において同じ。）に二年（二年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限。以下この条本文において同じ。）以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「修士課程における在学期間に三年(第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）を加えた期間」と、「三年（修士課程に二年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における二年の在学期間を含む。）」とあるのは「三年（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者にあつては、当該一年以上二年未満の期間を、第十六条ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間（二年を限度とする。）を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3　第一項及び前項の規定にかかわらず、修士の学位若しくは専門職学位(学位規

則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。）を有する者又は学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第百五十六条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）に三年（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第十八条第一項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、二年（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限から一年の期間を減じた期間）とする。）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に一年（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者及び専門職大学院設置基準第二条第二項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした専門職学位課程を修了した者にあつては、三年から当該

則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。）を有する者又は学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第百五十六条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程の後期の課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院（専門職大学院を除く。以下この項において同じ。）に三年（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限とし、専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第十八条第一項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、二年（第四条第三項ただし書の規定により博士課程の後期の課程について三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限から一年の期間を減じた期間）とする。）以上在学し、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に一年（第三条第三項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした修士課程を修了した者及び専門職大学院設置基準第二条第二項の規定により標準修業年限を一年以上二年未満とした専門職学位課程を修了した者にあつては、三年から当該

一年以上二年未満の期間を減じた期間とし、第十六条第一項ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、三年から当該課程における在学期間（二年を限度とする。）を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。	一年以上二年未満の期間を減じた期間とし、第十六条ただし書の規定による在学期間をもつて修士課程を修了した者にあつては、三年から当該課程における在学期間（二年を限度とする。）を減じた期間とする。）以上在学すれば足りるものとする。
4　第一項の規定により修了の要件として修得すべき単位数のうち、第十五条において準用する大学設置基準第二十七条の三の規定により修得したものとみなすものとする単位数は七単位を超えないものとする。	［項を加える。］
（共同教育課程に係る修了要件）	（共同教育課程に係る修了要件）
第三十三条　共同教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条第一項（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条第一項及び第十六条の二）に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	**第三十三条**　共同教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条及び第十六条の二）に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
2　共同教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、同条第一項又は第二項に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	2　共同教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、第十七条（第三項を除く。）に定めるもののほか、それぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
3　全ての構成大学院を置く大学の設置者が同一であり、かつ、第十五条において準用する大学設置基準第十九条の二第一項第一号に規定する基準に適合している場合又は全ての構成大学院を置く大学の設置者が同一の大学等連携推	［項を加える。］

進法人（同項第二号に規定する大学等連携推進法人をいい、共同教育課程に係る業務を行うものに限る。）の社員である場合における前二項の規定の適用については、同項中「十単位」とあるのは「七単位」とする。	
4　前三項の規定によりそれぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において準用する大学設置基準第二十七条の三若しくは第十五条において読み替えて準用する同令第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第三十条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。	3　前二項の規定によりそれぞれの大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において読み替えて準用する大学設置基準第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十五条において準用する同令第三十条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。
（国際連携専攻に係る修了要件） **第三十九条**　国際連携教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条第一項（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条第一項及び第十六条の二）に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	（国際連携専攻に係る修了要件） **第三十九条**　国際連携教育課程である修士課程の修了の要件は、第十六条（第四条第四項の規定により修士課程として取り扱うものとする博士課程の前期の課程にあつては、第十六条及び第十六条の二）に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
2　国際連携教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、同条第一項又は第二項に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教	2　国際連携教育課程である博士課程の修了の要件（第十七条第三項本文に規定する場合を除く。）は、第十七条（第三項を除く。）に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修に

育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	より十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
3　前二項の規定により国際連携専攻を設ける大学院及びそれぞれの連携外国大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において準用する大学設置基準第二十七条の三若しくは第十五条において読み替えて準用する同令第二十八条第一項(同条第二項において準用する場合を含む。)若しくは第三十条第一項又は前条第一項の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第十五条において読み替えて準用する同令第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。	3　前二項の規定により国際連携専攻を設ける大学院及びそれぞれの連携外国大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十五条において読み替えて準用する大学設置基準第二十八条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十五条において準用する同令第三十条第一項又は前条第一項の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第十五条において準用する同令第三十条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

研究交流促進法（1991(平成 3)年 4 月 1 日時点）

1986(昭和 61)年 5 月 20 日 法律第 57 号

研究交流促進法をここに公布する。

研究交流促進法

（目的）

第一条　この法律は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する国の試験研究に関し、国と国以外の者との間の交流を促進するために必要な措置を講じ、もつて科学技術に関する試験研究の効率的推進を図ることを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「試験研究機関等」とは、次に掲げる機関のうち科学技術に関する試験研究（以下「研究」という。）を行うもので政令で定めるものをいう。

一　国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条の二の規定に基づき同法第三条の行政機関に置かれる試験研究機関その他の施設等機関

二　国家行政組織法第八条の三の規定に基づき同法第三条の行政機関に置かれる特別の機関又は当該機関に置かれる試験所、研究所その他これらに類する機関

三　国家行政組織法第九条の規定に基づき同法第三条の行政機関に置かれる地方支分部局に置かれる試験所、研究所その他これらに類する機関

２　この法律において「研究公務員」とは、試験研究機関等に勤務する次に掲げる国家公務員をいう。

一　一般職の職員の給与等に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条第一項の規定に基づき、同法別表第七研究職俸給表（次号において「別表第七」という。）の適用を受ける職員（その属する職務の級が一級である者を除く。）並びに同法別表第六教育職俸給表(一)（次号において「別表第六」という。）の適用を受ける職員（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の規定の適用又は準用を受ける職員を除く。）及び一般職の職員の給与等に関する法律別表第八医療職俸給表(一)（次号において「別表第八」という。）の適用を受ける職員のうち研究を行う者として政令で定める者

二　防衛庁の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第四条第二項の規定に基づき別表第七に定める額の俸給が支給される職員（その属する職務の級が一級である者を除く。）並びに同項の規定に基づき別表第六又は別表第八に定める額の俸給が支給される職員及び防衛庁設置法（昭和二十九年法律第百六十四号）第五十九条に規定する自衛官のうち研究を行う者として政令で定める者

（外国人の研究公務員への任用）

第三条　国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第五十五条第一項の規定その他の法律の規定により任命権を有する者（同条第二項の規定によりその任命権が委任されている場合には、その委任を受けた者。次項及び次条において「任命権者」という。）は、外

国人（日本の国籍を有しない者をいう。次項において同じ。）を研究公務員（前条第二項第二号に規定する者を除く。）に任用することができる。ただし、次に掲げる職員については、この限りでない。

一　試験研究機関等の長である職員

二　試験研究機関等の長を助け、当該試験研究機関等の業務を整理する職の職員その他これに準ずる職員として政令で定めるもの

三　試験研究機関等に置かれる支所その他の政令で定める機関の長である職員

２　任命権者は、前項の規定により外国人を研究公務員に任用する場合において、当該外国人を任用するために特に必要であるときには、任期を定めることができる。

（研究集会への参加）

第四条　研究公務員が、科学技術に関する研究集会への参加を申し出たときは、任命権者は、その参加が、研究に関する国と国以外の者との間の交流の促進に特に資するものであり、かつ、当該研究公務員の職務に密接な関連があると認められる場合には、当該研究公務員の所属する試験研究機関等の研究業務の運営に支障がない限り、その参加を承認することができる。

（研究公務員に関する国家公務員退職手当法の特例）

第五条　研究公務員が、国以外の者が国と共同して行う研究又は国の委託を受けて行う研究（以下この項において「共同研究等」という。）に従事するため国家公務員法第七十九条又は自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第四十三条の規定により休職にされた場合において、当該共同研究等への従事が当該共同研究等の効率的実施に特に資するものとして政令で定める要件に該当するときは、当該休職に係る期間については、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条第四項の規定は、適用しない。

２　前項の規定は、研究公務員が国以外の者から国家公務員退職手当法の規定による退職手当に相当する給付として政令で定めるものの支払を受けた場合には、適用しない。

３　前項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

（国の受託研究の成果に係る特許権等の譲与）

第六条　国は、国以外の者から委託を受けて行つた研究の成果に係る国有の特許権又は実用新案権の一部を、政令で定めるところにより、当該国以外の者に譲与することができる。

（国際共同研究に係る特許発明等の実施）

第七条　国は、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関と共同して行つた研究（基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第四条に規定する基盤技術に関する試験研究を除く。）の成果に係る国有の特許権及び実用新案権のうち政令で定めるものについて、これらの者その他の政令で定める者に対し通常実施権の許諾を行うときは、その許諾を無償とし、又はその許諾の対価を時価よりも低く定めることができる。

（国際共同研究に係る損害賠償の請求権の放棄）

第八条　国は、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関と共同して行う研究のうち政令

で定めるものについて、これらの者その他の政令で定める者（以下この条において「外国等」という。）に対し、次に掲げる国の損害賠償の請求権を放棄することができる。

一　当該研究が行われる期間において当該研究の活動により生じた国有の施設、設備、機械器具及び資材の滅失又は損傷に関する外国等に対する国の損害賠償の請求権

二　当該研究が行われる期間において当該研究の活動により国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号）第一条第一項又は防衛庁の職員の給与等に関する法律第一条に規定する職員につき生じた公務上の災害に関し、国が国家公務員災害補償法第十条、第十二条から第十三条まで、第十五条及び第十八条の規定（防衛庁の職員の給与等に関する法律第二十七条第一項において準用する場合を含む。）に基づき補償を行つたことにより国家公務員災害補償法第六条第一項の規定（防衛庁の職員の給与等に関する法律第二十七条第一項において準用する場合を含む。）に基づき取得した外国等に対する損害賠償の請求権

（国有施設の使用）

第九条　国は、国の研究に関し交流の促進を図るため、政令で定めるところにより、国有の試験研究施設を管理する機関が現に行つている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である研究を行う者に対し、その者が当該試験研究施設を使用して得た記録、資料その他の研究の結果を当該機関に政令で定める条件で提供することを約するときは、当該試験研究施設の使用の対価を時価よりも低く定めることができる。

（配慮事項）

第十条　国は、国の研究に関し国際的な交流を促進するに当たつては、条約その他の国際約束を誠実に履行すべき義務並びに国際的な平和及び安全の維持について特別の配慮を払うものとする。

附　則

この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

内閣総理大臣　中曽根康弘
外務大臣　安倍晋太郎
大蔵大臣　竹下　登
文部大治　海部　俊樹
厚生大臣　今井　勇
農林水産大臣　羽田　孜
通商産業大臣　渡辺美智雄
運輸大臣　三塚　博
郵政大臣　佐藤　文生
労働大臣　林　通
建設大臣　江藤　隆美

自治大臣　小沢　一郎

改正：

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（研究交流促進法の一部改正）

第三十六条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第一号中「（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）の規定の適用又は準用を受ける職員を除く。）」を削る。

〔中略〕

附　則

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国家公務員退職手当法の一部を改正する法律

平成 17 年 11 月 7 日法律第 115 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

〔中略〕

（研究交流促進法の一部改正）

第十七条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中「当該休職に係る期間については、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第七条第四項の規定は、適用しない」を「研究公務員に関する国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第六条の四第一項及び第七条第四項の規定の適用については、当該休職に係る期間は、同法第六条の四第一項に規定する現実に職務をとることを要しない期間には該当しないものとみなす」に改める。

〔以下略〕

研究交流促進法及び特定放射光施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律

平成 18 年 5 月 17 日法律第 37 号

（研究交流促進法の一部改正）

第一条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第一条中「試験研究に」を「試験及び研究に」に、「もつて」を「併せて国及び特別の法律により設立された法人の科学技術に関する試験、研究及び開発を行う施設の共用を促進するための措置を講ずることにより、」に、「試験研究の」を「試験、研究及び開発の」に改める。

第二条第二項中「試験研究（以下」を「試験又は研究（以下第十三条を除き」に改める。

第十一条第一項中「研究のために」の下に「試験研究機関等その他の政令で定める国の機関の」を加える。

第十二条を第十四条とし、第十一条の次に次の二条を加える。

（国有施設等の使用に関する条件の特例）

第十二条　国の行政機関の長は、試験研究機関等その他の政令で定める国の機関のうち、その所管するものであつて当該国の機関が行う特定の分野に関する研究に係る状況が次の各号のいずれにも適合するものを、官報で公示するものとする。

一　当該国の機関において当該特定の分野に関する研究に関する国以外の者との交流の実績が相当程度あり、かつ、その交流の一層の促進を図ることが当該特定の分野に関する研究の効率的推進に相当程度寄与するものであると認められること。

二　当該国の機関を中核として、その周辺に当該国の機関が行う当該特定の分野に関する研究と関連する研究を行う国以外の者の施設が相当程度集積するものと見込まれること。

２　中核的研究機関（前項の規定により公示された国の機関をいう。）に対する前条の規定の適用については、同条第一項中「国が」とあるのは「中核的研究機関が」と、「密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である」とあるのは「関連する」と、「試験研究機関等その他の政令で定める国の機関」とあるのは「中核的研究機関」と、「提供する」とあるのは「提供し、又は中核的研究機関の国有の試験研究施設を使用して行つた研究の成果を国に報告する」と、同条第二項中「試験研究機関等その他の政令で定める国の機関と共同して行う研究」とあるのは「中核的研究機関と共同して行う研究、中核的研究機関が現に行つている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である研究又は中核的研究機関が行つた研究の成果を活用する研究」と、「提供する」とあるのは「提供し、又は当該施設において行つた研究の成果を国に報告する」とする。

（研究開発施設の共用の促進のための措置）

第十三条　国は、科学技術に関する試験、研究又は開発（以下この条において「研究等」という。）を行う施設の共用の促進を図るため、国、独立行政法人（独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）、国立大学法人（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。）及び大学共同利用機関法人（同条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。）が設置する施設のうち研究等を行う者の利用に供するものについて、その性能及び利用条件、当該施設における研究等の成果その他研究等を行う者が当該施設を利用するために必要な情報を収集して整理し、情報通信の技術を利用する方法その他の方法により、広く研究等を行う者の利用に供するための措置を講ずるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十八年七月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

防衛庁設置法等の一部を改正する法律

平成 18 年 5 月 31 日法律第 45 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（研究交流促進法の一部改正）

第七条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第二号中「第四条第二項」を「第四条第一項」に、「同条第三項」を「同条第二項」に、「第四条第四項」を「第四条第三項」に改める。

〔以下略〕

防衛庁設置法等の一部を改正する法律

平成 18 年 12 月 22 日法律第 118 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（研究交流促進法の一部改正）

第三十九条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第二号中「防衛庁の職員の給与等に関する法律」を「防衛省の職員の給与等に関する法律」に、「防衛庁設置法」を「防衛省設置法」に、「第五十九条」を「第四十条」に改める。

第十条第二号中「防衛庁の職員の給与等に関する法律」を「防衛省の職員の給与等に関する法律」に改める。

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律

平成 19 年 5 月 11 日法律第 36 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（研究交流促進法の一部改正）

第十二条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第九条中「産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第三十条第一項」を「産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第十九条第一項」に改める。

〔以下略〕

防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律

平成 19 年 6 月 8 日法律第 80 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（研究交流促進法の一部改正）

第十六条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項第二号中「第四十条」を「第三十七条」に改める。

〔以下略〕

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律

平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

（研究交流促進法の廃止）

第二条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）は、廃止する。

〔以下略〕

科学技術基本法

1995(平成7)年11月15日 法律第130号

科学技術基本法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成七年十一月十五日

内閣総理大臣　村山　富市

法律第百三十号

科学技術基本法

目次

第一章　総則（第一条―第八条）
第二章　科学技術基本計画（第九条）
第三章　研究開発の推進等（第十条―第十七条）
第四章　国際的な交流等の推進（第十八条）
第五章　科学技術に関する学習の振興等（第十九条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）の振興に関する施策の基本となる事項を定め、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、我が国における科学技術の水準の向上を図り、もって我が国の経済社会の発展と国民の福祉の向上に寄与するとともに世界の科学技術の進歩と人類社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。

（科学技術の振興に関する方針）

第二条　科学技術の振興は、科学技術が我が国及び人類社会の将来の発展のための基盤であり、科学技術に係る知識の集積が人類にとっての知的資産であることにかんがみ、研究者及び技術者（以下「研究者等」という。）の創造性が十分に発揮されることを旨として、人間の生活、社会及び自然との調和を図りつつ、積極的に行われなければならない。

２　科学技術の振興に当たっては、広範な分野における均衡のとれた研究開発能力の涵養、基礎研究、応用研究及び開発研究の調和のとれた発展並びに国の試験研究機関、大学（大学院を含む。以下同じ。）、民間等の有機的な連携について配慮されなければならず、また、自然科学と人文科学との相互のかかわり合いが科学技術の進歩にとって重要であることにかんがみ、両者の調和のとれた発展について留意されなければならない。

（国の責務）

第三条　国は、科学技術の振興に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第四条　地方公共団体は、科学技術の振興に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

（国及び地方公共団体の施策の策定等に当たっての配慮）

第五条　国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、基礎研究が新しい現象の発見及び解明並びに独創的な新技術の創出等をもたらすものであること、その成果の見通しを当初から立てることが難しく、また、その成果が実用化に必ずしも結び付くものではないこと等の性質を有するものであることにかんがみ、基礎研究の推進において国及び地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならない。

（大学等に係る施策における配慮）

第六条　国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策で大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）に係るものを策定し、及びこれを実施するに当たっては、大学等における研究活動の活性化を図るよう努めるとともに、研究者等の自主性の尊重その他の大学等における研究の特性に配慮しなければならない。

（法制上の措置等）

第七条　政府は、科学技術の振興に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告）

第八条　政府は、毎年、国会に、政府が科学技術の振興に関して講じた施策に関する報告書を提出しなければならない。

第二章　科学技術基本計画

第九条　政府は、科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、科学技術の振興に関する基本的な計画（以下「科学技術基本計画」という。）を策定しなければならない。

２　科学技術基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究をいい、技術の開発を含む。以下同じ。）の推進に関する総合的な方針

二　研究施設及び研究設備（以下「研究施設等」という。）の整備、研究開発に係る情報化の促進その他の研究開発の推進のための環境の整備に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

三　その他科学技術の振興に関し必要な事項

３　政府は、科学技術基本計画を策定するに当たっては、あらかじめ、科学技術会議の議を経なければならない。

４　政府は、科学技術の進展の状況、政府が科学技術の振興に関して講じた施策の効果等を勘案して、適宜、科学技術基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。この場合においては、前項の規定を準用する。

５　政府は、第一項の規定により科学技術基本計画を策定し、又は前項の規定によりこれを変更したときは、その要旨を公表しなければならない。

６　政府は、科学技術基本計画について、その実施に要する経費に関し必要な資金の確保を図るため、毎年度、国の財政の許す範囲内で、これを予算に計上する等その円滑な実施に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第三章　研究開発の推進等

（多様な研究開発の均衡のとれた推進等）

第十条　国は、広範な分野における多様な研究開発の均衡のとれた推進に必要な施策を講ずるとともに、国として特に振興を図るべき重要な科学技術の分野に関する研究開発の一層の推進を図るため、その企画、実施等に必要な施策を講ずるものとする。

（研究者等の確保等）

第十一条　国は、科学技術の進展等に対応した研究開発を推進するため、大学院における教育研究の充実その他の研究者等の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

２　国は、研究者等の職務がその重要性にふさわしい魅力あるものとなるよう、研究者等の適切な処遇の確保に必要な施策を講ずるものとする。

３　国は、研究開発に係る支援のための人材が研究開発の円滑な推進にとって不可欠であることにかんがみ、その確保、養成及び資質の向上並びにその適切な処遇の確保を図るため、前二項に規定する施策に準じて施策を講ずるものとする。

（研究施設等の整備等）

第十二条　国は、科学技術の進展等に対応した研究開発を推進するため、研究開発機関（国の試験研究機関、大学等及び民間等における研究開発に係る機関をいう。以下同じ。）の研究施設等の整備に必要な施策を講ずるものとする。

２　国は、研究開発の効果的な推進を図るため、研究材料の円滑な供給等研究開発に係る支援機能の充実に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発に係る情報化の促進）

第十三条　国は、研究開発の効率的な推進を図るため、科学技術に関する情報処理の高度化、科学技術に関するデータベースの充実、研究開発機関等の間の情報ネットワークの構築等研究開発に係る情報化の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発に係る交流の促進）

第十四条　国は、研究開発機関又は研究者等相互の間の交流により研究者等の多様な知識の融合等を図ることが新たな研究開発の進展をもたらす源泉となるものであり、また、その交流が研究開発の効率的な推進にとって不可欠なものであることにかんがみ、研究者

等の交流、研究開発機関による共同研究開発、研究開発機関の研究施設等の共同利用等研究開発に係る交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発に係る資金の効果的使用）

第十五条　国は、研究開発の円滑な推進を図るため、研究開発の展開に応じて研究開発に係る資金を効果的に使用できるようにする等その活用に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発の成果の公開等）

第十六条　国は、研究開発の成果の活用を図るため、研究開発の成果の公開、研究開発に関する情報の提供等その普及に必要な施策及びその適切な実用化の促進等に必要な施策を講ずるものとする。

（民間の努力の助長）

第十七条　国は、我が国の科学技術活動において民間が果たす役割の重要性にかんがみ、民間の自主的な努力を助長することによりその研究開発を促進するよう、必要な施策を講ずるものとする。

第四章　国際的な交流等の推進

第十八条　国は、国際的な科学技術活動を強力に展開することにより、我が国の国際社会における役割を積極的に果たすとともに、我が国における科学技術の一層の進展に資するため、研究者等の国際的交流、国際的な共同研究開発、科学技術に関する情報の国際的流通等科学技術に関する国際的な交流等の推進に必要な施策を講ずるものとする。

第五章　科学技術に関する学習の振興等

第十九条　国は、青少年をはじめ広く国民があらゆる機会を通じて科学技術に対する理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における科学技術に関する学習の振興並びに科学技術に関する啓発及び知識の普及に必要な施策を講ずるものとする。

附　則

この法律は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣　村山　富市
外務大臣　河野　洋平
大蔵大臣　武村　正義
文部大臣　島村　宣伸
厚生大臣　森井　忠良
農林水産大臣　野呂田芳成
通商産業大臣　橋本龍太郎
運輸大臣　平沼　赳夫
郵政大臣　井上　一成
労働大臣　青木　薪次
建設大臣　森　　喜朗
自治大臣　深谷　隆司

改正：

中央省庁等改革関係法施行法

平成11年12月22日法律第160号

（科学技術基本法の一部改正）

第五百七十七条　科学技術基本法（平成七年法律第百三十号）の一部を次のように改正する。

第九条第三項中「科学技術会議」を「総合科学技術会議」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

内閣府設置法の一部を改正する法律

平成26年5月1日法律第31号

附　則

（特別職の職員の給与に関する法律等の一部改正）

第四条　次に掲げる法律の規定中「総合科学技術会議」を「総合科学技術・イノベーション会議」に改める。

〔中略〕

二　科学技術基本法（平成七年法律第百三十号）第九条第三項

〔以下略〕

科学技術基本法等の一部を改正する法律

令和2年6月24日法律第63号

（科学技術基本法の一部改正）

第一条　科学技術基本法（平成七年法律第百三十号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

科学技術・イノベーション基本法

目次中「第八条」を「第十一条」に、「科学技術基本計画（第九条）」を「科学技術・イノベーション基本計画（第十二条）」に、「第十条－第十七条」を「第十三条－第二十条」に、「第十八条」を「第二十一条」に、「第十九条」を「第二十二条」に改める。

第一条中「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）の振興」及び「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「を図り」を「及びイノベーションの創出の促進を図り」に改める。

第十九条を第二十二条とする。

第十八条中「科学技術活動」の下に「及びイノベーションの創出に係る活動」を、「おける科学技術」及び「国際的流通等科学技術」の下に「及びイノベーションの創出」を加え、第四章中同条を第二十一条とする。

第十七条の見出し中「民間」を「民間事業者」に改め、同条中「科学技術活動」の下に「及びイノベーションの創出に係る活動」を加え、「民間」を「民間事業者」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、「研究開発」の下に「及び研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出」を加え、第三章中同条を第二十条とする。

第十六条の見出し中「公開等」を「活用等」に改め、同条中「公開」を「適切な保護及び公開」に、「及び」を「並びに」に改め、「実用化」の下に「及びこれによるイノベーションの創出」を加え、同条を第十九条とする。

第十五条の見出し中「効果的」を「効果的かつ効率的な」に改め、同条中「効果的に」を「効果的かつ効率的に」に改め、同条を第十八条とする。

第十四条中「効率的な」を「効果的かつ効率的な」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条を第十七条とする。

第十三条中「効率的な」を「効果的かつ効率的な」に改め、同条を第十六条とする。

第十二条第一項中「試験研究機関」の下に「、研究開発法人」を加え、「民間等」を「民間事業者等」に、「以下」を「次条及び第十七条において」に改め、同条第二項中「効果的な」を「効果的かつ効率的な」に改め、同条を第十五条とする。

第十一条第三項中「に係る支援のための人材が研究開発の円滑な推進にとって」を「の円滑な推進にとっては第十二条第二項第二号ロに掲げる人材が、研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の推進にとっては同号ハ及びニに掲げる人材が、それぞれ」に、「かんがみ、その」を「鑑み、これらの人材の」に改め、同条を第十四条とする。

第十条中「における」の下に「各分野の特性を踏まえた」を加え、同条を第十三条とする。

第九条第一項中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「「科学技術基本計画」を「この条において「科学技術・イノベーション基本計画」に改め、同条第二項中「科学技術基本計画」を「科学技術・イノベーション基本計画」に改め、同項第一号中「(基礎研究、応用研究及び開発研究をいい、技術の開発を含む。以下同じ。)」を削り、同項第三号中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に改め、同号を同項第五号とし、同項第二号中「研究施設及び研究設備（以下「」及び「」という。)」を削り、同号を同項第三号とし、同号の次に次の一号を加える。

四　研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出の促進を図るための環境の整備に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

第九条第二項第一号の次に次の一号を加える。

二　次に掲げる人材の確保、養成及び資質の向上並びにその適切な処遇の確保に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

イ　研究者等
ロ　研究開発に係る支援を行う人材（イに該当するものを除く。）
ハ　研究開発の成果を活用した新たな事業の創出を行う人材
ニ　研究開発の成果を活用した新たな事業の創出に係る支援を行う人材

第九条第三項中「科学技術基本計画」を「科学技術・イノベーション基本計画」に改め、同条第四項中「科学技術の進展」を「科学技術及びイノベーションの創出の進展」に、「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「科学技術基本計画」を「科学技術・イノベーション基本計画」に改め、同条第五項中「科学技術基本計画」を「科学技術・イノベーション基本計画」に、「その要旨」を「これ」に改め、同条第六項中「科学技術基本計画」を「科学技術・イノベーション基本計画」に改め、第二章中同条を第十二条とする。

第二章の章名を次のように改める。

第二章　科学技術・イノベーション基本計画

第八条中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に改め、第一章中同条を第十一条とする。

第七条中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に改め、同条を第十条とする。

第六条中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」という。）」を「大学等」に改め、同条を第九条とする。

第五条中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条を第八条とする。

第四条中「科学技術の振興」を「振興方針にのっとり、科学技術・イノベーション創出の振興」に改め、同条を第五条とし、同条の次に次の二条を加える。

（研究開発法人及び大学等の責務）

第六条　研究開発法人及び大学等は、その活動が科学技術の水準の向上及びイノベーションの創出の促進に資するものであることに鑑み、振興方針にのっとり、科学技術の進展及び社会の要請に的確に対応しつつ、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及に自主的かつ計画的に努めるものとする。

２　研究開発法人及び大学等は、その活動において研究者等及び研究開発に係る支援を行う人材の果たす役割の重要性に鑑み、これらの者の職務及び職場環境がその重要性にふさわしい魅力あるものとなるよう、これらの者の適切な処遇の確保及び研究施設等（研究施設及び研究設備をいう。以下同じ。）の整備に努めるものとする。

（民間事業者の責務）

第七条　民間事業者は、振興方針にのっとり、その事業活動に関し、研究開発法人及び大学等と積極的に連携し、研究開発及びその成果の実用化によるイノベーションの創出

に努めるものとする。

２　民間事業者は、研究開発及びその成果の実用化によるイノベーションの創出において研究者等及び研究開発の成果を活用した新たな事業の創出を行う人材の果たす役割の重要性に鑑み、これらの者の活用に努めるとともに、これらの者の職務がその重要性にふさわしい魅力あるものとなるよう、これらの者の適切な処遇の確保に努めるものとする。

第三条中「科学技術の振興」を「前条に規定する科学技術・イノベーション創出の振興に関する方針（次条から第七条までにおいて「振興方針」という。）にのっとり、科学技術・イノベーション創出の振興」に改め、同条を第四条とする。

第二条の見出しを「(科学技術・イノベーション創出の振興に関する方針)」に改め、同条第一項中「科学技術の振興は、科学技術」を「科学技術・イノベーション創出の振興は、科学技術及びイノベーションの創出」に、「のための基盤」を「をもたらす源泉」に、「かんがみ、研究者及び技術者（以下「研究者等」という。)」を「鑑み、研究者等及び研究開発の成果を活用した新たな事業の創出を行う人材」に改め、同条第二項中「科学技術の振興」を「科学技術・イノベーション創出の振興」に、「均衡」を「各分野の特性を踏まえた均衡」に、「涵養」を「涵養、学際的又は総合的な研究開発の推進」に、「並びに」を「、学術研究及び学術研究以外の研究の均衡のとれた推進並びに」に、「大学（大学院を含む。以下同じ。)、民間等の」を「研究開発法人、大学等、民間事業者その他の関係者の国内外にわたる」に、「かかわり合い」を「関わり合い」に、「進歩」を「進歩及びイノベーションの創出」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条に次の四項を加える。

３　科学技術の振興は、科学技術がイノベーションの創出に寄与するという意義のみならず学術的価値の創出に寄与するという意義その他の多様な意義を持つことに留意するとともに、研究開発において公正性を確保する必要があることに留意して行われなければならない。

４　イノベーションの創出の振興は、科学技術の振興によってもたらされる研究開発の成果がイノベーションの創出に最大限つながるよう、科学技術の振興との有機的な連携を図りつつ、行われなければならない。

５　科学技術・イノベーション創出の振興は、全ての国民が科学技術及びイノベーションの創出の恵沢をあまねく享受できる社会が実現されることを旨として、行われなければならない。

６　科学技術・イノベーション創出の振興に当たっては、あらゆる分野の科学技術に関する知見を総合的に活用して、次に掲げる課題その他の社会の諸課題への的確な対応が図られるよう留意されなければならない。

一　少子高齢化、人口の減少、国境を越えた社会経済活動の進展への対応その他の我が国が直面する課題

二　食料問題、エネルギーの利用の制約、地球温暖化問題その他の人類共通の課題

三　科学技術の活用により生ずる社会経済構造の変化に伴う雇用その他の分野における新たな課題

第二条を第三条とし、第一条の次に次の一条を加える。

（定義）

第二条　この法律において「イノベーションの創出」とは、科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出することをいう。

２　この法律において「科学技術・イノベーション創出の振興」とは、科学技術の振興及び研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の振興をいう。

３　この法律において「研究開発」とは、基礎研究、応用研究及び開発研究をいい、技術の開発を含む。

４　この法律において「研究者等」とは、研究者及び技術者（研究開発の補助を行う人材を含む。）並びに研究開発又はその成果の普及若しくは実用化に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に従事する者をいう。

５　この法律において「研究開発法人」とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第二条第九項に規定する研究開発法人をいう。

６　この法律において「大学等」とは、大学（大学院を含む。）及び大学共同利用機関をいう。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第六条の規定は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

大学の教員等の任期に関する法律

1997(平成 9)年 6 月 13 日 法律第 82 号

大学の教員等の任期に関する法律をここに公布する。

御　名　　御　璽
国事行為臨時代行名

平成九年六月十三日

内閣総理大臣　橋本龍太郎

法律第八十二号

大学の教員等の任期に関する法律

（目的）

第一条　この法律は、大学等において多様な知識又は経験を有する教員等相互の学問的交流が不断に行われる状況を創出することが大学等における教育研究の活性化にとって重要であることにかんがみ、任期を定めることができる場合その他教員等の任期について必要な事項を定めることにより、大学等への多様な人材の受入れを図り、もって大学等における教育研究の進展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　大学　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学をいう。

二　教員　大学の教授、助教授、講師及び助手をいう。

三　教員等　教員及び国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第三章の三から第三章の六までに規定する機関（第六条において「大学共同利用機関等」という。）の職員のうち専ら研究又は教育に従事する者をいう。

四　任期　国家公務員としての教員等若しくは地方公務員としての教員の任用に際して、又は学校法人（私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人をいう。以下同じ。）と教員との労働契約において定められた期間であって、国家公務員である教員等にあっては当該教員等が就いていた職若しくは他の国家公務員の職（特別職に属する職及び非常勤の職を除く。）に、地方公務員である教員にあっては当該教員が就いていた職若しくは同一の地方公共団体の他の職（特別職に属する職及び非常勤の職を除く。）に引き続き任用される場合又は同一の学校法人との間で引き続き労働契約が締結される場合を除き、当該期間の満了により退職することとなるものをいう。

（国立又は公立の大学の教員の任期）

第三条　国立又は公立の大学の大学管理機関(教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)第四条第二項に規定する大学管理機関をいい、同法第二十五条第一項第二号の規定により読み替えられたものを含む。次項において同じ。)は、当該大学の教員（常時勤務の者に限る。以下この条及び次条において同じ。）について、次条の規定による任期を定めた任用を行う必要があると認めるときは、教員の任期に関する規則を定めなければならない。

２　国立又は公立の大学は、前項の規定により大学管理機関が教員の任期に関する規則を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

３　第一項の教員の任期に関する規則に記載すべき事項及び前項の公表の方法については、文部省令で定める。

第四条　任命権者は、前条第一項の教員の任期に関する規則が定められている大学について、教育公務員特例法第十条の規定に基づきその教員を任用する場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、任期を定めることができる。

一　先端的、学際的又は総合的な教育研究であることその他の当該教育研究組織で行われる教育研究の分野又は方法の特性にかんがみ、多様な人材の確保が特に求められる教育研究組織の職に就けるとき。

二　助手の職で自ら研究目標を定めて研究を行うことをその職務の主たる内容とするものに就けるとき。

三　大学が定め又は参画する特定の計画に基づき期間を定めて教育研究を行う職に就けるとき。

２　任命権者は、前項の規定により任期を定めて教員を任用する場合には、当該任用される者の同意を得なければならない。

（私立の大学の教員の任期）

第五条　学校法人は、当該学校法人の設置する大学の教員について、前条第一項各号のいずれかに該当するときは、労働契約において任期を定めることができる。

２　学校法人は、前項の規定により教員との労働契約において任期を定めようとするときは、あらかじめ、当該大学に係る教員の任期に関する規則を定めておかなければならない。

３　学校法人は、前項の教員の任期に関する規則を定め、又はこれを変更しようとするときは、当該大学の学長の意見を聴くものとする。

４　学校法人は、第二項の教員の任期に関する規則を定め、又はこれを変更したときは、これを公表するものとする。

５　第一項の規定により定められた任期は、教員が当該任期中（当該任期が始まる日から一年以内の期間を除く。）にその意思により退職することを妨げるものであってはならない。

（大学共同利用機関等の職員への準用）

第六条　第三条及び第四条の規定は、大学共同利用機関等の職員のうち専ら研究又は教育に

従事する者について準用する。この場合において、第三条第一項中「国立又は公立の大学の大学管理機関（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第四条第二項に規定する大学管理機関をいい、同法第二十五条第一項第二号の規定により読み替えられたものを含む。次項において同じ。）」とあるのは「文部省令で定めるところにより任命権者」と、同条第二項中「国立又は公立の大学」とあるのは「文部大臣」と、「大学管理機関」とあるのは「文部省令で定めるところにより任命権者」と、第四条第一項中「教育公務員特例法第十条の規定に基づきその」とあるのは「その」と、「任期を」とあるのは「文部省令で定めるところにより任期を」と読み替えるものとする。

附　則

この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

文部大臣　小杉　　隆
内閣総理大臣　橋本龍太郎

改正：

学校教育法等の一部を改正する法律

平成 11 年 5 月 28 日法律第 55 号

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

4　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「大学管理機関（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第四条第二項に規定する大学管理機関をいい、同法第二十五条第一項第二号の規定により読み替えられたものを含む。次項において同じ。）は」を「学長は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第四項に規定する評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の議に基づき」に改め、同条第二項中「大学管理機関」を「学長」に改める。

第六条中「大学管理機関（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第四条第二項に規定する大学管理機関をいい、同法第二十五条第一項第二号の規定により読み替えられたものを含む。次項において同じ。）」とあるのは「文部省令で定めるところにより任命権者」」を「学長は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第四項に規定する評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の議に基づき」とあるのは「文部省令で定めるところにより任命権者は」」に、「「大学管理機関」」を「「学長」」に改める。

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法

平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第五百八十条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「文部省令」を「文部科学省令」に改める。

第六条中「文部省令」を「文部科学省令」に、「文部大臣」を「文部科学大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

独立行政法人大学入試センター法
平成 11 年 12 月 22 日法律第 166 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、附則第八条、第九条及び第十一条から第十三条までの規定は、同日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十三条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「及び」を「並びに」に、「から第三章の六まで」を「、第三章の五及び第三章の六」に改め、「という。)」の下に「並びに独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。)」を加える。

第六条の次に次の一条を加える。

（大学入試センターの職員への準用）

第七条　第三条及び第四条の規定は、大学入試センターの職員のうち専ら研究又は教育に従事する者について準用する。この場合において、第三条第一項中「国立又は公立の大学の学長は、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第二条第四項に規定する評議会（評議会を置かない大学にあつては、教授会）の議に基づき」とあるのは「大学入試センターの理事長は」と、同条第二項中「国立又は公立の大学は、前項の規定により学長が」とあるのは「大学入試センターの理事長は、前項の規定により」と、第四条第一項中「教育公務員特例法第十条の規定に基づきその」とあるのは「その」と読み替えるものとする。

〔以下略〕

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律
平成 12 年 11 月 27 日法律第 125 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

本則に次の一条を加える。

（一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の適用除外）

第七条　一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第百二十五号）の規定は、国家公務員である教員等には適用しない。

〔以下略〕

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律
平成 14 年 5 月 29 日法律第 48 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第五条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第八条の見出しを「(他の法律の適用除外)」に改め、同条に次の一項を加える。

２　地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成十四年法律第四十八号）の規定は、地方公務員である教員には適用しない。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第三十九条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第三章の三、第三章の五及び第三章の六に規定する機関（」を「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人、独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター及び独立行政法人メディア教育開発センター（次号及び」に、「大学共同利用機関等」を「大学共同利用機関法人等」に改め、同条第四号中「、又は」の下に「国立大学法人（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。以下同じ。）、大学共同利用機関法人等若しくは」を加え、「教員との」を「教員等との」に改め、「又は同一の」の下に「国立大学法人、大学共同利用機関法人等若しくは」を加える。

第三条の前の見出し並びに同条第一項及び第二項中「国立又は」を削る。

第五条の見出しを「(国立大学又は私立大学の教員の任期)」に改め、同条第一項中「学校法人は、当該」を「国立大学法人又は学校法人は、当該国立大学法人又は」に改め、同条第二項及び第四項中「学校法人」を「国立大学法人又は学校法人」に改める。

第六条を次のように改める。

（大学共同利用機関法人等の職員への準用）

第六条　前条（第三項を除く。）の規定は、大学共同利用機関法人等の職員のうち専ら研究又は教育に従事する者について準用する。

第七条中「国立又は」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 15 年 7 月 16 日法律第 119 号

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第三十六条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第四号中「)、大学共同利用機関法人等」の下に「、公立大学法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人をいう。以下同じ。)」を、「国立大学法人、大学共同利用機関法人等」の下に「、公立大学法人」を加える。

第五条の見出し中「国立大学」の下に「、公立大学法人の設置する大学」を加え、同条第一項及び第二項中「国立大学法人」の下に「、公立大学法人」を加え、同条第三項中「学校法人」を「公立大学法人（地方独立行政法人法第七十一条第一項ただし書の規定の適用を受けるものに限る。）又は学校法人」に改め、同条第四項中「国立大学法人」の下に「、公立大学法人」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 17 年 7 月 15 日法律第 83 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十九年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第八条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号中「助教授」を「准教授、助教」に改める。

第四条第一項第二号を次のように改める。

二　助教の職に就けるとき。

〔以下略〕

独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律
平成 18 年 3 月 31 日法律第 24 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十八年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第二十条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「及び独立行政法人メディア教育開発センター」を「、独立行政法人メディア教育開発センター及び独立行政法人大学入試センター」に改め、「並びに独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）」を削り、同条第四号中「国家公務員としての教員等若しくは」及び「、国家公務員である教員等にあっては当該教員等が就いていた職若しくは他の国家公務員の職（特別職に属する職及び非常勤の職を除く。）に」を削り、「教員にあっては当該教員」を「教員」に改める。

第七条を削る。

第八条第一項を削り、同条第二項を同条とし、同条を第七条とする。

〔以下略〕

独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律
平成 21 年 3 月 31 日法律第 18 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十七条　大学の教員等の任期に関する法律の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「、独立行政法人メディア教育開発センター」を削る。

〔以下略〕

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律

平成 25 年 12 月 13 日法律第 99 号

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第二条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「及び第六条」を「　、第六条及び第七条第二項」に改める。

第七条を第八条とし、第六条の次に次の一条を加える。

（労働契約法の特例）

第七条　第五条第一項（前条において準用する場合を含む。）の規定による任期の定めがある労働契約を締結した教員等の当該労働契約に係る労働契約法（平成十九年法律第百二十八号）第十八条第一項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは、「十年」とする。

２　前項の教員等のうち大学に在学している間に国立大学法人、公立大学法人若しくは学校法人又は大学共同利用機関法人等との間で期間の定めのある労働契約（当該労働契約の期間のうちに大学に在学している期間を含むものに限る。）を締結していた者の同項の労働契約に係る労働契約法第十八条第一項の規定の適用については、当該大学に在学している期間は、同項に規定する通算契約期間に算入しない。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第一条中研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律第二条の改正規定、同法第十五条の次に一条を加える改正規定、同法第四十三条の次に一条を加える改正規定及び同法別表を別表第一とし、同表の次に一表を加える改正規定、第二条の規定並びに附則第四条から第八条までの規定は、平成二十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律

平成 26 年 5 月 14 日法律第 34 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十六条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「第十条」を「第十条第一項」に改め、同項第一号中「かんがみ」を「鑑み」に改める。

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律
平成 27 年 5 月 27 日法律第 27 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十八条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

〔以下略〕

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律
平成 30 年 12 月 14 日法律第 94 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律の一部改正）

第三十一条　研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律（平成二十五年法律第九十九号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第一項中「第一条の規定による改正後の研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（以下「新研究開発能力強化法」という。）」を「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に、「　、新研究開発能力強化法」を「　、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に改め、同条第二項中「新研究開発能力強化法」を「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に改める。

附則第四条中「新研究開発能力強化法」を「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に改める。

〔以下略〕

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律

1998(平成 10)年 5 月 6 日 法律第 52 号

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十年五月六日

内閣総理大臣　橋本龍太郎

法律第五十二号

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律

（目的）

第一条　この法律は、大学、高等専門学校、大学共同利用機関及び国の試験研究機関における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進を図るための措置を講ずることにより、新たな事業分野の開拓及び産業の技術の向上並びに大学、高等専門学校、大学共同利用機関及び国の試験研究機関における研究活動の活性化を図り、もって我が国産業構造の転換の円滑化、国民経済の健全な発展及び学術の進展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「特定大学技術移転事業」とは、大学（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第九条の二第一項に規定する大学共同利用機関をいう。以下同じ。）における技術に関する研究成果（以下「特定研究成果」という。）について、特定研究成果に係る特許権その他の政令で定める権利のうち国以外の者に属するものについての譲渡、専用実施権の設定その他の行為により、特定研究成果の活用を行うことが適切かつ確実と認められる民間事業者に対し移転する事業であって、当該大学における研究の進展に資するものをいう。

２　この法律において「中小企業者」とは、次の各号の一に該当する者をいう。

一　資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、工業、鉱業、運送業その他の業種（次号に掲げる業種及び第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二　資本の額又は出資の総額が千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業又はサービス業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの並びに資本の額又は出資の総額が三千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、

卸売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

三　資本の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

四　企業組合

五　協業組合

六　事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの

（実施指針）

第三条　文部大臣及び通商産業大臣は、特定研究成果の民間事業者への効率的な移転を促進するため、特定大学技術移転事業の実施に関する指針（以下「実施指針」という。）を定めなければならない。

2　実施指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一　特定大学技術移転事業の推進に関する基本的な方向

二　特定大学技術移転事業を実施する者の要件に関する事項

三　特定大学技術移転事業の内容及び実施方法に関する事項

四　大学における学術研究の特性その他特定大学技術移転事業の実施に際し配慮すべき事項

3　文部大臣及び通商産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4　文部大臣及び通商産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（実施計画の承認）

第四条　特定大学技術移転事業を実施しようとする者（特定大学技術移転事業を実施する法人を設立しようとする者を含む。）は、当該特定大学技術移転事業の実施に関する計画（以下「実施計画」という。）を作成し、これを文部大臣及び通商産業大臣に提出して、その実施計画が適当である旨の承認を受けることができる。

2　実施計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　特定大学技術移転事業を実施する者に関する事項

二　特定大学技術移転事業の内容及び実施方法

三　特定大学技術移転事業の実施時期

四　特定大学技術移転事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

3　文部大臣及び通商産業大臣は、第一項の承認の申請があった場合において、その実施計画が実施指針に照らして適切なものであり、かつ、当該実施計画が確実に実施される見込みがあると認めるときは、その承認をするものとする。

4　文部大臣及び通商産業大臣は、第一項の承認をしたときは、その旨を公表するものとす

る。

（実施計画の変更等）

第五条　前条第一項の承認を受けた者（その者の設立に係る同項の法人を含む。）は、当該承認に係る実施計画を変更しようとするときは、文部大臣及び通商産業大臣の承認を受けなければならない。

２　文部大臣及び通商産業大臣は、前条第一項の承認を受けた実施計画（前項の規定による変更の承認があったときは、その変更後のもの。以下「承認計画」という。）に係る特定大学技術移転事業を実施する者（以下「承認事業者」という。）が当該承認計画に従って特定大学技術移転事業を実施していないと認めるときは、その承認を取り消すことができる。

３　前条第三項の規定は第一項の承認に、同条第四項の規定は前項の規定による承認の取消しに準用する。

（産業基盤整備基金の行う技術移転促進業務）

第六条　産業基盤整備基金（以下「基金」という。）は、民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（昭和六十一年法律第七十七号。以下「特定施設整備法」という。）第四十条第一項に規定する業務のほか、特定研究成果の民間事業者への移転を促進するため、次に掲げる業務を行う。

一　承認計画に係る特定大学技術移転事業の実施に必要な資金を調達するために発行する社債及び当該資金の借入れに係る債務の保証を行うこと。

二　承認計画に係る特定大学技術移転事業の実施に必要な資金に充てるための助成金の交付を行うこと。

三　特定研究成果の民間事業者への移転に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

四　前三号の業務に附帯する業務を行うこと。

（特定施設整備法等の特例）

第七条　前条の規定により基金の業務が行われる場合には、特定施設整備法第四十条第二項中「前項第一号の業務」とあるのは「前項第一号の業務及び大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（以下「大学等技術移転促進法」という。）第六条第一号の業務」と、特定施設整備法第六十三条第三号中「第四十条第一項」とあるのは「第四十条第一項及び大学等技術移転促進法第六条」とし、特定新規事業実施円滑化臨時措置法（平成元年法律第五十九号）第六条の五第一項中「第六条第三号及び第四号に掲げる業務」とあるのは「第六条第三号及び第四号に掲げる業務並びに大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第六条第二号及び第三号に掲げる業務」とする。

２　大蔵大臣及び通商産業大臣は、特定施設整備法第四十二条第一項又は第四十四条の認可をしようとするときは、前条第一号及び第二号に掲げる業務に係る事項に関し、文部大臣に協議しなければならない。

（中小企業投資育成株式会社法の特例）

第八条　中小企業投資育成株式会社は、中小企業投資育成株式会社法（昭和三十八年法律第百一号）第五条第一項各号に掲げる事業のほか、次に掲げる事業を行うことができる。

一　承認事業者が承認計画に従って行う特定大学技術移転事業により特定研究成果の移転を受けて、中小企業者又は事業を営んでいない個人が当該特定研究成果を活用する事業を実施するために資本の額が一億円を超える株式会社を設立する際に発行する株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有

二　承認事業者が承認計画に従って行う特定大学技術移転事業により特定研究成果の移転を受けて、中小企業者のうち資本の額が一億円を超える株式会社が当該特定研究成果を活用する事業を実施するために必要とする資金の調達を図るために発行する新株、転換社債又は新株引受権付社債の引受け及び当該引受けに係る株式、転換社債（その転換により発行された株式を含む。）又は新株引受権付社債の保有

２　前項第一号の規定による株式の引受け及び当該引受けに係る株式の保有並びに同項第二号の規定による新株、転換社債又は新株引受権付社債の引受け及び当該引受けに係る株式、転換社債（その転換により発行された株式を含む。）又は新株引受権付社債の保有は、中小企業投資育成株式会社法の適用については、それぞれ同法第五条第一項第一号及び第二号の事業とみなす。

（学術の応用に関する研究についての配慮）

第九条　文部大臣は、特定研究成果の民間事業者への移転の促進に資するため、大学における学術の応用に関する研究の進展が図られるよう必要な配慮をするものとする。

（大学と民間事業者との連携協力の円滑化等）

第十条　文部大臣及び通商産業大臣は、特定研究成果の民間事業者への移転を促進するため、研究開発に関し、大学と民間事業者との連携及び協力が円滑になされるよう努めるものとする。この場合において、大学における学術研究の特性に常に配慮しなければならない。

２　文部大臣及び通商産業大臣は、民間事業者が特定研究成果を活用するために必要な知識及び技術の習得を促進するための施策を効果的に推進するよう努めなければならない。

（関連施策の推進）

第十一条　通商産業大臣は、特定研究成果の活用において中小企業者が果たす重要な役割にかんがみ、研究開発、特定研究成果の活用に関する情報の提供その他の関連施策を効果的に推進するよう努めるものとする。

（特許料の特例等）

第十二条　国立大学（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって国が設置するもの並びに国立学校設置法第九条の二第一項に規定する大学共同利用機関をいう。以下この条において同じ。）における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る国有の特許権若しくは特許を受ける権利又は国有の実用新案権若しくは実用新案登録

を受ける権利の譲渡を受け、当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権についての譲渡、専用実施権の設定その他の行為により、当該研究成果の活用を行おうとする民間事業者に対し移転する事業を行う者は、文部大臣に申請して、その事業が次の各号のいずれにも適合している旨の認定を受けることができる。

一　当該事業を適確かつ円滑に実施することができる技術的能力を有するものであること。

二　当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に係る発明又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に係る考案を自ら実施するものでないこと。

三　当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に係る発明又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に係る考案に関する民間事業者への情報の提供において特定の民間事業者に対して不当な差別的取扱いをするものでないことその他当該事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。

2　文部大臣は、前項の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3　文部大臣は、第一項の規定による認定をしたとき、及び前項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を特許庁長官に通知しなければならない。

4　特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第二項の規定は、次に掲げる特許権であって当該認定事業者に属するものに準用する。

一　認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る特許を受ける権利に基づいて取得した特許権

二　認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る特許権

5　前項に規定する特許権が認定事業者と認定事業者以外の者（国を除く。）との共有に係る場合における特許法第百七条第三項の規定の適用については、同項中「国と」とあるのは「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第十二条第二項の認定事業者と」と、「国以外の者」とあるのは「認定事業者以外の者（国を除く。）」とする。

6　特許法第百九十五条第四項（同条第一項及び第二項に係る部分に限る。）の規定は、第四項に規定する特許権又は認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る特許を受ける権利であって当該認定事業者に属するものについて同条第一項又は第二項の規定により手数料（政令で定めるものに限る。）を納付すべき者が当該認定事業者である場合に準用する。

7　第四項に規定する特許権又は前項に規定する特許を受ける権利が認定事業者と認定事業者以外の者（国を除く。）との共有に係る場合における特許法第百九十五条第五項の規定の適用については、同項中「国と」とあるのは「大学等における技術に関する研究成果

の民間事業者への移転の促進に関する法律第十二条第二項の認定事業者と」と、「国以外の者」とあるのは「認定事業者以外の者（国を除く。）」とする。

8　工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第四十条第三項の規定は、第四項に規定する特許権又は第六項に規定する特許を受ける権利について同条第一項の規定により手数料（政令で定めるものに限る。）を納付すべき者が当該認定事業者である場合に準用する。

9　第四項に規定する特許権又は第六項に規定する特許を受ける権利が認定事業者と認定事業者以外の者（国を除く。）との共有に係る場合における工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条第四項の規定の適用については、同項中「国と」とあるのは「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第十二条第二項の認定事業者と」と、「国以外の者」とあるのは「認定事業者以外の者（国を除く。）」とする。

10　第四項から前項までの規定は、認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利、認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権及び認定事業者が国から譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る実用新案権であって当該認定事業者に属するものに準用する。この場合において、第四項中「特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第二項」とあるのは「実用新案法（昭和三十四年法律第百二十三号）第三十一条第二項」と、第五項中「特許法第百七条第三項」とあるのは「実用新案法第三十一条第三項」と、第六項中「特許法第百九十五条第四項（同条第一項及び第二項に係る部分に限る。）」とあるのは「実用新案法第五十四条第三項」と、第七項中「特許法第百九十五条第五項」とあるのは「実用新案法第五十四条第四項」と読み替えるものとする。

第十三条　国の試験研究機関であって政令で定めるもの（以下「特定試験研究機関」という。）における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る国有の特許権若しくは特許を受ける権利又は国有の実用新案権若しくは実用新案登録を受ける権利の譲渡を受け、当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権についての譲渡、専用実施権の設定その他の行為により、当該研究成果の活用を行おうとする民間事業者に対し移転する事業を行う者は、当該特定試験研究機関を所管する大臣に申請して、その事業が前条第一項各号のいずれにも適合している旨の認定を受けることができる。

2　前条第二項及び第三項の規定は前項の規定による認定に、同条第四項から第九項までの規定は前項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る特許を受ける権利、同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る特許を受ける権利に基づいて取得した特許権及び同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関におけ

る技術に関する研究成果に係る特許権であって当該認定を受けた者に属するものに準用する。

３　前条第十項において準用する同条第四項から第九項までの規定は、第一項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利、同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権及び同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案権であって当該認定を受けた者に属するものに準用する。

（報告の徴収）

第十四条　文部大臣及び通商産業大臣は、承認事業者に対し、承認計画の実施状況について報告を求めることができる。

２　文部大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定事業者に対し、その業務の状況について報告を求めることができる。

３　特定試験研究機関を所管する大臣は、この法律の施行に必要な限度において、前条第一項の認定を受けた者に対し、その業務の状況について報告を求めることができる。

（罰則）

第十五条　前条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の罰金に処する。

２　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の刑を科する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第十二条、第十三条並びに第十四条第二項及び第三項の規定は、平成十一年四月一日から施行する。

（基金の持分の払戻しの禁止の特例）

第二条　政府及び日本開発銀行以外の出資者は、基金に対し、この法律の施行の日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

２　基金は、前項の規定による請求があったときは、特定施設整備法第十八条第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。この場合において、基金は、その払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

（罰則に関する経過措置）

第三条　この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によ

る。

（文部省設置法の一部改正）

第四条　文部省設置法（昭和二十四年法律第百四十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第四十六号の次に次の一号を加える。

四十六の二　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の施行に関すること。

（通商産業省設置法の一部改正）

第五条　通商産業省設置法（昭和二十七年法律第二百七十五号）の一部を次のように改正する。

第四条第二十七号の三の次に次の一号を加える。

二十七の四　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の施行に関すること。

大蔵大臣　松永　　光
文部大臣　町村　信孝
通商産業大臣　堀内　光雄
内閣総理大臣　橋本龍太郎

改正：

中小企業基本法等の一部を改正する法律

平成 11 年 12 月 3 日法律第 146 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第二十八条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第一号中「一億円」を「三億円」に、「工業、鉱業、運送業」を「製造業、建設業、運輸業」に改め、「次号」の下に「から第二号の三まで」を加え、同項第二号を次のように改める。

二　資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

第二条第二項第二号の次に次の二号を加える。

二の二　資本の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二の三　資本の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

第八条第一項各号中「一億円」を「三億円」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法

平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第九百九十七条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を 次のように改正する。

本則中「文部大臣」を「文部科学大臣」に、「通商産業大臣」を「経済産業大臣」に、「大蔵大臣」を「財務大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

独立行政法人の業務実施の円滑化等のための関係法律の整備等に関する法律
平成 11 年 12 月 22 日法律第 220 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第三十四条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第一条中「国の試験研究機関」を「国の試験研究機関等」に改める。

第十二条第五項中「と認定事業者以外の者（国」の下に「及び独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）」を加え、「第百七条第三項」を「第百七条第四項」に、「国と」を「国等（国又は第二項の政令で定める独立行政法人をいう。第百九十五条第四項及び第六項において同じ。）と」に改め、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」の下に「（以下「大学等技術移転促進法」という。）」を加え、「国以外の者」を「国等以外の者（国及び第二項の政令で定める独立行政法人以外の者をいう。以下この項及び同条第六項において同じ。）」に、「「認定事業者以外の者（国」を「「大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人」に改め、「除く。）」」の下に「と、「国等以外の者の」とあるのは「大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人を除く。）の」と、「、国等以外の者」とあるのは「、大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人を除く。）」」を加え、同条第七項中「と認定事業者以外の者（国」の下に「及び独立行政法人」を加え、「第百九十五条第五項」を「第百九十五条第六項」に、「国と」を「が国等と」に、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」を「が大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（以下「大学等技術移転促進法」という。）」に、「国以外の者」を「国等以外の者」に、「「認定事業者以外の者（国」を「「大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人」に改め、「除く。）」と」の下に「、「、国等と」とあるのは「、大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者と」と」を加え、同条第九項中「と認定事業者以外の者（国」の下に「及び独立行政法人」を加え、「第四十条第四項」を「第四十条第五項」に、「国と」とあるのは「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第十二条第二項の認定事業者と」と、「国以外の者」と

あるのは「認定事業者以外の者（国」を「次の表の上欄に掲げる権利が同表の中欄に掲げる者と同表の下欄に掲げる者」とあるのは「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（以下「大学等技術移転促進法」という。）第十二条第四項に規定する特許権又は同条第六項に規定する特許を受ける権利が同条第二項の認定事業者と同項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）を除く。）」と、「、同表の中欄に掲げる者と同表の下欄に掲げる者」とあるのは「、大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者と同項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人を除く。）」と、「同表の上欄に掲げる権利」とあるのは「大学等技術移転促進法第十二条第四項に規定する特許権又は同条第六項に規定する特許を受ける権利」と、「同表の下欄に掲げる者の」とあるのは「大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人を除く。）の」と、「、同表の下欄に掲げる者」とあるのは「、大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者以外の者（国及び独立行政法人」に改め、同条第十項中「第百七条第三項」を「第百七条第四項」に、「第三十一条第三項」」を「第三十一条第四項」と、「第百九十五条第四項及び第六項」とあるのは「第五十四条第三項及び第五項」と、「同条第六項」とあるのは「同条第五項」」に、第百九十五条第五項」を「第百九十五条第六項」に、「第五十四条第四項」を「第五十四条第五項」に改める。

第十三条第一項中「という。）」の下に「又は独立行政法人であって試験研究に関する業務を行うものとして政令で定めるもの（以下「試験研究独立行政法人」という。）」を加え、「国有の」を「国若しくは試験研究独立行政法人が保有する」に改め、「当該特定試験研究機関」の下に「又は当該試験研究独立行政法人」を加え、同条第二項中「前項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関」を「前項の認定を受けた者が国又は試験研究独立行政法人であって特許法第百七条第二項に規定する独立行政法人に該当するもの（以下この項において「特例試験研究独立行政法人」という。）から譲渡を受けた特定試験研究機関又は特例試験研究独立行政法人」に、「同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関」を「同項の認定を受けた者が国又は特例試験研究独立行政法人から譲渡を受けた特定試験研究機関又は特例試験研究独立行政法人」に改め、同条第三項中「第一項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関」を「第一項の認定を受けた者が国又は試験研究独立行政法人であって実用新案法第三十一条第二項に規定する独立行政法人に該当するもの（以下この項において「特例試験研究独立行政法人」という。）から譲渡を受けた特定試験研究機関又は特例試験研究独立行政法人」に、「同項の認定を受けた者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関」を「同項の認定を受けた者が国又は特例試験研究独立行政法人から譲渡を受けた特定試験研究機関又は特例試験研究独立行政法人」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第一条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

新事業創出促進法の一部を改正する法律

平成 11 年 12 月 22 日法律第 223 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第十五条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「特定新規事業実施円滑化臨時措置法（平成元年法律第百五十九号）第六条の五第一項中「第六条第三号及び第四号に掲げる業務」」を「新事業創出促進法（平成十年法律第百五十二号）第三十四条の四第一項中「第三十二条第四号に掲げる業務及びこれに附帯する業務」」に、「第六条第三号及び第四号に掲げる業務並びに」を「第三十二条第四号に掲げる業務並びに」に改め、「第三号に掲げる業務」の下に「並びにこれらに附帯する業務」を加える。

〔以下略〕

短期社債等の振替に関する法律

平成 13 年 6 月 27 日法律第 75 号

附　則

（施行期日等）

第一条　この法律は、平成十四年四月一日（以下「施工日」という。）から施行し、施工日以後に発行される短期社債等について適用する。

〔中略〕

（中小企業金融公庫法等の一部改正）

第十七条　次に掲げる法律の規定中「社債」の下に「（短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第一項に規定する短期社債を除く。）」を加える。

〔中略〕

十　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第六条第一号

〔以下略〕

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律
平成 13 年 11 月 28 日法律第 129 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第百二十四条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律　（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項第二号中「転換社債又は新株引受権付社債」を「新株予約権（商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百八十条ノ十九第一項に規定する新株予約権をいう。以下この条において同じ。）又は新株予約権付社債等（中小企業投資育成株式会社法第五条第一項第二号に規定する新株予約権付社債等をいう。以下この条において同じ。）」に、「転換社債（その転換により発行された株式を含む。）又は新株引受権付社債」を「新株予約権（その行使により発行され、又は移転された株式を含む。）又は新株予約権付社債等」に改め、同条第二項中「転換社債又は新株引受権付社債」を「新株予約権又は新株予約権付社債等」に、「転換社債（その転換により発行された株式を含む。）又は新株引受権付社債」を「新株予約権（その行使により発行され、又は移転された株式を含む。）又は新株予約権付社債等」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、平成十四年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律
平成 14 年 6 月 12 日法律第 65 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第十条から第十二条までの規定　この法律の公布の日

〔中略〕

（陸上交通事業調整法等の一部改正）

第十二条　次に掲げる法律の規定中「短期社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第二条第一項」を「社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号」に改める。

〔中略〕

二十一　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第六条第一号

〔以下略〕

中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律

平成 14 年 12 月 11 日法律第 146 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、附則第三条に規定する法律の施行の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第四十一条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第六条を次のように改める。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う技術移転促進業務）

第六条　独立行政法人中小企業基盤整備機構は、特定研究成果の民間事業者への移転を促進するため、承認計画に係る特定大学技術移転事業の実施に必要な資金を調達するために発行する社債（社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。）及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

第七条を次のように改める。

第七条　削除

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律

平成 15 年 5 月 23 日法律第 47 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第七条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第十二条第一項中「国立大学（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって国が設置するもの並びに国立学校設置法第九条の二第一項に規定する大学共同利用機関をいう。以下この条において同じ」を「国の試験研究機関であって政令で定めるもの

（以下「特定試験研究機関」という」に、「文部科学大臣」を「当該特定試験研究機関を所管する大臣」に改め、同条第二項及び第三項中「文部科学大臣」を「特定試験研究機関を所管する大臣」に改め、同条第四項各号中「国立大学」を「特定試験研究機関」に改め、同条第五項を削り、同条第六項中「(同条第一項及び第二項に係る部分に限る。)」を削り、「第四項に」を「前項に」に、「国立大学」を「特定試験研究機関」に、「又は第二項」を「から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同項の次に次の一項を加える。

６　第四項に規定する特許権又は前項に規定する特許を受ける権利が認定事業者と認定事業者以外の者との共有に係る場合における特許法第百九十五条第一項又は第二項の規定による手数料（出願審査の請求の手数料以外の政令で定める手数料に限る。）の納付については、認定事業者を国とみなして同条第五項の規定を適用する。

第十二条第七項を削り、同条第八項中「第六項」を「第五項」に改め、同項を同条第七項とし、同項の次に次の一項を加える。

８　第四項に規定する特許権又は第五項に規定する特許を受ける権利が認定事業者と認定事業者以外の者との共有に係る場合における工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条第一項の規定による手数料（前項の政令で定めるものに限る。）の納付については、認定事業者を国とみなして同条第四項の規定を適用する。

第十二条第九項を次のように改める。

９　第四項から前項までの規定は、認定事業者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利、認定事業者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権及び認定事業者が国から譲渡を受けた特定試験研究機関における技術に関する研究成果に係る実用新案権であって当該認定事業者に属するものに準用する。この場合において、第四項中「特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第二項」とあるのは「実用新案法（昭和三十四年法律第百二十三号）第三十一条第二項」と、第五項中「特許法第百九十五条第四項」とあるのは「実用新案法第五十四条第三項」と、第六項中「特許法第百九十五条第一項又は第二項」とあるのは「実用新案法第五十四条第一項又は第二項」と、「出願審査の請求の手数料」とあるのは「実用新案技術評価の請求の手数料」と、「同条第五項」とあるのは「同条第四項」と読み替えるものとする。

第十二条第十項を削る。

第十三条を次のように改める。

第十三条　独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）であって試験研究に関する業務を行うものとして政令で定めるもの（以下「試験研究独立行政法人」という。）における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る試験研究独立行政法人が保有する特許権又は特許を受ける権利の譲渡を受け、当該特許権又は当該特許を受ける権利に基づいて取得し

た特許権についての譲渡、専用実施権の設定その他の行為により、当該研究成果の活用を行おうとする民間事業者に対し移転する事業（以下「試験研究独立行政法人技術移転事業」という。）を行う者は、当該試験研究独立行政法人を所管する大臣に申請して、その事業が次の各号のいずれにも適合している旨の認定を受けることができる。

一　当該事業を適確かつ円滑に実施することができる技術的能力を有するものであること。

二　当該特許権又は当該特許を受ける権利に係る発明を自ら実施するものでないこと。

三　当該特許権又は当該特許を受ける権利に係る発明に関する民間事業者への情報の提供において特定の民間事業者に対して不当な差別的取扱いをするものでないことその他当該事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。

２　前条第二項及び第三項の規定は前項の規定による認定に準用する。

３　特許庁長官は、第一項の認定を受けた者が同項に規定する試験研究独立行政法人技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、特許法第百七条第一項の規定による第一年から第三年までの各年分の特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

４　特許庁長官は、第一項の認定を受けた者が同項に規定する試験研究独立行政法人技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、自己の特許出願について特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

第十四条第二項を削り、同条第三項中「特定試験研究機関」の下に「又は試験研究独立行政法人」を加え、「前条第一項」を「認定事業者又は前条第一項」に改め、同項を同条第二項とする。

附則第三条を附則第四条とし、附則第二条の次に次の一条を加える。

（承認事業者に係る特許料等に関する特例措置等）

第三条　承認事業者が国立大学法人（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。）、大学共同利用機関法人（同条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。）又は独立行政法人国立高等専門学校機構から譲渡を受けた特許権若しくは特許を受ける権利（産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）附則第三条第一項各号に掲げるものに限る。）又は当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権（平成十九年三月三十一日までにされた特許出願（同年四月一日以後にする特許出願であって、特許法第四十四条第二項（同法第四十六条第五項において準用する場合を含む。）の規定により同年三月三十一日までにしたものとみなされるものを除く。）に係るものに限る。）であって承認事業者に属するものについて特許法第百七条第一項の規定により納付すべき特許料、同法第百九十五条第一項若しくは第二項の規定により納付すべき手数料又は工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条第一項の規定により

納付すべき手数料の納付については、承認事業者を国とみなして特許法第百七条第二項、第百九十五条第四項及び第五項並びに工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条第三項及び第四項の規定を適用する。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第十八条の規定　公布の日

二　第一条中特許法第百七条、第百九十五条並びに別表第一号から第四号まで及び第六号の改正規定、第二条中実用新案法第三十一条及び第五十四条の改正規定、第三条中意匠法第四十二条及び第六十七条の改正規定、第四条中商標法第四十条、第四十一条の二、第六十五条の七及び第七十六条の改正規定、第五条中特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第十八条の改正規定、第六条中工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条の改正規定（同条第一項に係る部分を除く。）並びに第七条及び第八条の規定並びに附則第二条第二項から第六項まで、第三条第二項及び第三項、第四条第一項、第五条第一項、第七条から第十一条まで、第十六条並びに第十九条の規定　平成十六年四月一日

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の改正に伴う経過措置）

第八条　第七条の規定による改正前の大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（以下「旧大学等技術移転促進法」という。）第十二条第一項の認定を受けた者（第三項において「国立大学関係認定事業者」という。）が一部施行日前に譲渡を受けた国立大学における技術に関する研究成果に係る国有の特許権若しくは実用新案権（以下「特許権等」という。）若しくは特許を受ける権利若しくは実用新案登録を受ける権利（一部施行日前にした特許出願（一部施行日前の特許出願の分割等に係る特許出願を除く。）又は一部施行日前にした実用新案登録出願（一部施行日前の実用新案登録出願の分割等に係る実用新案登録出願を除く。）に係るものに限る。以下「特許を受ける権利等」という。）又はその特許を受ける権利等に基づいて取得した特許権等について納付すべき特許料若しくは登録料又は手数料については、同条第四項、第六項、第八項及び第十項並びに同項において準用する同条第四項、第六項及び第八項の規定は、一部施行日以後においても、なおその効力を有する。

２　旧大学等技術移転促進法第十三条第一項の認定を受けた者（同項に規定する試験研究独立行政法人（以下単に「試験研究独立行政法人」という。）における技術に関する研究成果についてその活用を行おうとする民間事業者に対し移転する事業を行う者に限る。

次項において「試験研究独立行政法人関係認定事業者」という。）が一部施行日前に譲渡を受けた試験研究独立行政法人における技術に関する研究成果に係る当該試験研究独立行政法人が保有する特許権等若しくは特許を受ける権利等又はその特許を受ける権利等に基づいて取得した特許権等について納付すべき特許料若しくは登録料又は手数料については、同条第二項及び第三項の規定、同条第二項において準用する旧大学等技術移転促進法第十二条第四項、第六項及び第八項の規定並びに旧大学等技術移転促進法第十三条第三項において準用する旧大学等技術移転促進法第十二条第十項並びに同項において準用する同条第四項、第六項及び第八項の規定は、一部施行日後においても、なおその効力を有する。

３　第七条の規定による改正後の大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第十二条第六項及び第八項の規定は、前二項において規定する特許権等又は特許を受ける権利等が国立大学関係認定事業者又は試験研究独立行政法人関係認定事業者とこれらの者以外の者との共有に係る場合に準用する。

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第四十一条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第九条の二第一項」を「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第四項」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律
平成 16 年 6 月 9 日法律第 88 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施工日」という。）から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第百十五条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第六条中「社債等の振替に関する法律」を「社債、株式等の振替に関する法律」に改める。

〔以下略〕

会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第四百四十四条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第一号から第三号までの規定中「資本」を「資本金」に改める。

第八条第一項第一号中「資本」を「資本金」に改め、同項第二号中「資本」を「資本金」に、「新株、」を「株式、」に、「商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百八十条ノ十九第一項に規定する新株予約権をいう。以下この条において同じ」を「新株予約権付社債に付されたものを除く」に改め、「含む。）又は新株予約権付社債等」の下に「（新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使により発行され、又は移転された株式を含む。）」を加え、同条第二項中「新株、新株予約権」を「株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）」に改め、「含む。）又は新株予約権付社債等」の下に「（新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使により発行され、又は移転された株式を含む。）」を加える。

〔中略〕

附　則

この法律は、会社法の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律
平成 23 年 6 月 8 日法律第 63 号

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第六条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項中「第三年」を「第十年」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

産業競争力強化法

平成 25 年 12 月 11 日法律第 98 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第三十四条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第七条を削り、第八条を第七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（特許料等の特例）

第八条　特許庁長官は、承認事業者が特定大学技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

２　特許庁長官は、承認事業者が特定大学技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、自己の特許出願について特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

第十二条第四項及び第九項中「(昭和三十四年法律第百二十一号)」を削る。

〔以下略〕

不正競争防止法等の一部を改正する法律

平成 30 年 5 月 30 日法律第 33 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定め

る日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第二十三条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第一条中「試験研究機関等」を「試験研究機関」に改める。

第八条を削り、第九条を第八条とし、第十条を第九条とする。

第十一条中「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条を第十条とする。

第十二条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(特許料の特例等)」を付し、同条第四項中「特許法」の下に「(昭和三十四年法律第百二十一号)」を加え、同条第九項中「第四項中「特許法」の下に「(昭和三十四年法律第百二十一号)」を加え、同条を第十一条とする。

第十三条を削る。

第十四条第二項中「又は試験研究独立行政法人」及び「又は前条第一項の認定を受けた者」を削り、同条を第十二条とし、第十五条を第十三条とする。

附則第三条中「附則第三条第一項各号」を「附則第二条第一項各号」に、「第四十六条第五項」を「第四十六条第六項」に、「ついて特許法」を「ついて同法」に改める。

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法〔抄〕

1999(平成 11)年 8 月 13 日 法律第 131 号

産業活力再生特別措置法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十一年八月十三日

内閣総理大臣　小渕　恵三

法律第百三十一号

産業活力再生特別措置法

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　事業再構築の円滑化（第三条―第二十一条）
第三章　創業及び中小企業者による新事業の開拓の支援（第二十二条―第二十九条）
第四章　研究活動の活性化等（第三十条―第三十三条）
第五章　雑則（第三十四条―第三十九条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、内外の経済的環境の変化に伴い我が国経済の生産性の伸び率が低下している現状にかんがみ、我が国に存する経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講ずるとともに創業及び中小企業者による新事業の開拓を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、我が国産業の活力の再生を速やかに実現することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「経営資源」とは、個人の有する知識及び技能並びに技術、設備その他の事業活動に活用される資源をいう。

２　この法律において「事業再構築」とは、事業者が行い、又は行おうとする事業のうち、当該事業者が行う他の事業に比して現に生産性の高い事業又は将来において高い生産性が見込まれる事業（以下「中核的事業」という。）の強化を目指した事業活動であって、次に掲げるものをいう。

一　生産性の相当程度の向上を図るために事業者が行う事業の構造の変更であって、次に掲げるもの（第十四条第一号並びに第十七条第一項、第四項及び第五項において「事

業構造変更」という。）

イ　合併、営業若しくは事業に必要な資産の譲受け、他の会社の株式の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者（当該事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持つ事業者（新たに設立される法人を含む。）をいう。以下同じ。）となる場合に限る。）、資本の相当程度の増加又は会社の設立による中核的事業の開始、拡大又は能率の向上

ロ　当該事業者が保有する施設の相当程度の撤去若しくは設備の相当程度の廃棄、営業若しくは資産の譲渡、関係事業者の株式の譲渡（当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）又は会社の設立若しくは清算による事業の縮小又は廃止

二　事業者がその経営資源を活用して行う事業の分野又は方式の変更であって、次に掲げるもの（第十七条及び第二十条第一項において「事業革新」という。）

イ　新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。

ロ　商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上により、商品の生産を著しく効率化すること。

ハ　商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入により、商品の販売若しくは役務の提供を著しく効率化し、又は国内における新たな需要を相当程度開拓すること。

ニ　新たな原材料、部品若しくは半製品の使用又は原材料、部品若しくは半製品の新たな購入の方式の導入により、商品の生産に係る費用を相当程度低減すること。

3　この法律において「創業」とは、次に掲げる行為をいう。

一　事業を営んでいない個人が新たに事業を開始すること（次号に掲げるものを除く。）。

二　事業を営んでいない個人が新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること。

4　この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一　前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であって、一月以内に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二　前項第一号に掲げる創業を行った個人であって、事業を開始した日以後五年を経過していないもの

三　前項第二号に掲げる創業を行おうとする個人であって、二月以内に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

四　前項第二号に掲げる創業を行ったことにより設立された会社であって、その設立の日以後五年を経過していないもの

5　この法律において「中小企業者」とは、次の各号の一に該当する者をいう。

一　資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百

人以下の会社及び個人であって、工業、鉱業、運送業その他の業種（次号に掲げる業種及び第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二　資本の額又は出資の総額が千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業又はサービス業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの並びに資本の額又は出資の総額が三千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

三　資本の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

四　企業組合

五　協業組合

六　事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの

6　この法律において「経営資源活用新事業」とは、中小企業者が、現に有する経営資源を新たな方法で有効に活用し、又は新たな経営資源を有効に活用することにより、新商品、新技術又は新たな役務の開発、企業化、需要の開拓その他の新たな事業の開拓（以下「新事業の開拓」という。）を行うことをいう。

〔中略〕

第四章　研究活動の活性化等

（国の委託に係る研究の成果に係る特許権等の取扱い）

第三十条　国は、技術に関する研究活動を活性化し、及びその成果を事業活動において効率的に活用することを促進するため、その委託に係る技術に関する研究の成果（以下この条において「特定研究成果」という。）に係る特許権その他の政令で定める権利（以下この条において「特許権等」という。）について、次の各号のいずれにも該当する場合には、その特許権等を受託者から譲り受けないことができる。

一　特定研究成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告することを受託者が約すること。

二　国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該特許権等を利用する権利を国に許諾することを受託者が約すること。

三　当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾することを受託者が約すること。

2　前項の規定は、国が資金を提供して他の法人に技術に関する研究を行わせ、かつ、当該法人がその研究の全部又は一部を委託する場合における当該法人と当該研究の受託者と

の関係に準用する。

３　前項の法人は、同項において準用する第一項第二号又は第三号の許諾を求めようとするときは、国の要請に応じて行うものとする。

（大学における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進）

第三十一条　文部大臣及び通商産業大臣は、事業者による事業再構築、創業及び中小企業者による新事業の開拓の円滑化に資するため、大学、高等専門学校及び大学共同利用機関（以下この条において「大学」という。）における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る特許権及び特許を受ける権利についての譲渡その他の行為により、民間事業者に対し移転を促進するための施策を積極的に推進するよう努めるものとする。この場合において、大学における学術研究の特性に常に配慮しなければならない。

（特許料の特例）

第三十二条　特許庁長官は、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第四条第一項の承認を受けた者（同法第五条第一項の変更の承認を受けた者を含む。次条及び附則第四条において「承認事業者」という。）が同法第二条第一項の特定大学技術移転事業（次条及び附則第四条において「特定大学技術移転事業」という。）を実施するときは、政令で定めるところにより、特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定による第一年から第三年までの各年分の特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

（出願審査の請求の手数料の特例）

第三十三条　特許庁長官は、承認事業者が特定大学技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、自己の特許出願について特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

第五章　雑則

（資金の確保）

第三十四条　国は、認定事業者若しくはその関係事業者が認定事業再構築計画に従って事業再構築のための措置を行い、又は認定活用事業者が認定活用事業計画に従って事業を行うのに必要な資金の確保に努めるものとする。

２　国及び都道府県は、創業及び中小企業者による新事業の開拓を促進するために必要な資金の確保に努めるものとする。

（報告の徴収）

第三十五条　主務大臣は、認定事業者又は認定活用事業者に対し、認定事業再構築計画又は認定活用事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

２　都道府県知事は、認定経営資源活用新事業計画に従って経営資源活用新事業を行う者に対し、認定経営資源活用新事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

（連絡及び協力）

第三十六条　主務大臣及び労働大臣は、この法律の施行に当たっては、認定事業者に係る労

働者の雇用に関する事項について、相互に緊密に連絡し、及び協力しなければならない。

２　文部大臣及び通商産業大臣は、第三十一条の規定の施行に当たっては、相互に緊密に連絡し、及び協力しなければならない。

（主務大臣等）

第三十七条　この法律における主務大臣は、事業再構築計画に係る中核的事業を所管する大臣又は活用事業計画に係る活用事業を所管する大臣とする。ただし、第十七条第一項第一号の主務大臣は、同号の特定業種に属する事業を所管する大臣とする。

２　この法律における主務省令は、主務大臣が共同で発する命令とする。ただし、第十七条第一項第一号の主務省令は、前項ただし書に規定する主務大臣が共同で発する命令とする。

（罰則）

第三十八条　次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一　第八条第一項前段（同条第二項において準用する場合を含む。）の主務大臣の認定に係る調査において、虚偽の証明をした者（当該証明をした者が監査法人であるときは、当該証明に係る職務を行った当該監査法人の代表者、代理人、使用人その他の従業者）

二　第八条第一項前段（新たに設立する会社がその設立に際して発行する株式の総数を発起人が引き受ける場合に限る。）の主務大臣の認定を受け、同条第四項の規定による当該主務大臣に対する報告（当該認定に係る調査による証明を受けたことの報告を除く。）をする場合において虚偽の報告をした者

第三十九条　第三十五条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

２　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の刑を科する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一章及び第三章の規定並びに第三十五条第二項及び第三十九条の規定は、平成十一年九月一日から施行する。

（見直し）

第二条　政府は、この法律の施行後平成十五年三月三十一日までの間に、内外の経済情勢の変化を勘案しつつ、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行うものとする。

（基金の持分の払戻しの禁止の特例）

第三条　政府及び日本政策投資銀行以外の出資者は、基金に対し、この法律の施行の日から

起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

２　基金は、前項の規定による請求があったときは、特定施設整備法第十八条第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。この場合において、基金は、その払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

（特許料の特例に係る経過措置）

第四条　承認事業者が実施する特定大学技術移転事業に係る特許出願であってこの法律の施行前に特許をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達があったものに係る特許料の減免又は猶予については、第三十二条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法の廃止）

第五条　特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法（平成七年法律第六十一号）は、廃止する。

（特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法の廃止に伴う経過措置）

第六条　前条の規定による廃止前の特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法（以下「旧事業革新法」という。）第六条第一項に規定する承認特定事業者に関する計画の変更の承認及び取消し並びに報告の徴収、旧事業革新法第六条第二項に規定する承認事業革新計画に従って事業を行う者に関する基金による債務の保証並びに旧事業革新法第九条第一項に規定する承認活用事業者に関する計画の変更の承認及び取消し、基金による債務の保証、活用事業関連保証についての中小企業信用保険法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（基金の債務保証業務に関する経過措置）

第七条　この法律の施行の際現に行われている旧事業革新法第十一条第一号の債務の保証に係る基金の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

第八条　この法律の施行前にした行為及び附則第六条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（特定新規事業実施円滑化臨時措置法の一部改正）

第九条　特定新規事業実施円滑化臨時措置法の一部を次のように改正する。

附則第五条第一項中「及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（平成四年法律第二十二号。以下「輸入・対内投資法」という。）第八条第六号に掲げる業務」を「、輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（平成四年法律第二十二号。以下「輸入・対内投資法」という。）第八条第六号に掲げる業務及び産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第十四条第二号に掲げる業務」に改め、同条第四項中「及び輸入・対内投資法第八条」を「、輸入・対内投資法第八条及び産業活

力再生特別措置法第十四条」に、「及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（以下「輸入・対内投資法」という。）第八条第六号に掲げる業務」を「、輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法（以下「輸入・対内投資法」という。）第八条第六号に掲げる業務及び産業活力再生特別措置法第十四条第二号に掲げる業務」に、「及び輸入・対内投資法第八条第六号に掲げる業務」を「、輸入・対内投資法第八条第六号に掲げる業務及び産業活力再生特別措置法第十四条第二号に掲げる業務」に改める。

（新事業創出促進法の一部改正）

第十条　新事業創出促進法の一部を次のように改正する。

第九条の見出しを「（産業活力再生特別措置法の特例）」に改め、同条第一項中「特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法（平成七年法律第六十一号。以下「事業革新法」という。）第二条第一項に規定する特定事業者が行う同条第二項に規定する事業革新」を「産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第二条第二項に規定する事業再構築」に、「事業革新法第五条、第六条、第七条第一項及び第二項並びに第十四条から第二十一条まで」を「同法第三条（第五項並びに第六項第一号及び第四号を除く。）、第四条、第五条第一項及び第二項、第十七条第四項、第十八条、第三十五条第一項、第三十六条第一項、第三十七条並びに第三十九条」に改め、同条第二項中「特定事業者の行う事業革新」を「事業再構築」に、「事業革新法」を「産業活力再生特別措置法」に改め、同項の表を次のように改める。

第三条第一項	作成し、主務省令で定めるところにより、これを平成十五年三月三十一日までに	作成し、これを
第三条第四項	関係事業者	新事業創出促進法第二条第二項第六号に掲げる会社になるべきものとして設立される会社であって当該事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持っている事業者（以下「新設会社」という。）
	事業再構築のために行う措置	事業再構築として一体的に行う措置
	含めることができる	含めるものとする
第三条第六項第二号	当該事業再構築計画に係る事業再構築が	当該事業再構築計画が当該事業再構築を
	実施されると見込まれる	実施するために適切な

第三条第六項第三号	当該事業者	当該事業者及びその新設会社
	ものであること	ものであり、かつ、当該新設会社が行う事業活動の活性化が見込まれるものであること
第三条第六項第六号	当該事業再構築計画が	当該事業者及びその新設会社の
第三条第七項	ときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る事業再構築計画の内容を	ときは、その旨を
第四条第一項	認定を受けた者（当該認定に係る事業再構築計画に従って合併により設立された法人を含む。	認定を受けた者（
	ときは、主務省令で定めるところにより	ときは
第四条第二項	又はその関係事業者	又はその新設会社
第十七条第四項	次の各号のいずれかに該当することについて主務大臣の確認を受けた法人であって事業構造変更及び事業革新を併せて行う認定事業者（以下この項において「特定事業再構築事業者」という。）が、認定事業再構築計画に従って他の特定事業再構築事業者と共同で新たに法人を設立するために現物出資を行う場合には、租税特別措置法の定めるところにより、課税の特例の適用があるものとする。 一　特定業種に属する事業を現に営んでいること。 二　事業の重要な変更として主務省令で定めるものを行うこと。	認定事業者が、認定事業再構築計画に従って他の認定事業者と共同で新たに法人を設立するために現物出資を行う場合には、租税特別措置法の定めるところにより、課税の特例の適用があるものとする。
第十八条第一項	認定事業者	認定事業者及びその新設会社

第十八条第四項	認定事業者の雇用する	認定事業者及びその新設会社の雇用する
第三十五条第一項	認定事業者又は認定活用事業者	認定事業者
	認定事業再構築計画又は認定活用事業計画	認定事業再構築計画
第三十六条第一項	認定事業者	認定事業者及びその新設会社
第三十七条第一項	事業再構築計画に係る中核的事業を所管する大臣又は活用事業計画に係る活用事業を所管する大臣とする。ただし、第十七条第一項第一号の主務大臣は、同号の特定業種	農林水産大臣、通商産業大臣、運輸大臣又は新事業創出促進法第九条第一項の政令で定める業種に属する事業を所管する大臣（農林水産大臣、通商産業大臣又は運輸大臣以外の大臣であるときには、政令で定める大臣）であって、事業再構築を行う者が営む業種

第三十二条第一号及び第三号中「事業革新法第五条第一項の承認（事業革新法第六条第一項に規定する変更の承認を含む。）を受けた事業革新計画」を「産業活力再生特別措置法第三条第一項の認定（同法第四条第一項に規定する変更の認定を含む。）を受けた事業再構築計画」に改める。

第三十八条第一項中「事業革新法第二十条第一項」を「産業活力再生特別措置法第三十七条第一項」に改める。

附則第七条の次に次の一条を加える。

（基金の行う出資業務に関する特例）

第七条の二　基金は、前条第一項の規定により日本政策投資銀行から出資があった金額の一部を産業活力再生特別措置法第十四条第二号に掲げる業務に必要な資金に充てることができる。

２　基金が産業活力再生特別措置法第十四条の規定に基づきその業務を行う場合には、第三十五条中「業務及び新事業創出促進法第三十二条第三号に掲げる業務」とあるのは、「業務、新事業創出促進法第三十二条第三号に掲げる業務及び産業活力再生特別措置法第十四条第二号に掲げる業務」とする。

（新事業創出促進法の一部改正に伴う経過措置）

第十一条　前条の規定による改正前の新事業創出促進法（以下この条において「旧促進法」という。）第九条第二項の規定により読み替えて適用される旧事業革新法第五条第一項の規定により承認を受けた事業革新計画（当該計画について変更の承認があったときは、そ

の変更後のもの）については、前条の規定による改正後の新事業創出促進法（以下この条において「新促進法」という。）第九条第二項の規定により読み替えて適用される産業活力再生特別措置法第三条第一項の認定を受けた事業再構築計画とみなす。

2　旧促進法第三十二条第一号の規定の適用を受けてこの法律の施行前に成立している基金による債務の保証については、この法律の施行の日から、新促進法第三十二条第一号の規定の適用を受けて成立している基金による債務の保証とみなす。

3　前二項に規定するもののほか、旧促進法又はこれに基づく命令の規定によってした処分、手続その他の行為は、新促進法の相当規定によってしたものとみなす。

（研究交流促進法の一部改正）

第十二条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）の一部を次のように改正する。

第九条各号列記以外の部分中「について」の下に「、産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第三十条第一項に定めるところによるほか」を加える。

（産業技術に関する研究開発体制の整備等に関する法律の一部改正）

第十三条　産業技術に関する研究開発体制の整備等に関する法律（昭和六十三年法律第三十三号）の一部を次のように改正する。

第十条第一項各号列記以外の部分中「について」の下に「、産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第三十条第一項に定めるところによるほか」を加え、同条第二項中「について」の下に「、産業活力再生特別措置法第三十条第二項及び第三項に定めるところによるほか」を加える。

（地方税法の一部改正）

第十四条　地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

附則第十一条第二十五項中「特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法（平成七年法律第六十一号。以下本項において「事業革新法」という。）第六条第二項に規定する承認事業革新計画」を「産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）第四条第二項に規定する認定事業再構築計画」に、「当該承認事業革新計画」を「当該認定事業再構築計画」に、「事業革新法第五条第三項」を「産業活力再生特別措置法第三条第四項」に改める。

附則第十一条の四に次の二項を加える。

15　道府県は、産業活力再生特別措置法第四条第二項の認定事業再構築計画に従つて、同法第三条第一項の認定を受けた事業者で同法第二条第二項第一号の事業構造変更及び同項第二号の事業革新を併せて行うもののうち同法第十七条第二項に規定する内外の経済的環境の多様かつ構造的な変化による著しい影響を受けて事業革新を行う者であることについての主務大臣の確認を受けた者から営業の譲渡（当該譲渡に係る同法第三条第一項に規定する事業再構築計画の同項の規定による認定（同法第四条第一項の規定による変更の認定を含む。以下本項において同じ。）が同法の施行の日から平成十三年三月三十一日までの間にされたものに限る。）を受けた者が、当該譲渡に係る不動

産（政令で定めるものに限る。）を取得し、かつ、当該不動産の取得の日から引き続き三年以上当該不動産を政令で定めるところにより当該認定事業再構築計画に係る事業の用に供したときは、当該不動産の取得に対して課する不動産取得税については、当該取得が同法第三条第一項の認定の日から一年以内に行われたときに限り、当該税額から価格の六分の一に相当する額に税率を乗じて得た額を減額するものとする。

16　第七十三条の二十五から第七十三条の二十七までの規定は、前項に規定する不動産の取得に対して課する不動産取得税の税額の徴収猶予及びその取消し並びに当該不動産取得税に係る地方団体の徴収金の還付について準用する。この場合において、第七十三条の二十五第一項中「、土地の取得」とあるのは「、附則第十一条の四第十五項に規定する不動産（以下本条及び第七十三条の二十七において「不動産」という。）の取得」と、「当該土地」とあるのは「当該不動産」と、「前条第一項第一号又は第二項第一号」とあるのは「同項」と、「同条第一項第一号の規定の適用を受ける土地の取得にあつては当該取得の日から二年以内、同条第二項第一号の規定の適用を受ける土地の取得にあつては当該取得の日から一年以内」とあるのは「当該取得の日から三年以内」と、「これら」とあるのは「同項」と、同条第二項中「土地」とあるのは「不動産」と、第七十三条の二十六第一項中「第七十三条の二十四第一項第一号又は第二項第一号」とあるのは「附則第十一条の四第十五項」と、第七十三条の二十七第一項中「土地」とあるのは「不動産」と、「第七十三条の二十四第一項第一号又は第二項第一号」とあるのは「附則第十一条の四第十五項」と、「これら」とあるのは「同項」と読み替えるものとする。

内閣総理大臣　小渕　恵三
法務大臣　陣内　孝雄
大蔵大臣　宮澤　喜一
文部大臣　有馬　朗人
厚生大臣　宮下　創平
農林水産大臣　中川　昭一
通商産業大臣　与謝野　馨
運輸大臣　川崎　二郎
郵政大臣　野田　聖子
労働大臣　甘利　　明
建設大臣　関谷　勝嗣
自治大臣　野田　　毅

改正：

中小企業基本法等の一部を改正する法律

平成 11 年 12 月 3 日法律第 146 号

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第三十三条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第五項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項第一号中「一億円」を「三億円」に、「工業、鉱業、運送業」を「製造業、建設業、運輸業」に改め、「次号」の下に「から第二号の三まで」を加え、同項第二号を次のように改める。

二　資本の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

第二条第五項第二号の次に次の二号を加える。

二の二　資本の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業（第三号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二の三　資本の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

中央省庁等改革関係法施行法

平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第千九条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第三十一条中「文部大臣及び通商産業大臣」を「文部科学大臣及び経済産業大臣」に改める。

第三十六条第一項中「労働大臣」を「厚生労働大臣」に改め、同条第二項中「文部大臣及び通商産業大臣」を「文部科学大臣及び経済産業大臣」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

平成 14 年 5 月 29 日法律第 45 号

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第六十八条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三十九条」を「第三十八条」に改める。

〔中略〕

第三十八条の前の見出し及び同条を削り、第三十九条を第三十八条とし、同条に見出しとして「(罰則)」を付する。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律

平成 14 年 12 月 11 日法律第 146 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、附則第三条に規定する法律の施行の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第四十六条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

附則第六条中「、旧事業革新法第六条第二項に規定する承認事業革新計画に従って事業を行う者に関する基金による債務の保証」及び「、基金による債務の保証」を削る。

附則第七条を次のように改める。

第七条　削除

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法の一部を改正する法律

平成 15 年 4 月 9 日法律第 26 号

産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「・第二条」を「―第二条の三」に、「事業再構築の円滑化」を「事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用の円滑化」に、「第三章　創業及び中小企業者による新事業の開拓の支援（第二十二条―第二十九条）」を

「第三章　中小企業の活力の再生

第一節　創業及び中小企業者による新事業の開拓の円滑化（第二十二条―第二十八条）

第二節　中小企業再生支援体制の整備（第二十九条―第二十九条の九）」に、

「第三十八条」を「第三十九条」に改める。

第一条中「事業再構築」の下に「、共同事業再編及び経営資源再活用」を加え、「創業及び中小企業者による新事業の開拓」を「中小企業の活力の再生」に改める。

第二条第二項第一号中「（第十四条第一号並びに第十七条第一項、第四項及び第五項において「事業構造変更」という。）」を削り、同号イ中「合併」を「株式交換、株式移転、合併、会社の分割」に改め、同号ロ中「廃棄」の下に「、株式交換、株式移転、会社の分割」を加え、同項第二号中「第十七条及び第二十条第一項において」を「以下」に改め、同条第六項を同条第九項とし、同条第三項から第五項までを三項ずつ繰り下げ、同条第二項の次に次の三項を加える。

３　この法律において「共同事業再編」とは、過剰供給構造（供給能力が需要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。以下同じ。）にあるものとして次条に規定する基本指針に定める基準に適合する事業分野（以下「特定事業分野」という。）に属する事業を行う二以上の事業者が共同して行う過剰供給構造の解消を目指した事業活動であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものをいう。

一　施設の相当程度の撤去、設備の相当程度の廃棄その他の方法により当該事業分野における供給能力を減少させるものであること。

二　当該二以上の事業者及びこれらの関係事業者に係る株式交換、株式移転、合併、会社の分割、営業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、会社の設立又は清算その他政令で定める組織の再編成を伴うものであること。

４　この法律において「経営資源再活用」とは、合併、営業の譲受けその他これらに準ずるものにより他の事業者から事業を承継し、当該事業に係る当該他の事業者の経営資源を有効に活用して当該事業の生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動をいう。

５　この法律において「事業革新設備」とは、第二項第二号イからハまでに掲げる事業革新に必要な設備であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものをいう。

一　当該設備を導入しようとする事業者が現に有しておらず、かつ、初めて導入するものであること。

二　当該設備を導入しようとする事業者が自ら行った研究開発の成果である新技術を利用したものであること。

第一章中第二条の次に次の二条を加える。

（基本指針）

第二条の二　経済産業大臣は、我が国産業の活力の再生に関する基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めなければならない。

２　基本指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　我が国産業の活力の再生に関する基本的事項

二　事業再構築に関する次に掲げる事項

イ　事業再構築による生産性及び財務内容の健全性の向上に関する目標の設定に関する事項

ロ　事業再構築の実施方法に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか事業再構築に関する重要事項

三　共同事業再編に関する次に掲げる事項

イ　過剰供給構造にある事業分野の基準に関する事項

ロ　共同事業再編による供給能力の減少に関する目標の設定に関する事項

ハ　共同事業再編の実施方法に関する事項

ニ　イ、ロ及びハに掲げるもののほか共同事業再編に関する重要事項

四　経営資源再活用に関する次に掲げる事項

イ　経営資源再活用による生産性の向上に関する目標の設定に関する事項

ロ　経営資源再活用の実施方法に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか経営資源再活用に関する重要事項

五　事業革新設備の導入に関する次に掲げる事項

イ　導入すべき事業革新設備の基準に関する事項

ロ　イに掲げるもののほか事業革新設備の導入に関する重要事項

六　その他我が国産業の活力の再生に関する重要事項

３　経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、基本指針を変更するものとする。

４　経済産業大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

５　経済産業大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（事業分野別指針）

第二条の三　主務大臣は、基本指針に基づき、所管に係る事業分野のうち、過剰供給構造に

ある事業分野であって当該事業分野の特性に応じた産業の活力の再生を図ることが適当と認められるものを指定し、当該事業分野に係る産業の活力の再生に関する指針（以下「事業分野別指針」という。）を定めることができる。

２　事業分野別指針においては、当該事業分野における共同事業再編の実施方法その他の当該事業分野に係る産業の活力の再生に関し必要な事項を定めるものとする。

３　主務大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、事業分野別指針を変更するものとする。

４　主務大臣は、事業分野別指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣その他関係行政機関の長に協議しなければならない。

５　主務大臣は、事業分野別指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

〔中略〕

第三十一条中「事業再構築」の下に「、共同事業再編、経営資源再活用」を加える。

第三十四条第一項中「認定事業再構築計画」を「認定計画」に、「事業再構築の」を「事業再構築、共同事業再編若しくは経営資源再活用の」に、「認定活用事業者が認定活用事業計画に従って事業」を「認定事業革新設備導入事業者が認定事業革新設備導入計画に従って事業革新設備の導入」に改め、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　国は、組合が認定事業再構築事業者等の自己資本の充実等を行うのに必要な資金の確保に努めるものとする。

第三十五条第一項中「認定活用事業者」を「認定事業革新設備導入事業者」に、「認定事業再構築計画又は認定活用事業計画」を「認定計画又は認定事業革新設備導入計画」に改め、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　経済産業大臣は、認定支援機関に対し、第二十九条の二第一項に規定する中小企業再生支援業務の実施状況について報告を求めることができる。

第三十七条第一項中「又は活用事業計画に係る活用事業」を「、共同事業再編計画に係る特定事業分野に属する事業を所管する大臣、経営資源再活用計画に係る他の事業者から承継する事業を所管する大臣又は事業革新設備導入計画に係る事業革新設備を導入しようとする事業」に改め、同項ただし書を次のように改める。

ただし、第二条の三の主務大臣は、同条第一項に規定する事業分野別指針に係る事業分野に属する事業を所管する大臣とする。

第三十七条第二項ただし書を削る。

第三十八条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(罰則)」を付し、第五章中同条の次に次の一条を加える。

第三十九条　認定事業者の特定関係事業者である株式会社の取締役若しくは執行役（商法第百八十八条第三項若しくは商法特例法第二十一条の十四第七項第一号において準用す

る商法第六十七条ノ二又は同法第二百五十八条第二項（商法特例法第二十一条の十四第七項第五号において準用する場合を含む。）の職務代行者を含む。）又は清算人（商法第四百三十条第二項において準用する同法第二百五十八条第二項の職務代行者を含む。）は、第十二条の五第三項又は第十二条の六第三項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、百万円以下の過料に処する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。

（見直し）

第二条　政府は、この法律の施行後平成二十年三月三十一日までの間に、内外の経済情勢の変化を勘案しつつ、この法律による改正後の産業活力再生特別措置法（以下「新法」という。）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行うものとする。

（基金の持分の払戻しの禁止の特例）

第三条　政府及び日本政策投資銀行以外の出資者は、産業基盤整備基金（以下「基金」という。）に対し、この法律の施行の日から起算して一月を経過した日までの間に限り、その持分の払戻しを請求することができる。

２　基金は、前項の規定による請求があったときは、民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法（昭和六十一年法律第七十七号。以下「特定施設整備法」という。）第十八条第一項の規定にかかわらず、当該持分に係る出資額に相当する金額により払戻しをしなければならない。この場合において、基金は、その払戻しをした金額により資本金を減少するものとする。

〔以下略〕

電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律
平成 16 年 6 月 9 日法律第 87 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第十三条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第三十九条中「第百八十八条第三項」を「第百八十八条第四項」に改める。

〔以下略〕

証券取引法等の一部を改正する法律
平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十七年四月一日（以下、「施行日」という。）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

三　〔中略〕附則第十三条、第十四条及び第十七条から第十九条までの規定　平成十六年十二月一日

〔中略〕

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第十八条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

〔中略〕

第三十四条第二項中「認定事業再構築事業者等」を「事業再構築、共同事業再編又は経営資源再活用を行う事業者」に改める。

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律
平成 19 年 5 月 11 日法律第 36 号

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第一条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条－第四条）
第二章　事業再構築、共同事業再編、経営資源再活用、技術活用事業革新及び経営資源融合の円滑化（第五条－第三十条）
第三章　中小企業の活力の再生
第一節　創業及び中小企業者による新事業の開拓の円滑化（第三十一条－第三十九条）
第二節　中小企業再生支援体制の整備（第四十条－第四十七条）
第四章　事業再生の円滑化（第四十八条－第五十四条）
第五章　事業活動における知的財産権の活用

第一節　特許料の特例等（第五十五条－第五十七条）
第二節　特定通常実施権登録（第五十八条－第七十一条）
第六章　雑則（第七十二条－第七十六条）
附則

第一条を次のように改める。

（目的）

第一条　この法律は、我が国経済の持続的な発展を図るためにはその生産性の向上が重要であることにかんがみ、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編、経営資源再活用、技術活用事業革新及び経営資源融合を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講ずるとともに、中小企業の活力の再生を支援するための措置及び事業再生を円滑化するための措置を講じ、併せて事業活動における知的財産権の活用を促進することにより、我が国産業の活力の再生に寄与することを目的とする。

第二条第九項を同条第十六項とし、同条第八項第一号中「第二号の三」を「第四号」に、「第三号」を「第五号」に改め、同項第二号中「第三号」を「第五号」に改め、同項中第六号を第八号とし、第三号から第五号までを二号ずつ繰り下げ、第二号の三を第四号とし、同項第二号の二中「第三号」を「第五号」に改め、同号を同項第三号とし、同項を同条第十五項とし、同条中第七項を第十四項とし、第六項を第十三項とし、第五項を第八項とし、同項の次に次の四項を加える。

9　この法律において「一般事業革新設備」とは、事業革新設備であって、特定事業革新設備以外のものをいう。

10　この法律において「特定事業革新設備」とは、事業革新設備であって、国内及び外国において第八項第二号の新技術に係る知的財産（知的財産基本法第二条第一項の知的財産をいう。第十六条第二項第四号において同じ。）の適切な保護が図られている場合として経済産業省令で定める場合に該当する場合における当該事業革新設備をいう。

11　この法律において「特定信用状」とは、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者の依頼により銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機関（次項及び第二十四条において単に「金融機関」という。）が発行する信用状であって、当該事業者の外国関係法人の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項に規定する外国銀行等をいう。以下同じ。）からの借入れ（手形の割引を受けることを含む。）による債務の不履行が生じた場合に当該信用状に基づく債務を履行する旨を表示するものをいう。

12　この法律において「特定信用状発行契約」とは、事業者と金融機関との間で締結される契約であって、当該金融機関が特定信用状を発行することを約し、当該金融機関が当該特定信用状に基づく債務を履行した場合において当該事業者が当該金融機関に対して当該債務を履行した額に相当する金額その他経済産業省令で定める金額を支払うことを約するものをいう。

第二条第四項の次に次の三項を加える。

5　この法律において「外国関係法人」とは、外国法人（新たに設立されるものを含む。）であって、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持つものをいう。

6　この法律において「技術活用事業革新」とは、事業者が行おうとする事業活動のうち、次に掲げる方法により取得した経営資源を自らの経営資源と一体的に活用して、技術革新の進展に即応した産業技術の研究開発を行うことにより、事業革新を行い、又は商品の新たな販売の方式の導入若しくは役務の新たな提供の方式の導入による外国における新たな需要の相当程度の開拓を行い、当該事業者の事業の生産性を著しく向上させることを目指したものをいう。

一　産業技術の研究開発に必要となる経営資源の取得を目的として合併、会社の分割、株式交換、株式移転、事業若しくは事業に必要な資産の譲受け、若しくは資本の相当程度の増加（関係事業者がこれらを行う場合及び外国において外国関係法人がこれらに相当するものを行う場合を含む。）、他の会社の株式の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）、外国法人の株式若しくは持分若しくはこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）又は会社の設立（外国関係法人の設立を含む。）を行う方法

二　事業者又は関係事業者若しくは外国関係法人が他の事業者、大学その他経済産業省令で定める者から知的財産権（知的財産基本法（平成十四年法律第百二十二号）第二条第二項の知的財産権及び外国におけるこれに相当するものをいう。）の移転若しくは設定を受け、又は営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二条第六項の営業秘密及び外国におけるこれに相当するものをいう。）の開示を受ける方法

7　この法律において「経営資源融合」とは、その行う事業の分野を異にする二以上の事業者が、それぞれの経営資源を有効に組み合わせ一体的に活用して、著しく高い生産性が見込まれる事業を行うことを目指した事業活動であって、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものをいう。

一　当該二以上の事業者及びこれらの関係事業者に係る合併、会社の分割、株式交換、株式移転、事業若しくは事業に必要な資産の譲受け、他の会社の株式の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）、資本の相当程度の増加又は会社の設立を伴うものであること。

二　新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成若しくは提供に係る役務の構成を相当程度変化させ、又は国内における新たな需要を相当程度開拓するものであること。

第二条に次の五項を加える。

17　この法律において「事業再生」とは、過大な債務を負っている事業者が、その全部又

は一部の債権者の協力を得ながらその事業の再生を図ること（再生手続、更生手続その他政令で定める法律に定める手続によりその事業の再生を図る場合を除く。）をいう。

18　この法律において「特定認証紛争解決事業者」とは、認証紛争解決事業者（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第二条第四号に規定する者をいう。第四十八条において同じ。）であって、同条第一項の規定により認定を受けたものをいう。

19　この法律において「特定認証紛争解決手続」とは、認証紛争解決手続（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第二条第三号に規定する手続をいう。第四十八条第一項第二号において同じ。）であって、特定認証紛争解決事業者が事業再生に係る紛争について行うものをいう。

20　この法律において「特定通常実施権許諾契約」とは、法人である特許権者、実用新案権者又は特許権若しくは実用新案権についての専用実施権者が、他の法人に、その特許権、実用新案権又は専用実施権（特許権又は実用新案権についての専用実施権をいう。以下同じ。）についての通常実施権（第六十三条第一項及び第二項第一号を除き、以下単に「通常実施権」という。）を許諾することを内容とする書面（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）で作成されているものを含む。以下この項において同じ。）でされた契約であって、当該書面に許諾の対象となるすべての特許権、実用新案権又は専用実施権に係る特許番号（特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第六十六条第三項第六号の特許番号をいう。以下同じ。）又は実用新案登録番号（実用新案法（昭和三十四年法律第百二十三号）第十四条第三項第六号又は特許法等の一部を改正する法律（平成五年法律第二十六号）附則第四条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第三条の規定による改正前の実用新案法第十四条第三項の登録番号をいう。以下同じ。）が記載されているもの以外のものをいう。

21　この法律において「特定通常実施権登録簿」とは、特定通常実施権許諾契約により許諾された通常実施権について、この法律の規定により登録すべき事項を記録する帳簿をいう。

第三十八条第一項中「第三十五条」を「第七十三条」に改め、同条を第七十六条とする。

第三十七条第一項中「承継する事業を所管する大臣」の下に「、技術活用事業革新計画に係る事業を所管する大臣、経営資源融合計画に係る事業を所管する大臣」を加え、同項ただし書中「第二条の三」を「第四条」に改め、同条を第七十五条とする。

第三十六条第二項中「第三十一条」を「第五十五条」に改め、同条を第七十四条とする。

第三十五条第二項中「第二十九条の二第一項」を「第四十一条第一項」に改め、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定認証紛争解決事業者に

対し、特定認証紛争解決手続の業務又は第五十二条に規定する資金の借入れに係る確認の業務の実施状況について報告を求めることができる。

第三十五条を第七十三条とする。

第三十四条第一項中「若しくは経営資源再活用」を「、経営資源再活用、技術活用事業革新若しくは経営資源融合」に改め、同条を第七十二条とする。

第五章を第六章とする。

第四章中第三十三条を第五十七条とし、同条の次に次の一節を加える。

第二節　特定通常実施権登録

（通常実施権の対抗要件に関する特例）

第五十八条　特定通常実施権許諾契約により通常実施権が許諾された場合において、当該許諾に係る通常実施権につき特定通常実施権登録簿に登録をしたときは、当該通常実施権について、特許法第九十九条第一項（実用新案法第十九条第三項において準用する場合を含む。）の登録があったものとみなす。

２　特定通常実施権許諾契約により通常実施権が許諾された場合において、当該許諾に係る通常実施権の全部の移転又は処分の制限につき特定通常実施権登録簿に登録をしたときは、当該通常実施権について、特許法第九十九条第三項（実用新案法第十九条第三項において準用する場合を含む。）の登録があったものとみなす。

３　前二項の規定により登録をした場合における当該通常実施権については、特許法第六十七条の三第一項第二号、第八十四条、第八十七条第一項、第百二十三条第四項及び第百二十五条の二第一項第二号並びに実用新案法第二十一条第三項において準用する特許法第八十四条及び第八十七条第一項並びに実用新案法第三十七条第四項の規定は、適用しない。

（特定通常実施権登録）

第五十九条　特許庁に、特定通常実施権登録簿を備える。

２　特定通常実施権登録簿は、その全部又は一部を磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）をもって調製することができる。

３　前条第一項及び第二項に規定する特定通常実施権登録簿への登録（以下「特定通常実施権登録」という。）は、特定通常実施権登録簿に、次に掲げる事項を記録することによって行う。

一　登録の目的

二　特定通常実施権許諾契約により通常実施権を許諾した者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地

三　特定通常実施権許諾契約により通常実施権の許諾を受けた者の商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地

四　特定通常実施権許諾契約における許諾の対象となる特許権、実用新案権又は専用

実施権を特定するために必要な事項で経済産業省令で定めるもの

五　特定通常実施権許諾契約において設定行為で定めた特許発明の実施又は登録実用新案の実施をする範囲

六　申請の受付の年月日

七　登録の存続期間

八　登録番号

九　登録の年月日

４　前項第七号の存続期間は、十年を超えることができない。

（登録の申請）

第六十条　第五十八条第一項の登録は、特定通常実施権許諾契約により通常実施権を許諾した者及び特定通常実施権許諾契約により通常実施権の許諾を受けた者が申請しなければならない。

２　第五十八条第二項の特定通常実施権許諾契約に係る通常実施権の全部の移転の登録は、当該通常実施権を移転した者及び当該通常実施権の移転を受けた者が申請しなければならない。

（延長登録）

第六十一条　特定通常実施権許諾契約により通常実施権を許諾した者であって特定通常実施権登録を受けたもの（以下「特定通常実施権許諾者」という。）及び特定通常実施権許諾契約により通常実施権の許諾を受けた者であって特定通常実施権登録を受けたもの（以下「特定通常実施権者」という。）は、特定通常実施権登録の存続期間を延長する登録を申請することができる。

２　前項の規定による登録は、当該特定通常実施権登録に係る特定通常実施権登録簿の記録に、次に掲げる事項を記録することによって行う。

一　当該特定通常実施権登録の存続期間を延長する旨

二　延長後の存続期間

三　申請の受付の年月日

四　登録の年月日

３　前項第二号の存続期間は、十年を超えることができない。

（抹消登録）

第六十二条　特定通常実施権許諾者及び特定通常実施権者は、次に掲げる事由があるときは、特定通常実施権登録を抹消する登録を申請することができる。

一　特定通常実施権許諾契約による通常実施権の許諾が効力を生じないこと。

二　特定通常実施権許諾契約による通常実施権の許諾が取消し、解除その他の原因により効力を失ったこと。

三　特定通常実施権許諾契約に係る通常実施権の全部が消滅したこと。

２　前項の規定による登録は、当該特定通常実施権登録に係る特定通常実施権登録簿の

記録に、次に掲げる事項を記録することによって行う。

一　当該特定通常実施権登録を抹消する旨

二　申請の受付の年月日

三　登録の年月日

（登録対象外登録）

第六十三条　特定通常実施権者は、特許庁長官に対し、その特定通常実施権許諾契約に係る特定通常実施権許諾者の特定の特許権、実用新案権又は専用実施権についての通常実施権（当該特定通常実施権許諾者の特定の特許権、実用新案権又は専用実施権が他人に移転された場合における当該特定の特許権、実用新案権又は専用実施権についての通常実施権を含む。）が、当該特定通常実施権許諾契約に係る特定通常実施権登録の対象でないことの登録を申請することができる。

２　前項の規定による登録は、当該特定通常実施権登録に係る特定通常実施権登録簿の記録に、次に掲げる事項を記録することによって行う。

一　特定の特許権、実用新案権又は専用実施権についての通常実施権が、当該特定通常実施権登録の対象でない旨

二　当該特定通常実施権登録の対象でない通常実施権に係る特許権、実用新案権又は専用実施権に係る特許番号又は実用新案登録番号

三　申請の受付の年月日

四　登録の年月日

（登録事項証明書等の交付）

第六十四条　何人も、特許庁長官に対し、特定通常実施権登録簿に記録されている事項（第五十九条第三項第三号から第五号までに掲げる事項を除く。以下この項において同じ。）の閲覧若しくは謄写（特定通常実施権登録簿の全部又は一部が磁気ディスクをもって調製されているときは、当該磁気ディスクをもって調製された部分に記録されている事項を経済産業省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写）又は当該事項を証明した書面（第六十九条第一項第二号において「開示事項証明書」という。）の交付を請求することができる。

２　次に掲げる者は、特許庁長官に対し、それぞれに係る特定通常実施権許諾者に係る特定通常実施権登録について、特定通常実施権登録簿に記録されている事項（第五十九条第三項第四号及び第五号に掲げる事項を除く。）を証明した書面（以下「登録事項概要証明書」という。）の交付を請求することができる。ただし、当該交付の請求の時において、当該特定通常実施権登録の存続期間が満了している場合若しくは当該特定通常実施権登録が抹消されている場合又はその取得し、その差し押さえ、若しくは仮に差し押さえ、若しくはその質権の目的とした特許権、実用新案権若しくは専用実施権について当該特定通常実施権登録簿に前条第一項の登録がされている場合には、当該特定通常実施権登録簿に記録されている事項については、この限りでない。

一　特定通常実施権許諾者から特許権、実用新案権若しくは専用実施権又はその特許権若しくは実用新案権についての専用実施権を取得した者

二　前号に掲げる者が取得した同号の特許権、実用新案権若しくは専用実施権又はその特許権若しくは実用新案権についての専用実施権をその後に取得した者

三　特定通常実施権許諾者の特許権、実用新案権若しくは専用実施権を差し押さえ、又は仮に差し押さえた債権者

四　特定通常実施権許諾者の特許権、実用新案権又は専用実施権を目的とする質権を取得した者

五　前各号に掲げる者について利害関係を有する者として政令で定めるもの

3　次に掲げる者は、特許庁長官に対しその特定通常実施権登録について、特定通常実施権登録簿に記録されている事項を証明した書面（以下「登録事項証明書」という。）又は登録事項概要証明書の交付を請求することができる。

一　特定通常実施権許諾者又は特定通常実施権者

二　特定通常実施権許諾者又は特定通常実施権者について利害関係を有する者として政令で定めるもの

4　前項に掲げる場合のほか、第二項各号に掲げる者は、それぞれに係る特定通常実施権許諾者の特定通常実施権登録において特定通常実施権許諾契約により通常実施権の許諾を受けた者として記録されている者に対し、当該特定通常実施権登録に係る登録事項証明書の交付を特許庁長官に対して請求する旨を通知した場合は、当該通知の到達した日から政令で定める期間を経過した後において、特許庁長官に対し、当該登録事項証明書の交付を請求することができる。ただし、当該交付の請求の時において、当該特定通常実施権登録の存続期間が満了している場合若しくは当該特定通常実施権登録が抹消されている場合又はその取得し、その差し押さえ、若しくは仮に差し押さえ、若しくはその質権の目的とした特許権、実用新案権若しくは専用実施権について当該特定通常実施権登録簿に前条第一項の登録がされている場合には、当該特定通常実施権登録簿に記録されている事項については、この限りでない。

5　前項の通知は、経済産業省令で定める事項を記載した確定日付のある証書による方法その他経済産業省令で定める方法によってしなければならない。

6　第四項の通知は、同項の特定通常実施権許諾契約により通常実施権の許諾を受けた者として記録されている者に係る特定通常実施権登録簿に記録された本店又は主たる事務所の所在地にあてて発すれば足りる。

7　第四項の通知は、その通知が通常到達すべきであった時に、到達したものとみなす。

8　第一項から第四項までの特許庁長官に対する請求の手続に関し必要な事項は、経済産業省令で定める。

（行政手続法の適用除外）

第六十五条　この節の規定又は当該規定に基づく命令の規定による処分については、行政

手続法（平成五年法律第八十八号）第二章及び第三章の規定は、適用しない。

（行政機関の保有する情報の公開に関する法律の適用除外）

第六十六条　特定通常実施権登録簿については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号の規定は、適用しない。

（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外）

第六十七条　特定通常実施権登録簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。

（異議申立てと訴訟との関係）

第六十八条　この節の規定又は当該規定に基づく命令の規定による処分の取消しの訴えは、当該処分についての異議申立てに対する決定を経た後でなければ、提起することができない。

（手数料の納付）

第六十九条　次に掲げる者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

一　第六十四条第一項の規定により閲覧又は謄写を請求する者

二　開示事項証明書の交付を請求する者

三　登録事項概要証明書の交付を請求する者

四　登録事項証明書の交付を請求する者

２　前項の手数料の納付は、経済産業省令で定めるところにより、特許印紙をもってしなければならない。

３　過誤納の手数料は、納付した者の請求により返還する。

４　前項の規定による手数料の返還は、納付した日から一年を経過した後は、請求することができない。

（特許法の準用）

第七十条　特許法第三条及び第五条第一項の規定は、この節の規定又は当該規定に基づく命令に規定する手続についての期間に準用する。

２　特許法第七条、第八条、第十一条から第十六条まで、第十七条第三項及び第四項、第十八条第一項、第二十条並びに第二十五条の規定は、この節の規定又は当該規定に基づく命令の規定による手続に準用する。この場合において、同法第十七条第三項第三号中「第百九十五条第一項から第三項まで」とあるのは、「産業活力再生特別措置法第六十九条第一項」と読み替えるものとする。

（政令への委任）

第七十一条　この法律に規定するもののほか、特定通常実施権登録に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十二条中「（昭和三十四年法律第百二十一号）」を削り、同条を第五十六条とする。

第三十一条中「、創業」を「、技術活用事業革新及び経営資源融合並びに創業」に改め、同条を第五十五条とし、同条の前に次の章名及び節名を付する。

第五章　事業活動における知的財産権の活用

第一節　特許料の特例等

〔中略〕

第二条の三第一項中「にある事業分野」の下に「又は生産性の向上が特に必要な事業分野」を加え、第一章中同条を第四条とする。

第二条の二第二項第二号ハ中「ほか」を「ほか、」に改め、同項第三号ニ中「イ、ロ及びハ」を「イからハまで」に、「ほか」を「ほか、」に改め、同項第四号ハ中「ほか」を「ほか、」に改め、同項第六号を同項第八号とし、同項第五号イ中「事業革新設備」を「一般事業革新設備及び特定事業革新設備」に改め、同号ロ中「事業革新設備」を「、一般事業革新設備及び特定事業革新設備」に改め、同号を同項第七号とし、同項第四号の次に次の二号を加える。

五　技術活用事業革新に関する次に掲げる事項

イ　技術活用事業革新による生産性及び財務内容の健全性の向上に関する目標の設定に関する事項

ロ　技術活用事業革新の実施方法に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか、技術活用事業革新に関する重要事項

六　経営資源融合に関する次に掲げる事項

イ　経営資源融合による生産性及び財務内容の健全性の向上に関する目標の設定に関する事項

ロ　経営資源融合の実施方法に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか、経営資源融合に関する重要事項

第二条の二を第三条とする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一条中産業活力再生特別措置法第二条に五項を加える改正規定（同条第二十項及び第二十一項に係る部分に限る。）及び同法第四章中第三十三条を第五十七条とし、同条の次に一節を加える改正規定（同章中第三十三条を第五十七条とする部分を除く。）並びに附則第九条及び第十一条の規定は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から公布する。

〔以下略〕

我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正す

る法律

平成 21 年 4 月 30 日法律第 29 号

（産業活力再生特別措置法の一部改正）

第一条　産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法

目次を次のように改める。

目次

第一章　総則（第一条－第四条）
第二章　事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合、資源生産性革新等の円滑化
第一節　事業活動の計画（第五条－第十三条）
第二節　設備導入の計画（第十四条－第十七条）
第三節　特例措置等（第十八条－第三十条）
第二章の二　株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等
第一節　総則（第三十条の二－第三十条の七）
第二節　設立（第三十条の八－第三十条の十三）
第三節　管理
第一款　取締役等（第三十条の十四・第三十条の十五）
第二款　産業革新委員会（第三十条の十六－第三十条の二十一）
第三款　定款の変更（第三十条の二十二）
第四節　業務
第一款　業務の範囲（第三十条の二十三）
第二款　支援基準（第三十条の二十四）
第三款　業務の実施（第三十条の二十五－第三十条の二十七）
第五節　国の援助等（第三十条の二十八）
第六節　財務及び会計（第三十条の二十九－第三十条の三十一）
第七節　監督（第三十条の三十二－第三十条の三十四）
第八節　解散等（第三十条の三十五・第三十条の三十六）
第三章　中小企業の活力の再生
第一節　創業及び中小企業者による新事業の開拓の円滑化（第三十一条－第三十九条）
第二節　中小企業承継事業再生の円滑化（第三十九条の二－第三十九条の六）
第三節　中小企業再生支援体制の整備（第四十条－第四十七条）
第四章　事業再生の円滑化（第四十八条－第五十四条）
第五章　事業活動における知的財産権の活用

第一節　特許料の特例等（第五十五条－第五十七条）
第二節　特定通常実施権登録（第五十八条－第七十一条）
第六章　雑則（第七十二条－第七十七条）
第七章　罰則（第七十八条－第八十五条）
附則

第一条中「共同事業再編、経営資源再活用、技術活用事業革新及び経営資源融合」を「経営資源再活用、経営資源融合、資源生産性革新等」に改め、「とともに」の下に「、株式会社産業革新機構を設立し特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置」を加え、「我が国産業の活力の再生」を「我が国の産業活力の再生を図るとともに、我が国産業が最近における国際経済の構造的な変化に対応したものとなるための産業活動の革新」に改める。

第二条第五項及び第六項を削り、同条第七項を同条第六項とし、同項の次に次の一項を加える。

７　この法律において「資源生産性」とは、エネルギーの使用又は鉱物資源の使用（エネルギーとしての使用を除く。）が事業者の経済活動に貢献する程度をいう。

第二条第四項を同条第五項とし、同条第三項を削り、同条第二項第一号中「変更」の下に「（当該事業者の関係事業者及び外国関係法人が行う事業の構造の変更を含む。）」を加え、同号イ中「譲受け」の下に「若しくは資本の相当程度の増加（外国におけるこれらに相当するものを含む。）」を加え、「（当該事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持つ事業者（新たに設立される法人を含む。）をいう。以下同じ。）となる場合に限る。）、資本の相当程度の増加又は会社」を「となる場合に限る。）、外国法人の株式若しくは持分若しくはこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）又は会社若しくは外国法人」に改め、同号ロ中「、事業若しくは資産の譲渡」を「若しくは事業若しくは資産の譲渡（外国におけるこれらに相当するものを含む。）」に、「又は会社」を「、外国関係法人の株式若しくは持分若しくはこれらに類似するものの譲渡（当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）又は会社若しくは外国法人」に改め、同項第二号ハ中「国内」の下に「若しくは外国」を加え、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

２　この法律において「関係事業者」とは、事業者（新たに設立される法人を含む。）であって、他の事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持つものをいう。

３　この法律において「外国関係法人」とは、外国法人（新たに設立されるものを含む。）であって、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を持つものをいう。

第二条第二十一項を同条第二十八項とし、同条第二十項中「供されるものをいう」の下

に「。第三十条の十九第九項及び第三十条の二十第二項第二号において同じ」を加え、同項を同条第二十七項とし、同条中第十九項を第二十六項とし、第十八項を第二十五項とし、第十七項を第二十四項とし、第十六項を第二十項とし、同項の次に次の三項を加える。

21　この法律において「特定中小企業者」とは、過大な債務を負っていることその他の事情によって財務の状況が悪化していることにより、事業の継続が困難となっている中小企業者をいう。

22　この法律において「中小企業承継事業再生」とは、特定中小企業者が会社の分割又は事業の譲渡によりその事業の全部又は一部を他の事業者に承継させるとともに、当該事業者が承継した事業について収支の改善その他の強化を図ることにより、当該事業の再生を図ることをいう。

23　この法律において「承継事業者」とは、中小企業承継事業再生により事業を承継する事業者をいう。

第二条中第十五項を第十九項とし、第十二項から第十四項までを四項ずつ繰り下げ、同条第十一項中「及び第二十四条」及び「以下同じ。」を削り、同項を同条第十五項とし、同条第十項中「第八項第二号」を「第九項第二号」に改め、「知的財産基本法」の下に「(平成十四年法律第百二十二号)」を加え、「第十六条第二項第四号」を「第十四条第二項第四号」に改め、同項を同条第十一項とし、同項の次に次の三項を加える。

12　この法律において「資源生産性革新設備等」とは、第八項（同項第二号に係る部分に限る。）の事業活動に必要な設備又は施設（施設にあっては、次の各号のいずれかに該当するものに限る。）であって、当該設備又は施設が導入される事業についての資源生産性を主務大臣の定める程度以上に向上させ、又は主務大臣の定める程度以上の高さとすることが見込まれるものをいう。

一　設備と一体的な構造となる施設として主務大臣の定める施設

二　商品又はその原材料、部品若しくは半製品の購入、生産又は販売の効率化に資するこれらの新たな流通の方式の導入に必要な施設

13　この法律において「資源制約対応製品生産設備」とは、次に掲げるものの生産に専ら使用される設備をいう。

一　資源制約対応製品（資源の利用の制約による経済構造の変化に対応するために事業者が行う新たな市場の開拓に特に寄与することが見込まれる機器、装置又は設備として主務大臣が定めるものをいう。以下同じ。）

二　専用部品等（資源制約対応製品の一部として使用され、かつ、当該資源制約対応製品以外の機器、装置又は設備に使用されない半製品、部品又は原材料をいう。以下同じ。）

14　この法律において「特定事業活動」とは、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動をいう。

第二条第九項を同条第十項とし、同条第八項中「第二項第二号イからハまで」を「第四項第二号イからハまで」に改め、同項を同条第九項とし、同項の前に次の一項を加える。

８　この法律において「資源生産性革新」とは、事業者が行う事業の全部若しくは一部についての資源生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動又は相当程度高い資源生産性が見込まれる事業を行うことを目指した事業活動であって、次に掲げるものをいう。

一　事業者が行う事業の構造の変更であって、次に掲げるもの

イ　合併、会社の分割、株式交換、株式移転、事業若しくは事業に必要な資産の譲受け、資本の相当程度の増加、他の会社の株式の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）又は会社の設立による資源生産性の相当程度の向上を図ろうとする事業又は相当程度高い資源生産性が見込まれる事業の開始、拡大又は能率の向上

ロ　当該事業者が保有する施設の相当程度の撤去若しくは設備の相当程度の廃棄、会社の分割、株式交換、株式移転、事業若しくは資産の譲渡、関係事業者の株式の譲渡（当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）又は会社の設立若しくは清算による事業の縮小又は廃止

二　事業者がその経営資源を活用して行う事業の分野若しくは方式の変更又は事業活動の効率化

第三条第一項及び第二項第一号中「我が国産業の活力の再生」を「我が国の産業活力の再生及び産業活動の革新」に改め、同項第三号を削り、同項第四号を同項第三号とし、同項第五号を削り、同項第六号を同項第四号とし、同号の次に次の一号を加える。

五　資源生産性革新に関する次に掲げる事項

イ　資源生産性革新による資源生産性の向上又はこれにより達成すべき資源生産性の水準に関する目標の設定に関する事項

ロ　資源生産性革新の実施方法に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか、資源生産性革新に関する重要事項

第三条第二項第七号を同項第六号とし、同号の次に次の一号を加える。

七　資源制約対応製品生産設備の導入に関する次に掲げる事項

イ　資源制約対応製品の基準に関する事項

ロ　導入すべき資源制約対応製品生産設備の基準に関する事項

ハ　資源制約対応製品及び専用部品等による新たな市場の開拓に関する事項

ニ　イからハまでに掲げるもののほか、資源制約対応製品生産設備の導入に関する重要事項

第三条第二項第八号中「我が国産業の活力の再生」を「我が国の産業活力の再生及び産業活動の革新」に改め、同号を同項第十号とし、同号の前に次の二号を加える。

八　特定事業活動の推進に関する次に掲げる事項

イ　特定事業活動を行う事業者に関する事項
ロ　特定事業活動の推進において株式会社産業革新機構が果たすべき役割に関する事項
ハ　イ及びロに掲げるもののほか、特定事業活動の推進に関する重要事項
九　中小企業承継事業再生に関する次に掲げる事項
イ　中小企業承継事業再生による事業の強化に関する目標の設定に関する事項
ロ　中小企業承継事業再生の実施方法に関する事項
ハ　イ及びロに掲げるもののほか、中小企業承継事業再生に関する重要事項

第四条第一項中「基本指針」の下に「(前条第二項第八号に掲げる事項に係る部分を除く。)」を加え、「にある事業分野」を「(供給能力が需要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。以下同じ。）にある事業分野であって当該事業分野の特性に応じた産業活力の再生を図ることが適当と認められるもの」に、「産業の活力の再生を」を「産業活力の再生若しくは産業活動の革新を」に、「産業の活力の再生に関する指針」を「産業活力の再生又は産業活動の革新に関する指針」に改め、同条第二項中「共同事業再編」を「事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合又は資源生産性革新」に、「産業の活力の再生」を「産業活力の再生又は産業活動の革新」に改める。

〔中略〕

第五十五条の見出し中「大学」の下に「及び産業技術研究法人」を加え、同条中「共同事業再編、経営資源再活用、技術活用事業革新及び経営資源融合」を「経営資源再活用、経営資源融合及び資源生産性革新」に、「この条」を「この項」に改め、同条に次の一項を加える。

２　産業技術研究法人（産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第二条第三項に規定する産業技術研究法人をいう。以下この項において同じ。）の主務大臣等（当該産業技術研究法人が独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人である場合にあっては同法第六十八条に規定する主務大臣をいい、当該産業技術研究法人が地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人である場合にあっては同法第六条第三項に規定する設立団体をいう。）は、事業者による事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合及び資源生産性革新並びに創業及び中小企業者による新事業の開拓の円滑化に資するため、産業技術研究法人における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る特許権及び特許を受ける権利についての譲渡その他の行為により、民間事業者に対し移転を促進するための施策を積極的に推進するよう努めるものとする。

第六十五条中「(平成五年法律第八十八号)」を削る。

第七十条第二項中「産業活力再生特別措置法」を「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に改める。

第七十二条第一項中「その関係事業者が認定計画」を「認定中小企業承継事業再生事業者（以下「認定事業者等」と総称する。）若しくは認定事業者の関係事業者が認定計画若しくは認定中小企業承継事業再生計画（以下「認定計画等」と総称する。）」に、「共同事業再編、経営資源再活用、技術活用事業革新若しくは経営資源融合」を「経営資源再活用、経営資源融合、資源生産性革新若しくは中小企業承継事業再生」に改め、「認定事業革新設備導入事業者」の下に「若しくは認定資源制約対応製品生産設備導入事業者」を、「認定事業革新設備導入計画」の下に「若しくは認定資源制約対応製品生産設備導入計画」を加え、「の導入」を「若しくは資源制約対応製品生産設備の導入」に改め、同条第二項中「組合」を「特定投資事業有限責任組合」に、「共同事業再編又は経営資源再活用」を「経営資源再活用、資源生産性革新又は中小企業承継事業再生」に改め、同条の次に次の二条を加える。

（雇用の安定等）

第七十二条の二　認定事業者等は、認定計画等に従って事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合、資源生産性革新又は中小企業承継事業再生を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

２　国は、認定事業者等の雇用する労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

３　国は、認定事業者等に雇用されていた労働者について、就職のあっせんその他その職業及び生活の安定に資するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

４　国及び都道府県は、認定事業者等の雇用する労働者及び認定事業者等に雇用されていた労働者について、職業訓練の実施その他の能力の開発及び向上を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

５　国及び都道府県は、認定事業者等の関連中小企業者について、その新たな経済的環境への適応の円滑化に資するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（中小企業者への配慮）

第七十二条の三　国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構、商工会及び商工会議所は、他の事業者の事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合、資源生産性革新又は中小企業承継事業再生の実施によりその経営に著しい影響を受ける中小企業者の経営基盤の強化を図るため、当該中小企業者の行う事業に関する経営方法又は技術に関する助言、研修又は情報提供その他必要な施策を総合的に推進するよう努めるものとする。

第七十三条第一項中「認定事業者又は認定事業革新設備導入事業者」を「認定事業者等、認定事業革新設備導入事業者又は認定資源制約対応製品生産設備導入事業者」に、「認定計画又は認定事業革新設備導入計画」を「認定計画等、認定事業革新設備導入計画又は認定資源制約対応製品生産設備導入計画」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（機構に対する報告の徴収等）

第七十三条の二　経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構からその業務に関し報告をさせ、又はその職員に、機構の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

３　第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第七十四条第一項中「認定事業者」を「認定事業者等」に改め、同条第二項中「第五十五条」を「第五十五条第一項」に改める。

第七十五条第一項を次のように改める。

この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一　資源生産性革新設備等に関する事項　資源生産性革新設備等の導入に係る資源生産性革新計画に係る事業を所管する大臣

二　資源制約対応製品に関する事項　資源制約対応製品を生産する事業を所管する大臣

三　事業分野別指針に関する事項　事業分野別指針に係る事業分野に属する事業を所管する大臣

四　事業再構築計画に関する事項　事業再構築計画に係る中核的事業を所管する大臣

五　経営資源再活用計画に関する事項　経営資源再活用計画に係る他の事業者から承継する事業を所管する大臣

六　経営資源融合計画に関する事項　経営資源融合計画に係る事業を所管する大臣

七　資源生産性革新計画に関する事項　資源生産性革新計画に係る事業を所管する大臣（当該資源生産性革新計画に第一種貨物利用運送事業、第二種貨物利用運送事業又は一般貨物自動車運送事業に該当する事業についての事業活動が記載されている場合にあっては、当該資源生産性革新計画に係る事業を所管する大臣及び国土交通大臣）

八　事業革新設備導入計画に関する事項　事業革新設備導入計画に係る事業革新設備を導入しようとする事業を所管する大臣

九　資源制約対応製品生産設備導入計画に関する事項　資源制約対応製品生産設備導入計画に係る資源制約対応製品又は専用部品等を生産する事業を所管する大臣

十　中小企業承継事業再生計画に関する事項　経済産業大臣及び中小企業承継事業再生計画に係る事業を所管する大臣

第七十六条の見出しを削り、同条第一項中「第七十三条」を「第三十九条の四第二項又

は第七十三条」に改め、同条を第八十三条とする。

第七十五条の次に次の二条、章名及び五条を加える。

（権限の委任）

第七十六条　この法律による主務大臣の権限は、主務省令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

（機構と事業活動の計画の認定等との関係）

第七十七条　機構は、特定事業活動支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し、第五条第一項の事業再構築計画の認定、第七条第一項の経営資源再活用計画の認定、第九条第一項の経営資源融合計画の認定又は第十一条第一項の資源生産性革新計画の認定の申請を促すこと等により、これらの施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めなければならない。

第七章　罰則

第七十八条　機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員が、その職務に関して、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、三年以下の懲役に処する。これによって不正の行為をし、又は相当の行為をしなかったときは、五年以下の懲役に処する。

２　前項の場合において、犯人が収受した賄賂は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第七十九条　前条第一項の賄賂を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

２　前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減軽し、又は免除することができる。

第八十条　第七十八条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

２　前条第一項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。

第八十一条　機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役若しくは職員又はこれらの職にあった者が、第三十条の十五の規定に違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第八十二条　第七十三条の二第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

本則に次の二条を加える。

第八十四条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与若しくはその職務を行うべき社員又は監査役は、百万円以下の過料に処する。

一　第三十条の五第一項の規定に違反して、募集株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れたとき。

二　第三十条の五第二項の規定に違反して、株式を発行した旨の届出を行わなかったとき。

三　第三十条の二十一第一項又は第四項の規定に違反して、登記することを怠ったとき。

四　第三十条の二十三第二項の規定に違反して、業務を行ったとき。

五　第三十条の二十五第二項又は第三十条の二十七第一項の規定に違反して、経済産業大臣に通知をしなかったとき。

六　第三十条の二十九の規定に違反して、事業計画、資金計画又は収支予算の届出を行わなかったとき。

七　第三十条の三十一の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。

八　第三十条の三十二第二項の規定による命令に違反したとき。

第八十五条　第三十条の七第二項の規定に違反して、その名称中に産業革新機構という文字を用いた者は、十万円以下の過料に処する。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

中小企業者及び中堅事業者等に対する資金供給の円滑化を図るための株式会社商工組合中央金庫法等の一部を改正する法律
平成 21 年 6 月 19 日法律第 54 号

（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正）

第二条　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三十条の三十一」を「第三十条の三十一の二」に改める。

〔中略〕

第八十四条第六号中「第三十条の二十九」を「第三十条の二十九第一項」に、「事業計画、資金計画又は収支予算の届出を行わなかった」を「予算の認可を受けなかった」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条及び次条の規定は、この法律の施行の日又は我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第二十九号）の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

〔以下略〕

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律
平成 23 年 5 月 25 日法律第 48 号

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「中小企業者による新事業の開拓」を「中小企業経営資源活用」に改める。

第二条第四項第一号イ中「、事業」を「若しくは事業」に改め、「若しくは資本の相当程度の増加」を削り、「又は会社」を「、会社」に改め、「設立」の下に「又は有限責任事業組合（有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二条に規定する有限責任事業組合をいう。以下同じ。）に対する出資」を加え、同号ロ中「又は会社」を「、会社」に改め、「清算」の下に「又は有限責任事業組合に対する出資」を加え、同項第二号ハ中「若しくは役務」を「又は役務」に、「効率化し、又は国内若しくは外国における新たな需要を相当程度開拓すること」を「効率化すること」に改め、同号中ニをホとし、ハの次に次のように加える。

ニ　商品及び役務を一体的に組み合わせて行う商品及び役務の新たな販売及び提供の方式又は一の役務及びその他の役務を一体的に組み合わせて行う役務の新たな提供の方式の導入により、国内又は外国における新たな需要を相当程度開拓すること（第四条第一項第二号ハにおいて「新需要の開拓」という。）。

第二条第五項中「準ずるもの」の下に「（第十八項において「合併等」という。）」を加え、同条第九項を次のように改める。

９　この法律において「事業革新新商品生産設備」とは、第四項第二号イに掲げる事業革新に必要な新商品（当該設備を導入しようとする事業者が自ら行った研究開発の成果である新技術を利用したものに限る。以下「事業革新新商品」という。）の生産に専ら使用される設備をいう。

第二条第十項及び第十一項を削り、同条中第十二項を第十項とし、第十三項から第十九項までを二項ずつ繰り上げ、同条第二十項中「経営資源活用新事業」を「中小企業経営資源活用」に、「活用し、又は」を「活用し、若しくは」に、「新技術又は」を「新技術若しくは」に改め、「行うこと」の下に「又は現に有する経営資源及び合併等により他の中小企業者から承継する事業に係る新たな経営資源を有効に組み合わせて一体的に活用することにより、商品の生産若しくは販売若しくは役務の提供を効率化すること」を加え、同項を同条第十八

項とし、同項の次に次の一項を加える。

19　この法律において「被承継中小企業者」とは、中小企業者が中小企業経営資源活用に際して他の中小企業者から事業を承継する場合における当該他の中小企業者をいう。

第二条中第二十一項を第二十項とし、第二十二項から第二十六項までを一項ずつ繰り上げ、同条第二十七項中「すべての」を「全ての」に改め、同項を同条第二十六項とし、同条第二十八項を同条第二十七項とする。

第三条第一項中「経済産業大臣」の下に「及び財務大臣（財務大臣にあっては、次項第六号に掲げる事項に限る。）」を加え、同条第二項第六号を次のように改める。

六　事業再構築、経営資源再活用、経営資源融合及び資源生産性革新のための措置を行うのに必要な資金の調達の円滑化に関して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）及び指定金融機関（第二十四条の五第一項の規定により指定された指定金融機関をいう。第二十四条の二を除き、以下同じ。）が果たすべき役割に関する事項

第三条第二項中第十号を第十一号とし、第七号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第六号の次に次の一号を加える。

七　事業革新新商品生産設備の導入に関する次に掲げる事項

イ　事業革新新商品の基準に関する事項

ロ　導入すべき事業革新新商品生産設備の基準に関する事項

ハ　イ及びロに掲げるもののほか、事業革新新商品生産設備の導入に関する重要事項

第三条第三項から第五項までの規定中「経済産業大臣」の下に「及び財務大臣」を加える。

第四条第一項を次のように改める。

主務大臣は、基本指針（前条第二項第九号に掲げる事項に係る部分を除く。）に基づき、所管に係る事業分野のうち、次に掲げる事業分野を指定し、当該事業分野に係る産業活力の再生又は産業活動の革新に関する指針（以下「事業分野別指針」という。）を定めることができる。

一　過剰供給構造（供給能力が需要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。以下同じ。）にある事業分野であって当該事業分野の特性に応じた産業活力の再生を図ることが適当と認められるもの

二　次に掲げる事業分野であって当該事業分野の特性に応じた産業活力の再生又は産業活動の革新を図ることが適当と認められるもの

イ　生産性の向上が特に必要な事業分野

ロ　我が国事業者が行う事業の規模が国際的な水準に比較して著しく小さい事業分野

ハ　新需要の開拓が特に必要な事業分野

〔中略〕

第七十二条第一項中「認定事業革新設備導入事業者」を「認定事業革新新商品生産設備導入事業者」に、「認定事業革新設備導入計画」を「認定事業革新新商品生産設備導入計画」に、「従って事業革新設備」を「従って事業革新新商品生産設備」に改め、同条第三項中「中

小企業者による新事業の開拓」を「中小企業経営資源活用」に改める。

第七十三条第一項中「認定事業革新設備導入事業者」を「認定事業革新新商品生産設備導入事業者」に、「認定事業革新設備導入計画」を「認定事業革新新商品生産設備導入計画」に改め、同条第四項中「認定経営資源活用新事業計画」を「認定中小企業経営資源活用計画」に、「経営資源活用新事業を」を「中小企業経営資源活用を」に改める。

第七十三条の二の見出し中「機構」を「指定金融機関等」に改め、同条第三項中「第一項」の下に「及び第二項」を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関から事業再構築等促進業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定金融機関の営業所若しくは事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

第七十五条第一項第八号中「事業革新設備導入計画」を「事業革新新商品生産設備導入計画」に、「事業革新設備を」を「事業革新新商品生産設備を」に改め、同項第十号を同項第十一号とし、同項第九号の次に次の一号を加える。

十　事業再構築等促進円滑化業務及び事業再構築等促進業務に関する事項　経済産業大臣及び財務大臣

第八十二条中「第七十三条の二第一項」を「第七十三条の二第二項」に改める。

第八十三条第一項を次のように改める。

次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第二十四条の九の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

二　第二十四条の十一第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三　第三十九条の四第二項又は第七十三条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四　第七十三条の二第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第八十三条の次に次の二条を加える。

第八十三条の二　第二十一条の二第三項において読み替えて準用する会社法第七百九十七条第三項若しくは第四項の規定又は第二十一条の三第二項において読み替えて準用する同法第百六十九条第三項若しくは第四項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、その違反行為をした株式会社の取締役、執行役、清算人、清算人代理、民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、執行役若しくは清算人の職務を代行する者、会社法第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、代表取締役、執行役若しく

は代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者又は支配人は、百万円以下の過料に処する。

第八十三条の三　第二十四条の四第二項又は第二十四条の八第二項の規定に違反して、主務大臣の認可を受けなかった場合には、その違反行為をした公庫の取締役、執行役又はその職務を行うべき社員は、百万円以下の過料に処する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（罰則の適用に関する経過措置）

第四条　この法律の施行前にした行為及び附則第二条第三項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第五条　この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

（見直し）

第六条　政府は、この法律の施行後平成二十八年三月三十一日までの間に、新法第二章の二の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

２　政府は、この法律の施行後平成二十八年三月三十一日までの間に、内外の経済情勢の変化を勘案しつつ、新法（第二章の二の規定を除く。）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行うものとする。

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律
平成 23 年 6 月 8 日法律第 63 号

（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正）

第七条　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第五章　事業活動における知的財産権の活用

第一節　特許料の特例等（第五十五条－第五十七条）

第二節　特定通常実施権登録（第五十八条－第七十一条）」

を「第五章　事業活動における知的財産権の活用（第五十五条－第七十一条）」に改める。

第二条第二十六項及び第二十七項を削る。

〔中略〕

第五章第一節の節名を削り、第五十六条中「特許法」の下に「(昭和三十四年法律第百二十一号)」を加え、「第三年」を「第十年」に改める。

第五章第二節の節名を削り、第五十八条から第七十一条までを次のように改める。

第五十八条から第七十一条まで　削除

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

産業競争力強化法

平成 25 年 12 月 11 日法律第 98 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の廃止）

第四条　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）は、廃止する。

〔以下略〕

産業技術力強化法

2000(平成 12)年 4 月 19 日 法律第 44 号

産業技術力強化法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十二年四月十九日

内閣総理大臣　森　　喜朗

法律第四十四号

産業技術力強化法

（目的）

第一条　この法律は、我が国の産業技術力の強化に関し、国、地方公共団体、大学及び事業者の責務を明らかにするとともに、産業技術力の強化に関する施策の基本となる事項を定め、併せて産業技術力の強化を支援するための措置を講ずることにより、我が国産業の持続的な発展を図り、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「産業技術力」とは、産業活動において利用される技術に関する研究及び開発を行う能力並びにその成果の企業化を行う能力をいう。

（基本理念）

第三条　産業技術力の強化は、産業技術力が産業構造の変化、技術の進歩等の内外の経済的環境の変化に適確に対応して我が国産業の持続的な発展を図るための基盤であることにかんがみ、我が国産業の発展を支えてきた技術の改良に係る産業技術の水準の維持及び向上を図りつつ、国、地方公共団体、大学及び事業者の相互の密接な連携の下に、創造性のある研究及び開発を行うとともに、その成果の企業化を行う能力を強化することを基本として行われるものとする。

（国の責務）

第四条　国は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、産業技術力の強化に関する総合的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

２　国の関係行政機関は、産業技術力の強化に関する施策の円滑な実施が促進されるよう、相互に連携を図りながら協力しなければならない。

（地方公共団体の責務）

第五条　地方公共団体は、基本理念にのっとり、産業技術力の強化に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。

（大学の責務等）

第六条　大学は、その活動が産業技術力の強化に資するものであることにかんがみ、人材の育成並びに研究及びその成果の普及に自主的かつ積極的に努めるものとする。

２　国及び地方公共団体は、産業技術力の強化に関する施策で大学に係るものを策定し、及びこれを実施するに当たっては、研究者の自主性の尊重その他の大学における研究の特性に配慮しなければならない。

（事業者の責務）

第七条　事業者は、基本理念にのっとり、研究及び開発並びにその成果の企業化に積極的に努めるものとする。

（研究者等の確保、養成及び資質の向上）

第八条　国は、研究者及び技術者の創造性が十分に発揮されることにより、産業技術力の強化が図られることにかんがみ、研究者及び技術者の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発施設の整備等）

第九条　国は、産業技術力の強化の円滑な実施を図るため、研究及び開発を行うための施設及び設備の整備、研究材料の供給並びに技術に関する情報の流通の円滑化に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発に係る資金の重点化等）

第十条　国は、産業技術力の強化の効果的な実施を図るため、国の資金により行われる研究及び開発の適切な評価を行い、その結果を予算の配分へ反映させること等により、産業技術に関する研究及び開発に係る資金の重点化及び効率化の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（連携の強化）

第十一条　国は、国及び地方公共団体の試験研究機関、大学並びに事業者が互いに補完することにより産業技術力の強化の効果的な実施が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。

（研究成果の移転の促進）

第十二条　国は、国及び地方公共団体の試験研究機関並びに大学における研究及び開発の成果が事業活動において活用されることが産業技術力の強化に重要であることにかんがみ、当該成果の事業者への移転の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（受託研究等に係る資金の受入れ等の円滑化）

第十三条　国は、国立学校（国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第二条第一項に規定する国立学校をいう。）において国以外の者から委託を受けて行う研究又は国以外の者と共同して行う研究の円滑な実施に資するため、国以外の者から提供されるこれらの研究に係る資金の受入れ及び使用を円滑に行うための措置を講じなければならない。

２　地方公共団体は、国の施策に準じて、その設置する公立学校（学校教育法（昭和二十二

年法律第二十六号）第二条第二項に規定する公立学校をいう。）において当該地方公共団体以外の者から奨学を目的とする寄附金を受けて行う研究若しくは委託を受けて行う研究又は当該地方公共団体以外の者と共同して行う研究の円滑な実施に資するため、地方公共団体以外の者から提供されるこれらの研究に係る資金の受入れ及び使用を円滑に行うための措置を講じなければならない。

（大学等の研究成果を活用する事業者への支援）

第十四条　国は、産業技術力の強化を図るため、国立大学等（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって国が設置するもの並びに国立学校設置法第三章の三から第三章の六までに規定する機関をいう。）及び国の試験研究機関の研究者がその研究成果を活用する事業を実施する営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねることが当該研究成果の事業者への移転の促進にとって重要な意義を有することに配慮しつつ、当該研究成果を活用する事業を実施する事業者に対する支援に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

２　地方公共団体は、国の施策に準じて、公立大学等（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって地方公共団体が設置するものをいう。）及び地方公共団体の試験研究機関における研究成果を活用する事業を実施する事業者に対する支援に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（特定大学技術移転事業を実施する者等の国有施設の無償使用）

第十五条　国は、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号。以下この条において「大学等技術移転促進法」という。）第五条第二項の承認事業者が国立大学等（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって国が設置するもの並びに国立学校設置法第三章の三に規定する大学共同利用機関をいう。以下この項及び次項において同じ。）の施設を大学等技術移転促進法第二条第一項の特定大学技術移転事業の用に供する場合であって、当該国立大学等の施設を使用して行うことが当該国立大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転を通じた産業技術力の強化を図るため特に必要であると認めるときは、当該承認事業者に対し、当該国立大学等の施設を無償で使用させることができる。

２　国は、大学等技術移転促進法第十二条第二項の認定事業者が国立大学等の施設を同条第一項に規定する事業の用に供する場合であって、産業技術力の強化を図るため特に必要であると認めるときは、当該認定事業者に対し、当該国立大学等の施設を無償で使用させることができる。

３　国は、大学等技術移転促進法第十三条第一項の認定を受けた者が同項の特定試験研究機関の施設を同項に規定する事業の用に供する場合であって、産業技術力の強化を図るため特に必要であると認めるときは、当該認定を受けた者に対し、当該特定試験研究機関の施設を無償で使用させることができる。

（特許料等の特例）

第十六条　特許庁長官は、特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定による第一年から第三年までの各年分の特許料を納付すべき者が次に掲げる者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

一　その特許発明（職務発明（特許法第三十五条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）に限る。）の発明者である学校教育法第一条に規定する大学（以下この条において単に「大学」という。）の学長、副学長、学部長、教授、助教授、講師若しくは助手、同法第一条に規定する高等専門学校（以下この条において単に「高等専門学校」という。）の校長、教授、助教授、講師若しくは助手又は国立学校設置法第三章の三に規定する大学共同利用機関（これに置かれる研究所で政令で定めるものを含む。）の長若しくはその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「研究者」という。）

二　その特許発明が大学又は高等専門学校の研究者がした職務発明である場合において、その研究者から特許を受ける権利を承継した当該大学又は高等専門学校を設置する者

２　特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者が次に掲げる者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

一　その発明（職務発明に限る。）の発明者である研究者

二　その発明が大学又は高等専門学校の研究者がした職務発明である場合において、その研究者から特許を受ける権利を承継した当該大学又は高等専門学校を設置する者

第十七条　特許庁長官は、特許法第百七条第一項の規定による第一年から第三年までの各年分の特許料を納付すべき者が次に掲げる者であって産業技術力の強化を図るため特に必要なものとして政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

一　その特許発明の発明者

二　その特許発明が従業者等（特許法第三十五条第一項に規定するものをいう。以下この条において同じ。）がした職務発明であって、契約、勤務規則その他の定めによりあらかじめ使用者等（同項に規定するものをいう。以下この条において同じ。）に特許を受ける権利を承継させることが定められている場合において、その従業者等から特許を受ける権利を承継した使用者等

２　特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者が次に掲げる者であって産業技術力の強化を図るため特に必要なものとして政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

一　その発明の発明者

二　その発明が従業者等がした職務発明であって、契約、勤務規則その他の定めによりあらかじめ使用者等に特許を受ける権利を承継させることが定められている場合において、

その従業者等から特許を受ける権利を承継した使用者等

（新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務）

第十八条　新エネルギー・産業技術総合開発機構（次条において「機構」という。）は、石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律（昭和五十五年法律第七十一号。次条において「石油代替エネルギー法」という。）第三十九条第一項及び第二項に規定する業務のほか、産業技術力の強化を図るため、次の業務を行う。

一　産業技術（産業技術に関する研究開発体制の整備等に関する法律（昭和六十三年法律第三十三号。次条において「研究開発体制整備法」という。）第三条第一項第一号に規定するものをいう。次号において同じ。）に関する研究及び開発を助成すること。

二　産業技術に係る技術者の養成及び資質の向上を図るための研修を行うこと。

三　前二号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（石油代替エネルギー法等の特例）

第十九条　前条の規定により機構の業務が行われる場合には、石油代替エネルギー法第四十一条第一項中「第三十九条第一項」とあるのは「第三十九条第一項及び産業技術力強化法第十八条」と、石油代替エネルギー法第五十二条中「政令」とあるのは「政令並びに産業技術力強化法」と、石油代替エネルギー法第五十三条第二項及び第五十四条第一項中「この法律」とあるのは「この法律又は産業技術力強化法」と、石油代替エネルギー法第五十九条第三号中「第三十九条第一項」とあるのは「第三十九条第一項及び産業技術力強化法第十八条」とし、研究開発体制整備法第六条第一項中「第四条第一号、第二号及び第四号に掲げる業務」とあるのは「第四条第一号、第二号及び第四号に掲げる業務並びに産業技術力強化法第十八条第一号及び第二号に掲げる業務」とする。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔平成一二年政令第二〇五号で同年４月20日から施行〕

（特許料の特例に係る経過措置）

第二条　第十六条第一項に規定する者に係る特許出願であってこの法律の施行前に特許をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達があったものに係る特許料の減免又は猶予については、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　第十七条第一項に規定する者に係る特許出願であってこの法律の施行前に特許をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達があったものに係る特許料の減免又は猶予については、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

改正：

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法

平成 14 年 12 月 11 日法律第 145 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第十五条から第十九条まで、第二十六条及び第二十七条並びに附則第六条から第三十四条までの規定は、平成十五年十月一日から施行する。

〔中略〕

（産業技術力強化法の一部改正）

第三十条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第十八条及び第十九条を削る。

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律

平成 15 年 5 月 23 日法律第 47 号

（産業技術力強化法の一部改正）

第八条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第十六条第一項に次の二号を加える。

三　その特許発明が独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であって、高等専門学校を設置する者であるもの以外のものをいう。以下この条において同じ。）であって試験研究に関する業務を行うものとして政令で定めるものの役員又はその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「独立行政法人研究者」という。）がした職務発明である場合において、その独立行政法人研究者から特許を受ける権利を承継した当該独立行政法人

四　その特許発明が公設試験研究機関（地方公共団体に置かれる試験所、研究所その他の機関（学校教育法第二条第二項に規定する公立学校を除く。）であって、試験研究に関する業務を行うものをいう。以下この条において同じ。）の長又はその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「公設試験研究機関研究者」という。）がした職務発明である場合において、その公設試験研究機関研究者から特許を受ける権利を承継した当該公設試験研究機関を設置する者

第十六条第二項に次の二号を加える。

三　その発明が独立行政法人研究者がした職務発明である場合において、その独立行政法人研究者から特許を受ける権利を承継した当該独立行政法人

四　その発明が公設試験研究機関研究者がした職務発明である場合において、その公

設試験研究機関研究者から特許を受ける権利を承継した当該公設試験研究機関を設置する者

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

二　第一条中特許法第百七条、第百九十五条並びに別表第一号から第四号まで及び第六号の改正規定、第二条中実用新案法第三十一条及び第五十四条の改正規定、第三条中意匠法第四十二条及び第六十七条の改正規定、第四条中商標法第四十条、第四十一条の二、第六十五条の七及び第七十六条の改正規定、第五条中特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第十八条の改正規定、第六条中工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条の改正規定（同条第一項に係る部分を除く。）並びに第七条及び第八条の規定並びに附則第二条第二項から第六項まで、第三条第二項及び第三項、第四条第一項、第五条第一項、第七条から第十一条まで、第十六条並びに第十九条の規定　平成十六年四月一日

〔以下略〕

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（産業技術力強化法の一部改正）

第四十四条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第十三条第一項を削り、同条第二項中「、国の施策に準じて」を削り、同項を同条とする。

第十四条の見出し中「大学等の」を「試験研究機関等の」に改め、同条第一項中「国立大学等（学校教育法第一条に規定する大学及び高等専門学校であって国が設置するもの並びに国立学校設置法第三章の三から第三章の六までに規定する機関をいう。）及び」を削り、「その他の団体」の下に「（次項において「研究成果利用会社等」という。）」を加え、同条第二項中「国の施策に準じて」を「産業技術力の強化を図るため」に、「における」を「の研究者が研究成果利用会社等の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねることが当該研究成果の事業者への移転の促進にとって重要な意義を有することに配慮しつつ、当該」に改める。

第十五条の見出しを「（特定試験研究機関に係る技術移転事業を実施する者の国有施設の無償使用）」に改め、同条第一項及び第二項を削り、同条第三項中「大学等技術移転促進法第十三条第一項」を「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第十二条第一項」に改め、同項を同条とす

る。

第十六条第一項第一号中「国立学校設置法第三章の三に規定する大学共同利用機関（これに置かれる研究所で政令で定めるものを含む。）」を「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人（以下単に「大学共同利用機関法人」という。）」に改め、「この条において「研究者」という」を「「大学等研究者」と総称する」に改め、同項第二号中「大学又は高等専門学校の研究者」を「大学等研究者」に、「その研究者」を「その大学等研究者」に、「又は高等専門学校を設置する者」を「若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人」に改め、同条第二項第一号中「研究者」を「大学等研究者」に改め、同項第二号中「大学又は高等専門学校の研究者」を「大学等研究者」に、「その研究者」を「その大学等研究者」に、「又は高等専門学校を設置する者」を「若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人」に改める。

附則に次の一条を加える。

（国立大学法人等に係る特許料等に関する経過措置等）

第三条　次に掲げる特許権又は特許を受ける権利について特許法第百七条第一項の規定により納付すべき特許料、同法第百九十五条第一項若しくは第二項の規定により納付すべき手数料又は工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第四十条第一項の規定により納付すべき手数料に関する特許法第百七条第二項の規定、同法第百九十五条第四項及び第五項の規定（これらの規定を特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第十八条第四項において準用する場合を含む。）又は工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第四十条第三項及び第四項の規定の適用については、国立大学法人（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。）、大学共同利用機関法人又は独立行政法人国立高等専門学校機構（以下この条において「国立大学法人等」という。）は、国とみなす。

一　国立大学法人法附則第九条第一項又は独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）附則第八条第一項の規定により国立大学法人等が承継した特許権

二　国立大学法人法附則第九条第一項又は独立行政法人国立高等専門学校機構法附則第八条第一項の規定により国立大学法人等が承継した特許を受ける権利（平成十九年三月三十一日までにされた特許出願（同年四月一日以後にする特許出願であって、特許法第四十四条第二項（同法第四十六条第五項において準用する場合を含む。）の規定により同年三月三十一日までにしたものとみなされるものを除く。以下この項において同じ。）に係るものに限る。）又は当該国立大学法人等が当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権

三　国立大学法人等が平成十九年三月三十一日までに当該国立大学法人等の大学等研究者から承継した特許権若しくは特許を受ける権利（同日までにされた特許出願に

係るものに限る。）又は当該国立大学法人等が当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権

２　前項各号に規定する特許権又は特許を受ける権利について特許法第百七条第一項の規定により納付すべき特許料又は同法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料については、第十六条の規定は、適用しない。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律

平成 17 年 7 月 15 日法律第 83 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十九年四月一日から施行する。〔中略〕

（助教授の在職に関する経過措置）

第二条　この法律の規定による改正後の次に掲げる法律の規定の適用については、この法律の施行前における助教授としての在職は、准教授としての在職とみなす。

〔中略〕

十五　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第十六条

〔中略〕

（教育公務員特例法等の一部改正）

第五条　次に掲げる法律の規定中「助教授」を「准教授、助教」に改める。

〔中略〕

三　産業技術力強化法第十六条第一項第一号

〔以下略〕

産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律

平成 19 年 5 月 11 日法律第 36 号

（産業技術力強化法の一部改正）

第二条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

２　この法律において「技術経営力」とは、技術に関する研究及び開発の成果を経営において他の経営資源と組み合わせて有効に活用するとともに、将来の事業内容を展望して研究及び開発を計画的に展開する能力をいう。

第三条に次の一項を加える。

2　技術経営力の強化は、それが前項に規定する産業技術力の強化に資するものであることにかんがみ、事業者が研究及び開発を行うに当たり、自らの競争力の現状及び技術革新の動向を適確に把握するとともに、その将来の事業活動の在り方を展望することが重要であること、並びに現在の事業分野にかかわらず広く知見を探究し、これにより得られた知識を融合して活用することが重要であることを踏まえて、行われるものとする。

第四条に次の一項を加える。

3　国は、第一項に規定する総合的な施策を策定し、及びこれを実施するに際しては、技術経営力の強化の促進の重要性を踏まえるものとする。

第七条中「企業化」の下に「並びに技術経営力の強化」を加える。

第十七条を第十八条とし、同条の次に次の一条を加える。

（国が委託した研究及び開発の成果等に係る特許権等の取扱い）

第十九条　国は、技術に関する研究開発活動を活性化し、及びその成果を事業活動において効率的に活用することを促進するため、国が委託した技術に関する研究及び開発又は国が請け負わせたソフトウェアの開発の成 果（以下この条において「特定研究開発等成果」という。）に係る特許権その他の政令で定める権利（以下この条において「特許権等」という。）について、次の各号のいずれに も該当する場合には、その特許権等を受託者又は請負者（以下この条において「受託者等」という。）から譲り受けないことができる。

一　特定研究開発等成果が得られた場合には、遅滞なく、国にその旨を報告することを受託者等が約すること。

二　国が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該特許権等を利用する権利を国に許諾することを受託者等が約すること。

三　当該特許権等を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該特許権等を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、国が当該特許権等の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該特許権等を利用する権利を第三者に許諾することを受託者等が約すること。

2　前項の規定は、国が資金を提供して他の法人に技術に関する研究及び開発を行わせ、かつ、当該法人がその研究及び開発の全部又は一部を委託する場合における当該法人と当該研究及び開発の受託者との関係及び国が資金を提供して他の法人にソフトウェアの開発を行わせ、かつ、当該法人がその開発の全部又は一部を他の者に請け負わせる場合における当該法人と当該開発の請負者との関係に準用する。

3　前項の法人は、同項において準用する第一項第二号又は第三号の許諾を求めようと

するときは、国の要請に応じて行うものとする。

第十六条第一項第一号中「若しくは助手」を「、助手若しくはその他の職員のうち専ら研究に従事する者」に改め、同項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　その特許発明が大学等研究者と大学等研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該特許発明が大学等研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該特許発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該大学若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

第十六条第一項に次の二号を加える。

七　その特許発明が大学等研究者がした職務発明である場合であって、当該特許発明に係る特許を受ける権利が大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第四条第一項の承認を受けた者（同法第五条第一項の変更の承認を受けた者を含む。以下この条及び附則第三条において「承認事業者」という。）に承継されていた場合において、当該承認事業者から当該特許を受ける権利を承継した当該大学若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

八　その特許発明が大学等研究者と大学等研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該特許発明が大学等研究者について職務発明である場合に限る。）であって、当該特許発明に係るこれらの者の共有に 係る特許を受ける権利が承認事業者に承継されていた場合において、当該承認事業者から当該特許を受ける権利を承継した当該大学若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

第十六条第二項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　その発明が大学等研究者と大学等研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該発明が大学等研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該大学若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

第十六条第二項に次の二号を加える。

七　その発明が大学等研究者がした職務発明である場合であって、当該発明に係る特許を受ける権利が承認事業者に承継されていた場合において、当該承認事業者から当該特許を受ける権利を承継した当該大学若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

八　その発明が大学等研究者と大学等研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該発明が大学等研究者について職務発明である場合に限る。）であって、当該発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利が承認事業者に承継されていた場合において、当該承認事業者から当該特許を受ける権利を承継した当該大学

若しくは高等専門学校を設置する者又は大学共同利用機関法人

第十六条を第十七条とし、第十三条から第十五条までを一条ずつ繰り下げ、第十二条の次に次の一条を加える。

（技術経営力の強化のための施策）

第十三条　国は、技術経営力の強化が産業技術力の強化に重要であることにかんがみ、事業者が広く技術革新の動向を把握する上で有用な将来の技術に関する見通しの提示、技術経営力の強化に寄与する人材の養成及び資質の向上、事業者が研究及び開発の成果を事業活動において効率的かつ円滑に活用することができる環境の整備その他技術経営力の強化の促進のために必要な施策を講ずるものとする。

附則第三条第一項に次の一号を加える。

四　承認事業者が国立大学法人等から譲渡を受けた特許権若しくは特許を受ける権利（前三号に掲げるものに限る。）又は当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権（平成十九年三月三十一日までにされた特許出願に係るものに限る。）であって、当該国立大学法人等が当該承認事業者から承継したもの

附則第三条第二項中「第十六条」を「第十七条」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

（産業技術力強化法の改正に伴う経過措置）

第六条　第二条の規定による改正後の産業技術力強化法第十七条第一項第一号から第三号まで、第七号及び第八号に掲げる者に係る特許出願であってこの法律の施行前に特許をすべき旨の査定又は審決の謄本の送達があったものに係る特許料の減免又は猶予については、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

〔以下略〕

我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律

平成 21 年 4 月 30 日法律第 29 号

（産業技術力強化法の一部改正）

第三条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「地方公共団体」の下に「、産業技術研究法人」を加える。

第二条に次の一項を加える。

3　この法律において「産業技術研究法人」とは、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）及

び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）であって、産業活動において利用される技術に関する研究及び開発並びにその成果の移転に関する業務を行うものをいう。

第三条第一項中「地方公共団体」の下に「、産業技術研究法人」を加える。

第五条の次に次の一条を加える。

（産業技術研究法人の責務）

第五条の二　産業技術研究法人は、基本理念にのっとり、創造性のある研究及び開発の実施並びに研究及び開発における事業者との連携並びに研究及び開発の成果の事業者への移転に自主的かつ積極的に努めるものとする。

２　産業技術研究法人は、前項の研究及び開発の成果の事業者への移転に当たっては、成果の移転を受ける者の産業技術力を強化することの必要性及びその資力、当該成果を企業化する能力その他の事情を考慮しつつ、その成果の移転の対価について額の低廉化、金銭以外の財産での受領その他の柔軟な方法によることの必要性についても勘案し、行うよう努めるものとする。

第十一条及び第十二条中「試験研究機関」の下に「、産業技術研究法人」を加える。

第十六条の次に次の一条を加える。

（国有の特許権又は実用新案権の取扱い）

第十六条の二　国は、政令で定めるところにより、国有の特許権又は実用新案権のうち、これらに係る特許発明又は登録実用新案が政令で定める期間以上継続して実施されていないものについて、その産業技術力の強化を支援することが特に必要な者として政令で定める者に対し通常実施権の許諾を行うときは、その許諾の対価を時価よりも低く定めることができる。

第十七条第一項第四号中「独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人であって、高等専門学校を設置する者であるもの以外のものをいう。以下この条において同じ。）であって試験研究に関する業務を行うものとして政令で定めるもの」を「試験研究独立行政法人（独立行政法人のうち高等専門学校を設置する者であるもの以外のものであって、試験研究に関する業務を行うものとして政令で定めるものをいう。以下この条において同じ。）」に、「独立行政法人研究者」を「試験研究独立行政法人研究者」に、「当該独立行政法人」を「当該試験研究独立行政法人」に改め、同項第八号を同項第十一号とし、同項第七号を同項第十号とし、同項第六号中「地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人であって、同法」を「試験研究地方独立行政法人（地方独立行政法人のうち地方独立行政法人法」に、「ものをいう。以下この条において同じ。）であって試験研究に関する業務を行うもの」を「ものであって、試験研究に関する業務を行うものをいう。以下この条において同じ。）」に、「地方独立行政法人研究者」を「試験研究地方独立行政法人研究者」に、「当該地方独立行政法人」を「当該試験研究地方独立行

政法人」に改め、同号を同項第八号とし、同号の次に次の一号を加える。

九　その特許発明が試験研究地方独立行政法人研究者と試験研究地方独立行政法人研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該特許発明が試験研究地方独立行政法人研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該特許発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該試験研究地方独立行政法人

第十七条第一項第五号を同項第六号とし、同号の次に次の一号を加える。

七　その特許発明が公設試験研究機関研究者と公設試験研究機関研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該特許発明が公設試験研究機関研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該特許発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該公設試験研究機関を設置する者

第十七条第一項第四号の次に次の一号を加える。

五　その特許発明が試験研究独立行政法人研究者と試験研究独立行政法人研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該特許発明が試験研究独立行政法人研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該特許発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該試験研究独立行政法人

第十七条第二項第四号中「独立行政法人研究者」を「試験研究独立行政法人研究者」に、「当該独立行政法人」を「当該試験研究独立行政法人」に改め、同項第八号を同項第十一号とし、同項第七号を同項第十号とし、同項第六号中「地方独立行政法人研究者」を「試験研究地方独立行政法人研究者」に、「当該地方独立行政法人」を「当該試験研究地方独立行政法人」に改め、同号を同項第八号とし、同号の次に次の一号を加える。

九　その発明が試験研究地方独立行政法人研究者と試験研究地方独立行政法人研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該発明が試験研究地方独立行政法人研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該試験研究地方独立行政法人

第十七条第二項第五号を同項第六号とし、同号の次に次の一号を加える。

七　その発明が公設試験研究機関研究者と公設試験研究機関研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該発明が公設試験研究機関研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該発明に係るこれらの者の共有に係る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該公設試験研究機関を設置する者

第十七条第二項第四号の次に次の一号を加える。

五　その発明が試験研究独立行政法人研究者と試験研究独立行政法人研究者以外の者との共同で行われたものである場合（当該発明が試験研究独立行政法人研究者について職務発明である場合に限る。）において、当該発明に係るこれらの者の共有に係

る特許を受ける権利をこれらの者から承継した当該試験研究独立行政法人

第十九条第一項に次の一号を加える。

四　当該特許権等の移転又は当該特許権等を利用する権利であって政令で定めるものの設定若しくは移転の承諾をしようとするときは、合併又は分割により移転する場合及び当該特許権等の活用に支障を及ぼすおそれがない場合として政令で定める場合を除き、あらかじめ国の承認を受けることを受託者等が約すること。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律

平成 23 年 6 月 8 日法律第 63 号

（産業技術力強化法の一部改正）

第八条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第十七条第一項中「第三年」を「第十年」に改め、「掲げる者」の下に「であって産業技術力の強化を図るため特に必要なものとして政令で定める要件に該当するもの」を加え、同項第一号中「その特許発明（職務発明（特許法第三十五条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）に限る。）の発明者である」を削り、同項第二号中「その特許発明が大学等研究者がした職務発明である場合において、その大学等研究者から特許を受ける権利を承継した当該」を削り、同項第三号を削り、同項第四号中「その特許発明が」、「以下この条において同じ。」及び「の役員又はその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「試験研究独立行政法人研究者」という。）がした職務発明である場合において、その試験研究独立行政法人研究者から特許を受ける権利を承継した当該試験研究独立行政法人」を削り、同号を同項第三号とし、同項第五号を削り、同項第六号中「その特許発明が」、「以下この条において同じ。」及び「の長又はその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「公設試験研究機関研究者」という。）がした職務発明である場合において、その公設試験研究機関研究者から特許を受ける権利を承継した当該公設試験研究機関」を削り、同号を同項第四号とし、同項第七号を削り、同項第八号中「その特許発明が」、「以下この条において同じ。」及び「の役員又はその職員のうち専ら研究に従事する者（以下この条において「試験研究地方独立行政法人研究者」という。）がした職務発明である場合において、その試験研究地方独立行政法人研究者から特許を受ける権利を承継した当該試験研究地方独立行政法人」を削り、同号を同項第五号とし、同項第九号から第十一号までを削り、同条第二項中「次に掲げる者」を「前項各号に掲げる者であって産業技術力の強化を図るため特に必要なものとして政令で定める要件に該当す

るもの」に改め、同項各号を削る。

第十八条第一項中「第三年」を「第十年」に改め、「次に掲げる者であって」を削り、同項各号を削り、同条第二項中「次に掲げる者であって」を削り、同項各号を削る。

附則第三条第一項中「第十八条第四項」を「第十八条第五項」に改め、同項第四号中「承認事業者が」を「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律第四条第一項の承認を受けた者（同法第五条第一項の変更の承認を受けた者を含む。以下この号において「承認事業者」という。）が」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

特許法等の一部を改正する法律

平成 26 年 5 月 14 日法律第 36 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（産業技術力強化法の一部改正）

第十四条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

附則第三条第一項中「第十八条第五項」を「第十八条第三項」に改める。

〔以下略〕

不正競争防止法等の一部を改正する法律

平成 30 年 5 月 30 日法律第 33 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

四　第三条中特許法第百七条第三項の改正規定、第百九条の見出しを削り、同条の前に見出しを付し、同条の次に一条を加える改正規定、第百十二条第一項及び第六項の改正規定、第百九十五条第六項の改正規定並びに第百九十五条の二の見出しを削り、同条の前

に見出しを付し、同条の次に一条を加える改正規定並びに第六条及び第七条の規定並びに附則第十一条、第十五条、第二十三条及び第二十五条から第三十二条までの規定公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

〔中略〕

（産業技術力強化法の一部改正）

第二十五条　産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「。以下同じ」を削る。

第十六条中「第十二条第一項」を「第十一条第一項」に改める。

第十七条の前の見出し並びに同条及び第十八条を削り、第十九条を第十七条とする。

附則第二条を削る。

附則第三条第一項中「ついて特許法」の下に「（昭和三十四年法律第百二十一号）」を、「（国立大学法人法」の下に「（平成十五年法律第百十二号）」を、「大学共同利用機関法人」の下に「（国立大学法人法第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。第三号において同じ。）」を加え、「この条」を「この項」に改め、同項第二号中「第四十六条第五項」を「第四十六条第六項」に改め、同項第三号中「大学等研究者」の下に「（学校教育法第一条に規定する大学の学長、副学長、学部長、教授、准教授、助教、講師、助手若しくはその他の職員のうち専ら研究に従事する者、同条に規定する高等専門学校の校長、教授、准教授、助教、講師、助手若しくはその他の職員のうち専ら研究に従事する者又は大学共同利用機関法人の長若しくはその職員のうち専ら研究に従事する者をいう。）」を加え、同条第二項中「第十七条」を「同法第百九条の二及び第百九十五条の二の二」に改め、同条を附則第二条とする。

〔以下略〕

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律〔抄〕

2001(平成 13)年 12 月 5 日 法律第 140 号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十三年十二月五日

内閣総理大臣　小泉純一郎

法律第百四十号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　法人文書の開示（第三条―第十七条）
第三章　異議申立て等
第一節　諮問等（第十八条―第二十条）
第二節　訴訟の管轄の特例等（第二十一条）
第四章　情報提供（第二十二条）
第五章　補則（第二十三条―第二十六条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、国民主権の理念にのっとり、法人文書の開示を請求する権利及び独立行政法人等の諸活動に関する情報の提供につき定めること等により、独立行政法人等の保有する情報の一層の公開を図り、もって独立行政法人等の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び別表第一に掲げる法人をいう。

２　この法律において「法人文書」とは、独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

一　官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発

行されるもの

二　政令で定める公文書館その他の施設において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

三　別表第二の上欄に掲げる独立行政法人等が保有している文書、図画及び電磁的記録であって、政令で定めるところにより、専ら同表下欄に掲げる業務に係るものとして、同欄に掲げる業務以外の業務に係るものと区分されるもの

第二章　法人文書の開示

（開示請求権）

第三条　何人も、この法律の定めるところにより、独立行政法人等に対し、当該独立行政法人等の保有する法人文書の開示を請求することができる。

（開示請求の手続）

第四条　前条の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一　開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名

二　法人文書の名称その他の開示請求に係る法人文書を特定するに足りる事項

２　独立行政法人等は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、独立行政法人等は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（法人文書の開示義務）

第五条　独立行政法人等は、開示請求があったときは、開示請求に係る法人文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該法人文書を開示しなければならない。

一　個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ　法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ　人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ　当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立

行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員並びに地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二条に規定する地方公務員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

二　法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。

イ　公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ　独立行政法人等の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

三　国の機関、独立行政法人等及び地方公共団体の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

四　国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ　国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

ロ　犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

ハ　監査、検査、取締り又は試験に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ニ　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等又は地方公共団体の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ホ　調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ヘ　人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ト　国若しくは地方公共団体が経営する企業又は独立行政法人等に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

（部分開示）

第六条　独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書の一部に不開示情報が記録されてい

る場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

２　開示請求に係る法人文書に前条第一号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（公益上の理由による裁量的開示）

第七条　独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書に不開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該法人文書を開示することができる。

（法人文書の存否に関する情報）

第八条　開示請求に対し、当該開示請求に係る法人文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、独立行政法人等は、当該法人文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する措置）

第九条　独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨及び開示の実施に関し政令で定める事項を書面により通知しなければならない。

２　独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る法人文書を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限）

第十条　前条各項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第四条第二項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、独立行政法人等は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第十一条　開示請求に係る法人文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から六十日以内にそのすべてについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が

生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの法人文書については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、独立行政法人等は、同条第一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一　本条を適用する旨及びその理由

二　残りの法人文書について開示決定等をする期限

（事案の移送）

第十二条　独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書が他の独立行政法人等により作成されたものであるときその他他の独立行政法人等において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の独立行政法人等と協議の上、当該他の独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2　前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた独立行政法人等において、当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において、移送をした独立行政法人等が移送前にした行為は、移送を受けた独立行政法人等がしたものとみなす。

3　前項の場合において、移送を受けた独立行政法人等が、第九条第一項の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、当該独立行政法人等は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした独立行政法人等は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（行政機関の長への事案の移送）

第十三条　独立行政法人等は、次に掲げる場合には、行政機関の長（行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成十一年法律第四十二号。以下「行政機関情報公開法」という。)第三条に規定する行政機関の長をいう。以下この条において同じ。）と協議の上、当該行政機関の長に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

一　開示請求に係る法人文書に記録されている情報を公にすることにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると認めるとき。

二　開示請求に係る法人文書に記録されている情報を公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき。

三　開示請求に係る法人文書が行政機関（行政機関情報公開法第二条第一項に規定する行政機関をいう。次項において同じ。）により作成されたものであるとき。

四　その他行政機関の長において行政機関情報公開法第十条第一項に規定する開示決定等をすることにつき正当な理由があるとき。

2　前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、法人文書を移送を受けた行政機関が保有する行政機関情報公開法第二条第二項に規定する行政文書と、開示請求を移送を受けた行政機関の長に対する行政機関情報公開法第四条第一項に規定する開示請求とみなして、行政機関情報公開法の規定を適用する。この場合において、行政機関情報公開法第十条第一項中「第四条第二項」とあるのは「独立行政法人等情報公開法第四条第二項」と、行政機関情報公開法第十六条第一項中「開示請求をする者又は行政文書」とあるのは「行政文書」と、「により、それぞれ」とあるのは「により」と、「開示請求に係る手数料又は開示」とあるのは「開示」とする。

3　第一項の規定により事案が移送された場合において、移送を受けた行政機関の長が開示の実施をするときは、移送をした独立行政法人等は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第十四条　開示請求に係る法人文書に国、独立行政法人等、地方公共団体及び開示請求者以外の者（以下この条、第十九条及び第二十条において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、独立行政法人等は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る法人文書の表示その他政令で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2　独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る法人文書の表示その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

一　第三者に関する情報が記録されている法人文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第五条第一号ロ又は同条第二号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二　第三者に関する情報が記録されている法人文書を第七条の規定により開示しようとするとき。

3　独立行政法人等は、前二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該法人文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、独立行政法人等は、開示決定後直ちに、当該意見書（第十八条及び第十九条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第十五条　法人文書の開示は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的

記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して独立行政法人等が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による法人文書の開示にあっては、独立行政法人等は、当該法人文書の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2　独立行政法人等は、行政機関情報公開法第十四条第一項の規定に基づく政令の規定を参酌して前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3　開示決定に基づき法人文書の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、当該開示決定をした独立行政法人等に対し、その求める開示の実施の方法その他の政令で定める事項を申し出なければならない。

4　前項の規定による申出は、第九条第一項に規定する通知があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

5　開示決定に基づき法人文書の開示を受けた者は、最初に開示を受けた日から三十日以内に限り、独立行政法人等に対し、更に開示を受ける旨を申し出ることができる。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

（他の法令による開示の実施との調整）

第十六条　独立行政法人等は、他の法令の規定により、何人にも開示請求に係る法人文書が前条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該法人文書については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2　他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第一項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

（手数料）

第十七条　開示請求をする者又は法人文書の開示を受ける者は、独立行政法人等の定めるところにより、それぞれ、開示請求に係る手数料又は開示の実施に係る手数料を納めなければならない。

2　前項の手数料の額は、実費の範囲内において、行政機関情報公開法第十六条第一項の手数料の額を参酌して、独立行政法人等が定める。

3　独立行政法人等は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、行政機関情報公開法第十六条第三項の規定に基づく政令の規定を参酌して独立行政法人等の定めるところにより、第一項の手数料を減額し、又は免除することができる。

4　独立行政法人等は、前三項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

第三章　異議申立て等

第一節　諮問等

（異議申立て及び情報公開審査会への諮問）

第十八条　開示決定等又は開示請求に係る不作為について不服がある者は、独立行政法人等に対し、行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による異議申立てをすることができる。

２　開示決定等について異議申立てがあったときは、独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、情報公開審査会に諮問しなければならない。

一　異議申立てが不適法であり、却下するとき。

二　決定で、異議申立てに係る開示決定等（開示請求に係る法人文書の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第二十条において同じ。）を取り消し又は変更し、当該異議申立てに係る法人文書の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

（諮問をした旨の通知）

第十九条　前条第二項の規定により諮問をした独立行政法人等は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

一　異議申立人及び参加人

二　開示請求者（開示請求者が異議申立人又は参加人である場合を除く。）

三　当該異議申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が異議申立人又は参加人である場合を除く。）

（第三者からの異議申立てを棄却する場合等における手続）

第二十条　第十四条第三項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定をする場合について準用する。

一　開示決定に対する第三者からの異議申立てを却下し、又は棄却する決定

二　異議申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る法人文書を開示する旨の決定（第三者である参加人が当該法人文書の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第二節　訴訟の管轄の特例等

第二十一条　開示決定等の取消しを求める訴訟及び開示決定等に係る異議申立てに対する決定の取消しを求める訴訟（次項及び附則第二条において「情報公開訴訟」という。）については、行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第百三十九号）第十二条に定める裁判所のほか、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する高等裁判所の所在地を管轄する地方裁判所（次項において「特定管轄裁判所」という。）にも提起することができる。

２　前項の規定により特定管轄裁判所に訴えが提起された場合であって、他の裁判所に同一又は同種若しくは類似の法人文書に係る情報公開訴訟が係属している場合においては、当該特定管轄裁判所は、当事者の住所又は所在地、尋問を受けるべき証人の住所、争点又は証拠の共通性その他の事情を考慮して、相当と認めるときは、申立てにより又は職権で、

訴訟の全部又は一部について、当該他の裁判所又は行政事件訴訟法第十二条に定める裁判所に移送することができる。

第四章　情報提供

第二十二条　独立行政法人等は、政令で定めるところにより、その保有する次に掲げる情報であって政令で定めるものを記録した文書、図画又は電磁的記録を作成し、適時に、かつ、国民が利用しやすい方法により提供するものとする。

一　当該独立行政法人等の組織、業務及び財務に関する基礎的な情報

二　当該独立行政法人等の組織、業務及び財務についての評価及び監査に関する情報

三　当該独立行政法人等の出資又は拠出に係る法人その他の政令で定める法人に関する基礎的な情報

２　前項の規定によるもののほか、独立行政法人等は、その諸活動についての国民の理解を深めるため、その保有する情報の提供に関する施策の充実に努めるものとする。

第五章　補則

（法人文書の管理）

第二十三条　独立行政法人等は、この法律の適正かつ円滑な運用に資するため、法人文書を適正に管理するものとする。

２　独立行政法人等は、行政機関情報公開法第三十七条第二項の規定に基づく政令の規定を参酌して法人文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

（開示請求をしようとする者に対する情報の提供等）

第二十四条　独立行政法人等は、開示請求をしようとする者が容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該独立行政法人等が保有する法人文書の特定に資する情報の提供その他開示請求をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

２　総務大臣は、この法律の円滑な運用を確保するため、開示請求に関する総合的な案内所を整備するものとする。

（施行の状況の公表）

第二十五条　総務大臣は、独立行政法人等に対し、この法律の施行の状況について報告を求めることができる。

２　総務大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

（政令への委任）

第二十六条　この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。**附　則**

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第八条の規定は、この法律の公布の日又は基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十号）の公布の日のいずれか遅い日か

ら施行する。

（検討）

第二条　政府は、行政機関情報公開法附則第二項の検討の状況を踏まえ、この法律の施行の状況及び情報公開訴訟の管轄の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第三条　行政機関の保有する情報の公開に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第四十四条」を「第四十三条」に改める。

第五条第一号ハ中「公務員（」を「公務員等（」に、「及び地方公務員法」を「（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員並びに地方公務員法」に、「当該公務員」を「当該公務員等」に改め、同条第二号中「国」の下に「、独立行政法人等」を加え、同条第五号及び第六号中「機関」の下に「、独立行政法人等」を加え、同号ロ中「国」の下に「、独立行政法人等」を加え、同号ホ中「又は」を「若しくは」に改め、「経営する企業」の下に「又は独立行政法人等」を加える。

第十二条の次に次の一条を加える。

（独立行政法人等への事案の移送）

第十二条の二　行政機関の長は、開示請求に係る行政文書が独立行政法人等により作成されたものであるときその他独立行政法人等において独立行政法人等情報公開法第十条第一項に規定する開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該独立行政法人等と協議の上、当該独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

２　前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、行政文書を移送を受けた独立行政法人等が保有する独立行政法人等情報公開法第二条第二項に規定する法人文書と、開示請求を移送を受けた独立行政法人等に対する独立行政法人等情報公開法第四条第一項に規定する開示請求とみなして、独立行政法人等情報公開法の規定を適用する。この場合において、独立行政法人等情報公開法第十条第一項中「第四条第二項」とあるのは「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第四条第二項」と、独立行政法人等情報公開法第十七条第一項中「開示請求をする者又は法人文書」とあるのは「法人文書」と、「により、それぞれ」とあるのは「により」と、「開示請求に係る手数料又は開示」とあるのは「開示」とする。

３　第一項の規定により事案が移送された場合において、移送を受けた独立行政法人等が開示の実施をするときは、移送をした行政機関の長は、当該開示の実施に必要な協力

をしなければならない。

第十三条第一項中「国」の下に「、独立行政法人等」を加える。

第十九条中「(以下「諮問庁」という。)」を削る。

第二十一条中「第十八条」の下に「及び独立行政法人等情報公開法第十八条第二項」を加える。

第二十二条第一項中「九人」を「十二人」に改め、同条第二項中「三人」を「四人」に改める。

第二十七条第一項中「諮問庁」の下に「(第十八条の規定により審査会に諮問をした行政機関の長及び独立行政法人等情報公開法第十八条第二項の規定により情報公開審査会に諮問をした独立行政法人等をいう。以下この条において同じ。)」を、「開示決定等」の下に「(独立行政法人等情報公開法第十条第一項に規定する開示決定等を含む。第三項において同じ。)」を、「行政文書」の下に「又は法人文書」を加える。

第二十七条第三項及び第三十条中「行政文書」の下に「又は法人文書」を加える。

第三十六条第一項中「附則第三項」を「附則第二項」に改める。

第四十二条を削り、第四十三条を第四十二条とし、第四十四条を第四十三条とする。

附則中第二項を削り、第三項を第二項とする。

（行政機関情報公開法の一部改正に伴う経過措置）

第四条　前条の規定による改正後の行政機関の保有する情報の公開に関する法律第五条、第十二条の二及び第十三条第一項の規定は、前条の規定の施行後にされた開示請求（同法第四条第一項に規定する開示請求をいう。以下この条において同じ。）について適用し、前条の規定の施行前にされた開示請求については、なお従前の例による。

（刑事訴訟法の一部改正）

第五条　刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）の一部を次のように改正する。

第五十三条の二中「(平成十一年法律第四十二号)」の下に「及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号)」を加える。

（著作権法の一部改正）

第六条　著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第十八条第三項第一号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改め、同項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二　その著作物でまだ公表されていないものを独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）に提供した場合（独立行政法人等情報公開法第九条第一項の規定による開示する旨の決定の時までに別段の意思表示をした場合を除く。）独立行政法人等情報公開法の規定により当該独立行政法人等が当該著作物を公衆に提供し、又は提示すること。

第十八条第四項第一号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改め、同項第四号

中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改め、同号を同項第五号とし、同項第三号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に、「第四号」を「第五号」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二　独立行政法人等情報公開法第五条の規定により独立行政法人等が同条第一号ロ若しくはハ若しくは同条第二号ただし書に規定する情報が記録されている著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき、又は独立行政法人等情報公開法第七条の規定により独立行政法人等が著作物でまだ公表されていないものを公衆に提供し、若しくは提示するとき。

第十九条第四項第一号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法」に改め、「の長」の下に「、独立行政法人等」を加え、同項第二号中「情報公開法」を「行政機関情報公開法第六条第二項の規定、独立行政法人等情報公開法」に、「同項」を「行政機関情報公開法第六条第二項」に改め、「の長」の下に「、独立行政法人等」を加える。

第四十二条の二の見出し中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改め、同条中「の長」の下に「、独立行政法人等」を加え、「情報公開法又は」を「行政機関情報公開法、独立行政法人等情報公開法又は」に、「場合には、情報公開法」を「場合には、それぞれ行政機関情報公開法」に改め、「以下この条において同じ。」を削り、「方法又は」を「方法、独立行政法人等情報公開法第十五条第一項に規定する方法（同項の規定に基づき当該独立行政法人等が定める方法（行政機関情報公開法第十四条第一項の規定に基づく政令で定める方法以外のものを除く。）を含む。）又は」に、「（情報公開法第十四条第一項」を「（行政機関情報公開法第十四条第一項（同項の規定に基づく政令の規定を含む。）」に改める。

第七十八条第七項中「情報公開法」を「行政機関情報公開法」に改める。

（著作権法の一部改正に伴う経過措置）

第七条　前条の規定による改正後の著作権法第十八条第三項（第二号に係る部分に限る。）の規定は、前条の規定の施行前に著作者が独立行政法人等に提供した著作物でまだ公表されていないもの（その著作者の同意を得ないで公表された著作物を含む。）については、適用しない。

（基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律の一部改正）

第八条　基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十号）の一部を次のように改正する。

附則第一条中「及び附則第六条」を「、附則第六条」に改め、「第十六条まで」の下に「及び附則第二十一条」を加える。

附則に次の一条を加える。

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第二十一条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一基盤技術研究促進センターの項を削る。

（総務省設置法の一部改正）

第九条　総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第二項中「第三十八条第二項」の下に「及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）第二十四条第二項」を加える。

〔以下略〕

改正：

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第四十五条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一国民生活金融公庫の項の次に次のように加える。

国立大学法人	国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）

別表第一総合研究開発機構の項の次に次のように加える。

大学共同利用機関法人	国立大学法人法

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

行政事件訴訟法の一部を改正する法律

平成 16 年 6 月 9 日法律第 84 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において制令で定める日から施行する。

〔中略〕

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第四十八条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第三章　異議申立て等

第一節　諮問等（第十八条－第二十条）

第二節　訴訟の管轄の特例等（第二十一条）」を

「第三章　異議申立て等（第十八条－第二十一条）」に改める。

第三章第一節の節名及び同章第二節の節名を削る。

第二十一条に見出しとして「（訴訟の移送の特例）」を付し、同条第一項を削り、同条第二項中「前項の規定により」を「行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第百三十九号）第十二条第四項の規定により同項に規定する」に、「訴え」を「開示決定等の取消しを求める訴訟又は開示決定等に係る異議申立てに対する決定の取消しを求める訴訟（次項及び附則第二条において「情報公開訴訟」という。）」に、「であって」を「においては、同法第

十二条第五項の規定にかかわらず」に、「情報公開訴訟」を「開示決定等又はこれに係る異議申立てに対する決定に係る抗告訴訟（同法第三条第一項に規定する抗告訴訟をいう。次項において同じ。）」に、「場合において」を「とき」に、「行政事件訴訟法第十二条」を「同法第十二条第一項から第三項まで」に改め、同項を同条とし、同条に次の一項を加える。

２　前項の規定は、行政事件訴訟法第十二条第四項の規定により同項に規定する特定管轄裁判所に開示決定等又はこれに係る異議申立てに対する決定に係る抗告訴訟で情報公開訴訟以外のものが提起された場合について準用する。

第二十三条第二項中「第三十七条第二項」を「第二十二条第二項」に改める。

〔以下略〕

公文書等の管理に関する法律
平成 21 年 7 月 1 日法律第 66 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第六条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第二十六条」を「第二十五条」に改める。

第二条第二項第三号を同項第四号とし、同項第二号中「公文書館」を「博物館」に改め、「もの」の下に「（前号に掲げるものを除く。）」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二　公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）第二条第七項に規定する特定歴史公文書等

第二十三条を削る。

第二十四条第一項中「できるよう」の下に「、公文書等の管理に関する法律第十一条第三項に規定するもののほか」を加え、第五章中同条を第二十三条とし、第二十五条を第二十四条とし、第二十六条を第二十五条とする。

〔以下略〕

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第五十九条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四

十号）の一部を次のように改正する。

目次中「異議申立て等」を「審査請求等」に改める。

第十四条第一項中「第十九条」を「第十九条第二項」に改め、同条第三項中「第十八条及び」を削る。

第三章の章名を次のように改める。

第三章　審査請求等

第十八条の見出しを「(審査請求及び審理員による審理手続に関する規定の適用除外等)」に改め、同条第一項中「行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による異議申立て」を「審査請求」に改め、同条第二項を次のように改める。

２　開示決定等又は開示請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第九条、第十七条、第二十四条、第二章第三節及び第五十条第二項の規定は、適用しない。

第十八条に次の一項を加える。

３　開示決定等又は開示請求に係る不作為に係る審査請求についての行政不服審査法第二章の規定の適用については、同法第十一条第二項中「第九条第一項の規定により指名された者（以下「審理員」という。)」とあるのは「第四条の規定により審査請求がされた行政庁(第十四条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。)」と、同法第十三条第一項及び第二項中「審理員」とあるのは「審査庁」と、同法第二十五条第七項中「あったとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたとき」とあるのは「あったとき」と、同法第四十四条中「行政不服審査会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会」と、「受けたとき（前条第一項の規定による諮問を要しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあっては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあっては同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき)」とあるのは「受けたとき」と、同法第五十条第一項第四号中「審理員意見書又は行政不服審査会等若しくは審議会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会」とする。

第十九条の見出しを「(情報公開・個人情報保護審査会への諮問)」に改め、同条中「前条第二項」を「前項」に改め、同条第一号中「異議申立人」を「審査請求人」に、「参加人」を「参加人（行政不服審査法第十三条第四項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第二号において同じ。)」に改め、同条第二号中「異議申立人」を「審査請求人」に改め、同条第三号中「異議申立てに係る開示決定等」を「審査請求に係る法人文書の開示」に、「異議申立人」を「審査請求人」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

開示決定等又は開示請求に係る不作為について審査請求があったときは、独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならない。

一　審査請求が不適法であり、却下する場合

二　裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る法人文書の全部を開示することとする場合（当該法人文書の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

第二十条の見出し中「異議申立て」を「審査請求」に改め、同条中「決定を」を「裁決を」に改め、同条第一号中「異議申立て」を「審査請求」に、「棄却する決定」を「棄却する裁決」に改め、同条第二号中「異議申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等」を「審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る法人文書の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求」に、「旨の決定」を「旨の裁決」に改める。

第二十一条第一項中「訴訟又は開示決定等」の下に「若しくは開示請求に係る不作為」を加え、「異議申立て」を「審査請求」に、「対する決定」を「対する裁決」に、「これ」を「開示決定等若しくは開示請求に係る不作為」に改め、同条第二項中「これ」を「開示決定等若しくは開示請求に係る不作為」に、「異議申立て」を「審査請求」に、「対する決定」を「対する裁決」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

〔以下略〕

行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律
平成 28 年 5 月 27 日法律第 51 号

（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の一部改正）

第四条　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）の一部を次のように改正する。

第五条第一号中「記述等」の下に「（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第二項において同じ。）」を加え、同号の次に次の一号を加える。

一の二　行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「行政機関非識別加工情報」という。）若しくは行政機関非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、そ

れにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号又は独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）第二条第九項に規定する独立行政法人等非識別加工情報（同条第十項に規定する独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「独立行政法人等非識別加工情報」という。）若しくは独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号

第七条中「不開示情報」の下に「（第五条第一号の二に掲げる情報を除く。）」を加える。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。

（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二条　この法律の施行の際現に第一条の規定による改正後の行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（以下この条において「新行政機関個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する行政機関が保有している同条第六項に規定する個人情報ファイルであって、新行政機関個人情報保護法第十条第一項第五号に規定する記録情報に新行政機関個人情報保護法第二条第四項に規定する要配慮個人情報を含むものについての新行政機関個人情報保護法第十条第一項の規定の適用については、同項中「保有しようとする」とあるのは「保有している」と、「あらかじめ」とあるのは「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律（平成二十八年法律第五十一号）の施行後遅滞なく」とする。

（政令への委任）

第三条　前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（個人情報の一体的な利用促進に係る措置）

第四条　政府は、この法律の公布後二年以内に、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）第二条第五項に規定する個人情報取扱事業者、同項第一号に規定する国の機関、同項第二号に規定する地方公共団体、同項第三号に規定する独立行政法人等及び同項第四号に規定する地方独立行政法人が保有する同条第一項に規定する個人情報が一体的に利用されることが公共の利益の増進及び豊かな国民生活の実現に特に資すると考えられる分野における個人情報の一体的な利用の促進のための措置を講ずる。

２　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十七年法律第六十五号）の施行の日までの間における前項の規定の適用については、同項中「第二条第五項」とあるのは、「第二条第三項」とする。

〔以下略〕

専門職大学院設置基準

2003(平成 15)年 3 月 31 日 文部科学省令第 16 号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第三条、第八条、第八十八条の規定に基づき、専門職大学院設置基準を次のように定める。

目次

第一章　総則（第一条－第三条）
第二章　教員組織（第四条・第五条）
第三章　教育方法等（第六条－第十四条）
第四章　課程の修了要件（第十五条・第十六条）
第五章　施設及び設備等（第十七条）
第六章　法科大学院（第十八条－第二十五条）
第七章　雑則（第二十六条）
附則

第一章　総則

（趣旨）

第一条　専門職大学院の設置基準は、この省令の定めるところによる。

２　この省令で定める設置基準は、専門職大学院を設置するのに必要な最低の基準とする。

３　専門職大学院は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならない。

（専門職学位課程）

第二条　専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。

２　専門職学位課程の標準修業年限は、二年又は一年以上二年未満の期間（一年以上二年未満の期間は、専攻分野の特性により特に必要があると認められる場合に限る。）とする。

（標準修業年限の特例）

第三条　前条の規定にかかわらず、専門職学位課程の標準修業年限は、教育上の必要があると認められるときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限が二年の課程にあっては一年以上二年未満の期間又は二年を超える期間とし、その標準修業年限が一年以上二年未満の期間の課程にあっては当該期間を超える期間とすることができる。

２　前項の場合において、一年以上二年未満の期間とすることができるのは、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育上支障を生じない場合に限る。

第二章　教員組織

（教員組織）

第四条　専門職大学院には、研究科及び専攻の種類及び規模に応じ、教育上必要な教員を置くものとする。

第五条　専門職大学院には、前条に規定する教員のうち次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに、文部科学大臣が別に定める数置くものとする。

一　専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者

二　専攻分野について、高度の技術・技能を有する者

三　専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

２　前項に規定する専任教員は、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第十三条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第九条に規定する教員の数に算入できないものとする。

３　第一項に規定する専任教員のうちには、文部科学大臣が別に定めるところにより、専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を含むものとする。

第三章　教育方法等

（教育課程）

第六条　専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

（授業を行う学生数）

第七条　専門職大学院が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とするものとする。

（授業の方法等）

第八条　専門職大学院においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他の適切な方法により授業を行うなど適切に配慮しなければならない。

２　大学院設置基準第十五条において準用する大学設置基準第二十五条第二項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。

第九条　専門職大学院は、通信教育によって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業等について、多様なメディアを高度に利用する方法による通信教育を行うことができるものとする。この場合において、授業の方法及び単位の計算方法等については、大学通信教育設置基準（昭和五十六年文部省令第三十三号）第三条中面接授業又はメディアを利用して行う授業に関する部分、第四条並びに第五条第一項第三

号及び第二項の規定を準用する。

（成績評価基準等の明示等）

第十条　専門職大学院は、学生に対して、授業の方法及び内容、一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　専門職大学院は、学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第十一条　専門職大学院は、当該専門職大学院の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

（履修科目の登録の上限）

第十二条　専門職大学院は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

（他の大学院における授業科目の履修等）

第十三条　専門職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が専門職大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（入学前の既修得単位等の認定）

第十四条　専門職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が当該専門職大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該専門職大学院に入学した後の当該専門職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該専門職大学院において修得した単位以外のものについては、前条第一項及び第二項の規定により当該専門職大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。

第四章　課程の修了要件

（専門職学位課程の修了要件）

第十五条　専門職学位課程の修了の要件は、専門職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、当該専門職大学院が定める三十単位以上の修得その他の教育課程の履修により課程

を修了することとする。

（専門職大学院における在学期間の短縮）

第十六条　専門職大学院は、第十四条第一項の規定により当該専門職大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第六十七条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該専門職大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して当該専門職学位課程の標準修業年限の二分の一を超えない範囲で当該専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専門職大学院に少なくとも一年以上在学するものとする。

第五章　施設及び設備等

（専門職大学院の諸条件）

第十七条　専門職大学院の施設及び設備その他諸条件は、専門職大学院の目的に照らし十分な教育効果をあげることができると認められるものとする。

第六章　法科大学院

（法科大学院の課程）

第十八条　第二条第一項の専門職学位課程のうち専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とするものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、法科大学院とする。

２　法科大学院の課程の標準修業年限は、第二条第二項の規定にかかわらず、三年とする。

３　前項の規定にかかわらず、教育上の必要があると認められる場合は、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、三年を超えるものとすることができる。

（法科大学院の入学者選抜）

第十九条　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めるものとする。

第二十条　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、入学者の適性を適確かつ客観的に評価するものとする。

（他の大学院における授業科目の履修等）

第二十一条　法科大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が法科大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、第十三条第一項の規定にかかわらず、三十単位を超えない範囲で当該法科大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（入学前の既修得単位等の認定）

第二十二条　法科大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が当該法科大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該法科大学院に入学した後の当該法科大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項及び第二項の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。

（法科大学院の課程の修了要件）

第二十三条　法科大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、法科大学院に三年（三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、九十三単位以上を修得することとする。

（法科大学院における在学期間の短縮）

第二十四条　法科大学院は、第二十二条第一項の規定により当該法科大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第六十七条第一項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を当該法科大学院において修得したものとみなす場合であって当該単位の修得により当該法科大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して一年を超えない範囲で当該法科大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。

（法学既修者）

第二十五条　法科大学院は、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」という。）に関しては、第二十三条に規定する在学期間については一年を超えない範囲で当該法科大学院が認める期間在学し、同条に規定する単位については三十単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により法学既修者について在学したものとみなすことのできる期間は、前条の規定により在学したものとみなす期間と合わせて一年を超えないものとする。

３　第一項の規定により法学既修者について修得したものとみなすことのできる単位数は、第二十一条第一項及び第二項並びに第二十二条第一項の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（第二十一条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。

第七章　雑則

（その他の基準）

第二十六条　専門職大学院の組織、編制、施設、設備その他専門職大学院の設置に関する事項で、この省令に定めのないものについては、大学院設置基準（第九条の二、第十一条、

第十三条を除く。）の定めるところによる。

2　この省令又は他の法令に別段の定めのあるものを除くほか、専門職大学院に関し必要な事項については、文部科学大臣が別に定める。

附　則

1　この省令は、平成十五年四月一日から施行する。

2　第五条第一項に規定する専任教員は、平成二十五年度までの間、第五条第二項の規定にかかわらず、同条同項に規定する教員の数の三分の一を超えない範囲で、大学設置基準第十三条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準第九条に規定する教員の数に算入することができるものとする。ただし、大学院設置基準第九条に規定する教員のうち博士課程の後期の課程を担当する教員の数には、第五条第一項に規定する専任教員の数のすべてを算入することができるものとする。

3　学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成十五年文部科学省令第十五号）第七条による改正前の大学院設置基準第三十一条に定める大学院の課程のうち大学院設置基準の一部を改正する省令（平成十一年文部省令第四十二号）附則第五項の規定により大学設置基準第十三条に規定する専任教員の数に算入される教員をもってその教員の一部とするものが専門職学位課程となる場合にあっては、平成十六年度までの間に限り、第五条第二項の規定にかかわらず、大学設置基準第十三条に規定する専任教員の数に算入される教員をもって専門職大学院の教員の一部とすることができる。

改正：

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 16 年 12 月 13 日文部科学省令第 42 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第五条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二項中「及び」を「　、」に改め、「履修する場合」の下に「及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合」を加える。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第二条中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に一号を加える改正規定及び同令第六条の次に一条を加える改正規定、第二条中大学設置基準第十八条第一項の改正規定及び同令第四十五条を同令第四十六条とし、同令第四十四条を同令第四十五条とし、同令第四十三条を同令第四十四条とし、同令第十章中同条の前に一条を加える改正規定、第三条の規定並びに第四条中短期大学設置基準第四条第二項の改正規定及び同令第三十七条を同令第三十八条とし、同令第三十六条を同令第三十七条とし、同令第十章中同条の前に一条を加える改正規定は、平成十七年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 18 年 3 月 31 日文部科学省令第 11 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第九条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「第九条」を「第九条第一項」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

〔以下略〕

専門職大学院設置基準及び学位規則の一部を改正する省令

平成 19 年 3 月 1 日文部科学省令第 2 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第一条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第七章　雑則（第二十六条）」を
「第七章　教職大学院（第二十六条－第三十一条）
第八章　雑則（第三十二条）　　」
に改める。

第二十一条第二項中「及び外国」を「、外国」に改め、「我が国において履修する場合」の下に「及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合」を加える。

第二十六条を第三十二条とする。

第七章を第八章とし、第六章の次に次の一章を加える。

第七章　教職大学院

（教職大学院の課程）

第二十六条　第二条第一項の専門職学位課程のうち、専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とするものであって、この章の規定に基づくものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、教職大学院とする。

２　教職大学院の課程の標準修業年限は、第二条第二項の規定にかかわらず、二年とする。

３　前項の規定にかかわらず、教育上の必要があると認められる場合は、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、一年以上二年未満の期間又は二年を超える期間とすることができる。

４　前項の場合において、一年以上二年未満の期間とすることができるのは、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育上支障を生じない場合に限る。

（他の大学院における授業科目の履修等）

第二十七条　教職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が教職大学院の定めるところにより他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の二分の一を超えない範囲で当該教職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が、外国の大学院に留学する場合及び外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（入学前の既修得単位の認定）

第二十八条　教職大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が当該教職大学院に入学す

る前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該教職大学院に入学した後の当該教職大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該教職大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項及び第二項の規定により当該教職大学院において修得したものとみなす単位数及び次条第二項の規定により免除する単位数と合わせて当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。

（教職大学院の課程の修了要件）

第二十九条　教職大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、教職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、四十五単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る十単位以上を含む。）を修得することとする。

２　教職大学院は、教育上有益と認めるときは、当該教職大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、十単位を超えない範囲で、前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。

（教職大学院における在学期間の短縮）

第三十条　教職大学院における第十六条の適用については、「専門職大学院」とあるのは「教職大学院」と、「第十四条第一項」とあるのは「第二十八条第一項」と、「専門職学位課程」とあるのは「教職大学院の課程」と読み替えるものとする。

（連携協力校）

第三十一条　教職大学院は、第二十九条第一項に規定する実習その他当該教職大学院の教育上の目的を達成するために必要な連携協力を行う小学校等を適切に確保するものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 19 年 7 月 31 日文部科学省令第 22 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第七条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部省令第十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三章　教育方法等（第六条－第十四条）」を「第三章　教育課程（第六条－

第十一条)」に、「第四章　課程の修了要件（第十五条・第十六条)」を「第四章　課程の修了要件等（第十二条－第十六条)」に改める。

第三章の章名を次のように改める。

第三章　教育課程

第六条中「授業科目を」の下に「自ら」を加える。

第十二条の前に次の章名を付する。

第四章　課程の修了要件等

第十五条の前の章名を削る。

第三十二条第一項中「第十一条」を「第十二条」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令

平成 19 年 12 月 25 日文部科学省令第 40 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第四十条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第十六条及び第二十四条中「第六十七条第一項」を「第百二条第一項」に改める。

第二十六条第一項中「専ら」の下に「幼稚園、」を加え、「、特別支援学校及び幼稚園」を「及び特別支援学校」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、学校教育法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十九年十二月二十六日）から施行する。ただし、第一条中学校教育法施行規則第一章第二節の節名、第二十条第一号ロ、第二十三条、第四十四条第一項、第二項及び第三項、第四十五条第一項、第二項及び第三項、第七十条第一項、第二項及び第三項、第七十一条第二項及び第三項、第八十一条第一項、第二項及び第三項、第百二十条、第百二十二条、第百二十四条第一項、第二項及び第三項並びに第百二十五条第二項の改正規定、第五条中学校基本調査規則第三条第二項の改正規定、第八条中学校教員統計調査規則第三条第二項の改正規定、第九条中教育職員免許法施行規則第六十八条及び第六十九条の改正規定、第十二条中幼稚園設置基準第五条第一項、第二項及び第三項並びに第六条の改正規定、第十七条中高等学校通信教育規程第五条第一項の改正規定、第二十三条中専修学校設置基準第十八条第三号の改正規定、第三十八条中小学校設置基準第六条第一項及び第二項の改正規定、第三十九条中中学校設置基準第六条第一

項及び第二項の改正規定並びに第四十七条中高等学校設置基準第八条第一項及び第二項並びに第九条の改正規定（副校長、主幹教諭又は指導教諭に係る部分に限る。）は、平成二十年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令
平成 20 年 11 月 13 日文部科学省令第 35 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第四条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第八章　雑則（第三十二条）」を
「第八章　共同教育課程に関する特例（第三十二条－第三十四条）
第九章　雑則（第三十五条）　」に改める。

第十四条第二項及び第二十二条第二項中「及び第二項」を「（同条第二項において準用する場合を含む。）」に改める。

第二十五条第三項中「及び第二項並びに」を「（同条第二項において準用する場合を含む。）及び」に改める。

第二十八条第二項中「及び第二項」を「（同条第二項において準用する場合を含む。）」に改める。

第三十二条中「第十三条」の下に「及び第三十二条第二項」を加え、第八章中同条を第三十五条とする。

第八章を第九章とし、第七章の次に次の一章を加える。

第八章　共同教育課程に関する特例

（共同教育課程の編成）

第三十二条　二以上の専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、第六条の規定にかかわらず、当該二以上の専門職大学院のうち一の専門職大学院が開設する授業科目を、当該二以上の専門職大学院のうち他の専門職大学院の教育課程の一部とみなして、それぞれの専門職大学院ごとに同一内容の教育課程（通信教育に係るもの及び専門職大学院を置く大学が外国に設ける研究科、専攻その他の組織において開設される授業科目の履修により修得する単位を当該専門職学位課程に係る修了の要件として修得すべき単位の全部又は一部として修得するものを除く。）を編成することができる。

２　前項に規定する教育課程（以下「共同教育課程」という。）を編成する専門職大学院（以下「構成専門職大学院」という。）は、当該共同教育課程を編成し、及び実施するための協議の場を設けるものとする。

（共同教育課程に係る単位の認定）

第三十三条　構成専門職大学院は、学生が当該構成専門職大学院のうち一の専門職大学院

において履修した共同教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該構成専門職大学院のうち他の専門職大学院における当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとそれぞれみなすものとする。

（共同教育課程に係る修了要件）

第三十四条　共同教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条に定めるもののほか、それぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。

２　前項の規定によりそれぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

３　共同教育課程である法科大学院又は教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十三条又は第二十九条に定めるもののほか、それぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。

４　前項の規定によりそれぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、法科大学院にあつては第二十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項若しくは第二十五条第一項の規定により、教職大学院にあつては第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十八条第一項の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができる単位又は前条の規定により修得したものとみなすものとする単位を含まないものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。

専門職大学院設置基準及び学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の一部を改正する省令

平成 22 年 3 月 10 日文部科学省令第 4 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第一条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第二十五条第一項に次のただし書を加える。

ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。

第二十五条第三項中「みなすことのできる単位数」の下に「（第一項ただし書の規定によ

り三十単位を超えてみなす単位を除く。)」を加える。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十二年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令

平成 22 年 7 月 15 日文部科学省令第 17 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第三条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第十三条第二項中「及び外国の」を「、外国の」に改め、「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合」の下に「及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和五十一年法律第七十二号）第一条第二項に規定する千九百七十二年十二月十一日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（第二十一条第二項及び第二十七条第二項において「国際連合大学」という。）の教育課程における授業科目を履修する場合」を加え、第二十一条第二項及び第二十七条第二項中「及び外国の」を「、外国の」に改め、「当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合」の下に「及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合」を加える。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令

平成 24 年 11 月 19 日文部科学省令第 38 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項を次のように改める。

２　前項に規定する専任教員は、教育上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員のうち同項の資格を有する者（大学院設置基準第八条第三項及び第九条第二項の規定の適用を受けるものを除く。）がこれを兼ねることができる。

附　則

この省令は、平成二十六年四月一日から施行する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令

平成 26 年 2 月 19 日文部科学省令第 8 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「大学院設置基準」を「大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）」に改める。

第八条第二項中「大学設置基準」を「大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）」に改める。

附則第二項及び第三項を次のように改める。

２　平成三十年度までの間、教職大学院における第五条第二項の適用については、同項中「一個の専攻に限り、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）」とあるのは「学部の専任教員又は修士課程若しくは博士課程」と、「同項の資格を有する者（大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第八条第三項及び第九条第二項の規定の適用を受けるものを除く。）」とあるのは「　、同項の資格を有する者」と読み替えるものとする。

３　前項の規定により読み替えて適用する第五条第二項の規定により同条第一項に規定する専任教員を兼ねることのできる者の数は、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員以外のものについては、同項に規定する教員の数の三分の一を超えないものとする。

附　則

この省令は、平成二十六年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令

平成 26 年 11 月 14 日文部科学省令第 34 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第四条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

目次中「第九章　雑則（第三十五条）」を

「第九章　国際連携専攻に関する特例（第三十五条－第四十一条）

第十章　雑則（第四十二条）　　」

に改める。

第十三条第二項中「及び第二十七条第二項」を「　、第二十七条第二項及び第三十五条第一項」に改める。

第九章中第三十五条を第四十二条とする。

第九章を第十章とし、第八章の次に次の一章を加える。

第九章　国際連携専攻に関する特例

（国際連携専攻の設置）

第三十五条　専門職大学院（法科大学院を除く。以下この章において同じ。）は、その研究科の教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、研究科に、文部科学大臣が別に定めるところにより、外国の専門職大学院に相当する大学院（国際連

合大学を含む。以下同じ。）と連携して教育研究を実施するための専攻（以下「国際連携専攻」という。）を設けることができる。

２　専門職大学院は、研究科に国際連携専攻のみを設けることはできない。

３　国際連携専攻の収容定員は、当該専攻を設ける研究科の収容定員の二割（一の研究科に複数の国際連携専攻を設けるときは、それらの収容定員の合計が当該研究科の収容定員の二割）を超えない範囲で定めるものとする。

（国際連携教育課程の編成）

第三十六条　国際連携専攻を設ける専門職大学院は、第六条の規定にかかわらず、国際連携専攻において連携して教育を実施する一以上の外国の専門職大学院に相当する大学院（以下「連携外国専門職大学院」という。）が開設する授業科目を教育課程の一部とみなして、当該連携外国専門職大学院と連携した教育課程（通信教育に係るものを除く。）（以下「国際連携教育課程」という。）を編成することができる。

２　国際連携専攻を設ける専門職大学院は、国際連携教育課程を編成し、及び実施するため、連携外国専門職大学院と文部科学大臣が別に定める事項についての協議の場を設けるものとする。

（共同開設科目）

第三十七条　国際連携専攻を設ける専門職大学院は、第六条の規定にかかわらず、連携外国専門職大学院と共同して授業科目を開設することができる。

２　国際連携専攻を設ける専門職大学院が前項の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該専門職大学院の国際連携専攻の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、七単位を超えない範囲（教職大学院にあつては当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の四分の一を超えない範囲）で、当該専門職大学院又は連携外国専門職大学院のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国専門職大学院において修得した単位数が、第三十九条第一項の規定により連携外国専門職大学院において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設科目の履修により修得した単位を連携外国専門職大学院において修得した単位とすることはできない。

（国際連携教育課程に係る単位の認定）

第三十八条　国際連携専攻を設ける専門職大学院は、学生が連携外国専門職大学院において履修した国際連携教育課程に係る授業科目について修得した単位を、当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

（国際連携専攻に係る修了要件）

第三十九条　国際連携教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得す

ることとする。

2　前項の規定により国際連携専攻を設ける専門職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

3　国際連携教育課程である教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十九条に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける教職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により二十三単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。

4　前項の規定により国際連携専攻を設ける教職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十八条第一項又は前条の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。

（国際連携専攻に係る専任教員数）

第四十条　第五条第一項の規定にかかわらず、国際連携専攻の教員であつて同項の規定により専攻ごとに置く教員は、教育研究上支障を生じない場合には、当該専攻を置く研究科の他の専攻の教員であつて同項各号に定める資格を有するものがこれを兼ねることができる。

（国際連携専攻に係る施設及び設備）

第四十一条　次条第一項の規定により適用する大学院設置基準第十九条から第二十一条までの規定にかかわらず、国際連携専攻に係る施設及び設備については、当該専攻を置く研究科の施設及び設備を利用することができるものとし、教育研究に支障がないと認められる場合には、当該専攻に係る施設及び設備を備えることを要しない。

2　前項の規定にかかわらず、国際連携専攻を設ける専門職大学院が外国において国際連携教育課程に係る教育研究を行う場合においては、教育研究に支障のないよう必要な施設及び設備を備えるものとする。

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令

平成 27 年 3 月 30 日文部科学省令第 13 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第八条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第二十六条第一項中「及び特別支援学校」を「　、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この省令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令
平成 28 年 3 月 22 日文部科学省令第 4 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第九条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第二十六条第一項中「中学校」の下に「　、義務教育学校」を加える。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

大学設置基準等の一部を改正する省令
平成 29 年 3 月 31 日文部科学省令第 17 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第五条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

第三十九条第二項に次のただし書を加える。

ただし、第十四条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

第三十九条第四項に次のただし書を加える。

ただし、第二十八条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。

附　則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
平成 29 年 9 月 8 日文部科学省令第 35 号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第三条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（教育課程の編成方針）	（教育課程）
第六条　専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を、産業界等と連携しつつ、自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。	**第六条**　専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
２　専門職大学院は、専攻に係る職業を取り巻く状況を踏まえて必要な授業科目を開発し、当該職業の動向に即した教育課程の編成を行うとともに、当該状況の変化に対応し、授業科目の内容、教育課程の構成等について、不断の見直しを行うものとする。	［項を加える。］
３　前項の規定による授業科目の開発、教育課程の編成及びそれらの見直しは、次条に規定する教育課程連携協議会の意見を勘案するとともに、適切な体制を整えて行うものとする。	［項を加える。］
（教育課程連携協議会）	
第六条の二　専門職大学院は、産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を設けるものとする。	［条を加える。］
２　教育課程連携協議会は、次に掲げる者	

をもって構成する。ただし、専攻分野の特性その他の当該専門職大学院における教育の特性により適当でないと認められる場合は、第三号に掲げる者を置かないことができる。 一　学長又は当該専門職大学院に置かれる研究科（学校教育法第百条ただし書に規定する組織を含む。）の長（第四号及び次項において「学長等」という。）が指名する教員その他の職員 二　当該専門職大学院の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの 三　地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者 四　当該専門職大学院を置く大学の教員その他の職員以外の者であって学長等が必要と認めるもの 3　教育課程連携協議会は、次に掲げる事項について審議し、学長等に意見を述べるものとする。 一　産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項 二　産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項	
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

附　則

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令
平成 30 年 3 月 30 日文部科学省令第 11 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
第五条　［略］	**第五条**　［略］
2　前項に規定する専任教員は、教育上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、学部の専任教員又は修士課程、博士課程若しくは他の専門職学位課程を担当する教員のうち同項の資格を有する者がこれを兼ねることができる（修士課程、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程に限る。）又は他の専門職学位課程の教員については、当該課程を廃止し、又は当該課程の収容定員を減じてその教員組織を基に専門職学位課程を設置する場合（専門職学位課程を廃止し、又は収容定員を減じる場合にあっては、教育研究上の目的及び教育課程の編成に重要な変更がある場合に限る。）であって、当該設置から五年を経過するまでの間に限る。）。	2　前項に規定する専任教員は、教育上支障を生じない場合には、一個の専攻に限り、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員のうち同項の資格を有する者（大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第八条第三項及び第九条第二項の規定の適用を受けるものを除く。）がこれを兼ねることができる。
3　前項の規定により第一項に規定する専任教員を兼ねることのできる者の数のうち、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員以外のも	［項を加える。］

のについては、文部科学大臣が別に定める。	
4　［略］	3　［略］
（法科大学院の入学者選抜）	（法科大学院の入学者選抜）
第十九条　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めるものとする。	**第十九条**　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様な知識又は経験を有する者を入学させるよう努めるものとする。
附　則	**附　則**
1　［略］	1　［略］
2　平成三十年度までの間、平成二十五年度以前に設置された教職大学院における第五条第二項の適用については、同項中「学部の専任教員又は修士課程、博士課程若しくは他の専門職学位課程」とあるのは「学部の専任教員又は修士課程若しくは博士課程」と、「できる（修士課程、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程に限る。）又は他の専門職学位課程の教員については、当該課程を廃止し、又は当該課程の収容定員を減じてその教員組織を基に専門職学位課程を設置する場合（専門職学位課程を廃止し、又は収容定員を減じる場合にあっては、教育研究上の目的及び教育課程の編成に重要な変更がある場合に限る。）であって、当該設置から五年を経過するまでの間に限る。）」とあるのは「できる」と読み替えるものとする。	2　平成三十年度までの間、教職大学院における第五条第二項の適用については、同項中「一個の専攻に限り、博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）」とあるのは「学部の専任教員又は修士課程若しくは博士課程」と、「同項の資格を有する者（大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第八条第三項及び第九条第二項の規定の適用を受けるものを除く。）」とあるのは「、同項の資格を有する者」と読み替えるものとする。
3　前項の規定により読み替えて適用する第五条第二項の規定により同条第一項に規定する専任教員を兼ねることのできる者の数は、学部の専任教員及び	3　前項の規定により読み替えて適用する第五条第二項の規定により同条第一項に規定する専任教員を兼ねることのできる者の数は、博士課程（前期及び後期の課

博士課程（前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員以外のものについては、同項に規定する教員の数の三分の一を超えないものとする。	程に区分する博士課程における前期の課程を除く。）を担当する教員以外のものについては、同項に規定する教員の数の三分の一を超えないものとする。
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
令和元年８月13日文部科学省令第11号

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

〔中略〕

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第三条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
第十章　雑則 （その他の基準） **第四十二条**　専門職大学院の組織、編制、施設、設備その他専門職大学院の設置に関する事項で、この省令に定めのないものについては、大学院設置基準（第九条の二、第十二条、第十三条、第九章の二及び第三十二条第二項を除く。）の定めるところによる。	**第十章**　雑則 （その他の基準） **第四十二条**　専門職大学院の組織、編制、施設、設備その他専門職大学院の設置に関する事項で、この省令に定めのないものについては、大学院設置基準（第九条の二、第十二条、第十三条及び第三十二条第二項を除く。）の定めるところによる。
２　［略］	２　［同上］

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令
令和元年10月31日文部科学省令第22号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（入学前の既修得単位の認定） **第十四条**　［略］ ２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該専門職大学院において修得した単位以外のものについては、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該専門職大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。	（入学前の既修得単位等の認定） **第十四条**　［略］ ２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該専門職大学院において修得した単位以外のものについては、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該専門職大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。
第二十条　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、入学者が法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（平成十四年法律第百三十九号。以下「連携法」という。）第四条各号に掲げる学識及び能力並びに素養を涵養するための教育を受ける上で求められる適性及び能力を有するかどうかを、適確かつ客観的に評価し、判定するものとする。	**第二十条**　法科大学院は、入学者の選抜に当たっては、入学者の適性を適確かつ客観的に評価するものとする。
（法科大学院の教育課程の編成方針） **第二十条の二**　法科大学院は、教育課程の編成に当たっては、次条第一項各号及び第四項各号に掲げる授業科目を段階的かつ体系的に開設するものとする。	［条を加える。］

２　前項の場合において、法科大学院は、連携法第二条に規定する法曹養成の基本理念及び同法第四条に規定する大学の責務を踏まえ、将来の法曹としての実務に必要な学識及びその応用能力（弁論の能力を含む。）並びに法律に関する実務の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。	
（法科大学院の授業科目）	
第二十条の三　法科大学院は、次の各号に掲げる授業科目を開設するものとする。	［条を加える。］
一　法律基本科目（憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法及び刑事訴訟法に関する分野の科目をいう。以下同じ。）	
二　法律実務基礎科目（法曹としての技能及び責任その他の法律実務に関する基礎的な分野の科目をいう。）	
三　基礎法学・隣接科目（基礎法学に関する分野又は法学と関連を有する分野の科目をいう。）	
四　展開・先端科目（先端的な法領域に関する科目その他の実定法に関する多様な分野の科目であって、法律基本科目以外のものをいう。）	
２　法科大学院は、法律基本科目において、連携法第四条第一号に規定する専門的学識（専門的な法律知識その他の学識をいう。以下この条において同じ。）を涵養するための教育を行う科目（以下「基礎科目」という。）を履修した後に、同条第二号に規定する応用能力（法的な推論、分析、構成及び論述の能力をいう。以下この条及び第二十条の五において同じ。）を涵養するため	

の教育を行う科目（以下「応用科目」という。）を履修するよう、教育課程を編成するものとする。 3　法科大学院は、第一項第二号から第四号までに規定する各科目については、法律基本科目の基礎科目及び応用科目の履修を踏まえて履修するよう、教育課程を編成するものとする。 4　法科大学院は、展開・先端科目において、連携法第四条第三号に規定する専門的学識及びその応用能力を涵養するための教育を行う科目として、次に掲げる科目（以下「選択科目」という。）の全てを開設するよう努めるものとする。 一　倒産法 二　租税法 三　経済法 四　知的財産法 五　労働法 六　環境法 七　国際関係法（公法系） 八　国際関係法（私法系） 5　共同教育課程を編成する法科大学院（以下この項において「構成法科大学院」という。）にあっては、前条及び前四項の規定にかかわらず、当該構成法科大学院のうち一の法科大学院が開設する授業科目は、当該一の法科大学院及びそれ以外の構成法科大学院がそれぞれ開設するものとみなす。 （法科大学院の授業を行う学生数）		
第二十条の四　法科大学院は、一の授業科目について同時に授業を行う学生数を少人数とすることを基本とする。	［条を加える。］	

２　前項の場合において、一の法律基本科目について同時に授業を行う学生数は、五十人以下とする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。	
（法科大学院の授業の方法等）	
第二十条の五　法科大学院においては、第八条第一項に規定する方法のほか、連携法第四条第二号及び第三号に規定する論述の能力その他の専門的学識の応用能力を涵養するために必要な方法により授業を行うよう適切に配慮しなければならない。	［条を加える。］
（法科大学院における学修の成果に係る厳格かつ客観的な評価及び修了の認定）	［条を加える。］
第二十条の六　法科大学院は、第十条第二項に規定する学修の成果に係る評価及び修了の認定に当たっては、連携法第五条第二号及び第三号の規定に基づき公表する基準に基づき、同法第四条各号に掲げる学識及び能力並びに素養が涵養されているかどうかについて、厳格かつ客観的に評価及び認定を行うものとする。	
（法科大学院における情報の公表）	
第二十条の七　連携法第五条第五号の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。	［条を加える。］
一　入学者選抜における志願者及び受験者の数その他入学者選抜の実施状況に関すること	
二　当該法科大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合及び年度当初に当該法科	

大学院に在籍した者のうち当該年度途中に退学した者の占める割合 三　当該法科大学院が開設する授業科目のうち基礎科目若しくは応用科目又は選択科目として開設するものの名称 四　授業料、入学料その他の当該法科大学院が徴収する費用及び修学に係る経済的負担の軽減を図るための措置に関すること 五　当該法科大学院に入学した者のうち連携法第十条第一号又は第二号に該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（当該法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）第一条第一項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	
（入学前の既修得単位の認定） **第二十二条**　［略］	（入学前の既修得単位等の認定） **第二十二条**　［略］
２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。	２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。
（共同教育課程に係る修了要件）	（共同教育課程に係る修了要件）

第三十四条　［略］

２～３　［略］

４　前項の規定によりそれぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、法科大学院にあっては第二十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項若しくは第二十五条第一項の規定により、教職大学院にあっては第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十八条第一項の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができる単位又は前条の規定により修得したものとみなすものとする単位を含まないものとする。

（共同開設科目）

第三十七条　［略］

２　国際連携専攻を設ける専門職大学院が前項の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該専門職大学院の国際連携専攻の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、七単位を超えない範囲（教職大学院にあっては当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の四分の一を超えない範囲）で、当該専門職大学院又は連携外国専門職大学院のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国専門職大学院において修得した単位数が、第三十九条第一項の規定により連携外国専門職大学院において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設

第三十四条　［略］

２～３　［略］

４　前項の規定によりそれぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、法科大学院にあつては第二十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項若しくは第二十五条第一項の規定により、教職大学院にあつては第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十八条第一項の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができる単位又は前条の規定により修得したものとみなすものとする単位を含まないものとする。

（共同開設科目）

第三十七条　［略］

２　国際連携専攻を設ける専門職大学院が前項の授業科目（以下この項において「共同開設科目」という。）を開設した場合、当該専門職大学院の国際連携専攻の学生が当該共同開設科目の履修により修得した単位は、七単位を超えない範囲（教職大学院にあつては当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の四分の一を超えない範囲）で、当該専門職大学院又は連携外国専門職大学院のいずれかにおいて修得した単位とすることができる。ただし、連携外国専門職大学院において修得した単位数が、第三十九条第一項の規定により連携外国専門職大学院において修得することとされている単位数に満たない場合は、共同開設

科目の履修により修得した単位を連携外国専門職大学院において修得した単位とすることはできない。	科目の履修により修得した単位を連携外国専門職大学院において修得した単位とすることはできない。
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令

令和元年 10 月 31 日文部科学省令第 23 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（法科大学院の授業科目） **第二十条の三**　［略］ ２　［略］ ３　前項の場合において、法科大学院は、三十単位以上の基礎科目を必修科目として開設するものとする。 ４　法科大学院は、法律基本科目の開設に当たっては、学生が公法系科目（憲法及び行政法に関する分野の科目をいう。）、民事系科目（民法、商法及び民事訴訟法に関する分野の科目をいう。）、刑事系科目（刑法及び刑事訴訟法に関する分野の科目をいう。）のいずれかに過度に偏ることなく履修するよう配慮するものとする。 ５・６　［略］ ７　共同教育課程を編成する法科大学院（以下この項において「構成法科大学院」という。）にあっては、前条及び前	（法科大学院の授業科目） **第二十条の三**　［略］ ２　［略］ ［項を加える。］ ［項を加える。］ ３・４　［略］ ５　共同教育課程を編成する法科大学院（以下この項において「構成法科大学院」という。）にあっては、前条及び前

六項の規定にかかわらず、当該構成法科大学院のうち一の法科大学院が開設する授業科目は、当該一の法科大学院以外の法科大学院がそれぞれ開設するものとみなす。

（法科大学院の課程の修了要件）

第二十三条　法科大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、次の各号のいずれにも該当することとする。

一　法科大学院に三年（三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、九十三単位以上を修得すること。

二　第二十条の三第一項各号に規定する科目について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める単位数を修得すること。

イ　法律基本科目の基礎科目　三十単位以上

ロ　法律基本科目の応用科目　十八単位以上

ハ　法律実務基礎科目　十単位以上

ニ　基礎法学・隣接科目　四単位以上

ホ　展開・先端科目　十二単位以上（選択科目に係る四単位以上を含む。）

（法学既修者）

第二十五条　法科大学院は、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下この条において「法学既修者」という。）に関し

四項の規定にかかわらず、当該構成法科大学院のうち一の法科大学院が開設する授業科目は、当該一の法科大学院以外の法科大学院がそれぞれ開設するものとみなす。

（法科大学院の課程の修了要件）

第二十三条　法科大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、法科大学院に三年（三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、九十三単位以上を修得することとする。

［号を加える。］

［号を加える。］

（法学既修者）

第二十五条　法科大学院は、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」という。）に関しては、

ては、第二十三条第一号に規定する在学期間については一年を超えない範囲で当該法科大学院が認める期間在学し、同号に規定する単位（第二十条の三第三項の規定により法科大学院が定める必修科目の単位を含む。）については三十単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。	第二十三条に規定する在学期間については一年を超えない範囲で当該法科大学院が認める期間在学し、同条に規定する単位については三十単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。
２・３　［略］	２・３　［略］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

１　この省令は、令和三年四月一日から施行する。

２　この省令による改正後の専門職大学院設置基準第二十条の三及び第二十三条の規定は、令和三年度以降に法科大学院に入学した者（法学既修者（同令第二十五条第一項に規定する者をいう。以下同じ。）を除く。）及び令和四年度以降に入学した法学既修者が履修する授業科目の開設及びその修了の認定について適用する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令

令和元年 10 月 31 日文部科学省令第 24 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（法科大学院における情報の公表） **第二十条の七**　［略］ 一～四　［略］ 五　当該法科大学院に入学した者のうち連携法第十条第一号又は第二号に	（法科大学院における情報の公表） **第二十条の七**　［略］ 一～四　［略］ 五　当該法科大学院に入学した者のうち連携法第十条第一号又は第二号に該当

該当していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（当該法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）第一条第一項に規定する司法試験（以下単に「司法試験」という。）を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	していた者それぞれの占める割合及びこれらの号に該当していた者（当該法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験法（昭和二十四年法律第百四十号）第一条第一項に規定する司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合
六　連携法第六条第一項の認定を受けた同項の法曹養成連携協定（第二十条の八第二項において「認定法曹養成連携協定」という。）の目的となる法科大学院（以下「認定連携法科大学院」という。）にあっては、当該認定連携法科大学院に入学した者のうち当該認定連携法科大学院における教育との円滑な接続を図るための大学の課程（以下「認定連携法曹基礎課程」という。）を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者の占める割合及び当該認定連携法曹基礎課程を修了して当該認定連携法科大学院に入学した者（当該認定連携法科大学院の課程を修了した者又は同課程に在学する者に限る。）であって、司法試験を受けたもののうち当該試験に合格したものの占める割合	［号を加える。］
（法科大学院の履修科目の登録の上限）	
第二十条の八　法科大学院の学生が履修科目として登録することができる単位数の上限は、一年につき三十六単位を標準として法科大学院が定めるものとする。	［条を加える。］

2　法科大学院は、その定めるところにより、認定連携法曹基礎課程（当該法科大学院以外の法科大学院のみと認定法曹養成連携協定を締結している大学の課程を含む。第二十二条第二項及び第二十五条第四項において同じ。）を修了して当該法科大学院に入学した者その他登録した履修科目の単位を当該法科大学院が定めた基準に照らして優れた成績をもって修得することが見込まれる者として当該法科大学院が認める学生については、一年につき四十四単位まで履修科目として登録を認めることができる。	
（入学前の既修得単位の認定） **第二十二条**　［略］	（入学前の既修得単位の認定） **第二十二条**　［略］
2　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。ただし、認定連携法曹基礎課程を修了して法科大学院に入学した者又はこれらの者と同等の学識を有すると当該法科大学院が認める者がその入学前に当該法科大学院以外の認定連携法科大学院において履修した授業科目について修得した単位については、前条第一項の規定により当該法科大学院にお	2　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。

いて修得したものとみなす単位数と合わせて四十六単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えない範囲で修得したものとみなすことができるものとする。	
（法学既修者）	（法学既修者）
第二十五条　［略］	**第二十五条**　［略］
２・３　［略］	２・３　［略］
４　認定連携法曹基礎課程を修了して法科大学院に入学した者又はこれらの者と同等の学識を有すると当該法科大学院が認める者に関する第一項及び前項の規定の適用については、第一項中「三十単位」とあるのは「四十六単位」と、前項中「第一項ただし書の規定により三十単位」とあるのは「第一項ただし書の規定により四十六単位」と、「合わせて三十単位」とあるのは「合わせて四十六単位」とする。	［項を加える。］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

専門職大学院設置基準の一部を改正する省令

令和元年 10 月 31 日文部科学省令第 25 号

専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前

（法科大学院における情報の公表） **第二十条の七**　連携法第五条第六号の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。 一～六　［略］ 七　当該法科大学院の課程に在学する者であって、司法試験法第四条第二項の規定により司法試験を受けたものの数及びこれらのもののうち当該試験に合格したものの占める割合	（法科大学院における情報の公表） **第二十条の七**　連携法第五条第五号の文部科学省令で定める事項は、次に掲げるものとする。 一～六　［略］ ［号を加える。］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、令和五年四月一日から施行する。ただし、第二十条の七各号列記以外の部分の改正規定は、令和四年十月一日から施行する。

大学設置基準等の一部改正

令和３年２月26日文部科学省令第９号

（専門職大学院設置基準の一部改正）

第四条　専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正後欄に掲げる対象規定を改正前欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（教育課程連携協議会） 第六条の二　［略］ ２・３　［略］ （連携開設科目） **第六条の三**　専門職大学院は、その教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、第六条第一項の規定にかかわらず、次の各号のいずれか	（教育課程連携協議会） 第六条の二　［同上］ ２・３　［同上］ ［条を加える。］

に該当する他の大学院が当該専門職大学院と連携して開設する授業科目（次項に規定する要件に適合するものに限る。以下この条及び第十二条の二において「連携開設科目」という。）を、当該専門職大学院が自ら開設したものとみなすことができる。

一　当該専門職大学院を置く大学の設置者（その設置する大学に置かれる他の大学院と当該専門職大学院との緊密な連携が確保されているものとして文部科学大臣が別に定める基準に適合しているものに限る。）が設置する大学に置かれる他の大学院

二　大学等連携推進法人（その社員のうちに大学の設置者が二以上ある一般社団法人のうち、その社員が設置する大学の間の連携の推進を目的とするものであって、当該大学の間の緊密な連携が確保されていることについて文部科学大臣の認定を受けたものをいう。次項第二号及び第三十四条第二項において同じ。）（当該専門職大学院を置く大学の設置者が社員であるものであり、かつ、連携開設科目に係る業務を行うものに限る。）の社員が設置する大学に置かれる他の大学院

2　前項の規定により当該専門職大学院が自ら開設したものとみなすことができる連携開設科目は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方針に沿って開設されなければならない。

一　前項第一号に該当する他の大学院が開設するもの　同号に規定する基準の定めるところにより当該専門職大学院を置く大学の設置者が策定す

る連携開設科目の開設及び実施に係る方針 二　前項第二号に該当する他の大学院が開設するもの　同号の大学等連携推進法人が策定する連携推進方針（その社員が設置する大学の間の教育研究活動等に関する連携を推進するための方針をいう。）	
3　第一項の規定により連携開設科目を自ら開設したものとみなす専門職大学院及び当該連携開設科目を開設する他の大学院は、当該連携開設科目を開設し、及び実施するため、文部科学大臣が別に定める事項についての協議の場を設けるものとする。	
（授業の方法等）	（授業の方法等）
第八条　［略］	**第八条**　［同上］
2　大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）第十五条において準用する大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第二十五条第二項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。	2　大学院設置基準第十五条において準用する大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第二十五条第二項の規定により多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることは、これによって十分な教育効果が得られる専攻分野に関して、当該効果が認められる授業について、行うことができるものとする。
（履修科目の登録の上限）	（履修科目の登録の上限）
第十二条　［略］	**第十二条**　［同上］
	［条を加える。］
	（入学前の既修得単位の認定）
	第十四条　［同上］
	2　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該専門職大学院において修

	得した単位以外のものについては、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該専門職大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。
（専門職学位課程の修了要件） **第十五条**　［略］	（専門職学位課程の修了要件） **第十五条**　［同上］
2　前項の規定により修了の要件として修得すべき単位数のうち、第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位数は、当該専門職大学院が修了要件として定める三十単位以上の単位数の四分の一を超えないものとする。	［項を加える。］
（入学前の既修得単位の認定） **第二十二条**　［略］	（入学前の既修得単位の認定） **第二十二条**　［同上］
2　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位（第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位を含む。）以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。	2　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該法科大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該法科大学院において修得したものとみなす単位数と合わせて三十単位（同条第一項ただし書の規定により三十単位を超えてみなす単位を除く。）を超えないものとする。
（法科大学院の課程の修了要件） **第二十三条**　法科大学院の課程の修了の要件は、第十五条第一項の規定にかかわらず、法科大学院に三年（三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は	（法科大学院の課程の修了要件） **第二十三条**　法科大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、法科大学院に三年（三年を超える標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の

学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、九十三単位以上を修得することとする。	履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、九十三単位以上を修得することとする。
2　前項の規定により修了の要件として修得すべき九十三単位のうち、第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位数は、十五単位を超えないものとする。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り十五単位を超えてみなすことができる。	［項を加える。］
（法学既修者）	（法学既修者）
第二十五条　法科大学院は、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」という。）に関しては、第二十三条第一項に規定する在学期間については一年を超えない範囲で当該法科大学院が認める期間在学し、同項に規定する単位については三十単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。	**第二十五条**　法科大学院は、当該法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」という。）に関しては、第二十三条に規定する在学期間については一年を超えない範囲で当該法科大学院が認める期間在学し、同条に規定する単位については三十単位を超えない範囲で当該法科大学院が認める単位を修得したものとみなすことができる。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り三十単位を超えてみなすことができる。
２・３　［略］	２・３　［同上］
（入学前の既修得単位の認定）	（入学前の既修得単位の認定）
第二十八条　［略］	**第二十八条**　［同上］
２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学等の場合を除き、当該教職大学院において修得した単位（第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位を含む。）以外のものについては、第十四	２　前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、当該教職大学院において修得した単位以外のものについては、第十四条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準

条第二項の規定にかかわらず、前条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により当該教職大学院において修得したものとみなす単位数及び次条第三項の規定により免除する単位数と合わせて当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。	用する場合を含む。）の規定により当該教職大学院において修得したものとみなす単位数及び次条第二項の規定により免除する単位数と合わせて当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の二分の一を超えないものとする。
（教職大学院の課程の修了要件）	（教職大学院の課程の修了要件）
第二十九条　教職大学院の課程の修了の要件は、第十五条第一項の規定にかかわらず、教職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、四十五単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る十単位以上を含む。）を修得することとする。	**第二十九条**　教職大学院の課程の修了の要件は、第十五条の規定にかかわらず、教職大学院に二年（二年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻又は学生の履修上の区分にあっては、当該標準修業年限）以上在学し、四十五単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る十単位以上を含む。）を修得することとする。
2　前項の規定により修了の要件として修得すべき単位数のうち、第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位数は、当該教職大学院が修了要件として定める四十五単位以上の単位数の四分の一を超えないものとする。	［項を加える。］
3　教職大学院は、教育上有益と認めるときは、当該教職大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、十単位を超えない範囲で、第一項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。	2　教職大学院は、教育上有益と認めるときは、当該教職大学院に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、十単位を超えない範囲で、前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。
（共同教育課程に係る修了要件）	（共同教育課程に係る修了要件）

第三十四条　共同教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条第一項に定めるもののほか、それぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	**第三十四条**　共同教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条に定めるもののほか、それぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
2　全ての構成専門職大学院を置く大学の設置者が同一であり、かつ、第六条の三第一項第一号に規定する基準に適合している場合又は全ての構成専門職大学院を置く大学の設置者が同一の大学等連携推進法人（共同教育課程に係る業務を行うものに限る。）の社員である場合における前項の規定の適用については、同項中「十単位」とあるのは「七単位」とする。	［項を加える。］
3　前二項の規定によりそれぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十二条の二、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。	2　前項の規定によりそれぞれの専門職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。
4　共同教育課程である法科大学院又は教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十三条第一項又は第二十九条第一項若しくは第三項に定めるもののほか、それぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。	3　共同教育課程である法科大学院又は教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十三条又は第二十九条に定めるもののほか、それぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。
5　前項の規定によりそれぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により	4　前項の規定によりそれぞれの法科大学院又は教職大学院において当該共同教育課程に係る授業科目の履修により

修得する単位数には、法科大学院にあっては第十二条の二、第二十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項若しくは第二十五条第一項の規定により、教職大学院にあっては第十二条の二、第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十八条第一項の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができる単位又は前条の規定により修得したものとみなすものとする単位を含まないものとする。	修得する単位数には、法科大学院にあっては第二十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項若しくは第二十五条第一項の規定により、教職大学院にあっては第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは第二十八条第一項の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができる単位又は前条の規定により修得したものとみなすものとする単位を含まないものとする。
（国際連携専攻に係る修了要件） **第三十九条**　国際連携教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条第一項に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。	（国際連携専攻に係る修了要件） **第三十九条**　国際連携教育課程である専門職学位課程の修了の要件は、第十五条に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十五単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において当該国際連携教育課程に係る授業科目の履修により十単位以上を修得することとする。
２　前項の規定により国際連携専攻を設ける専門職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十二条の二、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第十四条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程	２　前項の規定により国際連携専攻を設ける専門職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第十四条第一項又は前条の規定により修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第十四条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、

を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。	及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。
3　国際連携教育課程である教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十九条第一項又は第三項に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける教職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により二十三単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。	3　国際連携教育課程である教職大学院の課程の修了の要件は、第一項の規定にかかわらず、第二十九条に定めるもののほか、国際連携専攻を設ける教職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により二十三単位以上を修得するとともに、それぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により七単位以上を修得することとする。
4　前項の規定により国際連携専攻を設ける教職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第十二条の二、第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十八条第一項又は前条の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第二十八条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。	4　前項の規定により国際連携専攻を設ける教職大学院及びそれぞれの連携外国専門職大学院において国際連携教育課程に係る授業科目の履修により修得する単位数には、第二十七条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）、第二十八条第一項又は前条の規定により、それぞれ修得したものとみなすことができ、又はみなすものとする単位を含まないものとする。ただし、第二十八条第一項の規定により修得したものとみなす単位について、国際連携教育課程を編成し、及び実施するために特に必要と認められる場合は、この限りでない。
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

〔中略〕

（専門職大学院設置基準の一部を改正する省令の一部改正）

第八条　専門職大学院設置基準の一部を改正する省令（令和元年文部科学省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

本則の表改正前欄の専門職大学院設置基準第二十三条に次の一項を加える。

2　前項の規定により修了の要件として修得すべき九十三単位のうち、第十二条の二の

規定により修得したものとみなすものとする単位数は、十五単位を超えないものとする。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り十五単位を超えてみなすことができる。

本則の表改正前欄の専門職大学院設置基準第二十五条第一項中「第二十三条」を「第二十三条第一項」に改める。

本則の表改正後欄の専門職大学院設置基準第二十三条に次の一項を加える。

２　前項第一号の規定により修了の要件として修得すべき九十三単位のうち、第十二条の二の規定により修得したものとみなすものとする単位数は、十五単位を超えないものとする。ただし、九十三単位を超える単位の修得を修了の要件とする法科大学院にあっては、その超える部分の単位数に限り十五単位を超えてみなすことができる。

本則の表改正後欄の専門職大学院設置基準第二十五条第一項中「第二十三条第一号」を「第二十三条第一項第一号」に改める。

附則第二項中「第二十三条」を「第二十三条第一項」に改める。

〔中略〕

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律〔抄〕

2003(平成 15)年 5 月 30 日 法律第 59 号

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十五年五月三十日

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣　福田　康夫

法律第五十九号

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律

目次

第一章　総則（第一条・第二条）
第二章　独立行政法人等における個人情報の取扱い（第三条―第十条）
第三章　個人情報ファイル（第十一条）
第四章　開示、訂正及び利用停止
第一節　開示（第十二条―第二十六条）
第二節　訂正（第二十七条―第三十五条）
第三節　利用停止（第三十六条―第四十一条）
第四節　異議申立て（第四十二条―第四十四条）
第五章　雑則（第四十五条―第四十九条）
第六章　罰則（第五十条―第五十四条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、独立行政法人等において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人及び別表に掲げる法人をいう。

２　この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができること

となるものを含む。）をいう。

3　この法律において「保有個人情報」とは、独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に利用するものとして、当該独立行政法人等が保有しているものをいう。ただし、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第百四十号）第二条第二項に規定する法人文書（同項第三号に掲げるものを含む。以下単に「法人文書」という。）に記録されているものに限る。

4　この法律において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

一　一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

二　前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

5　この法律において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

第二章　独立行政法人等における個人情報の取扱い

（個人情報の保有の制限等）

第三条　独立行政法人等は、個人情報を保有するに当たっては、法令の定める業務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2　独立行政法人等は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

3　独立行政法人等は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（利用目的の明示）

第四条　独立行政法人等は、本人から直接書面（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録（第二十四条及び第五十二条において「電磁的記録」という。）を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

一　人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

二　利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

三　利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四　取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

（適正な取得）

第五条　独立行政法人等は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（正確性の確保）

第六条　独立行政法人等は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

（安全確保の措置）

第七条　独立行政法人等は、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

２　前項の規定は、独立行政法人等から個人情報の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（従事者の義務）

第八条　次に掲げる者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

一　個人情報の取扱いに従事する独立行政法人等の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者

二　前条第二項の受託業務に従事している者又は従事していた者

（利用及び提供の制限）

第九条　独立行政法人等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

２　前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一　本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

二　独立行政法人等が法令の定める業務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

三　行政機関（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）、他の独立行政法人等又は地方公共団体に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

四　前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、

その他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。

３　前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定の適用を妨げるものではない。

４　独立行政法人等は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための独立行政法人等の内部における利用を特定の役員又は職員に限るものとする。

（保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求）

第十条　独立行政法人等は、前条第二項第三号又は第四号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

第三章　個人情報ファイル

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第十一条　独立行政法人等は、政令で定めるところにより、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項を記載した帳簿（第三項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

一　個人情報ファイルの名称

二　当該独立行政法人等の名称及び個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

三　個人情報ファイルの利用目的

四　個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第七号において同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（以下この条において「記録範囲」という。）

五　個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法

六　記録情報を当該独立行政法人等以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先

七　次条第一項、第二十七条第一項又は第三十六条第一項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地

八　第二十七条第一項ただし書又は第三十六条第一項ただし書に該当するときは、その旨

九　その他政令で定める事項

２　前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一　独立行政法人等の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる

事項を記録するもの（独立行政法人等が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）

二　専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

三　前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの

四　一年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル

五　資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

六　役員又は職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

七　本人の数が政令で定める数に満たない個人情報ファイル

八　前各号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして政令で定める個人情報ファイル

3　第一項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、記録項目の一部若しくは同項第五号若しくは第六号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

第四章　開示、訂正及び利用停止

第一節　開示

（開示請求権）

第十二条　何人も、この法律の定めるところにより、独立行政法人等に対し、当該独立行政法人等の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

2　未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

（開示請求の手続）

第十三条　開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一　開示請求をする者の氏名及び住所又は居所

二　開示請求に係る保有個人情報が記録されている法人文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項

2　前項の場合において、開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係

る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3　独立行政法人等は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、独立行政法人等は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（保有個人情報の開示義務）

第十四条　独立行政法人等は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一　開示請求者（第十二条第二項の規定により未成年者又は成年被後見人の法定代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第二十三条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

二　開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ　法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ　人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ　当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条第一項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第二条第二項に規定する特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員並びに地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二条に規定する地方公務員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

三　法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

イ　開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な

利益を害するおそれがあるもの

ロ　独立行政法人等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

四　国の機関、独立行政法人等及び地方公共団体の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

五　国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ　国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

ロ　犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

ハ　監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ニ　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等又は地方公共団体の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ホ　調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ヘ　人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ト　国若しくは地方公共団体が経営する企業又は独立行政法人等に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

（部分開示）

第十五条　独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

２　開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（裁量的開示）

第十六条　独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

（保有個人情報の存否に関する情報）

第十七条　開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、独立行政法人等は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する措置）

第十八条　独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し政令で定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第四条第二号又は第三号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

２　独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限）

第十九条　前条各項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第十三条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、独立行政法人等は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第二十条　開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から六十日以内にそのすべてについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、独立行政法人等は、同条第一項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一　この条の規定を適用する旨及びその理由

二　残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

（事案の移送）

第二十一条　独立行政法人等は、開示請求に係る保有個人情報が他の独立行政法人等から提供されたものであるとき、その他他の独立行政法人等において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の独立行政法人等と協議の上、当該他の独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

２　前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた独立行政法人等において、当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において、移送をした独立行政法人等が移送前にした行為は、移送を受けた独立行政法人等がしたものとみなす。

３　前項の場合において、移送を受けた独立行政法人等が第十八条第一項の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、当該独立行政法人等は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした独立行政法人等は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（行政機関の長への事案の移送）

第二十二条　独立行政法人等は、次に掲げる場合には、行政機関の長（行政機関個人情報保護法第五条に規定する行政機関の長をいう。以下この条及び第三十四条において同じ。）と協議の上、当該行政機関の長に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

一　開示請求に係る保有個人情報を開示することにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると認めるとき。

二　開示請求に係る保有個人情報を開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認めるとき。

三　開示請求に係る保有個人情報が行政機関から提供されたものであるとき。

四　その他行政機関の長において行政機関個人情報保護法第十九条第一項に規定する開示決定等をすることにつき正当な理由があるとき。

２　前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報を移送を受けた行政機関が保有する行政機関個人情報保護法第二条第三項に規定する保有個人情報と、開示請求を移送を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第十二条第二項に規定する開示請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第十九条第一項中「第十三条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第十三条第三項」とする。

３　第一項の規定により事案が移送された場合において、移送を受けた行政機関の長が開示の実施をするときは、移送をした独立行政法人等は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第二十三条　開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体及び開示請求者以外の者（以下この条、第四十三条及び第四十四条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、独立行政法人等は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、政令で定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他政令で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2　独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、政令で定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他政令で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

一　第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第十四条第二号ロ又は同条第三号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

二　第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第十六条の規定により開示しようとするとき。

3　独立行政法人等は、前二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも二週間を置かなければならない。この場合において、独立行政法人等は、開示決定後直ちに、当該意見書（第四十二条及び第四十三条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第二十四条　保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して独立行政法人等が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあっては、独立行政法人等は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2　独立行政法人等は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。

3　開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、当該開示決定をした独立行政法人等に対し、その求める開示の実施の方法その他の政令で定める事項を申し出なければならない。

4　前項の規定による申出は、第十八条第一項に規定する通知があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき

正当な理由があるときは、この限りでない。

（他の法令による開示の実施との調整）

第二十五条　独立行政法人等は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

２　他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第一項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

（手数料）

第二十六条　開示請求をする者は、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を納めなければならない。

２　前項の手数料の額は、実費の範囲内において、かつ、行政機関個人情報保護法第二十六条第一項の手数料の額を参酌して、独立行政法人等が定める。

３　独立行政法人等は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

第二節　訂正

（訂正請求権）

第二十七条　何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第三十六条第一項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する独立行政法人等に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

一　開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

二　第二十二条第一項の規定により事案が移送された場合において、行政機関個人情報保護法第二十一条第三項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

三　開示決定に係る保有個人情報であって、第二十五条第一項の他の法令の規定により開示を受けたもの

２　未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。

３　訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。

（訂正請求の手続）

第二十八条　訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「訂正請求書」という。）を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一　訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

二　訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

三　訂正請求の趣旨及び理由

２　前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

３　独立行政法人等は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者（以下「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の訂正義務）

第二十九条　独立行政法人等は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

（訂正請求に対する措置）

第三十条　独立行政法人等は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

２　独立行政法人等は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限）

第三十一条　前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第二十八条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、独立行政法人等は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限の特例）

第三十二条　独立行政法人等は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、独立行政法人等は、同条第一項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一　この条の規定を適用する旨及びその理由

二　訂正決定等をする期限

（事案の移送）

第三十三条　独立行政法人等は、訂正請求に係る保有個人情報が第二十一条第三項の規定に

基づく開示に係るものであるとき、その他他の独立行政法人等において訂正決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の独立行政法人等と協議の上、当該他の独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2　前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた独立行政法人等において、当該訂正請求についての訂正決定等をしなければならない。この場合において、移送をした独立行政法人等が移送前にした行為は、移送を受けた独立行政法人等がしたものとみなす。

3　前項の場合において、移送を受けた独立行政法人等が第三十条第一項の決定（以下「訂正決定」という。）をしたときは、移送をした独立行政法人等は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

（行政機関の長への事案の移送）

第三十四条　独立行政法人等は、訂正請求に係る保有個人情報が第二十七条第一項第二号に掲げるものであるとき、その他行政機関の長において行政機関個人情報保護法第三十一条第一項に規定する訂正決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該行政機関の長と協議の上、当該行政機関の長に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした独立行政法人等は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2　前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報を移送を受けた行政機関が保有する行政機関個人情報保護法第二条第三項に規定する保有個人情報と、訂正請求を移送を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第二十七条第二項に規定する訂正請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第三十一条第一項中「第二十八条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第三項」とする。

3　第一項の規定により事案が移送された場合において、移送を受けた行政機関の長が行政機関個人情報保護法第三十三条第三項に規定する訂正決定をしたときは、移送をした独立行政法人等は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

（保有個人情報の提供先への通知）

第三十五条　独立行政法人等は、訂正決定（前条第三項の訂正決定を含む。）に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第三節　利用停止

（利用停止請求権）

第三十六条　何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する独立行政法

人等に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

一　第三条第二項の規定に違反して保有されているとき、第五条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき　当該保有個人情報の利用の停止又は消去

二　第九条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき　当該保有個人情報の提供の停止

2　未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。

3　利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。

（利用停止請求の手続）

第三十七条　利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一　利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

二　利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

三　利用停止請求の趣旨及び理由

2　前項の場合において、利用停止請求をする者は、政令で定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3　独立行政法人等は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の利用停止義務）

第三十八条　独立行政法人等は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する措置）

第三十九条　独立行政法人等は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

２　独立行政法人等は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（利用停止決定等の期限）

第四十条　前条各項の決定（以下「利用停止決定等」という。）は、利用停止請求があった日から三十日以内にしなければならない。ただし、第三十七条第三項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、独立行政法人等は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（利用停止決定等の期限の特例）

第四十一条　独立行政法人等は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、独立行政法人等は、同条第一項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一　この条の規定を適用する旨及びその理由

二　利用停止決定等をする期限

第四節　異議申立て

（異議申立て及び情報公開・個人情報保護審査会への諮問）

第四十二条　開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、独立行政法人等に対し、行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による異議申立てをすることができる。

２　開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について異議申立てがあったときは、独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならない。

一　異議申立てが不適法であり、却下するとき。

二　決定で、異議申立てに係る開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第四十四条において同じ。）を取り消し、又は変更し、当該異議申立てに係る保有個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

三　決定で、異議申立てに係る訂正決定等（訂正請求の全部を容認して訂正をする旨の決定を除く。）を取り消し、又は変更し、当該異議申立てに係る訂正請求の全部を容認して訂正をすることとするとき。

四　決定で、異議申立てに係る利用停止決定等（利用停止請求の全部を容認して利用停止をする旨の決定を除く。）を取り消し、又は変更し、当該異議申立てに係る利用停止請求の全部を容認して利用停止をすることとするとき。

（諮問をした旨の通知）

第四十三条　前条第二項の規定により諮問をした独立行政法人等は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

一　異議申立人及び参加人

二　開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が異議申立人又は参加人である場合を除く。）

三　当該異議申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が異議申立人又は参加人である場合を除く。）

（第三者からの異議申立てを棄却する場合等における手続）

第四十四条　第二十三条第三項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定をする場合について準用する。

一　開示決定に対する第三者からの異議申立てを却下し、又は棄却する決定

二　異議申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る保有個人情報を開示する旨の決定（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第五章　雑則

（保有個人情報の保有に関する特例）

第四十五条　保有個人情報（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第五条に規定する不開示情報を専ら記録する法人文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章（第四節を除く。）の規定の適用については、独立行政法人等に保有されていないものとみなす。

（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）

第四十六条　独立行政法人等は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この項において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等をすることができるよう、当該独立行政法人等が保有する保有個人情報の特定に資する情報の提供その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

２　総務大臣は、この法律の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（苦情処理）

第四十七条　独立行政法人等は、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（施行の状況の公表）

第四十八条　総務大臣は、独立行政法人等に対し、この法律の施行の状況について報告を求

めることができる。

２　総務大臣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

（政令への委任）

第四十九条　この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章　罰則

第五十条　次に掲げる者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四項第一号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一　独立行政法人等の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者

二　第七条第二項の受託業務に従事している者又は従事していた者

第五十一条　前条各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第五十二条　独立行政法人等の役員又は職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第五十三条　前三条の規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第五十四条　偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、十万円以下の過料に処する。

附　則

この法律は、行政機関個人情報保護法の施行の日から施行する。

〔以下略〕

改正：

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 15 年 7 月 16 日法律第 117 号

（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正）

第四十八条　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

別表国民生活金融公庫の項の次に次のように加える。

国立大学法人	国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）

別表総合研究開発機構の項の次に次のように加える。

大学共同利用機関法人	国立大学法人法

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　第四十八条の規定　平成十六年四月一日又は独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の施行の日のいずれか遅い日

〔以下略〕

公文書等の管理に関する法律
平成 21 年 7 月 1 日法律第 66 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正）

第八条　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「同項第三号」を「同項第四号」に改める。

〔以下略〕

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号

（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正）

第六十四条　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

目次中「異議申立て」を「審査請求」に改める。

第二十三条第一項中「第四十三条」を「第四十三条第二項」に改め、同条第三項中「第四十二条及び」を削る。

第四章第四節の節名を次のように改める。

第四節　審査請求

第四十二条の見出しを「(審査請求及び審理員による審理手続に関する規定の適用除外等)」に改め、同条第一項中「行政不服審査法（昭和三十七年法律第百六十号）による異議申立て」を「審査請求」に改め、同条第二項を次のように改める。

２　開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）第九条、第十七条、第二十四条、第二章第三節及び第五十条第二項の規定は、適用しない。

第四十二条に次の一項を加える。

３　開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求についての行政不服審査法第二章の規定の適用については、同法第十一条第二項中「第九条第一項の規定により指名された者（以下「審理員」という。)」とあるのは「第四条の規定により審査請求がされた行政庁（第十四条の規定により引継ぎを受けた行政庁を含む。以下「審査庁」という。)」と、同法第十三条第一項及び第二項中「審理員」とあるのは「審査庁」と、同法第二十五条第七項中「あったとき、又は審理員から第四十条に規定する執行停止をすべき旨の意見書が提出されたとき」とあるのは「あったとき」と、同法第四十四条中「行政不服審査会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会」と、「受けたとき（前条第一項の規定による諮問を要しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあっては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあっては同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき)」とあるのは「受けたとき」と、同法第五十条第一項第四号中「審理員意見書又は行政不服審査会等若しくは審議会等」とあるのは「情報公開・個人情報保護審査会」とする。

第四十三条の見出しを「(情報公開・個人情報保護審査会への諮問)」に改め、同条中「前条第二項」を「前項」に改め、同条第一号中「異議申立人」を「審査請求人」に、「参加人」を「参加人（行政不服審査法第十三条第四項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第二号において同じ。)」に改め、同条第二号中「異議申立人」を「審査請求人」に改め、同条第三号中「異議申立てに係る開示決定等」を「審査請求に係る保有個人情報の開示」に、「異議申立人」を「審査請求人」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、独立行政法人等は、次の各号の

いずれかに該当する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会に諮問しなければならない。

一　審査請求が不適法であり、却下する場合

二　裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

三　裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合

四　裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合

第四十四条の見出し中「異議申立て」を「審査請求」に改め、同条中「決定を」を「裁決を」に改め、同条第一号中「異議申立て」を「審査請求」に、「棄却する決定」を「棄却する裁決」に改め、同条第二号中「異議申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等」を「審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求」に、「旨の決定」を「旨の裁決」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の施行の日から施行する。

〔以下略〕

行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律
平成 28 年 5 月 27 日法律第 51 号

第二条　独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

目次中「第五章　雑則（第四十五条－第四十九条)」を

「第四章の二　独立行政法人等非識別加工情報の提供（第四十四条の二－第四十四条の十六）
第五章　雑則（第四十五条－第四十九条）」

に改める。

第一条中「かんがみ」を「鑑み」に改め、「基本的事項」の下に「及び独立行政法人等非識別加工情報（独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の提供に関する事項」を加え、「図りつつ」を「図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するもの

であることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ」に改める。

第二条第二項中「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）」を「次の各号のいずれかに該当するもの」に改め、同項に次の各号を加える。

一　当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第二号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

二　個人識別符号が含まれるもの

第二条中第五項を第七項とし、第四項を第六項とし、同条第三項ただし書中「平成十三年法律第百四十号」の下に「。以下「独立行政法人等情報公開法」という。」を加え、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

３　この法律において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

一　特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、当該特定の個人を識別することができるもの

二　個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

４　この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

第二条に次の四項を加える。

８　この法律において「非識別加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この項において同じ。）の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができない（個人に関する情報

について、当該個人に関する情報に含まれる記述等により、又は当該個人に関する情報が他の情報と照合することができる個人に関する情報である場合にあっては他の情報（当該個人に関する情報の全部又は一部を含む個人情報その他の個人情報保護委員会規則で定める情報を除く。）と照合することにより、特定の個人を識別することができないことをいう。第四十四条の十第一項において同じ。）ように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

一　第二項第一号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

二　第二項第二号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

9　この法律において「独立行政法人等非識別加工情報」とは、次の各号のいずれにも該当する個人情報ファイルを構成する保有個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この項において同じ。）の全部又は一部（これらの一部に独立行政法人等情報公開法第五条に規定する不開示情報（同条第一号に掲げる情報を除く。以下この項において同じ。）が含まれているときは、当該不開示情報に該当する部分を除く。）を加工して得られる非識別加工情報をいう。

一　第十一条第二項各号のいずれかに該当するもの又は同条第三項の規定により同条第一項に規定する個人情報ファイル簿に掲載しないこととされるものでないこと。

二　独立行政法人等情報公開法第二条第一項に規定する独立行政法人等に対し、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報が記録されている法人文書の独立行政法人等情報公開法第三条の規定による開示の請求があったとしたならば、当該独立行政法人等が次のいずれかを行うこととなるものであること。

イ　当該法人文書に記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすること。

ロ　独立行政法人等情報公開法第十四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会を与えること。

三　独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、第四十四条の十第一項の基準に従い、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報を加工して非識別加工情報を作成することができるものであること。

10　この法律において「独立行政法人等非識別加工情報ファイル」とは、独立行政法人等非識別加工情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

一　特定の独立行政法人等非識別加工情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

二　前号に掲げるもののほか、特定の独立行政法人等非識別加工情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの

11　この法律において「独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者」とは、独立行政法人等非識別加工情報ファイルを事業の用に供している者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

一　国の機関

二　独立行政法人等

三　地方公共団体

四　地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）

第四条中「電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録（第二十四条及び第五十二条において「電磁的記録」という。）」を「電磁的記録」に改め、同条第三号中「（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）」を削る。

第六条中「保有個人情報」の下に「（独立行政法人等非識別加工情報（独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。次条第二項において同じ。）及び削除情報（第四十四条の二第三項に規定する削除情報をいう。次条第二項及び第十一条第二項第三号の三において同じ。）に該当するものを除く。次条第一項、第九条及び第十二条第一項において同じ。）」を加える。

第七条第一項中「き損」を「毀損」に改め、同条第二項中「個人情報」の下に「（独立行政法人等非識別加工情報及び削除情報に該当するものを除く。次条、第三十八条及び第四十七条において同じ。）」を加える。

第十一条第一項中「第三項において」を「以下」に改め、同項第五号の次に次の一号を加える。

五の二　記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

第十一条第二項第三号の次に次の二号を加える。

三の二　独立行政法人等非識別加工情報ファイルに該当する個人情報ファイル

三の三　記録情報に削除情報が含まれる個人情報ファイル

第十四条第二号中「含む。）」の下に「若しくは個人識別符号が含まれるもの」を加える。

第十五条第二項中「記述等」の下に「及び個人識別符号」を加える。

第二十二条第二項及び第三十四条第二項中「第二条第三項」を「第二条第五項」に改める。

第四章の次に次の一章を加える。

第四章の二　独立行政法人等非識別加工情報の提供

（独立行政法人等非識別加工情報の作成及び提供等）

第四十四条の二　独立行政法人等は、この章の規定に従い、独立行政法人等非識別加工情報（独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この章及び次章において同じ。）を作成し、及び提供することができる。

２　独立行政法人等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために独立行政法人等非識別加工情報及び削除情報（保有個人情報に該当するものに限る。）を自ら利用し、又は提供してはならない。

３　前項の「削除情報」とは、独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この章において同じ。）から削除した記述等及び個人識別符号をいう。

（提案の募集に関する事項の個人情報ファイル簿への記載）

第四十四条の三　独立行政法人等は、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイルが第二条第九項各号のいずれにも該当すると認めるときは、当該個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイルについての第十一条第一項の規定の適用については、同項中「次に掲げる事項」とあるのは、「次に掲げる事項及び第四十四条の三各号に掲げる事項」とする。

一　第四十四条の五第一項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

二　第四十四条の五第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

三　当該個人情報ファイルが第二条第九項第二号（ロに係る部分に限る。）に該当するときは、第四十四条の八第一項において準用する独立行政法人等情報公開法第十四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会が与えられる旨

（提案の募集）

第四十四条の四　独立行政法人等は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイル（個人情報ファイル簿に前条第一号に掲げる事項の記載があるものに限る。以下この章において同じ。）について、次条第一項の提案を募集するものとする。

（独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案）

第四十四条の五　前条の規定による募集に応じて個人情報ファイルを構成する保有個人情報を加工して作成する独立行政法人等非識別加工情報をその事業の用に供する独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、独立行政法人等に対し、当該事業に関する提案をすることができる。

２　前項の提案は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した書面を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一　提案をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては、その代表者の氏名
二　提案に係る個人情報ファイルの名称
三　提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の本人の数
四　前号に掲げるもののほか、提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いる第四十四条の十第一項の規定による加工の方法を特定するに足りる事項
五　提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の利用の目的及び方法その他当該独立行政法人等非識別加工情報がその用に供される事業の内容
六　提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を前号の事業の用に供しようとする期間
七　提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の漏えいの防止その他当該独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
八　前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項

3　前項の書面には、次に掲げる書面その他個人情報保護委員会規則で定める書類を添付しなければならない。
一　第一項の提案をする者が次条各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面
二　前項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面

（欠格事由）

第四十四条の六　次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の提案をすることができない。
一　未成年者、成年被後見人又は被保佐人
二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三　禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）若しくは行政機関個人情報保護法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者
四　第四十四条の十四の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者
五　行政機関個人情報保護法第四十四条の十四の規定により行政機関個人情報保護法第二条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者
六　法人その他の団体であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの

（提案の審査等）

第四十四条の七　独立行政法人等は、第四十四条の五第一項の提案があったときは、当該提案が次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

一　第四十四条の五第一項の提案をした者が前条各号のいずれにも該当しないこと。

二　第四十四条の五第二項第三号の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の本人の数が、独立行政法人等非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める数以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。

三　第四十四条の五第二項第三号及び第四号に掲げる事項により特定される加工の方法が第四十四条の十第一項の基準に適合するものであること。

四　第四十四条の五第二項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。

五　第四十四条の五第二項第六号の期間が独立行政法人等非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める期間を超えないものであること。

六　第四十四条の五第二項第五号の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の利用の目的及び方法並びに同項第七号の措置が当該独立行政法人等非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。

七　前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める基準に適合するものであること。

２　独立行政法人等は、前項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が前項各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、次に掲げる事項を通知するものとする。

一　第四十四条の九の規定により独立行政法人等との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる旨

二　前号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項

３　独立行政法人等は、第一項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が第一項各号に掲げる基準のいずれかに適合しないと認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、理由を付して、その旨を通知するものとする。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第四十四条の八　個人情報ファイル簿に第四十四条の三第三号に掲げる事項の記載がある個人情報ファイルに係る第四十四条の五第一項の提案については、当該提案を当該提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報が記録されている法人文書の独立行政法人等情報公開法第三条の規定による開示の請求と、前条第二項の規定による通知を当該法人文書の全部又は一部を開示する旨の決定とみなして、独立行政法人等情報公開法第十四条第一項及び第二項の規定を準用する。この場合において、同条第一

項中「独立行政法人等は」とあるのは、「独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。次項において同じ。）は」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

２　前項において準用する独立行政法人等情報公開法第十四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた同条第一項に規定する第三者が第四十四条の五第一項の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の作成に反対の意思を表示した意見書を提出したときは、当該提案に係る個人情報ファイルから当該第三者を本人とする保有個人情報を除いた部分を当該提案に係る個人情報ファイルとみなして、この章の規定を適用する。

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の締結）

第四十四条の九　第四十四条の七第二項の規定による通知を受けた者は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、独立行政法人等との間で、独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる。

（独立行政法人等非識別加工情報の作成等）

第四十四条の十　独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、当該保有個人情報を加工しなければならない。

２　前項の規定は、独立行政法人等から独立行政法人等非識別加工情報の作成の委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（独立行政法人等非識別加工情報に関する事項の個人情報ファイル簿への記載）

第四十四条の十一　独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報を作成したときは、当該独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報を含む個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイルについての第四十四条の三の規定により読み替えられた第十一条第一項の規定の適用については、同項中「及び第四十四条の三各号」とあるのは、「並びに第四十四条の三各号及び第四十四条の十一各号」とする。

一　独立行政法人等非識別加工情報の概要として個人情報保護委員会規則で定める事項

二　次条第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

三　次条第一項の提案をすることができる期間

（作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案等）

第四十四条の十二　前条の規定により個人情報ファイル簿に同条第一号に掲げる事項が記載された独立行政法人等非識別加工情報をその事業の用に供する独立行政法人等非

識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、独立行政法人等に対し、当該事業に関する提案をすることができる。当該独立行政法人等非識別加工情報について第四十四条の九の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が、当該独立行政法人等非識別加工情報をその用に供する事業を変更しようとするときも、同様とする。

２　第四十四条の五第二項及び第三項、第四十四条の六、第四十四条の七並びに第四十四条の九の規定は、前項の提案について準用する。この場合において、第四十四条の五第二項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第八号までに」と、同項第四号中「前号に掲げるもののほか、提案」とあるのは「提案」と、「の作成に用いる第四十四条の十第一項の規定による加工の方法を特定する」とあるのは「を特定する」と、同項第八号中「前各号」とあるのは「第一号及び第四号から前号まで」と、第四十四条の七第一項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第七号までに」と、同項第七号中「前各号」とあるのは「第一号及び前三号」と、同条第二項中「前項各号」とあるのは「前項第一号及び第四号から第七号まで」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「第一項第一号及び第四号から第七号まで」と読み替えるものとする。

（手数料）

第四十四条の十三　第四十四条の九（前条第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。）の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者は、独立行政法人等の定めるところにより、手数料を納めなければならない。

２　前項の手数料の額は、実費を勘案し、かつ、行政機関個人情報保護法第四十四条の十三の手数料の額を参酌して、独立行政法人等が定める。

３　独立行政法人等は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の解除）

第四十四条の十四　独立行政法人等は、第四十四条の九の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約を解除することができる。

一　偽りその他不正の手段により当該契約を締結したとき。

二　第四十四条の六各号（第四十四条の十二第二項において準用する場合を含む。）のいずれかに該当することとなったとき。

三　当該契約において定められた事項について重大な違反があったとき。

（安全確保の措置）

第四十四条の十五　独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報、独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに第四十四条の十第一項の規定により行った加工の方法に関する情報（以下この条及び次条において「独立行政法人等非識別加工情報等」という。）の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、独立行政法人

等非識別加工情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

２　前項の規定は、独立行政法人等から独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（従事者の義務）

第四十四条の十六　次に掲げる者は、その業務に関して知り得た独立行政法人等非識別加工情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

一　独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いに従事する独立行政法人等の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者

二　前条第二項の受託業務に従事している者又は従事していた者

第四十五条中「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」を「独立行政法人等情報公開法」に、「前章」を「第四章」に改める。

第四十六条第二項中「この法律」の下に「(前章を除く。第四十八条第一項において同じ。)」を加える。

第四十七条の見出しを「(独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する苦情処理)」に改める。

第四十八条の次に次の七条を加える。

（第四十四条の五第一項等の提案をしようとする者に対する情報の提供等）

第四十八条の二　独立行政法人等は、第四十四条の五第一項又は第四十四条の十二第一項の提案をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に当該提案をすることができるよう、当該提案に資する情報の提供その他当該提案をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

２　個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する苦情処理）

第四十八条の三　独立行政法人等は、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（報告の要求）

第四十八条の四　個人情報保護委員会は、独立行政法人等に対し、前章の規定の施行の状況について報告を求めることができる。

（資料の提出の要求及び実地調査）

第四十八条の五　個人情報保護委員会は、前条に定めるもののほか、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する事務の実施状況について、資料の提出及び説明を求め、又はその職員に実地調査をさせることができる。

（指導及び助言）

第四十八条の六　個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要が

あると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いについて、必要な指導及び助言をすることができる。

（勧告）

第四十八条の七　個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いについて勧告をすることができる。

（個人情報保護委員会の権限の行使の制限）

第四十八条の八　個人情報保護委員会は、第四十八条の四から前条までの規定により独立行政法人等に対し報告、資料の提出若しくは説明の要求、実地調査、指導、助言又は勧告を行うに当たっては、学問の自由を妨げてはならない。

２　個人情報の保護に関する法律第四十三条第一項の規定の趣旨に照らし、個人情報保護委員会は、独立行政法人等が同法第七十六条第一項各号に掲げる者（それぞれ当該各号に定める目的で独立行政法人等非識別加工情報を取り扱う場合に限る。）に対して独立行政法人等非識別加工情報を提供する行為については、その権限を行使しないものとする。

第五十条中「第二条第四項第一号」を「第二条第六項第一号」に改め、同条第二号中「第七条第二項」の下に「若しくは第四十四条の十五第二項」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において制令で定める日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立大学法人法〔抄〕

2003(平成 15)年 7 月 16 日 法律第 112 号

国立大学法人法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十五年七月十六日

内閣総理大臣　小泉純一郎

法律第百十二号

国立大学法人法

目次

第一章　総則
第一節　通則（第一条―第八条）
第二節　国立大学法人評価委員会（第九条）
第二章　組織及び業務
第一節　国立大学法人
第一款　役員及び職員（第十条―第十九条）
第二款　経営協議会等（第二十条・第二十一条）
第三款　業務等（第二十二条・第二十三条）
第二節　大学共同利用機関法人
第一款　役員及び職員（第二十四条－第二十六条）
第二款　経営協議会等（第二十七条・第二十八条）
第三款　業務等（第二十九条）
第三章　中期目標等（第三十条・第三十一条）
第四章　財務及び会計（第三十二条－第三十四条）
第五章　雑則（第三十五条－第三十七条）
第六章　罰則（第三十八条―第四十一条）
附則

第一章　総則

第一節　通則

（目的）

第一条　この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同

利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「国立大学法人」とは、国立大学を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人をいう。

２　この法律において「国立大学」とは、別表第一の第二欄に掲げる大学をいう。

３　この法律において「大学共同利用機関法人」とは、大学共同利用機関を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人をいう。

４　この法律において「大学共同利用機関」とは、別表第二の第二欄に掲げる研究分野について、大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所をいう。

５　この法律において「中期目標」とは、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）が達成すべき業務運営に関する目標であって、第三十条第一項の規定により文部科学大臣が定めるものをいう。

６　この法律において「中期計画」とは、中期目標を達成するための計画であって、第三十一条第一項の規定により国立大学法人等が作成するものをいう。

７　この法律において「年度計画」とは、準用通則法（第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）をいう。以下同じ。）第三十一条第一項の規定により中期計画に基づき国立大学法人等が定める計画をいう。

８　この法律において「学則」とは、国立大学法人の規則のうち、修業年限、教育課程、教育研究組織その他の学生の修学上必要な事項を定めたものをいう。

（教育研究の特性への配慮）

第三条　国は、この法律の運用に当たっては、国立大学及び大学共同利用機関における教育研究の特性に常に配慮しなければならない。

（国立大学法人の名称等）

第四条　各国立大学法人の名称及びその主たる事務所の所在地は、それぞれ別表第一の第一欄及び第三欄に掲げるとおりとする。

２　別表第一の第一欄に掲げる国立大学法人は、それぞれ同表の第二欄に掲げる国立大学を設置するものとする。

（大学共同利用機関法人の名称等）

第五条　各大学共同利用機関法人の名称及びその主たる事務所の所在地は、それぞれ別表第二の第一欄及び第三欄に掲げるとおりとする。

２　別表第二の第一欄に掲げる大学共同利用機関法人は、それぞれ同表の第二欄に掲げる研究分野について、文部科学省令で定めるところにより、大学共同利用機関を設置するものとする。

（法人格）

第六条　国立大学法人等は、法人とする。

（資本金）

第七条　各国立大学法人等の資本金は、附則第九条第二項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

２　政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、国立大学法人等に追加して出資することができる。

３　政府は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、土地、建物その他の土地の定着物及びその建物に附属する工作物（第六項において「土地等」という。）を出資の目的として、国立大学法人等に追加して出資することができる。

４　政府は、前項の規定により土地を出資の目的として出資する場合において、国立大学法人等が当該土地の全部又は一部を譲渡したときは、当該譲渡により生じた収入の範囲内で文部科学大臣が定める基準により算定した額に相当する金額を独立行政法人国立大学財務・経営センターに納付すべき旨の条件を付することができる。

５　国立大学法人等は、第二項又は第三項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

６　政府が出資の目的とする土地等の価額は、出資の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

７　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

８　国立大学法人等は、準用通則法第四十八条第一項本文に規定する重要な財産のうち、文部科学大臣が定める財産を譲渡したときは、当該譲渡した財産に係る部分として文部科学大臣が定める金額については、当該国立大学法人等に対する政府からの出資はなかったものとし、当該国立大学法人等は、その額により資本金を減少するものとする。

（名称の使用制限）

第八条　国立大学法人又は大学共同利用機関法人でない者は、その名称中に、それぞれ国立大学法人又は大学共同利用機関法人という文字を用いてはならない。

第二節　国立大学法人評価委員会

第九条　文部科学省に、国立大学法人等に関する事務を処理させるため、国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

２　評価委員会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一　国立大学法人等の業務の実績に関する評価に関すること。

二　その他この法律によりその権限に属させられた事項を処理すること。

３　前項に定めるもののほか、評価委員会の組織、所掌事務及び委員その他の職員その他評価委員会に関し必要な事項については、政令で定める。

第二章　組織及び業務

第一節　国立大学法人

第一款　役員及び職員

（役員）

第十条　各国立大学法人に、役員として、その長である学長及び監事二人を置く。

２　各国立大学法人に、役員として、それぞれ別表第一の第四欄に定める員数以内の理事を置く。

（役員の職務及び権限）

第十一条　学長は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条第三項に規定する職務を行うとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理する。

２　学長は、次の事項について決定をしようとするときは、学長及び理事で構成する会議（第五号において「役員会」という。）の議を経なければならない。

一　中期目標についての意見（国立大学法人等が第三十条第三項の規定により文部科学大臣に対し述べる意見をいう。以下同じ。）及び年度計画に関する事項

二　この法律により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項

三　予算の作成及び執行並びに決算に関する事項

四　当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項

五　その他役員会が定める重要事項

３　理事は、学長の定めるところにより、学長を補佐して国立大学法人の業務を掌理し、学長に事故があるときはその職務を代理し、学長が欠員のときはその職務を行う。

４　監事は、国立大学法人の業務を監査する。

５　監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、学長又は文部科学大臣に意見を提出することができる。

（役員の任命）

第十二条　学長の任命は、国立大学法人の申出に基づいて、文部科学大臣が行う。

２　前項の申出は、第一号に掲げる委員及び第二号に掲げる委員各同数をもって構成する会議（以下「学長選考会議」という。）の選考により行うものとする。

一　第二十条第二項第三号に掲げる者の中から同条第一項に規定する経営協議会において選出された者

二　第二十一条第二項第三号又は第四号に掲げる者の中から同条第一項に規定する教育研究評議会において選出された者

３　前項各号に掲げる者のほか、学長選考会議の定めるところにより、学長又は理事を学長選考会議の委員に加えることができる。ただし、その数は、学長選考会議の委員の総数の三分の一を超えてはならない。

４　学長選考会議に議長を置き、委員の互選によってこれを定める。

５　議長は、学長選考会議を主宰する。

６　この条に定めるもののほか、学長選考会議の議事の手続その他学長選考会議に関し必要な事項は、議長が学長選考会議に諮って定める。

７　第二項に規定する学長の選考は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学における教育研究活動を適切かつ効果的に運営することができる能力を有する者のうちから行わなけ

ればならない。

８　監事は、文部科学大臣が任命する。

第十三条　理事は、前条第七項に規定する者のうちから、学長が任命する。

２　学長は、前項の規定により理事を任命したときは、遅滞なく、文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

第十四条　学長又は文部科学大臣は、それぞれ理事又は監事を任命するに当たっては、その任命の際現に当該国立大学法人の役員又は職員でない者が含まれるようにしなければならない。

（役員の任期）

第十五条　学長の任期は、二年以上六年を超えない範囲内において、学長選考会議の議を経て、各国立大学法人の規則で定める。

２　理事の任期は、六年を超えない範囲内で、学長が定める。ただし、理事の任期の末日は、当該理事を任命する学長の任期の末日以前でなければならない。

３　監事の任期は、二年とする。ただし、補欠の監事の任期は、前任者の残任期間とする。

４　役員は、再任されることができる。この場合において、当該役員がその最初の任命の際現に当該国立大学法人の役員又は職員でなかったときの前条の規定の適用については、その再任の際現に当該国立大学法人の役員又は職員でない者とみなす。

（役員の欠格条項）

第十六条　政府又は地方公共団体の職員（非常勤の者を除く。）は、役員となることができない。

２　前項の規定にかかわらず、教育公務員で政令で定める者は、非常勤の理事又は監事となることができる。

（役員の解任）

第十七条　文部科学大臣又は学長は、それぞれその任命に係る役員が前条の規定により役員となることができない者に該当するに至ったときは、その役員を解任しなければならない。

２　文部科学大臣又は学長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号のいずれかに該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。

一　心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。

二　職務上の義務違反があるとき。

３　前項に規定するもののほか、文部科学大臣又は学長は、それぞれその任命に係る役員（監事を除く。）の職務の執行が適当でないため当該国立大学法人の業務の実績が悪化した場合であって、その役員に引き続き当該職務を行わせることが適当でないと認めるときは、その役員を解任することができる。

４　前二項の規定により文部科学大臣が行う学長の解任は、当該国立大学法人の学長選考会議の申出により行うものとする。

５　学長は、第一項から第三項までの規定により理事を解任したときは、遅滞なく、文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

（役員及び職員の秘密保持義務）

第十八条　国立大学法人の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十九条　国立大学法人の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第二款　経営協議会等

（経営協議会）

第二十条　国立大学法人に、国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。

２　経営協議会は、次に掲げる委員で組織する。

一　学長

二　学長が指名する理事及び職員

三　当該国立大学法人の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、次条第一項に規定する教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命するもの

３　前項第三号の委員の数は、経営協議会の委員の総数の二分の一以上でなければならない。

４　経営協議会は、次に掲げる事項を審議する。

一　中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの

二　中期計画及び年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの

三　学則（国立大学法人の経営に関する部分に限る。）、会計規程、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

四　予算の作成及び執行並びに決算に関する事項

五　組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

六　その他国立大学法人の経営に関する重要事項

５　経営協議会に議長を置き、学長をもって充てる。

６　議長は、経営協議会を主宰する。

（教育研究評議会）

第二十一条　国立大学法人に、国立大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。

２　教育研究評議会は、次に掲げる評議員で組織する。

一　学長

二　学長が指名する理事
三　学部、研究科、大学附置の研究所その他の教育研究上の重要な組織の長のうち、教育研究評議会が定める者
四　その他教育研究評議会が定めるところにより学長が指名する職員

3　教育研究評議会は、次に掲げる事項について審議する。
一　中期目標についての意見に関する事項（前条第四項第一号に掲げる事項を除く。）
二　中期計画及び年度計画に関する事項（前条第四項第二号に掲げる事項を除く。）
三　学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
四　教員人事に関する事項
五　教育課程の編成に関する方針に係る事項
六　学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
七　学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
八　教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
九　その他国立大学の教育研究に関する重要事項

4　教育研究評議会に議長を置き、学長をもって充てる。

5　議長は、教育研究評議会を主宰する。

第三款　業務等

（業務の範囲等）

第二十二条　国立大学法人は、次の業務を行う。
一　国立大学を設置し、これを運営すること。
二　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
三　当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
四　公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
五　当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
六　当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
七　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2　国立大学法人は、前項第六号に掲げる業務を行おうとするときは、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

3　文部科学大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4　国立大学及び次条の規定により国立大学に附属して設置される学校の授業料その他の費用に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

（大学附属の学校）

第二十三条　国立大学に、文部科学省令で定めるところにより、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾（ろう）学校、養護学校、幼稚園又は専修学校を附属させて設置することができる。

第二節　大学共同利用機関法人

第一款　役員及び職員

（役員）

第二十四条　各大学共同利用機関法人に、役員として、その長である機構長及び監事二人を置く。

２　各大学共同利用機関法人に、役員として、それぞれ別表第二の第四欄に定める員数以内の理事を置く。

（役員の職務及び権限）

第二十五条　機構長は、大学共同利用機関法人を代表し、その業務を総理する。

２　機構長は、次の事項について決定をしようとするときは、機構長及び理事で構成する会議（第五号において「役員会」という。）の議を経なければならない。

一　中期目標についての意見及び年度計画に関する事項

二　この法律により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項

三　予算の作成及び執行並びに決算に関する事項

四　当該大学共同利用機関その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項

五　その他役員会が定める重要事項

３　理事は、機構長の定めるところにより、機構長を補佐して大学共同利用機関法人の業務を掌理し、機構長に事故があるときはその職務を代理し、機構長が欠員のときはその職務を行う。

４　監事は、大学共同利用機関法人の業務を監査する。

５　監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、機構長又は文部科学大臣に意見を提出することができる。

（国立大学法人の役員及び職員に関する規定の準用）

第二十六条　第十二条から第十九条までの規定は、大学共同利用機関法人の役員及び職員について準用する。この場合において、これらの規定中「学長」とあるのは「機構長」と、「国立大学法人」とあるのは「大学共同利用機関法人」と、「学長選考会議」とあるのは「機構長選考会議」と読み替えるほか、第十二条第二項第一号中「第二十条第二項第三号」とあるのは「第二十七条第二項第三号」と、同項第二号中「第二十一条第二項第三号又は第四号」とあるのは「第二十八条第二項第三号から第五号まで」と、同条第七項中「大学」とあるのは「大学共同利用機関」と読み替えるものとする。

第二款　経営協議会等

（経営協議会）

第二十七条　大学共同利用機関法人に、大学共同利用機関法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。

２　経営協議会は、次に掲げる委員で組織する。

一　機構長

二　機構長が指名する理事及び職員

三　当該大学共同利用機関法人の役員又は職員以外の者で大学共同利用機関に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、次条第一項に規定する教育研究評議会の意見を聴いて機構長が任命するもの

３　前項第三号の委員の数は、経営協議会の委員の総数の二分の一以上でなければならない。

４　経営協議会は、次に掲げる事項を審議する。

一　中期目標についての意見に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関するもの

二　中期計画及び年度計画に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関するもの

三　会計規程、役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員の給与及び退職手当の支給の基準その他の経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項

四　予算の作成及び執行並びに決算に関する事項

五　組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項

六　その他大学共同利用機関法人の経営に関する重要事項

５　経営協議会に議長を置き、機構長をもって充てる。

６　議長は、経営協議会を主宰する。

（教育研究評議会）

第二十八条　大学共同利用機関法人に、大学共同利用機関の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。

２　教育研究評議会は、次に掲げる評議員で組織する。

一　機構長

二　機構長が指名する理事

三　大学共同利用機関の長

四　その他教育研究評議会が定めるところにより機構長が指名する職員

五　当該大学共同利用機関法人の役員及び職員以外の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するもの（前条第二項第三号に掲げる者を除く。）のうちから教育研究評議会が定めるところにより機構長が任命するもの

３　教育研究評議会は、次に掲げる事項について審議する。

一　中期目標についての意見に関する事項（前条第四項第一号に掲げる事項を除く。）

二　中期計画及び年度計画に関する事項（前条第四項第二号に掲げる事項を除く。）
三　教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
四　職員のうち、専ら研究又は教育に従事する者の人事に関する事項
五　共同研究計画の募集及び選定に関する方針並びに共同研究の実施に関する方針に係る事項
六　大学院における教育その他大学における教育への協力に関する事項
七　教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
八　その他大学共同利用機関の教育研究に関する重要事項
4　教育研究評議会に議長を置き、機構長をもって充てる。
5　議長は、教育研究評議会を主宰する。

第三款　業務等

（業務の範囲等）

第二十九条　大学共同利用機関法人は、次の業務を行う。
一　大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
二　大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
三　大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
四　当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
五　当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
六　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
2　大学共同利用機関法人は、前項第五号に掲げる業務を行おうとするときは、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
3　文部科学大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

第三章　中期目標等

（中期目標）

第三十条　文部科学大臣は、六年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。
2　中期目標においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
一　教育研究の質の向上に関する事項
二　業務運営の改善及び効率化に関する事項

三　財務内容の改善に関する事項
四　教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項
五　その他業務運営に関する重要事項

3　文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮するとともに、評価委員会の意見を聴かなければならない。

（中期計画）

第三十一条　国立大学法人等は、前条第一項の規定により中期目標を示されたときは、当該中期目標に基づき、文部科学省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2　中期計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
一　教育研究の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
二　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
三　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
四　短期借入金の限度額
五　重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
六　剰余金の使途
七　その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

3　文部科学大臣は、第一項の認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4　文部科学大臣は、第一項の認可をした中期計画が前条第二項各号に掲げる事項の適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができる。

5　国立大学法人等は、第一項の認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならない。

第四章　財務及び会計

（積立金の処分）

第三十二条　国立大学法人等は、中期目標の期間の最後の事業年度に係る準用通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る前条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第二十二条第一項又は第二十九条第一項に規定する業務の財源に充てることができる。

２　文部科学大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

３　国立大学法人等は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

４　前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

（長期借入金及び債券）

第三十三条　国立大学法人等は、政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は当該国立大学法人等の名称を冠する債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

２　前項に規定するもののほか、国立大学法人等は、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

３　文部科学大臣は、前二項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

４　第一項又は第二項の規定による債券の債権者は、当該債券を発行した国立大学法人等の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

５　前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

６　国立大学法人等は、文部科学大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

７　商法（明治三十二年法律第四十八号）第三百九条、第三百十条及び第三百十一条の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

８　前各項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定による長期借入金又は債券に関し必要な事項は、政令で定める。

（償還計画）

第三十四条　前条第一項又は第二項の規定により、長期借入金をし、又は債券を発行する国立大学法人等は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

２　文部科学大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

第五章　雑則

（独立行政法人通則法の規定の準用）

第三十五条　独立行政法人通則法第三条、第七条第二項、第八条第一項、第九条、第十一条、

第十四条から第十七条まで、第二十四条から第二十六条まで、第二十八条、第三十一条から第五十条まで、第五十二条、第五十三条、第六十一条及び第六十三条から第六十六条までの規定は、国立大学法人等について準用する。この場合において、これらの規定中「主務大臣」とあるのは「文部科学大臣」と、「主務省令」とあるのは「文部科学省令」と、「評価委員会」とあり、及び「当該評価委員会」とあるのは「国立大学法人評価委員会」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替えられる独立行政法人通則法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第三条第三項	個別法	国立大学法人法
第十四条第一項	長（以下「法人の長」という。）	学長（大学共同利用機関法人にあっては、機構長。以下同じ。）
第十四条第二項	法人の長	学長
	この法律	国立大学法人法
第十四条第三項	第二十条第一項	国立大学法人法第十二条第七項（大学共同利用機関法人にあっては、同法第二十六条において準用する同項）
	法人の長	学長
第十五条第二項、第十六条及び第二十四条から第二十六条まで	法人の長	学長
第二十八条第二項	主務省令（当該独立行政法人を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令をいう。以下同じ。）	文部科学省令
第三十一条第一項	前条第一項	国立大学法人法第三十一条第一項
	中期計画	同項に規定する中期計画（以下「中期計画」という。）
第三十一条第二項	前条第一項の認可を受けた後	国立大学法人法第三十一条第一項の認可を受けた後
第三十三条	中期目標の期間	国立大学法人法第三十条第一項に規定する中期目標（以下「中期目標」という。）の期間

第三十四条第二項	考慮して	考慮するとともに、独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十六条第二項に規定する国立大学及び大学共同利用機関の教育研究の状況についての評価の実施を要請し、当該評価の結果を尊重して
第三十八条第二項	監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）	監事及び会計監査人の意見
第三十八条第四項	及び監事	並びに監事及び会計監査人
第三十九条	独立行政法人（その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない独立行政法人を除く。）	国立大学法人等
第四十一条	第四条（第二項第二号を除く。）	第四条
	独立行政法人通則法第三十九条	国立大学法人法第三十一条第一項国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法第三十九条
第四十四条第三項	第三十条第一項	国立大学法人法第三十一条第一項
第四十四条第五項	個別法で定める	国立大学法人法第三十二条で定めるところによる
第四十五条第一項	第三十条第二項第四号	国立大学法人法第三十一条第二項第四号
第四十五条第五項	個別法に別段の定めがある	国立大学法人法第三十三条第一項又は第二項の規定による

第四十八条第一項	第三十条第二項第五号	国立大学法人法第三十一条第二項第五号
第五十条	この法律及びこれ	この法律及び国立大学法人法並びにこれら
第五十二条第三項	実績及び中期計画の第三十条第二項第三号の人件費の見積り	実績
第六十五条第一項	個別法	国立大学法人法

（財務大臣との協議）

第三十六条　文部科学大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一　第七条第四項の規定により基準を定めようとするとき、又は同条第八項の規定により金額を定めようとするとき。

二　第二十二条第二項、第二十九条第二項、第三十一条第一項、第三十三条第一項、第二項若しくは第六項若しくは第三十四条第一項又は準用通則法第四十五条第一項ただし書若しくは第二項ただし書若しくは準用通則法第四十八条第一項の規定による認可をしようとするとき。

三　第三十条第一項の規定により中期目標を定め、又は変更しようとするとき。

四　第三十二条第一項又は準用通則法第四十四条第三項の規定による承認をしようとするとき。

五　準用通則法第四十七条第一号又は第二号の規定による指定をしようとするとき。

（他の法令の準用）

第三十七条　教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）その他政令で定める法令については、政令で定めるところにより、国立大学法人等を国とみなして、これらの法令を準用する。

２　博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）その他政令で定める法令については、政令で定めるところにより、国立大学法人等を独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人とみなして、これらの法令を準用する。

第六章　罰則

第三十八条　第十八条（第二十六条において準用する場合を含む。）の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第三十九条　準用通則法第六十四条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした国立大学法人の役員若しくは職員又は大学共同利用機関法人の役員若しくは職員は、二十万円以下の罰金に処する。

第四十条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした国立大学法人の役員又は大学共同利用機関法人の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一　この法律又は準用通則法の規定により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。

二　この法律又は準用通則法の規定により文部科学大臣に届出をしなければならない場合において、その届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三　この法律又は準用通則法の規定により公表をしなければならない場合において、その公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

四　第二十二条第一項に規定する業務以外の業務を行ったとき。

五　第二十九条第一項に規定する業務以外の業務を行ったとき。

六　第三十一条第四項の規定による文部科学大臣の命令に違反したとき。

七　準用通則法第九条第一項の規定による政令に違反して登記することを怠ったとき。

八　準用通則法第三十三条の規定による事業報告書の提出をせず、又は事業報告書に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして事業報告書を提出したとき。

九　準用通則法第三十八条第四項の規定に違反して財務諸表、事業報告書、決算報告書若しくは監事及び会計監査人の意見を記載した書面を備え置かず、又は閲覧に供しなかったとき。

十　準用通則法第四十七条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。

十一　準用通則法第六十五条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第四十一条　第八条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年十月一日から施行する。

（学長となるべき者の指名等に関する特例）

第二条　文部科学大臣は、この法律の施行の日において、この法律の施行の際現に附則別表第一の上欄に掲げる大学の学長である者を、それぞれ同表の下欄に掲げる国立大学法人の学長となるべき者として指名するものとする。ただし、当該指名の後に、指名された者以外の者が新たに当該大学の学長となったときは、当該指名された者に代えて、当該学長を国立大学法人の学長となるべき者として指名するものとする。

２　前項に規定する国立大学法人の学長となるべき者の指名については、準用通則法第十四条第三項の規定は、適用しない。

３　文部科学大臣は、附則別表第一の上欄に掲げる大学の学長である者の任期の末日が平成十六年三月三十一日であるときは、準用通則法第十四条第二項の規定にかかわらず、当該大学に設けられた選考会議（学長、副学長及び学部、研究科、大学附置の研究所その他の教育研究上の重要な組織の長（旧設置法（国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号。以下「整備法」という。）第二条の規定による廃止前の国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）をいう。以下同じ。）第

七条の三第一項に規定する評議会の評議員その他これに準ずる者を含む。）並びに旧設置法第七条の二第一項に規定する運営諮問会議の委員のうち当該大学が定める者で構成する会議をいう。）において第十二条第七項に規定する者のうちから選考された者を、当該大学の学長の申出に基づき、国立大学法人の成立の日において、同表の下欄に掲げる国立大学法人の学長として任命するものとする。

４　第一項の規定により指名され、準用通則法第十四条第二項の規定により国立大学法人等の成立の時に学長に任命されたものとされる学長の任期は、第十五条第一項の規定にかかわらず、附則別表第一の上欄に掲げる大学の学長としての任期の残任期間と同一の期間とする。

（国立大学法人等の成立）

第三条　別表第一に規定する国立大学法人及び別表第二に規定する大学共同利用機関法人は、準用通則法第十七条の規定にかかわらず、整備法第二条の規定の施行の時に成立する。

２　前項の規定により成立した国立大学法人等は、準用通則法第十六条の規定にかかわらず、国立大学法人等の成立後遅滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。

（職員の引継ぎ等）

第四条　国立大学法人等の成立の際現に附則別表第一の上欄に掲げる機関の職員である者（独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）附則第二条又は独立行政法人海洋研究開発機構法（平成十五年法律第九十五号）附則第二条の規定により、独立行政法人日本学生支援機構又は独立行政法人海洋研究開発機構の職員となるものとされた者を除く。）は、別に辞令を発せられない限り、国立大学法人等の成立の日において、それぞれ同表の下欄に掲げる国立大学法人等の職員となるものとする。

第五条　前条の規定により各国立大学法人等の職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、各国立大学法人等の職員を同項に規定する特別職国家公務員等と、前条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

第六条　附則第四条の規定により附則別表第一の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）の職員が同表の下欄に掲げる国立大学法人等の職員となる場合には、その者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）に基づく退職手当は、支給しない。

２　各国立大学法人等は、前項の規定の適用を受けた当該国立大学法人等の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を当該国立大学法人等の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

３　国立大学法人等の成立の日の前日に旧機関の職員として在職する者が、附則第四条の規定により引き続いて国立大学法人等の職員となり、かつ、引き続き国立大学法人等の職員として在職した後引き続いて国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の国立大学法人等の職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が国立大学法人等を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

４　各国立大学法人等は、国立大学法人等の成立の日の前日に旧機関の職員として在職し、附則第四条の規定により引き続いて附則別表第一の下欄に掲げる国立大学法人等の職員となった者のうち国立大学法人等の成立の日から雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）による失業等給付の受給資格を取得するまでの間に当該国立大学法人等を退職したものであって、その退職した日まで旧機関の職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算定した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給するものとする。

第七条　附則第四条の規定により国立大学法人等の職員となった者であって、国立大学法人等の成立の日の前日において文部科学大臣又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第七条第一項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による認定を受けているものが、国立大学法人等の成立の日において児童手当又は同法附則第六条第一項、第七条第一項若しくは第八条第一項の給付（以下この条において「特例給付等」という。）の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付等の支給に関しては、国立大学法人等の成立の日において同法第七条第一項の規定による市町村長（特別区の区長を含む。）の認定があったものとみなす。この場合において、その認定があったものとみなされた児童手当又は特例給付等の支給は、同法第八条第二項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、国立大学法人等の成立の日の前日の属する月の翌月から始める。

（各国立大学法人等の職員となる者の職員団体についての経過措置）

第八条　国立大学法人等の成立の際現に存する国家公務員法第百八条の二第一項に規定する職員団体であって、その構成員の過半数が附則第四条の規定により各国立大学法人等に引き継がれる者であるものは、国立大学法人等の成立の際労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

２　前項の規定により法人である労働組合となったものは、国立大学法人等の成立の日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法第二条及び第五条第二項の規定に適

合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所の所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。

3　第一項の規定により労働組合となったものについては、国立大学法人等の成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書（第一号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

（権利義務の承継等）

第九条　国立大学法人等の成立の際現に国が有する権利及び義務（整備法第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号。以下この項及び次条において「旧特別会計法」という。）附則第二十一項の規定により旧特別会計法に基づく国立学校特別会計（附則第十一条第一項において「旧特別会計」という。）から産業投資特別会計社会資本整備勘定に繰り入れるものとされた繰入金に係る義務を含む。）のうち、各国立大学法人等が行う第二十二条第一項又は第二十九条第一項に規定する業務に関するものは、政令で定めるところにより、政令で定めるものを除き、当該国立大学法人等が承継する。

2　前項の規定により各国立大学法人等が国の有する権利及び義務を承継したときは、当該国立大学法人等に承継される権利に係る財産で政令で定めるものの価額の合計額から、承継される義務に係る負債で政令で定めるものの価額（国立大学法人にあっては、当該価額に附則第十二条第一項の規定により当該国立大学法人が独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）に対して負担する債務の額を加えた額）を差し引いた額に相当する金額は、政令で定めるところにより、政府から当該国立大学法人等に対し出資されたものとする。

3　前項に規定する財産のうち、土地については、国立大学法人等が当該土地の全部又は一部を譲渡したときは、当該譲渡により生じた収入の範囲内で文部科学大臣が定める基準により算定した額に相当する金額をセンターに納付すべき旨の条件を付して出資されたものとする。

4　文部科学大臣は、前項の規定により基準を定めようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

5　第二項の財産の価額は、国立大学法人等の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

6　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第十条　国立大学法人等の成立の際、旧特別会計法第十七条の規定に基づき文部科学大臣から旧機関の長に交付され、その経理を委任された金額に残余があるときは、その残余に相当する額は、国立大学法人等の成立の日において各国立大学法人等に奨学を目的として寄附されたものとする。この場合において、当該寄附金の経理に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

第十一条　整備法第二条の規定の施行前に日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用

による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号。附則第十四条第一項において「社会資本整備特別措置法」という。）第七条第六項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定から旧特別会計に繰り入れられた金額（附則第九条第一項の規定により各国立大学法人等に承継されたものに限る。）は、附則第十四条第一項の規定により国から当該国立大学法人等に対し無利子で貸し付けられたものとみなして、同条第四項及び第五項の規定を適用する。

２　前項に定めるもののほか、同項の規定による貸付金の償還期間、償還方法、償還期限の繰上げその他償還に関し必要な事項は、政令で定める。

（センターの債務の負担等）

第十二条　文部科学大臣が定める国立大学法人は、センターに対し、独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）附則第八条第一項第二号の規定によりセンターが承継した借入金債務のうち、当該国立大学法人の施設及び設備の整備に要した部分として文部科学大臣が定める債務に相当する額の債務を負担する。

２　文部科学大臣は、前項の規定により債務を定めようとするときは、財務大臣に協議しなければならない。

３　第一項の規定により債務を負担することとされた国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、センターが承継した借入金債務を保証するものとする。

４　第一項の規定により負担する債務の償還、当該債務に係る利子の支払その他の同項の規定による債務の負担及び前項の規定により行う債務の保証に関し必要な事項は、政令で定める。

５　前項の債務の償還及び当該債務に係る利子の支払については、第三十三条第二項に規定する長期借入金又は債券の発行による収入をもって充ててはならない。

（国有財産の無償使用）

第十三条　国は、国立大学法人等の成立の際現に各旧機関に使用されている国有財産であって政令で定めるものを、政令で定めるところにより、各国立大学法人等の用に供するため、当該国立大学法人等に無償で使用させることができる。

２　国は、国立大学法人等の成立の際現に各旧機関の職員の住居の用に供されている国有財産であって政令で定めるものを、政令で定めるところにより、各国立大学法人等の用に供するため、当該国立大学法人等に無償で使用させることができる。

（国の無利子貸付け等）

第十四条　国は、当分の間、国立大学法人等に対し、その施設の整備で社会資本整備特別措置法第二条第一項第二号に該当するものに要する費用に充てる資金の全部又は一部を、予算の範囲内において、無利子で貸し付けることができる。この場合における第三十五条の規定の適用については、同条の表第四十五条第五項の項中「第三十三条第一項又は第二項」とあるのは、「第三十三条第一項若しくは第二項又は附則第十四条第一項」とする。

２　前項の国の貸付金の償還期間は、五年（二年以内の据置期間を含む。）以内で政令で定

める期間とする。

3　前項に定めるもののほか、第一項の規定による貸付金の償還方法、償還期限の繰上げその他償還に関し必要な事項は、政令で定める。

4　国は、第一項の規定により国立大学法人等に対し貸付けを行った場合には、当該貸付けの対象である施設の整備について、当該貸付金に相当する金額の補助を行うものとし、当該補助については、当該貸付金の償還時において、当該貸付金の償還金に相当する金額を交付することにより行うものとする。

5　国立大学法人等が、第一項の規定による貸付けを受けた無利子貸付金について、第二項及び第三項の規定に基づき定められる償還期限を繰り上げて償還を行った場合（政令で定める場合を除く。）における前項の規定の適用については、当該償還は、当該償還期限の到来時に行われたものとみなす。

（旧設置法に規定する大学等に関する経過措置）

第十五条　附則別表第一の上欄に掲げる大学は、国立大学法人の成立の時において、それぞれ同表の下欄に掲げる国立大学法人が第四条第二項の規定により設置する別表第一の第二欄に掲げる国立大学となるものとする。

2　旧設置法第九条に規定する国立久里浜養護学校は、国立大学法人筑波大学の成立の時において、国立大学法人筑波大学が第四条第二項の規定により設置する筑波大学に附属して設置される養護学校となるものとする。

第十六条　国立大学法人の成立の際現に附則別表第二の上欄に掲げる国立短期大学に在学する学生が存する場合には、同表の中欄に掲げる国立大学法人は、当該学生が当該国立短期大学を卒業するため必要であった教育課程の履修を行うことができるようにするため、同表の下欄に掲げる短期大学（以下「新国立短期大学」という。）を設置する。

2　新国立短期大学は、前項に規定する学生が当該新国立短期大学に在学しなくなる日において、廃止するものとする。

3　第一項の規定により新国立短期大学を設置する国立大学法人に対する第二十二条第一項第一号の規定の適用については、同号中「国立大学」とあるのは、「国立大学（附則別表第二の下欄に掲げる新国立短期大学を含む。以下この条において同じ。）」とする。

4　附則別表第二の上欄に掲げる国立短期大学は、国立大学法人の成立の時において、それぞれ同表の下欄に掲げる新国立短期大学となるものとする。

第十七条　国立大学法人の成立の際現に国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十四年法律第二十三号）附則第二項の規定により平成十四年九月三十日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた図書館情報大学、山梨大学及び山梨医科大学並びに国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十五年法律第二十九号）附則第二項の規定により平成十五年九月三十日に当該大学に在学する者が在学しなくなる日までの間存続するものとされた東京商船大学、東京水産大学、福井大学、福井医科大学、神戸商船大学、島根大学、島根医科大学、香川大学、香川医科大学、高知大学、高知医科

大学、九州芸術工科大学、佐賀大学、佐賀医科大学、大分大学、大分医科大学、宮崎大学及び宮崎医科大学に在学する者は、当該大学を卒業するため又は当該大学の大学院の課程を修了するため必要であった教育課程の履修を、附則別表第三の上欄に掲げる者ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる国立大学において行うものとし、当該国立大学は、そのため必要な教育を行うものとする。この場合における教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項は、当該国立大学の定めるところによる。

（不動産に関する登記）

第十八条　各国立大学法人等が附則第九条第一項の規定により不動産に関する権利を承継した場合において、その権利につきなすべき登記の手続については、政令で特例を設けることができる。

（国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律に関する経過措置）

第十九条　国立大学法人等の成立の際現に係属している国立大学法人等が行う第二十二条第一項又は第二十九条第一項に規定する業務に関する訴訟事件又は非訟事件であって各国立大学法人等が受け継ぐものについては、政令で定めるところにより、当該国立大学法人等を国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律（昭和二十二年法律第百九十四号）に規定する国又は行政庁とみなし、同法の規定を適用する。

（最初の教育研究評議会の評議員）

第二十条　国立大学法人等の成立後の最初の第二十一条第一項及び第二十八条第一項に規定する教育研究評議会は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める評議員で組織するものとする。

一　国立大学法人の教育研究評議会　第二十一条第二項第一号及び第二号に掲げる者

二　大学共同利用機関法人の教育研究評議会　第二十八条第二項第一号から第三号までに掲げる者

（名称の使用制限に関する経過措置）

第二十一条　この法律の施行の際現にその名称中に国立大学法人又は大学共同利用機関法人という文字を用いている者については、第八条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

（政令への委任）

第二十二条　附則第二条及び第四条から前条までに定めるもののほか、国立大学法人等の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則別表第一（附則第二条、附則第四条、附則第六条、附則第十五条関係）

機　　関	国立大学法人等
旧設置法第三条第一項の表に掲げる北海道大学	国立大学法人北海道大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる北海道教育大学	国立大学法人北海道教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる室蘭工業大学	国立大学法人室蘭工業大学

旧設置法第三条第一項の表に掲げる小樽商科大学	国立大学法人小樽商科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる帯広畜産大学	国立大学法人帯広畜産大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる旭川医科大学	国立大学法人旭川医科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる北見工業大学	国立大学法人北見工業大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる弘前大学	国立大学法人弘前大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる岩手大学	国立大学法人岩手大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東北大学	国立大学法人東北大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる宮城教育大学	国立大学法人宮城教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる秋田大学	国立大学法人秋田大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる山形大学	国立大学法人山形大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる福島大学	国立大学法人福島大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる茨城大学	国立大学法人茨城大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる筑波大学及び旧設置法第九条に規定する国立久里浜養護学校	国立大学法人筑波大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる宇都宮大学	国立大学法人宇都宮大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる群馬大学	国立大学法人群馬大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる埼玉大学	国立大学法人埼玉大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる千葉大学	国立大学法人千葉大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京大学	国立大学法人東京大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京医科歯科大学	国立大学法人東京医科歯科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京外国語大学	国立大学法人東京外国語大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京学芸大学	国立大学法人東京学芸大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京農工大学	国立大学法人東京農工大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京芸術大学	国立大学法人東京芸術大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京工業大学	国立大学法人東京工業大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる東京海洋大学	国立大学法人東京海洋大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げるお茶の水女子大学	国立大学法人お茶の水女子大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる電気通信大学	国立大学法人電気通信大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる一橋大学	国立大学法人一橋大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる横浜国立大学	国立大学法人横浜国立大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる新潟大学	国立大学法人新潟大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる長岡技術科学大学	国立大学法人長岡技術科学大学

旧設置法第三条第一項の表に掲げる上越教育大学	国立大学法人上越教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる富山大学	国立大学法人富山大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる富山医科薬科大学	国立大学法人富山医科薬科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる金沢大学	国立大学法人金沢大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる福井大学	国立大学法人福井大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる山梨大学	国立大学法人山梨大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる信州大学	国立大学法人信州大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる岐阜大学	国立大学法人岐阜大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる静岡大学	国立大学法人静岡大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる浜松医科大学	国立大学法人浜松医科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる名古屋大学	国立大学法人名古屋大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる愛知教育大学	国立大学法人愛知教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる名古屋工業大学	国立大学法人名古屋工業大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる豊橋技術科学大学	国立大学法人豊橋技術科学大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる三重大学	国立大学法人三重大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる滋賀大学	国立大学法人滋賀大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる滋賀医科大学	国立大学法人滋賀医科大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる京都大学	国立大学法人京都大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる京都教育大学	国立大学法人京都教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる京都工芸繊維大学	国立大学法人京都工芸繊維大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる大阪大学	国立大学法人大阪大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる大阪外国語大学	国立大学法人大阪外国語大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる大阪教育大学	国立大学法人大阪教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる兵庫教育大学	国立大学法人兵庫教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる神戸大学	国立大学法人神戸大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる奈良教育大学	国立大学法人奈良教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる奈良女子大学	国立大学法人奈良女子大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる和歌山大学	国立大学法人和歌山大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる鳥取大学	国立大学法人鳥取大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる島根大学	国立大学法人島根大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる岡山大学	国立大学法人岡山大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる広島大学	国立大学法人広島大学

旧設置法第三条第一項の表に掲げる山口大学	国立大学法人山口大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる徳島大学	国立大学法人徳島大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる鳴門教育大学	国立大学法人鳴門教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる香川大学	国立大学法人香川大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる愛媛大学	国立大学法人愛媛大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる高知大学	国立大学法人高知大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる福岡教育大学	国立大学法人福岡教育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる九州大学	国立大学法人九州大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる九州工業大学	国立大学法人九州工業大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる佐賀大学	国立大学法人佐賀大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる長崎大学	国立大学法人長崎大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる熊本大学	国立大学法人熊本大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる大分大学	国立大学法人大分大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる宮崎大学	国立大学法人宮崎大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる鹿児島大学	国立大学法人鹿児島大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる鹿屋体育大学	国立大学法人鹿屋体育大学
旧設置法第三条第一項の表に掲げる琉球大学	国立大学法人琉球大学
旧設置法第三条の三第一項に規定する総合研究大学院大学	国立大学法人総合研究大学院大学
旧設置法第三条の三第一項に規定する政策研究大学院大学	国立大学法人政策研究大学院大学
旧設置法第三条の三第一項に規定する北陸先端科学技術大学院大学	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
旧設置法第三条の三第一項に規定する奈良先端科学技術大学院大学	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
旧設置法第三条の五第一項の表に掲げる筑波技術短期大学	国立大学法人筑波技術短期大学
旧設置法第三条の五第一項の表に掲げる高岡短期大学	国立大学法人高岡短期大学
旧設置法第九条の二第一項に規定する大学共同利用機関（以下「旧大学共同利用機関」という。）のうち、大学共同利用機関法人人間文化研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるもの	大学共同利用機関法人人間文化研究機構

旧大学共同利用機関のうち、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるもの	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
旧大学共同利用機関のうち、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるもの	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構

附則別表第二（附則第十六条関係）

国立短期大学	国立大学法人	新国立短期大学
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる北海道大学医療技術短期大学部	国立大学法人北海道大学	北海道大学医療技術短期大学部
国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十二年法律第十号）附則第三項の規定により存続するものとされた弘前大学医療技術短期大学部	国立大学法人弘前大学	弘前大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる東北大学医療技術短期大学部	国立大学法人東北大学	東北大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる秋田大学医療技術短期大学部	国立大学法人秋田大学	秋田大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる筑波大学医療技術短期大学部	国立大学法人筑波大学	筑波大学医療技術短期大学部
国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十一年法律第二十一号）附則第三項の規定により存続するものとされた新潟大学医療技術短期大学部	国立大学法人新潟大学	新潟大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる信州大学医療技術短期大学部	国立大学法人信州大学	信州大学医療技術短期大学部

国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十二年法律第十号）附則第二項の規定により存続するものとされた岐阜大学医療技術短期大学部	国立大学法人岐阜大学	岐阜大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる京都大学医療技術短期大学部	国立大学法人京都大学	京都大学医療技術短期大学部
国立学校設置法の一部を改正する法律（平成十二年法律第十号）附則第二項の規定により存続するものとされた山口大学医療技術短期大学部	国立大学法人山口大学	山口大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる徳島大学医療技術短期大学部	国立大学法人徳島大学	徳島大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる九州大学医療技術短期大学部	国立大学法人九州大学	九州大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる長崎大学医療技術短期大学部	国立大学法人長崎大学	長崎大学医療技術短期大学部
旧設置法第三条の五第二項の表に掲げる熊本大学医療技術短期大学部	国立大学法人熊本大学	熊本大学医療技術短期大学部

附則別表第三（附則第十七条関係）

在　　学　　者	必要な教育を行う国立大学
図書館情報大学に在学する者	筑波大学
東京商船大学に在学する者	東京海洋大学
東京水産大学に在学する者	
山梨大学に在学する者	山梨大学
山梨医科大学に在学する者	
福井大学に在学する者	福井大学
福井医科大学に在学する者	

神戸商船大学に在学する者	神戸大学
島根大学に在学する者	島根大学
島根医科大学に在学する者	
香川大学に在学する者	香川大学
香川医科大学に在学する者	
高知大学に在学する者	高知大学
高知医科大学に在学する者	
九州芸術工科大学に在学する者	九州大学
佐賀大学に在学する者	佐賀大学
佐賀医科大学に在学する者	
大分大学に在学する者	大分大学
大分医科大学に在学する者	
宮崎大学に在学する者	宮崎大学
宮崎医科大学に在学する者	

別表第一（第二条、第四条、第十条、附則第三条、附則第十五条関係）

国立大学法人の名称	国立大学の名称	主たる事務所の所在地	理事の員数
国立大学法人北海道大学	北海道大学	北海道	七
国立大学法人北海道教育大学	北海道教育大学	北海道	四
国立大学法人室蘭工業大学	室蘭工業大学	北海道	三
国立大学法人小樽商科大学	小樽商科大学	北海道	二
国立大学法人帯広畜産大学	帯広畜産大学	北海道	二
国立大学法人旭川医科大学	旭川医科大学	北海道	四
国立大学法人北見工業大学	北見工業大学	北海道	二
国立大学法人弘前大学	弘前大学	青森県	五
国立大学法人岩手大学	岩手大学	岩手県	四
国立大学法人東北大学	東北大学	宮城県	七
国立大学法人宮城教育大学	宮城教育大学	宮城県	三
国立大学法人秋田大学	秋田大学	秋田県	五
国立大学法人山形大学	山形大学	山形県	五
国立大学法人福島大学	福島大学	福島県	四
国立大学法人茨城大学	茨城大学	茨城県	四
国立大学法人筑波大学	筑波大学	茨城県	八
国立大学法人宇都宮大学	宇都宮大学	栃木県	四
国立大学法人群馬大学	群馬大学	群馬県	五

国立大学法人埼玉大学	埼玉大学	埼玉県	四
国立大学法人千葉大学	千葉大学	千葉県	六
国立大学法人東京大学	東京大学	東京都	七
国立大学法人東京医科歯科大学	東京医科歯科大学	東京都	五
国立大学法人東京外国語大学	東京外国語大学	東京都	三
国立大学法人東京学芸大学	東京学芸大学	東京都	四
国立大学法人東京農工大学	東京農工大学	東京都	四
国立大学法人東京芸術大学	東京芸術大学	東京都	四
国立大学法人東京工業大学	東京工業大学	東京都	四
国立大学法人東京海洋大学	東京海洋大学	東京都	四
国立大学法人お茶の水女子大学	お茶の水女子大学	東京都	四
国立大学法人電気通信大学	電気通信大学	東京都	四
国立大学法人一橋大学	一橋大学	東京都	四
国立大学法人横浜国立大学	横浜国立大学	神奈川県	四
国立大学法人新潟大学	新潟大学	新潟県	六
国立大学法人長岡技術科学大学	長岡技術科学大学	新潟県	三
国立大学法人上越教育大学	上越教育大学	新潟県	三
国立大学法人富山大学	富山大学	富山県	四
国立大学法人富山医科薬科大学	富山医科薬科大学	富山県	五
国立大学法人金沢大学	金沢大学	石川県	六
国立大学法人福井大学	福井大学	福井県	六
国立大学法人山梨大学	山梨大学	山梨県	六
国立大学法人信州大学	信州大学	長野県	六
国立大学法人岐阜大学	岐阜大学	岐阜県	五
国立大学法人静岡大学	静岡大学	静岡県	四
国立大学法人浜松医科大学	浜松医科大学	静岡県	四
国立大学法人名古屋大学	名古屋大学	愛知県	七
国立大学法人愛知教育大学	愛知教育大学	愛知県	四
国立大学法人名古屋工業大学	名古屋工業大学	愛知県	三
国立大学法人豊橋技術科学大学	豊橋技術科学大学	愛知県	三

国立大学法人三重大学	三重大学	三重県	五
国立大学法人滋賀大学	滋賀大学	滋賀県	四
国立大学法人滋賀医科大学	滋賀医科大学	滋賀県	四
国立大学法人京都大学	京都大学	京都府	七
国立大学法人京都教育大学	京都教育大学	京都府	三
国立大学法人京都工芸繊維大学	京都工芸繊維大学	京都府	四
国立大学法人大阪大学	大阪大学	大阪府	七
国立大学法人大阪外国語大学	大阪外国語大学	大阪府	二
国立大学法人大阪教育大学	大阪教育大学	大阪府	四
国立大学法人兵庫教育大学	兵庫教育大学	兵庫県	三
国立大学法人神戸大学	神戸大学	兵庫県	八
国立大学法人奈良教育大学	奈良教育大学	奈良県	二
国立大学法人奈良女子大学	奈良女子大学	奈良県	四
国立大学法人和歌山大学	和歌山大学	和歌山県	四
国立大学法人鳥取大学	鳥取大学	鳥取県	五
国立大学法人島根大学	島根大学	島根県	六
国立大学法人岡山大学	岡山大学	岡山県	七
国立大学法人広島大学	広島大学	広島県	七
国立大学法人山口大学	山口大学	山口県	五
国立大学法人徳島大学	徳島大学	徳島県	五
国立大学法人鳴門教育大学	鳴門教育大学	徳島県	三
国立大学法人香川大学	香川大学	香川県	六
国立大学法人愛媛大学	愛媛大学	愛媛県	五
国立大学法人高知大学	高知大学	高知県	六
国立大学法人福岡教育大学	福岡教育大学	福岡県	三
国立大学法人九州大学	九州大学	福岡県	八
国立大学法人九州工業大学	九州工業大学	福岡県	四
国立大学法人佐賀大学	佐賀大学	佐賀県	六
国立大学法人長崎大学	長崎大学	長崎県	六
国立大学法人熊本大学	熊本大学	熊本県	六
国立大学法人大分大学	大分大学	大分県	六
国立大学法人宮崎大学	宮崎大学	宮崎県	六
国立大学法人鹿児島大学	鹿児島大学	鹿児島県	六
国立大学法人鹿屋体育大学	鹿屋体育大学	鹿児島県	二

国立大学法人琉球大学	琉球大学	沖縄県	五
国立大学法人総合研究大学院大学	総合研究大学院大学	神奈川県	二
国立大学法人政策研究大学院大学	政策研究大学院大学	神奈川県	二
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	石川県	四
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	奈良県	四
国立大学法人筑波技術短期大学	筑波技術短期大学	茨城県	二
国立大学法人高岡短期大学	高岡短期大学	富山県	二
備考 〔中略〕			

別表第二（第二条、第五条、第二十四条、附則第三条関係）

大学共同利用機関法人の名称	研　究　分　野	主たる事務所の所在地	理事の員数
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究	東京都	四
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	天文学、物質科学、エネルギー科学、生命科学その他の自然科学に関する研究	東京都	五
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	高エネルギー加速器による素粒子、原子核並びに物質の構造及び機能に関する研究並びに高エネルギー加速器の性能の向上を図るための研究	茨城県	四
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	情報に関する科学の総合研究並びに当該研究を活用した自然及び社会における諸現象等の体系的な解明に関する研究	東京都	四

財務大臣　塩川正十郎
文部科学大臣　遠山　敦子
内閣総理大臣　小泉純一郎

改正：

会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号

（国立大学法人法の一部改正）

第三百五条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第三十三条第七項中「商法（明治三十二年法律第四十八号）第三百九条、第三百十条及び第三百十一条」を「会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百五条第一項及び第二項並びに第七百九条」に改める。

第三十五条中「第三十一条から」の下に「第四十条まで、第四十一条第一項、第四十二条から」を加え、同条の表第四十一条の項を次のように改める。

第四十一条第一項	監査法人でなければならない	監査法人であることを要し、その欠格事由については、会社法第三百三十七条第三項の規定を準用する。この場合において、同項第一号中「第四百三十五条第二項に規定する計算書類」とあるのは、「国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表」と読み替えるものとする

〔中略〕

附　則

この法律は、会社法の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

教育基本法

平成 18 年 12 月 22 日法律第 120 号

附　則

（施行期日）

1　この法律は、公布の日から施行する。

（社会教育法等の一部改正）

2　次に掲げる法律の規定中「教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）」を「教育基本法（平成十八年法律第百二十号）」に改める。

〔中略〕

六　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十七条第一項

〔以下略〕

独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律

平成 21 年 3 月 31 日法律第 18 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第十八条　国立大学法人法の一部を次のように改正する。

別表第一備考第二号中「並びに」を「及び」に改め、「及び独立行政法人メディア教育開発センター」を削る。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律

平成 22 年 5 月 28 日法律第 37 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第二十八条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第三十五条中「第四十二条から」の下に「第四十六条まで、第四十七条から」を加え、同条の表第二十八条第二項の項を削り、同表第四十八条第一項の項を次のように改める。

第四十八条第一項	不要財産以外の重要な財産	重要な財産
	第三十条第二項第五号	国立大学法人法第三十一条第二項第五号

〔以下略〕

産業競争力強化法

平成 25 年 12 月 11 日法律第 98 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第二十八条及び第三十九条の規定　公布の日

二　第十六条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第二十条から第二十二条まで、第七十五条、第百三十四条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第百三十七条第一項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第百五十条第三号

（同項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第百五十二条（同号に係る部分（同項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）に限る。）並びに附則第二十六条及び第三十六条の規定　公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第三十六条　国立大学法人法の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項第六号中「出資する」を「対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行う」に改め、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

第二十二条第二項中「業務」の下に「及び同項第七号に掲げる業務のうち出資に関するもの」を加える。

第二十九条第一項第五号中「出資する」を「対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行う」に改め、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号の次に次の一号を加える。

六　産業競争力強化法第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

第二十九条第二項中「業務」の下に「及び同項第六号に掲げる業務のうち出資に関するもの」を加える。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律
平成 26 年 6 月 13 日法律第 67 号

（国立大学法人法の一部改正）

第九十三条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

目次中「・第三十一条」を「－第三十一条の四」に、「第三十五条」を「第三十四条の二」に改める。

第七条第八項中「第四十八条第一項本文」を「第四十八条本文」に改める。

第十一条第四項に後段として次のように加える。

この場合において、監事は、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

第十一条中第五項を第九項とし、第四項の次に次の四項を加える。

5　監事は、いつでも、役員（監事を除く。）及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は国立大学法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

6　監事は、国立大学法人がこの法律又は準用通則法の規定による認可、承認、認定及び届出に係る書類並びに報告書その他の文部科学省令で定める書類を文部科学大臣に提

出しようとするときは、これらの書類を調査しなければならない。

7　監事は、その職務を行うため必要があるときは、国立大学法人の子法人（国立大学法人がその経営を支配している法人として文部科学省令で定めるものをいう。）に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

8　前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

第十一条の次に次の一条を加える。

（学長等への報告義務）

第十一条の二　監事は、役員（監事を除く。）が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又はこの法律若しくは他の法令に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を学長に報告するとともに、文部科学大臣に報告しなければならない。

第十五条第三項中「二年」を「その任命後四年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する準用通則法第三十八条第一項の規定による同項の財務諸表の承認の時まで」に改める。

第二十二条中第三項を削り、第四項を第三項とする。

第二十五条第四項に後段として次のように加える。

　この場合において、監事は、文部科学省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

第二十五条中第五項を第九項とし、第四項の次に次の四項を加える。

5　監事は、いつでも、役員（監事を除く。）及び職員に対して事務及び事業の報告を求め、又は大学共同利用機関法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

6　監事は、大学共同利用機関法人がこの法律又は準用通則法の規定による認可、承認、認定及び届出に係る書類並びに報告書その他の文部科学省令で定める書類を文部科学大臣に提出しようとするときは、これらの書類を調査しなければならない。

7　監事は、その職務を行うため必要があるときは、大学共同利用機関法人の子法人（大学共同利用機関法人がその経営を支配している法人として文部科学省令で定めるものをいう。）に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

8　前項の子法人は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

第二十五条の次に次の一条を加える。

（機構長等への報告義務）

第二十五条の二　監事は、役員（監事を除く。）が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又はこの法律若しくは他の法令に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を機構長に報告するとともに、文部科学大臣に報告しなければならない。

第二十九条第三項を削る。

第三章中第三十一条の次に次の三条を加える。

（各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等）

第三十一条の二　国立大学法人等は、毎事業年度の終了後、当該事業年度が次の各号に掲げる事業年度のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める事項について、評価委員会の評価を受けなければならない。

一　次号及び第三号に掲げる事業年度以外の事業年度　当該事業年度における業務の実績

二　中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度　当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

三　中期目標の期間の最後の事業年度　当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

２　国立大学法人等は、前項の評価を受けようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、各事業年度の終了後三月以内に、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を、評価委員会に提出しなければならない。

３　国立大学法人等は、遅滞なく、前項の報告書を公表しなければならない。

第三十一条の三　評価委員会による前条第一項の評価は、文部科学省令で定めるところにより、同項第一号、第二号又は第三号に定める事項について総合的な評定を付して、行わなければならない。この場合において、同項各号に規定する当該事業年度における業務の実績に関する評価にあっては、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査及び分析を行い、その結果を考慮して行わなければならず、同項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績又は同項第三号に規定する中期目標の期間における業務の実績に関する評価にあっては、独立行政法人大学評価・学位授与機構に対し独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十六条第二項の規定による評価の実施を要請し、当該評価の結果を尊重して行わなければならない。

２　評価委員会は、前条第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該国立大学法人等（同項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行った場合にあっては、当該国立大学法人等及び独立行政法人評価制度委員会（第四項及び次条において「評価制度委員会」という。））に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該国立大学法人等に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。

３　評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項（同項後段の規定による勧告をした場合にあっては、その通知に係る事項及びその勧告の内容）を公表しなければならない。

４　評価制度委員会は、第二項の規定により通知された評価の結果について、必要があると認めるときは、評価委員会に対し、意見を述べることができる。この場合において、評価制度委員会は、遅滞なく、当該意見の内容を公表しなければならない。

（中期目標の期間の終了時の検討）

第三十一条の四　文部科学大臣は、評価委員会が第三十一条の二第一項第二号に規定する中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時までに、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとする。

２　文部科学大臣は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会の意見を聴かなければならない。

３　文部科学大臣は、第一項の検討の結果及び同項の規定により講ずる措置の内容を評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならない。

４　評価制度委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、国立大学法人等の中期目標の期間の終了時までに、当該国立大学法人等の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に勧告をすることができる。この場合において、評価制度委員会は、遅滞なく、当該勧告の内容を公表しなければならない。

５　評価制度委員会は、前項の勧告をしたときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができる。

第三十二条第一項中「前条第一項」を「第三十一条第一項」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とする。

第三十三条第三項を削り、同条第四項中「第一項又は第二項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条中第五項を第四項とし、第六項から第八項までを一項ずつ繰り上げる。

第三十四条第二項を削る。

第五章中第三十五条の前に次の一条を加える。

（違法行為等の是正）

第三十四条の二　文部科学大臣は、国立大学法人等又はその役員若しくは職員が、不正の行為若しくはこの法律若しくは他の法令に違反する行為をし、又は当該行為をするおそれがあると認めるときは、当該国立大学法人等に対し、当該行為の是正のため必要な措置を講ずることを求めることができる。

２　国立大学法人等は、前項の規定による文部科学大臣の求めがあったときは、速やかに当該行為の是正その他の必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を文部科学大臣に報告しなければならない。

第三十五条の表以外の部分中「第十七条まで」の下に「、第二十一条の四、第二十一条

の五」を加え、「から第二十六条まで」を「、第二十五条、第二十五条の二第一項及び第二項、第二十六条」に改め、「第二十八条」の下に「、第二十八条の四」を加え、「から第四十条まで、第四十一条第一項、第四十二条から第四十六条まで、第四十七条から第五十条まで、第五十二条、第五十三条、第六十一条及び第六十三条から第六十六条まで」を「、第三十六条から第四十六条まで、第四十七条から第五十条の十まで、第六十四条並びに第六十六条」に改め、「これらの規定」の下に「(同法第三十一条第一項の規定を除く。)」を加え、「「評価委員会」とあり、及び「当該評価委員会」とあるのは「国立大学法人評価委員会」を「「中期目標管理法人の」とあるのは「国立大学法人等の」と、「中期目標管理法人は」とあるのは「国立大学法人等は」と、「中期目標管理法人と」とあるのは「国立大学法人等と」と、「中期目標管理法人が」とあるのは「国立大学法人等が」と、「中期目標管理法人に」とあるのは「国立大学法人等に」と、「中期目標管理法人役職員」とあるのは「国立大学法人等役職員」に改め、同条の表第十五条第二項、第十六条及び第二十四条から第二十六条までの項中「及び第二十四条から第二十六条まで」を「、第二十四条、第二十五条及び第二十六条」に改め、同項の次に次のように加える。

第二十八条第二項	個別法	国立大学法人法
第二十八条の四	第三十二条第一項、第三十五条の六第一項若しくは第二項又は第三十五条の十一第一項若しくは第二項	国立大学法人法第三十一条の二第一項
	第三十条第一項の中期計画及び第三十一条第一項の年度計画、第三十五条の五第一項の中長期計画及び第三十五条の八において読み替えて準用する第三十一条第一項の年度計画又は第三十五条の十第一項の事業計画	同法第三十一条第一項に規定する中期計画（以下「中期計画」という。）及び第三十一条第一項の年度計画

第三十五条の表第三十一条第一項の項を次のように改める。

第三十一条第一項	中期目標管理法人	国立大学法人等（国立大学法人法第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。以下同じ。）
	前条第一項	同法第三十一条第一項
	主務省令	文部科学省令
	主務大臣	文部科学大臣

第三十五条の表第三十三条の項及び第三十四条第二項の項を削り、同表第三十八条第

二項の項を次のように改める。

第三十八条第二項	（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監査報告及び会計監査報告。以下同じ。）	及び会計監査報告

第三十五条の表第三十八条第四項の項中「第三十八条第四項」を「第三十八条第三項」に、「及び監事」を「及び監査報告」に、「監事及び会計監査人」を「監査報告及び会計監査報告」に改め、同項の次に次のように加える。

第三十八条第四項第二号	総務省令	文部科学省令

第三十五条の表第三十九条の項中「第三十九条」を「第三十九条第一項」に改め、「除く」の下に「。以下この条において同じ」を加え、同項の次に次のように加える。

第三十九条第二項第二号	総務省令	文部科学省令
第三十九条第三項	子法人に	子法人（国立大学法人法第十一条第七項に規定する国立大学法人の子法人及び同法第二十五条第七項に規定する大学共同利用機関法人の子法人をいう。以下同じ。）に
第三十九条の二第一項	個別法	国立大学法人法

第三十五条の表第四十一条第一項の項を削り、同表第四十四条第三項の項の前に次のように加える。

第四十二条	財務諸表承認日	財務諸表承認日（国立大学法人法第三十五条において準用する第三十八条第一項の規定による同項の財務諸表の承認の日をいう。）

第三十五条の表第四十四条第三項の項を次のように改める。

第四十四条第三項	中期目標管理法人及び国立研究開発法人	国立大学法人等
	第三十条第一項	国立大学法人法第三十一条第一項

	同項の中期計画	中期計画
	同条第二項第七号又は中長期計画（第三十五条の五第一項の認可を受けた同項の中長期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）をいう。以下同じ。）の第三十五条の五第二項第七号	同条第二項第六号

第三十五条の表第四十四条第五項の項中「第四十四条第五項」を「第四十四条第四項」に改め、同表第四十五条第一項の項を次のように改める。

第四十五条第一項	第三十条第二項第四号、国立研究開発法人の中長期計画の第三十五条の五第二項第四号又は行政執行法人の事業計画（第三十五条の十第一項の認可を受けた同項の事業計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）をいう。以下同じ。）の第三十五条の十第三項第四号	国立大学法人法第三十一条第二項第四号

第三十五条の表第四十五条第五項の項中「第四十五条第五項」を「第四十五条第四項」に改め、同項の次に次のように加える。

第四十六条第二項	中期計画、国立研究開発法人の中長期計画又は行政執行法人の事業計画	中期計画

第三十五条の表第四十八条第一項の項を次のように改める。

第四十八条	不要財産以外の重要な財産	重要な財産
	第三十条第二項第六号の計画を定めた場合、国立研究開発法人の中長期計画において第三十五条の五第二項第六号の計画を定めた場合又は行政執	国立大学法人法第三十一条第二項第五号の計画を定めた場合であって、その

	行法人の事業計画において第三十五条の十第三項第六号の計画を定めた場合であって、これらの	

第三十五条の表第五十条の項の次に次のように加える。

第五十条の四第二項第一号	政令	文部科学省令
第五十条の四第二項第三号	の研究者	において専ら研究又は教育に従事する者
	研究に	研究又は教育に
第五十条の四第二項第四号	第三十二条第一項	国立大学法人法第三十一条の二第一項
第五十条の四第二項第五号	第三十五条第一項	国立大学法人法第三十一条の四第一項
	政令	文部科学省令
第五十条の四第三項	政令	文部科学省令
第五十条の四第四項	総務大臣	文部科学大臣
第五十条の四第五項	政令	文部科学省令
第五十条の四第六項	個別法	国立大学法人法
第五十条の六、第五十条の七第一項、第五十条の八第三項及び第五十条の九	政令	文部科学省令

第三十五条の表第五十二条第三項の項及び第六十五条第一項の項を削る。

第三十六条第二号中「第六項」を「第五項」に、「第三十四条第一項」を「第三十四条」に、「第四十八条第一項」を「第四十八条」に改める。

第四十条中第十一号を削り、第十号を第十二号とし、同条第九号中「第三十八条第四項」を「第三十八条第三項」に、「若しくは監事及び会計監査人の意見を記載した書面」を「、監査報告又は会計監査報告」に改め、同号を同条第十一号とし、同条中第八号を削り、第七号を第十号とし、同号の前に次の二号を加える。

八　第三十一条の二第二項の規定による報告書の提出をせず、又は報告書に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をして報告書を提出したとき。

九　第三十四条の二第二項又は準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第四十条中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四　第十一条第五項若しくは第六項若しくは第二十五条第五項若しくは第六項又は準用通則法第三十九条第三項の規定による調査を妨げたとき。

第四十条に次の一項を加える。

2　第十一条第七項に規定する国立大学法人の子法人又は第二十五条第七項に規定する大学共同利用機関法人の子法人の役員が第十一条第七項若しくは第二十五条第七項又は準用通則法第三十九条第三項の規定による調査を妨げたときは、二十万円以下の過料に処する。

附則第十四条第一項中「同条の表第四十五条第五項の項」を「同条の表第四十五条第四項の項」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律
平成 26 年 6 月 27 日法律第 88 号

（国立大学法人法の一部改正）

第二条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第十二条第七項中「うちから」の下に「、学長選考会議が定める基準により、」を加え、同条中第八項を第九項とし、第七項の次に次の一項を加える。

8　国立大学法人は、第二項に規定する学長の選考が行われたときは当該選考の結果その他文部科学省令で定める事項を、学長選考会議が前項に規定する基準を定め、又は変更したときは当該基準を、それぞれ遅滞なく公表しなければならない。

第二十条第三項を次のように改める。

3　経営協議会の委員の過半数は、前項第三号の委員でなければならない。

第二十一条中第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3　前項各号に掲げる者のほか、学校教育法第九十二条第二項の規定により副学長（同条第四項の規定により教育研究に関する重要事項に関する校務をつかさどる者に限る。）を置く場合には、当該副学長（当該副学長が二人以上の場合には、その副学長のうちから学長が指名する者）を評議員とする。

第二十七条第三項を次のように改める。

3　経営協議会の委員の過半数は、前項第三号の委員でなければならない。

附　則

（施行期日）

１　この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。

（検討）

２　政府は、この法律の施行後適当な時期において、第二条の規定による改正後の国立大学法人法（以下「新国立大学法人法」という。）の施行の状況、国立大学法人（新国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。以下同じ。）を取り巻く社会経済情勢の変化等を勘案し、新国立大学法人法第十二条第二項に規定する学長選考会議の構成その他国立大学法人の組織及び運営に関する制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律
平成 27 年 5 月 27 日法律第 27 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第十九条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第四項中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第三十一条の三第一項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構に」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に」に、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」に改める。

附則第九条第二項中「当該価額に」の下に「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号）附則第十九条の規定による改正前の」を加え、「（以下「センター」という。）」を削り、「負担する」を「負担することとされた」に改め、同条第三項中「センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（附則第十二条第一項において「機構」という。）」に改める。

附則第十二条の見出し中「センター」を「機構」に改め、同条第一項中「センターに」を「機構に」に、「独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）附則第八条第一項第二号の規定によりセンターが承継した借入金債務」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第十三条第一項第一号に規定する承継債務（第三項において単に「承継債務」という。）」に改め、同条第三項中「センターが承継した借入金債務」を「承継債務」に改める。

〔中略〕

（独立行政法人国立高等専門学校機構法等の一部改正）

第二十一条　次に掲げる法律の規定中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

一　独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）第五条第四項及び附則第八条第三項

二　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十七年法律第四十九号）附則第五条第十一項

三　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八十九号）附則第三条第二項

〔以下略〕

国立大学法人法の一部を改正する法律

平成 28 年 5 月 18 日法律第 38 号

国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三十四条)」を「第三十四条の三)」に、「第五章　雑則（第三十四条の二－第三十七条)」を「第五章　指定国立大学法人（第三十四条の四－第三十四条の八）第六章　雑則（第三十四条の九－第三十七条)」に、「第六章」を「第七章」に改める。

第七条第三項中「第六項」の下に「及び第三十四条の二」を加える。

第九条第三項中「前項」を「前三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3　文部科学大臣は、大学の運営に関して高い識見を有する外国人（日本の国籍を有しない者をいう。次項において同じ。）を評価委員会の委員に任命することができる。

4　前項の場合において、外国人である評価委員会の委員は、評価委員会の会務を総理し、評価委員会を代表する者となることはできず、当該委員の数は、評価委員会の委員の総数の五分の一を超えてはならない。

第四十条第一項第五号中「規定する業務」の下に「(指定国立大学法人にあっては、同項及び第三十四条の五第一項に規定する業務)」を加え、同項中第十二号を削り、第十一号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、同項第九号中「第三十四条の二第二項」を「第三十四条の九第二項」に改め、同号を同項第十号とし、同項第八号の次に次の一号を加える。

九　第三十四条の三第二項又は準用通則法第四十七条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。

第六章を第七章とする。

第三十四条の二を第三十四条の九とする。

第三十六条第二号中「若しくは第三十四条」を「、第三十四条、第三十四条の二若しくは第三十四条の五第二項」に改め、同条第五号中「準用通則法」を「第三十四条の三第二項第二号又は準用通則法」に、「又は」を「若しくは」に改める。

第五章を第六章とする。

第四章中第三十四条の次に次の二条を加える。

（土地等の貸付け）

第三十四条の二　国立大学法人等は、第二十二条第一項又は第二十九条第一項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、その対価を当該国立大学法人等の教育研究水準の一層の向上を図るために必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、当該国立大学法人等の所有に属する土地等であって、当該業務のために現に使用されておらず、かつ、当面これらのために使用されることが予定されていないものを貸し付けることができる。

（余裕金の運用の認定）

第三十四条の三　国立大学法人等は、文部科学省令で定めるところにより、次の各号のいずれにも適合していることにつき、文部科学大臣の認定を受けることができる。

一　次項に規定する運用を安全かつ効率的に行うに必要な業務の実施の方法を定めているものであること。

二　次項に規定する運用を安全かつ効率的に行うに足りる知識及び経験を有するものであること。

2　前項の認定を受けた国立大学法人等は、準用通則法第四十七条の規定にかかわらず、次の方法により、業務上の余裕金（当該国立大学法人等が受けた寄附金を原資とする部分であることその他の文部科学省令で定める要件に該当するものに限る。）の運用を行うことができる。

一　金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）に規定する有価証券であって政令で定めるもの（株式を除く。）の売買

二　預金又は貯金（文部科学大臣が適当と認めて指定したものに限る。）

三　信託会社（信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第三条又は第五十三条第一項の免許を受けたものに限る。）又は信託業務を営む金融機関への金銭信託。ただし、運用方法を特定するものにあっては、次に掲げる方法により運用するものに限る。

イ　前二号に掲げる方法

ロ　金融商品取引業者（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。）との投資一任契約（同条第八項第十二号ロに規定する投資一任契約をいう。）であって政令で定めるものの締結

3　文部科学大臣は、第一項の規定による認定をした後において、当該認定を受けた国立大学法人等が同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、遅滞なく、その認定を取り消さなければならない。

第四章の次に次の一章を加える。

第五章　指定国立大学法人

（指定国立大学法人の指定）

第三十四条の四　文部科学大臣は、国立大学法人のうち、当該国立大学法人に係る教育研究

上の実績、管理運営体制及び財政基盤を総合的に勘案して、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれるものを、その申請により、指定国立大学法人として指定することができる。

２　文部科学大臣は、前項の規定による指定（以下この条において「指定」という。）をしようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

３　文部科学大臣は、指定をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

４　文部科学大臣は、指定国立大学法人について指定の事由がなくなったと認めるときは、当該指定国立大学法人について指定を取り消すものとする。

５　第二項及び第三項の規定は、前項の規定による指定の取消しについて準用する。

（研究成果を活用する事業者への出資）

第三十四条の五　指定国立大学法人は、第二十二条第一項各号に掲げる業務のほか、当該指定国立大学法人における研究の成果を活用する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うことができる。

２　指定国立大学法人は、前項に規定する業務を行おうとするときは、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

３　指定国立大学法人が第一項に規定する業務を行う場合における当該指定国立大学法人に関する第三十二条第一項及び第三十四条の二の規定の適用については、これらの規定中「又は第二十九条第一項」とあるのは、「及び第三十四条の五第一項」とする。

（中期目標に関する特例）

第三十四条の六　文部科学大臣は、第三十条第一項の規定により、指定国立大学法人の中期目標を定め、又はこれを変更するに当たっては、世界最高水準の教育研究活動を行う外国の大学の業務運営の状況を踏まえなければならない。

（余裕金の運用の認定の特例）

第三十四条の七　指定国立大学法人は、第三十四条の三第二項の規定にかかわらず、同条第一項の認定を受けることなく同条第二項に規定する運用を行うことができる。

（役職員の報酬、給与等の特例等）

第三十四条の八　指定国立大学法人に関する準用通則法第五十条の二第三項及び第五十条の十第三項の規定の適用については、準用通則法第五十条の二第三項中「実績」とあるのは「実績並びに役員のうち世界最高水準の高度の専門的な知識及び経験を活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事するものについて国際的に卓越した能力を有する人材を確保する必要性」と、準用通則法第五十条の十第三項中「並びに職員」とあるのは「、職員」と、「雇用形態」とあるのは「雇用形態並びに専ら教育研究に従事する職員のうち世界最高水準の高度の専門的な知識及び経験を活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事するものについて国際的に卓越した能力を有する人材を確保する必要性」とする。

２　前項に規定するもののほか、指定国立大学法人の専ら教育研究に従事する職員の給与その他の処遇については、当該職員が行う教育研究の内容及び成果についての国際的評価を勘案して行うものとする。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、第九条の改正規定並びに次条及び附則第三条の規定は、平成二十八年十月一日から施行する。

（指定国立大学法人の指定に関する準備行為）

第二条　この法律による改正後の国立大学法人法（次項において「新法」という。）第三十四条の四第一項の規定による指定（以下この条において「指定」という。）を受けようとする国立大学法人は、この法律の施行前においても、指定の申請をすることができる。

２　文部科学大臣は、前項の申請があった場合には、この法律の施行前においても、新法第三十四条の四の規定の例により、指定をすることができる。この場合において、当該指定は、この法律の施行の日にその効力を生ずる。

（政令への委任）

第三条　前条に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

〔以下略〕

産業競争力強化法等の一部を改正する法律
平成 30 年 5 月 23 日法律第 26 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第二十二条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項第七号及び第二十九条第一項第六号中「第二十二条」を「第二十一条」に改める。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律
令和元年 5 月 24 日法律第 11 号

（国立大学法人法の一部改正）

第二条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

目次中「指定国立大学法人」を「指定国立大学法人等」に、「第三十四条の八」を「第三十四条の九」に、「第三十四条の九」を「第三十四条の十」に改める。

第十条第一項中「学長」の下に「(当該国立大学法人が設置する国立大学の全部について第三項に規定する大学総括理事を置く場合にあっては、理事長。次条第一項並びに第二十一条第二項第四号、第三項及び第五項を除き、以下同じ。)」を加え、同条に次の二項を加える。

３　国立大学法人が二以上の国立大学を設置する場合その他その管理運営体制の強化を図る特別の事情がある場合には、第十二条第二項に規定する学長選考会議の定めるところにより、当該国立大学法人に、その設置する国立大学の全部又は一部に係る学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第九十二条第三項に規定する職務（以下「大学の長としての職務」という。）を行う理事（以下「大学総括理事」という。）を置くことができる。

４　国立大学法人は、前項の規定により大学総括理事を置くこととするときは、文部科学大臣の承認を受けなければならない。

第十一条第一項中「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第九十二条第三項に規定する職務」を「大学の長としての職務（大学総括理事を置く場合にあっては、当該大学総括理事の職務に係るものを除く。)」に改め、同条中第九項を第十一項とし、第四項から第八項までを二項ずつ繰り下げ、第三項を第四項とし、同項の次に次の一項を加える。

５　大学総括理事は、前項に規定する職務のほか、大学の長としての職務（第十二条第二項に規定する学長選考会議の定めるところにより、当該大学総括理事が当該大学の長としての職務を行うものとされた国立大学に係るものに限る。）を行うとともに、学長の定めるところにより、国立大学法人を代表する。

第十一条第二項第二号中「承認」の下に「(第十三条の二第一項及び第十七条第六項の承認を除く。)」を加え、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　理事長は、国立大学法人を代表し、その業務を総理する。

第十三条第一項中「理事」の下に「(大学総括理事を除く。次項、第十五条第二項及び第十七条第五項において同じ。)」を加える。

第十三条の次に次の一条を加える。

第十三条の二　大学総括理事は、第十二条第七項に規定する者のうちから、学長選考会議の意見を聴き、及び文部科学大臣の承認を得て、学長が任命する。

２　前項の承認は、国立大学法人の申出に基づいて行うものとする。

３　学長は、第一項の規定により大学総括理事を任命したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第十四条中「でない者」の下に「(以下「学外者」という。)」を加え、同条に次の一項を加える。

２　別表第一の各項の第四欄に掲げる理事の員数が四人以上である当該各項の第一欄に

掲げる国立大学法人（学外者が学長に任命されているものを除く。）の理事の任命に関する前項の規定の適用については、同項中「含まれる」とあるのは、「二人以上含まれる」とする。

第十五条中第四項を第五項とし、第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

３　大学総括理事の任期は、六年を超えない範囲内において、学長選考会議の議を経て、各国立大学法人の規則で定める。ただし、大学総括理事の任期の末日は、当該大学総括理事を任命する学長の任期の末日以前でなければならない。

第十七条に次の二項を加える。

６　第二項及び第三項の規定により学長が行う大学総括理事の解任は、学長選考会議の意見を聴き、及び文部科学大臣の承認を得て、行うものとする。

７　第十三条の二第二項及び第三項の規定は、第一項から第三項までの規定による大学総括理事の解任について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは、「第十七条第六項」と読み替えるものとする。

第二十条中第六項を第七項とし、第五項を第六項とし、第四項を第五項とし、同条第三項中「前項第三号」を「第二項第三号」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

３　前項各号に掲げる者のほか、大学総括理事を置く場合には、当該大学総括理事を委員とする。

第二十一条第一項中「国立大学法人に、」の下に「当該国立大学法人が設置する国立大学ごとに当該」を加え、同条第二項第二号中「学長」の下に「(当該国立大学に係る大学の長としての職務を行う大学総括理事を置く場合にあっては、学長又は当該大学総括理事)」を加え、同項第四号中「学長」の下に「(当該国立大学に係る大学の長としての職務を行う大学総括理事を置く場合にあっては、当該大学総括理事。次項及び第五項において同じ。)」を加え、同条第三項中「ほか」の下に「　、当該国立大学に係る大学の長としての職務を行う大学総括理事を置く場合にあっては当該大学総括理事を」を加え、「置く場合には、」を「置く場合にあっては」に改め、同条第四項第一号中「前条第四項第一号」を「前条第五項第一号」に改め、同項第二号中「前条第四項第二号」を「前条第五項第二号」に改める。

第二十六条中「から第十九条まで」を「　、第十三条、第十四条、第十五条（第三項を除く。)、第十六条、第十七条（第六項及び第七項を除く。)、第十八条及び第十九条」に改め、「大学共同利用機関」と」の下に「　、第十三条第一項中「理事（大学総括理事を除く。次項、第十五条第二項及び第十七条第五項において同じ。)」とあるのは「理事」と、第十四条第二項中「別表第一の各項の第四欄に掲げる理事の員数が四人以上である当該各項」とあるのは「別表第二」と」を加える。

第三十一条の三第四項中「第二項」を「第三項」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「第四項」を「第五項」に改め、同項を同条第三

項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　前項の規定により国立大学法人に係る独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条第二項の規定による評価の実施を要請するに当たっては、当該国立大学法人が設置する国立大学に係る学校教育法第百九条第二項に規定する認証評価の結果を踏まえて当該評価を行うよう要請するものとする。

第五章の章名を次のように改める。

第五章　指定国立大学法人等

第三十四条の九を第三十四条の十とし、第五章中第三十四条の八の次に次の一条を加える。

（二以上の国立大学を設置する国立大学法人に関する特例）

第三十四条の九　文部科学大臣は、二以上の国立大学を設置する国立大学法人が設置する国立大学のうち、当該国立大学に係る教育研究上の実績及び管理運営体制並びに当該国立大学を設置する国立大学法人の財務基盤を総合的に勘案して、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれるものを、当該国立大学法人の申請により、指定国立大学として指定することができる。

２　第三十四条の四第二項から第五項までの規定は前項の規定による指定について、第三十四条の五から前条までの規定は指定国立大学を設置する国立大学法人について、それぞれ準用する。この場合において、第三十四条の四第四項及び前条第二項中「指定国立大学法人」とあるのは「指定国立大学」と、第三十四条の五第一項中「当該指定国立大学法人」とあるのは「当該指定国立大学」と読み替えるものとする。

第三十五条の表第十四条第一項の項中「学長（」の下に「当該国立大学法人が設置する国立大学の全部について国立大学法人法第十条第三項に規定する大学総括理事を置く場合にあっては理事長とし、」を加え、「　、機構長」を「機構長とする」に改め、同表第十五条第二項、第十六条、第二十四条、第二十五条及び第二十六条の項中「　、第二十五条及び第二十六条」を「及び第二十五条」に改め、同項の次に次のように加える。

第二十六条	法人の長が任命する	学長が任命する。ただし、国立大学法人法第十条第三項に規定する大学総括理事が学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第九十二条第三項に規定する職務を行う国立大学の副学長、学部長その他政令で指定する部局の長及び教員（教授、准教授、助教、講師及び助手をいう。）並びに国立大学法人法第二十三条の規定により当該国立大学に附属して設置される同条に規定する学校の校長又は園長及び教員（教頭、教諭その他の政令で定める者をいう。）を

		任命し、免職し、又は降任するときは、当該大学総括理事の申出に基づき行うものとする

第三十五条の表第三十九条第三項の項中「第十一条第七項」を「第十一条第九項」に改める。

第四十条第一項第四号中「第十一条第五項若しくは第六項」を「第十一条第七項若しくは第八項」に改め、同項第五号中「　、同項」を「同項」に改め、「第三十四条の五第一項」の下に「　、指定国立大学を設置する国立大学法人にあっては第二十二条第一項及び第三十四条の九第二項において準用する第三十四条の五第一項」を加え、同項第十号中「第三十四条の九第二項」を「第三十四条の十第二項」に改め、同条第二項中「第十一条第七項」を「第十一条第九項」に改める。

附則第二条を次のように改める。

第二条　削除

附則第三条第一項中「整備法」を「国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号。以下「整備法」という。）」に改める。

附則第四条並びに第六条第一項及び第四項中「附則別表第一」を「附則別表」に改める。

附則第七条及び第八条を次のように改める。

第七条及び第八条　削除

附則第九条第一項中「（附則第十一条第一項において「旧特別会計」という。）」を削る。

附則第十一条を次のように改める。

第十一条　削除

附則第十四条第一項中「社会資本整備特別措置法」を「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号）」に改める。

附則第十五条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「（旧設置法に規定する大学等に関する経過措置）」を付し、同条第一項中「附則別表第一」を「附則別表」に改め、同条第二項中「旧設置法」の下に「（整備法第二条の規定による廃止前の国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）をいう。附則別表において同じ。）」を加える。

附則第十六条及び第十七条を次のように改める。

第十六条及び第十七条　削除

附則第二十一条を次のように改める。

第二十一条　削除

附則第二十二条中「附則第二条及び第四条から前条まで」を「附則第四条から第六条まで、第九条、第十条、第十二条から第十五条まで及び第十八条から第二十条まで」に改める。

附則に次の一条を加える。

（国立大学法人の納付金等）

第二十三条　文部科学大臣が定める国立大学法人は、平成二十四年度の一般会計補正予算（第１号）により政府から当該国立大学法人に対し出資されている金額その他政令で定める金額のうち当該国立大学法人が第二十二条第一項第七号に掲げる業務を円滑に遂行する上で必要がないと認められるものに相当する金額として文部科学大臣が定める金額を、政令で定めるところにより、国庫に納付しなければならない。

２　文部科学大臣は、前項の規定により同項に規定する国立大学法人が国庫に納付すべき金額を定めようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴くとともに、財務大臣に協議しなければならない。

３　第一項に規定する国立大学法人が同項の規定による国庫への納付をした場合には、当該国立大学法人の資本金のうち当該納付に係る金額については、当該国立大学法人に対する政府からの出資はなかったものとし、当該国立大学法人は、その額により資本金を減少するものとする。

附則別表第一中「附則第二条、」を削り、同表を附則別表とする。

附則別表第二及び附則別表第三を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十二年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立研究開発法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律

令和３年２月３日法律第２号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行する。

〔中略〕

（国立大学法人法の一部改正）

第三条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第三十五条の表第四十六条第二項の項の次に次のように加える。

第四十七条	次の方法	次の方法（国立大学法人にあっては、次の方法及び国立研究開発法人科学技術振興機構への寄託）

〔以下略〕

独立行政法人国立大学財務・経営センター法

2003(平成 15)年 7 月 16 日 法律第 115 号

独立行政法人国立大学財務・経営センター法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十五年七月十六日

内閣総理大臣　小泉純一郎

法律第百十五号

独立行政法人国立大学財務・経営センター法

目次

第一章　総則（第一条－第五条）
第二章　役員及び職員（第六条－第十二条）
第三章　業務等（第十三条－第十九条）
第四章　雑則（第二十－第二十二条）
第五章　罰則（第二十三条・第二十四条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、独立行政法人国立大学財務・経営センターの名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

（名称）

第二条　この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人国立大学財務・経営センターとする。

（センターの目的）

第三条　独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）は、国立大学法人（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。以下同じ。）、大学共同利用機関法人（同条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。）及び独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「国立大学法人等」という。）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その職員の研修その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学、大学共同利用機関及び国立高等専門学校（以下「国立大学等」という。）におけ

る教育研究の振興に資することを目的とする。

（事務所）

第四条　センターは、主たる事務所を千葉県に置く。

（資本金）

第五条　センターの資本金は、附則第八条第二項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

２　政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、センターに追加して出資することができる。

３　センターは、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

第二章　役員及び職員

（役員）

第六条　センターに、役員として、その長である理事長及び監事二人を置く。

２　センターに、役員として、理事一人を置くことができる。

（理事の職務及び権限等）

第七条　理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐してセンターの業務を掌理する。

２　通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、理事とする。ただし、理事が置かれていないときは、監事とする。

３　前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により理事長の職務を代理し又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行ってはならない。

（役員の任期）

第八条　役員の任期は、三年とする。

（理事長の任命）

第九条　文部科学大臣は、通則法第二十条第一項の規定により理事長を任命しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、国立大学等に関し広くかつ高い識見を有する者その他の文部科学省令で定める者の意見を聴くものとする。

（役員の欠格条項の特例）

第十条　通則法第二十二条の規定にかかわらず、教育公務員で政令で定めるものは、非常勤の理事又は監事となることができる。

２　センターの非常勤の理事及び監事の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び独立行政法人国立大学財務・経営センター法第十条第一項」とする。

（役員及び職員の秘密保持義務）

第十一条　センターの役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十二条　センターの役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章　業務等

（業務の範囲）

第十三条　センターは、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一　国立大学法人等の財産の適切かつ有効な活用について国立大学法人等に対する協力及び専門的、技術的助言を行うこと。

二　国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け（以下「施設費貸付事業」という。）を行うこと。

三　国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付（以下「施設費交付事業」という。）を行うこと。

四　国立大学法人等における奨学を目的とする寄附金で特定の国立大学法人等に係るもの以外のものの受入れ及び当該寄附金に相当する金額の配分に関する業務を行うこと。

五　高等教育に係る財政並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究を行うこと。

六　国立大学法人等における財務及び経営の改善に関し、その職員の研修、情報提供その他の業務を行うこと。

七　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（区分経理）

第十四条　センターは、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「施設整備勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

（利益及び損失の処理の特例等）

第十五条　施設整備勘定以外の一般の勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十三条第一号及び第四号から第六号までに掲げる業務並びにこれらに附帯する業務の財源に充てることができる。

２　文部科学大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、文部科学

省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

3　センターは、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

4　施設整備勘定については、通則法第四十四条第一項ただし書、第三項及び第四項の規定は、適用しない。

5　センターは、施設整備勘定において、通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項本文の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を、翌事業年度以降の施設費交付事業の財源に充てなければならない。

6　前各項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

（長期借入金及び独立行政法人国立大学財務・経営センター債券）

第十六条　センターは、施設費貸付事業に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人国立大学財務・経営センター債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2　前項に規定するもののほか、センターは、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

3　文部科学大臣は、前二項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

4　第一項又は第二項の規定による債券の債権者は、センターの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

5　前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

6　センターは、文部科学大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

7　商法（明治三十二年法律第四十八号）第三百九条、第三百十条及び第三百十一条の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

8　前各項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定による長期借入金又は債券に関し必要な事項は、政令で定める。

（債務保証）

第十七条　政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、前条第一項又は第二項の規定によるセンターの長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証す

ることができる。

（償還計画）

第十八条　センターは、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

２　文部科学大臣は、前項の規定による認可をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴かなければならない。

（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の準用）

第十九条　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）の規定（罰則を含む。）は、第十三条第三号の規定によりセンターが交付する資金について準用する。この場合において、同法（第二条第七項を除く。）中「各省各庁」とあるのは「独立行政法人国立大学財務・経営センター」と、「各省各庁の長」とあるのは「独立行政法人国立大学財務･経営センターの理事長」と、同法第二条第一項(第二号を除く。)及び第四項、第七条第二項、第十九条第一項及び第二項、第二十四条並びに第三十三条中「国」とあるのは「独立行政法人国立大学財務・経営センター」と、同法第十四条中「国の会計年度」とあるのは「独立行政法人国立大学財務・経営センターの事業年度」と読み替えるものとする。

第四章　雑則

（財務大臣との協議）

第二十条　文部科学大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一　第十五条第一項の承認をしようとするとき。

二　第十六条第一項、第二項若しくは第六項又は第十八条第一項の認可をしようとするとき。

（主務大臣等）

第二十一条　センターに係る通則法における主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。

（国家公務員宿舎法の適用除外）

第二十二条　国家公務員宿舎法（昭和二十四年法律第百十七号）の規定は、センターの役員及び職員には適用しない。

第五章　罰則

第二十三条　第十一条の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十四条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をしたセンターの役員は、二十万円以下の過料に処する。

一　第十三条に規定する業務以外の業務を行ったとき。

二　第十五条第一項の規定により文部科学大臣の承認を受けなければならない場合において、その承認を受けなかったとき。

三　第十六条第一項、第二項若しくは第六項又は第十八条第一項の規定により文部科学大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかったとき。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年十月一日から施行する。

（センターの成立）

第二条　センターは、通則法第十七条の規定にかかわらず、国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号。以下「整備法」という。）第二条の規定の施行の時に成立する。

２　センターは、通則法第十六条の規定にかかわらず、センターの成立後遅滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。

（職員の引継ぎ等）

第三条　センターの成立の際現に整備法第二条の規定による廃止前の国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号。附則第八条第一項第一号において「旧設置法」という。）第九条の五に規定する国立学校財務センター（以下「旧センター」という。）の職員である者は、別に辞令を発せられない限り、センターの成立の日において、センターの職員となるものとする。

第四条　前条の規定によりセンターの職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、センターの職員を同項に規定する特別職国家公務員等と、前条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

第五条　附則第三条の規定により旧センターの職員がセンターの職員となる場合には、その者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）に基づく退職手当は、支給しない。

２　センターは、前項の規定の適用を受けたセンターの職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間をセンターの職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

３　センターの成立の日の前日に旧センターの職員として在職する者が、附則第三条の規定により引き続いてセンターの職員となり、かつ、引き続きセンターの職員として在職した後引き続いて国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者のセンターの職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者がセンターを退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

４　センターは、センターの成立の日の前日に旧センターの職員として在職し、附則第三条の規定により引き続いてセンターの職員となった者のうちセンターの成立の日から雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）による失業等給付の受給資格を取得するまでの間にセンターを退職したものであって、その退職した日まで旧センターの職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算定した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給するものとする。

第六条　附則第三条の規定によりセンターの職員となった者であって、センターの成立の日の前日において文部科学大臣又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第七条第一項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による認定を受けているものが、センターの成立の日において児童手当又は同法附則第六条第一項、第七条第一項若しくは第八条第一項の給付（以下この条において「特例給付等」という。）の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付等の支給に関しては、センターの成立の日において同法第七条第一項の規定による市町村長（特別区の区長を含む。）の認定があったものとみなす。この場合において、その認定があったものとみなされた児童手当又は特例給付等の支給は、同法第八条第二項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、センターの成立の日の前日の属する月の翌月から始める。

（センターの職員となる者の職員団体についての経過措置）

第七条　センターの成立の際現に存する国家公務員法第百八条の二第一項に規定する職員団体であって、その構成員の過半数が附則第三条の規定によりセンターに引き継がれる者であるものは、センターの成立の際労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

２　前項の規定により法人である労働組合となったものは、センターの成立の日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所の所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。

３　第一項の規定により労働組合となったものについては、センターの成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書（第一号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

（権利義務の承継等）

第八条　センターの成立の際、第十三条及び附則第十一条第一項に規定する業務に関し、現に国が有する権利及び義務のうち、次に掲げるものその他政令で定めるものは、政令で定めるところにより、センターが承継する。

一　旧設置法第九条の五第一号に規定する特定学校財産に係るもの
二　整備法第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号。次条において「旧特別会計法」という。）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもの

2　前項の規定によりセンターが国の有する権利及び義務を承継したときは、承継される権利に係る土地、建物その他の財産で政令で定めるものの価額の合計額に相当する金額は、政令で定めるところにより、政府からセンターに対し出資されたものとする。

3　前項の規定により政府から出資があったものとされる同項の財産の価額は、センターの成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

4　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第九条　センターの成立の際、旧特別会計法第十七条の規定に基づき文部科学大臣から旧センターの長に交付され、その経理を委任された金額に残余があるときは、その残余に相当する額は、センターの成立の日においてセンターに奨学を目的として寄附されたものとする。この場合において、当該寄附金の経理に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

（国有財産の無償使用）

第十条　国は、センターの成立の際現に旧センターの職員の住居の用に供されている国有財産であって政令で定めるものを、政令で定めるところにより、センターの用に供するため、センターに無償で使用させることができる。

（センターの業務に関する特例等）

第十一条　センターは、当分の間、第十三条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一　国立大学法人法附則第十二条第一項の規定により国立大学法人から納付される金銭を徴収し、附則第八条第一項第二号の規定により承継される債務の償還及び当該債務に係る利子の支払（以下この条において「承継債務償還」という。）を行うこと。
二　承継債務償還及び施設費交付事業に充てるために附則第八条第一項第一号の規定により承継される財産の管理及び処分を行うこと。

2　センターは、当分の間、第十五条第五項に規定する積立金に相当する金額を、同項の規定にかかわらず、承継債務償還に充てることができる。

3　承継債務償還については、第十六条第二項に規定する長期借入金又は債券の発行による収入をもって充ててはならない。

4　センターが第一項に規定する業務を行う場合には、第十四条中「施設費貸付事業及び施設費交付事業」とあるのは「施設費貸付事業及び施設費交付事業並びに附則第十一条第一項に掲げる業務」と、第二十四条第一号中「第十三条」とあるのは「第十三条及び附則第十一条第一項」とする。

（不動産に関する登記）

第十二条　センターが附則第八条第一項の規定により不動産に関する権利を承継した場合において、その権利につきなすべき登記の手続については、政令で特例を設けることができる。

（政令への委任）

第十三条　附則第三条から前条までに定めるもののほか、センターの設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

財務大臣　塩川正十郎
文部科学大臣　遠山　敦子
内閣総理大臣　小泉純一郎

改正：

会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号

（日本私立学校振興・共済事業団法等の一部改正）

第三百四条　次に掲げる法律の規定中「商法（明治三十二年法律第四十八号）第三百九条、第三百十条及び第三百十一条」を「会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百五条第一項及び第二項並びに第七百九条」に改める。

〔中略〕

三　独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）第十六条第七項

〔中略〕

附　則

この法律は、会社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

平成 26 年 6 月 13 日法律第 67 号

（独立行政法人国立大学財務・経営センター法の一部改正）

第九十六条　独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）の一部を次のように改正する。

第三条の次に次の一条を加える。

（中期目標管理法人）

第三条の二　センターは、通則法第二条第二項に規定する中期目標管理法人とする。

第八条（見出しを含む。）中「役員」を「理事」に改める。

第十五条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「　、第三項及び第四項」を「及び第三項」に改め、同項を同条第三項とし、同条中第五項を第四項とし、第六項を第五項とする。

第十六条第三項を削り、同条第四項中「第一項又は第二項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条中第五項を第四項とし、第六項から第八項までを一項ずつ繰り上げる。

第十八条第二項を削る。

第二十条第二号中「第六項又は第十八条第一項」を「第五項又は第十八条」に改める。

第二十一条中「　、主務省」及び「　、文部科学省」を削る。

第二十四条第三号中「第六項又は第十八条第一項」を「第五項又は第十八条」に改める。

附則第十一条第二項中「第十五条第五項」を「第十五条第四項」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律

平成 27 年 5 月 27 日法律第 27 号

独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法

目次中「・第十七条」を「－第二十二条」に、「第十八条・第十九条」を「第二十三条－第二十五条」に、「第二十条－第二十二条」を「第二十六条－第二十八条」に改める。

第一条及び第二条中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第三条中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改め、「図るとともに」の下に「　、国立大学法人等（国立大学法人（同条第一項に規定する国立大学法人をいう。第十六条第一項第二号及び附則第十三条第一項第一号において同じ。）、大学共同利用機関法人（同法第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。第十六条第一項第二号において同じ。）及び独立行政法人国立高等専門学校機構をいう。同項第三号において同じ。）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて」を加える。

第六条中「大学評価・学位授与機構」を「大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第十一条第二項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）」に改める。

第十六条第一項中第五号を第七号とし、第二号から第四号までを二号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の二号を加える。

二　国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け（次条及び第十九条第一項において「施設費貸付事業」という。）を行うこと。

三　国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付（以下「施設費交付事業」という。）を行うこと。

第二十二条を第二十八条とする。

第二十一条第二号中「第十七条第一項」を「第十八条第一項」に改め、同条に次の一号を加える。

三　第十九条第一項、第二項若しくは第五項又は第二十一条の規定により文部科学大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかったとき。

第二十一条を第二十七条とし、第二十条を第二十六条とし、第五章中第十九条を第二十五条とし、第十八条を第二十四条とし、同条の前に次の一条を加える。

（財務大臣との協議）

第二十三条　文部科学大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一　第十八条第一項の規定による承認をしようとするとき。

二　第十九条第一項、第二項若しくは第五項又は第二十一条の規定による認可をしようとするとき。

第十七条の見出しを「(利益及び損失の処理の特例等)」に改め、同条第一項中「機構は」の下に「　、施設整備勘定以外の一般の勘定において」を加え、「前条に規定する業務」を「第十六条に規定する業務のうち同条第一項第二号及び第三号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務以外の業務」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同項の前に次の二項を加える。

3　施設整備勘定については、通則法第四十四条第一項ただし書及び第三項の規定は、適用しない。

4　機構は、施設整備勘定において、通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項本文の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を、翌事業年度以降の施設費交付事業の財源に充てなければならない。

第四章中第十七条を第十八条とし、同条の次に次の四条を加える。

（長期借入金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券）

第十九条　機構は、施設費貸付事業に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

2　前項に規定するもののほか、機構は、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

3　前二項の規定による債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

4　前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

5　機構は、文部科学大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行

又は信託会社に委託することができる。

6　会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百五条第一項及び第二項並びに第七百九条の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

7　前各項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定による長期借入金又は債券に関し必要な事項は、政令で定める。

（債務保証）

第二十条　政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、前条第一項又は第二項の規定による機構の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証することができる。

（償還計画）

第二十一条　機構は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の準用）

第二十二条　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）の規定（罰則を含む。）は、第十六条第一項第三号の規定により機構が交付する資金について準用する。この場合において、同法（第二条第七項を除く。）中「各省各庁」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」と、「各省各庁の長」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の機構長」と、同法第二条第一項（第二号を除く。）及び第四項、第七条第二項、第十九条第一項及び第二項、第二十四条並びに第三十三条中「国」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」と、同法第十四条中「国の会計年度」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の事業年度」と読み替えるものとする。

第十六条の次に次の一条を加える。

（区分経理）

第十七条　機構は、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（次条において「施設整備勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

附則第四条中「機構の職員と」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号。附則第十三条第一項において「改正法」という。）による改正前の第二条の独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下この条及び次条第三項において「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」という。）の職員と」に、「機構の職員を」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構の職員を」に改める。

附則第五条第三項中「機構の成立」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構の成立」

に、「引き続いて機構」を「引き続いて旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に、「引き続き機構」を「引き続き旧独立行政法人大学評価・学位授与機構（機構を含む。以下この項において同じ。）」に、「の機構」を「の旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改め、同項ただし書中「機構」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改める。

附則第十三条中「前条」を「第十二条」に改め、同条を附則第十四条とし、附則第十二条の次に次の一条を加える。

（機構の業務に関する特例等）

第十三条　機構は、当分の間、第十六条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一　国立大学法人法附則第十二条第一項の規定により国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務（改正法附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。次号において「旧センター法」という。）附則第八条第一項第二号の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した債務のうち改正法附則第二条第一項の規定により機構が承継するものをいう。）の償還及び当該承継債務に係る利子の支払（以下この条において「承継債務償還」という。）を行うこと。

二　承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、旧センター法附則第八条第一項第一号の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち改正法附則第二条第一項の規定により機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。

２　機構は、当分の間、第十八条第四項に規定する積立金の額に相当する金額を、同項の規定にかかわらず、承継債務償還に充てることができる。

３　承継債務償還については、第十九条第二項に規定する長期借入金又は債券の発行による収入をもって充ててはならない。

４　機構が第一項に規定する業務を行う場合には、第十七条中「施設費貸付事業及び施設費交付事業」とあるのは「施設費貸付事業及び施設費交付事業並びに附則第十三条第一項に規定する業務」と、第二十七条第一号中「第十六条」とあるのは「第十六条及び附則第十三条第一項」とする

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、附則第三条第二項及び第三項並びに第十四条の規定は、公布の日から施行する。

（センターの解散等）

第二条　独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）は、この法律の施行の時において解散するものとし、次項の規定により国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、その時において、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が承継する。

２　この法律の施行の際現にセンターが有する権利のうち、機構がその業務を確実に実施

するために必要な資産以外の資産は、この法律の施行の時において国が承継する。

3　前項の規定により国が承継する資産の範囲その他当該資産の国への承継に関し必要な事項は、政令で定める。

4　センターの平成二十六年四月一日に始まる中期目標の期間（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間をいう。次項において同じ。）は、平成二十八年三月三十一日に終わるものとする。

5　センターの平成二十八年三月三十一日に終わる事業年度（次項及び第七項において「最終事業年度」という。）及び中期目標の期間における業務の実績についての通則法第三十二条第一項の規定による評価は、機構が受けるものとする。この場合において、同条第二項の規定による報告書の提出及び公表は機構が行うものとし、同条第四項前段の規定による通知及び同条第六項の規定による命令は機構に対してなされるものとする。

6　センターの最終事業年度に係る通則法第三十八条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等については、機構が行うものとする。

7　センターの最終事業年度における通則法第四十四条第一項及び第二項の規定による利益及び損失の処理に関する業務は、機構が行うものとする。

8　前項の規定による処理において、通則法第四十四条第一項及び第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、当該積立金の処分は、機構が行うものとする。この場合において、附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。同条を除き、以下「旧センター法」という。）第十五条第二項から第五項まで及び附則第十一条第二項の規定は、なおその効力を有するものとし、旧センター法第十五条第二項中「前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額」とあるのは「施設整備勘定以外の一般の勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額」と、同条第四項中「翌事業年度以降の施設費交付事業」とあるのは「平成二十八年四月一日に始まる事業年度以降の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十六条第一項第三号に規定する施設費交付事業」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「第二項から第四項まで」と、旧センター法附則第十一条第二項中「承継債務償還」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第十三条第一項第一号に規定する承継債務償還」とする。

9　第一項の規定によりセンターが解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

（機構への出資等）

第三条　前条第一項の規定により機構がセンターの権利及び義務を承継したときは、その

承継の際、機構が承継する資産の価額（同条第八項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧センター法第十五条第四項に規定する積立金の額に相当する金額があるときは、当該金額に相当する金額を除く。）から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に対し出資されたものとする。この場合において、機構は、その額により資本金を増加するものとする。

２　前項に規定する資産の価額は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

３　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

（非課税）

第四条　附則第二条第一項の規定により機構が権利を承継する場合における当該承継に係る不動産の取得に対しては、不動産取得税を課することができない。

（センターの権利及び義務の承継に伴う経過措置）

第五条　附則第二条第一項の規定により機構が承継する旧センター法第十六条第一項又は第二項の規定によるセンターの長期借入金又は独立行政法人国立大学財務・経営センター債券（以下この項において「債券」という。）に係る債務について政府がした旧センター法第十七条の規定による保証契約は、その承継後においても、当該長期借入金又は債券に係る債務について従前の条件により存続するものとする。

２　前項に規定する債券は、この法律による改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十九条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第一項又は第二項の規定による債券とみなす。

（国家公務員法の適用に関する特例）

第六条　旧センター法附則第三条の規定によりセンターの職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、センターの職員として在職したことを同項に規定する特別職国家公務員等として在職したことと、旧センター法附則第三条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

（国家公務員退職手当法の適用に関する特例）

第七条　この法律の施行の際現に旧センター法附則第五条第三項に該当する者については、同項の規定は、なおその効力を有する。

（機構の役員又は職員についての通則法の適用に関する経過措置）

第八条　機構の役員又は職員についての通則法第五十条の四第一項、第二項第一号及び第四号並びに第六項並びに第五十条の六の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

通則法第五十条の四第一項	の中期目標管理法人役職員	の中期目標管理法人役職員であった者（独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律

	であった者	（平成二十七年法律第二十七号。第六項において「平成二十七年改正法」という。）附則第二条第一項の規定により解散した旧独立行政法人国立大学財務・経営センター（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）の施行の日以後のものに限る。以下「旧センター」という。）の中期目標管理法人役職員であった者を含む。以下この項において同じ。）
通則法第五十条の四第二項第一号	であった者	であった者（旧センターの中期目標管理法人役職員であった者を含む。）
通則法第五十条の四第二項第四号	当該中期目標管理法人	当該中期目標管理法人（旧センターを含む。）
通則法第五十条の四第六項	したこと	したこと（平成二十七年改正法附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。以下この項において「旧センター法」という。）又は旧センターが定めていた業務方法書、第四十九条に規定する規程その他の規則（以下この項において「旧センター規則」という。）に違反する職務上の行為をしたことを含む。次条において同じ。）
	させたこと	させたこと（旧センターの役員又は職員にこの法律、旧センター法若しくは他の法令又は旧センター規則に違反する職務上の行為をさせたことを含む。次条において同じ。）
	であった者	であった者（旧センターの役員又は職員であった者を含む。
通則法第五十条の六第一号	であった者	であった者（旧センターの役員又は職員であった者を含む。
	定めるもの	定めるもの（離職前五年間に在職していた旧センターの内部組織として主務省令で定めるものが行っていた業務を行う当該中期目標管理法人の内部組織として主務省令で定めるものを含む。）

通則法第五十条の六第二号	うち、当該中期目標管理法人	うち、当該中期目標管理法人（旧センターを含む。）
通則法第五十条の六第三号	、当該中期目標管理法人	、当該中期目標管理法人（旧センターを含む。以下この号において同じ。）

（名称の使用制限に関する経過措置）

第九条　この法律の施行の際現に大学改革支援・学位授与機構という名称を使用している者については、この法律による改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第六条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

（独立行政法人国立大学財務・経営センター法の廃止）

第十条　独立行政法人国立大学財務・経営センター法は、廃止する。

（独立行政法人国立大学財務・経営センター法の廃止に伴う経過措置）

第十一条　センターの役員又は職員であった者に係るその職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない義務については、施行日以後も、なお従前の例による。

第十二条　センターが交付した旧センター法第十九条に規定する資金については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条中「「独立行政法人国立大学財務・経営センター」」とあるのは「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」」と、「独立行政法人国立大学財務・経営センターの理事長」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の機構長」と、「独立行政法人国立大学財務・経営センターの事業年度」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の事業年度」とする。

（罰則に関する経過措置）

第十三条　この法律の施行前にした行為及び附則第十一条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十四条　この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（船員保険法の一部改正）

第十五条　船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

別表第一独立行政法人大学評価・学位授与機構の項を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）

別表第一独立行政法人国立大学財務・経営センターの項を削る。

（学校教育法の一部改正）

第十六条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百四条第四項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支

援・学位授与機構」に改める。

（国家公務員共済組合法の一部改正）

第十七条　国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の一部を次のように改正する。

別表第二独立行政法人大学評価・学位授与機構の項を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援･学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）

別表第二独立行政法人国立大学財務・経営センターの項を削る。

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十八条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

（国立大学法人法の一部改正）

第十九条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第四項中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第三十一条の三第一項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構に」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に」に、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」に改める。

附則第九条第二項中「当該価額に」の下に「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号）附則第十九条の規定による改正前の」を加え、「(以下「センター」という。)」を削り、「負担する」を「負担することとされた」に改め、同条第三項中「センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（附則第十二条第一項において「機構」という。)」に改める。

附則第十二条の見出し中「センター」を「機構」に改め、同条第一項中「センターに」を「機構に」に、「独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）附則第八条第一項第二号の規定によりセンターが承継した借入金債務」を「独立行政法人大学改革支援･学位授与機構法附則第十三条第一項第一号に規定する承継債務（第三項において単に「承継債務」という。)」に改め、同条第三項中「センターが承継した借入金債務」を「承継債務」に改める。

（国立大学法人法の一部改正に伴う経過措置）

第二十条　施行日前に前条の規定による改正前の国立大学法人法第七条第四項の規定により付された同項に規定する金額をセンターに納付すべき旨の条件は、前条の規定による改正後の国立大学法人法第七条第四項の規定により付された同項に規定する金額を機構に納付すべき旨の条件とみなす。

（独立行政法人国立高等専門学校機構法等の一部改正）

第二十一条　次に掲げる法律の規定中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

一　独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）第五条第四項及び附則第八条第三項

二　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十七年法律第四十九号）附則第五条第十一項

三　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八十九号）附則第三条第二項

（独立行政法人国立高等専門学校機構法の一部改正に伴う経過措置）

第二十二条　施行日前に前条の規定による改正前の独立行政法人国立高等専門学校機構法第五条第四項の規定により付された同項に規定する金額をセンターに納付すべき旨の条件は、前条の規定による改正後の独立行政法人国立高等専門学校機構法第五条第四項の規定により付された同項に規定する金額を機構に納付すべき旨の条件とみなす。

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法

2003(平成 15)年 7 月 16 日 法律第 114 号

独立行政法人大学評価・学位授与機構法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十五年七月十六日

内閣総理大臣　小泉純一郎

法律第百十四号

独立行政法人大学評価・学位授与機構法

目次

第一章　総則（第一条－第六条）
第二章　役員及び職員（第七条－第十三条）
第三章　評議員会（第十四条・第十五条）
第四章　業務等（第十六条・第十七条）
第五章　雑則（第十八条・第十九条）
第六章　罰則（第二十条－第二十二条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的とする。

（名称）

第二条　この法律及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）の定めるところにより設立される通則法第二条第一項に規定する独立行政法人の名称は、独立行政法人大学評価・学位授与機構とする。

（機構の目的）

第三条　独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、大学等（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第四項に規定する大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学校教育法第六十八条の二第三項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的とする。

（事務所）

第四条　機構は、主たる事務所を東京都に置く。

（資本金）

第五条　機構の資本金は、附則第八条第二項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

２　政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

３　機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

（名称の使用制限）

第六条　機構でない者は、大学評価・学位授与機構という名称を用いてはならない。

第二章　　役員及び職員

（役員）

第七条　機構に、役員として、その長である機構長及び監事二人を置く。

２　機構に、役員として、理事二人以内を置くことができる。

（理事の職務及び権限等）

第八条　理事は、機構長の定めるところにより、機構長を補佐して機構の業務を掌理する。

２　通則法第十九条第二項の個別法で定める役員は、理事とする。ただし、理事が置かれていないときは、監事とする。

３　前項ただし書の場合において、通則法第十九条第二項の規定により機構長の職務を代理し又はその職務を行う監事は、その間、監事の職務を行ってはならない。

（役員の任期）

第九条　機構長の任期は四年とし、理事及び監事の任期は二年とする。

（機構長の任命）

第十条　文部科学大臣は、通則法第二十条第一項の規定により機構長を任命しようとするときは、あらかじめ、第十四条に規定する評議員会の意見を聴かなければならない。

（役員の欠格条項の特例）

第十一条　通則法第二十二条の規定にかかわらず、教育公務員で政令で定めるものは、非常勤の理事又は監事となることができる。

２　機構の非常勤の理事及び監事の解任に関する通則法第二十三条第一項の規定の適用については、同項中「前条」とあるのは、「前条及び独立行政法人大学評価・学位授与機構法第十一条第一項」とする。

（役員及び職員の秘密保持義務）

第十二条　機構の役員及び職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（役員及び職員の地位）

第十三条　機構の役員及び職員は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

第三章　評議員会

（評議員会）

第十四条　機構に、評議員会を置く。

２　評議員会は、二十人以内の評議員で組織する。

３　評議員会は、機構長の諮問に応じ、機構の業務運営に関する重要事項を審議する。

４　評議員会は、第十条の規定による機構長の任命に関し文部科学大臣に意見を述べるほか、機構の業務運営につき、機構長に対して意見を述べることができる。

（評議員）

第十五条　評議員は、大学等に関し広くかつ高い識見を有する者その他の機構の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者のうちから、機構長が任命する。

２　評議員の任期は、二年とする。

３　通則法第二十一条第一項ただし書及び第二項並びに第二十三条第二項の規定は、評議員について準用する。

第四章　業務等

（業務の範囲）

第十六条　機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一　大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

二　学校教育法第六十八条の二第三項の規定により、学位を授与すること。

三　大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。

四　大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

五　前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

２　機構は、国立大学法人法第三十五条において読み替えて準用する通則法第三十四条第二項の規定による国立大学法人評価委員会（以下この項において「評価委員会」という。）から前項第一号の評価の実施の要請があった場合には、遅滞なく、その評価を行い、その結果を評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、及び公表するものとする。

３　第一項第一号の評価の実施の手続その他同号の評価に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

（積立金の処分）

第十七条　機構は、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間（以下この項

において「中期目標の期間」という。）の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの）の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における前条に規定する業務の財源に充てることができる。

２　文部科学大臣は、前項の規定による承認をしようとするときは、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴くとともに、財務大臣に協議しなければならない。

３　機構は、第一項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

４　前三項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

第五章　雑則

（主務大臣等）

第十八条　機構に係る通則法における主務大臣、主務省及び主務省令は、それぞれ文部科学大臣、文部科学省及び文部科学省令とする。

（国家公務員宿舎法の適用除外）

第十九条　国家公務員宿舎法（昭和二十四年法律第百十七号）の規定は、機構の役員及び職員には適用しない。

第六章　罰則

第二十条　第十二条の規定に違反して秘密を漏らした者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第二十一条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、二十万円以下の過料に処する。

一　第十六条に規定する業務以外の業務を行ったとき。

二　第十七条第一項の規定により文部科学大臣の承認を受けなければならない場合において、その承認を受けなかったとき。

第二十二条　第六条の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十五年十月一日から施行する。

（機構の成立）

第二条　機構は、通則法第十七条の規定にかかわらず、国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号。以下「整備法」という。）第二

条の規定の施行の時に成立する。

２　機構は、通則法第十六条の規定にかかわらず、機構の成立後遅滞なく、政令で定めるところにより、その設立の登記をしなければならない。

（職員の引継ぎ等）

第三条　機構の成立の際現に整備法第二条の規定による廃止前の国立学校設置法（昭和二十四年法律第百五十号）第九条の四第一項に規定する大学評価・学位授与機構（以下「旧機構」という。）の職員である者は、別に辞令を発せられない限り、機構の成立の日において、機構の職員となるものとする。

第四条　前条の規定により機構の職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、機構の職員を同項に規定する特別職国家公務員等と、前条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

第五条　附則第三条の規定により旧機構の職員が機構の職員となる場合には、その者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）に基づく退職手当は、支給しない。

２　機構は、前項の規定の適用を受けた機構の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を機構の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

３　機構の成立の日の前日に旧機構の職員として在職する者が、附則第三条の規定により引き続いて機構の職員となり、かつ、引き続き機構の職員として在職した後引き続いて国家公務員退職手当法第二条第一項に規定する職員となった場合におけるその者の同法に基づいて支給する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、その者の機構の職員としての在職期間を同項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。ただし、その者が機構を退職したことにより退職手当（これに相当する給付を含む。）の支給を受けているときは、この限りでない。

４　機構は、機構の成立の日の前日に旧機構の職員として在職し、附則第三条の規定により引き続いて機構の職員となった者のうち機構の成立の日から雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）による失業等給付の受給資格を取得するまでの間に機構を退職したものであって、その退職した日まで旧機構の職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算定した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給するものとする。

第六条　附則第三条の規定により機構の職員となった者であって、機構の成立の日の前日において文部科学大臣又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第七条第一項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準

用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による認定を受けているものが、機構の成立の日において児童手当又は同法附則第六条第一項、第七条第一項若しくは第八条第一項の給付（以下この条において「特例給付等」という。）の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付等の支給に関しては、機構の成立の日において同法第七条第一項の規定による市町村長（特別区の区長を含む。）の認定があったものとみなす。この場合において、その認定があったものとみなされた児童手当又は特例給付等の支給は、同法第八条第二項（同法附則第六条第二項、第七条第四項又は第八条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、機構の成立の日の前日の属する月の翌月から始める。

（機構の職員となる者の職員団体についての経過措置）

第七条　機構の成立の際現に存する国家公務員法第百八条の二第一項に規定する職員団体であって、その構成員の過半数が附則第三条の規定により機構に引き継がれる者であるものは、機構の成立の際労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）の適用を受ける労働組合となるものとする。この場合において、当該職員団体が法人であるときは、法人である労働組合となるものとする。

２　前項の規定により法人である労働組合となったものは、機構の成立の日から起算して六十日を経過する日までに、労働組合法第二条及び第五条第二項の規定に適合する旨の労働委員会の証明を受け、かつ、その主たる事務所の所在地において登記しなければ、その日の経過により解散するものとする。

３　第一項の規定により労働組合となったものについては、機構の成立の日から起算して六十日を経過する日までは、労働組合法第二条ただし書（第一号に係る部分に限る。）の規定は、適用しない。

（権利義務の承継等）

第八条　機構の成立の際現に国が有する権利及び義務のうち、旧機構の業務に関するもので政令で定めるものは、政令で定めるところにより、機構が承継する。

２　前項の規定により機構が国の有する権利及び義務を承継したときは、承継される権利に係る土地、建物その他の財産で政令で定めるものの価額の合計額に相当する金額は、政令で定めるところにより、政府から機構に対し出資されたものとする。

３　前項の規定により政府から出資があったものとされる同項の財産の価額は、機構の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

４　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

第九条　機構の成立の際、整備法第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定に基づき文部科学大臣から旧機構の長に交付され、その経理を委任された金額に残余があるときは、その残余に相当する額は、機構の成立の日において機構に奨学を目的として寄附されたものとする。この場合において、当該寄附金の経理に関し必要な事項は、文部科学省令で定める。

（国有財産の無償使用）

第十条　国は、機構の成立の際現に旧機構の職員の住居の用に供されている国有財産であって政令で定めるものを、政令で定めるところにより、機構の用に供するため、機構に無償で使用させることができる。

（不動産に関する登記）

第十一条　機構が附則第八条第一項の規定により不動産に関する権利を承継した場合において、その権利につきなすべき登記の手続については、政令で特例を設けることができる。

（名称の使用制限に関する経過措置）

第十二条　この法律の施行の際現に大学評価・学位授与機構という名称を使用している者については、第六条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

（政令への委任）

第十三条　附則第三条から前条までに定めるもののほか、機構の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

財務大臣　塩川正十郎
文部科学大臣　遠山　敦子
内閣総理大臣　小泉純一郎

改正：

学校教育法の一部を改正する法律

平成 17 年 7 月 15 日法律第 83 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

〔中略〕

第十条　独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条及び第十六条第一項第二号中「第六十八条の二第三項」を「第六十八条の二第四項」に改める。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律

平成 19 年 6 月 27 日法律第 96 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正）

第四十四条　独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条及び第十六条第一項第二号中「第六十八条の二第四項」を「第百四条第四項」に改める。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

平成 26 年 6 月 13 日法律第 67 号

（独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部改正）

第九十五条　独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条の次に次の一条を加える。

（中期目標管理法人）

第三条の二　機構は、通則法第二条第二項に規定する中期目標管理法人とする。

第九条を次のように改める。

（理事の任期）

第九条　理事の任期は、二年とする。

第十五条第三項中「第二十一条第一項ただし書及び第二項」を「第二十一条第三項ただし書及び第四項」に改める。

第十六条第二項中「国立大学法人法第三十五条において読み替えて準用する通則法第三十四条第二項」を「国立大学法人法第三十一条の三第一項」に、「　、及び」を「　、並びに」に改める。

第十七条第二項中「　、あらかじめ、文部科学省の独立行政法人評価委員会の意見を聴くとともに」を削る。

第十八条中「　、主務省」及び「　、文部科学省」を削る。

〔以下略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。）の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律

平成 27 年 5 月 27 日法律第 27 号

独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法

目次中「・第十七条」を「－第二十二条」に、「第十八条・第十九条」を「第二十三条－第二十五条」に、「第二十条－第二十二条」を「第二十六条－第二十八条」に改める。

第一条及び第二条中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第三条中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改め、「図るとともに」の下に「　、国立大学法人等（国立大学法人（同条第一項に規定する国立大学法人をいう。第十六条第一項第二号及び附則第十三条第一項第一号において同じ。）、大学共同利用機関法人（同法第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人をいう。第十六条第一項第二号において同じ。）及び独立行政法人国立高等専門学校機構をいう。同項第三号において同じ。）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて」を加える。

第六条中「大学評価・学位授与機構」を「大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第十一条第二項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」を「独立行政法人大学改革

支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）」に改める。

第十六条第一項中第五号を第七号とし、第二号から第四号までを二号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の二号を加える。

二　国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け（次条及び第十九条第一項において「施設費貸付事業」という。）を行うこと。

三　国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付（以下「施設費交付事業」という。）を行うこと。

第二十二条を第二十八条とする。

第二十一条第二号中「第十七条第一項」を「第十八条第一項」に改め、同条に次の一号を加える。

三　第十九条第一項、第二項若しくは第五項又は第二十一条の規定により文部科学大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかったとき。

第二十一条を第二十七条とし、第二十条を第二十六条とし、第五章中第十九条を第二十五条とし、第十八条を第二十四条とし、同条の前に次の一条を加える。

（財務大臣との協議）

第二十三条　文部科学大臣は、次の場合には、財務大臣に協議しなければならない。

一　第十八条第一項の規定による承認をしようとするとき。

二　第十九条第一項、第二項若しくは第五項又は第二十一条の規定による認可をしようとするとき。

第十七条の見出しを「(利益及び損失の処理の特例等)」に改め、同条第一項中「機構は」の下に「　、施設整備勘定以外の一般の勘定において」を加え、「前条に規定する業務」を「第十六条に規定する業務のうち同条第一項第二号及び第三号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務以外の業務」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前各項」に改め、同項を同条第五項とし、同項の前に次の二項を加える。

3　施設整備勘定については、通則法第四十四条第一項ただし書及び第三項の規定は、適用しない。

4　機構は、施設整備勘定において、通則法第四十四条第一項本文又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項本文の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額を、翌事業年度以降の施設費交付事業の財源に充てなければならない。

第四章中第十七条を第十八条とし、同条の次に次の四条を加える。

（長期借入金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券）

第十九条　機構は、施設費貸付事業に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券（以下「債券」

という。）を発行することができる。

2　前項に規定するもののほか、機構は、長期借入金又は債券で政令で定めるものの償還に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は債券を発行することができる。ただし、その償還期間が政令で定める期間のものに限る。

3　前二項の規定による債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

4　前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

5　機構は、文部科学大臣の認可を受けて、債券の発行に関する事務の全部又は一部を銀行又は信託会社に委託することができる。

6　会社法（平成十七年法律第八十六号）第七百五条第一項及び第二項並びに第七百九条の規定は、前項の規定により委託を受けた銀行又は信託会社について準用する。

7　前各項に定めるもののほか、第一項又は第二項の規定による長期借入金又は債券に関し必要な事項は、政令で定める。

（債務保証）

第二十条　政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三条の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、前条第一項又は第二項の規定による機構の長期借入金又は債券に係る債務（国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）第二条の規定に基づき政府が保証契約をすることができる債務を除く。）について保証することができる。

（償還計画）

第二十一条　機構は、毎事業年度、長期借入金及び債券の償還計画を立てて、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の準用）

第二十二条　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）の規定（罰則を含む。）は、第十六条第一項第三号の規定により機構が交付する資金について準用する。この場合において、同法（第二条第七項を除く。）中「各省各庁」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」と、「各省各庁の長」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の機構長」と、同法第二条第一項（第二号を除く。）及び第四項、第七条第二項、第十九条第一項及び第二項、第二十四条並びに第三十三条中「国」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」と、同法第十四条中「国の会計年度」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の事業年度」と読み替えるものとする。

第十六条の次に次の一条を加える。

（区分経理）

第十七条　機構は、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（次条において「施設整備勘定」という。）を設けて整理しなければならない。

附則第四条中「機構の職員と」を「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号。附則第十三条第一項において「改正法」という。）による改正前の第二条の独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下この条及び次条第三項において「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」という。）の職員と」に、「機構の職員を」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構の職員を」に改める。

附則第五条第三項中「機構の成立」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構の成立」に、「引き続いて機構」を「引き続いて旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に、「引き続き機構」を「引き続き旧独立行政法人大学評価・学位授与機構（機構を含む。以下この項において同じ。）」に、「の機構」を「の旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改め、同項ただし書中「機構」を「旧独立行政法人大学評価・学位授与機構」に改める。

附則第十三条中「前条」を「第十二条」に改め、同条を附則第十四条とし、附則第十二条の次に次の一条を加える。

（機構の業務に関する特例等）

第十三条　機構は、当分の間、第十六条に規定する業務のほか、次の業務を行うものとする。

一　国立大学法人法附則第十二条第一項の規定により国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務（改正法附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。次号において「旧センター法」という。）附則第八条第一項第二号の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した債務のうち改正法附則第二条第一項の規定により機構が承継するものをいう。）の償還及び当該承継債務に係る利子の支払（以下この条において「承継債務償還」という。）を行うこと。

二　承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、旧センター法附則第八条第一項第一号の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち改正法附則第二条第一項の規定により機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。

２　機構は、当分の間、第十八条第四項に規定する積立金の額に相当する金額を、同項の規定にかかわらず、承継債務償還に充てることができる。

３　承継債務償還については、第十九条第二項に規定する長期借入金又は債券の発行による収入をもって充ててはならない。

４　機構が第一項に規定する業務を行う場合には、第十七条中「施設費貸付事業及び施設費交付事業」とあるのは「施設費貸付事業及び施設費交付事業並びに附則第十三条第一項に規定する業務」と、第二十七条第一号中「第十六条」とあるのは「第十六条及び附則第十三条第一項」とする

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、附則第三条第二項及び第三項並びに第十四条の規定は、公布の日から施行する。

（センターの解散等）

第二条　独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）は、この法律の施行の時において解散するものとし、次項の規定により国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は、その時において、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）が承継する。

2　この法律の施行の際現にセンターが有する権利のうち、機構がその業務を確実に実施するために必要な資産以外の資産は、この法律の施行の時において国が承継する。

3　前項の規定により国が承継する資産の範囲その他当該資産の国への承継に関し必要な事項は、政令で定める。

4　センターの平成二十六年四月一日に始まる中期目標の期間（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号。以下「通則法」という。）第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間をいう。次項において同じ。）は、平成二十八年三月三十一日に終わるものとする。

5　センターの平成二十八年三月三十一日に終わる事業年度（次項及び第七項において「最終事業年度」という。）及び中期目標の期間における業務の実績についての通則法第三十二条第一項の規定による評価は、機構が受けるものとする。この場合において、同条第二項の規定による報告書の提出及び公表は機構が行うものとし、同条第四項前段の規定による通知及び同条第六項の規定による命令は機構に対してなされるものとする。

6　センターの最終事業年度に係る通則法第三十八条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成等については、機構が行うものとする。

7　センターの最終事業年度における通則法第四十四条第一項及び第二項の規定による利益及び損失の処理に関する業務は、機構が行うものとする。

8　前項の規定による処理において、通則法第四十四条第一項及び第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、当該積立金の処分は、機構が行うものとする。この場合において、附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。同条を除き、以下「旧センター法」という。）第十五条第二項から第五項まで及び附則第十一条第二項の規定は、なおその効力を有するものとし、旧センター法第十五条第二項中「前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額」とあるのは「施設整備勘定以外の一般の勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額」と、同条第四項中「翌事業年度以降の施設費交付事業」

とあるのは「平成二十八年四月一日に始まる事業年度以降の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十六条第一項第三号に規定する施設費交付事業」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「第二項から第四項まで」と、旧センター法附則第十一条第二項中「承継債務償還」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第十三条第一項第一号に規定する承継債務償還」とする。

９　第一項の規定によりセンターが解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

（機構への出資等）

第三条　前条第一項の規定により機構がセンターの権利及び義務を承継したときは、その承継の際、機構が承継する資産の価額（同条第八項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧センター法第十五条第四項に規定する積立金の額に相当する金額があるときは、当該金額に相当する金額を除く。）から負債の金額を差し引いた額は、政府から機構に対し出資されたものとする。この場合において、機構は、その額により資本金を増加するものとする。

２　前項に規定する資産の価額は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）現在における時価を基準として評価委員が評価した価額とする。

３　前項の評価委員その他評価に関し必要な事項は、政令で定める。

（非課税）

第四条　附則第二条第一項の規定により機構が権利を承継する場合における当該承継に係る不動産の取得に対しては、不動産取得税を課することができない。

（センターの権利及び義務の承継に伴う経過措置）

第五条　附則第二条第一項の規定により機構が承継する旧センター法第十六条第一項又は第二項の規定によるセンターの長期借入金又は独立行政法人国立大学財務・経営センター債券（以下この項において「債券」という。）に係る債務について政府がした旧センター法第十七条の規定による保証契約は、その承継後においても、当該長期借入金又は債券に係る債務について従前の条件により存続するものとする。

２　前項に規定する債券は、この法律による改正後の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十九条第三項及び第四項の規定の適用については、同条第一項又は第二項の規定による債券とみなす。

（国家公務員法の適用に関する特例）

第六条　旧センター法附則第三条の規定によりセンターの職員となった者に対する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第八十二条第二項の規定の適用については、センターの職員として在職したことを同項に規定する特別職国家公務員等として在職したことと、旧センター法附則第三条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同項に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

（国家公務員退職手当法の適用に関する特例）

第七条　この法律の施行の際現に旧センター法附則第五条第三項に該当する者については、同項の規定は、なおその効力を有する。

（機構の役員又は職員についての通則法の適用に関する経過措置）

第八条　機構の役員又は職員についての通則法第五十条の四第一項、第二項第一号及び第四号並びに第六項並びに第五十条の六の規定の適用については、次の表の上欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

通則法第五十条の四第一項	の中期目標管理法人役職員であった者	の中期目標管理法人役職員であった者（独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号。第六項において「平成二十七年改正法」という。）附則第二条第一項の規定により解散した旧独立行政法人国立大学財務・経営センター（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）の施行の日以後のものに限る。以下「旧センター」という。）の中期目標管理法人役職員であった者を含む。以下この項において同じ。）
通則法第五十条の四第二項第一号	であった者	であった者（旧センターの中期目標管理法人役職員であった者を含む。）
通則法第五十条の四第二項第四号	当該中期目標管理法人	当該中期目標管理法人（旧センターを含む。）
通則法第五十条の四第六項	したこと	したこと（平成二十七年改正法附則第十条の規定による廃止前の独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号。以下この項において「旧センター法」という。）又は旧センターが定めていた業務方法書、第四十九条に規定する規程その他の規則（以下この項において「旧センター規則」という。）に違反する職務上の行為をしたことを含む。次条において同じ。）
	させたこと	させたこと（旧センターの役員又は職員にこの法律、旧センター法若しくは他の法令又は旧センター規則に違反する職務上の行為をさせたことを含む。次条において同じ。）

	であった者	であった者（旧センターの役員又は職員であった者を含む。
通則法第五十条の六第一号	であった者	であった者（旧センターの役員又は職員であった者を含む。
	定めるもの	定めるもの（離職前五年間に在職していた旧センターの内部組織として主務省令で定めるものが行っていた業務を行う当該中期目標管理法人の内部組織として主務省令で定めるものを含む。）
通則法第五十条の六第二号	うち、当該中期目標管理法人	うち、当該中期目標管理法人（旧センターを含む。）
通則法第五十条の六第三号	、当該中期目標管理法人	、当該中期目標管理法人（旧センターを含む。以下この号において同じ。）

（名称の使用制限に関する経過措置）

第九条　この法律の施行の際現に大学改革支援･学位授与機構という名称を使用している者については、この法律による改正後の独立行政法人大学改革支援･学位授与機構法第六条の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

（独立行政法人国立大学財務・経営センター法の廃止）

第十条　独立行政法人国立大学財務・経営センター法は、廃止する。

（独立行政法人国立大学財務・経営センター法の廃止に伴う経過措置）

第十一条　センターの役員又は職員であった者に係るその職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない義務については、施行日以後も、なお従前の例による。

第十二条　センターが交付した旧センター法第十九条に規定する資金については、同条の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条中「「独立行政法人国立大学財務・経営センター」」とあるのは「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」」と、「独立行政法人国立大学財務・経営センターの理事長」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の機構長」と、「独立行政法人国立大学財務・経営センターの事業年度」とあるのは「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の事業年度」とする。

（罰則に関する経過措置）

第十三条　この法律の施行前にした行為及び附則第十一条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第十四条　この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（船員保険法の一部改正）

第十五条　船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の一部を次のように改正する。

別表第一独立行政法人大学評価・学位授与機構の項を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）

別表第一独立行政法人国立大学財務・経営センターの項を削る。

（学校教育法の一部改正）

第十六条　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の一部を次のように改正する。

第百四条第四項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

（国家公務員共済組合法の一部改正）

第十七条　国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）の一部を次のように改正する。

別表第二独立行政法人大学評価・学位授与機構の項を次のように改める。

独立行政法人大学改革支援･学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）

別表第二独立行政法人国立大学財務・経営センターの項を削る。

（大学の教員等の任期に関する法律の一部改正）

第十八条　大学の教員等の任期に関する法律（平成九年法律第八十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三号中「独立行政法人大学評価・学位授与機構、独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

（国立大学法人法の一部改正）

第十九条　国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）の一部を次のように改正する。

第七条第四項中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第三十一条の三第一項中「独立行政法人大学評価・学位授与機構に」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に」に、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」に改める。

附則第九条第二項中「当該価額に」の下に「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二十七号）附則第十九条の規定による改正前の」を加え、「(以下「センター」という。)」を削り、「負担する」を「負担することとされた」に改め、同条第三項中「センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（附則第十二条第一項において「機構」という。)」に改める。

附則第十二条の見出し中「センター」を「機構」に改め、同条第一項中「センターに」を「機構に」に、「独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）附則第八条第一項第二号の規定によりセンターが承継した借入金債務」を「独立行

政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第十三条第一項第一号に規定する承継債務（第三項において単に「承継債務」という。）」に改め、同条第三項中「センターが承継した借入金債務」を「承継債務」に改める。

（国立大学法人法の一部改正に伴う経過措置）

第二十条　施行日前に前条の規定による改正前の国立大学法人法第七条第四項の規定により付された同項に規定する金額をセンターに納付すべき旨の条件は、前条の規定による改正後の国立大学法人法第七条第四項の規定により付された同項に規定する金額を機構に納付すべき旨の条件とみなす。

（独立行政法人国立高等専門学校機構法等の一部改正）

第二十一条　次に掲げる法律の規定中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

一　独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）第五条第四項及び附則第八条第三項

二　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十七年法律第四十九号）附則第五条第十一項

三　国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八十九号）附則第三条第二項

（独立行政法人国立高等専門学校機構法の一部改正に伴う経過措置）

第二十二条　施行日前に前条の規定による改正前の独立行政法人国立高等専門学校機構法第五条第四項の規定により付された同項に規定する金額をセンターに納付すべき旨の条件は、前条の規定による改正後の独立行政法人国立高等専門学校機構法第五条第四項の規定により付された同項に規定する金額を機構に納付すべき旨の条件とみなす。

〔以下略〕

学校教育法の一部を改正する法律
平成 29 年 5 月 31 日法律第 41 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第四十八条の規定は、公布の日から施行する。

〔中略〕

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部改正）

第四十三条　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条及び第十六条第一項第四号中「第百四条第四項」を「第百四条第七項」に改める。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律
令和元年５月24日法律第11号

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部改正）

第四条　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）の一部を次のように改正する。

第三条中「同項第三号」を「第十六条第一項第三号及び第六号」に改める。

第十六条第一項第六号を次のように改める。

六　国立大学法人等の運営基盤の強化の促進を図るために必要な情報の収集及び分析並びにその結果の提供を行うこと。

第十六条第一項中第七号を第八号とし、第六号の次に次の一号を加える。

七　次に掲げる情報の収集、整理及び提供を行うこと。

イ　大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報

ロ　内外の高等教育機関の入学資格及び学位その他これに準ずるものに関する情報

ハ　大学における各種の学習の機会に関する情報

第十六条第二項中「この項」の下に「及び次項」を加え、同条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

３　機構は、国立大学法人法第三十一条の三第二項の規定による評価委員会からの要請があった場合には、当該国立大学に係る学校教育法第百九条第二項に規定する認証評価の結果を踏まえて前項の規定による評価を行うものとする。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、平成三十二年四月一日から施行する。ただし、第二条中国立大学法人規則に一条を加える改正規定、第四条中独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第三条の改正規定及び同法第十六条第一項の改正規定並びに次条並びに附則第四条第三項及び第四項、第九条、第十一条並びに第十二条の規定は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人評価委員会令

2003(平成 15)年 9 月 25 日 政令第 441 号

国立大学法人評価委員会令をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成十五年九月二十五日

内閣総理大臣　小泉純一郎

政令第四百四十一号

国立大学法人評価委員会令

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第九条第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

（組織）

第一条　国立大学法人評価委員会（以下「委員会」という。）は、委員二十人以内で組織する。

２　委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

３　委員会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

（委員等の任命）

第二条　委員は、大学又は大学共同利用機関に関し学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。

２　臨時委員は、当該特別の事項に関し学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。

３　専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。

（委員の任期等）

第三条　委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、再任されることができる。

３　臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

４　専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

５　委員、臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

（委員長）

第四条　委員会に、委員長を置き、委員の互選により選任する。

２　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

３　委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（分科会）

第五条　委員会に、次の表の上欄に掲げる分科会を置き、これらの分科会の所掌事務は、国立大学法人法第九条第二項の規定により委員会の権限に属させられた事項のうち、それぞれ同表の下欄に掲げる法人に係るものを処理することとする。

国立大学法人分科会	国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人
大学共同利用機関法人分科会	国立大学法人法第二条第三項に規定する大学共同利用機関法人

２　前項の表の上欄に掲げる分科会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、文部科学大臣が指名する。

３　分科会に、分科会長を置き、当該分科会に属する委員の互選により選任する。

４　分科会長は、当該分科会の事務を掌理する。

５　分科会長に事故があるときは、当該分科会に属する委員のうちから分科会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

６　委員会は、その定めるところにより、分科会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

（部会）

第六条　委員会及び分科会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

２　部会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員は、委員長（分科会に置かれる部会にあっては、分科会長）が指名する。

３　部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。

４　部会長は、当該部会の事務を掌理する。

５　部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

６　委員会（分科会に置かれる部会にあっては、分科会。以下この項において同じ。）は、その定めるところにより、部会の議決をもって委員会の議決とすることができる。

（議事）

第七条　委員会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

２　委員会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

３　前二項の規定は、分科会及び部会の議事について準用する。

（資料の提出等の要求）

第八条　委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

（評価結果に係る意見申立ての機会の付与等）

第九条　委員会は、準用通則法（国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）をいう。以下この条において同じ。）第三十二条第一項に規定する各事業年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、同条第三項の規定により通知をする前に、当該評価の対象となった国立大学法人及び大学共同利用機関法人に意見の申立ての機会を付与するものとする。

２　委員会は、前項の規定により意見の申立ての機会を付与された国立大学法人又は大学共同利用機関法人から意見の申立てがあった場合においては、当該意見を当該評価の結果と併せて準用通則法第三十二条第三項の規定により通知をし、及び同条第四項の規定により公表をするものとする。

３　前二項の規定は、準用通則法第三十四条第一項に規定する中期目標の期間に係る業務の実績に関する評価の結果を同条第三項において準用する準用通則法第三十二条第三項及び第四項の規定により通知をし、及び公表をする場合に準用する。

（庶務）

第十条　委員会の庶務は、文部科学省高等教育局高等教育企画課において総括し、及び処理する。ただし、大学共同利用機関法人分科会に係るものについては、文部科学省研究振興局学術機関課において処理する。

（雑則）

第十一条　この政令に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成十五年十月一日から施行する。

（文部科学省組織令の一部改正）

第二条　文部科学省組織令（平成十二年政令第二百五十一号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項中第二十四号を第二十五号とし、第二十三号の次に次の一号を加える。

二十四　国立大学法人評価委員会の庶務（大学共同利用機関法人分科会に係るものを除く。）に関すること。

第六条第二項中「第二十四号」を「第二十五号」に改める。

第八条中第二十九号を第三十号とし、第二十八号を第二十九号とし、第二十七号を第二十八号とし、第二十六号の次に次の一号を加える。

二十七　国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会の庶務に関すること。

第四十五条中第十号を第十一号とし、第九号の次に次の一号を加える。

十　国立大学法人評価委員会の庶務（大学共同利用機関法人分科会に係るものを除く。）に関すること。

第六十五条に次の一号を加える。

七　国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会の庶務に関すること。

文部科学大臣　河村　建夫

内閣総理大臣　小泉純一郎

改正：

文部科学省組織令の一部を改正する政令

平成 21 年 3 月 31 日政令第 69 号

附　則

（施行期日）

1　この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

（国立大学法人評価委員会命令の一部改正）

2　国立大学法人評価委員会令（平成十五年政令第四百四十一号）の一部を次のように改正する。

第十条中「文部科学省高等教育局高等教育企画課」を「文部科学省高等教育局国立大学法人支援課」に改める。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令

平成 27 年 3 月 18 日政令第 74 号

（国立大学法人評価委員会令の一部改正）

第六十三条　国立大学法人評価委員会令（平成十五年政令第四百四十一号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「準用通則法（国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）をいう。以下この条において同じ。）第三十二条第一項に規定する各事業年度に係る業務の実績」を「国立大学法人法第三十一条の二第一項に規定する同項各号に定める事項」に、「同条第三項」を「同法第三十一条の三第二項」に改め、同条第二項中「準用通則法第三十二条第三項」を「国立大学法人法第三十一条の三第二項」に、「同条第四項」を「同条第三項」に改め、同条第三項を削る。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立大学法人法施行令及び国立大学法人評価委員会令の一部を改正する政令

平成 28 年 8 月 3 日政令第 273 号

（国立大学法人評価委員会令の一部改正）

第二条　国立大学法人評価委員会令（平成十五年政令第四百四十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「ある者」の下に「(その者が外国人（日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。）である場合にあっては、大学の運営に関して高い識見を有する者)」を加え、同条第二項中「ある者」の下に「(その者が外国人である場合にあっては、当該特別の事項に係る大学の運営に関して高い識見を有する者)」を加え、同条第三項中「ある者」の下に「(その者が外国人である場合にあっては、当該専門の事項に係る大学の運営に関して高い識見を有する者)」を加える。

第四条第一項中「の互選により選任する」を「(外国人である委員を除く。)のうちから、委員が選挙する」に改め、同条第三項中「あらかじめその指名する委員」を「委員（外国人である委員を除く。）のうちから委員長があらかじめ指名する者」に改める。

第五条第三項中「の互選により選任する」を「(外国人である委員を除く。)のうちから、当該分科会に属する委員が選挙する」に改め、同条第五項中「委員」の下に「(外国人である委員を除く。)」を加える。

第六条第三項中「の互選により選任する」を「(外国人である委員を除く。)のうちから、当該部会に属する委員が選挙する」に改め、同条第五項中「委員」の下に「(外国人である委員を除く。)」を加える。

第七条第一項を次のように改める。

委員会は、会議を開き、議決する場合は、次に掲げる要件を満たさなければならない。

一　外国人である委員及び議事に関係のある外国人である臨時委員の数が、委員及び議事に関係のある臨時委員の総数の五分の一を超えないこと。

二　委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席すること。

附　則

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。〔中略〕第二条の規定は平成二十八年十月一日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令

令和元年 9 月 11 日政令第 97 号

（国立大学法人評価委員命令の一部改正）

第五条　国立大学法人評価委員会令（平成十五年政令第四百四十一号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「第三十一条の三第二項」を「第三十一条の三第三項」に改め、同条第二項中「第三十一条の三第二項」を「第三十一条の三第三項」に、「同条第三項」を「同条第四項」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この政令は、令和二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行令〔抄〕

2003(平成 15)年 12 月 3 日 政令第 478 号

国立大学法人法施行令

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第七条第七項、第十六条第二項（第二十六条において準用する場合を含む。）、第二十二条第一項第六号、第二十九条第一項第五号、第三十二条第四項、第三十三条第一項、第二項及び第八項、第三十七条並びに附則第九条第一項、第二項及び第六項、第十一条第二項、第十二条第四項、第十三条、第十四条第二項、第三項及び第五項、第十八条、第十九条並びに第二十二条並びに附則別表第一の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章　評価委員及び役員（第一条・第二条）
第二章　出資の対象（第三条）
第三章　積立金及び国庫納付金（第四条－第七条）
第四章　長期借入金及び国立大学法人等債券（第八条－第二十一条）
第五章　雑則（第二十二条－第二十四条）
附則

第一章　評価委員及び役員

（評価委員の任命等）

第一条　国立大学法人法（以下「法」という。）第七条第六項の評価委員は、必要の都度、同条第三項の規定により出資を受ける国立大学法人又は大学共同利用機関法人ごとに、次に掲げる者につき文部科学大臣が任命する。

一　財務省の職員　一人
二　文部科学省の職員　一人
三　当該国立大学法人又は大学共同利用機関法人の役員　一人
四　学識経験のある者　二人

２　法第七条第六項の規定による評価は、同項の評価委員の過半数の一致によるものとする。

３　法第七条第六項の規定による評価に関する庶務は、国立大学法人への出資に係るものについては文部科学省高等教育局大学課において、大学共同利用機関法人への出資に係るものについては文部科学省研究振興局学術機関課において処理する。

（教育公務員の範囲）

第二条　法第十六条第二項（法第二十六条において準用する場合を含む。）の政令で定める教育公務員は、次に掲げる者とする。

一　学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定による公立の大学の学長、副学長、

学部長又は教授の職にある者（当該大学においてその他の職を兼ねる者を含む。）

二　教育公務員特例法施行令（昭和二十四年政令第六号）第十一条第三項に規定する者で前号に掲げる者に準ずるもの

第二章　出資の対象

第三条　法第二十二条第一項第六号及び第二十九条第一項第五号の政令で定める事業は、大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第四条第一項の承認を受けた者（同法第五条第一項の変更の承認を受けた者を含む。）が実施する同法第二条第一項の特定大学技術移転事業とする。

第三章　積立金及び国庫納付金

（積立金の処分に係る承認の手続）

第四条　国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）は、中期目標の期間の最後の事業年度（以下「期間最後の事業年度」という。）に係る準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）をいう。）第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金がある場合において、その額に相当する金額の全部又は一部を法第三十二条第一項の規定により当該中期目標の期間の次の中期目標の期間における業務の財源に充てようとするときは、次に掲げる事項を記載した承認申請書を文部科学大臣に提出し、当該次の中期目標の期間の最初の事業年度の六月三十日までに、同項の規定による承認を受けなければならない。

一　法第三十二条第一項の規定による承認を受けようとする金額

二　前号の金額を財源に充てようとする業務の内容

２　前項の承認申請書には、当該期間最後の事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該期間最後の事業年度の損益計算書その他の文部科学省令で定める書類を添付しなければならない。

（国庫納付金の納付の手続）

第五条　国立大学法人等は、法第三十二条第三項に規定する残余があるときは、同項の規定による納付金（以下「国庫納付金」という。）の計算書に、当該期間最後の事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該期間最後の事業年度の損益計算書その他の当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、当該期間最後の事業年度の次の事業年度の六月三十日までに、これを文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、前条第一項の承認申請書を提出したときは、これに添付した同条第二項に規定する書類を重ねて提出することを要しない。

２　文部科学大臣は、前項の国庫納付金の計算書及び添付書類の提出があったときは、遅滞なく、当該国庫納付金の計算書及び添付書類の写しを財務大臣に送付するものとする。

（国庫納付金の納付期限）

第六条　国庫納付金は、期間最後の事業年度の次の事業年度の七月十日までに納付しなけ

ればならない。

（国庫納付金の帰属する会計）

第七条　国庫納付金は、一般会計に帰属する。

第四章　長期借入金及び国立大学法人等債券

（土地の取得等）

第八条　法第三十三条第一項の政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置（以下この条において「土地の取得等」という。）は、次に掲げるものとする。

一　国立大学の附属病院の用に供するために行う土地の取得等

二　国立大学法人等の施設の移転のために行う土地の取得等

（借換えの対象となる長期借入金又は債券等）

第九条　法第三十三条第二項本文の政令で定める長期借入金又は債券は、同条第一項の規定により施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるためにした長期借入金又は発行した債券（同条第二項の規定によりした長期借入金又は発行した債券を含む。以下この条において「既往の長期借入金等」という。）とし、同条第二項ただし書の政令で定める期間は、次条の文部科学省令で定める期間から当該既往の長期借入金等の償還期間を控除した期間を超えない範囲内の期間とする。

（長期借入金又は債券の償還期間）

第十条　法第三十三条第一項の規定による長期借入金又は債券の償還期間は、当該長期借入金の借入れ又は当該債券の発行により調達する資金の使途に応じて文部科学省令で定める期間を超えてはならない。

（長期借入金の借入れの認可）

第十一条　国立大学法人等は、法第三十三条第一項又は第二項の規定により長期借入金の借入れの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　借入れを必要とする理由

二　長期借入金の額

三　借入先

四　長期借入金の利率

五　長期借入金の償還の方法及び期限

六　利息の支払の方法及び期限

七　その他文部科学大臣が必要と認める事項

２　前項の申請書には、長期借入金の借入れにより調達する資金の使途を記載した書面を添付しなければならない。

（国立大学法人等債券の形式）

第十二条　法第三十三条第一項又は第二項の規定により発行する債券（以下「国立大学法人等債券」という。）は、無記名利札付きとする。

（国立大学法人等債券の発行の方法）

第十三条　国立大学法人等債券の発行は、募集の方法による。

（国立大学法人等債券申込証）

第十四条　国立大学法人等債券の募集に応じようとする者は、国立大学法人等債券の申込証（以下「国立大学法人等債券申込証」という。）にその引き受けようとする国立大学法人等債券の数及び住所を記載し、これに署名し、又は記名押印しなければならない。

２　社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号。以下「社債等振替法」という。）の規定の適用がある国立大学法人等債券（次条第二項において「振替国立大学法人等債券」という。）の募集に応じようとする者は、前項の記載事項のほか、自己のために開設された当該国立大学法人等債券の振替を行うための口座（同条第二項において「振替口座」という。）を国立大学法人等債券申込証に記載しなければならない。

３　国立大学法人等債券申込証は、国立大学法人等債券の募集をしようとする国立大学法人等が作成し、これに次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　国立大学法人等債券の名称

二　国立大学法人等債券の総額

三　各国立大学法人等債券の金額

四　国立大学法人等債券の利率

五　国立大学法人等債券の償還の方法及び期限

六　利息の支払の方法及び期限

七　国立大学法人等債券の発行の価額

八　社債等振替法の規定の適用があるときは、その旨

九　社債等振替法の規定の適用がないときは、無記名式である旨

十　応募額が国立大学法人等債券の総額を超える場合の措置

十一　募集又は管理の委託を受けた会社があるときは、その商号

十二　社債等登録法（昭和十七年法律第十一号）に規定する登録機関の商号

（国立大学法人等債券の引受け）

第十五条　前条の規定は、政府若しくは地方公共団体が国立大学法人等債券を引き受ける場合又は国立大学法人等債券の募集の委託を受けた会社が自ら国立大学法人等債券を引き受ける場合においては、その引き受ける部分については、適用しない。

２　前項の場合において、振替国立大学法人等債券を引き受ける政府若しくは地方公共団体又は振替国立大学法人等債券の募集の委託を受けた会社は、その引受けの際に、振替口座を当該振替国立大学法人等債券の募集をした国立大学法人等に示さなければならない。

（国立大学法人等債券の成立の特則）

第十六条　国立大学法人等債券の応募総額が国立大学法人等債券の総額に達しないときでも、国立大学法人等債券を成立させる旨を国立大学法人等債券申込証に記載したときは、その応募総額をもって国立大学法人等債券の総額とする。

（国立大学法人等債券の払込み）

第十七条　国立大学法人等債券の募集が完了したときは、当該国立大学法人等債券の募集をした国立大学法人等は、遅滞なく、各国立大学法人等債券についてその全額の払込みをさせなければならない。

（債券の発行）

第十八条　国立大学法人等は、前条の払込みがあったときは、遅滞なく、債券を発行しなければならない。ただし、国立大学法人等債券につき社債等振替法の規定の適用があるとき、又は国立大学法人等債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国立大学法人等債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたときは、この限りでない。

２　各債券には、第十四条第三項第一号から第六号まで、第九号、第十一号及び第十二号に掲げる事項並びに番号を記載し、国立大学法人等の学長又は機構長がこれに記名押印しなければならない。

（国立大学法人等債券原簿）

第十九条　国立大学法人等は、国立大学法人等債券を発行したときは、主たる事務所に　国立大学法人等債券の原簿（次項において「国立大学法人等債券原簿」という。）を備えて置かなければならない。

２　国立大学法人等債券原簿には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　　債券の発行の年月日

二　　債券の数（社債等振替法の規定の適用がないときは、債券の数及び番号）

三　　第十四条第三項第一号から第六号まで、第八号、第十一号及び第十二号に掲げる事項

四　　元利金の支払に関する事項

（利札が欠けている場合）

第二十条　国立大学法人等債券を償還する場合において、欠けている利札があるとき　は、これに相当する金額を償還額から控除する。ただし、既に支払期が到来した利札については、この限りでない。

２　前項の利札の所持人がこれと引換えに控除金額の支払を請求したときは、国立大学法人等は、これに応じなければならない。

（国立大学法人等債券の発行の認可）

第二十一条　国立大学法人等は、法第三十三条第一項又は第二項の規定により国立大学法人等債券の発行の認可を受けようとするときは、国立大学法人等債券の募集の日の二十日前までに次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　　発行を必要とする理由

二　　第十四条第三項第一号から第八号まで及び第十二号に掲げる事項

三　　国立大学法人等債券の募集の方法

四　発行に要する費用の概算額

五　第二号に掲げるもののほか、国立大学法人等債券に記載しようとする事項

２　前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　作成しようとする国立大学法人等債券申込証

二　国立大学法人等債券の発行により調達する資金の使途を記載した書面

三　国立大学法人等債券の引受けの見込みを記載した書面

第五章　雑則

（他の法令の準用）

第二十二条　次の法令の規定については、国立大学法人等を国とみなして、これらの規定を準用する。

〔中略〕

第二十三条　次の法令の規定については、国立大学法人等を独立行政法人（独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下この条及び次条において同じ。）とみなして、これらの規定を準用する。

一　国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律（昭和二十二年法律第百九十四号）第二条第四項、第六条の三、第七条第一項及び第四項並びに第八条（これらの規定を同法第九条において準用する場合を含む。）

二　博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）第二条第一項及び第二十九条

三　海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第四十七条第一項

四　航空・鉄道事故調査委員会設置法（昭和四十八年法律第百十三号）第十八条

五　基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第七条第一号及び第十一条第一号

六　国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）第四条第七項及び第八項並びに第五条第一項

七　多極分散型国土形成促進法（昭和六十三年法律第八十三号）第三条並びに第四条第一項、第二項及び第六項

八　行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律（昭和六十三年法律第九十五号）第九条第二項第三号及び第二十七条

九　高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成十二年法律第百四十四号）第三十一条

十　行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成十三年法律第八十六号）第十五条第二項第一号

十一　都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）第十条及び第十九条第二項から第五項まで

十二　知的財産基本法（平成十四年法律第百二十二号）第三十条

十三　構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第三十九条

十四　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）第十五条第一項第三号ロからニまで

2　次の表の上欄に掲げる法令の規定については、国立大学法人等を同表の下欄に掲げる独立行政法人とみなして、これらの規定を準用する。

医療法第七条の二第六項	同項の政令で定める独立行政法人
国家公務員倫理法（平成十一年法律第百二十九号）第四十二条	独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人であって同条第二項に規定する特定独立行政法人以外のもの
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成十二年法律第百号）第一条、第二条第二項、第三条第一項、第六条第一項及び第二項、同条第三項及び第四項（同条第六項においてこれらの規定を準用する場合を含む。）、第七条第一項、第三項及び第四項、第八条、第九条並びに第十一条	同法第二条第二項の政令で定める独立行政法人
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成十二年法律第百二十七号）第一条、第二条第一項及び第二項、第六条、第十条、第十一条、第十四条、第十五条第一項及び第二項、同条第三項及び第四項（同条第七項においてこれらの規定を準用する場合を含む。）、第十六条、第十七条第一項、第十八条第一項並びに第二十条第一項	同法第二条第一項の政令で定める独立行政法人

3　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第百四条第一項の規定については、国立大学法人等のうち業務の内容その他の事情を勘案して文部科学大臣及び総務大臣が指定するものを同項の政令で定める独立行政法人とみなして、この規定を準用する。

第二十四条　政令以外の命令であって文部科学省令で定めるものについては、文部科学　省令で定めるところにより、国立大学法人等を国又は独立行政法人とみなして、これらの命令を準用する。

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、公布の日から施行する。ただし、第二十二条第一項（第四十五号　に係る部分に限る。）の規定は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の施行の日又はこの政令の施行の日のいずれか遅い日から施行する。

（各大学共同利用機関法人に引き継がれる職員が属する旧大学共同利用機関）

第二条　法附則別表第一の大学共同利用機関法人人間文化研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるものは、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館とする。

２　法附則別表第一の大学共同利用機関法人自然科学研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるものは、国立天文台、核融合科学研究所及び岡崎国立共同研究機構とする。

３　法附則別表第一の大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるものは、高エネルギー加速器研究機構とする。

４　法附則別表第一の大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の研究分野に関する研究を行う機関として政令で定めるものは、国立極地研究所、国立遺伝学研究所、統計数理研究所及び国立情報学研究所とする。

（国立大学法人等が承継しない権利及び義務）

第三条　法附則第九条第一項の政令で定める権利及び義務は、次に掲げる権利及び義務とする。

一　法附則別表第一の上欄に掲げる機関（以下「旧機関」という。）に所属する土地、建物、立木竹、工作物、船舶及び航空機（その土地に定着する物及びその建物に附属する工作物を含む。附則第五条第一項第一号及び第十条第一項において「土地等」という。）のうち、文部科学大臣が財務大臣に協議して各国立大学法人等ごとに指定するもの以外のものに関する権利及び義務

二　国立大学法人等の成立の際現に旧機関に使用されている物品のうち、文部科学大臣が指定するもの以外のものに関する権利及び義務

三　国立大学法人等の業務に関し国が有する権利及び義務のうち前二号に掲げるもの以外のものであって、文部科学大臣が指定するもの

（権利及び義務の承継の時期）

第四条　法附則第九条第一項に規定する権利及び義務は、国立大学法人等の成立の時において当該国立大学法人等が承継する。ただし、国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号。以下「整備法」という。）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた国立学校特別会計（以下「旧特別会計」という。）における平成十五年度の収入及び支出に関する事務に係るものにあっては、同年度の決算が完結した時において当該国立大学法人等が承継する。

（権利及び義務の承継の際出資があったものとされる財産等）

第五条　法附則第九条第二項の政令で定める財産は、次に掲げるものとする。

一　附則第三条第一号の規定により指定された土地等

二　前号に掲げるもののほか、文部科学大臣が指定するもの

２　法附則第九条第二項の政令で定める負債は、整備法第二条の規定による廃止前の国立

学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）附則第二十一項の規定により旧特別会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定に繰り入れるものとされた繰入金に係る負債とする。

（出資の時期）

第六条　法附則第九条第一項の規定により各国立大学法人等が国の有する権利及び義務を承継したときは、その承継の際、同条第二項に規定する金額は、政府から当該国立大学法人等に対し出資されたものとする。

（評価に関する規定の準用）

第七条　第一条の規定は、法附則第九条第五項の評価委員その他評価について準用する。この場合において、第一条第一項中「必要の都度、同条第三項の規定により出資を受ける国立大学法人又は大学共同利用機関法人」とあるのは「各国立大学法人又は各大学共同利用機関法人」と、同項第三号中「役員」とあるのは「役員（当該国立大学法人又は大学共同利用機関法人が成立するまでの間は、当該国立大学法人又は大学共同利用機関法人に係る法第三十五条において準用する独立行政法人通則法第十五条第一項の設立委員）」と読み替えるものとする。

（国から承継した貸付金の償還期間等）

第八条　法附則第十一条第一項の規定による貸付金（以下この条において「承継貸付金」という。）の償還期間は、次の各号に掲げる承継貸付金の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。

一　平成十三年度において産業投資特別会計社会資本整備勘定から旧特別会計に繰り入れられた金額に係る承継貸付金　三年

二　平成十四年度において産業投資特別会計社会資本整備勘定から旧特別会計に繰り入れられた金額に係る承継貸付金　四年（一年の据置期間を含む。）

２　前項に規定する期間は、国立大学法人等の成立の日から起算する。

３　附則第十一条第三項及び第四項の規定は、承継貸付金について準用する。

（独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して負担する債務の償還等）

第九条　法附則第十二条第一項の規定による債務の負担及び同条第三項の規定による債務の保証に関し必要な事項は、文部科学大臣が財務大臣に協議して定める。

（国有財産の無償使用）

第十条　法附則第十三条第一項の政令で定める国有財産は、国立大学法人等の成立の際現に専ら各旧機関に使用されている土地等とする。

２　前項の国有財産については、法第三十五条において準用する独立行政法人通則法第十四条第一項の規定により指名を受けた学長又は機構長となるべき者が当該国立大学法人等の成立前に申請したときに限り、当該国立大学法人等に対し、無償で使用させることができる。

３　法附則第十三条第二項の規定により国が国立大学法人等に無償で使用させることがで

きる国有財産及び当該国有財産の使用に関し必要な手続は、文部科学大臣が財務大臣に協議して定める。

（国の貸付金の償還期間等）

第十一条　法附則第十四条第二項の政令で定める期間は、五年（二年の据置期間を含　む。）とする。

２　前項に規定する期間は、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第八十六号）第五条第一項の規定により読み替えて準用される補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）第六条第一項の規定による貸付けの決定（以下この項において「貸付決定」という。）ごとに、当該貸付決定に係る法附則第十四条第一項の規定による国の貸付金（以下この条において「国の貸付金」という。）の交付を完了した日（その日が当該貸付決定があった日の属する年度の末日の前日以後の日である場合には、当該年度の末日の前々日）の翌日から起算する。

３　国の貸付金の償還は、均等年賦償還の方法によるものとする。

４　国は、国の財政状況を勘案し、相当と認めるときは、国の貸付金の全部又は一部について、前三項の規定により定められた償還期限を繰り上げて償還させることができる。

５　法附則第十四条第五項の政令で定める場合は、前項（附則第八条第三項において準用する場合を含む。）の規定により償還期限を繰り上げて償還を行った場合とする。

（不動産に関する登記の特例）

第十二条　国立大学法人等が法附則第九条第一項の規定により不動産に関する権利を承継した場合において、その権利につきなすべき登記については、国立大学法人等を国とみなして、不動産登記法（明治三十二年法律第二十四号）第二十五条第一項、第三十条、第三十一条、第三十五条第三項及び第六十一条、司法書士法（昭和二十五年法律第百九十七号）第六十八条第一項並びに土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）第六十三条第一項の規定を準用する。この場合において、不動産登記法第三十一条第一項中「登記原因ヲ証スル書面及ビ登記義務者ノ承諾書」とあるのは「登記原因ヲ証スル書面」と、同法第三十五条第三項中「命令又ハ規則ヲ以テ指定セラレタル官庁又ハ公署ノ職員」とあるのは「国立大学法人ノ学長又ハ大学共同利用機関法人ノ機構長ガ指定シ其旨ヲ官報ヲ以テ公告シタル国立大学法人ノ役員若クハ職員又ハ大学共同利用機関法人ノ役員若クハ職員」と読み替えるものとする。

（国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律に関する経過措置）

第十三条　法附則第十九条の規定により国立大学法人等を国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律に規定する国又は行政庁とみなして同法の規定を適用する場合には、同法第二条第一項中「前条の訴訟」とあるのは「国立大学法人等を当事者又は参加人とする訴訟」と、同条第二項中「行政庁（国に所属するものに限る。第五

条、第六条及び第八条において同じ。）の所管し、又は監督する事務に係る前条の訴訟」とあるのは「前項の訴訟」と、「当該行政庁」とあるのは「当該国立大学法人等」と、同法第五条第一項及び第三項並びに第六条中「行政庁」とあるのは「国立大学法人等」と、同法第八条本文中「第二条、第五条第一項、第六条第二項、第六条の二第四項若しくは第五項、第六条の三第四項若しくは第五項又は前条第三項」とあるのは「第二条第一項若しくは第二項、第五条第一項又は第六条第二項」と、「行政庁」とあるのは「国立大学法人等」とする。

〔以下略〕

改正：

国立大学法人法等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

平成 15 年 12 月 3 日政令第 483 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第五十七条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第二号を次のように改める。

二　国立教育政策研究所の長及びその職員のうち専ら研究又は教育に従事する者で前号に掲げる者に準ずるもの

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

平成 15 年 12 月 25 日政令第 551 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第十条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項中第八号を削り、第九号を第八号とし、第十号から第十四号までを一号ずつ繰り上げる。

〔中略〕

附　則

この政令は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立大学法人法施行令の一部を改正する政令

平成 16 年 3 月 26 日政令第 66 号

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十七条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項第十六号中「第五十条の五」の下に「及び第六十条の二第二項から第四項まで」を加える。

附　則

この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

文部科学省組織令の一部を改正する政令

平成 16 年 4 月 1 日政令第 128 号

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、公布の日から施行する。

（国立大学法人法施行令及び独立行政法人国立大学財務・経営センター法施行令の一部改正）

第二条　次に掲げる政令の規定中「文部科学省高等教育局大学課」を「文部科学省高等教育局国立大学法人支援課」に改める。

一　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第一条第三項

〔以下略〕

国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行令

平成 16 年 4 月 14 日政令第 164 号

附　則

（施行期日）

第一条　この制令は、法附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成十六年四月二十三日）から施行する。

〔中略〕

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第三条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項中第五十九号を第六十号とし、第四十六号から第五十八号までを一号ずつ繰り下げ、第四十五号の次に次の一号を加える。

四十六　国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）第四十八条第一項及び附則第四条第九項

〔以下略〕

不動産登記法及び不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

平成 17 年 2 月 18 日政令第 24 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第九十七条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

附則第十二条を次のように改める。

（不動産に関する登記の特例）

第十二条　国立大学法人等が法附則第九条第一項の規定により不動産に関する権利を承継した場合において、その権利についてすべき登記については、国立大学法人等を国とみなして、司法書士法（昭和二十五年法律第百九十七号）第六十八条第一項、土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）第六十三条第一項、不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第十六条、第百十六条及び第百十七条並びに不動産登記令（平成十六年政令第三百七十九号）第七条第一項第六号（同令別表の七十三の項（添付情報欄ロを除く。）に係る部分に限る。）及び第二項並びに第十七条第二項の規定を準用する。この場合において、同法第百十六条第一項中「遅滞なく、登記義務者の承諾を得て」とあるのは「遅滞なく」と、同令第七条第二項中「命令又は規則により指定された官庁又は公署の職員」とあるのは「国立大学法人の学長又は大学共同利用機関法人の機構長が指定し、その旨を官報により公告した国立大学法人の役員若しくは職員又は大学共同利用機関法人の役員若しくは職員」と読み替えるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行令の一部を改正する政令

平成 17 年 12 月 28 日政令第 386 号

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十三条第一項及び第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第八条中「この条において」を削り、同条に次の二号を加える。

三　次に掲げる土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入をもって当該土地の取得等に係る長期借入金又は債券（法第三十三条第一項に規定する債券をいう。以下この条において同じ。）を償還することができる見込みがあるもの

イ　学生の寄宿舎、職員の宿舎その他これらに類する宿泊施設の用に供するために行う土地の取得等

ロ　当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動に係る施設の用に供するために行う土地の取得等

ハ　当該国立大学に附属して設置される飼育動物診療施設（獣医療法（平成四年法律第四十六号）第二条第二項に規定する診療施設をいう。）の用に供するために行う土地の取得等

四　前三号に掲げるもののほか、国立大学法人等の業務の実施に必要な土地の取得であって、長期借入金の借入れ又は債券の発行により調達した資金により一括して取得することが、段階的な取得（毎年度、国から交付を受けた補助金又は交付金により段階的に当該土地の一部を取得し、当該土地のすべてを取得するまでの間、当該土地のうち既に取得した部分以外の部分の賃借に係る費用を負担する方法により当該土地のすべてを取得する行為をいう。）を行う場合に比して相当程度有利と文部科学大臣が認めるもの

第九条中「施設の設置若しくは整備又は設備の設置」を「土地の取得等」に改める。

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

郵政民営化委員会令
平成 18 年 3 月 31 日政令第 143 号

附　則

（施行期日）

第一条　この制令は、平成十八年四月一日から施行する。

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第二条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十三条第一項に次の一号を加える。

十四　郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）第二十五条

〔以下略〕

教育基本法の施行に伴う関係政令の整理に関する政令
平成 18 年 12 月 22 日政令第 395 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第一条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項中第二号を削り、第三号を第二号とし、第四号を第三号とし、第五号を第四号とし、第六号を削り、第七号を第五号とし、第八号から第四十七号までを二号ずつ繰り上げ、第四十八号を第四十六号とし、同号の次に次の一号を加える。

四十七　教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第五条第四項及び第十五条第二項

第二十二条第一項中第四十九号を第四十八号とし、第五十号を削り、第五十一号を第四十九号とし、第五十二号から第六十三号までを二号ずつ繰り上げる。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

1　この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令

平成 19 年 12 月 14 日政令第 369 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第四十九条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第十四条第三項第十二号を削る。

第十八条第一項ただし書中「、又は国立大学法人等債券の応募若しくは引受けをしようとする者が、応募若しくは引受けに際し、国立大学法人等債券につき社債等登録法に規定する登録の請求をしたとき」を削り、同条第二項中「、第十一号及び第十二号」を「及び第十一号」に改める。

第十九条第二項第三号中「、第十一号及び第十二号」を「及び第十一号」に改める。

第二十一条第一項第二号中「及び第十二号」を削る。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、平成二十年一月四日から施行する。

〔以下略〕

株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

平成 20 年 7 月 4 日政令第 219 号

（地方財政法施行令等の一部改正）

第二条　次に掲げる政令の規定中「社債等の振替に関する法律」を「社債、株式等の振替に関する法律」に改める。

〔中略〕

二十九　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第十四条第二項

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この政令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（以下、「改正法」という。）の施行の日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う文部科学省関係政令の整備に関する政令
平成 23 年 8 月 30 日政令第 279 号

（国立大学法人法施行令及び独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令の一部改正）

第二条　次に掲げる政令の規定中「（同法第五十二条の二第二項（同法第五十七条の三第一項において準用する場合を含む。）、第五十三条第二項」を「、第五十二条の二第二項（同法第五十三条第二項、第五十七条の三第一項」に改める。

一　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第二十二条第一項第二十五号〔中略〕

附　則

この制令は、公布の日から施行する。ただし、第二条の規定は、平成二十四年四月一日から施行する。

〔以下略〕

特別会計に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令
平成 24 年 3 月 31 日政令第 99 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第十条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「をいう」の下に「　。第七条第二項において同じ」を加える。

第七条に次の一項を加える。

２　前項の規定にかかわらず、国立大学法人等が準用通則法第四十六条の規定による交付金（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）第二条第一項第四号の規定に基づき補助金等として指定されたものを除く。）であって平成二十三年度の一般会計補正予算（第３号）及び平成二十四年度以降における東日本大震災復興特別会計の予算に計上されたものの交付を受けて特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）第二百二十二条第二項に規定する復興施策に関する業務を行う場合における当該復興施策に関する業務に係る国庫納付金は、東日本大震災復興特別会計に帰属する。

附則第十一条第二項中「(昭和三十年法律第百七十九号)」を削る。

〔中略〕

附　則

(施行期日)

第一条　この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

津波防災地域づくりに関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令
平成 24 年 6 月 1 日政令第 158 号

(国立大学法人法施行令及び地方独立行政法人法施行令の一部改正)

第七条　次に掲げる政令の規定中「第二十五条」の下に「　、第七十六条第一項（同法第七十八条第四項において準用する場合を含む。）及び第八十五条（同法第八十七条第五項において準用する場合を含む。)」を加える。

一　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第二十二条第一項第四十八号

〔中略〕

附　則

この政令は、津波防災地域づくりに関する法律附則ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十四年六月十三日）から施行する。

〔以下略〕

独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令
平成 27 年 3 月 18 日政令第 74 号

(国立大学法人法施行令の一部改正)

第六十四条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「第三十二条第三項」を「第三十二条第二項」に改める。

第七条第二項中「第四十六条」を「第四十六条第一項」に改める。

第二十三条第一項第十三号中「独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」を「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」に改め、同条第二項の表国家公務員倫理法（平成十一年法律第百二十九号）第四十二条の項中「同条第二項」を「同条第四項」に、「特定独立行政法人」を「行政執行法人」に改める。

〔中略〕

附　則

この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

国立大学法人法施行令及び国立大学法人評価委員会令の一部を改正する政令
平成 28 年 8 月 3 日政令第 273 号

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第九条第五項、第三十四条の三第二項第一号及び第三号ロ並びに第三十四条の五第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第一条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「出資」を「国立大学法人等による出資」に、「第五章　雑則（第二十二条－第二十四条）」を

「第五章　余裕金の運用（第二十二条・第二十三条）
第六章　指定国立大学法人による出資の対象（第二十四条）
第七章　雑則（第二十五条－第二十七条）　」

に改める。

第二章の章名中「出資」を「国立大学法人等による出資」に改める。

第二十四条を第二十七条とする。

第二十三条第二項の表医療法第七条の二第七項の項中「第七条の二第七項」を「第七条の二第八項」に改め、同条を第二十六条とする。

第二十二条の前の見出しを削り、同条第一項第二十五号中「第七十八条第五項」を「第七十八条第六項」に改め、同条を第二十五条とし、同条の前に見出しとして「（他の法令の準用）」を付する。

第五章を第七章とし、第四章の次に次の二章を加える。

第五章　余裕金の運用

（運用の対象となる有価証券）

第二十二条　法第三十四条の三第二項第一号の政令で定める有価証券は、次に掲げるものとする。

一　金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項第一号から第五号まで、第十号から第十二号まで及び第十五号に掲げる有価証券並びに同項第十七号に掲げる有価証券（同項第六号から第九号まで、第十三号、第十四号及び第十六号に掲げる有価証券の性質を有するものを除く。）

二　前号に掲げる有価証券に表示されるべき権利であって、金融商品取引法第二条第二項の規定により有価証券とみなされるもの

（投資一任契約）

第二十三条　法第三十四条の三第二項第三号ロの政令で定める投資一任契約は、国立大学法人等が金融商品取引法第二条第八項第十二号ロに規定する投資判断の全部を一任することを内容とするものとする。

第六章　指定国立大学法人による出資の対象

第二十四条　法第三十四条の五第一項の政令で定める事業は、次に掲げるものとする。

一　当該指定国立大学法人における研究の成果（次号において「特定研究成果」という。）を活用して、事業者の依頼に応じてその事業活動に関し必要な助言その他の援助を行う事業

二　前号に掲げるもののほか、特定研究成果を活用して、事業者及びその従業員その他の者に対して研修又は講習を行う事業（特定研究成果を活用して研修又は講習に必要な教材を開発し、当該教材を提供する事業を含む。）

〔中略〕

附　則

この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。〔中略〕

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国立大学法人法施行令の規定の整備及び経過措置に関する政令
令和元年 5 月 24 日政令第 10 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第一条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

附則第十八条を次のように改める。

（国庫に納付すべき金額等）

第十八条　法附則第二十三条第一項の政令で定める金額は、平成二十四年度の一般会計補正予算（第１号）により政府から当該国立大学法人に対し出資された資金の管理により生じた運用利益金に相当する金額とする。

２　法附則第二十三条第一項の規定による納付金は、一般会計に帰属する。

３　文部科学大臣は、法附則第二十三条第一項の規定により国立大学法人が国庫に納付すべき金額（以下この条において「納付金額」という。）を定めたときは、当該国立大学法人に対し、その納付金額を通知しなければならない。

４　国立大学法人は、前項の通知を受けたときは、文部科学大臣の指定する期日までに、その納付金額を国庫に納付しなければならない。

〔中略〕

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令

令和元年 9 月 11 日政令第 97 号

（国立大学法人法施行令の一部改正）

第一条　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

目次中「指定国立大学法人」を「指定国立大学法人等」に、「第七章　雑則（第二十五条－第二十七条）」を

「第七章　部局の長の範囲等（第二十五条）
第八章　雑則（第二十六条－第二十八条）」　に改める。

第四条第一項中「第七条第二項」の下に「及び第二十五条」を加える。

第十八条第二項中「学長」の下に「（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長）」を加える。

第六章の章名中「指定国立大学法人」を「指定国立大学法人等」に改める。

第二十四条中「第三十四条の五第一項」の下に「（法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。）」を加え、同条第一号中「指定国立大学法人」の下に「又は指定国立大学」を加える。

第二十七条を第二十八条とし、第二十六条を第二十七条とする。

第二十五条の前の見出しを削り、同条を第二十六条とし、同条の前に見出しとして「（他の法令の準用）」を付する。

第七章を第八章とし、第六章の次に次の一章を加える。

第七章　部局の長の範囲等

第二十五条　準用通則法第二十六条ただし書の政令で指定する部局の長は、次に掲げる者とする。

一　大学の教養部の長

二　大学に附置される研究所の長

三　大学又は大学の医学部若しくは歯学部に附属する病院の長

四　大学に附属する図書館の長

五　大学院に置かれる研究科（学校教育法第百条ただし書に規定する組織を含む。）の長

〔中略〕

第八条　削除

〔中略〕

附　則

（施行期日）

１　この政令は、令和二年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行令の一部を改正する政令

令和２年６月24日政令第198号

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十三条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第八条第四号中「前三号」を「前各号」に、「すべて」を「全て」に改め、同号を同条第五号とし、同条第三号の次に次の一号を加える。

四　前三号に掲げるもののほか、国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入及び当該国立大学又は大学共同利用機関を設置する国立大学法人等の法第三十四条の三第二項に規定する業務上の余裕金をもって当該土地の取得等に係る長期借入金又は債券を償還することができる見込みがあるもの

附　則

この政令は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

押印を求める手続の見直しのための文部科学省関係政令の一部を改正する政令

令和２年12月24日政令第375号

内閣は、日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）第三十七条第十一項、独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）附則第八条の七第六項、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十三条第七項、独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）第十九条第六項、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）第二十二条第六項及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成十五年法律第百十四号）第十九条第七項の規定に基づき、この政令を制定する。

次に掲げる政令の規定中「にその」を「に、その」に、「及び住所を記載し、これに署名し、又は記名押印しなければ」を「並びにその氏名又は名称及び住所を記載しなければ」に改める。

〔中略〕

三　国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第十四条第一項

〔中略〕

附　則

この政令は、令和三年一月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行令の一部を改正する政令

令和３年１月27日政令第10号

内閣は、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二十二条第一項第六号及び第二十九条第一項第五号の規定に基づき、この政令を制定する。

国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）の一部を次のように改正する。

第三条を次のように改める。

第三条　法第二十二条第一項第六号及び第二十九条第一項第五号の政令で定める事業は、次に掲げる事業とする。

一　当該国立大学又は大学共同利用機関（次号において「国立大学等」という。）における技術に関する研究の成果の提供を受けて当該成果を実用化するために必要な研究を行う事業であって、当該成果を実用化しようとする民間事業者その他の者と共同して又は当該者から委託を受けて行うもの

二　当該国立大学等が当該国立大学等における技術に関する研究の成果を普及し又は実用化しようとする民間事業者その他の者と共同して又は当該者から委託を受けて当該成果を実用化するために必要な研究又は当該成果を普及し若しくは実用化することについての企画及びあっせんを行う事業

三　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第四条第一項の承認を受けた者（同法第五条第一項の変更の承認を受けた者を含む。）が実施する同法第二条第一項の特定大学技術移転事業

附　則

この政令は、令和三年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行規則

2003(平成 15)年 12 月 19 日 文部科学省令第 57 号

国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十一条第一項及び第二項第七号並びに附則第十条並びに同法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二十八条第二項、第三十一条第一項、第三十二条第一項、第三十三条、第三十四条第一項、第三十七条、第三十八条第一項及び第四項、第四十八条第一項並びに第五十条並びに国立大学法人法施行令（平成十五年政令第四百七十八号）第四条第二項、第十条及び第二十四条の規定に基づき、並びに国立大学法人法を実施するため、国立大学法人法施行規則を次のように定める。

平成十五年十二月十九日

文部科学大臣　河村　建夫

国立大学法人法施行規則

（出資の認可の申請）

第一条　国立大学法人は、国立大学法人法（以下「法」という。）第二十二条第二項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　出資先の名称、住所又は居所及び代表者名

二　出資に係る財産の内容及び評価額

三　出資を行う時期

四　出資を必要とする理由

五　その他文部科学大臣が必要と認める事項

２　前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　出資先の定款その他の基本約款

二　出資先の貸借対照表、損益計算書その他の財務に関する書類

三　その他文部科学大臣が必要と認める書類

３　前二項の規定は、大学共同利用機関法人が法第二十九条第二項の認可を受けようとするときについて準用する。

（中期計画の作成・変更に係る事項）

第二条　国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）は、法第三十一条第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、中期計画を記載した申請書を、当該中期計画の最初の事業年度開始三十日前までに（国立大学法人等の最初の事業年度の属する中期計画については、国立大学法人等の成立後遅滞なく）、文部科学大臣に提出しなければならない。

２　国立大学法人等は、法第三十一条第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を文部科学

大臣に提出しなければならない。

（中期計画記載事項）

第三条　法第三十一条第二項第七号に規定する文部科学省令で定める業務運営に関する事項は、次のとおりとする。

一　施設及び設備に関する計画

二　人事に関する計画

三　中期目標の期間を超える債務負担

四　積立金の使途

五　その他国立大学法人等の業務の運営に関し必要な事項

（業務報告書に記載すべき事項）

第四条　法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第二十八条第二項の文部科学省令で定める業務報告書に記載すべき事項は、次のとおりとする。

一　法第二十二条第一項第六号又は第二十九条第一項第五号に規定する出資の方法に関する基本的事項

二　業務委託の基準

三　競争入札その他契約に関する基本的事項

四　その他国立大学法人等の業務の執行に関して必要な事項

（年度計画の作成・変更に係る事項）

第五条　準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）第三十一条第一項の年度計画には、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。

２　国立大学法人等は、準用通則法第三十一条第一項後段の規定により年度計画の変更をしたときは、変更した事項及びその理由を記載した届出書を文部科学大臣に提出しなければならない。

（各事業年度の業務の実績の評価に係る事項）

第六条　国立大学法人等は、法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第三十二条第一項の規定により各事業年度における業務の実績について国立大学法人評価委員会の評価を受けようとするときは、年度計画に定めた項目ごとにその実績を明らかにした報告書を当該事業年度の終了後三月以内に国立大学法人評価委員会に提出しなければならない。

２　国立大学法人評価委員会は、前項の評価を決定しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等に意見の申立ての機会を付与するものとする。

（中期目標期間終了後の事業報告書の文部科学大臣への提出に係る事項）

第七条　準用通則法第三十三条の中期目標に係る事業報告書には、当該中期目標に定めた項目ごとにその実績を明らかにしなければならない。

（中期目標期間の業務の実績の評価に係る事項）

第八条　国立大学法人等は、法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第三十四条第一項の規定により各中期目標の期間における業務の実績について国立大学法人評価委員会の評価を受けようとするときは、当該中期目標に定めた項目ごとにその実績を明らかにした報告書を当該中期目標の期間の終了後三月以内に国立大学法人評価委員会に提出しなければならない。

２　第六条第二項の規定は、前項の評価について準用する。

（会計の原則）

第九条　国立大学法人等の会計については、この省令の定めるところにより、この省令に定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。

２　金融庁組織令（平成十年政令第三百九十二号）第二十四条第一項に規定する企業会計審議会により公表された企業会計の基準は、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に該当するものとする。

３　国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する国立大学法人会計基準は、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。

（会計処理）

第十条　文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。

２　前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

（財務諸表）

第十一条　法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第三十八条第一項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。

（財務諸表等の閲覧期間）

第十二条　法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第三十八条第四項に規定する文部科学省令で定める期間は、六年とする。

（重要な財産の範囲）

第十三条　法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第四十八条第一項に規定する文部科学省令で定める重要な財産は、土地、建物、船舶及び航空機並びに文部科学大臣が指定するその他の財産とする。

（重要な財産の処分等の認可の申請）

第十四条　国立大学法人等は、準用通則法第四十八条第一項の規定により重要な財産を譲渡し、又は担保に供すること（以下この条において「処分等」という。）について認可を

受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　処分等に係る財産の内容及び評価額

二　処分等の条件

三　処分等の方法

四　国立大学法人等の業務運営上支障がない旨及びその理由

（土地の譲渡に関する報告）

第十五条　国立大学法人等は、毎事業年度、法第七条第四項の規定により条件を付して出資された土地の全部又は一部の譲渡（事業年度末までの譲渡の予定を含む。以下同じ。）を行ったときは、次に掲げる事項を記載した報告書を、当該譲渡を行った事業年度の二月末日までに文部科学大臣に提出しなければならない。

一　譲渡を行った土地の所在地及び面積

二　譲渡を行った土地の帳簿価額及び譲渡価額

三　法第七条第四項の文部科学大臣が定める基準により算定した額

２　前項の報告書には、当該譲渡に関する契約書の写しその他の譲渡を証する書類を添付しなければならない。

３　国立大学法人等は、第一項各号に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、変更に係る事項を記載した報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。

４　第二項の規定は、前項の報告書について準用する。

（資本金の減少対象額等の通知等）

第十六条　文部科学大臣は、法第七条第八項の規定により金額を定めたときは、次の各号に掲げる事項を同項に規定する財産を譲渡した国立大学法人等に通知するとともに、第二号に掲げる事項を独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下この条において「センター」という。）に通知するものとする。

一　法第七条第八項の規定により定めた金額

二　当該国立大学法人等がセンターに納付すべき金額

２　センターは、前項の通知を受けたときは、遅滞なく、同項に規定する国立大学法人等に対し、同項第二号の金額の納付を請求しなければならない。

３　国立大学法人等は、前項の規定により請求があったときは、当該請求があった事業年度末までに、センターに対し第一項第二号の金額を納付しなければならない。

４　国立大学法人等は、法第七条第八項の規定により資本金を減少したときは、遅滞なく、その旨を文部科学大臣に報告するものとする。

５　文部科学大臣は、前項の報告があった場合は、遅滞なく、その旨を財務大臣に報告するものとする。

（国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間）

第十七条　国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、次の各

号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。

一　土地（次号括弧書に規定する土地を除く。）　十年間

二　施設（その用に供する土地を含む。）　二十五年間

三　設備　十年間

（償還計画の認可の申請）

第十八条　国立大学法人等は、法第三十四条第一項の規定により償還計画の認可を受けようとするときは、準用通則法第三十一条第一項前段の規定により年度計画を届け出た後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。ただし、償還計画の変更の認可を受けようとするときは、その都度提出しなければならない。

一　長期借入金の総額及び当該事業年度における借入見込額並びにその借入先

二　債券の総額及び当該事業年度における発行見込額並びに発行の方法

三　長期借入金及び債券の償還の方法及び期限

四　その他必要な事項

（短期借入金の認可の申請）

第十九条　国立大学法人等は、準用通則法第四十五条第一項ただし書の規定により短期借入金の借入れの認可を受けようとするとき、又は同条第二項ただし書の規定により短期借入金の借換えの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　借入れを必要とする理由

二　借入金の額

三　借入先

四　借入金の利率

五　借入金の償還の方法及び期限

六　利息の支払の方法及び期限

七　その他必要な事項

（剰余金のうち中期計画に定める使途に充てられる額の承認手続）

第二十条　国立大学法人等は、準用通則法第四十四条第三項の承認を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　承認を受けようとする金額

二　前号の金額を充てようとする剰余金の使途

２　前項の申請書には、準用通則法第四十四条第一項に規定する残余がある事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した書類を添付しなければならない。

（積立金の処分に係る申請書の添付書類）

第二十一条　国立大学法人法施行令第四条第二項に規定する文部科学省令で定める書類は、

同条第一項に規定する中期目標の期間の最後の事業年度の事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した書類とする。

（他の省令の準用）

第二十二条　次の省令の規定については、国立大学法人等を国とみなして、これらの規定を準用する。

一　健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）第百五十九条第一項第六号

二　児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第十四条

三　医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第三条の二第一項及び第四十三条

四　身体障害者福祉法施行規則（昭和二十五年厚生省令第十五号）第十三条の六

五　生活保護法施行規則（昭和二十五年厚生省令第二十一号）第十条第一項

六　精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十一号）第十二条

七　覚せい剤取締法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十号）第十四条並びに第十七条第一項第十六号及び第十七号

八　麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号）第二十一条、第二十三条第一項、第二十四条から第二十六条まで及び第四十九条

九　保険医療機関及び保険薬局の指定並びに特定承認保険医療機関の承認並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令（昭和三十二年厚生省令第十三号）第一条第一号及び第一条の三第一号

十　母子保健法施行規則（昭和四十年厚生省令第五十五号）第十二条

十一　外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十七号）第一条

十二　介護保険法施行規則（平成十一年厚生省令第三十六号）第百二十六条第一項

２　前項の規定により次の表の上欄に掲げる省令の規定を準用する場合においては、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

読み替える省令の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
覚せい剤取締法施行規則第十四条第二項	主務大臣	当該覚せい剤施用機関を開設する国立大学法人
外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律施行規則第一条	主務大臣	当該病院の開設者である国立大学法人

第二十三条　博物館法施行規則（昭和三十年文部省令第二十四号）第十八条及び第二十一条の規定については、国立大学法人等を独立行政法人とみなして、これらの規定を準用する。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、公布の日から施行する。

（成立の際の会計処理の特例）

第二条　国立大学法人等の成立の際法附則第九条第二項の規定により国立大学法人等に出資されたものとされる財産のうち償却資産（附属病院に属する償却資産にあっては、別に文部科学大臣が指定するもの）及び文部科学大臣が別に指定する償却資産については、第十条第一項の指定があったものとみなす。

（土地の譲渡に関する規定の準用）

第三条　第十五条の規定は、法附則第九条第三項の規定により条件を付して出資されたものとされた土地の全部又は一部の譲渡について準用する。この場合において、第十五条第一項第三号中「法第七条第四項」とあるのは「法附則第九条第三項」と読み替えるものとする。

（寄附金の経理）

第四条　法附則第十条の規定により国立大学法人等に寄附されたものとされた委任経理金（国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号）第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定に基づき文部科学大臣から法附則別表第一の上欄に掲げる機関の長に交付され、その経理を委任された金額をいう。以下この条において同じ。）の残余に相当する額は、奨学寄附金委任経理事務取扱規則（昭和三十九年文部省令第十四号）第二条第一項の規定により文部科学大臣が当該委任経理金の交付をするときに同条第三項の規定により示した使途に使用するものとして経理するものとする。

改正：

国立大学法人法等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令

平成 16 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

第二十条　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十三条を第二十七条とし、第九条から第二十二条までを四条ずつ繰り下げる。

第八条第二項中「第六条第二項」を「第十条第二項」に改め、同条を第十二条とする。

第七条を第十一条とし、第二条から第六条までを四条ずつ繰り下げる。

第一条第一項中「（以下「法」という。）」を削り、同条を第二条とし、同条の次に次の三条を加える。

（国立大学等の授業料その他の費用）

第三条　国立大学及び国立大学に附属して設置される学校の授業料その他の費用に関しては、他の法令に別段の定めがあるもののほか、国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成十六年文部科学省令第十六号）の定めるところによる。

〔中略〕

第二十一条　国立大学法人法施行規則の一部を次のように改正する。

第二十七条を次のように改める。

第二十七条　次の省令の規定については、国立大学法人等を独立行政法人とみなして、これらの規定を準用する。

一　博物館法施行規則（昭和三十年文部省令第二十四号）第十八条及び第二十一条

二　社会教育調査規則（昭和三十五年文部省令第十一号）第六条第二項第一号

附則第四条中「額は、」の下に「国立大学法人法等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令（平成十六年文部科学省令第十五号）第一条の規定による廃止前の」を加える。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、第二十条の規定は、公布の日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令

平成 17 年 12 月 28 日文部科学省令第 56 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十一条第一号中「十年間」を「十五年間」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 18 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十六条第一項中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号から第十二号までを一号ずつ繰り上げる。

附　則

この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
社会教育調査規則の一部を改正する省令
平成 20 年 10 月 1 日文部科学省令第 31 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、公布の日から施行する。

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

2　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十七条に次の一項を加える。

2　前項の規定により社会教育調査規則第六条第二項第一項の規定を準用する場合においては、同号中「博物館相当施設、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設及び文化会館」とあるのは、「博物館相当施設及び博物館類似施設」と読み替えるものとする。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 21 年 3 月 31 日文部科学省令第 15 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第十五条中「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の下に「並びに連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書及び連結附属明細書」を加える。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十一年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令

平成 23 年 3 月 28 日文部科学省令第 7 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第十四条の次に次の一条を加える。

（対応する収益の獲得が予定されない資産除去債務に係る除去費用等）

第十四条の二　文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため保有し又は取得しようとしている有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額（以下この条において「除去費用等」という。）についてその除去費用等に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、当該除去費用等を指定することができる。

別表第四東京医科歯科大学の項を削る。

附　則

（施行期日）

1　この省令中第十四条の次に一条を加える改正規定は公布の日から、別表第四の改正規定及び附則第二条の規定は平成二十六年四月一日から施行する。

（経過措置）

2　東京医科歯科大学歯学部附属歯科技工士学校（以下「旧専修学校」という。）は、この省令による改正後の国立大学法人法施行規則別表第四の規定にかかわらず、平成二十六年三月三十一日に旧専修学校に在学する者が当該旧専修学校に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

博物館法施行規則の一部を改正する省令

平成 23 年 12 月 1 日文部科学省令第 44 号

附　則

（施行期日）

1　この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

2　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項第一号中「第十八条」を「第十九条」に改める。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 26 年 3 月 31 日文部科学省令第 18 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号中「代表者名」の下に「（出資先が投資事業有限責任組合である場合にあっては、当該投資事業有限責任組合の名称及び事務所の所在地並びに無限責任組合員の氏名又は名称及び住所）」を加え、同条第二項第一号中「基本約款」の下に「（出資先が投資事業有限責任組合である場合にあっては、当該投資事業有限責任組合の組合契約書）又はこれに準ずるもの」を加える。

第八条第一号中「第二十二条第一項第六号」の下に「若しくは第七号」を、「第二十九条第一項第五号」の下に「若しくは第六号」を加える。

第十四条の二の次に次の一条を加える。

（有価証券の指定等）

第十四条の三　文部科学大臣は、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定に基づき国立大学法人等が特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得しようとしている有価証券についてその評価損益、財務収益及び売却損益を損益計算書に計上しないことが必要と認められる場合には、当該有価証券を指定することができる。

２　前項の指定を受けた有価証券に係る評価損益、財務収益及び売却損益については、国立大学法人等が作成する損益計算書には計上せず、国立大学法人会計基準に従い算出される額を国立大学法人等が作成する貸借対照表の資本剰余金に対する加算又は控除として計上するものとする。

３　第一項の指定を受けた有価証券を発行する者の損益計算書の収益及び費用（当該指定を受けた有価証券を発行する者が連結損益計算書を作成する者である場合にあっては、当該連結損益計算書に計上されている収益及び費用）については、国立大学法人等が作成する連結損益計算書の費用及び収益には計上せず、国立大学法人会計基準に従い算出される額を国立大学法人等が作成する連結貸借対照表の資本剰余金に対する加算又は控除として計上するものとする。

第十五条中「連結剰余金計算書」の下に「　、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書」を加える。

附　則

この省令は、平成二十六年四月一日から施行する。

学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 26 年 8 月 29 日文部科学省令第 25 号

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

第二条　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第一条の次に次の一条を加える。

（学長の選考が行われたときの公表事項）

第一条の二　法第十二条第八項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。

一　法第十二条第二項の規定により学長として選考された者について、学長選考会議が当該者を選考した理由

二　学長選考会議における学長の選考の過程

２　前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第八項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、「学長」とあるのは「機構長」と、「学長選考会議」とあるのは「機構長選考会議」と読み替えるものとする。

第七条の次に次の一条を加える。

（学部長等の任命）

第七条の二　法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第二十六条に規定する職員の任命について、学部、研究科、大学附置の研究所その他の教育研究上の重要な組織の長の任命を行う場合にあっては、学長又は機構長の定めるところにより行うものとする。

附　則

この省令は、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 26 年 10 月 1 日文部科学省令第 31 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十六条第一項第四号中「第十条第一項」を「第十条第三項及び第十四条第一項」に改め、同項第十号中「外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律施行規則」を「外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律施行規則」に、「第一条」を「第一条第一項」に改め、同条第二項の表外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律施行規則第一条の項中「外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第十七条及び歯科医師法第十七条の特例等に関する法律施行規則第一条」を「外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律施行規則第一条第一項」に改める。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

独立行政法人通則法の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令

平成 27 年 3 月 30 日文部科学省令第 12 号

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

第十九条　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第一条の二を第一条の五とし、第一条の次に次の三条を加える。

（監査報告の作成）

第一条の二　法第十一条第四項及び第二十五条第四項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

２　監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第五項第三号及び第四号において同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一　当該国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）の役員及び職員

二　当該国立大学法人等の子法人（法第十一条第七項及び第二十五条第七項に規定する子法人をいう。以下同じ。）の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

三　前二号に掲げる者のほか、監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

３　前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

４　監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、当該国立大学法人等の他の監事、当該国立大学法人等の子法人の監査役その他これらの者に相当する者との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

５　監査報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　監事の監査の方法及びその内容

二　国立大学法人等の業務が、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

三　国立大学法人等の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体

制その他当該国立大学法人等の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

四　国立大学法人等の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

五　監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由

六　監査報告を作成した日

（監事の調査の対象となる書類）

第一条の三　法第十一条第六項及び第二十五条第六項に規定する文部科学省令で定める書類は、法、準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）、国立大学法人法施行令及びこの省令の規定に基づき文部科学大臣に提出する書類とする。

（子法人）

第一条の四　法第十一条第七項及び法第二十五条第七項に規定する文部科学省令で定める法人は、国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する国立大学法人会計基準（第十三条第三項並びに第十六条の四第三項第二号イ及びロにおいて「国立大学法人会計基準」という。）の定めるところにより、国立大学法人等が議決権の過半数を保有している会社等として連結の範囲に含まれる会社とする。

第六条第一項中「国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）」を「国立大学法人等」に改める。

第十条から第十二条までを削る。

第七条の二中「法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法」を「準用通則法」に改め、同条を第十条とする。

第八条中「法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法」を「準用通則法」に改め、同条を第十一条とする。

第九条中「準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）」を「準用通則法」に改め、同条を第十二条とする。

第七条の次に次の二条を加える。

（業務実績等報告書）

第八条　法第三十一条の二第二項に規定する報告書には、当該報告書が次の各号に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める項目ごとに自ら評価を行った結果を記載しなければならない。

一　事業年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書　当該事業年度に係る年度計画に定めた項目

二　中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書並びに中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報

告書　中期計画に定めた項目

（意見の申立ての付与）

第九条　国立大学法人評価委員会は、法第三十一条の三第一項の規定により評価を決定しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等に意見の申立ての機会を付与するものとする。

第十三条第三項中「国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する」を削る。

第十五条中「法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法」を「準用通則法」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（事業報告書の作成）

第十五条の二　準用通則法第三十八条第二項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

２　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　国立大学法人等に関する基礎的な情報

イ　目標、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の国立大学法人等の概要

ロ　事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

ハ　資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）

ニ　在学する学生の数

ホ　役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

ヘ　常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに国立大学法人等への出向者の数

ト　非常勤職員の数

二　財務諸表の要約

三　財務情報

イ　財務諸表に記載された事項の概要

ロ　重要な施設等の整備等の状況

ハ　予算及び決算の概要

四　事業に関する説明

イ　財源の内訳

ロ　財務情報及び業務の実績に基づく説明

五　その他事業に関する事項

第十六条中「法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第三十八条第四項」を「準用通則法第三十八条第三項」に改め、同条の次に次の四条を加える。

（準用通則法第三十八条第四項の文部科学省令で定める書類）

第十六条の二　準用通則法第三十八条第四項の文部科学省令で定める書類は、連結貸借

対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結附属明細書とする。

（電子公告を行うための電磁的方法）

第十六条の三　準用通則法第三十八条第四項第二号に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって文部科学省令で定めるものは、送信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法とする。

２　準用通則法第三十八条第四項第二号に規定する措置であって文部科学省令で定めるものは、前項に規定する方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。）を使用するものによる措置とする。

（会計監査報告の作成）

第十六条の四　準用通則法第三十九条第一項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

２　会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

一　当該国立大学法人等の役員（監事を除く。）及び職員

二　当該国立大学法人等の子法人の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

三　前二号に掲げる者のほか、会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

３　会計監査人は、準用通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

一　会計監査人の監査の方法及びその内容

二　財務諸表（利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び次項において同じ。）が国立大学法人等の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ　無限定適正意見　監査の対象となった財務諸表が国立大学法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、国立大学法人等の財政状

態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

ロ　除外事項を付した限定付適正意見　監査の対象となった財務諸表が除外事項を除き国立大学法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、国立大学法人等の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨及び除外事項

ハ　不適正意見　監査の対象となった財務諸表が不適正である旨及びその理由

三　前号の意見がないときは、その旨及びその理由

四　追記情報

五　前各号に掲げるもののほか、利益の処分又は損失の処理に関する書類、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関して必要な報告

六　会計監査報告を作成した日

4　前項第四号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付する必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。

一　正当な理由による会計方針の変更

二　重要な偶発事象

三　重要な後発事象

（電磁的記録に記録された事項を表示する方法）

第十六条の五　準用通則法第三十九条第二項第二号に規定する文部科学省令で定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。

2　準用通則法第三十九条第二項第二号に規定する文部科学省令で定める方法は、電磁的記録に記録された事項を紙面又は映像面に表示する方法とする。

第十七条中「法第三十五条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第四十八条第一項」を「準用通則法第四十八条」に改める。

第十八条中「第四十八条第一項」を「第四十八条」に改める。

第二十二条中「第三十四条第一項」を「第三十四条」に改める。

第二十五条の次に次の九条を加える。

（円滑な再就職に特に配慮を要する業務の範囲）

第二十五条の二　準用通則法第五十条の四第二項第一号に規定する円滑な再就職に特に配慮を要する業務として文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一　基礎研究

二　福祉に関する業務

三　研究開発に関する業務（第一号に掲げる業務を除く。）

（離職を余儀なくされることが見込まれる国立大学法人等役職員の人数）

第二十五条の三　準用通則法第五十条の四第二項第五号に規定する文部科学省令で定める人数は、三十人とする。

（密接関係法人等の範囲）

第二十五条の四　準用通則法第五十条の四第三項に規定する営利企業等（同項に規定する営利企業等をいう。以下この条及び第二十五条の六第四号において同じ。）のうち、資本関係、取引関係等において当該国立大学法人等と密接な関係を有するものとして文部科学省令で定めるものは、独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第三百十六号）第十三条第一号及び第二号に掲げるものとする。この場合において、同条第一号及び第二号中「中期目標管理法人」とあるのは「国立大学法人等」と、同条第二号中「通則法」とあるのは「準用通則法」と読み替えるものとする。

（退職手当通算予定役職員の範囲）

第二十五条の五　準用通則法第五十条の四第五項に規定する特別の事情がない限り引き続いて採用が予定されている者のうち文部科学省令で定めるものは、退職手当通算法人等（同条第四項に規定する退職手当通算法人等をいう。以下この条において同じ。）の役員又は退職手当通算法人等に使用される者となるため退職した場合に準用通則法第五十条の二第二項又は第五十条の十第二項の規定による退職手当の支給の基準による退職手当の支給を受けないこととされている者とする。

（再就職者による法令等違反行為の依頼等の届出の手続）

第二十五条の六　準用通則法第五十条の六の規定による届出は、同条各号に掲げる要求又は依頼を受けた後遅滞なく、次に掲げる事項を記載した書面を国立大学法人等の長に提出して行うものとする。

一　氏名

二　国立大学法人等の役員又は職員の地位

三　法令等違反行為（準用通則法第五十条の四第六項に規定する法令等違反行為をいう。以下この条において同じ。）の要求又は依頼をした再就職者（準用通則法第五十条の六第一号に規定する再就職者をいう。次号において同じ。）の氏名

四　前号の再就職者がその地位に就いている営利企業等の名称及び当該営利企業等における当該再就職者の地位

五　法令等違反行為の要求又は依頼が行われた日時

六　法令等違反行為の要求又は依頼の内容

（内部組織）

第二十五条の七　準用通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた当該国立大学法人等の内部組織として文部科学省令で定めるものは、現に存する学長又は機構長の直近下位の内部組織（独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第六十七号）の施行の日以後

のものに限る。次項において同じ。）として文部科学大臣が定めるもの（次項において「現内部組織」という。）であって再就職者（離職後二年を経過した者を除く。次項において同じ。）が離職前五年間に在職していたものとする。

２　直近七年間に存し、又は存していた学長若しくは機構長の直近下位の内部組織として文部科学大臣が定めるものであって再就職者が離職前五年間に在職していたものが行っていた業務を現内部組織（当該内部組織が現内部組織である場合にあっては他の現内部組織）が行っている場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

（管理又は監督の地位）

第二十五条の八　準用通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として文部科学省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令（平成二十年政令第三百八十九号）第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして文部科学大臣が定めるものとする。

（国立大学法人等の長への再就職の届出）

第二十五条の九　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をしようとする国立大学法人等役職員（同項に規定する国立大学法人等役職員をいう。以下この条において同じ。）は、同項に規定する文部科学省令で定める事項として次に掲げる事項を記載した書面により、国立大学法人等の長に届出をしなければならない。

一　氏名

二　国立大学法人等役職員の地位

三　再就職の約束をした日

四　離職予定日

五　再就職予定日

六　再就職先の名称

七　再就職先の業務内容

八　再就職先における地位

２　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役職員は、当該届出に係る前項第四号から第八号までに掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。

３　準用通則法第五十条の七第一項の規定による届出をした国立大学法人等役職員は、当該届出に係る約束が効力を失ったときは、遅滞なく、その旨を国立大学法人等の長に届け出なければならない。

（国立大学法人等の長による報告）

第二十五条の十　準用通則法第五十条の八第三項の規定による報告は、毎年度（毎年四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下この条において同じ。）、当該年度の四月一日以後遅滞なく、当該年度の前年度にされた準用通則法第五十条の六の規定による届

出並びに同年度に講じた準用通則法第五十条の八第一項及び第二項の措置の内容について行うものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（以下「通則法改正法」という。）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 27 年 8 月 18 日文部科学省令第 27 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第十六条の二中「連結剰余金計算書、」の下に「連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び」を加える。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備に関する省令
平成 28 年 4 月 1 日文部科学省令第 23 号

（国立大学法人法施行規則の一部改正）

第四条　国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十条第一項中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に、「「センター」を「「大学改革支援・学位授与機構」に改め、同項第二号並びに同条第二項及び第三項中「センター」を「大学改革支援・学位授与機構」に改める。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

〔以下略〕

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 29 年 3 月 21 日文部科学省令第 7 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「国立大学法人法」を「法」に改め、同条に次の一項を加える。

４　第一項及び第二項の規定は、指定国立大学法人が法第三十四条の五第二項の認可を受けようとするときについて準用する。

第四条第一項中「中学校」の下に「　、義務教育学校」を加える。

第九条の次に次の四条を加える。

（土地等の貸付けの認可の申請）

第九条の二　国立大学法人等は、法第三十四条の二の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一　当該国立大学法人等が貸し付ける土地等（次項において「土地等」という。）の所在地

二　当該貸付けの方法及び期間

三　その他文部科学大臣が必要と認める事項

２　前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　土地等の貸付けに関する規程

二　土地等の配置及び規模を示す図面

三　当該貸付けに係る契約の契約書案

四　その他文部科学大臣が必要と認める書類

（余裕金の運用の認定の申請）

第九条の三　国立大学法人等は、法第三十四条の三第一項の認定を受けようとするときは、同条第二項に規定する運用（次項及び次条において「運用」という。）を行う体制に関する事項その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

２　前項の申請書には、当該国立大学法人等の運用に関する規程その他文部科学大臣が必要と認める書類を添付しなければならない。

（業務上の余裕金の要件）

第九条の四　法第三十四条の三第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一　運用を目的とする寄附金又はこれに準ずる寄附金を原資とする部分であること。

二　寄附金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であること。

三　当該国立大学法人等が寄附を受けた動産又は不動産の使用、収益又は処分により得られる金銭を原資とする部分であること。

（指定国立大学法人の指定の公表）

第九条の五　法第三十四条の四第三項の規定による公表は、次に掲げる事項について行わなければならない。

一　法第三十四条の四第一項の規定による指定（以下この項において「指定」という。）を受けた指定国立大学法人の名称
二　当該指定国立大学法人が指定を受けた日
三　当該指定国立大学法人が指定を受けた理由

２　前項の規定による公表は、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

〔中略〕

附　則

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 29 年 12 月 28 日文部科学省令第 44 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十五条の九第一項中「以下この条」を「第二号、次項及び第三項」に改め、第八号を同項第九号とし、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号中「名称」の下に「及び連絡先」を加え、同号を同項第七号とし、同項中第五号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三　再就職の約束をした日以前の国立大学法人等役職員（準用通則法第五十条の四第一項に規定する国立大学法人等役職員をいう。第十号において同じ。）としての在職中において、再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日（当該日がなかった場合には、その旨）

第二十五条の九第一項に次の一号を加える。

十　離職後の就職の援助（最初に国立大学法人等役職員となった後に行われたものに限る。以下この号において同じ。）を行った者の氏名又は名称及び当該援助の内容（離職後の就職の援助がなかった場合には、その旨）

第二十五条の九第二項中「第四号から第八号まで」を「第五号から第九号まで」に改める。

附　則

（施行期日）

第一条　この省令は、平成三十年一月一日から施行する。

（経過措置）

第二条　この省令による改正後の国立大学法人法施行規則（以下この条において「新令」という。）第二十五条の九第一項（第三号、第七号及び第十号に係る部分に限る。）及び第二項の規定は、この省令の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後にされる国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法（以下この条において「準用通則法」という。）第五十条の七第一項の規定による届出（施行日前にされた同

項の規定による届出に係る事項の変更に係る届出を除く。）について適用し、施行日前にされた同項の規定による届出及び施行日以後にされる当該届出に係る事項の変更に係る届出については、なお従前の例による。

2　施行日前における国立大学法人等役職員（準用通則法第五十条の四第一項に規定する国立大学法人等役職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）としての在職中に、再就職先に対し、当該再就職先の地位に就くことを要求した国立大学法人等役職員に対する新令第二十五条の九第一項の規定の適用については、同項第三号中「要求した日」とあるのは、「要求した日（国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令（平成二十九年文部科学省令第四十四号）の施行の日以後の日に限る。）」とする。

3　施行日前に離職後の就職の援助（最初に国立大学法人等役職員となった後に行われたものに限る。）を受けた国立大学法人等役職員に対する新令第二十五条の九第一項の適用については、同項第十号中「後に」とあるのは、「後であって、かつ、国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令（平成二十九年文部科学省令第四十四号）の施行の日以後に」とする。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令

平成 30 年 3 月 30 日文部科学省令第 8 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（余裕金の運用の認定の申請） **第九条の三**　国立大学法人等は、法第三十四条の三第一項の認定を受けようとするときは、同条第二項に規定する運用（次項及び次条（第五号を除く。）において「運用」という。）を行う体制に関する事項その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。	（余裕金の運用の認定の申請） **第九条の三**　国立大学法人等は、法第三十四条の三第一項の認定を受けようとするときは、同条第二項に規定する運用（次項及び次条において「運用」という。）を行う体制に関する事項その他文部科学大臣が必要と認める事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2　〔略〕	2　［略］
（業務上の余裕金の要件）	（業務上の余裕金の要件）
第九条の四　法第三十四条の三第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当すること（これらに該当する余裕金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であることを含む。）とする。	**第九条の四**　法第三十四条の三第二項の文部科学省令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。
一　［略］	一　［略］
	二　寄附金の運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であること。
二　当該国立大学法人等の所有に属する動産又は不動産の使用又は収益（寄附を受けた動産又は不動産にあっては、使用、収益又は処分）により得られる金銭を原資とする部分であること。	三　当該国立大学法人等が寄附を受けた動産又は不動産の使用、収益又は処分により得られる金銭を原資とする部分であること。
三　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第五号又は第二十九条第一項第四号に掲げる業務の対価として取得した金銭を原資とする部分であること。	［号を加える。］
四　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。	［号を加える。］
五　準用通則法第四十七条に規定する運用により生ずる利子その他の運用利益金を原資とする部分であること。	
（業務方法書に記載すべき事項）	（業務方法書に記載すべき事項）
第十一条　［略］	**第十一条**　［略］
一　法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若	一　法第二十二条第一項第六号若しくは第七号又は第二十九条第一項第五

しくは第六号又は第三十四条の五第一項に規定する出資の方法に関する基本的事項 二～四　［略］	号若しくは第六号に規定する出資の方法に関する基本的事項 二～四　［略］
備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 30 年 7 月 6 日文部科学省令第 24 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
（有価証券の指定等） **第十四条の三**　文部科学大臣は、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十一条の規定に基づき国立大学法人等が特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得しようとしている有価証券についてその評価損益、財務収益及び売却損益を損益計算書に計上しないことが必要と認められる場合には、当該有価証券を指定することができる。 ２・３　［略］	（有価証券の指定等） **第十四条の三**　文部科学大臣は、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定に基づき国立大学法人等が特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金を出資することにより取得しようとしている有価証券についてその評価損益、財務収益及び売却損益を損益計算書に計上しないことが必要と認められる場合には、当該有価証券を指定することができる。 ２・３　［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この省令は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年七月九日）から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
平成 31 年 3 月 29 日文部科学省令第 11 号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
（国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間） **第二十一条**　国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。 一　土地（次号括弧書に規定する土地を除く。）　十五年間 二　施設（その用に供する土地を含む。）　三十年間 三　設備　十年間 〔中略〕	（国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間） **第二十一条**　国立大学法人法施行令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期間とする。 一　土地（次号括弧書に規定する土地を除く。）　十五年間 二　施設（その用に供する土地を含む。）　二十五年間 三　設備　十年間 〔中略〕

附　則

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令
令和２年３月26日文部科学省令第９号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
（監査報告の作成） **第一条の二**　法第十一条第六項及び第二十五条第四項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。 ２　監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図	（監査報告の作成） **第一条の二**　法第十一条第四項及び第二十五条第四項の規定により文部科学省令で定める事項については、この条の定めるところによる。 ２　監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図

り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第五項第三号及び第四号において同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一　〔略〕

二　当該国立大学法人等の子法人（法第十一条第九項及び第二十五条第七項に規定する子法人をいう。以下同じ。）の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

三　〔略〕

３～５　〔略〕

（監事の調査の対象となる書類）

第一条の三　法第十一条第八項及び第二十五条第六項に規定する文部科学省令で定める書類は、法、準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）、国立大学法人法施行令及びこの省令の規定に基づき文部科学大臣に提出する資料とする。

（子法人）

第一条の四　法第十一条第九項及び第二十五条第七項に規定する文部科学省令で定める法人は、国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する国立大学法人会計基準（第十三条第三項並びに第十六条の四第三項第二号イ及びロにおいて「国立大学法人会計基準」という。）の定める

り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。第一号並びに第五項第三号及び第四号において同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一　〔略〕

二　当該国立大学法人等の子法人（法第十一条第七項及び第二十五条第七項に規定する子法人をいう。以下同じ。）の取締役、会計参与、執行役、業務を執行する社員、会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人

三　〔略〕

３～５　〔略〕

（監事の調査の対象となる書類）

第一条の三　法第十一条第六項及び第二十五条第六項に規定する文部科学省令で定める書類は、法、準用通則法（法第三十五条において準用する独立行政法人通則法をいう。以下同じ。）、国立大学法人法施行令及びこの省令の規定に基づき文部科学大臣に提出する資料とする。

（子法人）

第一条の四　法第十一条第七項及び第二十五条第七項に規定する文部科学省令で定める法人は、国立大学法人等に適用する会計の基準として文部科学大臣が別に公示する国立大学法人会計基準（第十三条第三項並びに第十六条の四第三項第二号イ及びロにおいて「国立大学法人会計基準」という。）の定める

ところにより、国立大学法人等が議決権の過半数を保有している会社等として連結の範囲に含まれる会社とする。	ところにより、国立大学法人等が議決権の過半数を保有している会社等として連結の範囲に含まれる会社とする。
（学長の選考が行われたときの公表事項）	（学長の選考が行われたときの公表事項）
第一条の五　法第十二条第八項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。	**第一条の五**　法第十二条第八項に規定する文部科学省令で定める事項は、次のとおりとする。
一　法第十二条第二項の規定により学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）として選考された者について、学長選考会議が当該者を選考した理由	一　法第十二条第二項の規定により学長として選考された者について、学長選考会議が当該者を選考した理由
二　〔略〕	二　〔略〕
２　前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第八項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、前項中「学長選考会議」とあるのは「機構長選考会議」と、同項第一号中「学長（理事長を置く国立大学法人にあっては、理事長。以下同じ。）」とあるのは「機構長」と、同項第二号中「学長の」とあるのは「機構長の」と読み替えるものとする。	２　前項の規定は、法第二十六条において読み替えて準用する法第十二条第八項の規定により大学共同利用機関法人が行う公表について準用する。この場合において、「学長」とあるのは「機構長」と、「学長選考会議」とあるのは「機構長選考会議」と読み替えるものとする。
（出資の認可の申請）	（出資の認可の申請）
第二条　〔略〕	**第二条**　〔略〕
２・３　〔略〕	２・３　〔略〕
４　第一項及び第二項の規定は、指定国立大学法人が法第三十四条の五第二項（法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。）の認可を受けようとするときについて準用する。	４　第一項及び第二項の規定は、指定国立大学法人が法第三十四条の五第二項の認可を受けようとするときについて準用する。
（業務上の余裕金の要件）	（業務上の余裕金の要件）
第九条の四　〔略〕	**第九条の四**　〔略〕
二・三　〔略〕	二・三　〔略〕

四　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項（法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。）に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。	四　当該国立大学法人等の法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項に規定する出資に対する配当金を原資とする部分であること。
五　〔略〕	五　〔略〕
（指定国立大学法人の指定の公表）	（指定国立大学法人の指定の公表）
第九条の五　法第三十四条の四第三項（法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。）の規定による公表は、次に掲げる事項について行わなければならない。	**第九条の五**　法第三十四条の四第三項の規定による公表は、次に掲げる事項について行わなければならない。
一～三　〔略〕	一～三　〔略〕
２　〔略〕	２　〔略〕
（業務方法書に記載すべき事項）	（業務方法書に記載すべき事項）
第十一条　準用通則法第二十八条第二項の文部科学省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。	**第十一条**　準用通則法第二十八条第二項の文部科学省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。
一　法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項（法第三十四条の九第二項において準用する場合を含む。）に規定する出資の方法に関する基本的事項	一　法第二十二条第一項第六号若しくは第七号、第二十九条第一項第五号若しくは第六号又は第三十四条の五第一項に規定する出資の方法に関する基本的事項
二～四　〔略〕	二～四　〔略〕
（他の省令の準用）	（他の省令の準用）
第二十六条　次の省令の規定については、国立大学法人等を国とみなして、これらの規定を準用する。	**第二十六条**　次の省令の規定については、国立大学法人等を国とみなして、これらの規定を準用する。
一～五　〔略〕	一～五　〔略〕
六　覚醒剤取締法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十号）第二十三条並びに第二十六条第一項第十七号及	六　覚せい剤取締法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十号）第十四条並びに第十七条第一項第十六号及び

び第十八号
七～十一　〔略〕
2　前項の規定により次の表の上欄に掲げる省令の規定を準用する場合においては、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

〔略〕	〔略〕	〔略〕
覚醒剤取締法施行規則第二十三条第二項	主務大臣	当該覚醒剤施用機関を開設する国立大学法人
〔略〕	〔略〕	〔略〕

附　則

（寄附金の経理）

第四条　法附則第十条の規定により国立大学法人等に寄附されたものとされた委任経理金（国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号）第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定に基づき文部科学大臣から法附則別表の上欄に掲げる機関の長に交付され、その経理を委任された金額をいう。以下この条において同じ。）の残余に相当する額は、国立大学法人法等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令（平成十六年文部科学省令第十五号）第一条の規定による廃止前の奨学寄附金委任経理事務取扱規則（昭和三十九年文部省令第十四号）第二条第一項の規定により文部科学大臣が当該委任経理金の交付をするときに同条第三項の規定により示し

第十七号
七～十一　〔略〕
2　前項の規定により次の表の上欄に掲げる省令の規定を準用する場合においては、これらの規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄の字句と読み替えるものとする。

〔略〕	〔略〕	〔略〕
覚せい剤取締法施行規則第十四条第二項	主務大臣	当該覚せい剤施用機関を開設する国立大学法人
〔略〕	〔略〕	〔略〕

附　則

（寄附金の経理）

第四条　法附則第十条の規定により国立大学法人等に寄附されたものとされた委任経理金（国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十五年法律第百十七号）第二条の規定による廃止前の国立学校特別会計法（昭和三十九年法律第五十五号）第十七条の規定に基づき文部科学大臣から法附則別表第一の上欄に掲げる機関の長に交付され、その経理を委任された金額をいう。以下この条において同じ。）の残余に相当する額は、国立大学法人法等の施行に伴う文部科学省関係省令の整備等に関する省令（平成十六年文部科学省令第十五号）第一条の規定による廃止前の奨学寄附金委任経理事務取扱規則（昭和三十九年文部省令第十四号）第二条第一項の規定により文部科学大臣が当該委任経理金の交付をするときに同条第三項の規定により

た使途に使用するものとして経理するものとする。 〔中略〕	示した使途に使用するものとして経理するものとする。 〔中略〕
備考　表中の〔　〕の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附　則

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令

令和２年６月24日文部科学省令第23号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）の一部を次のように改正する。

第二十一条に次の一項を加える。

２　前項の規定にかかわらず、国立大学法人法施行令第八条第四号に規定する土地の取得等に係る長期借入金又は債券に係る同令第十条に規定する文部科学省令で定める期間は、四十年間とする。

附　則

この省令は、公布の日から施行する。

国立大学法人会計基準

2004(平成16)年3月17日 文部科学省告示第37号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）第九条第三項の規定に基づき、国立大学法人会計基準を次のように定める。

平成十六年三月十七日　　文部科学大臣　河村　建夫

国立大学法人会計基準

目次

第１章　一般原則（第１－第７）
第２章　概念（第８－第24）
第３章　認識及び測定（第25－第37）
第４章　財務諸表の体系（第38－第44）
第５章　貸借対照表（第45－第55）
第６章　損益計算書（第56－第62）
第７章　キャッシュ・フロー計算書（第63－第66）
第８章　利益の処分又は損失の処理に関する書類（第67－第71）
第９章　国立大学法人等業務実施コスト計算書（第72－第74）
第10章　附属明細書及び注記（第75－第76）
第11章　国立大学法人等固有の会計処理（第77－第88）
第12章　連結財務諸表（第89－第115）

第１章　一般原則

第１　真実性の原則

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）の会計は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関して、真実な報告を提供するものでなければならない。

第２　正規の簿記の原則

１　国立大学法人等の会計は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関するすべての取引及び事象について、複式簿記により体系的に記録し、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

２　会計帳簿は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況に関するすべての取引及び事象について、網羅的かつ検証可能な形で作成されなければならない。

３　国立大学法人等の財務諸表は、正確な会計帳簿に基づき作成し、相互に整合性を有するものでなければならない。

第３　明瞭性の原則

国立大学法人等の会計は、財務諸表によって、国民その他の利害関係者に対し必要な会計情報を明瞭に表示し、国立大学法人等の状況に関する判断を誤らせないようにしなけ

ればならない。

第４　重要性の原則

１　国立大学法人等の会計は、国民その他の利害関係者の国立大学法人等の状況に関する判断を誤らせないようにするため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、適切な記録、計算及び表示を行わなければならない。

２　質的側面の考慮においては、国立大学法人等の会計の見地からの判断に加え、国立大学法人等の公共的性格に基づく判断も加味して行わなければならない。

３　重要性の乏しいものについては、本来の方法によらないで他の簡便な方法によることも正規の簿記の原則及び明瞭性の原則に従った処理として認められる。

第５　資本取引・損益取引区分の原則

国立大学法人等の会計においては、資本取引と損益取引とを明瞭に区別しなければならない。

第６　継続性の原則

国立大学法人等の会計においては、その処理の原則及び手続を毎期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

第７　保守主義の原則

１　国立大学法人等の会計は、予測される将来の危険に備えて慎重な判断に基づく会計処理を行わなければならない。

２　国立大学法人等の会計は、過度に保守的な会計処理を行うことにより、国立大学法人等の財政状態及び運営状況の真実な報告をゆがめてはならない。

第２章　概念

第８　資産の定義

１　国立大学法人等の資産とは、過去の取引又は事象の結果として国立大学法人等が支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるものをいう。

２　資産は、流動資産及び固定資産に分類される。

３　国立大学法人等においては、繰延資産を計上してはならない。

第９　固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類される。

第10　有形固定資産

次に掲げる資産（ただし、(1)から(7)までに掲げる資産については、国立大学法人等の通常の業務活動の用に供するものに限る。）は、有形固定資産に属するものとする。

(1) 土地

(2) 建物及び附属設備

(3) 構築物（土地に定着する土木設備又は工作物をいう。以下同じ。）

(4) 機械及び装置並びにその他の附属設備

(5) 工具、器具及び備品。ただし、耐用年数一年以上のものに限る。
(6) 図書
(7) 美術品、収蔵品（標本を含む。以下同じ。）
(8) 船舶及び水上運搬具
(9) 車両その他の陸上運搬具
(10) 建設仮勘定 ((1)から(4)まで、(8)及び(9)に掲げる資産で通常の業務活動の用に供することを前提として、建設又は製作途中における当該建設又は製作のために支出した金額及び充当した材料をいう。以下同じ。)
(11) その他の有形資産で流動資産又は投資たる資産に属しないもの

第11　無形固定資産

特許権、借地権、地上権、商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権、漁業権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産は、無形固定資産に属するものとする。

第12　投資その他の資産

1　流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産は、投資その他の資産に属するものとする。
2　次に掲げる資産は、投資その他の資産に属するものとする。
(1) 投資有価証券。ただし、関係会社（「第91　連結の範囲」及び「第101　関連会社等に対する持分法の適用」において定める特定関連会社及び関連会社をいう。）有価証券を除く。
(2) 関係会社株式
(3) その他の関係会社有価証券
(4) 長期貸付金。ただし、関係法人（「第89　連結財務諸表の作成目的」において定める関係法人をいう。）に対する長期貸付金（以下「関係法人長期借入金」という。）を除く。
(5) 関係法人長期貸付金
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権
(7) 長期前払費用。ただし、債券発行差金を除く。
(8) 債券発行差金
(9) 未収財源措置予定額(「第80　事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」により計上される未収財源措置予定額をいう。以下同じ。)
(10) その他

第13　流動資産

次に掲げる資産は、流動資産に属するものとする。
(1) 現金及び預金。ただし、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内（以下この章において「一年以内」という。）に期限の到来しない預金を除く。
(2) 未収入金（国立大学法人等の通常の業務活動において発生した未収入金をいう。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で一年以内に回収されな

いことが明らかなものを除く。以下同じ。）

(3) 受取手形（国立大学法人等の通常の業務活動において発生した手形債権をいう。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で一年以内に回収されないことが明らかなものを除く。以下同じ。）

(4) 有価証券で、「第31　有価証券の評価基準及び評価方法」において定める売買目的有価証券及び一年以内に満期の到来するもの

(5) 商品

(6) 製品、副産物及び作業くず

(7) 半製品

(8) 原料及び材料（購入部分品を含む。）

(9) 仕掛品

(10) 医薬品

(11) 診療材料

(12) 消耗品、消耗工具、器具及び備品その他の貯蔵品で相当価額以上のもの

(13) 前渡金（原材料、商品等の購入のための前渡金をいう。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で一年以内に回収されないことが明らかなものを除く。以下同じ。）

(14) 前払費用で一年以内に費用となるべきもの

(15) 未収収益で一年以内に対価の支払を受けるべきもの

(16) その他の資産で一年以内に現金化できると認められるもの

第14　負債の定義

1　国立大学法人等の負債とは、過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が国立大学法人等に対して、将来、教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるものをいう。

2　負債は、法律上の債務に限定されるものではない。

3　負債は、流動負債及び固定負債に分類される。

第15　固定負債

次に掲げる負債は、固定負債に属するものとする。

(1) 資産見返負債（中期計画の想定の範囲内で、運営費交付金により、又は国若しくは地方公共団体からの補助金等（補助金、負担金、交付金、補給金等の名称をもって交付されるものであって、相当の反対給付を求められないもの（運営費交付金及び施設費を除く。）をいう。以下同じ。）によりその交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図若しくは国立大学法人等があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合（これらに関し、長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払った場合を含む。）に計上される負債をいう。）

(2) 寄附金債務で一年以内に使用されないと認められるもの
(3) 前受受託研究費等(受託研究費及び共同研究費を受領した場合に計上される負債をいう。以下同じ。)で一年以内に使用されないと認められるもの
(4) 前受受託事業費等(受託事業費及び共同事業費を受領した場合に計上される負債をいう。以下同じ。)で一年以内に使用されないと認められるもの
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金(国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務をいう。以下同じ。)
(6) 長期借入金
(7) 国立大学法人等債(国立大学法人法第33条の規定により発行する債券をいう。以下同じ。)で一年以内に償還されないもの
(8) 退職給付(国立大学法人等の役員及び教職員の退職を事由として支払われる退職一時金、厚生年金基金から支払われる年金給付をいう。以下同じ。)に係る引当金
(9) 退職給付に係る引当金及び資産に係る引当金以外の引当金であって、一年以内に使用されないと認められるもの
(10) 長期未払金
(11) その他の負債で流動負債に属しないもの

第16　流動負債

次に掲げる負債は、流動負債に属するものとする。
(1) 運営費交付金債務
(2) 授業料債務(当該年度に係る授業料及び前受金に係る授業料相当額を振り替えたものをいう。以下同じ。)
(3) 預り施設費
(4) 預り補助金等。ただし、預り科学研究費補助金等(科学研究費補助金等の当該国立大学法人等以外を補助対象とする補助金を受領した場合に計上される負債をいう。以下同じ。)及び固定負債に属するものを除く。
(5) 寄附金債務。ただし、固定負債に属するものを除く。
(6) 前受受託研究費等。ただし、固定負債に属するものを除く。
(7) 前受受託事業費等。ただし、固定負債に属するものを除く。
(8) 前受金(年度開始前に受領した当該年度に係る授業料等をいう。以下同じ。)
(9) 預り科学研究費補助金等
(10) 預り金((3)、(4)及び(9)を除く。以下同じ。)
(11) 短期借入金
(12) 一年以内償還予定国立大学法人等債
(13) 未払金(国立大学法人等の通常の業務活動に基づいて発生した未払金をいう。以下同じ。)

(14) 前受収益で一年以内に収益となるべきもの
(15) 未払費用で一年以内に対価の支払をすべきもの
(16) 未払消費税等
(17) 引当金（資産に係る引当金及び固定負債に属する引当金を除く。）
(18) その他の負債で一年以内に支払われ又は返済されると認められるもの

第17　引当金

1　将来の支出の増加又は将来の収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当該金額を引当金として流動負債又は固定負債に計上するとともに、当期の負担に帰すべき金額を費用に計上する。ただし、引当金のうち資産に係る引当金の場合は、資産の控除項目として計上する。

2　法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。

3　発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金は計上することができない。

第18　資本の定義

1　国立大学法人等の資本とは、国立大学法人等の業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するものをいう。

2　資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に分類される。

第19　資本金等

1　資本金とは、国立大学法人等に対する出資を財源とする払込資本に相当する。

2　資本剰余金とは、資本金及び利益剰余金以外の資本であって、贈与資本及び評価替資本が含まれる。

3　利益剰余金とは、国立大学法人等の業務に関連し発生した剰余金であって、稼得資本に相当する。

第20　費用の定義

国立大学法人等の費用とは、教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の国立大学法人等の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、国立大学法人等の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くものをいう。

第21　収益の定義

国立大学法人等の収益とは、教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の国立大学法人等の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、国立大学法人等の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くものをいう。

第22　キャッシュ・フロー計算書の資金

国立大学法人等のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とする。

第23　国立大学法人等業務実施コストの定義

国立大学法人等の国立大学法人等業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストをいう。

第24　国立大学法人等業務実施コスト

次に掲げるコストは、国立大学法人等業務実施コストに属するものとする。

(1) 国立大学法人等の損益計算上の費用から運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を控除した額

(2)「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産の減価償却相当額

(3)「第84　退職給付に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の退職給付の増加見積額

(4) 国又は地方公共団体の資産を利用することから生ずる機会費用

ア　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用

イ　政府出資等から生ずる機会費用

ウ　国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用

第３章　認識及び測定

第25　取得原価主義

貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

第26　無償取得資産の評価原則

譲与、贈与その他無償で取得した資産については、公正な評価額をもって取得原価とする。

第27　有形固定資産の評価方法

１　有形固定資産については、その取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする。

２　有形固定資産の取得原価については、原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定した金額とする。

３　政府からの現物出資として受け入れた固定資産については、国立大学法人法の現物出資の根拠規定に基づき評価委員が決定した価額を取得価額とする。

４　償却済の有形固定資産は、除却されるまで残存価額又は備忘価額で記載する。

第28　無形固定資産の評価

無形固定資産については、当該資産の取得のために支出した金額から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする。

第29　リース資産の会計処理

リース取引に係る会計基準については、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の二種類に分け、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行い、かつ、リース期間の中途において当該契約を解除することができるオペレーティング・リース取引を除き、次に掲げる事項を財務諸表に注記する。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

第30　たな卸資産の評価方法

1　たな卸資産については、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算し、これに原則として移動平均法を適用して算定した取得原価をもって貸借対照表価額とする。

2　ただし、時価が取得原価よりも下落した場合には時価をもって貸借対照表価額としなければならない。

3　なお、たな卸資産の評価方法は、毎事業年度継続して適用しなければならず、みだりに変更してはならない。

第31　有価証券の評価基準及び評価方法

1　有価証券の取得原価は、購入代価に手数料等の付随費用を加算し、これに平均原価法等の方法を適用して算定した金額とする。

2　有価証券は、国立大学法人等が保有する目的により、次のように区分し、評価差額等について処理した上、それぞれ区分ごとの評価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

(1) 売買目的有価証券

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで所有する意図をもって保有する国債、地方債、政府保証債、その他の債券（以下「満期保有目的の債券」という。）は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としなければならない。

(3) 関係会社株式

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、当該会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得原価よりも下落した場合には、当該算定額をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の費用として処理するとともに、翌期首に取得原価に洗い替えなければならない。

(4) その他の有価証券

売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び関係会社株式以外の有価証券（以下「その他有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額はその全額を資本の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならない。なお、資本の部に計上されるその他有価証券の評価差額については、資本の部に計上される他の剰余金と区分して記載しなければならない。

3　満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の費用として処理しなければならない。

市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の費用として処理しなければならない。

第32　貸付金等の貸借対照表価額

1　未収入金、貸付金、割賦元金等の債権の貸借対照表価額は、取得価額から貸倒引当金を控除した金額とする。なお、貸倒引当金は、資産の控除項目として貸借対照表に計上するものとする。

2　貸倒引当金は、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定する。なお、貸倒引当金の算定について、他の方法によることがより適当であると認められる場合には、当該方法により算定することができる。

第33　債務保証の会計処理

1　国立大学法人等が民間企業等の債務の保証を行っている場合は、債務保証の履行によって損失が生じると見込まれる額を保証債務損失引当金として計上しなければならない。

2　保証債務損失引当金の額は、主たる債務者の財政状態、担保価値の評価、プロジェクトの損益の見込、他の保証人の負担能力等を総合的に判断して見積もらなければならない。

3　決算日における債務保証の総額は、注記しなければならない。また、保証債務の明細、増減及び保証料収益との関係並びに保証債務損失引当金の増減を附属明細書において明らかにしなければならない。

第34　外貨建取引の会計処理

1　外貨建取引は、原則として、当該取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。

2　在外事務所における外貨建取引については、原則として、主たる事務所と同様に処理する。ただし、外国通貨で表示されている在外事務所の財務諸表に基づき国立大学法人等の

財務諸表を作成する場合には、在外事務所の財務諸表の費用及び収益（費用性資産の費用化額及び収益性負債の収益化額を除く。）の換算については、期中平均相場によることができる。

3　外国通貨、外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券については、決算時において、次の区分ごとの換算額をもって貸借対照表価額とする。

(1) 外国通貨については、決算時の為替相場による円換算額

(2) 外貨建金銭債権債務については、決算時の為替相場による円換算額

(3) 外貨建有価証券の換算額については、保有目的による区分に応じ、次により換算した額

ア　満期保有目的の外貨建債権については、決算時の為替相場による円換算額

イ　売買目的有価証券及びその他有価証券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場により円換算した額

ウ　関係会社株式については、取得時の為替相場による円換算額。ただし、当該会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて外国通貨により算定した額が外国通貨による取得原価よりも下落した場合には、当該算定額を決算時の為替相場により円換算した額

4　外貨建有価証券について時価の著しい下落又は実質価額の著しい低下により評価額の引下げが求められる場合には、当該有価証券の時価又は実質価額は、外国通貨による時価又は実質価額を決算時の為替相場により円換算した額とする。

5　決算時における換算によって生じた換算差額は、当期の為替差損益として処理する。ただし、外貨建有価証券換算差額については、時価の著しい下落又は実質価額の著しい低下により、決算時の為替相場による換算を行ったことによって生じた換算差額は、当期の有価証券の評価損として処理するほか、次に定めるところにより処理するものとする。

(1) 満期保有目的の外貨建債券について決算時の為替相場による換算を行うことによって生じた換算差額は、当期の為替差損益として処理する。

(2) 売買目的の外貨建債券について決算時の為替相場による換算を行うことによって生じた換算差額は、当期の有価証券評価損益として処理する。

(3) 外貨建の関係会社株式について決算時の為替相場による換算を行うことによって生じた換算差額は、当期の有価証券評価損益として処理する。

(4) 外貨建のその他有価証券について決算時の為替相場による換算を行うことによって生じた換算差額は、資本の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替える。

第35　退職給付引当金の計上方法

1　退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しなければならない。

2　退職給付債務は、国立大学法人等の役員及び教職員の退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を一定の割引率及び予想される退

職時から現在までの期間に基づき割り引いて計算する。

3　退職給付債務には、退職一時金のほか、厚生年金基金から支給される年金給付に係る債務が含まれる。

4　未認識過去勤務債務とは、退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加又は減少部分のうち、費用処理（費用の減額処理又は費用を超過して減額した場合の利益処理を含む。次項において同じ。）されていないものをいう。未認識過去勤務債務は、平均残存勤務期間内の一定年数で均等償却することができる。

5　未認識数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用収益との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異のうち、費用処理されていないものをいう。未認識数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の一定年数で均等償却することができる。

6　年金資産の額は、厚生年金基金が運用している年金資産を期末における公正な評価額により計算する。

7　複数の事業主により設立された厚生年金基金に加入している場合においては、退職給付債務の比率その他の合理的な基準により、国立大学法人等の負担に属する年金資産等の計算を行うこととする。

8　教職員の数が300人未満の国立大学法人等については、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、期末要支給額によることができる。

第36　費用配分の原則

1　資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。

2　有形固定資産は、当該資産の耐用年数にわたり、無形固定資産は、当該資産の有効期間にわたり、減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない。

3　減価償却の方法は、有形固定資産及び無形固定資産のいずれについても定額法によるものとする。

第37　発生主義の原則

1　国立大学法人等に発生したすべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。

2　なお、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

第４章　財務諸表の体系

第38　財務諸表の体系

国立大学法人等の財務諸表の体系は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) キャッシュ・フロー計算書

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
(5) 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(6) 附属明細書

第39　セグメント情報の開示

1　国立大学法人等における開示すべきセグメント情報は、当該法人の業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報とする。

2　開示すべき情報は、業務収益、業務損益及び当該セグメントに属する総資産額とする。

第40　貸借対照表の作成目的

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。

第41　損益計算書の作成目的

1　損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益を表示しなければならない。

2　損益計算書は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「準用通則法」という。）第44条にいう利益又は損失を確定するため、当期純利益に必要な項目を加減して、当期総利益を表示しなければならない。

第42　キャッシュ・フロー計算書の作成目的

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人等の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示しなければならない。

第43　利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにするために作成しなければならない。

第44　国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成目的

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。

第５章　貸借対照表

第45　表示区分

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部の三区分に分かち、更に資産の部を固定資産及び流動資産に、負債の部を固定負債及び流動負債に区分しなければならない。

第46　資産、負債及び資本の記載の基準

資産、負債及び資本は、適切な区分、配列、分類及び評価の基準に従って記載しなければならない。

第47　総額主義の原則

資産、負債及び資本は、総額によって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は資本の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならない。

第48　資産と負債・資本の均衡

貸借対照表の資産の合計金額は、負債と資本の合計金額に一致しなければならない。

第49　配列

資産及び負債の項目の配列は、この基準に定めるもののほか、固定性配列法によるものとする。

第50　貸借対照表科目の分類

1　資産、負債及び資本の各科目は、一定の基準に従って明瞭に分類しなければならない。

2　資産は、固定資産に属する資産及び流動資産に属する資産に分類しなければならない。

3　負債は、固定負債に属する負債及び流動負債に属する負債に分類しなければならない。

4　資本は、資本金に属するもの、資本剰余金に属するもの及び利益剰余金に属するものに分類しなければならない。

第51　資産の表示項目

1　有形固定資産に属する資産は、次に掲げる項目の区分に従い、当該資産を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 土地
(2) 建物（その附属設備を含む。以下同じ。）
(3) 構築物
(4) 機械及び装置（その附属設備を含む。以下同じ。）
(5) 工具、器具及び備品
(6) 図書
(7) 美術品、収蔵品
(8) 船舶（水上運搬具を含む。以下同じ。）
(9) 車両その他の陸上運搬具
(10) 建設仮勘定
(11) その他

2　無形固定資産に属する資産は、次に掲げる項目の区分に従い、当該資産を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 特許権
(2) 借地権（地上権を含む。）
(3) 商標権
(4) 実用新案権
(5) 意匠権

(6) 鉱業権
(7) 漁業権
(8) ソフトウェア
(9) その他

3　投資その他の資産に属する資産は、次に掲げる項目の区分に従い、当該資産を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 投資有価証券（関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を除く。）
(2) 関係会社株式
(3) その他の関係会社有価証券
(4) 長期貸付金（関係法人長期借入金を除く。）
(5) 関係法人長期貸付金
(6) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権
(7) 長期前払費用（債券発行差金を除く。）
(8) 債券発行差金
(9) 未収財源措置予定額
(10) その他

4　流動資産に属する資産は、次に掲げる項目の区分に従い、当該資産を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 現金及び預金
(2) 未収入金
(3) 受取手形
(4) 有価証券
(5) たな卸資産（「第13　流動資産」(5)から(9)まで及び(12)に掲げる資産をいう。）
(6) 医薬品及び診療材料
(7) 前渡金
(8) 前払費用
(9) 未収収益
(10) その他

第52　減価償却累計額の表示方法

1　有形固定資産に対する減価償却累計額は、その資産が属する科目ごとに取得原価から控除する形式で記載する。

2　無形固定資産については、減価償却累計額を控除した未償却残高を記載する。

第53　負債の表示項目

1　固定負債に属する負債は、次に掲げる項目の区分に従い、当該負債を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 資産見返負債

(2) 長期寄附金債務
(3) 長期前受受託研究費等
(4) 長期前受受託事業費等
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金
(6) 長期借入金
(7) 国立大学法人等債
(8) 引当金
(9) 長期未払金
(10) その他

2　流動負債に属する負債は、次に掲げる項目の区分に従い、当該負債を示す名称を付した科目をもって表示しなければならない。

(1) 運営費交付金債務
(2) 授業料債務
(3) 預り施設費
(4) 預り補助金等
(5) 寄附金債務
(6) 前受受託研究費等
(7) 前受受託事業費等
(8) 前受金
(9) 預り金
(10) 短期借入金
(11) 一年以内返済予定長期借入金
(12) 一年以内償還予定国立大学法人等債
(13) 未払金
(14) 前受収益
(15) 未払費用
(16) 未払消費税等
(17) 引当金
(18) その他

第54　資本の表示項目

1　資本金は、政府出資金とそれ以外の者からの出資金（出資者等により適切な名称を付することを要する。）とに区分して表示しなければならない。

2　資本剰余金は、資本剰余金の総額を表示するとともに、「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産について、損益外減価償却相当額の累計額を損益外減価償却累計額として控除して表示しなければならない。

3　利益剰余金は、準用通則法第44条第１項に基づく積立金（以下「積立金」という。）、国

立大学法人法において定められている前中期目標期間繰越積立金、準用通則法第44条第３項により中期計画で定める使途に充てるために、使途ごとに適当な名称を付した積立金（以下「目的積立金」という。）及び当期未処分利益に区分して表示する。なお、当期未処分利益の内訳として、当期総利益を表示するものとする。

４　その他有価証券の評価差額は、利益剰余金の次に別の区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しなければならない。

第55　貸借対照表の様式

貸借対照表の標準的な様式は、次のとおりとする。

貸　借　対　照　表

（平成○○年３月31日）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		ＸＸＸ
建物	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
構築物	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
機械装置	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
工具器具備品	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
図書		ＸＸＸ
美術品・収蔵品		ＸＸＸ
船舶	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
車両運搬具	ＸＸＸ	
減価償却累計額	ＸＸＸ	ＸＸＸ
建設仮勘定		ＸＸＸ
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ
有形固定資産合計		ＸＸＸ
２　無形固定資産		
特許権		ＸＸＸ
借地権		ＸＸＸ
商標権		ＸＸＸ
実用新案案権		ＸＸＸ

意匠権		ＸＸＸ	
鉱業権		ＸＸＸ	
漁業権		ＸＸＸ	
ソフトウェア		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	
無形固定資産合計		ＸＸＸ	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		ＸＸＸ	
関係会社株式		ＸＸＸ	
長期貸付金		ＸＸＸ	
関係法人長期貸付金		ＸＸＸ	
長期前払費用		ＸＸＸ	
債券発行差金		ＸＸＸ	
未収財源措置予定額		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	
投資その他の資産合計		ＸＸＸ	
固定資産合計			ＸＸＸ
II　流動資産			
現金及び預金		ＸＸＸ	
未収学生納付金収入	ＸＸＸ		
徴収不能引当金	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
未収附属病院収入	ＸＸＸ		
徴収不能引当金	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
受取手形	ＸＸＸ		
貸倒引当金	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
有価証券		ＸＸＸ	
たな卸資産		ＸＸＸ	
医薬品及び診療材料		ＸＸＸ	
前渡金		ＸＸＸ	
前払費用		ＸＸＸ	
未収収益		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	
流動資産合計			ＸＸＸ
資産合計			ＸＸＸ
負債の部			
I　固定負債			

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	ＸＸＸ		
資産見返補助金等	ＸＸＸ		
資産見返寄附金	ＸＸＸ		
建設仮勘定見返運営費交付金	ＸＸＸ		
建設仮勘定見返施設費	ＸＸＸ		
建設仮勘定見返補助金等	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
長期寄附金債務		ＸＸＸ	
長期前受受託研究費等		ＸＸＸ	
長期前受受託事業費等		ＸＸＸ	
国立大学財務・経営センター債務負担金		ＸＸＸ	
長期借入金		ＸＸＸ	
国立大学法人等債		ＸＸＸ	
引当金			
退職給付引当金	ＸＸＸ		
追加退職給付引当金	ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
長期未払金		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	
固定負債合計			ＸＸＸ
II　流動負債			
運営費交付金債務		ＸＸＸ	
授業料債務		ＸＸＸ	
預り施設費		ＸＸＸ	
預り補助金等		ＸＸＸ	
寄附金債務		ＸＸＸ	
前受受託研究費等		ＸＸＸ	
前受受託事業費等		ＸＸＸ	
前受金		ＸＸＸ	
預り金		ＸＸＸ	
短期借入金		ＸＸＸ	
一年以内返済予定長期借入金		ＸＸＸ	
一年以内償還予定国立大学法人等債		ＸＸＸ	
未払金		ＸＸＸ	
前受収益		ＸＸＸ	
未払費用		ＸＸＸ	

未払消費税等	ＸＸＸ		
引当金	ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ		
流動負債合計		ＸＸＸ	
負債合計			ＸＸＸ
資本の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	ＸＸＸ		
資本金合計		ＸＸＸ	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	ＸＸＸ		
損益外減価償却累計額（－）	－ＸＸＸ		
民間出えん金	ＸＸＸ		
資本剰余金合計		ＸＸＸ	
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）			
前中期目標期間繰越積立金	ＸＸＸ		
（何）積立金	ＸＸＸ		
積立金	ＸＸＸ		
当期未処分利益	ＸＸＸ		
（又は当期未処理損失）			
（うち当期総利益（又は当期総損失）	ＸＸＸ）		
利益剰余金（又は繰越欠損金）合計		ＸＸＸ	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		ＸＸＸ	
資本合計			ＸＸＸ
負債資本合計			ＸＸＸ

第６章　損益計算書

第56　表示区分

損益計算書には、経常損益計算及び純損益計算の区分を設けなければならない。

第57　総額主義の原則

費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならない。

第58　費用収益対応の原則

費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各費用項目とそれに関連する収益項目とを損益計算書に対応表示しなければならない。

第59　損益計算書科目の分類

１　経常損益計算の区分は、当該国立大学法人等の業務活動から生じた費用及び収益を記

載して、経常利益を計算する。

２　純損益計算の区分は、経常損益計算の結果を受けて、固定資産売却損益、災害損失等の臨時損益を記載し、当期純利益を計算する。

３　純損益計算の結果を受けて、目的積立金取崩額等を記載し、当期総利益を計算する。

第60　費用の表示項目

業務費及び一般管理費については、これらを構成する費用の内容に応じて区分し、それぞれにその内容を表す適切な名称を付して表示するものとする。

第61　収益の表示項目

１　運営費交付金収益及び当該年度に係る授業料収益は、「第77　運営費交付金等の会計処理」による会計処理を行った結果、当期の収益として認識された額を表示する。

２　入学金収入、検定料収入、附属病院収入、受託研究等収入、受託事業等収入等については、教育研究等の実施によって実現したもののみをそれぞれ適切な名称を付して表示する。

３　補助金等収益は、「第79　補助金等の会計処理」による会計処理を行った結果、当期の収益として認識された額を表示する。なお、補助金等収益は、補助金等の交付決定区分ごとに適切な名称を付して表示する。

４　寄附金収益は、「第81　寄附金の会計処理」による会計処理を行った結果、当期の収益として認識された額を表示する。

第62　損益計算書の様式

損益計算書の標準的な様式は、次のとおりとする。

損　益　計　算　書

（平成○○年４月１日～平成○○年３月31日）

経常費用		
業務費		
教育経費	ＸＸＸ	
研究経費	ＸＸＸ	
診療経費	ＸＸＸ	
教育研究支援経費	ＸＸＸ	
受託研究費	ＸＸＸ	
受託事業費	ＸＸＸ	
役員人件費	ＸＸＸ	
教員人件費	ＸＸＸ	
職員人件費	ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ	ＸＸＸ
一般管理費		ＸＸＸ
財務費用		

支払利息	ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
雑損		ＸＸＸ	
経常費用合計			ＸＸＸ
経常収益			
運営費交付金収益		ＸＸＸ	
授業料収益		ＸＸＸ	
入学金収益		ＸＸＸ	
検定料収益		ＸＸＸ	
附属病院収益		ＸＸＸ	
受託研究等収益		ＸＸＸ	
受託事業等収益		ＸＸＸ	
寄附金収益		ＸＸＸ	
財務収益			
受取利息	ＸＸＸ		
有価証券利息	ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
雑益			
財産貸付料収入	ＸＸＸ		
（何）入場料収入	ＸＸＸ		
物品受贈益	ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
経常収益合計			ＸＸＸ
経常利益			ＸＸＸ
臨時損失			
固定資産除却損		ＸＸＸ	
災害損失		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	ＸＸＸ
臨時利益			
固定資産売却益		ＸＸＸ	
（何）引当金戻入益		ＸＸＸ	
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	ＸＸＸ
当期純利益			ＸＸＸ
目的積立金取崩額			ＸＸＸ
当期総利益			ＸＸＸ

第７章　キャッシュ・フロー計算書

第63　表示区分

１　キャッシュ・フロー計算書には、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの区分を設けなければならない。

２　業務活動によるキャッシュ・フローの区分には、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。

３　投資活動によるキャッシュ・フローの区分には、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。

４　財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。

５　国庫納付に係るキャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載する。

６　利息に係るキャッシュ・フローについては、受取利息及び受取配当金は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載し、支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載する。

第64　表示方法

１　業務活動によるキャッシュ・フローは、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法により表示しなければならない。

２　投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示しなければならない。

３　資金に係る換算差額は、他と区別して表示する。

第65　キャッシュ・フロー計算書の様式

キャッシュ・フロー計算書の標準的な様式は、次のとおりとする。

キャッシュ・フロー計算書

（平成○○年４月１日～平成○○年３月31日）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	－ＸＸＸ
人件費支出	－ＸＸＸ
その他の業務支出	－ＸＸＸ
運営費交付金収入	ＸＸＸ
授業料収入	ＸＸＸ
入学金収入	ＸＸＸ
検定料収入	ＸＸＸ
附属病院収入	ＸＸＸ
受託研究等収入	ＸＸＸ
受託事業等収入	ＸＸＸ

	・・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ
	補助金等収入	ＸＸＸ
	補助金等の精算による返還金の支出	－ＸＸＸ
	寄附金収入	ＸＸＸ
	小計	ＸＸＸ
	・・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ
	国庫納付金の支払額	－ＸＸＸ
	業務活動によるキャッシュ・フロー	ＸＸＸ
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	－ＸＸＸ
	有価証券の売却による収入	ＸＸＸ
	有形固定資産の取得による支出	－ＸＸＸ
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	ＸＸＸ
	施設費による収入	ＸＸＸ
	施設費の精算による返還金の支出	－ＸＸＸ
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	－ＸＸＸ
	金銭出資による支出	－ＸＸＸ
	・・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ
	小計	ＸＸＸ
	利息及び配当金の受取額	ＸＸＸ
	投資活動によるキャッシュ・フロー	ＸＸＸ
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	ＸＸＸ
	短期借入金の返済による支出	－ＸＸＸ
	国立大学法人等債の償還による支出	ＸＸＸ
	国立大学法人等債の発行による収入	ＸＸＸ
	長期借入金の返済による支出	－ＸＸＸ
	金銭出資の受入による収入	ＸＸＸ
	民間出えん金の受入による収入	ＸＸＸ
	・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ
	小計	ＸＸＸ
	利息の支払額	－ＸＸＸ
	財務活動によるキャッシュ・フロー	ＸＸＸ
Ⅳ	資金に係る換算差額	ＸＸＸ
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	ＸＸＸ
Ⅵ	資金期首残高	ＸＸＸ

Ⅶ　資金期末残高　　ＸＸＸ

第66　注記事項

キャッシュ・フロー計算書については、次の事項を注記しなければならない。

(1)　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(2)　重要な非資金取引

(3)　各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

第８章　利益の処分又は損失の処理に関する書類

第67　表示区分

１　利益の処分に関する書類は、当期未処分利益と利益処分額に分けて表示しなければならない。中期目標の期間の最後の事業年度においては、積立金振替額も加えて表示しなければならない。

２　損失の処理に関する書類は、当期未処理損失、損失処理額及び次期繰越欠損金に分けて表示しなければならない。

第68　利益の処分に関する書類の科目

１　当期未処分利益は、前期繰越欠損金が存在するときは、当期総利益から前期繰越欠損金の額を差し引いて表示しなければならない。

２　利益処分額の区分には、積立金及び目的積立金を内容ごとに表示するものとする。

第69　損失の処理に関する書類の科目

１　当期未処理損失は、前期繰越欠損金が存在し、当期総損失を生じた場合は当期総損失に前期繰越欠損金を加えて表示し、前期繰越欠損金が存在し、その額よりも小さい当期総利益を生じた場合は、前期繰越欠損金から当期総利益を差し引いて表示しなければならない。

２　損失処理額の区分には、当期未処理損失を埋めるための各積立金の取崩額を積立金ごとに表示しなければならない。

３　各積立金を取り崩しても当期未処理損失が埋まらないときは、その額は繰越欠損金として整理しなければならない。

第70　準用通則法第44条第３項による承認の額

利益の処分に関する書類において、目的積立金として整理しようとするときは、「国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44項第３項により文部科学大臣の承認を受けた額」（承認前にあっては「国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44項第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額」）としてその総額を表示しなければならない。

第71　利益の処分に関する書類及び損失の処理に関する書類の様式

利益の処分に関する書類及び損失の処理に関する書類の標準的な様式は、次のとおりとする。

利益の処分に関する書類

（平成○○年○月○日）

Ⅰ　当期未処分利益				ＸＸＸ
当期総利益			ＸＸＸ	
前期繰越欠損金		ＸＸＸ		
Ⅱ　利益処分額				
積立金			ＸＸＸ	
国立大学法人法第35条において準用する			ＸＸＸ	
独立行政法人通則法第44項第３項により				
文部科学大臣の承認を受けた額				
（何）積立金		ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ		
・・・・・・・・・・・・		ＸＸＸ	ＸＸＸ	ＸＸＸ

損失の処理に関する書類

（平成○○年○月○日）

Ⅰ　当期未処理損失				ＸＸＸ
当期総損失		ＸＸＸ		
（当期総利益）			（ＸＸＸ）	
前期繰越欠損金		ＸＸＸ		
Ⅱ　損失処理額				
（何）積立金取崩額	ＸＸＸ			
・・・・・・・・・・・・	ＸＸＸ			
積立金取崩額	ＸＸＸ			ＸＸＸ
Ⅲ　次期繰越欠損金				ＸＸＸ

第９章　国立大学法人等業務実施コスト計算書

第72　表示区分

１　国立大学法人等業務実施コスト計算書は、コストの発生原因ごとに、業務費用、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額、機会費用及び国庫納付額に区分して表示しなければならない。

２　業務費用は、損益計算書における費用相当額を計上し、更にこれより運営費交付金に基づく収益及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を差し引いて業務費用を計上する。

３　機会費用は、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずるものと、政府出資等から生ずるもの、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずるものとを区別して表示する。

４　（控除）国庫納付額は、業務費用に計上されている国庫納付額を控除項目として計上する。

第73　国立大学法人等業務実施コスト計算書の様式

国立大学法人等業務実施コスト計算書の標準的な様式は、次のとおりとする。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成○○年４月１日～平成○○年３月31日）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
一般管理費	ＸＸＸ		
財務費用	ＸＸＸ	ＸＸＸ	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	－ＸＸＸ		
入学料収益	－ＸＸＸ		
検定料収益	－ＸＸＸ		
附属病院収	－ＸＸＸ		
受託研究等収	－ＸＸＸ		
受託事業等収益	－ＸＸＸ		
寄附金収益	－ＸＸＸ		
・・・	－ＸＸＸ	－ＸＸＸ	
業務費用合計			ＸＸＸ
Ⅱ　損益外減価償却相当額			ＸＸＸ
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			ＸＸＸ
Ⅳ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	ＸＸＸ		
政府出資の機会費用	ＸＸＸ		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	ＸＸＸ		ＸＸＸ
Ⅴ　（控除）国庫納付額			－ＸＸＸ
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			ＸＸＸ

第74　注記事項

国立大学法人等業務実施コスト計算書には、次の事項を注記しなければならない。

(1)　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用があるときは、その計算方法

(2)　政府出資等の機会費用があるときは、計算に使用した利率

(3)　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用があるときは、計算に使用した利率

第10章　附属明細書及び注記

第75　附属明細書

国立大学法人等は、貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足するため、次の事項を明らかにした附属明細書を作成しなければならない。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(2) たな卸資産の明細
(3) 無償使用国有財産の明細
(4) ＰＦＩの明細
(5) 有価証券の明細
(6) 出資金の明細
(7) 長期貸付金の明細
(8) 長期借入金の明細
(9) 国立大学法人等債の明細
(10) 引当金の明細
(11) 保証債務の明細
(12) 資本金及び資本剰余金の明細
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(14) 業務費及び一般管理費の明細
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16) 国等からの財源措置の明細
(17) 役員及び教職員の給与の明細
(18) 開示すべきセグメント情報
(19) 寄附金の明細
(20) 受託研究の明細
(21) 共同研究の明細
(22) 受託事業等の明細
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

第76　注記

1　国立大学法人等の財務諸表には、重要な会計方針、重要な債務負担行為、その作成日までに発生した重要な後発事象、固有の表示科目の内容その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報を注記しなければならない。

2　重要な会計方針に係る注記事項は、まとめて記載するものとする。その他の注記事項についても、重要な会計方針の注記の次に記載することができる。

第11章　国立大学法人等固有の会計処理

第77　運営費交付金等の会計処理

1　国立大学法人等が運営費交付金を受領したときは、相当額を運営費交付金債務として整理するものとする。運営費交付金債務は、流動負債に属するものとする。また、当該年度に係る授業料を受領したときは授業料債務として、運営費交付金債務同様に整理する。

2　運営費交付金債務及び授業料債務は、中期目標の期間中は原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとして収益化を行うものとする。なお、他の方法により収益化することがより適当であると認められる場合には、当該方法により収益化することができる。

3　運営費交付金債務は、次の中期目標の期間に繰り越すことはできず、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、これを全額収益に振り替えなければならない。

4　国立大学法人等が固定資産を取得した際、その取得額のうち運営費交付金又は授業料に対応する額については、次のように処理するものとする。

(1)　取得固定資産が運営費交付金又は当該年度に係る授業料により支出されたと合理的に特定できる場合においては、

ア　当該資産が非償却資産であって、その取得が中期計画の想定の範囲内であるときに限り、その金額を運営費交付金債務又は授業料債務から資本剰余金に振り替える。

イ　当該資産が非償却資産であってアに該当しないとき又は当該資産が償却資産若しくは重要性が認められるたな卸資産（通常の業務活動の過程において販売するために保有するものを除く。以下この項において同じ。）であるときは、その金額を運営費交付金債務又は授業料債務から別の負債項目である資産見返運営費交付金等に振り替える。資産見返運営費交付金等は、償却資産の場合は毎事業年度、減価償却相当額を、たな卸資産の場合は消費した際に、それぞれ取り崩して、資産見返運営費交付金等戻入として収益に振り替える。

(2) 取得固定資産等が運営費交付金又は当該年度に係る授業料により支出されたと合理的に特定できない場合においては、相当とする金額を運営費交付金債務又は授業料債務から収益に振り替える。

第78　施設費の会計処理

1　国立大学法人等が国又は独立行政法人国立大学財務・経営センターから施設費を受領したときは、相当額を預り施設費として整理するものとする。預り施設費は、流動負債に属するものとする。預り施設費は、拠出者毎に区分して表示する。

2　施設費によって固定資産を取得した場合は、当該資産が非償却資産であるとき又は当該資産の減価償却について「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」に定める処理が行われることとされたときは、当該固定資産の取得費に相当する額を、預り施設費から資本剰余金に振り替えなければならない。

第79　補助金等の会計処理

1　国立大学法人等が国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときは、相当額を預り補助金等として整理するものとする。預り補助金等は流動負債に属するものと

する。

2　預り補助金等は、補助金等の交付の目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うものとする。

3　補助金等を財源の全部又は一部として固定資産等を取得したときは、次のように処理するものとする。

(1) 当該資産が非償却資産であるときは、取得に充てられた補助金等の金額を預り補助金等から資本剰余金に振り替える。

(2) 当該資産が償却資産であるときは、取得に充てられた補助金等の金額を預り補助金等から資産見返補助金等に振り替える。資産見返補助金等は、毎事業年度、当該資産の減価償却額に取得価額に占める補助金等の割合を乗じて算定した額を取り崩して、資産見返補助金等戻入として収益に振り替える。

第80　事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理

1　国立大学法人等の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生したときは、財源措置が予定される金額を財源措置予定額収益の科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上する。

2　後年度において財源措置することとされている特定の費用は、国立大学法人等が負担した特定の費用について、事後に財源措置を行うこと及び財源措置を行う費用の範囲、時期、方法等が、例えば中期計画等で明らかにされていなければならない。

3　なお、財源措置予定額収益は、国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上される業務費用から控除すべき収益には含まれない。

第81　寄附金の会計処理

1　国立大学法人等が受領した寄附金については、次により処理するものとする。

(1)　中期計画等において、国立大学法人等の財産的基礎に充てる目的で民間からの出えんを募ることを明らかにしている場合であって、当該計画に従って出えんを募った場合には、民間出えん金の科目により資本剰余金として計上する。

(2)　寄附者がその使途を特定した場合又は寄附者が使途を特定していなくとも国立大学法人等が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した場合において、寄附金を受領した時点では寄附金債務として負債に計上し、当該使途に充てるための費用が発生した時点で当該費用に相当する額を寄附金債務から収益に振り替えなければならない。

2　1 (2) の寄附金によって固定資産を取得した場合は、次のように処理するものとする。

(1)　当該資産が非償却資産であって、その取得が中期計画の想定の範囲内であるときに限り、その金額を寄附金債務から資本剰余金に振り替える。

(2)　当該資産が非償却資産であって、⑴に該当しないとき及び当該資産が償却資産であるときは、その金額を寄附金債務から別の負債項目である資産見返寄附金に振り替え

る。償却資産の場合は毎事業年度、減価償却相当額を取り崩して、資産見返寄附金戻入として収益に振り替える。

3　1(1)又は(2)のいずれにも該当しない寄附金については、当該寄附金に相当する額を受領した期の収益として計上する。

第82　教育研究の実施等による収益の会計処理

国立大学法人等がその教育研究の実施等に伴い得た収入については、その実施によって実現したもののみを、各期の収益として計上する。

第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

第84　退職給付に係る会計処理

1　退職給付債務のうち、運営費交付金に基づく収益以外の収益によってその支払財源が手当されることが予定されている部分については、「第35　退職給付引当金の計上方法」により退職給付引当金を計上する。

2　退職給付債務について、次の要件に該当する場合には退職給付引当金は計上しない。なお、その場合は次の要件に合致しない場合に計上したであろう退職給付引当金の見積額を貸借対照表の注記において表示するとともに、退職給付債務に係る毎事業年度の増加額は国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

(1)　退職一時金（役員及び教職員の退職時に支払われる退職手当をいう。）については、退職一時金に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、例えば中期計画等で明らかにされている場合

(2)　年金債務のうち厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金に払い込むべき掛金に充てるべき財源措置が運営費交付金によって行われること、及び厚生年金基金に積立不足がある場合には、当該積立不足額とその解消のために必要となる財源措置が運営費交付金によって行われることが、例えば中期計画等で明らかにされている場合

3　国立大学法人等が中期計画等で想定した運営を行わなかったことにより将来の追加的な退職給付債務が発生した場合には、当期において負担すべき追加的費用を追加退職給付引当金に繰り入れ、貸借対照表の固定負債の部に表示するものとする。なお、その場合において、当該年度中に追加的な退職一時金が支給されているときには、当該追加分を当期の損益に反映させるものとする。

4　2の見積額のうち、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いた計算によることができる。

第85　退職共済年金に係る共済組合への負担金の会計処理

退職共済年金に係る共済組合への負担金は、拠出時に費用として認識するものとし、特

別の引当金は計上しない。

第86　毎事業年度の利益処分

１　当期未処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するもののほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。

２　当期未処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含む。）を減額して整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

第87　中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期未処分利益は、積立金として整理しなければならない。目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

第88　目的積立金を取り崩す場合の会計処理

目的積立金について、中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿った費用が発生したときは、その同額を取り崩して目的積立金取崩額に振り替えなければならない。また、「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得した場合、その取得に要した額を取り崩して資本剰余金に振り替えなければならない。

第12章　連結財務諸表

第１節　連結財務諸表の作成目的及び一般原則

第89　連結財務諸表の作成目的

連結財務諸表は、国立大学法人等とその出資先の会社等（以下「関係法人」という。）を公的な資金が供給されている一つの会計主体として捉え、国立大学法人等が関係法人集団（国立大学法人等及び関係法人の集団をいう。以下同じ。）の財政状態及び運営状況を総合的に報告するために作成するものである。

第90　連結財務諸表一般原則

１　連結財務諸表は、関係法人集団の財政状態及び運営状況に関して真実な報告を提供するものでなければならない。

２　連結財務諸表は、関係法人集団に属する国立大学法人等及び関係法人が準拠すべき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された個別財務諸表を基礎として作成されなければならない。

３　国立大学法人等の会計は、連結財務諸表によって、国民その他の利害関係者に対し必要な会計情報を明瞭に表示し、関係法人集団の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。

４　連結財務諸表作成のために採用した基準及び手続は、毎期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

第91　連結の範囲

１　国立大学法人等は、原則としてすべての特定関連会社を連結の範囲に含めなければな

らない。

2　特定関連会社とは、国立大学法人等が出資する会社であって、次のいずれかに該当する場合には、当該会社は特定関連会社に該当するものとする。

(1) 会社の議決権の過半数を所有しているという事実が認められる場合

(2) 会社に対する議決権の所有割合が100分の50以下であっても、高い比率の議決権を保有している場合であって、次のような事実が認められるとき。

ア　議決権を行使しない株主が存在することにより、株主総会において議決権の過半数を継続的に占めることができると認められるとき。

イ　役員、関連会社等の協力的な株主の存在により、株主総会において議決権の過半数を継続的に占めることができると認められるとき。

ウ　役員若しくは教職員である者又はこれらであった者が、取締役会の構成員の過半数を継続的に占めているとき。

エ　重要な財務及び営業の方針決定に関し国立大学法人等の承認を要する契約等が存在するとき。

3　国立大学法人等及び特定関連会社が、他の会社に出資又は投資を行い、多大な影響力を与えていると認められる場合における当該他の会社も、また、特定関連会社とみなすものとする。

第92　連結決算日

1　連結財務諸表の作成に関する期間は一年とし、国立大学法人等の会計期間に基づき、毎年３月31日をもって連結決算日とする。

2　特定関連会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、特定関連会社は、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により決算を行わなければならない。

第93　会計処理の原則及び手続

1　同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、国立大学法人等及び特定関連会社が採用する会計処理の原則及び手続は、「第11章　国立大学法人等固有の会計処理」に定めるものを除き、原則として国立大学法人等の会計処理に統一しなければならない。

2　会計処理の原則及び手続で国立大学法人等及び特定関連会社との間で特に異なるものがあるときは、その概要を注記しなければならない。

第94　連結財務諸表の体系

国立大学法人等の連結財務諸表は、次のとおりとする。

(1) 連結貸借対照表

(2) 連結損益計算書

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 連結剰余金計算書

(5) 連結附属明細書

第２節　連結貸借対照表の作成基準

第95　連結貸借対照表作成の基本原則

連結貸借対照表は、国立大学法人等及び特定関連会社の個別貸借対照表における資産、負債及び資本の金額を基礎とし、特定関連会社の資産及び負債の評価、国立大学法人等及び連結される特定関連会社（以下「連結法人」という。）相互間の出資と資本及び債権と債務の相殺消去等の処理を行って作成する。

第96　特定関連会社の資産及び負債の評価

1　連結貸借対照表の作成に当たっては、特定関連会社に該当することとなった日において、特定関連会社の資産及び負債のすべてを、特定関連会社に該当することとなった日の時価により評価しなければならない。

2　特定関連会社の資産及び負債の時価による評価額と当該資産及び負債の個別貸借対照表上の金額との差額は、特定関連会社の資本とする。

第97　出資と資本の相殺消去

1　国立大学法人等の特定関連会社に対する出資とこれに対応する特定関連会社の資本は、相殺消去しなければならない。

2　国立大学法人等の特定関連会社に対する出資とこれに対応する特定関連会社の資本との相殺消去に当たり、差額が生ずる場合には、当該差額は発生した事業年度の損益として処理しなければならない。

3　特定関連会社相互間の投資とこれに対応する資本とは、国立大学法人等の特定関連会社に対する出資とこれに対応する特定関連会社の資本との相殺消去に準じて相殺消去しなければならない。

第98　少数株主持分

1　特定関連会社の資本のうち国立大学法人等に帰属しない部分は、少数株主持分とする。

2　特定関連会社の欠損のうち、当該特定関連会社に係る少数株主持分に割り当てられる額が、当該少数株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額については、当該特定関連会社との関係を勘案して処理するものとする。

第99　債権と債務の相殺消去

1　連結法人相互間の債権と債務とは、相殺消去しなければならない。

2　連結法人相互間での債務保証に関し計上されている保証債務損失引当金は、その全額を消去しなければならない。

第100　法人税等の期間配分に係る会計処理

1　連結法人の法人税等については、一時差異等に係る税金の額を期間配分しなければならない。

2　一時差異等に係る税金の額は、独立行政法人会計基準「第35　法人税等の期間配分に係る会計処理」に準じ、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しなければならない。

第101　関連会社等に対する持分法の適用

1　連結の範囲に含めない特定関連会社及び関連会社に対する出資については、原則とし

て持分法を適用しなければならない。

2　関連会社とは、国立大学法人等及び特定関連会社が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、特定関連会社以外の会社の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該会社をいう。

3　次の場合には、特定関連会社以外の会社の財務及び事業運営の方針決定に重要な影響を与えることができないことが明らかに示されない限り、当該会社は関連会社に該当するものとする。

(1) 特定関連会社以外の会社の議決権の100分の20以上を実質的に所有している場合

(2) 会社に対する議決権の所有割合が100分の20未満であっても、一定の議決権を有しており、かつ、次のような事実が認められる場合

ア　国立大学法人等の役員若しくは教職員である者又はこれらであった者（国立大学法人等の設立に際し、権利義務を承継した国立大学等の教職員であった者を含む。）であって、財務及び営業又は事業の方針決定に関して影響を与えることができる者が、代表取締役又はこれに準ずる役職に就任している場合

イ　国立大学法人等が、重要な融資（債務保証又は担保の提供を含む。）を行っている場合

ウ　国立大学法人等が、重要な技術を提供している場合

エ　国立大学法人等との間に、重要な販売、仕入その他の営業上又は事業上の取引がある場合

オ　国立大学法人等が、財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在する場合

4　関連会社株式の売却等により当該会社が関連会社に該当しなくなった場合には、残存する当該会社の株式は、個別貸借対照表上の帳簿価額をもって評価する。なお、特定関連会社株式の売却等により当該会社が特定関連会社及び関連会社に該当しなくなった場合には、上記に準じて処理する。

第102　表示区分

1　連結貸借対照表は、資産の部、負債の部、少数株主持分及び資本の部に区分するものとする。

資産の部は、流動資産、固定資産及び繰延資産に区分し、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に区分して記載するものとする。負債の部は、流動負債及び固定負債に区分して記載するものとする。

少数株主持分は、負債の部の次に区分して記載するものとする。

資本の部は、資本金、資本剰余金、連結剰余金に区分して記載するものとする。

2　流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、繰延資産、流動負債及び固定負債は、一定の基準に従い、その性質を示す適切な名称を付した科目に明瞭に分類して記載するものとする。

第３節　連結損益計算書の作成基準

第103　連結損益計算書作成の基本原則

連結損益計算書は、国立大学法人等及び特定関連会社の個別損益計算書における費用、収益等の金額を基礎とし、連結法人相互間の取引高の相殺消去及び未実現損益の消去等の処理を行って作成する。

第104　連結法人相互間の取引高の相殺消去

連結法人相互間における役務の提供その他の取引に係る項目は、相殺消去しなければならない。

第105　未実現損益の消去

１　連結法人相互間の取引によって取得したたな卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現利益は、その全額を消去しなければならない。

２　未実現損益の金額に重要性が乏しい場合には、これを消去しないことができる。

３　売手側の特定関連会社に少数株主が存在する場合には、未実現損益は国立大学法人等と少数株主の持分比率に応じて、国立大学法人等の持分と少数株主持分に配分するものとする。

第106　表示区分

１　連結損益計算書は、経常損益計算及び純損益計算の区分を設けなければならない。経常損益計算の区分は、連結法人の業務活動から生じた費用及び収益等を記載して経常損益を表示するものとする。

純損益計算の区分は、経常損益計算の結果を受けて、臨時利益及び臨時損失を記載して税金等調整前当期純利益を表示し、これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主持分損益を加減して当期純損益を表示するものとする。

純損益計算の結果を受けて、目的積立金取崩額等を表示し、当期総利益を表示するものとする。

２　業務活動から生じた費用及び収益、臨時利益及び臨時損失は、一定の基準に従い、その性質を示す適切な名称を付した科目に明瞭に分類して記載しなければならない。

第４節　連結キャッシュ・フロー計算書の作成基準

第107　連結キャッシュ・フロー計算書作成の基本原則

連結キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人等及び特定関連会社の個別キャッシュ・フロー計算書を基礎として、連結法人相互間のキャッシュ・フローの相殺消去の処理を行って作成する。

第108　表示区分及び表示方法

１　連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲、表示区分及び表示方法については、「第22　キャッシュ・フロー計算書の資金」及び「第７章　キャッシュ・フロー計算書」に準じるものとする。

２　なお、連結範囲の変動を伴う特定関連会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フロ

ーは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立の項目として記載する。

この場合、新たに特定関連会社となった会社の資金の額は、株式の取得による支出額から控除し、特定関連会社でなくなった会社の資金の額は株式の売却による収入額から控除して記載するものとする。

第５節　連結剰余金計算書の作成基準

第109　連結剰余金計算書作成の基本原則

1　連結貸借対照表に示される連結剰余金については、その増減を示す連結剰余金計算書を作成する。

2　連結剰余金の増減は、国立大学法人等及び特定関連会社の損益計算書及び利益処分に係る金額を基礎とし、連結法人相互間の配当に係る取引を消去して計算する。

3　国立大学法人等及び特定関連会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法による。

第110　表示方法

1　連結剰余金計算書は、連結剰余金期首残高、連結剰余金増加高、連結剰余金減少高及び当期総利益を示して、連結剰余金期末残高を表示しなければならない。

2　連結剰余金減少高は、国庫納付及び役員賞与に区分して記載するものとする。

第６節　関連公益法人等の取扱い

第111　関連公益法人等の情報開示

関連公益法人等については、国立大学法人等との出えん、人事、資金、技術、取引等の関係を「第７節　連結財務諸表の附属明細書、連結セグメント情報及び注記」に定めるところにより開示するものとする。

第112　関連公益法人等の範囲

1　関連公益法人等とは、国立大学法人等が出えん、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務及び事業運営の方針決定に対して重要な影響を与えることができるか又は国立大学法人等との取引を通じて公的な資金が供給されており、国立大学法人等の財務情報として、重要な関係を有する当該公益法人等をいう。

2　次の場合には、公益法人等の財務及び事業運営の方針決定に重要な影響を与えることができないことが明らかに示されない限り、当該公益法人等は関連公益法人等に該当するものとする。

(1) 理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が３分の１以上である公益法人等

(2) 事業収入に占める国立大学法人等との取引に係る額が３分の１以上である公益法人等

(3) 基本財産の５分の１以上を国立大学法人等が出えんしている財団法人

(4) 会費、寄附等の負担額の５分の１以上を国立大学法人等が負担している公益法人等

3　関連公益法人等の特定関連会社又は関連会社である会社は、関連公益法人等とみなす

ものとする。

4　次に掲げる場合は、関連公益法人等に該当しないものとすることができる。

(1) 国立大学法人等の役員及び教職員の福利厚生を目的として設立されている公益法人等であって、2⑵に該当しない場合

(2) 国立大学法人等が交付する助成金等の収入が事業収入の３分の１を占めることにより、２(2)が該当することとなるが、２(1)、(3)及び(4)に該当しない公益法人等であって、当該助成金等が、国立大学法人等の審査に付された上で、継続的、恒常的でない形態で交付される場合

第７節　連結財務諸表の附属明細書、連結セグメント情報及び注記

第113　連結財務諸表の附属明細書

国立大学法人等は、連結貸借対照表及び連結損益計算書等の内容を補足するため、附属明細書を作成しなければならない。なお、附属明細書は、「第75　附属明細書」に準じるほか、次の事項を明らかにしなければならない。

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア　名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等での最終職名を含む。）

イ　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア　特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期未処分利益又は当期損失の額

イ　関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(3) 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア　国立大学法人等が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。）

イ　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

イ　国立大学法人等が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

ウ　特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

第114　連結セグメント情報の開示

１　連結法人における開示すべきセグメント情報は、当該連結法人が異なる事業を運営している場合には、その事業内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報とする。

２　開示すべき情報は、連結法人の事業収益、事業損益及び当該セグメントに属する資産総額とする。

第115　連結財務諸表の注記

連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。

(1) 連結の範囲等

連結の範囲に含めた特定関連会社、関連会社に関する事項その他連結の方針に関する重要事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及び変更の理由

(2) 決算日の差異

特定関連会社の決算日が連結決算日と異なるときは、当該決算日及び連結のため当該特定関連会社について特に行った決算手続の概要

(3) 会計処理の原則及び手続等

ア　重要な資産の評価基準及び減価償却の方法並びにこれらについて変更があったときは、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務諸表に与えている影響の内容

イ　特定関連会社の採用する会計処理の原則及び手続で国立大学法人等及び特定関連会社との間で特に異なるものがあるときは、その概要

ウ　特定関連会社の資産及び負債の評価方法

(4) その他の重要な事項

関係法人集団の財政状態及び運営状況を判断するために重要なその他の事項

改正：

国立大学法人会計基準を定める件の一部を改正する件

平成18年1月20日文部科学省告示第2号

国立大学法人法施行規則（平成十五年文部科学省令第五十七号）第十三条第三項の規定に基づき、平成十六年文部科学省告示第三十七号（国立大学法人会計基準を定める件）の一部を次のように改正し、平成十八年四月一日から施行する。

平成十八年一月二十日　　文部科学大臣　小坂　憲次

第24に次のように加える。

(5) 別添の規定により、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額

第27の１中「減価償却累計額」の次に「及び減損損失累計額（別添「第９　貸借対照表における表示」２に規定する減損損失累計額をいう。以下同じ。）」を加える。

第28中「減価償却累計額」の次に「及び減損損失累計額」を加える。

第54の２中「償却資産について、損益外減価償却相当額の累計額を損益外減価償却累計額」を「償却資産の損益外減価償却相当額の累計額又は損益外減損損失相当額の累計額を、それぞれ損益外減価償却累計額又は損益外減損損失累計額」に改める。

第55中「減価償却累計額　　ＸＸＸ　　ＸＸＸ」を

「減価償却累計額　　ＸＸＸ

減損損失累計額　　ＸＸＸ　　ＸＸＸ」

に、

「損益外減価償却累計額（－）　　－ＸＸＸ」を

「損益外減価償却累計額（－）　　－ＸＸＸ

損益外減損損失累計額（－）　　－ＸＸＸ」

に改める。

第59の２中「固定定資産売却損益」の次に「　、減損損失」を加える。

第62中「固定資産除却額　　ＸＸＸ」を

「固定資産除却額　　ＸＸＸ

減損損失　　ＸＸＸ」

に改める。

第72の１中「損益外減価償却相当額」の次に「、損益外減損損失相当額」を加える。

第73中ⅢからⅥまでを次のように改める。

Ⅲ　損益外減損損失相当額　　ＸＸＸ

Ⅳ　引当外退職給付増加見積額　　ＸＸＸ

Ⅴ　機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用　　ＸＸＸ

政府出資の機会費用	ＸＸＸ	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	ＸＸＸ	ＸＸＸ
Ⅵ　（控除）国庫納付額		－ＸＸＸ

第73中に次のように加える。

Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト	ＸＸＸ

第75の(1)中「並びに」を「、」に改め、「含む。)」の次に「並びに減損損失累計額」を加え、第75中(23)を(24)とし、(22)の次に次のように加える。

(23) 科学研究費補助金の明細

本則の次に次の別添を加える。

別添　固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

第１　本基準の目的及び減損の定義

１　本基準は、貸借対照表に計上される固定資産の過大な帳簿価額を適正な金額まで減額すること及び国立大学法人等の業務運営状況を明らかにすることを目的とする。

２　固定資産の減損とは、固定資産に現在期待されるサービス提供能力が当該資産の取得時に想定されたサービス提供能力に比べ著しく減少し将来にわたりその回復が見込めない状態又は固定資産の将来の経済的便益が著しく減少した状態をいう。

第２　対象資産

本基準は、「第31　有価証券の評価基準及び評価方法」、「第32　貸付金等の貸借対照表価額」及び「第80　事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」において減損処理に関する定めがある固定資産以外の固定資産に適用する。なお、重要性の乏しいものについては、本基準を適用しないことができる。

第３　減損の兆候

１　固定資産に減損が生じている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」という。）がある場合には、当該資産について、減損を認識するかどうかの判定を行わなければならない。

２　減損の兆候とは、次に掲げる事象をいう。

(1) 固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているか、あるいは、低下する見込みであること。

(2) 固定資産が使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みであること。

(3) 固定資産が使用されている業務に関連して、業務運営の環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みであること。

(4) 固定資産の市場価格が著しく下落したこと。

(5) 国立大学法人等自らが、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったこと。

３　複数の固定資産が一体となってそのサービスを提供するものと認められる場合には、

減損の兆候の有無について、これらの資産を一体として判定することができる。

第４　減損の認識

１　次に掲げる場合に該当するときは、減損を認識しなければならない。

(1) 別添「第3　減損の兆候」2(1)から(3)までに該当する場合であって、当該資産の全部又は一部の使用が想定されていないとき。

(2) 別添「第3　減損の兆候」2(4)に該当する場合であって、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないとき。

(3) 別添「第3　減損の兆候」2(5)に該当する場合であって、使用しないという決定が当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるとき。

２　１(1)において、当該資産の全部又は一部の使用が想定されていないときとは、次に掲げる要件を満たしていない場合をいう。

(1) 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在すること。

(2) 当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していること。

第５　減損額の測定

減損が認識された固定資産について、帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るときは、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しなければならない。

第６　減損額の会計処理

固定資産の帳簿価額と回収可能サービス価額との差額（以下「減損額」という。）については、次のように処理するものとする。

(1) 減損が、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行わなかったことにより生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上する。

(2) 減損が、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用には計上せず、損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上する。

第７　資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額の会計処理

「第77　運営費交付金等の会計処理」、「第79　補助金等の会計処理」及び「第81　寄附金の会計処理」の規定により資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額については、次のように処理するものとする。

(1) 減損が、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行わなかったことにより生じたものであるときは、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を積立金に振り替える。

(2) 減損が、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたものであるときは、当該減損額は損益計算書上の費用には計上せず、資産見返負債を減額する。

第８　国立大学法人等業務実施コスト

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、業務実施コストに属するものとし、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、損益外減損損失相当額の科目により、損益外減価償却相当額の次に区分して表示しなければならない。

第９　貸借対照表における表示

１　減損が認識された非償却資産及び償却資産である無形固定資産の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損額を直接控除し、控除後の金額をその後の帳簿価額とする形式で行うものとする。

２　減損が認識された償却資産（無形固定資産を除く。）の貸借対照表における表示は、当該資産に対する減損損失累計額を、取得原価から間接控除する形式で行うものとする。

第10　減損処理後の会計処理

１　減損処理を行った固定資産については、減損後の帳簿価額に基づき減価償却を行わなければならない。

２　減損の戻入れは、行ってはならない。

第11　注記

１　減損を認識した場合には、次に掲げる事項について注記するものとする。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 減損の認識に至った経緯

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(4) 減損の兆候の有無について、別添「第3　減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

(5) 回収可能サービス価額が、

ア　正味売却価額である場合には、その旨及び算定方法の概要

イ　使用価値相当額である場合には、その旨、採用した理由及び算定方法の概要

２　別添「第3　減損の兆候」2(1)から(4)までに掲げる減損の兆候が認められた場合（減損を認識した場合を除く。）には、次に掲げる事項について注記するものとする。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(2) 認められた減損の兆候の概要

(3) 減損の兆候の有無について、別添「第3　減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

(4) 別添「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

３　別添「第3　減損の兆候」2(5)に規定する使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定である場合には、次に掲げる事項について注記するものとする。

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(2) 使用しなくなる日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示

平成20年 1月21日文部科学省告示第5号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

第12第２号(1)中「第91」を「第93」に、「第101」を「第103」に改め、同号(4)中「第89」を「第91」に改め、同号(7)中「。ただし、債券発行差金を除く。」を削り、同号(8)を削り、同号(9)を同号(8)とし、同号(10)を同号(9)とする。

第18の見出し及び第１号中「資本」を「純資産」に改め、第18第２号中「資本は」を「純資産は」に改める。

第19第２号中「以外の資本」を「以外の純資産」に改める。

第24中(5)を(6)とし、(4)を(5)とし、第24(3)中「第84」を「第85」に改め、第24(3)を第24(4)とし、第24(2)の次に次のように加える。

(3)「第84　賞与引当金に係る会計処理」により、引当金を計上しないこととされた場合の賞与増加見積額

第27第１号中「２に規定する」を「１に規定する」に改める。

第31第２号(4)中「資本」を「純資産」に改める。

第34第３号(3)ア中「外貨建債権」を「外貨建債券」に改め、第34第５号(4)中「資本の部」を「純資産の部」に改める。

第40及び第45から第48まで（見出しを含む。）の規定中「資本」を「純資産」に改める。

第50第１号中「資本」を「純資産」に改め、第50第４号中「資本は」を「純資産は」に改める。

第51第３号(7)中「(債券発行差金を除く。)」を削り、同号(8)を削り、同号(9)を同号(8)とし、同号(10)を同号(9)とする。

第54の見出し中「資本」を「純資産」に改める。

第55中「土地　　ＸＸＸ」を

「土地　　ＸＸＸ

減損損失累計額　ＸＸＸ　ＸＸＸ」

に改め、
「債券発行差金　　ＸＸＸ」を削り、「国立大学法人等債　　ＸＸＸ」を
「国立大学法人等債　　ＸＸＸ
　債券発行差額　　ＸＸＸ　ＸＸＸ」
に、
「一年内償還予定国立大学法人等債　　ＸＸＸ」を
「一年内償還予定国立大学法人等債　ＸＸＸ
　債券発行差額　　ＸＸＸ　ＸＸＸ」
に、
「資本の部」を「純資産の部」に、
「資本合計　　ＸＸＸ
　負債資本合計　　ＸＸＸ」
を
「純資産合計　　ＸＸＸ
　負債純資産合計　ＸＸＸ」
に改める。
第72第１号中「損益外減損損失　当額」の次に「、引当外賞与増加見積額」を加える。
第73中Ⅶ をⅧとし、Ⅵ をⅦとし、Ⅴ をⅥとし、Ⅳ をⅤとし、Ⅲの次に次のように加える。
Ⅳ　引当外賞与増加見積額　　ＸＸＸ
第115を第117とし、第114を第116とする。
第113(2)ア中「剰余金の額、並びに営業収入」を「剰余金の額並びに売上高」に、「、当期損益及び当期未処分利益又は当期損失」を「及び当期純損益」に改め、第113(2)イ中「正味財産の額、」の次に「正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高（一般正味財産増減の部及び指定正味財産増減の部に区分したうえ、各々収益と費用に区分し、収益には内訳で受取補助金等(国、国立大学法人等、特殊法人及び地方公共団体の補助金等）とその他の収益の金額を記載する。)」を加え、「当期収入合計額、当期支出合計額」を「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」に改め、第113(4)ウ中「その割合」の次に「(内訳で、競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額並びにその割合を記載する。ただし、当該内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものを含めない。)」を加え、第113を第115とする。
第112第４号を次のように改める。
４　国立大学法人等が交付する助成金等の収入が事業収入の３分の１を占めることにより２(2)に該当し、かつ、２(1)、(3)及び(4)のいずれにも該当しない公益法人等について、当該助成金等が、当該国立大学法人等の審査に付された上で、継続的、恒常的でな

い形態で交付される場合には、当該公益法人等は、関連公益法人等に該当しないものとすることができる。

第112を第114とし、第111を第113とする。

第110中第２号を削り、第１号の号番号を削り、第110を第112とする。

第109第３号中「及び特定関連会社」を削り、第109を第111とする。

第103から第108までを２ずつ繰り下げる。

第102第１号中「、少数株主持分」を削り、「資本の部」を「純資産の部」に改め、「少数株主持分は、負債の部の次に区分して記載するものとする。」を削り、「連結剰余金」の次に「及び少数株主持分」を加え、第102を第104とする。

第101を第103とし、第100を第102とし、第99を第101とする。

第98第１号中「資本」を「純資産」に改め、第98を第100とする。

第97を第99とする。

第96第２号中「資本」を「純資産」に改め、第96を第98とする。

第95中「及び資本」を「及び純資産」に、「、国立大学法人等及び連結される特定関連会社」を「並びに連結される特定関連会社」に、「相互間の出資と資本及び債権と債務の相殺消去等の処理を行って」を「に対する出資とこれに対応する当該連結法人の資本との相殺消去その他必要とされる国立大学法人等及び連結法人相互間の項目を消去して」に改め、第95を第97とする。

第86から第94までを２ずつ繰り下げる。

第85を第86とし、第86の次に次のように加える。

第87　債券発行差額の会計処理

１　国立大学法人等が事業資金等の調達のために債券を発行する場合においては、債券の額面金額をもって貸借対照表価額とする。

２　債券の額面金額と異なる金額で発行したときは、当該額面額と異なる金額は、収入金額と額面金額との差額を債券発行差額として貸借対照表に表示するものとする。

３　債券発行差額は、毎事業年度、債券の償還期間にわたり合理的な基準で計算した額を償却しなければならない。期限前に債券を償還した場合には、債券発行差額の未償却残高のうち、償還した債券に対応する部分を当該事業年度に償却するものとする。

第84を第85とし、第83の次に次のように加える。

第84　賞与引当金に係る会計処理

１　賞与のうち、運営費交付金に基づく収益以外の収益によってその支払財源が手当されることが予定されている部分については、「第17　引当金」により賞与引当金を計上する。

２　賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが、中期計画等で明らかにされている場合には、賞与引当金を計上しない。なお、この場合において、当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額を貸借対照表の注記において表示するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト

計算書に表示する。

別添第9を次のように改める。

第9　貸借対照表における表示

1　減損が認識された固定資産（無形固定資産を除く。）の貸借対照表における表示は、当該資産に対する減損損失累計額を取得原価から間接控除する形式で行うものとする。

2　減損が認識された無形固定資産の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損額を直接控除し、控除後の金額をその後の帳簿価額とする形式で行うものとする。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示

平成23年3月28日文部科学省告示第42号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

第12の２(1)中「第93」を「第97」に、「第103」を「第107」に改め、２(4)中「第91」を「第95」に改め、２(8)中「第80」を「第81」に改める。

第15中(11)を(12)とし、(10)の次に次のように加える。

(11) 資産除去債務。ただし、流動負債として計上されるものを除く。

第16中(18)を(19)とし、(17)の次に次のように加える。

(18) 資産除去債務で一年以内に履行が見込まれるもの

第24(2)中「第83」を「第84」に改め、第24(3)中「第84」を「第85」に改め、第24(4)中「第85」を「第86」に改め、(6)の次に次のように加える。

(7)「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」を行うこととされた除去費用等に係る減価償却相当額及び利息費用相当額

第117(3)イ中「特定関連会社」を「関係会社」に改め、第117を第121とする。

第116を第120とする。

第115中「第75」を「第76」に改め、第115を第119とする。

第114を第118とし、第109から第113までを４ずつ繰り下げる。

第108の１中「法人税等調整額及び」を「法人税等調整額を加減して、少数株主損益調整前当期純利益を表示する。これに、」に改め、第108を第112とする。

第107を第111とし、第96から第106までを４ずつ繰り下げる。

第95中「特定関連会社」を「関係会社」に改め、第95を第99とする。

第94を第98とし、第91から第93までを４ずつ繰り下げる。

第90を第92とし、第92の次に次のように加える。

第93　土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る会計処理

国立大学法人等は、準用通則法第48条第1項本文に規定する重要な財産のうち、国立大学法人法第7条第3項又は附則第9条第2項の規定により政府から出資された土地を譲渡したときは、当該譲渡した財産に係る部分として文部科学大臣が定める金額については、当該国立大学法人等に対する政府からの出資はなかったものとし、当該国立大学法人等は、その額により資本金を減少するものとする。

第94　土地の譲渡取引に係る会計処理

1　準用通則法第48条第1項本文に規定する重要な財産のうち、国立大学法人法第7条第3項又は附則第9条第2項の規定により政府から出資された土地に係る譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入額から独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に充てた場合には、当該譲渡取引により生じた譲渡差額を損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額又は増額するものとする。

2　準用通則法第48条第1項本文に規定する重要な財産のうち、国立大学法人法第7条第3項又は附則第9条第2項の規定により政府から出資された土地に係る譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入額から独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に充てた場合において、譲渡取引に要した費用（国立大学法人法第7条第4項の文部科学大臣が定める基準により、独立行政法人国立大学財務・経営センターが負担する費用を除く。以下同じ。）については、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額するものとする。

第89を第91とし、第88を第90とし、第87を第88とし、第88の次に次のように加える。

第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理

国立大学法人等が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等（「第36　資産除去債務に係る会計処理」において定める資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額をいう。以下同じ。）のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等については、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額するものとする。

第86を第87とし、第79から第85を１ずつ繰り下げる。

第78中「第83」を「第84」に改め、第78を第79とする。

第77を第78とし、第76を第77とする。

第75(1)中「第83」を「第84」に改め、「会計処理」」の次に「及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」」を加え、(24)を(25)とし、(11)から(23)までを１ずつ繰り下げ、(10)の次に次のように加える。

(11)　資産除去債務の明細

第75を第76とし、第74を第75とする。

第73中Ⅷを Ⅹとし、ⅣからⅦまでを２ずつ繰り下げ、Ⅲの次に次のように加える。

Ⅳ　損益外利息費用相当額　　XXX

Ⅴ　損益外除売却差額相当額　　XXX

第73を第74とする。

第72の１中「　、損益外減損損失相当額」の次に「　、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額」を加え、第72を第73とする。

第71を第72とし、第66から第70までを１ずつ繰り下げる。

第65中「金銭出資による支出　　－XXX」の次に「資産除去債務の履行による支出　　－XXX」を加え、第65を第66とする。

第64を第65とし、第63を第64とし、第62を第63とする。

第61の１中「第77」を「第78」に改め、第61の３中「第79」を「第80」に改め、第61の４中「第81」を「第82」に改める。

第60を第61とし、第56から第59までを１ずつ繰り下げる。

第55中

「追加退職給付金引当金　　ＸＸＸ
　・・・・・・・・・・　　ＸＸＸ　　ＸＸＸ」

を

「追加退職給付金引当金　　ＸＸＸ
　　・・・・・・・・・・　ＸＸＸ　　ＸＸＸ
　資産除去債務　　ＸＸＸ」

に、「引当金　　ＸＸＸ」を

「引当金　　ＸＸＸ
　資産除去債務　　ＸＸＸ」

に、「損益外減損損失累計額（－）　　－ＸＸＸ」を

「損益外減損損失累計額（－）　　－ＸＸＸ
　損益外利息費用累計額（－）　　－ＸＸＸ」

に改め、第55を第56とする。

第54の２中「第83」を「第84」とし、「損益外減損損失相当額の累計額」の次に「及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」を行うこととされた除去費用等に係る損益外減価償却相当額の累計額及び損益外利息費用相当額の累計額」を、「損益外減損損失累計額」の次に「及び損益外利息費用累計額」を加え、第54を第55とする。

第53の１中(10)を(11)とし、(9)の次に「(10)　資産除去債務」を加え、第53の２中(18)を(19)とし、(17)の次に「(18)資産除去債務」を加え、第53を第54とする。

第52を第53とし、第36から第51までを１ずつ繰り下げる。

第35の次に次のように加える。

第36　資産除去債務に係る会計処理

１　資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発、又は通常の使用によって発生した時に負債として計上する。なお、資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見

積もることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上するものとする。

2　資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定する。

3　資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分するものとする。

4　時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理する。当該調整額は、期首の負債の帳簿価額に当初負債計上時の割引率を乗じて算定するものとする。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十三年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する件
平成24年 3月15日文部科学省告示第39号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

別添第６(1)及び(2)中「減損が」を「第84　特定償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が」に改め、(2)の次に次のように加える。

(3)「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産以外の償却資産について減損が発生した場合には、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上する。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十四年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示
平成26年3月31日文部科学省告示第61号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

第24(7)中「第89」を「第90」に改め、第24中(7)を(8)とし、(6)を(7)とし、(5)を(6)とし、第24(4)中「第86」を「第87」に改め、第24(4)を第24(5)とし、第24(3)中「第85」を「第86」に改め、第24中(3)を(4)とし、(2)の次に次のように加える。

(3)「第85　特定の有価証券に係る会計処理」を行うこととされた有価証券の投資事業

有限責任組合損益相当額、評価損相当額、財務収益相当額又は売却損益相当額

第31第２号(3)中「貸借対照表価額とし」の下に「　、「第85　特定の有価証券に係る会計処理」を行うこととされた有価証券を除き」を加え、同号(4)中「その他の有価証券」を「その他有価証券」に、「及び」を「、」に改め、「関係会社株式」の下に「及びその他の関係会社有価証券」を加え、同号中(4)を(5)とし、(3)の次に次のように加える。

(4) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券は投資事業有限責任組合の財産の持分相当額をもって貸借対照表価額とし、投資事業有限責任組合の業務の執行により獲得した損益の持分相当額は、「第85　特定の有価証券に係る会計処理」を行うこととされた有価証券を除き、当期の損益として計上する。ただし、有限責任の特約がある場合にはその範囲内で損益を認識する。

投資事業有限責任組合が、その他有価証券の評価差額を計上している場合には、その持分相当額を純資産の部にその他有価証券の評価差額として計上し、他の剰余金と区分しなければならない。

第55第２号中「損益外減損損失相当額の累計額」の下に「　、「第85　特定の有価証券に係る会計処理」を行うこととされた有価証券の損益外有価証券損益相当額の累計額（確定）又は損益外有価証券損益相当額の累計額（その他）」を加え、「第89」を「第90」に改め、「損益外減損損失累計額」の下に「　、損益外有価証券損益累計額（確定）又は損益外有価証券損益累計額（その他）」を加え、「控除」を「加算又は控除」に改める。

第56中「損益外減損損失累計額（－）」を

「損益外減損損失累計額（－）

損益外有価証券損益累計額（確定）（±）

損益外有価証券損益累計額（その他）（±）」

に改める。

第73第１号中「損益外減損損失相当額」の下に「　、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）」を加える。

第74中ＸをⅫとし、ⅣからⅨまでを２ずつ繰り下げ、Ⅲの次に次のように加える。

Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）	XXX
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額（その他）	XXX

第121を第124とし、第120を第123とし、第119を第122とする。

第12章第７節を第８節とする。

第118を第121とし、第117を第120とする。

第12章第６節を第７節とする。

第12章第５節の次に次の１節を加える。

第６節　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成基準

第118　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書作成の基本原則

１　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務実施コスト計算書に、国立大学法人法施行規則第14条の３第３項の規定に基づき、同条第１項の指定を受けた有価証券を発行する特定関連会社の損益を追加して作成する。

２　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書に記載する特定関連会社の損益は連結法人相互間の損益に係る取引を消去して計算する。

第119　表示区分及び表示方法

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書の表示区分及び表示方法については、「第24国立大学法人等業務実施コスト」及び「第９章　国立大学法人等業務実施コスト計算書」に準じるものとする。特定関連会社の損益については、新たに「損益外特定関連会社損益相当額」を設け、記載する。

第116を第117とし、第101から第115までを１ずつ繰り下げる。

第100中(5)を(6)とし、(4)の次に次のように加える。

(5)　連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

第100を第101とする。

第99中第２号を第３号とし、第１号の次に次のように加える。

２　国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けた有価証券を発行する会社等に係る収益及び費用については、この章の規定に基づき算出した額は、連結損益計算上の費用及び収益には計上せず、連結貸借対照表の資本剰余金を増減することとする。

第99を第100とし、第85から第98までを１ずつ繰り下げ、第84の次に次のように加える。

第85　特定の有価証券の会計処理

国立大学法人等が保有する有価証券のうち、国立大学法人法施行規則（平成15年文部科学省令第57号）第14条の３第１項の指定を受けた有価証券については、当該有価証券に係る損益相当額は、損益計算上の費用及び収益には計上せず、資本剰余金を増減することとする。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十七年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示

平成27年3月30日文部科学省告示第72号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

目次中「(第25－第37)」を「(第25－第38)」に、「(第38－第44)」を「(第39－第45)」に、「(第45－第55)」を「(第46－第56)」に、「(第56－第62)」を「(第57－第63)」に、「(第63－第66)」を「(第64－第67)」に、「(第67－第71)」を「(第68－第72)」に、「(第72－第74)」

を「(第73－第75)」に、「(第75－第76)」を「(第76－第77)」に、「(第77－第88)」を「(第78－第95)」に、「第12章　連結財務諸表（第89－第115)」
を
「第12章　連結財務諸表（第96－第124)
　別添　固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」
に改める。

第35第１号中「未認識過去勤務債務」を「未認識過去勤務費用」に改め、後段として次のように加える。

なお、連結貸借対照表においても同様である。

第35第２号中「退職時に」を「退職により」に改め、「一定の割引率及び予想される退職時から現在までの期間に基づき」を削り、第35第４号中「未認識過去勤務債務」を「未認識過去勤務費用」に改め、「平均残存勤務期間内の一定年数で均等償却することができる」を「原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均的な期間（以下「平均残存勤務期間」という。）以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する」に改め、第35第５号中「平均残存勤務期間内の一定年数で均等償却することができる」を「原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する」に改める。

第121第２号(3)中「財団法人」を「一般財団法人、公益財団法人」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十七年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示
平成28年 3月29日文部科学省告示第60号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

第12第２号(1)中「第97」を「第98」に、「第107」を「第108」に改め、同号(4)中「第95」を「第96」に、「関係法人長期借入金」を「関係法人長期貸付金」に改める。

第24(3)並びに第31第２号(3)及び(4)中「有価証券に係る」を「有価証券の」に改める。

第36第１号中「　、又は」を「又は」に改める。

第52第３号(4)中「関係法人長期借入金」を「関係法人長期貸付金」に改める。

第55第２号中「有価証券に係る」を「有価証券の」に改める。

第63中「物品受贈益　　ＸＸＸ」を
「物品受贈益　　ＸＸＸ
　（何）引当金戻入益　　ＸＸＸ」
に改める。

第71中「第44項第３項」を「第44条第３項」に改める。
第76(1)中「第89」を「第90」に、「減損損失累計額」を「減損損失」に改める。
第94並びに第95第１号及び第２号中「第48条第１項本文」を「第48条本文」に改める。
第98第２号(2)中「とき。」を「場合」に改める。
第120中「第７節」を「第８節」に改める。
第124中(4)を(6)とし、(3)の次に次のように加える。
(4)　重要な後発事象
　連結決算日後に発生した事象で、翌事業年度以降の関係法人集団の財務状態及び運営状況に影響を及ぼすものについては、その内容
(5)　産業競争力強化法に基づく出資事業に関する事項
　産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得する有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第1項の指定を受けた場合には、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況
別添第2中「第80」を「第81」に改める。
別添第6(1)及び(2)中「特定償却資産」を「特定の償却資産」に改める。
別添第7中「第77」を「第78」に、「第79」を「第80」に、「第81」を「第82」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十八年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する件
平成29年 3月29日文部科学省告示第50号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

第15(3)中「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」に改め、「及び共同研究費」を削り、第15中(12)を(13)とし、(6)から(11)までを１ずつ繰り下げ、第15(5)中「国立大学財務・経営センター債務負担金」を「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」に改め、「拠出債務」の下に「のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務」を加え、第15中(5)を(6)とし、(4)を(5)とし、(3)の次に次のように加える。
(4) 前受共同研究費（共同研究費を受領した場合に計上される負債をいう。以下同じ。）で一年以内に使用されないと認められるもの
第16(6)中「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」に改め、第16中(19)を(20)とし、

(11)から(18)までを１ずつ繰り下げ、第16(10)中「(9)」を「(10)」に改め、第16中(7)から(10)までを１ずつ繰り下げ、(6)の次に次のように加える。

(7)　前受共同研究費。ただし、固定負債に属するものを除く。

第35第４号中「次項」を「次号」に改める。

第54第１号(3)中「長期前受受託研究費等」を「長期前受受託研究費」に改め、同号中(11)を(12)とし、(6)から(10)までを１ずつ繰り下げ、同号(5)中「国立大学財務・経営センター債務負担金」を「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」に改め、同号中(5)を(6)とし、(4)を(5)とし、(3)の次に「(4)　長期前受共同研究費」を加え、第54第２号(6)中「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」に改め、同号中(19)を(20)とし、(7)から(18)までを１ずつ繰り下げ、(6)の次に「(7)　前受共同研究費」を加える。

第56中「長期前受受託研究費等　　ＸＸＸ」を
「長期前受受託研究費　　ＸＸＸ
　長期前受共同研究費　　ＸＸＸ」
に、
「国立大学財務・経営センター債務負担金　　ＸＸＸ」を「大学改革支援・学位授与機構債務負担金　　ＸＸＸ」に、「追加退職給付金引当金　ＸＸＸ」を「追加退職給付引当金　　ＸＸＸ」
に、「前受受託研究費等　　ＸＸＸ」を
「前受受託研究費　　ＸＸＸ
　前受共同研究費　　ＸＸＸ」
に改める。

第62第２号中「　、受託研究等収入」を「　、受託研究収入、共同研究収入」に改める。

第63中「受託研究費　　ＸＸＸ」の次に「共同研究費　ＸＸＸ」を加え、「受託研究等収益　　ＸＸＸ」を
「受託研究収益　　ＸＸＸ
　共同研究収益　　ＸＸＸ」
に改める。

第66中「受託研究等収入　　ＸＸＸ」を
「受託研究収入　　ＸＸＸ
　共同研究収入　　ＸＸＸ」
に、
「国立大学財務・経営センターへの納付による支出　　－ＸＸＸ」を「大学改革支援・学位授与機構への納付による支出　　－ＸＸＸ」に改める。

第74中「受託研究等収益　　－ＸＸＸ」を
「受託研究収益　　－ＸＸＸ
　共同研究収益　　－ＸＸＸ」

に改める。

第78第４号中「この項」を「この号」に改める。

第79第１号中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

第95第１号及び第２号中「独立行政法人国立大学財務・経営センター」を「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」に改める。

別表第２中「「31　有価証券の評価基準及び評価方法」、「第32　貸付金等の貸借対照表価額」及び「第81　事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」」を「国立大学法人会計基準」に改める。

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成二十九年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示
平成30年7月 6日文部科学省告示第154号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
第124　連結財務諸表の注記 連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(4)　［略］ (5) 産業競争力強化法に基づく出資事業に関する事項 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得する有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けた場合には、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成	第124　連結財務諸表の注記 連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(4)　［略］ (5) 産業競争力強化法に基づく出資事業に関する事項 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得する有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けた場合には、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成

果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活用状況 (6)　［略］	果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活用状況 (6)　［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この告示は、産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年七月九日）から施行する。

国立大学法人会計基準の一部を改正する告示

平成30年12月21日文部科学省告示第229号

国立大学法人会計基準（平成十六年文部科学省告示第三十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後	改　正　前
第15　固定負債 次に掲げる負債は、固定負債に属するものとする。 (1) 資産見返負債（中期計画の想定の範囲内で、運営費交付金により、又は国若しくは地方公共団体からの補助金等（国若しくは地方公共団体から交付された補助金、負担金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金（運営費交付金及び施設費を除く。）をいい、これらを財源として国又は地方公共団体以外の者から交付されるものを含む。以下同じ。）によりその交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図若しくは国立大学法人等があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合（これらに関し、長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払った場合を含む。）に計上される負債をいう。	第15　固定負債 次に掲げる負債は、固定負債に属するものとする。 (1) 資産見返負債（中期計画の想定の範囲内で、運営費交付金により、又は国若しくは地方公共団体からの補助金等（補助金、負担金、交付金、補助金等の名称をもって交付されるものであって、相当の反対給付を求められないもの（運営費交付金及び施設費を除く。）をいう。以下同じ。）によりその交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図若しくは国立大学法人等があらかじめ特定した使途に従い償却資産を取得した場合（これらに関し、長期の契約により固定資産を取得する場合であって、当該契約に基づき前払金又は部分払金を支払った場合を含む。）に計上される負債をいう。

(2)～(13)　［略］	(2)～(13)　［略］
第31　有価証券の評価基準及び評価方法	第31　有価証券の評価基準及び評価方法
1　［略］	1　［略］
2　有価証券は、国立大学法人等が保有する目的により、次のように区分し、評価差額等について処理した上、それぞれ区分ごとの評価額をもって貸借対照表価額としなければならない。	2　有価証券は、国立大学法人等が保有する目的により、次のように区分し、評価差額等について処理した上、それぞれ区分ごとの評価額をもって貸借対照表価額としなければならない。
(1) 売買目的有価証券 時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」という。)は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価価額は当初の損益として処理する(「第82寄附金の会計処理」により、寄附金債務として負債に計上する場合を除く。)。	(1) 売買目的有価証券 時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価価額は当初の損益として処理する。
(2)～(4)　［略］	(2)～(4)　［略］
(5) その他有価証券 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券以外の有価証券（以下「その他有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額はその全額を純資産の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならない。なお、純資産の部に計上されるその他有価証券の評価差額については、純資産の部に計上される他の剰余金と区分して記載しなければならない（「第82　寄附金の会計処理」により、寄附金債務として負債に計上する場合を除く。)。	(5) その他有価証券 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券以外の有価証券（以下「その他有価証券」という。）は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額はその全額を純資産の部に計上し、翌期首に取得原価に洗い替えなければならない。なお、純資産の部に計上されるその他有価証券の評価差額については、純資産の部に計上される他の剰余金と区分して記載しなければならない。
第63　損益計算書の様式 損益計算書の標準的な様式は、次のとおりとする。	第63　損益計算書の様式 損益計算書の標準的な様式は、次のとおりとする。
損　益　計　算　書	損　益　計　算　書

（平成○○年4月1日～平成○○年3月31日） 経常費用 業務費 教育経費　ＸＸＸ 研究経費　ＸＸＸ 診療経費　ＸＸＸ 教育研究支援経費　ＸＸＸ 受託研究費　ＸＸＸ 共同研究費　ＸＸＸ 受託事業費等　ＸＸＸ ［略］	（平成○○年4月1日～平成○○年3月31日） 経常費用 業務費 教育経費　ＸＸＸ 研究経費　ＸＸＸ 診療経費　ＸＸＸ 教育研究支援経費　ＸＸＸ 受託研究費　ＸＸＸ 共同研究費　ＸＸＸ 受託事業費　ＸＸＸ ［略］
第124　連結財務諸表の注記 連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(4)　［略］ (5) 産業競争力強化法に基づく出資事業に関する事項 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得する有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けた場合には、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活用状況 (6)　［略］	第124　連結財務諸表の注記 連結財務諸表には、次の事項を注記しなければならない。 (1)～(4)　［略］ (5) 産業競争力強化法に基づく出資事業に関する事項 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第21条の規定に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得する有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の３第１項の指定を受けた場合には、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該認定特定研究成果活用支援事業者の財務状況及び投資事業有限責任組合の活用状況 (6)　［略］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この告示は、公布の日から施行し、平成三十一年三月三十一日以後に終了する事業年度から適用する。

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律〔抄〕

2008(平成 20)年 6 月 11 日 法律第 63 号

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成二十年六月十一日

内閣総理大臣　福田　康夫

法律第六十三号

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律

目次

第一章　総則（第一条－第八条）
第二章　研究開発等の推進のための基盤の強化
第一節　科学技術に関する教育の水準の向上等（第九条－第十一条）
第二節　若年研究者等の能力の活用等（第十二条－第十四条）
第三節　人事交流の促進等（第十五条－第十八条）
第四節　国際交流の促進等（第十九条－第二十三条）
第五節　研究開発法人における人材活用等に関する方針等（第二十四条）
第三章　競争の促進等（第二十五条－第二十七条）
第四章　国の資金により行われる研究開発等の効率的推進等
第一節　科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分等（第二十八条－第三十条）
第二節　研究開発法人及び大学等の研究開発能力の強化等（第三十一条－第三十三条）
第三節　研究開発等の適切な評価（第三十四条）
第五章　研究開発の成果の実用化の促進等
第一節　研究開発施設等の共用の促進等（第三十五条－第三十七条）
第二節　研究開発の成果の実用化等を不当に阻害する要因の解消等（第三十八条－第四十六条）
第六章　研究開発システムの改革に関する内外の動向等の調査研究等（第四十七条）
第七章　研究開発法人に対する主務大臣の要求（第四十八条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、国際的な競争条件の変化、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進を図ることが喫緊の課題であることにかんがみ、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体並びに研究開発法人、大学等及び事業者の責務等を明らかにするとともに、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進のために必要な事項等を定めることにより、我が国の国際競争力の強化及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「研究開発」とは、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験若しくは研究（以下単に「研究」という。）又は科学技術に関する開発をいう。

２　この法律において「研究開発等」とは、研究開発又は研究開発の成果の普及若しくは実用化をいう。

３　この法律において「研究開発能力」とは、研究開発等を行う能力をいう。

４　この法律において「研究開発システム」とは、研究開発等の推進のための基盤が整備され、科学技術に関する予算、人材その他の科学技術の振興に必要な資源（以下単に「科学技術の振興に必要な資源」という。）が投入されるとともに、研究開発が行われ、その成果の普及及び実用化が図られるまでの仕組み全般をいう。

５　この法律において「イノベーションの創出」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入等を通じて新たな価値を生み出し、経済社会の大きな変化を創出することをいう。

６　この法律において「大学等」とは、大学及び大学共同利用機関をいう。

７　この法律において「試験研究機関等」とは、次に掲げる機関のうち研究を行うもので政令で定めるものをいう。

一　内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第三十九条及び第五十五条並びに宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十六条第二項並びに国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第八条の二に規定する機関

二　内閣府設置法第四十条及び第五十六条並びに国家行政組織法第八条の三に規定する特別の機関又は当該機関に置かれる試験所、研究所その他これらに類する機関

三　内閣府設置法第四十三条及び第五十七条（宮内庁法第十八条第一項において準用する場合を含む。）並びに宮内庁法第十七条第一項並びに国家行政組織法第九条に規定する地方支分部局に置かれる試験所、研究所その他これらに類する機関

四　特定独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。以下同じ。）

8　この法律において「研究開発法人」とは、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人（以下単に「独立行政法人」という。）であって、研究開発等、研究開発であって公募によるものに係る業務又は科学技術に関する啓発及び知識の普及に係る業務を行うもののうち重要なものとして別表に掲げるものをいう。

9　この法律において「国立大学法人等」とは、国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。

10　この法律において「研究者等」とは、科学技術に関する研究者及び技術者（研究開発の補助を行う人材を含む。）をいう。

11　この法律において「研究公務員」とは、試験研究機関等に勤務する次に掲げる国家公務員をいう。

一　一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条第一項の規定に基づき同法別表第七研究職俸給表（次号において「別表第七」という。）の適用を受ける職員並びに同項の規定に基づき同法別表第六教育職俸給表(一)（次号において「別表第六」という。）の適用を受ける職員、同項の規定に基づき同法別表第八医療職俸給表(一)（次号において「別表第八」という。）の適用を受ける職員及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第百二十五号）第七条第一項の規定に基づき同項に規定する俸給表（次号において「任期付職員俸給表」という。）の適用を受ける職員のうち研究を行う者として政令で定める者並びに一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）第六条第一項又は第二項の規定に基づきこれらの規定に規定する俸給表（次号において「任期付研究員俸給表」という。）の適用を受ける職員（第十四条第二項において「任期付研究員俸給表適用職員」という。）

二　防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）第四条第一項の規定に基づき別表第七に定める額の俸給が支給される職員並びに同項の規定に基づき別表第六又は別表第八に定める額の俸給が支給される職員、同条第二項の規定に基づき任期付職員俸給表に定める額の俸給が支給される職員及び防衛省設置法（昭和二十九年法律第百六十四号）第三十七条に規定する自衛官のうち研究を行う者として政令で定める者並びに防衛省の職員の給与等に関する法律第四条第三項の規定に基づき任期付研究員俸給表に定める額の俸給が支給される職員

三　特定独立行政法人に勤務する国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第二条に規定する一般職に属する職員のうち研究を行う者として政令で定める者

（基本理念）

第三条　研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進は、研究開発等の推進のための基盤の強化を図りつつ、科学技術の振興に必要

な資源を確保するとともに、それが柔軟かつ弾力的に活用され、研究開発等を行う機関（以下「研究開発機関」という。）及び研究者等が、これまでの研究開発の成果の集積を最大限に活用しながら、その研究開発能力を最大限に発揮して研究開発等を行うことができるようにすることにより、我が国における科学技術の水準の向上及びイノベーションの創出を図ることを旨として、行われなければならない。

２　研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進は、科学技術基本法（平成七年法律第百三十号）第二条に規定する科学技術の振興に関する方針にのっとり、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して、行われなければならない。

（国の責務）

第四条　国は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第五条　地方公共団体は、基本理念にのっとり、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（研究開発法人等の責務等）

第六条　研究開発法人、大学等及び事業者は、基本理念にのっとり、その研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に努めるものとする。

２　国及び地方公共団体は、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関する施策で大学等に係るものを策定し、及び実施するに当たっては、大学等における研究活動の活性化を図るよう努めるとともに、研究者等の自主性の尊重その他の大学等における研究の特性に配慮しなければならない。

（連携の強化）

第七条　国は、国、地方公共団体、研究開発法人、大学等及び事業者が相互に連携を図りながら協力することにより、研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。

（法制上の措置等）

第八条　政府は、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進に関する施策を実施するため必要な法制上、財政上又は金融上の措置その他の措置を講じなければならない。

第二章　研究開発等の推進のための基盤の強化

第一節　科学技術に関する教育の水準の向上等

（科学技術に関する教育の水準の向上等）

第九条　国は、科学技術に関する教育の水準の向上及び卓越した研究者等の育成が研究開発能力の強化に極めて重要であることにかんがみ、科学技術に関する教育に従事する教員の能力の向上、科学技術に関する教育における研究者等の活用等による科学技術に関する教育の水準の向上を図るとともに、先導的な科学技術に関する教育への支援その他の卓越した研究者等の育成に必要な施策を講ずるものとする。

（科学技術経営に関する知識の習得の促進等）

第十条　国は、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、研究者等の科学技術経営（研究開発の成果を資金、設備その他の資源と組み合わせて有効に活用するとともに、将来の活用の内容を展望して研究開発を計画的に展開することをいう。）に関する知識の習得の促進並びに研究者等が研究開発の内容及び成果の有用性等に関する説明を行う能力の向上に必要な施策を講ずるものとする。

（技能及び知識の有効な活用及び継承）

第十一条　国は、研究者等（研究者等であった者を含む。）の有する技能及び知識の有効な活用及び継承が研究開発能力の強化に極めて重要であることにかんがみ、その技能及び知識の有効な活用及び継承を図るために必要な施策を講ずるものとする。

第二節　若年研究者等の能力の活用等

（若年研究者等の能力の活用）

第十二条　国は、研究開発等の推進における若年者、女性及び外国人（日本の国籍を有しない者をいう。以下同じ。）である研究者等（以下「若年研究者等」という。）の能力の活用が研究開発能力の強化に極めて重要であることにかんがみ、国の資金（国から研究開発法人に提供された資金その他の国の資金に由来する資金を含む。以下同じ。）により行われる研究開発等の推進における若年研究者等の能力の活用を図るとともに、研究開発法人、大学等及び事業者による若年研究者等の能力の活用の促進に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人、大学等及び事業者は、その研究開発等の推進における若年研究者等の能力の活用を図るよう努めるものとする。

（卓越した研究者等の確保）

第十三条　国は、アジア地域その他の地域の経済の発展等により、卓越した研究者等の確保の重要性が著しく増大していることにかんがみ、海外の地域からの卓越した研究者等の円滑な招へいを不当に阻害する要因の解消その他の卓越した研究者等の確保に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人、大学等及び事業者は、海外の地域における卓越した研究者等の処遇等を勘案し、必要に応じて、卓越した研究者等の給与について他の職員の給与水準に比較して必要な優遇措置を講ずること等により、卓越した研究者等の確保に努めるものとする。

（外国人の研究公務員への任用）

第十四条　国家公務員法第五十五条第一項の規定その他の法律の規定により任命権を有す

る者（同条第二項の規定によりその任命権が委任されている場合には、その委任を受けた者。以下「任命権者」という。）は、外国人を研究公務員（第二条第十一項第二号に規定する者を除く。）に任用することができる。ただし、次に掲げる職員については、この限りでない。

一　試験研究機関等の長である職員

二　試験研究機関等の長を助け、当該試験研究機関等の業務を整理する職の職員その他これに準ずる職員として政令で定めるもの

三　試験研究機関等に置かれる支所その他の政令で定める機関の長である職員

２　任命権者は、前項の規定により外国人を研究公務員（第二条第十一項第一号及び第三号に規定する者（一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律第五条第一項に規定する任期付職員並びに任期付研究員俸給表適用職員及び同号に規定する者のうち一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律第三条第一項の規定により任期を定めて採用された職員を除く。）に限る。第十六条において同じ。）に任用する場合において、当該外国人を任用するために特に必要であるときには、任期を定めることができる。

第三節　人事交流の促進等

（人事交流の促進）

第十五条　国は、研究開発等に係る人事交流の促進により、研究者等の研究開発能力の強化等を図るため、研究開発法人と国立大学法人等との間の人事交流の促進その他の研究開発等に係る人事交流の促進に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び国立大学法人等は、必要に応じて、その研究者等が事業者と共にその研究開発の成果の実用化を行うための休暇制度を導入すること、その研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間についてそれぞれの法人における在職期間を通算すること、その研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割してあらかじめ毎年又は毎月給付することその他の研究開発等に係る人事交流の促進のための措置を検討し、その結果に基づき、必要な措置を講ずること等により、その研究開発等に係る人事交流の促進に努めるものとする。。

（研究公務員の任期を定めた採用）

第十六条　任命権者は、国家公務員法に基づく人事院規則の定めるところにより、研究公務員の採用について任期を定めることができる。ただし、第十四条の規定の適用がある場合は、この限りでない。

（研究公務員に関する国家公務員退職手当法の特例）

第十七条　研究公務員が、国及び特定独立行政法人以外の者が国（当該研究公務員が特定独立行政法人の職員である場合にあっては、当該特定独立行政法人。以下この条において同じ。）と共同して行う研究又は国の委託を受けて行う研究（以下この項において「共同研究等」という。）に従事するため国家公務員法第七十九条又は自衛隊法（昭和二十九年法

律第百六十五号）第四十三条の規定により休職にされた場合において、当該共同研究等への従事が当該共同研究等の効率的実施に特に資するものとして政令で定める要件に該当するときは、研究公務員に関する国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第六条の四第一項及び第七条第四項の規定の適用については、当該休職に係る期間は、同法第六条の四第一項に規定する現実に職務をとることを要しない期間には該当しないものとみなす。

２　前項の規定は、研究公務員が国以外の者から国家公務員退職手当法の規定による退職手当に相当する給付として政令で定めるものの支払を受けた場合には、適用しない。

３　前項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

（研究集会への参加）

第十八条　研究公務員が、科学技術に関する研究集会への参加（その準備行為その他の研究集会に関連する事務への参加を含む。）を申し出たときは、任命権者は、その参加が、研究に関する国と国以外の者との間の交流及び特定独立行政法人と特定独立行政法人以外の者との間の交流の促進に特に資するものであり、かつ、当該研究公務員の職務に密接な関連があると認められる場合には、当該研究公務員の所属する試験研究機関等の研究業務の運営に支障がない限り、その参加を承認することができる。

第四節　国際交流の促進等

（国際的に卓越した研究開発等の拠点の整備、充実等）

第十九条　国は、国際的視点に立った研究開発能力の強化を図るため、国の資金により行われる研究開発等の実施における卓越した外国人の研究者等の招へい、国際的に卓越した研究開発等に係る環境の整備、一の研究開発等における多数の研究開発機関の研究者等の能力の活用その他の国際的に卓越した研究開発等を行う拠点の整備、充実等に必要な施策を講ずるものとする。

（国際的な交流を促進するに当たっての配慮）

第二十条　国は、国の資金により行われる研究開発等に関し国際的な交流を促進するに当たっては、条約その他の国際約束を誠実に履行すべき義務並びに国際的な平和及び安全の維持並びに我が国の国際競争力の維持について配慮しなければならない。

（国の行う国際共同研究に係る特許発明等の実施）

第二十一条　国は、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関と共同して行った研究（基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第四条に規定する基盤技術に関する試験研究を除く。）の成果に係る国有の特許権及び実用新案権のうち政令で定めるものについて、これらの者その他の政令で定める者に対し通常実施権の許諾を行うときは、その許諾を無償とし、又はその許諾の対価を時価よりも低く定めることができる。

（国の委託に係る国際共同研究の成果に係る特許権等の取扱い）

第二十二条　国は、その委託に係る研究であって本邦法人と外国法人、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関（第三号において「外国法人等」という。）とが共同して行うも

のの成果について、産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）第十九条第一項に定めるところによるほか、次に掲げる取扱いをすることができる。

一　当該成果に係る特許権若しくは実用新案権又は特許を受ける権利若しくは実用新案登録を受ける権利のうち政令で定めるものについて、政令で定めるところにより、その一部のみを受託者から譲り受けること。

二　当該成果に係る特許権又は実用新案権のうち政令で定めるものが国と国以外の者であって政令で定めるものとの共有に係る場合において、当該国以外の者のその特許発明又は登録実用新案の実施について、国の持分に係る対価を受けず、又は時価よりも低い対価を受けること。

三　当該成果に係る国有の特許権又は実用新案権のうち政令で定めるものについて、当該特許に係る発明又は実用新案登録に係る考案をした者が所属する本邦法人又は外国法人等その他の政令で定める者に対し、通常実施権の許諾を無償とし、又はその許諾の対価を時価よりも低く定めること。

（国の行う国際共同研究に係る損害賠償の請求権の放棄）

第二十三条　国は、外国若しくは外国の公共的団体又は国際機関と共同して行う研究のうち政令で定めるものについて、これらの者その他の政令で定める者（以下この条において「外国等」という。）に対し、次に掲げる国の損害賠償の請求権を放棄することができる。

一　当該研究が行われる期間において当該研究の活動により生じた国有の施設、設備、機械器具及び資材の滅失又は損傷に関する外国等に対する国の損害賠償の請求権

二　当該研究が行われる期間において当該研究の活動により国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号）第一条第一項又は防衛省の職員の給与等に関する法律第一条に規定する職員につき生じた公務上の災害に関し、国が国家公務員災害補償法第十条、第十二条から第十三条まで、第十五条及び第十八条の規定（防衛省の職員の給与等に関する法律第二十七条第一項において準用する場合を含む。）に基づき補償を行ったことにより国家公務員災害補償法第六条第一項の規定（防衛省の職員の給与等に関する法律第二十七条第一項において準用する場合を含む。）に基づき取得した外国等に対する損害賠償の請求権

第五節　研究開発法人における人材活用等に関する方針等

第二十四条　研究開発法人は、内閣総理大臣の定める基準に即して、その研究開発等の推進のための基盤の強化のうち人材の活用等に係るものに関する方針（以下この条において「人材活用等に関する方針」という。）を作成しなければならない。

２　人材活用等に関する方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　研究開発等の推進における若年研究者等の能力の活用に関する事項

二　卓越した研究者等の確保に関する事項

三　研究開発等に係る人事交流の促進に関する事項

四　その他研究開発等の推進のための基盤の強化のうち人材の活用等に係るものに関す

る重要事項

３　研究開発法人は、人材活用等に関する方針を作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。これを変更したときも同様とする。

４　研究開発法人は、人材活用等に関する方針に基づき、その人材の活用等に係る研究開発等の推進のための基盤の強化を図るものとする。

５　国立大学法人等は、研究者等の自主性の尊重その他の大学等における研究の特性に配慮しつつ、必要に応じて、前各項の規定による研究開発法人の人材の活用等に係る研究開発等の推進のための基盤の強化に準じ、その人材の活用等に係る研究開発等の推進のための基盤の強化を図るよう努めるものとする。

第三章　競争の促進等

（競争の促進）

第二十五条　国は、研究開発等に係る競争の促進を図るため、国の資金により行われる研究開発における公募型研究開発（国の資金により行われる研究開発であって公募によるものをいう。以下同じ。）の更なる活用その他の研究開発機関相互間及び研究者等相互間の公正な競争の促進に必要な施策を講ずるものとする。

（公募型研究開発に係る資金の統一的な使用の基準の整備）

第二十六条　国は、公募型研究開発の効率的推進を図るため、異なる種類の公募型研究開発に係る資金について、可能な限り、統一的な使用の基準の整備を行うものとする。

（独立行政法人への業務の移管等）

第二十七条　国は、公募型研究開発の効率的推進を図るため、その公募型研究開発に係る業務の全部又は一部を独立行政法人に移管することが公募型研究開発の効率的推進に資すると認めるときは、可能な限り、これを独立行政法人に移管するものとする。

２　公募型研究開発に係る業務を行う独立行政法人は、その完了までに数年度を要する公募型研究開発を委託して行わせる場合において、可能な限り、数年度にわたり研究開発を行わせる契約を受託者と締結すること等により公募型研究開発に係る資金の効率的な使用が図られるよう努めるものとする。

第四章　国の資金により行われる研究開発等の効率的推進等

第一節　科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分等

（科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分等）

第二十八条　国は、研究開発能力の強化を図るため、科学技術に関する内外の動向、多様な分野の研究開発の国際的な水準等を踏まえ、効率性に配慮しつつ、科学技術の振興に必要な資源の柔軟かつ弾力的な配分を行うものとする。

２　国は、前項の場合において、我が国の経済社会の存立の基盤をなす科学技術については、長期的な観点からその育成及び水準の向上を図るとともに、科学技術の振興に必要な資源の安定的な配分を行うよう配慮しなければならない。

３　国は、第一項の場合において、公募型研究開発とそれ以外の国の資金により行われる研

究開発のそれぞれの役割を踏まえ、これらについて調和のとれた科学技術の振興に必要な資源の配分を行うこと等により、これらが互いに補完して、研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進が図られるよう配慮しなければならない。

（会計の制度の適切な活用等）

第二十九条　国、研究開発法人及び国立大学法人等は、国の資金により行われる研究開発等の効率的推進を図るため、国の資金により行われる研究開発等において、研究開発等に係る経費を翌年度に繰り越して使用することその他の会計の制度の適切な活用を図るとともに、その経理事務の合理化を図るよう努めるものとする。

（国の資金の不正な使用の防止）

第三十条　国は、研究開発等に係る国の資金の不正な使用の防止が国の資金により行われる研究開発等の効率的推進に極めて重要であることにかんがみ、その防止のための体制の強化を図るために必要な施策を講ずるものとする。

第二節　研究開発法人及び大学等の研究開発能力の強化等

（事業者等からの資金の受入れの促進等）

第三十一条　国は、研究開発法人及び大学等の事業者との連携を通じた研究開発能力の強化並びにこれらの経営努力の促進等を図るため、事業者と共同して又はその委託を受けて行う研究開発等に関し事業者から提供される資金その他の事業者等からの資金（国の資金であるものを除く。以下この条において単に「事業者等からの資金」という。）により行われる研究開発等が国の資金により行われる研究開発等とあいまってこれらの研究開発能力の強化に資するものとなるよう配慮しつつ、これらによる事業者等からの資金の受入れ及び事業者等からの資金により行われる研究開発等の促進に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び大学等は、その研究開発等について、事業者等からの資金により行われる研究開発等が国の資金により行われる研究開発等とあいまってその研究開発能力の強化に資するものとなるよう配慮しつつ、事業者等からの資金の受入れ及び事業者等からの資金により行われる研究開発等の推進に努めるものとする。

（研究開発法人の自律性、柔軟性及び競争性の向上等）

第三十二条　国は、研究開発法人が研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進並びにイノベーションの創出のための極めて重要な基盤となっていること、研究開発法人における卓越した研究者等の確保が著しく重要になっていること等にかんがみ、研究開発法人について、その運営の効率化を図りつつ、柔軟かつ弾力的に科学技術の振興に必要な資源の確保を図るとともに、その自律性、柔軟性及び競争性の更なる向上並びに国の資金により行われる研究開発等の推進におけるその能力の積極的な活用を図るために必要な施策を講ずるものとする。

２　国は、大学等が研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進並びにイノベーションの創出のための極めて重要な基盤となっていること、大学等

における卓越した研究者等の確保が著しく重要になっていること等にかんがみ、大学等について、柔軟かつ弾力的に科学技術の振興に必要な資源の確保を図るとともに、国の資金により行われる研究開発等の推進におけるその能力の積極的な活用を図るために必要な施策を講ずるものとする。

（簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律の運用上の配慮）

第三十三条　研究開発法人の研究者に係る簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）第五十三条第一項の規定の運用に当たっては、同法の基本理念にのっとり研究開発法人の運営の効率化を図りつつ、研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進が図られるよう配慮しなければならない。

第三節　研究開発等の適切な評価

第三十四条　国は、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価が研究開発能力の強化及び国の資金により行われる研究開発等の効率的推進に極めて重要であることにかんがみ、研究者等の事務負担が過重なものとならないよう配慮しつつ、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価を行い、その結果を科学技術の振興に必要な資源の配分の在り方その他の国の資金により行われる研究開発等の推進の在り方に反映させるものとする。

２　研究開発法人及び国立大学法人等は、その研究者等の事務負担が過重なものとならないよう配慮しつつ、その研究開発等及びその研究者等の研究開発能力等の適切な評価を行うよう努めるものとする。

第五章　研究開発の成果の実用化の促進等

第一節　研究開発施設等の共用の促進等

（研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進）

第三十五条　国は、研究開発に係る施設及び設備（以下この条において「研究開発施設等」という。）の共用並びに研究材料、計量の標準、科学技術に関する情報その他の研究開発の推進のための知的基盤をなすもの（以下この条において「知的基盤」という。）の供用の促進を図るため、国、研究開発法人及び国立大学法人等が保有する研究開発施設等及び知的基盤のうち研究者等の利用に供するものについて、研究者等が当該研究開発施設等及び知的基盤を利用するために必要な情報の提供その他の当該研究開発施設等及び知的基盤を広く研究者等の利用に供するために必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び国立大学法人等は、その保有する研究開発施設等及び知的基盤のうち研究者等の利用に供するものについて、可能な限り、広く研究者等の利用に供するよう努めるものとする。

（国有施設等の使用）

第三十六条　国は、事業者の研究開発能力の強化等を図るため、政令で定めるところにより、国が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である

研究を行う者に対し、その者がその研究のために試験研究機関等その他の政令で定める国の機関の国有の試験研究施設を使用して得た記録、資料その他の研究の結果を国に政令で定める条件で提供することを約するときは、当該試験研究施設の使用の対価を時価よりも低く定めることができる。

２　国は、事業者の研究開発能力の強化等を図るため、政令で定めるところにより、国以外の者であって、試験研究機関等その他の政令で定める国の機関と共同して行う研究に必要な施設を当該機関の敷地内に整備し、当該施設においてその研究を行おうとするものに対し、その者が当該施設において行った研究により得た記録、資料その他の研究の結果を国に政令で定める条件で提供することを約するときは、当該施設の用に供する土地の使用の対価を時価よりも低く定めることができる。

（国有施設等の使用に関する条件の特例）

第三十七条　国の行政機関の長は、試験研究機関等その他の政令で定める国の機関のうち、その所管するものであって当該国の機関が行う特定の分野に関する研究に係る状況が次の各号のいずれにも適合するものを、官報で公示するものとする。

一　当該国の機関において当該特定の分野に関する研究に関する国以外の者との交流の実績が相当程度あり、かつ、その交流の一層の促進を図ることが当該特定の分野に関する研究の効率的推進に相当程度寄与するものであると認められること。

二　当該国の機関を中核として、その周辺に当該国の機関が行う当該特定の分野に関する研究と関連する研究を行う国以外の者の施設が相当程度集積するものと見込まれること。

２　中核的研究機関（前項の規定により公示された国の機関をいう。）に対する前条の規定の適用については、同条第一項中「国が」とあるのは「中核的研究機関が」と、「密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である」とあるのは「関連する」と、「試験研究機関等その他の政令で定める国の機関」とあるのは「中核的研究機関」と、「提供する」とあるのは「提供し、又は中核的研究機関の国有の試験研究施設を使用して行った研究の成果を国に報告する」と、同条第二項中「試験研究機関等その他の政令で定める国の機関と共同して行う研究」とあるのは「中核的研究機関と共同して行う研究、中核的研究機関が現に行っている研究と密接に関連し、かつ、当該研究の効率的推進に特に有益である研究又は中核的研究機関が行った研究の成果を活用する研究」と、「提供する」とあるのは「提供し、又は当該施設において行った研究の成果を国に報告する」とする。

第二節　研究開発の成果の実用化等を不当に阻害する要因の解消等

（研究開発の成果の実用化等を不当に阻害する要因の解消）

第三十八条　国は、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、これらを不当に阻害する要因の調査を行い、その結果に基づき、規制の見直しその他の当該要因の解消に必要な施策を講ずるものとする。

（国の資金により行われる研究開発に係る収入及び設備その他の物品の有効な活用）

第三十九条　国は、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図る等のため、国の資金により行われる研究開発に係る収入及び設備その他の物品の取扱いについて、これらが、当該研究開発の成果の実用化及び更なる研究開発の推進に有効に活用されるよう配慮するものとする。

（特許制度の国際的な調和の実現等）

第四十条　国は、特許制度の国際的な調和が研究開発の成果の適切な保護を図るために極めて重要であることにかんがみ、特許制度の国際的な調和の実現を図るために必要な施策を講ずるものとする。

２　国は、事業者が研究開発の成果に係る知的財産権を行使して、正当な利益を確保することが、その研究開発能力の強化に極めて重要であることにかんがみ、国際的な連携に配慮しつつ、知的財産権を侵害する事犯の取締りを行うことその他の方法により知的財産権が安定的に保護されるための環境の整備に必要な施策を講ずるものとする。

３　研究開発法人、大学等及び事業者は、その研究開発等の効率的推進を図るため、その研究開発において特許に関する情報の活用に努めるものとする。

（研究開発の成果の国外流出の防止）

第四十一条　国は、研究開発の成果の適切な保護を図るため、国の資金により行われる研究開発の成果について、我が国の国際競争力の維持に支障を及ぼすこととなる国外流出の防止に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人、大学等及び事業者は、その研究開発の成果について、我が国の国際競争力の維持に支障を及ぼすこととなる国外流出の防止に努めるものとする。

（国際標準への適切な対応）

第四十二条　国は、研究開発の成果に係る国際的な標準（以下この条において「国際標準」という。）への適切な対応が研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出に極めて重要であることにかんがみ、国際標準に関する啓発及び知識の普及、国際標準に関する国際機関その他の国際的な枠組みへの参画その他の国際標準への適切な対応に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人、大学等及び事業者は、必要に応じて、国際標準に関する専門的知識を有する人材を確保し及び育成すること、その研究開発の成果に係る仕様等を国際標準とすること、その研究開発等の推進において国際標準を積極的に活用することその他の国際標準への適切な対応に努めるものとする。

（未利用成果の積極的な活用）

第四十三条　国は、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、国、研究開発法人、大学等及び事業者の研究開発の成果のうち、活用されていないもの（次項において「未利用成果」という。）について、その積極的な活用を図るために必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人、大学等及び事業者は、未利用成果の積極的な活用に努めるものとする。

（中小企業者その他の事業者の革新的な研究開発の促進等）

第四十四条　国は、中小企業者その他の事業者が研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進並びにイノベーションの創出に極めて重要な役割を果たすものであることにかんがみ、その革新的な研究開発の促進に必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び国立大学法人等は、研究開発法人又は国立大学法人等を当事者の一方とする契約で役務の給付又は物件の納入に対し当該研究開発法人又は国立大学法人等が対価の支払をすべきものを締結するに当たっては、予算の適正な使用に留意しつつ、革新的な研究開発を行う中小企業者の受注の機会の増大を図るよう努めるものとする。

（研究開発等を支援するための事業の振興）

第四十五条　国は、研究開発等を支援するための事業を行う者が研究開発等の効率的推進に極めて重要な役割を果たすものであることにかんがみ、当該事業の振興に必要な施策を講ずるものとする。

（国の受託研究の成果に係る特許権等の譲与）

第四十六条　国は、国以外の者から委託を受けて行った研究の成果に係る国有の特許権又は実用新案権の一部を、政令で定めるところにより、当該国以外の者に譲与することができる。

第六章　研究開発システムの改革に関する内外の動向等の調査研究等

第四十七条　国は、研究開発システムの改革に関する内外の動向、多様な分野の研究開発の国際的な水準、研究開発等に係る費用と便益の比較その他の方法による異なる分野の研究開発等の重要性の比較、国の資金により行われる研究開発等のイノベーションの創出への影響並びに著しい新規性を有し又は著しく創造的な分野を対象とする研究開発であってその成果の実用化により極めて重要なイノベーションの創出をもたらす可能性のあるもの及び社会科学又は経営管理方法への自然科学の応用に関する研究開発の推進の在り方について、調査研究を行い、その結果を研究開発システム及び国の資金により行われる研究開発等の推進の在り方に反映させるものとする。

第七章　研究開発法人に対する主務大臣の要求

第四十八条　主務大臣（独立行政法人通則法第六十八条に規定する主務大臣をいう。以下この条において同じ。）は、同法第一条第一項に規定する個別法に基づき、主務大臣が研究開発法人に対し、必要な措置をとることを求めることができるときのほか、研究開発等に関する条約その他の国際約束を我が国が誠実に履行するため必要があると認めるとき又は災害その他非常の事態が発生し、若しくは発生するおそれがある場合において、国民の生命、身体若しくは財産を保護するため緊急の必要があると認めるときは、研究開発法人に対し、必要な措置をとることを求めることができる。

２　研究開発法人は、主務大臣から前項の規定による求めがあったときは、その求めに応じなければならない。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

（研究交流促進法の廃止）

第二条　研究交流促進法（昭和六十一年法律第五十七号）は、廃止する。

（経過措置）

第三条　この法律の施行前に前条の規定による廃止前の研究交流促進法（以下「旧法」という。）（第六条を除く。以下この条において同じ。）又は旧法に基づく命令の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律又はこの法律に基づく命令の相当する規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

第四条　この法律の施行前に旧法第六条第一項に規定する共同研究等に従事するため国家公務員法第七十九条又は自衛隊法第四十三条の規定により休職にされた旧法第二条第三項に規定する研究公務員については、旧法第六条の規定は、なおその効力を有する。

第五条　この法律の施行前に旧法第十二条第一項の規定によりされた公示で、この法律の施行の際現に効力を有するものは、第三十七条第一項の規定によりされた公示とみなす。

（検討）

第六条　政府は、この法律の施行後三年以内に、更なる研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進の観点からの研究開発システムの在り方に関する総合科学技術会議における検討の結果を踏まえ、この法律の施行の状況、研究開発システムの改革に関する内外の動向の変化等を勘案し、この法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

〔中略〕

内閣総理大臣　福田　康夫
総務大臣　増田　寛也
法務大臣　鳩山　＃夫
外務大臣　高村　正彦
財務大臣　額賀福志郎
文部科学大臣　渡海紀三朗
厚生労働大臣　舛添　要一
農林水産大臣　若林　正俊
経済産業大臣　甘利　　明
国土交通大臣　冬柴　鐵三
環境大臣　鴨下　一郎
防衛大臣　石破　　茂

改正：

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律

平成 25 年 12 月 13 日法律第 99 号

（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部改正）

第一条　研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「評価」を「評価等」に、「第七章　研究開発法人に対する主務大臣の要求（第四十八条）」を

「第七章　研究開発法人に対する主務大臣の要求（第四十八条）

第八章　研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設（第四十九条）」

に改める。

第二条第一項中「除く。」の下に「第十五条の二第一項を除き、」を加え、「（以下単に「研究」という。）」を削り、同条第七項中「研究を」を「科学技術に関する試験又は研究（第十五条の二第一項を除き、以下単に「研究」という。）を」に改め、同条第八項中「別表」を「別表第一」に改める。

第十条の次に次の二条を加える。

（研究開発等に係る運営及び管理に係る業務に関する専門的な知識及び能力を有する人材の確保等の支援）

第十条の二　国は、研究開発能力の強化を図るため、研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の研究開発等に係る運営及び管理に係る業務に関し、専門的な知識及び能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

（イノベーションの創出に必要な能力を有する人材の育成の支援）

第十条の三　国は、イノベーションの創出に必要な能力を有する人材の育成を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

第十五条の次に次の一条を加える。

（労働契約法の特例）

第十五条の二　次の各号に掲げる者の当該各号の労働契約に係る労働契約法（平成十九年法律第百二十八号）第十八条第一項の規定の適用については、同項中「五年」とあるのは、「十年」とする。

一　科学技術に関する研究者又は技術者（科学技術に関する試験若しくは研究又は科学技術に関する開発の補助を行う人材を含む。第三号において同じ。）であって研究開発法人又は大学等を設置する者との間で期間の定めのある労働契約（以下この条において「有期労働契約」という。）を締結したもの

二　科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に従事する者であって研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約を締結したもの

三　試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者が試験研究機関等、研究開発法人又は大学等との協定その他の契約によりこれらと共同して行う科学技術に関する試験若しくは研究若しくは科学技術に関する開発又はそれらの成果の普及若しくは実用化（次号において「共同研究開発等」という。）の業務に専ら従事する科学技術に関する研究者又は技術者であって当該試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

四　共同研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の共同研究開発等に係る運営及び管理に係る業務（専門的な知識及び能力を必要とするものに限る。）に専ら従事する者であって当該共同研究開発等を行う試験研究機関等、研究開発法人及び大学等以外の者との間で有期労働契約を締結したもの

２　前項第一号及び第二号に掲げる者（大学の学生である者を除く。）のうち大学に在学している間に研究開発法人又は大学等を設置する者との間で有期労働契約（当該有期労働契約の期間のうちに大学に在学している期間を含むものに限る。）を締結していた者の同項第一号及び第二号の労働契約に係る労働契約法第十八条第一項の規定の適用については、当該大学に在学している期間は、同項に規定する通算契約期間に算入しない。

第二十八条第一項中「ため」の下に「　、我が国の国際競争力の強化等の重要性に鑑み」を加え、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「我が国の」を「我が国及び国民の安全又は」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　国は、前項に定めるもののほか、我が国及び国民の安全に係る研究開発等並びに成果を収めることが困難であっても成果の実用化により極めて重要なイノベーションの創出をもたらす可能性のある革新的な研究開発を推進することの重要性に鑑み、これらに必要な資源の配分を行うものとする。

第三十二条の次に次の一条を加える。

（迅速かつ効果的な物品及び役務の調達）

第三十二条の二　国は、研究開発法人及び大学等の研究開発能力の強化を図るため、研究開発法人及び大学等が研究開発等の特性を踏まえて迅速かつ効果的に物品及び役務の調達を行うことができるよう必要な措置を講ずるものとする。

第四章第三節の節名中「評価」を「評価等」に改める。

第三十四条第一項中「及び国の資金により行われる」を「及び当該」に、「かんがみ」を「鑑み」に、「国の資金により行われる研究開発等の適切な評価を」を「当該研究開発等について、国際的な水準を踏まえるとともに、新規性の程度、革新性の程度等を踏まえて適切な評価を」に改め、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　国は、国の資金により行われる研究開発等の適切な評価が研究開発能力の強化及び当該研究開発等の効率的推進に極めて重要であることに鑑み、研究開発等の評価に関する高度な能力を有する人材の確保その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

第四十三条の二　研究開発法人のうち、実用化及びこれによるイノベーションの創出を図ることが特に必要な研究開発の成果を保有するものとして別表第二に掲げるものは、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法の定めるところにより、当該研究開発法人の研究開発の成果を事業活動において活用しようとする者に対する出資並びに人的及び技術的援助の業務を行うことができる。

本則に次の一章を加える。

第八章　研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設

第四十九条　政府は、独立行政法人の制度及び組織の見直しの状況を踏まえつつ、研究開発等を行う法人が世界最高水準の研究開発等を行って最大の成果を創出するための運営を行うことを可能とする新たな制度（以下「新制度」という。）を創設するため、次に掲げる事項を基本として必要な法制上の措置を速やかに講ずるものとする。

一　新制度における研究開発等を行う法人（以下「新法人」という。）を設立する主たる目的は、研究開発等により最大の成果を創出することとすること。

二　新法人は、研究開発等に係る国の方針に基づき、大学又は民間企業が取り組み難い課題に取り組むことを重要な業務とすること。

三　新法人が国際競争力の高い人材を確保することを可能とすること。

四　新法人が行う研究開発等について、国際的な水準を踏まえて専門的な評価が実施されるようにすること。

五　新法人を所管する大臣の下に研究開発等に関する審議会を設置すること。この場合において、外国人を当該審議会の委員に任命することができるものとすること。

六　新法人が業務の計画の期間を長く設定することを可能とすること。

七　新法人が行う研究開発の成果を最大のものとするため、新制度の運用が研究開発等の特性を踏まえたものとなるようにすること。

２　新制度においては、新法人の研究者、技術者等の給与水準の見直し、業務運営の効率化に関する目標の在り方の見直し、新法人が行う研究開発等に係る物品及び役務の調達に関する契約等に係る仕組みの改善、新法人がその活動によって得た収入に係る仕

組みの見直し、新法人の研究開発等に係る経費の繰越しに係る仕組みの柔軟化等が実現される仕組みとすることとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第一条中研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律第二条の改正規定、同法第十五条の次に一条を加える改正規定、同法第四十三条の次に一条を加える改正規定及び同法別表を別表第一とし、同表の次に一表を加える改正規定、第二条の規定並びに附則第四条から第八条までの規定は、平成二十六年四月一日から施行する。

〔以下略〕

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律の一部を改正する法律

平成 30 年 12 月 14 日法律第 94 号

研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律

目次中「向上」の下に「及び人材の育成」を加え、「第五節　研究開発法人における人材活用等に関する方針等（第二十四条）」を

「第五節　研究開発法人における人材活用等に関する方針等（第二十四条）

第六節　その他の研究開発等の推進のための基盤の強化（第二十四条の二－第二十四条の四）」

に、「第二十七条」を「第二十七条の三」に、「国の」を「国等の」に、「－第三十条」を「・第二十九条」に、「第三十一条」を「第三十条」に、

「第五章　研究開発の成果の実用化の促進等

第一節　研究開発施設等の共用の促進等（第三十五条－第三十七条）

第二節　研究開発の成果の実用化等を不当に阻害する要因の解消等（第三十八条－第四十六条）」を

「第五章　イノベーションの創出の促進等

第一節　産学官連携によるイノベーションの創出の促進等（第三十四条の二－第三十四条の七）

第二節　研究開発施設等の共用の促進等（第三十五条－第三十七条）

第三節　研究開発の成果の実用化等を不当に阻害する要因の解消等（第三十八条－第四十六条）」

に改め、「第四十七条」の下に「・第四十七条の二」を加え、「第八章　研究開発等を行う法人に関する新たな制度の創設（第四十九条)」を

「第八章　更なる科学技術・イノベーション創出の活性化に向けた検討（第四十九条－第五十二条）
　第九章　罰則（第五十三条)」

に改める。

第一条中「国際的な競争条件の変化」を「国際競争の激化」に、「研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進を図ることが喫緊の課題であることにかんがみ、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「我が国の経済社会を更に発展させるためには科学技術・イノベーション創出の活性化を通じてこれに関する知識、人材及び資金の好循環を実現することが極めて重要であることに鑑み、科学技術・イノベーション創出の活性化」に、「並びに研究開発法人、大学等及び事業者」を「、研究開発法人及び大学等並びに民間事業者」に、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進の」を「科学技術・イノベーション創出の活性化の」に改め、「国際競争力の強化」の下に「、経済社会の健全な発展」を加える。

第二条第一項中「第十五条の二第一項」の下に「及び第四十九条」を加え、同条中第十一項を第十二項とし、第十項を第十一項とし、第九項を第十項とし、同条第八項中「研究開発で」を「研究開発等で」に改め、同項を同条第九項とし、同条中第七項を第八項とし、第六項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

6　この法律において「科学技術・イノベーション創出の活性化」とは、科学技術の活性化及びイノベーションの創出の活性化をいう。

第二条に次の一項を加える。

13　この法律において「産学官連携」とは、研究開発等の実施、人事交流、人材の育成その他の科学技術・イノベーション創出の活性化に必要な取組の効果的な実施を図るために国、地方公共団体、研究開発法人、大学等及び民間事業者が相互に連携することをいう。

第三条第一項を次のように改める。

科学技術・イノベーション創出の活性化は、これに関する国際的な水準を踏まえるとともに地域経済の活性化を図る観点を踏まえつつ、次に掲げる事項を推進することにより、我が国における科学技術の水準の向上を図るとともに、国民経済の健全な発展及び安全で豊かな国民生活の実現に寄与するよう行われなければならない。

一　研究開発等の推進のための基盤の強化並びに科学技術の振興に必要な資源の確保及び柔軟かつ弾力的な活用

二　研究開発等を行う機関（以下「研究開発機関」という。）及び研究者等が、これまでの研究開発の成果の集積を最大限に活用しながら、その研究開発能力を最大限に発揮して研究開発等を行うことができる環境の整備

三　産学官連携による基礎的な研究開発からその成果の実用化までの一貫した取組

四　経済社会情勢の変化と社会の要請に対応した研究開発法人及び大学等による経営能力の強化を図るための改革

五　革新的な研究開発又は研究開発の成果を活用した新たな事業の創出を行う意欲を有する多様な人材が主体的かつ積極的にこれらに取り組むことができる環境の整備

第三条第二項中「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「科学技術・イノベーション創出の活性化」に改める。

第四条中「以下」の下に「単に」を加え、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「科学技術・イノベーション創出の活性化」に改める。

第五条中「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「科学技術・イノベーション創出の活性化」に改める。

第六条の見出し中「研究開発法人等」を「研究開発法人及び大学等」に改め、同条第一項中「、大学等及び事業者」を「及び大学等」に改め、「努める」の下に「とともに、民間事業者と連携し、科学技術・イノベーション創出の活性化に努める」を加え、同条第二項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

２　研究開発法人及び大学等は、基本理念にのっとり、経済社会情勢の変化、社会の要請、自らの研究開発能力の現状、科学技術に関する内外の動向その他のその経営を取り巻く状況を的確に把握しつつ、経営能力の強化に努めるものとする。

第六条の次に次の一条を加える。

（民間事業者の責務）

第六条の二　民間事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に関し、研究開発法人及び大学等と積極的に連携し、科学技術・イノベーション創出の活性化に努めるものとする。

第七条中「事業者」を「民間事業者」に、「研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「科学技術・イノベーション創出の活性化」に、「かんがみ」を「鑑み」に改める。

第八条中「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進」を「科学技術・イノベーション創出の活性化」に改め、「財政上」の下に「、税制上」を加える。

第二章第一節の節名中「向上」の下に「及び人材の育成」を加える。

第九条の見出し中「向上等」を「向上」に改め、同条中「及び卓越した研究者等の育成」を削り、「かんがみ」を「鑑み」に、「活用等による」を「活用、大学等の教育研究施設等の充実その他の」に、「とともに、先導的な科学技術に関する教育への支援その他の卓越した研究者等の育成」を「ため」に改める。

第十条を次のように改める。

（卓越した研究者等の育成等）

第十条　国は、多様な人材の活用による科学技術・イノベーション創出の活性化を図るため、次に掲げる事項に関し、必要な施策を講ずるものとする。

一　先導的な科学技術に関する教育への支援その他の卓越した研究者等の育成を図ること。

二　研究者等が研究開発の内容及び成果の有用性等に関する説明を行う能力の向上を図ること。

三　研究開発の成果を活用して起業を行う人材、多様かつ大量の情報の適正かつ効果的な活用に係る専門的な知識又は技術を有する人材その他の科学技術・イノベーション創出の活性化に必要な能力を有する人材の育成を図ること。

四　科学技術経営（研究開発の成果を資金、設備その他の資源と組み合わせて有効に活用するとともに、将来の活用の内容を展望して研究開発を計画的に展開することをいう。）その他の科学技術・イノベーション創出の活性化のための経営に関する教育の振興及び知識の習得の促進を図ること。

五　研究開発能力の強化を図るための研究開発等に係る企画立案、資金の確保並びに知的財産権の取得及び活用その他の研究開発等に係る運営及び管理に係る業務に関し、専門的な知識及び能力を有する人材の確保を図ること。

２　国は、前項第一号から第四号までの事項に関し実践的な取組を促進するため、民間事業者からの講師の派遣その他の民間事業者と当該取組を行う機関との連携を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

第十条の二及び第十条の三を削る。

第十二条第一項中「かんがみ」を「鑑み」に、「事業者」を「民間事業者」に改め、同条第二項中「事業者」を「民間事業者」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（若年者である研究者の雇用の安定等）

第十二条の二　国は、卓越した研究者の確保が将来にわたる研究開発能力の強化に極めて重要であることに鑑み、若年者である研究者を自立させることができるよう、その雇用の安定等に資するために必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び大学等は、若年者である研究者の育成が研究開発能力の強化に極めて重要であることに鑑み、その研究者が、その年齢にかかわりなく知識及び能力に応じて活躍できるよう、人事評価（人事管理の基礎とするために、研究者がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価をいう。以下この項において同じ。）に係る機能の充実強化、人事評価の結果に応じた適切な処遇その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第十三条第二項中「事業者」を「民間事業者」に改める。

第十四条第一項中「第二条第十一項第二号」を「第二条第十二項第二号」に改め、同条第二項中「第二条第十一項第一号」を「第二条第十二項第一号」に改める。

第十五条第二項中「その研究者等が事業者と共にその研究開発の成果の実用化を行うための休暇制度を導入すること、その研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間についてそれぞれの法人に

おける在職期間を通算すること、その研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割してあらかじめ毎年又は毎月給付することその他の研究開発等に係る人事交流の促進のための措置を検討し、その結果に基づき、必要な」を「次に掲げる措置その他の研究開発等に係る人事交流の促進のための」に改め、同項に次の各号を加える。

一　その研究者等が民間事業者と共にその研究開発の成果の実用化を行うための休暇制度を導入すること。

二　その研究者等が研究開発法人と国立大学法人等との間で転職をしている場合における退職金の算定の基礎となる在職期間についてそれぞれの法人における在職期間を通算すること。

三　その研究者等に退職金の金額に相当する金額を分割してあらかじめ毎年又は毎月給付すること。

四　クロスアポイントメント（研究者等が複数の研究開発法人、大学等を設置する者又は民間事業者（以下この号において「複数の研究開発法人等」という。）との間で労働契約を締結するとともに、当該複数の研究開発法人等の間で当該研究者等の出向に関する協定等を締結することにより、当該研究者等が当該複数の研究開発法人等において当該協定等において定められた割合で業務に従事する仕組みをいう。）を活用すること。

第十五条の二第一項第三号中「次号」の下に「及び第三十四条の六第一項第三号」を加える。

第二章第五節の次に次の一節を加える。

第六節　その他の研究開発等の推進のための基盤の強化

（研究開発等の公正性の確保等）

第二十四条の二　研究者等は、研究開発等の公正性の確保及び研究開発等に係る資金の適正な使用について第一義的責任を有するものであって、研究開発等に係る倫理に関し知識と理解を深めること等を通じて、研究開発等の公正かつ適正な実施に努めるものとする。

２　研究開発機関は、その研究者等が研究開発等に係る倫理に関する知識と理解を深めるために必要な取組を実施するとともに、研究開発等に係る不正行為（資金の不正な使用を含む。次項において同じ。）について客観的な根拠に基づき適切に対処するよう努めるものとする。

３　国は、研究開発等に係る不正行為が科学技術に対する国民の信頼を損なうとともに、科学技術の水準の向上を妨げることに鑑み、その防止のための体制の強化その他の研究開発等に係る不正行為の防止に必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発法人及び大学等の経営能力の強化の推進）

第二十四条の三　研究開発法人及び大学等は、その経営能力の強化を図るに当たっては、その経営に関する専門的知識を有する人材及びその経営を担うべき人材の育成及び確保に努めるものとする。

２　国は、研究開発法人及び大学等の経営能力の強化を図るため、その経営に係る体制の整備の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

（研究開発施設等の整備）

第二十四条の四　国は、研究開発能力の強化を図るため、国、研究開発法人及び大学等の研究開発に係る施設及び設備（第三十五条において「研究開発施設等」という。）、情報処理、情報通信、電磁的記録の保管等に係る施設及び設備並びに研究材料、計量の標準、科学技術に関する情報その他の研究開発の推進のための知的基盤をなすもの（同条において「知的基盤」という。）を整備するために必要な施策を講ずるものとする。

第二十五条中「国の資金により行われる研究開発における」を削り、「研究開発で」を「研究開発等で」に改め、同条に次の一項を加える。

２　国は、公募型研究開発の更なる活用に当たっては、研究開発等に係る競争の促進を図るとともに研究開発法人、大学等及び民間事業者の研究開発能力の積極的な活用並びに研究開発等の効率的推進を図るため、研究開発等の目的に応じ、国及び民間事業者のそれぞれの資金を組み合わせて行われる研究開発等の方式、懸賞型研究開発方式（公募型研究開発の方式であって、応募者のうち特に優れた成果を収めた者に賞金を交付するものをいう。）その他の研究開発等の方式の適切な活用に配慮しなければならない。

第二十六条の次に次の一条を加える。

（間接経費の交付）

第二十六条の二　国及び研究開発法人は、公募型研究開発に係る資金を交付するときは、当該公募型研究開発の特性を踏まえ、研究開発等の実施に直接必要な経費（第三十四条の三において「直接経費」という。）に加え、その交付を受ける研究開発機関（その交付を受ける研究者等が所属する研究開発機関を含む。）において当該研究開発等の実施に係る管理等に必要な経費（同条において「間接経費」という。）についても交付するものとする。

〔中略〕

第四章の章名中「国」を「国等」に改める。

第二十八条第二項中「行う」の下に「とともに、これらの評価に当たってはその特性に配慮する」を加え、同条第三項中「配分」の下に「（必要な人材の確保を含む。）」を加え、同条第四項中「研究開発の」を「研究開発等の」に改める。

第三十条を削る。

第三十一条の見出し中「事業者」を「民間事業者」に改め、同条第一項中「事業者」を「民間事業者」に、「並びにこれらの」を「及び」に、「これらに」を「研究開発等に関し民間事業者から提供される資金に応じて国が研究開発法人及び大学等における研究開発等に必要な資金を配分することその他の研究開発法人及び大学等に」に改め、同条第二項中「事業者」を「民間事業者」に改め、第四章第二節中同条を第三十条とし、同条の次に次の一条を加える。

（科学技術に対する理解の増進及び研究開発等に係る寄附の促進）

第三十一条　国は、科学技術に対する国民の理解と関心を深めるとともに、研究開発等に係る寄附が活発に行われるような環境を醸成するために必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び大学等は、その研究開発等に関する国民の理解と関心を深めるために必要な広報その他の啓発活動に努めるとともに、寄附金の積極的な受入れのために必要な取組を行うよう努めるものとする。

「第五章　研究開発の成果の実用化の促進等」を「第五章　イノベーションの創出の促進等」に改める。

第四十条第二項中「事業者」を「民間事業者」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条第三項中「事業者」を「民間事業者」に改める。

第四十一条第二項、第四十二条第二項及び第四十三条中「事業者」を「民間事業者」に改める。

第四十三条の二を削る。

第四十四条の見出し中「事業者」を「民間事業者」に改め、同条第一項中「事業者」を「民間事業者」に、「かんがみ」を「鑑み」に改め、同条第二項中「研究開発法人」を「国、地方公共団体、研究開発法人」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（公共事業等における研究開発の成果の活用）

第四十四条の二　国及び地方公共団体は、公共事業その他の事業の実施に関し、その効果的かつ効率的な推進を図るとともに研究開発の成果の実用化に資するよう、革新的な研究開発の成果等の活用に努めるものとする。

第五章第二節を同章第三節とする。

第三十五条第一項中「研究開発に係る施設及び設備（以下この条において「研究開発施設等」という。）の共用並びに研究材料、計量の標準、科学技術に関する情報その他の研究開発の推進のための知的基盤をなすもの（以下この条において「知的基盤」という。）」を「研究開発施設等の共用及び知的基盤」に、「研究者等の」を「研究開発機関及び研究者等の」に、「研究者等が当該研究開発施設等及び知的基盤を利用するため」を「その利用」に改め、同条第二項中「研究者等」を「研究開発機関及び研究者等」に改める。

第三十六条中「事業者」を「民間事業者」に改める。

第五章中第一節を第二節とし、同節の前に次の一節を加える。

第一節　産学官連携によるイノベーションの創出の促進等

（産学官連携の促進）

第三十四条の二　研究開発法人及び大学等は、民間事業者におけるイノベーションの創出を効果的に行うためには研究開発法人及び大学等がその研究開発能力を最大限に発揮して積極的に協力することが重要であるとともに、このような協力を行うことがその研究開発能力の強化に資することに鑑み、産学官連携を組織的に推進するために必要な体制の整備、仕組みの構築、民間事業者に対する情報の提供その他の取組を行うよう努めるものとする。

２　国は、研究開発法人及び大学等による前項の取組への支援その他の産学官連携を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

３　民間事業者は、研究開発法人又は大学等と産学官連携を行う場合には、研究開発の成果の取扱い、人事交流、資金の負担等に関し、当該研究開発法人又は大学等の研究開発能力の維持及び向上に寄与することに配慮するよう努めるものとする。

４　研究開発法人、大学等及び民間事業者は、産学官連携を行うに当たり、知的財産の保護並びに個人及び法人に係る情報の適切な管理に努めるものとする。

（共同して研究開発等を行う場合等における経費についての負担）

第三十四条の三　研究開発法人及び大学等は、民間事業者と共同して又はその委託を受けて研究開発等を行う場合には、当該民間事業者との合意に基づき、当該研究開発等に従事する者の人件費、当該研究開発等に係る施設及び設備の維持管理等に必要な経費その他の直接経費及び間接経費のほか、産学官連携に係る活動の充実強化に必要な経費についても、その負担を求めることができる。

（成果活用事業者への支援）

第三十四条の四　国は、研究開発法人又は大学等の研究開発の成果を事業活動において活用し、又は活用しようとする者（以下「成果活用事業者」という。）による当該研究開発の成果を活用した新たな事業の創出又はその行う事業の成長発展を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

２　研究開発法人及び大学等は、その研究開発の成果の普及及び活用の促進を図るために適当と認めるときは、当該研究開発法人又は当該大学等の研究開発の成果に係る成果活用事業者が円滑に新たな事業を創出し、又はその行う事業の成長発展を図ることができるよう、当該研究開発法人及び大学等の有する知的財産権の移転、設定又は許諾、技術的な指導又は助言、その保有する施設又は設備の貸付けその他の研究開発の成果の普及及び活用の促進に必要な支援を行うよう努めるものとする。

３　研究開発法人及び国立大学法人等（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第六十八条第一項に規定する公立大学法人を含む。次条において同じ。）は、前項に規定する支援を行うに当たっては、成果活用事業者の資力その他の事情を勘案し、特に必要と認める場合には、その支援を無償とし、又はその支援の対価を時価よりも低く定めること等の措置をとることができる。

（研究開発法人及び国立大学法人等による株式又は新株予約権の取得及び保有）

第三十四条の五　研究開発法人及び国立大学法人等は、成果活用事業者に対し前条第三項の措置をとる場合において、当該成果活用事業者の発行した株式又は新株予約権を取得することができる。

２　研究開発法人及び国立大学法人等は、前項の規定により取得した株式又は新株予約権（その行使により発行され、又は移転された株式を含む。）を保有することができる。

（研究開発法人による出資等の業務）

第三十四条の六　研究開発法人のうち、実用化及びこれによるイノベーションの創出を図ることが特に必要な研究開発の成果を保有するものとして別表第三に掲げるものは、その研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため、個別法の定めるところにより、次に掲げる者に対する出資並びに人的及び技術的援助の業務を行うことができる。

一　その研究開発法人の研究開発の成果に係る成果活用事業者

二　前号に掲げる成果活用事業者に対し当該成果活用事業者の行う事業活動に関する必要な助言、資金供給その他の支援を行う事業であって、その研究開発法人における研究開発等の進展に資するもの（以下この号において「資金供給等事業」という。）を行う者（資金供給等事業を行う投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合を含む。）

三　その研究開発法人の研究開発の成果の民間事業者への移転、当該研究開発法人の共同研究開発等についての企画及びあっせんその他の活動により当該研究開発法人の研究開発の成果の活用を促進する者

２　前項に規定する研究開発法人は、同項第二号又は第三号の者に対する出資を行おうとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。

３　主務大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

（地方創生への貢献）

第三十四条の七　国及び地方公共団体は、各地域における自然的、経済的及び社会的な特性を最大限に生かした科学技術・イノベーション創出の活性化及び研究開発の成果による新たな産業の創出を通じて個性豊かで活力に満ちた自立的な地域社会が実現されるよう、産学官連携の促進、地域における研究開発等の推進、新たな事業の創出その他の活動を支援するために必要な施策を講ずるものとする。

２　国及び地方公共団体は、前項の規定による支援を行うに当たっては、各地域における主体的な取組が促進されるよう配慮するものとする。

第四十七条に見出しとして「(内外の動向等の調査研究等)」を付し、第六章中同条の次に次の一条を加える。

（客観的な根拠となる情報の活用による科学技術・イノベーション政策の推進）

第四十七条の二　総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術・イノベーション創出の活性化に係る政策の効果的な推進に資するよう、その所掌事務を遂行するに当たっては、調査審議等の対象となる事項の特性を踏まえ、科学技術・イノベーション創出の活性化に係る各種の情報及びその分析の結果その他の客観的な根拠となる情報の積極的な活用を図るものとする。

２　関係行政機関、研究開発法人及び大学等は、総合科学技術・イノベーション会議の行う科学技術・イノベーション創出の活性化に係る情報の収集及び分析について、情報の提供

その他の協力を行うよう努めるものとする。

第四十八条第一項中「(独立行政法人通則法第六十八条に規定する主務大臣をいう。以下この条において同じ。)」を削り、「同法第一条第一項に規定する個別法に基づき、主務大臣が研究開発法人に対し、」を「個別法に基づき研究開発法人に対し」に改める。

第八章を次のように改める。

第八章　更なる科学技術・イノベーション創出の活性化に向けた検討

（人文科学を含む科学技術の活性化及びイノベーションの創出の活性化に関する検討）

第四十九条　政府は、科学技術・イノベーション創出の活性化を図る上で人文科学を含むあらゆる分野の科学技術に関する知見を活用することが重要であることに鑑み、人文科学のみに係る科学技術を含む科学技術の活性化及びイノベーションの創出の活性化の在り方について、人文科学の特性を踏まえつつ、試験研究機関等及び研究開発法人の範囲を含め検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（国立大学法人に係る改革に関する検討）

第五十条　政府は、科学技術・イノベーション創出の活性化において、国立大学法人（国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人をいう。以下この条において同じ。）が果たす役割の重要性に鑑み、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性を尊重しつつ、国立大学法人に係る改革に関し、科学技術・イノベーション創出の活性化の観点から、経営的視点に基づきマネージメントを行う能力の向上、産学官連携の推進並びに若年者である研究者の雇用の安定及び研究開発等に係る環境の整備を図るため、民間資金の受入れの拡大、人事及び給与の在り方の見直し並びに評価の活用等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

（著作物その他の知的財産の利用及び活用に関する検討）

第五十一条　政府は、著作物その他の知的財産の利用及び活用を促進し、その創造と利用及び活用の好循環を実現することが科学技術・イノベーション創出の活性化にとって極めて重要であることに鑑み、著作物その他の知的財産の利用及び活用を図るための措置について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

２　前項の検討を行うに当たっては、権利者の利益を不当に侵害しないよう留意するものとする。

（公募型研究開発に係る資源配分の在り方等に関する検討）

第五十二条　政府は、前三条に定めるもののほか、公募型研究開発に係るそれぞれの研究開発等の特性に応じた効果的な資源の配分の在り方その他の科学技術・イノベーション創出の活性化に関する方策について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（経過措置）

第三十五条　この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

〔以下略〕

産業競争力強化法〔抄〕

2013(平成 25)年 12 月 11 日 法律第 98 号

産業競争力強化法をここに公布する。

御　名　　御　璽

平成二十五年十二月十一日

内閣総理大臣　安倍　晋三

法律第九十八号

産業競争力強化法

目　次

第一章　総則（第一条－第五条）
第二章　産業競争力の強化に関する実行計画（第六条・第七条）
第三章　新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進（第八条－第十五条）
第四章　産業活動における新陳代謝の活性化
第一節　特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進（第十六条－第二十二条）
第二節　事業再編の円滑化（第二十三条－第五十条）
第三節　事業再生の円滑化（第五十一条－第六十条）
第四節　設備導入促進法人（第六十一条－第七十四条）
第五節　事業活動における知的財産権の活用（第七十五条）
第五章　株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等
第一節　総則（第七十六条－第八十一条）
第二節　設立（第八十二条－第八十七条）
第三節　管理（第八十八条－第九十六条）
第四節　業務（第九十七条－第百一条）
第五節　国の援助等（第百二条）
第六節　財務及び会計（第百三条－第百六条）
第七節　監督（第百七条－第百九条）
第八節　解散等（第百十条・第百十一条）
第六章　中小企業の活力の再生
第一節　創業等の支援（第百十二条－第百十九条）
第二節　中小企業承継事業再生の円滑化（第百二十条－第百二十五条）
第三節　中小企業再生支援体制の整備（第百二十六条－第百三十三条）
第七章　雑則（第百三十四条－第百四十三条）

第八章　罰則（第百四十四条－第百五十六条）
附則

第一章　総則

（目的）

第一条　この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に関し、基本理念、国及び事業者の責務並びに産業競争力の強化に関する実行計画について定めることにより、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整備するとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条　この法律において「産業競争力」とは、産業活動において、高い生産性及び十分な需要を確保することにより、高い収益性を実現する能力をいう。

２　この法律において「規制の特例措置」とは、法律により規定された規制についての別に法律で定める法律の特例に関する措置及び政令又は主務省令（以下この項において「政令等」という。）により規定された規制についての政令等で規定する政令等の特例に関する措置であって、第十一条第二項に規定する認定新事業活動計画に従って実施する新事業活動について適用されるものをいう。

３　この法律において「新事業活動」とは、新商品の開発又は生産、新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動であって、産業競争力の強化に資するものとして主務省令で定めるものをいう。

４　この法律において「産業活動における新陳代謝」とは、産業活動において、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の生産性の向上又は需要の拡大のための事業活動が行われることをいう。

５　この法律において「新事業開拓事業者」とは、新商品の開発又は生産、新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、新たな事業の開拓を行う事業者（新たに設立される法人を含む。第八項において同じ。）であって、その事業の将来における成長発展を図るために外部からの投資を受けることが特に必要なものその他の経済産業省令で定めるものをいう。

６　この法律において「特定新事業開拓投資事業」とは、投資事業有限責任組合（投資事業

有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）が行う新事業開拓事業者に対する投資事業（主として事業規模の拡大を図る新事業開拓事業者に対するものであることその他の経済産業省令で定める要件に該当するものに限る。）であって、当該新事業開拓事業者に対する積極的な経営又は技術の指導を伴うことが確実であると見込まれるものとして経済産業省令で定めるものをいう。

7　この法律において「特定研究成果活用支援事業」とは、国立大学法人等（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。第二十二条において同じ。）における技術に関する研究成果を、当該国立大学法人等と連携しつつ、その事業活動において活用する者に対し、当該事業活動に関する必要な助言、資金供給その他の支援を行う事業であって、当該国立大学法人等における研究の進展に資するものをいう。

8　この法律において「関係事業者」とは、事業者であって、他の事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を有するものをいう。

9　この法律において「外国関係法人」とは、外国法人（新たに設立されるものを含む。）であって、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者がその経営を実質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を有するものをいう。

10　この法律において「経営資源」とは、知識及び技能並びに技術、設備その他の事業活動に活用される資源をいう。

11　この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動であって、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一　次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の関係事業者及び外国関係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。

イ　合併

ロ　会社の分割

ハ　株式交換

ニ　株式移転

ホ　事業又は資産の譲受け又は譲渡（外国におけるこれらに相当するものを含む。）

ヘ　出資の受入れ

ト　他の会社の株式又は持分の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

チ　関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）

リ　外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

ヌ　外国関係法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの譲渡（当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）

ル　会社又は外国法人の設立又は清算

ヲ　有限責任事業組合（有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二条に規定する有限責任事業組合をいう。第九十七条第一項第一号において同じ。）に対する出資

ワ　保有する施設の相当程度の撤去又は設備の相当程度の廃棄

二　事業者がその経営資源を活用して行う事業の全部又は一部の分野又は方式の変更であって、次に掲げるもののいずれかを行うものであること。

イ　新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供（次項第二号において「新商品の開発等」という。）により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。

ロ　商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上により、商品の生産を著しく効率化すること。

ハ　商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入により、商品の販売又は役務の提供を著しく効率化すること。

ニ　新たな原材料、部品若しくは半製品の使用又は原材料、部品若しくは半製品の新たな購入の方式の導入により、商品の生産に係る費用を相当程度低減すること。

12　この法律において「特定事業再編」とは、事業再編のうち、二以上の事業者が、それぞれの経営資源を有効に組み合わせて一体的に活用して、当該二以上の事業者のそれぞれの事業の全部又は一部の生産性を著しく向上させることを目指したものであって、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一　次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更を行うものであること。

イ　当該二以上の事業者のそれぞれの完全子会社（一の事業者がその設立の日から引き続き発行済株式の全部を有する株式会社をいう。以下この号において同じ。）相互間の新設合併又は吸収合併

ロ　当該二以上の事業者が共同して行う新設分割

ハ　当該二以上の事業者のいずれか一の事業者の完全子会社に、当該二以上の事業者のうち他の事業者が、その事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継させる吸収分割

ニ　当該二以上の事業者のいずれか一の事業者の完全子会社が行う当該二以上の事業者のうち他の事業者からの出資の受入れ

ホ　当該二以上の事業者が共同して行うそのそれぞれの完全子会社の発行済株式の全部を取得する会社の設立

二　次に掲げる会社（第二十六条第三項、第二十七条第二項及び第三十三条第一項におい

て「特定会社」という。）のいずれかが、外国における新たな需要を相当程度開拓し、又は新商品の開発等により国内における新たな需要を相当程度開拓するものであること。

イ　前号イの新設合併により設立された会社又は同号イの吸収合併後存続する会社

ロ　前号ロの新設分割により設立された会社

ハ　前号ハの吸収分割により事業に関して権利義務の全部又は一部を承継した会社

ニ　前号ニの出資の受入れをした会社

ホ　前号ホの会社の設立により設立された会社

13　この法律において「生産性向上設備等」とは、商品の生産若しくは販売又は役務の提供の用に供する施設、設備、機器、装置又はプログラム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。）であって、事業の生産性の向上に特に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

14　この法律において「事業再生」とは、過大な債務を負っている事業者が、その全部又は一部の債権者の協力を得ながらその事業の再生を図ること（再生手続、更生手続その他政令で定める法律に定める手続によりその事業の再生を図ることを除く。）をいう。

15　この法律において「特定認証紛争解決事業者」とは、認証紛争解決事業者（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第百五十一号）第二条第四号に規定する者をいう。第五十一条において同じ。）であって、同条第一項の認定を受けたものをいう。

16　この法律において「特定認証紛争解決手続」とは、認証紛争解決手続（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第二条第三号に規定する手続をいう。第五十一条第一項第二号において同じ。）であって、特定認証紛争解決事業者が事業再生に係る紛争について行うものをいう。

17　この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一　資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種及び第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二　資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

三　資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

四　資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属

する事業を主たる事業として営むもの

五　資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

六　企業組合

七　協業組合

八　事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの

18　この法律において「先端設備等」とは、先端的な技術を活用した設備、機器又は装置であって、将来におけるその価格の変動が著しく不確実なものであり、かつ、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

19　この法律において「リース契約」とは、対価を得て先端設備等を使用させる契約であって、先端設備等を使用させる期間（次項第一号において「使用期間」という。）の開始の日（以下この項及び次項第二号において「使用開始日」という。）以後又は使用開始日から一定期間を経過した後当事者の一方又は双方がいつでも解約の申入れをすることができる旨の定めがないものをいう。

20　この法律において「リース保険契約」とは、次の各号のいずれにも該当する保険契約をいう。

一　先端設備等をリース契約（その使用期間が三年以上のもの（次号において「長期リース契約」という。）に限る。）により使用させる事業を行う者（次号において「リース業者」という。）が保険料を支払うことを約するものであること。

二　その引受けを行う者が、リース業者が締結した長期リース契約につき、当該リース業者が使用開始日後に到来する支払期日において対価の支払を受けることができなかったときに、当該リース業者の請求に基づき、その対価の支払を受けることができなかったことによって生じた当該リース業者の損害を填補することを約して保険料を収受するものであること。

21　この法律において「特定事業活動」とは、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動をいう。

22　この法律において「創業」とは、次に掲げる行為をいう。

一　事業を営んでいない個人が新たに事業を開始すること（次号に掲げるものを除く。）。

二　事業を営んでいない個人が新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること。

三　会社が自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること（中小企業者の行為に限る。）。

23　この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。

一　前項第一号に掲げる創業を行おうとする個人であって、一月以内（認定創業支援事業計画（第百十四条第二項に規定する認定創業支援事業計画をいう。）に記載された特定創業支援事業（第三号において「認定特定創業支援事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあっては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

二　前項第一号に掲げる創業を行った個人であって、事業を開始した日以後五年を経過していないもの

三　前項第二号に掲げる創業を行おうとする個人であって、二月以内（認定特定創業支援事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行おうとする者にあっては、六月以内）に当該創業を行う具体的な計画を有するもの

四　前項第二号に掲げる創業により設立された会社であって、その設立の日以後五年を経過していないもの

五　前項第三号に掲げる創業を行おうとする会社であって、当該創業を行う具体的な計画を有するもの

六　前項第三号に掲げる創業により設立された会社であって、その設立の日以後五年を経過していないもの

24　この法律において「創業支援事業」とは、創業を行おうとする者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により、創業を支援する事業をいう。

25　この法律において「特定創業支援事業」とは、創業支援事業のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

26　この法律において「特定信用状」とは、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者の依頼により銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機関（次項において単に「金融機関」という。）が発行する信用状であって、当該事業者の外国関係法人の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項に規定する外国銀行等をいう。）からの借入れ（手形の割引を受けることを含む。）による債務の不履行が生じた場合に当該信用状に基づく債務を履行する旨を表示するものをいう。

27　この法律において「特定信用状発行契約」とは、事業者と金融機関との間で締結される契約であって、当該金融機関が特定信用状を発行することを約し、当該金融機関が当該特定信用状に基づく債務を履行した場合において当該事業者が当該金融機関に対して当該債務を履行した額に相当する金額その他経済産業省令で定める金額を支払うことを約するものをいう。

28　この法律において「特定中小企業者」とは、過大な債務を負っていることその他の事情によって財務の状況が悪化していることにより、事業の継続が困難となっている中小企業者をいう。

29　この法律において「中小企業承継事業再生」とは、特定中小企業者が会社の分割又は事業の譲渡によりその事業の全部又は一部を他の事業者に承継させるとともに、当該他の事業者が承継した事業について収支の改善その他の強化を図ることにより、当該事業の再生を図ることをいう。

30　この法律において「承継事業者」とは、中小企業承継事業再生により事業を承継する事業者をいう。

（基本理念）

第三条　産業競争力の強化は、事業者が、経済事情の変動に対応して、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うことを基本とし、国が、これらの取組を促進するために、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずることを旨として、行わなければならない。

（国の責務）

第四条　国は、前条に定める基本理念にのっとり、産業競争力の強化のための施策を総合的に策定し、及び迅速かつ確実に実施する責務を有する。

２　国は、産業競争力の強化に関する施策の推進に当たっては、平成二十五年度以降の五年度の期間（以下「集中実施期間」という。）を、産業競争力の強化に関する施策を集中的かつ計画的に実施する期間とし、事業者による新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動が積極的に行われるよう、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずるものとする。

（事業者の責務）

第五条　事業者は、第三条に定める基本理念にのっとり、集中実施期間において、当該事業者の属する事業分野における商品若しくは役務に関する需給の動向又は事業者間の競争の状況その他の当該事業者の事業を取り巻く環境を踏まえて、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指し、新たな事業の開拓、事業再編による新たな事業の開始若しくは収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に行うよう努めなければならない。

第二章　産業競争力の強化に関する実行計画

（実行計画）

第六条　政府は、集中実施期間における産業競争力の強化に関する施策の総合的な推進及び迅速かつ確実な実施を図るため、産業競争力の強化に関する実行計画（以下この条において「実行計画」という。）を作成するものとする。

２　実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　産業競争力の強化に関する施策についての基本的な方針

二　産業競争力の強化に関する施策について重点的に講ずべき施策ごとの次に掲げる事項

イ　施策の内容

ロ　施策の実施期限

ハ　担当大臣

三　その他産業競争力の強化に関する施策の総合的な推進及び迅速かつ確実な実施を図るために必要な事項

3　前項第二号ハの「担当大臣」とは、実行計画に定められた同号に規定する施策（以下この条及び次条において「重点施策」という。）についての内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣をいう。

4　実行計画は、その作成の日から起算して三年を超えない期間について定めるものとする。

5　内閣総理大臣は、実行計画の案を作成し、閣議の決定を求めるものとする。

6　政府は、実行計画を作成したときは、これを公表するものとする。

7　政府は、集中実施期間中、平成二十六年度以降の各年度において少なくとも一回、重点施策の進捗及び実施の状況を取りまとめ、重点施策の進捗及び実施の効果に関する評価を行い、その評価の結果及び経済事情の変動を勘案し、実行計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを改定するものとする。

8　第四項から第六項までの規定は、実行計画の改定について準用する。

9　政府は、第七項の規定による評価を行ったときは、同項の重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果を公表するものとする。

10　政府は、第七項の重点施策の進捗及び実施の状況並びに評価の結果に関して、各年度ごとに、報告書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

（担当大臣の責務）

第七条　担当大臣（前条第三項に規定する担当大臣をいう。以下この条において同じ。）は、重点施策を、その実施期限までに、実施するものとする。

2　担当大臣は、重点施策をその実施期限までに実施できないおそれがあるときは、当該実施期限を遵守するために、必要な措置を講ずるものとする。

3　担当大臣は、重点施策をその実施期限までに実施できなかったときは、前条第七項の規定による評価のときまでに、その理由を明らかにするとともに、可能な限り早い時期に当該重点施策を実施するために、必要な措置を講ずるものとする。

第三章　新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進

（新たな規制の特例措置の求め）

第八条　新たな規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、当該新たな規制の特例措置の整備を求めることができる。

2　前項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る新たな規制の特例措置がその所管する法律、政令又は主務省令により規定された規制についての特例に関する措置を求めるものである場合において、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置を講ずる必要があると認めるときは、遅滞なく、その旨及び講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を当該求めをした者に通知するとともに、講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を公表するものとする。

3　第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る新たな規制の特例措置が他の関係行政機関の長（当該行政機関が合議制である場合にあっては、当該行政機関。以下同じ。）の所管する法律、政令又は主務省令に係るものである場合において、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置を講ずる必要があると認めるときは、遅滞なく、当該他の関係行政機関の長に新たな規制の特例措置の整備を要請するとともに、その旨を当該求めをした者に通知するものとする。

4　第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置を講ずる必要がないと認めるときは、遅滞なく、その旨及びその理由を当該求めをした者に通知するものとする。

5　第三項の規定による要請を受けた関係行政機関の長は、当該要請を踏まえた新たな規制の特例措置を講ずることとするときは、遅滞なく、その旨及び講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を当該要請をした主務大臣に通知するとともに、講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を公表するものとする。

6　第三項の規定による要請を受けた関係行政機関の長は、当該要請を踏まえた新たな規制の特例措置を講じないこととするときは、遅滞なく、その旨及びその理由を当該要請をした主務大臣に通知するものとする。

7　前二項の規定による通知を受けた主務大臣は、遅滞なく、その通知の内容を当該通知に係る第一項の規定による求めをした者に通知するものとする。

（解釈及び適用の確認）

第九条　新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その実施しようとする新事業活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令（告示を含む。以下この条及び第十五条において同じ。）の規定の解釈並びに当該新事業活動及びこれに関連する事業活動に対する当該規定の適用の有無について、その確認を求めることができる。

2　前項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認がその所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該求めをした者に回答するものとする。

3　第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めに係る解釈及び適用の有無の確認が他の関係行政機関の長の所管する法律及び法律に基づく命令に関するものであるときは、遅滞なく、当該関係行政機関の長に対し、その確認を求めるものとする。この場

合において、当該確認を求められた関係行政機関の長は、遅滞なく、当該主務大臣に回答するものとする。

4　前項の規定による回答を受けた主務大臣は、遅滞なく、その回答の内容を当該回答に係る第一項の規定による求めをした者に通知するものとする。

（新事業活動計画の認定）

第十条　新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする新事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第百四十二条において「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2　二以上の者が新事業活動を共同して実施しようとする場合にあっては、当該二以上の者は共同して新事業活動計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3　新事業活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　新事業活動の目標

二　新事業活動の内容及び実施時期

三　新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法

四　第十二条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置の適用を受けようとする場合にあっては、当該規制の特例措置の内容

五　その他新事業活動の実施に関し必要な事項

4　主務大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、その新事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一　当該新事業活動計画に係る新事業活動が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

二　当該新事業活動計画の内容がこの法律及びこの法律に基づく命令その他関係法令に違反するものでないこと。

5　主務大臣は、新事業活動計画に第三項第四号に掲げる事項（他の関係行政機関の長が所管する第十二条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置に係るものに限る。）が記載されている場合において、第一項の認定をしようとするときは、同号に掲げる事項について当該他の関係行政機関の長の同意を得るものとする。この場合において、当該関係行政機関の長は、当該事項が、当該政令又は主務省令で定めるところに適合すると認められるときは、同意をするものとする。

6　主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る新事業活動計画の内容を公表するものとする。

（新事業活動計画の変更等）

第十一条　前条第一項の認定を受けた者（以下「認定新事業活動実施者」という。）は、当該認定に係る新事業活動計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

２　主務大臣は、認定新事業活動実施者が当該認定に係る新事業活動計画（前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定新事業活動計画」という。）に従って新事業活動を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

３　主務大臣は、認定新事業活動計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定新事業活動実施者に対して、当該認定新事業活動計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

４　前条第四項から第六項までの規定は、第一項の認定について準用する。

（政令等で規定された規制の特例措置）

第十二条　認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って実施する新事業活動については、政令により規定された規制に係るものにあっては政令で、主務省令により規定された規制に係るものにあっては主務省令で、それぞれ定めるところにより、規制の特例措置を適用する。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う新事業活動円滑化業務）

第十三条　独立行政法人中小企業基盤整備機構は、新事業活動を円滑化するため、認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って新事業活動の実施に必要な資金を調達するために発行する社債（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号に規定する短期社債を除く。第三十八条及び第九十七条第一項第六号において同じ。）及び当該資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

（規制の特例措置の見直し）

第十四条　第八条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、第百三十七条第一項及び第二項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

（規制改革の推進）

第十五条　第八条第二項の主務大臣及び同条第三項の関係行政機関の長は、新事業活動及びこれに関連する事業活動に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に基づく規制の在り方について、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における規制の状況、技術の進歩の状況その他の事情を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

２　主務大臣は、第百三十七条第一項の報告を踏まえ、前項に規定する規制の在り方について、必要があると認めるときは、当該規制について規定する法律及び法律に基づく命令を所管する関係行政機関の長に対し、意見を述べることができる。

第四章　産業活動における新陳代謝の活性化

第一節　特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進

（特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針）

第十六条　経済産業大臣及び文部科学大臣（文部科学大臣にあっては、次項第二号に掲げる

事項に限る。）は、特定新事業開拓投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針（以下この条、次条第三項第一号及び第二十条第三項第一号において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2　実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　特定新事業開拓投資事業の実施方法に関する事項その他特定新事業開拓投資事業に関する重要事項

二　特定研究成果活用支援事業の実施方法に関する事項その他特定研究成果活用支援事業に関する重要事項

3　経済産業大臣及び文部科学大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

4　経済産業大臣及び文部科学大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

5　経済産業大臣及び文部科学大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

（特定新事業開拓投資事業計画の認定）

第十七条　特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（以下この条、次条及び第百四十二条において「特定新事業開拓投資事業計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2　特定新事業開拓投資事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　特定新事業開拓投資事業を実施する投資事業有限責任組合に関する事項

二　特定新事業開拓投資事業の内容及び実施時期

三　特定新事業開拓投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

3　経済産業大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、その特定新事業開拓投資事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一　当該特定新事業開拓投資事業計画が実施指針に照らし適切なものであること。

二　当該特定新事業開拓投資事業計画に係る特定新事業開拓投資事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

4　経済産業大臣は、第一項の認定をしたときは、経済産業省令で定めるところにより、当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画の内容を公表するものとする。

（特定新事業開拓投資事業計画の変更等）

第十八条　前条第一項の認定を受けた投資事業有限責任組合（以下「認定特定新事業開拓投資事業組合」という。）は、当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。

２　経済産業大臣は、認定特定新事業開拓投資事業組合が当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画（前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定特定新事業開拓投資事業計画」という。）に従って特定新事業開拓投資事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

３　経済産業大臣は、認定特定新事業開拓投資事業計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定特定新事業開拓投資事業組合に対して、当該認定特定新事業開拓投資事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

４　経済産業大臣は、前二項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

５　前条第三項及び第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う特定新事業開拓投資事業円滑化業務）

第十九条　独立行政法人中小企業基盤整備機構は、特定新事業開拓投資事業を円滑化するため、認定特定新事業開拓投資事業組合が認定特定新事業開拓投資事業計画に従って特定新事業開拓投資事業を実施するために必要な資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

（特定研究成果活用支援事業計画の認定）

第二十条　特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者（特定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事業有限責任組合を投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立させようとする者を含む。）は、その実施しようとする特定研究成果活用支援事業に関する計画（以下この条、次条及び第百四十条第一項第二号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを集中実施期間中に主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

２　特定研究成果活用支援事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　特定研究成果活用支援事業を実施する者に関する事項

二　特定研究成果活用支援事業の内容及び実施時期

三　特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

３　主務大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、その特定研究成果活用支援事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一　当該特定研究成果活用支援事業計画が実施指針に照らし適切なものであること。

二　当該特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

４　主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に

係る特定研究成果活用支援事業計画の内容を公表するものとする。

（特定研究成果活用支援事業計画の変更等）

第二十一条　前条第一項の認定を受けた者（その者の設立に係る同項の法人又はその者による成立に係る同項の投資事業有限責任組合を含む。以下「認定特定研究成果活用支援事業者」という。）は、当該認定に係る特定研究成果活用支援事業計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

２　主務大臣は、認定特定研究成果活用支援事業者が当該認定に係る特定研究成果活用支援事業計画（前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定特定研究成果活用支援事業計画」という。）に従って特定研究成果活用支援事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

３　主務大臣は、認定特定研究成果活用支援事業計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなったと認めるときは、認定特定研究成果活用支援事業者に対して、当該認定特定研究成果活用支援事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

４　主務大臣は、前二項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

５　前条第三項及び第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

（国立大学法人等の行う出資等業務）

第二十二条　国立大学法人等は、当該国立大学法人等における技術に関する研究成果の活用を促進するため、認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に従って実施する特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の出資並びに人的及び技術的援助の業務を行う。

〔中略〕

第五節　事業活動における知的財産権の活用

第七十五条　特許庁長官は、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定める技術の分野に属する発明に係る特許出願（集中実施期間中に出願審査の請求がされたものに限る。）に係る特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を納付すべき者が新たな産業の創出による産業競争力の強化に対する寄与の程度及び資力を考慮して政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

２　特許庁長官は、前項に規定する発明に係る自己の特許出願について出願審査の請求（集中実施期間中に行うものに限る。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

３　特許庁長官は、第一項に規定する発明に係る日本語でされた国際出願（特許協力条約に

基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいい、集中実施期間中にされたものに限る。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、同法第十八条第二項（同項の表二の項に掲げる部分を除く。）の規定により納付すべき手数料を軽減し、又は免除することができる。

〔中略〕

第七章　雑則

（資金の確保）

第百三十四条　国は、認定事業再編事業者等若しくは認定特定事業再編事業者等が認定事業再編計画若しくは認定特定事業再編計画に従って事業再編若しくは特定事業再編のための措置を行い、又は認定新事業活動実施者、認定特定新事業開拓投資事業組合、認定特定研究成果活用支援事業者、認定市町村若しくは認定連携創業支援事業者若しくは認定中小企業承継事業再生事業者が認定新事業活動計画、認定特定新事業開拓投資事業計画、認定特定研究成果活用支援事業計画、認定創業支援事業計画若しくは認定中小企業承継事業再生計画に従って新事業活動、特定新事業開拓投資事業、特定研究成果活用支援事業、創業支援事業若しくは中小企業承継事業再生を実施するのに必要な資金の確保に努めるものとする。

２　国は、特定投資事業有限責任組合が事業再編又は中小企業承継事業再生を実施する事業者の自己資本の充実を行うのに必要な資金の確保に努めるものとする。

（雇用の安定等）

第百三十五条　認定事業再編事業者、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者（以下この条及び第百三十九条において「認定事業者」という。）は、認定事業再編計画、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画に従って事業再編、特定事業再編又は中小企業承継事業再生を実施するに当たっては、その雇用する労働者の理解と協力を得るとともに、当該労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

２　国は、認定事業者の雇用する労働者について、失業の予防その他雇用の安定を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

３　国は、認定事業者に雇用されていた労働者について、就職のあっせんその他その職業及び生活の安定に資するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

４　国及び都道府県は、認定事業者の雇用する労働者及び認定事業者に雇用されていた労働者について、職業訓練の実施その他の能力の開発及び向上を図るために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

５　国及び都道府県は、認定事業者の関連中小企業者について、その新たな経済的環境への適応の円滑化に資するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（中小企業者への配慮）

第百三十六条　国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構、商工会及び商工会議所は、他の事業者の事業再編又は中小企業承継事業再生の実施によりその経営に著しい影響を受ける中小企業者の経営基盤の強化を図るため、当該中小企業者の行う事業に関する経営方法又は技術に関する助言、研修又は情報提供その他必要な施策を総合的に推進するよう努めるものとする。

（報告の徴収）

第百三十七条　主務大臣は、認定新事業活動実施者、認定特定研究成果活用支援事業者（当該認定特定研究成果活用支援事業者が投資事業有限責任組合である場合にあっては、当該投資事業有限責任組合の無限責任組合員）、認定事業再編事業者、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者に対し、認定新事業活動計画、認定特定研究成果活用支援事業計画、認定事業再編計画、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画の実施状況について報告を求めることができる。

２　第八条第三項の関係行政機関の長は、認定新事業活動実施者に対し、当該規制の特例措置の適用の状況について報告を求めることができる。

３　主務大臣は、認定市町村に対し、認定創業支援事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

４　経済産業大臣は、認定特定新事業開拓投資事業組合の無限責任組合員に対し、認定特定新事業開拓投資事業計画の実施状況について報告を求めることができる。

５　経済産業大臣は、認定支援機関に対し、中小企業再生支援業務の実施状況について報告を求めることができる。

６　経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、特定認証紛争解決事業者に対し、特定認証紛争解決手続の業務、第五十六条第一項に規定する償還すべき社債の金額の減額に係る確認の業務又は第五十八条第一項に規定する資金の借入れに係る確認の業務の実施状況について報告を求めることができる。

（指定金融機関等に対する報告の徴収等）

第百三十八条　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関から事業再編促進業務に関し報告をさせ、又はその職員に、指定金融機関の営業所若しくは事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

２　経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、設備導入促進法人から設備導入促進業務に関し報告をさせ、又はその職員に、設備導入促進法人の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

３　経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構からその業務に関し報告をさせ、又はその職員に、機構の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

４　前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

５　第一項から第三項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（連絡及び協力）

第百三十九条　主務大臣及び厚生労働大臣は、この法律の施行に当たっては、認定事業者に係る労働者の雇用に関する事項について、相互に緊密に連絡し、及び協力するものとする。

（主務大臣等）

第百四十条　この法律における主務大臣は、次の各号に掲げる事項の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める大臣とする。

一　新事業活動に関する事項　新事業活動に係る事業を所管する大臣

二　特定研究成果活用支援事業計画に関する事項　経済産業大臣及び文部科学大臣

三　事業再編計画に関する事項　事業再編計画に係る事業を所管する大臣

四　特定事業再編計画に関する事項　特定事業再編計画に係る事業を所管する大臣

五　事業再編促進円滑化業務及び事業再編促進業務に関する事項　経済産業大臣及び財務大臣

六　創業支援事業計画に関する事項　経済産業大臣、総務大臣及び創業支援事業計画に係る創業支援事業を所管する大臣

七　中小企業承継事業再生計画に関する事項　経済産業大臣及び中小企業承継事業再生計画に係る事業を所管する大臣

２　この法律における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。

３　前項の規定にかかわらず、第二条第二項、第八条第二項及び第三項、第十条第三項及び第五項並びに第十二条における主務省令は、規制について規定する法律及び法律に基づく命令（人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則及び原子力規制委員会規則を除く。）を所管する内閣府又は各省の内閣府令（告示を含む。）又は省令（告示を含む。）とする。ただし、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、公害等調整委員会、公安審査委員会、中央労働委員会、運輸安全委員会又は原子力規制委員会の所管に係る規制については、それぞれ人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則又は原子力規制委員会規則とする。

（権限の委任）

第百四十一条　この法律による主務大臣の権限は、主務省令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

（機構と事業活動の計画の認定等との関係）

第百四十二条　機構は、特定事業活動支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し、第十条第一項の新事業活動計画の認定、第十七条第一項の特定新事業開拓投資事業計画の認定、第二十四条第一項の事業再編計画の認定又は第二十六条第一項の特定事業

再編計画の認定の申請を促すことその他の措置を講ずることにより、これらの施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めなければならない。

（経過措置）

第百四十三条　この法律に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

第八章　罰則

第百四十四条　機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員が、その職務に関して、賄賂を収受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、三年以下の懲役に処する。これによって不正の行為をし、又は相当の行為をしなかったときは、五年以下の懲役に処する。

２　前項の場合において、犯人が収受した賄賂は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第百四十五条　前条第一項の賄賂を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

２　前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減軽し、又は免除することができる。

第百四十六条　第百四十四条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

２　前条第一項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。

第百四十七条　第七十二条第二項の規定による設備導入促進業務の停止の命令に違反したときは、その違反行為をした設備導入促進法人の役員又は職員は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第百四十八条　機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役若しくは職員又はこれらの職にあった者が、第八十九条の規定に違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第百四十九条　第百三十八条第三項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

第百五十条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第四十五条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

二　第四十七条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三　第百二十三条第二項又は第百三十七条第一項、第二項若しくは第四項から第六項ま

での規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

四　第百三十八条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第百五十一条　次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした設備導入促進法人の役員又は職員は、三十万円以下の罰金に処する。

一　第六十八条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。

二　第七十一条第一項の規定による許可を受けないで、設備導入促進業務の全部を廃止したとき。

三　第百三十八条第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

第百五十二条　法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前二条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の刑を科する。

第百五十三条　第三十四条第三項において読み替えて準用する会社法第七百九十七条第三項若しくは第四項の規定又は第三十五条第二項において読み替えて準用する同法第百六十九条第三項若しくは第四項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、その違反行為をした株式会社の取締役、執行役、清算人、清算人代理、民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、執行役若しくは清算人の職務を代行する者、会社法第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、代表取締役、執行役若しくは代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者又は支配人は、百万円以下の過料に処する。

第百五十四条　第四十条第二項又は第四十四条第二項の規定に違反して、主務大臣の認可を受けなかった場合には、その違反行為をした公庫の取締役又は執行役は、百万円以下の過料に処する。

第百五十五条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、百万円以下の過料に処する。

一　第七十九条第一項の規定に違反して、募集株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れたとき。

二　第七十九条第二項の規定に違反して、株式を発行した旨の届出を行わなかったとき。

三　第九十五条第一項又は第四項の規定に違反して、登記することを怠ったとき。

四　第九十七条第二項の規定に違反して、業務を行ったとき。

五　第九十九条第二項又は第百一条第一項の規定に違反して、経済産業大臣に通知をし

なかったとき。

六　第百三条第一項の規定に違反して、予算の認可を受けなかったとき。

七　第百五条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。

八　第百七条第二項の規定による命令に違反したとき。

第百五十六条　第八十一条第二項の規定に違反して、その名称中に産業革新機構という文字を用いた者は、十万円以下の過料に処する。

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第二十八条及び第三十九条の規定　公布の日

二　第十六条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第二十条から第二十二条まで、第七十五条、第百三十四条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第百三十七条第一項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第百五十条第三号（同項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第百五十二条（同号に係る部分（同項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）に限る。）並びに附則第二十六条及び第三十六条の規定　公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

（見直し）

第二条　政府は、この法律の施行後平成三十年三月三十一日までの間に、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、第五章の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

２　政府は、この法律の施行後平成三十年三月三十一日までの間に、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、この法律（第五章の規定を除く。）の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行うものとする。

（訓令又は通達に関する措置）

第三条　関係行政機関の長が発する訓令又は通達のうち新事業活動に関するものについては、産業競争力を強化することの必要性に鑑み、この法律の規定に準じて、必要な措置を講ずるものとする。

（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の廃止）

第四条　産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）は、廃止する。

（事業再構築計画に関する経過措置）

第五条　この法律の施行前にされた前条の規定による廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（以下「旧産活法」という。）第五条第一項の認定の申請で

あって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第六条第一項の認定事業再構築事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（経営資源再活用計画に関する経過措置）

第六条　この法律の施行前にされた旧産活法第七条第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第八条第一項の認定経営資源再活用事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（経営資源融合計画に関する経過措置）

第七条　この法律の施行前にされた旧産活法第九条第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第十条第一項の認定経営資源融合事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（資源生産性革新計画に関する経過措置）

第八条　この法律の施行前にされた旧産活法第十一条第一項の認定の申請であって、この

法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第十二条第一項の認定資源生産性革新事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）の特例、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）の特例、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（事業革新新商品生産設備導入計画に関する経過措置）

第九条　この法律の施行前にされた旧産活法第十四条第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第十五条第一項の認定事業革新新商品生産設備導入事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（資源制約対応製品生産設備導入計画に関する経過措置）

第十条　この法律の施行前にされた旧産活法第十六条第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第十七条第一項の認定資源制約対応製品生産設備導入事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再構築円滑化等業務に関する経過措置）

第十一条　この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の債務の保証に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（公庫の行う損失補填業務に関する経過措置）

第十二条　この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の二第一項の損失の補填に係る公庫の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（公庫の行う事業再構築等促進円滑化業務に関する経過措置）

第十三条　この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の三第一項に規定する公庫の事業再構築等促進円滑化業務については、同条並びに旧産活法第二十四条の四及び第二十四条の八の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧産活法第二十四条の三第二項の表第五十八条第一項の項中「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成十一年法律第百三十一号。以下「特別措置法」という。)」とあるのは「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）附則第十三条の規定によりなおその効力を有することとされた同法附則第四条の規定による廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号。以下「旧特別措置法」という。)」と、同表第五十八条第二項及び第五十九条第一項の項、第七十一条の項、第七十三条第一号の項、第七十三条第三号の項、第七十三条第七号の項及び附則第四十七条第一項の項中「特別措置法」とあるのは「旧特別措置法」とする。

（旧産活法第二十四条の五第一項に規定する指定金融機関の行う事業再構築等促進業務に関する経過措置）

第十四条　この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の五第一項に規定する指定金融機関の行う同項に規定する事業再構築等促進業務については、同条から旧産活法第二十四条の十三まで及び旧産活法第七十三条の二の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（株式会社産業革新機構に関する経過措置）

第十五条　この法律の施行の際現に存する株式会社産業革新機構は、この法律及び会社法の規定に基づく株式会社産業革新機構として同一性をもって存続するものとする。

２　この法律の施行の際現に従前の産業革新委員会の委員長又は委員である者は、それぞれこの法律の施行の日に、第九十二条の規定により、この法律の規定に基づく産業革新委員会の委員長又は委員として選定されたものとみなす。

３　株式会社産業革新機構は、この法律の施行の日までに、第八十二条の例により、この法律の施行に伴い必要となる定款の変更をし、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

４　この法律の施行前に旧産活法又はこれに基づく命令の規定により経済産業大臣が株式会社産業革新機構に関して行った認可その他の処分又は株式会社産業革新機構が行った申請その他の手続でこの法律又はこれに基づく命令に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、この法律又はこれに基づく命令の相当の規定によってした認可その他の処分又は申請その他の手続とみなす。

（取締役等の秘密保持義務に関する経過措置）

第十六条　株式会社産業革新機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、監査役又は職員であった者に係るその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用してはならない義務については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

（中小企業経営資源活用計画に関する経過措置）

第十七条　この法律の施行前にされた旧産活法第三十二条第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第三十二条第一項の認定中小企業経営資源活用事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定及び認定の取消し、中小企業信用保険法の特例、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第百十五号）の特例、中小企業投資育成株式会社法の特例、認定中小企業経営資源活用計画に従って中小企業経営資源活用を実施する中小企業者とみなす場合における特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（創業関連保証に関する経過措置）

第十八条　この法律の施行前にされた旧産活法第三十三条第一項に規定する創業関連保証についての同条に規定する中小企業信用保険法の特例については、なお従前の例による。

（特定信用状関連保証に関する経過措置）

第十九条　この法律の施行前にされた旧産活法第三十四条第一項に規定する特定信用状関連保証についての同条に規定する中小企業信用保険法の特例については、なお従前の例による。

（中小企業承継事業再生計画に関する経過措置）

第二十条　この法律の施行前にされた旧産活法第三十九条の二第一項の認定の申請であって、この法律の施行の際、認定をするかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

２　旧産活法第三十九条の三第一項の認定中小企業承継事業再生事業者（この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。）に関する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、特定許認可等に基づく地位の承継等、中小企業信用保険法の特例、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

（認定支援機関に関する経過措置）

第二十一条　この法律の施行の際現に旧産活法第四十一条第一項の認定を受けている者は、この法律の施行の日に第百二十七条第一項の認定を受けたものとみなす。

２　前項の規定により第百二十七条第一項の認定を受けたものとみなされた者のこの法律の施行に伴い必要となる同条第四項第四号に掲げる事項の変更についての同条第五項の規定の適用については、同項中「あらかじめ」とあるのは、「この法律の施行の日から三十日以内に」とする。

（役員等の秘密保持義務に関する経過措置）

第二十二条　旧産活法第四十一条第二項に規定する認定支援機関の役員若しくは職員であった者又は旧産活法第四十二条第一項の中小企業再生支援協議会の委員であった者に係

る旧産活法第四十一条第一項に規定する中小企業再生支援業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない義務については、この法律の施行後も、なお従前の例による。

（認証紛争解決事業者の認定に関する経過措置）

第二十三条　この法律の施行の際現に旧産活法第四十八条第一項の認定を受けている者は、第五十一条第一項の認定を受けているものとみなす。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再生円滑化業務に関する経過措置）

第二十四条　この法律の施行の際現に行われている旧産活法第五十条の債務の保証に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。

（事業再生円滑化関連保証に関する経過措置）

第二十五条　この法律の施行前にされた旧産活法第五十一条第一項に規定する事業再生円滑化関連保証についての同条に規定する中小企業信用保険法の特例については、なお従前の例による。

（特許料等の特例に係る経過措置）

第二十六条　第七十五条第一項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行後に出願審査の請求をする特許出願に係る特許料について適用し、同号に掲げる規定の施行前に出願審査の請求をした特許出願に係る特許料については、なお従前の例による。

２　第七十五条第三項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行後にする国際出願に係る手数料について適用し、同号に掲げる規定の施行前にした国際出願に係る手数料については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第二十七条　この法律の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第二十八条　この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

〔中略〕

（大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律の一部改正）

第三十四条　大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）の一部を次のように改正する。

第七条を削り、第八条を第七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（特許料等の特例）

第八条　特許庁長官は、承認事業者が特定大学技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定に

よる第一年から第十年までの各年分の特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

２　特許庁長官は、承認事業者が特定大学技術移転事業を実施するときは、政令で定めるところにより、自己の特許出願について特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

第十二条第四項及び第九項中「(昭和三十四年法律第百二十一号)」を削る。

〔中略〕

(国立大学法人法の一部改正)

第三十六条　国立大学法人法の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項第六号中「出資する」を「対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行う」に改め、同項第七号を同項第八号とし、同項第六号の次に次の一号を加える。

七　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

第二十二条第二項中「業務」の下に「及び同項第七号に掲げる業務のうち出資に関するもの」を加える。

第二十九条第一項第五号中「出資する」を「対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行う」に改め、同項第六号を同項第七号とし、同項第五号の次に次の一号を加える。

六　産業競争力強化法第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。

第二十九条第二項中「業務」の下に「及び同項第六号に掲げる業務のうち出資に関するもの」を加える。

〔中略〕

内閣総理大臣　安倍　晋三
総務大臣　新藤　義孝
法務大臣　谷垣　禎一
財務大臣　麻生　太郎
文部科学大臣　下村　博文
厚生労働大臣　田村　憲久
農林水産大臣　林　芳正
経済産業大臣　茂木　敏充
国土交通大臣　太田　昭宏

改正：

特許法等の一部を改正する法律

平成 26 年 5 月 14 日法律第 36 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

（産業競争力強化法の一部改正）

第十八条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第七十五条第三項中「手数料」の下に「（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。）」を加える。

〔以下略〕

株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律

平成 27 年 5 月 27 日法律第 29 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条（中小企業信用保険法附則に一項を加える改正規定を除く。）並びに附則第五条から第十二条まで及び第十五条から第十九条までの規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔中略〕

（産業競争力強化法の一部改正）

第十九条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第百十六条中「限る。）であって」を「限り、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。）であって」に改める。

第百二十四条の表第三条の二第三項中「第三条の二第三項」の下に「及び第三条の三第二項」を加え、同表第三条の三第二項の項を削る。

〔以下略〕

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律

平成 27 年 7 月 15 日法律第 57 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。〔中略〕

〔中略〕

（産業競争力強化法の一部改正）

第十条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第百十九条中「第二条第二項」を「第二条第三項」に改める。

〔以下略〕

中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律
平成 29 年 6 月 14 日法律第 56 号

（産業競争力強化法の一部改正）

第四条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第百十五条第一項中「千万円（同法第二条第二十三項第一号に規定する認定特定創業支援事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて行う創業に要する資金に係る創業関連保証（以下「支援創業関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額にあつては、千五百万円）」を「二千万円」に、「千万円（支援創業関連保証にあつては、千五百万円）」を「二千万円」に改める。

第百十八条第二項の表第三条第二項の項の前に次のように加える。

第三条第一項	この項	この項及び第三項

附　則

この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

〔以下略〕

産業競争力強化法等の一部を改正する法律
平成 30 年 5 月 23 日法律第 26 号

（産業競争力強化法等の一部を改正する法律）

第一条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第二章　産業競争力の強化に関する実行計画（第六条・第七条）

第三章　新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進（第八条－第十五条）」を

「第二章　新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進（第六条－第十四条）」に、「第四章」を「第三章」に、「第十六条－第二十二条」を「第十五条－第二十一条」に、「第二十三条－第五十条」を「第二十二条－第四十八条」に、「第五十一条－第六十条」を「第四十九条－第六十五条」に、

「第四節　設備導入促進法人（第六十一条－第七十四条）

第五節　事業活動における知的財産権の活用（第七十五条）」を

「第四節　事業活動における知的財産権の活用（第六十六条－第七十五条）」に、「第五章」を「第四章」に、「第六章」を「第五章」に、「第百十九条」を「第百二十五条」に、
「第二節　中小企業承継事業再生の円滑化（第百二十条－第百二十五条）
　第三節　中小企業再生支援体制の整備（第百二十六条－第百三十三条）」を
「第二節　中小企業再生支援体制の整備（第百二十六条－第百三十三条）」に、「第七章」を「第六章」に、「第八章」を「第七章」に改める。

　第一条中「並びに産業競争力の強化に関する実行計画について定めることにより、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整備する」を「を定める」に改める。

　第二条第二項中「第十一条第二項」を「第十条第二項」に改め、同条第七項中「第二十二条」を「第二十一条」に改め、「、当該国立大学法人等と連携しつつ」を削り、同条第十項中「設備」の下に「、情報システム」を加え、同条第十一項第一号ト中「取得（」の下に「当該他の会社が関係事業者である場合又は」を加え、同号チ中「譲渡（」の下に「当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当をすることを含み、」を加え、同号リ中「取得（」の下に「当該外国法人が外国関係法人である場合又は」を加え、同号ヌ中「譲渡（」の下に「当該株式若しくは持分又はこれらに類似するものを配当財産とする剰余金の配当をすることを含み、」を加え、同項第二号イ中「（次項第二号において「新商品の開発等」という。）」を削り、同条第十二項中「特定事業再編」を「特別事業再編」に、「二以上の事業者が、それぞれ」を「事業者が、当該事業者と他の会社又は外国法人」に、「、当該二以上の事業者のそれぞれの」を「、その」に改め、同項各号を次のように改める。

一　次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更を行うもの（当該事業者（株式会社に限る。）がその株式のみを対価として他の会社又は外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを取得する場合であって、当該対価の額が当該事業者の有する現金及び預金の額からその事業の継続のために当面必要な運転資金の額を控除した額を基礎として経済産業省令で定めるところにより算出される額を上回るときに限る。）であること。

イ　他の会社の株式又は持分の取得（当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

ロ　外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

二　新事業活動であって、次に掲げる事業活動のいずれかを行うことにより、当該事業活動に係る商品又は役務の新たな需要を相当程度開拓するものであること。

イ　前号イ又はロに掲げる措置により関係事業者となる他の会社又は外国関係法人となる外国法人（ロ及びハにおいて「関係事業者等」という。）の革新的な技術又は事業の実施の方式（商品の生産若しくは販売の方式又は役務の提供の方式をいう。）を活用して行う事業活動であって、第二十二条第二項第五号に規定する事業

分野におけるもの

ロ　関係事業者等の経営資源を活用して行う事業活動であって、第二十二条第二項第六号に規定する商品又は役務に係るもの

ハ　関係事業者等の経営資源を活用して行う事業活動であって、前号イ又はロに掲げる措置により中核的事業（当該事業者が行う他の事業に比して現に生産性が高い事業又は将来において高い生産性が見込まれる事業をいう。）の売上高その他の経済産業省令で定める指標（以下このハにおいて「売上高等」という。）の当該事業者が行う全ての事業の売上高等の総額に対する割合が相当程度増加すると見込まれる場合における当該中核的事業に係るもの

第二条第十五項中「第五十一条」を「第四十九条」に改め、同条第十六項中「第五十一条第一項第二号」を「第四十九条第一項第二号」に改め、同条第十八項から第二十項までを削り、同条第二十一項を同条第十八項とし、同条第二十二項を同条第十九項とし、同条第二十三項第一号中「認定創業支援事業計画」を「認定創業支援等事業計画」に、「特定創業支援事業（」を「特定創業支援等事業（」に、「認定特定創業支援事業」を「認定特定創業支援等事業」に改め、同項第三号中「認定特定創業支援事業」を「認定特定創業支援等事業」に改め、同項を同条第二十項とし、同条第二十四項中「創業支援事業」とは、創業を行おうとする者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により、創業を支援する」を「創業支援等事業」とは、次の各号のいずれかに該当する」に改め、同項に次の各号を加える。

一　創業を行おうとする者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により創業を支援する事業

二　事業を営んでいない個人に対する創業の意義に関する学習の機会を提供するための講座の開設、創業者（前項第二号及び第四号に掲げるものに限る。）の事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設において職業を体験する機会の提供その他の創業に関する普及啓発を行う事業

第二条第二十四項を同条第二十一項とし、同条第二十五項中「特定創業支援事業」を「特定創業支援等事業」に、「、創業支援事業」を「、創業支援等事業（前項第一号に係るものに限る。）」に改め、同項を同条第二十二項とし、同条第二十六項を同条第二十三項とし、同条第二十七項から第二十九項までを三項ずつ繰り上げ、同条第三十項を削る。

第三条中「行わなければ」を「行われなければ」に改める。

第四条を次のように改める。

（国の責務）

第四条　国は、前条に定める基本理念にのっとり、事業者による新たな事業の開拓、事業

再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動が積極的に行われるよう、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備及び事業者に対する支援措置を行う責務を有する。

第五条中「、集中実施期間において」を削る。

第二章を削る。

第三章中第八条を第六条とする。

第九条第一項中「第十五条」を「第十四条」に改め、同条第二項及び第三項中「回答する」を「理由を付して回答するとともに、その回答の内容を公表する」に改め、同条を第七条とし、同条の次に次の一条を加える。

（情報の提供等）

第八条　主務大臣は、第六条第一項又は前条第一項の規定による求めをしようとする者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

第十条第一項中「集中実施期間中に」を削り、同条第三項第四号及び第五項中「第十二条」を「第十一条」に改め、同条を第九条とし、第十一条を第十条とし、第十二条を第十一条とする。

第十三条中「第三十八条」を「第三十六条」に改め、同条を第十二条とする。

第十四条中「第八条第二項」を「第六条第二項」に改め、同条を第十三条とする。

第十五条第一項中「第八条第二項」を「第六条第二項」に改め、同条を第十四条とする。

第三章を第二章とする。

第十六条第一項中「第二十条第三項第一号」を「第十九条第三項第一号」に改め、第四章第一節中同条を第十五条とする。

第十七条第一項中「集中実施期間中に」を削り、同条を第十六条とし、第十八条を第十七条とし、第十九条を第十八条とする。

第二十条第一項中「集中実施期間中に」を削り、同条を第十九条とし、第二十一条を第二十条とし、第二十二条を第二十一条とする。

〔中略〕

第六十五条の次に次の節名を付する。

第四節　事業活動における知的財産権の活用

第六十六条を次のように改める。

第六十六条　特許庁長官は、産業競争力の強化に資するものとして経済産業省令で定める技術の分野に属する発明に係る特許出願に係る特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）第百七条第一項の規定による第一年から第十年までの各年分の特許料を納付すべき者が新たな産業の創出による産業競争力の強化に対する寄与の程度及び資力を考慮して政令で定める要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許料を軽減し若しくは免除し、又はその納付を猶予することができる。

２　特許庁長官は、前項に規定する発明に係る自己の特許出願について出願審査の請求

をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、特許法第百九十五条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。

3　特許庁長官は、第一項に規定する発明に係る日本語でされた国際出願（特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（昭和五十三年法律第三十号）第二条に規定する国際出願をいう。）をする者が同項に規定する要件に該当する者であるときは、政令で定めるところにより、同法第十八条第二項（同項の表二の項に掲げる部分を除く。）の規定により納付すべき手数料（同項に規定する同表の第三欄に掲げる金額の範囲内において同項の政令で定める金額に係る部分に限る。）を軽減し、又は免除することができる。

第四章第五節の節名を削る。

第六十七条から第七十五条までを次のように改める。

第六十七条から第七十五条まで　削除

第四章を第三章とし、第五章を第四章とする。

〔中略〕

第百三十四条第一項中「認定特定事業再編事業者等」を「認定特別事業再編事業者等」に、「認定特定事業再編計画」を「認定特別事業再編計画」に、「特定事業再編の」を「特別事業再編の」に、「認定連携創業支援事業者若しくは認定中小企業承継事業再生事業者」を「認定連携創業支援等事業者」に、「、認定創業支援事業計画若しくは認定中小企業承継事業再生計画」を「若しくは認定創業支援等事業計画」に、「、創業支援事業若しくは中小企業承継事業再生」を「若しくは創業支援等事業」に改め、同条第二項中「又は中小企業承継事業再生」を削る。

第百三十五条第一項中「、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者」を「又は認定特別事業再編事業者」に、「、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画」を「又は認定特別事業再編計画」に、「、特定事業再編又は中小企業承継事業再生」を「又は特別事業再編」に改める。

第百三十六条中「又は中小企業承継事業再生」を削る。

第百三十七条第一項中「、認定特定事業再編事業者又は認定中小企業承継事業再生事業者」を「又は認定特別事業再編事業者」に、「、認定特定事業再編計画又は認定中小企業承継事業再生計画」を「又は認定特別事業再編計画」に改め、同条第二項中「第八条第三項」を「第六条第三項」に改め、同条第三項中「認定創業支援事業計画」を「認定創業支援等事業計画」に改め、同条第六項中「第五十六条第一項」を「第五十四条第一項」に、「又は第五十八条第一項」を「、第五十六条第一項」に、「業務の」を「業務又は第五十九条第一項に規定する債権に係る確認の業務の」に改める。

第百三十八条第二項を削り、同条第三項を同条第二項とし、同条第四項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項中「第一項から第三項まで」を「第一項及び第二項」に改め、同項を同条第四項とする。

第百四十条第一項第四号中「特定事業再編計画」を「特別事業再編計画」に改め、同項第六号中「創業支援事業計画」を「創業支援等事業計画」に、「創業支援事業を」を「創業支援等事業を」に改め、同項第七号を削り、同条第三項中「第八条第二項」を「第六条第二項」に、「第十条第三項」を「第九条第三項」に、「第十二条」を「第十一条」に改め、「(人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則」の下に「、個人情報保護委員会規則」を加え、同項ただし書中「公正取引委員会、国家公安委員会」の下に「、個人情報保護委員会」を、「国家公安委員会規則」の下に「、個人情報保護委員会規則」を加える。

第百四十二条中「第十条第一項」を「第九条第一項」に、「第十七条第一項」を「第十六条第一項」に、「第二十四条第一項」を「第二十三条第一項」に、「第二十六条第一項の特定事業再編計画」を「第二十五条第一項の特別事業再編計画」に改める。

第七章を第六章とする。

第百四十七条を次のように改める。

第百四十七条　削除

第百四十九条中「第百三十八条第三項」を「第百三十八条第二項」に改める。

第百五十条第一号中「第四十五条」を「第四十三条」に改め、同条第二号中「第四十七条第一項」を「第四十五条第一項」に改め、同条第三号中「第百二十三条第二項又は」を削り、「若しくは」を「又は」に改める。

第百五十一条を次のように改める。

第百五十一条　削除

第百五十二条中「前二条」を「第百五十条」に、「各本条」を「同条」に改める。

第百五十三条中「第三十四条第三項」を「第三十二条第三項」に改める。

第百五十四条中「第四十条第二項又は第四十四条第二項」を「第三十八条第二項又は第四十二条第二項」に改める。

第八章を第七章とする。

第二条　産業競争力強化法の一部を次のように改正する。

目次中「第六十六条－第七十五条」を「第六十六条」に、

「第四章　株式会社産業革新機構による特定事業活動の支援等」を

「　第五節　技術等情報漏えい防止措置の実施の促進（第六十七条－第七十九条）

第四章　株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等　　」に、

「第七十六条－第八十一条」を「第八十条－第八十五条」に、「第八十二条－第八十七条」を「第八十六条－第九十一条」に、「第八十八条－第九十六条」を「第九十二条－第百条」に、「第九十七条－第百一条」を「第百一条－第百十四条」に、「第百二条」を「第百十五条」に、「第百三条－第百六条」を「第百十六条－第百二十条」に、「第百七条－第百九条」を「第百二十一条－第百二十三条」に、「第百十条・第百十一条」を「第百二十四条・第百二十五条」に、「第百十二条－第百二十五条」を「第百二十六条－第百三十二条」に、

「第百二十六条－第百三十三条」を「第百三十三条－第百四十条」に、「第百三十四条－第百四十三条」を「第百四十一条－第百五十条」に、「第百四十四条－第百五十六条」を「第百五十一条－第百六十二条」に改める。

第一条中「株式会社産業革新機構」を「株式会社産業革新投資機構」に改める。

第二条第十一項第一号ヲ中「第九十七条第一項第一号」を「第二十一項」に改め、同条第二十六項を同条第三十項とし、同条第二十一項から第二十五項までを四項ずつ繰り下げ、同条第二十項第一号中「第百十四条第二項」を「第百二十八条第二項」に改め、同項を同条第二十四項とし、同条第十九項を同条第二十三項とし、同条第十八項中「及び当該事業活動を支援する事業活動」を削り、同項を同条第二十項とし、同項の次に次の二項を加える。

21　この法律において「特定投資事業者」とは、民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約によって成立する組合、商法（明治三十二年法律第四十八号）第五百三十五条に規定する匿名組合契約によって成立する匿名組合、投資事業有限責任組合若しくは有限責任事業組合若しくは外国に所在するこれらの組合に類似する団体又は株式会社、合同会社、資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）第二条第三項に規定する特定目的会社若しくは投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人であって、特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援を行うものをいう。

22　この法律において「特定政府出資会社」とは、政府がその発行している株式の総数の二分の一以上に当たる数の株式を保有する株式会社であって、出資を行うことを主たる業務とするもののうち、株式会社産業革新投資機構がその業務の遂行に支障のない範囲内で、その株式を保有する株式会社の業務の支援を行うことにより、当該株式会社が行う出資に係る業務のより効果的な実施を図ることが必要なものとして政令で定めるものをいう。

第二条第十七項の次に次の二項を加える。

18　この法律において「技術等情報漏えい防止措置」とは、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいの防止のために事業者が実施する措置をいう。

19　この法律において「技術等情報漏えい防止措置認証業務」とは、次に掲げる業務をいう。

一　他の事業者が実施する技術等情報漏えい防止措置が、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要なものとして主務大臣が定める基準に適合している旨の認証を行うこと。

二　前号に掲げる業務に附帯して、技術等情報漏えい防止措置を適切に実施するために必要な指導及び助言を行うこと。

第九条第一項中「第百四十二条」を「第百四十九条」に改める。

第十二条中「第九十七条第一項第六号」を「第百一条第一項第六号」に改める。

第十三条及び第十四条第二項中「第百三十七条第一項」を「第百四十四条第一項」に改める。

第十六条第一項中「第百四十二条」を「第百四十九条」に改める。

第十九条第一項中「第百四十条第一項第二号」を「第百四十七条第一項第二号」に改める。

〔中略〕

第百五十六条中「第八十一条第二項の規定に違反して、その名称中に産業革新機構という文字を用いた者」を「次の各号のいずれかに該当する者」に改め、同条に次の各号を加える。

一　第七十九条の規定に違反して、技術等情報漏えい防止措置認証業務に関し、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関であると明らかに誤認されるおそれのある表示をした者

二　第八十五条第二項の規定に違反して、その名称中に産業革新投資機構という文字を用いた者

第百五十六条を第百六十二条とする。

第百五十五条第一号中「第七十九条第一項」を「第八十三条第一項」に改め、同条第二号中「第七十九条第二項」を「第八十三条第二項」に改め、同条第三号中「第九十五条第一項」を「第九十九条第一項」に改め、同条第四号中「第九十七条第二項」を「第百一条第三項」に改め、同条第八号中「第百七条第二項」を「第百二十一条第二項」に改め、同号を同条第十一号とし、同条第七号中「第百五条」を「第百十八条」に改め、同号を同条第十号とし、同条第六号中「第百三条第一項」を「第百十六条第一項」に改め、同号を同条第九号とし、同条第五号中「第九十九条第二項又は第百一条第一項」を「第百八条第二項又は第百十条第一項」に改め、同号を同条第七号とし、同号の次に次の一号を加える。

八　第百十四条第一項の規定に違反して、株式の譲渡の認可を受けなかったとき。

第百五十五条第四号の次に次の二号を加える。

五　第百三条第二項又は第百五条第一項の規定に違反して、資金供給の認可を受けなかったとき。

六　第百六条第三項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第百五十五条を第百六十条とし、同条の次に次の一条を加える。

第百六十一条　次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、二十万円以下の過料に処する。

一　第百二十条第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

二　第百二十条第一項の規定に違反して、公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

第百五十四条を第百五十九条とし、第百五十三条を第百五十八条とする。

第百五十二条中「第百五十条」を「前条」に改め、同条を第百五十七条とする。

第百五十一条を削る。

第百五十条第三号中「第百三十七条第一項」を「第百四十四条第一項」に改め、同条第四号中「第百三十八条第一項」を「第百四十五条第一項又は第二項」に改め、同条を第百五十六条とする。

第百四十九条中「第百三十八条第二項」を「第百四十五条第三項」に改め、同条を第百五十五条とする。

第百四十八条中「第八十九条」を「第九十三条」に改め、同条を第百五十四条とする。

第百四十七条を削る。

第百四十六条第一項中「第百四十四条第一項」を「第百五十一条第一項」に改め、同条を第百五十三条とし、第百四十五条を第百五十二条とし、第百四十四条を第百五十一条とする。

第六章中第百四十三条を第百五十条とし、第百四十二条を第百四十九条とし、第百四十一条を第百四十八条とする。

第百四十条第一項第六号を同項第八号とし、同項第五号の次に次の二号を加える。

六　技術等情報漏えい防止措置に関する事項　促進指針の対象となる事業者の事業を所管する大臣及び経済産業大臣

七　特定政府出資会社の株式の機構に対する譲受けの求めに関する事項　特定政府出資会社の設立を認可した大臣

第百四十条を第百四十七条とし、第百三十九条を第百四十六条とする。

第百三十八条第四項中「第一項及び第二項」を「第一項から第三項まで」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項中「前二項」を「前三項」に改め、同項を同条第四項とし、同条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

２　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関から技術等情報漏えい防止措置認証業務に関し報告をさせ、又はその職員に、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

第百三十八条を第百四十五条とし、第百三十七条を第百四十四条とし、第百三十六条を第百四十三条とする。

第百三十五条第一項中「第百三十九条」を「第百四十六条」に改め、同条を第百四十二条とし、第百三十四条を第百四十一条とする。

〔中略〕

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一　附則第十七条の規定　公布の日

二　第二条、第五条及び第七条の規定並びに附則第八条、第二十条、第二十四条、第二十六条、第二十八条及び第三十条の規定　公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

〔以下略〕

不正競争防止法等の一部を改正する法律

平成 30 年 5 月 30 日法律第 33 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

四　第三条中特許法第百七条第三項の改正規定、第百九条の見出しを削り、同条の前に見出しを付し、同条の次に一条を加える改正規定、第百十二条第一項及び第六項の改正規定、第百九十五条第六項の改正規定並びに第百九十五条の二の見出しを削り、同条の前に見出しを付し、同条の次に一条を加える改正規定並びに第六条及び第七条の規定並びに附則第十一条、第十五条、第二十三条及び第二十五条から第三十二条までの規定　公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

〔中略〕

（産業競争力強化法の一部改正）

第三十二条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第六十六条第一項中「該当する者」の下に「（同法第百九条の二第一項の政令で定める者を除く。次項において同じ。）」を加え、同条第三項中「該当する者」の下に「（同法第十八条の二の政令で定める者を除く。）」を加える。

〔以下略〕

特定複合観光施設区域整備法

平成 30 年 7 月 27 日法律第 80 号

附　則

（施行期日）

第一条　この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

〔中略〕

三　第十一章、第二百三十五条、第二百三十九条第一項（第四十四号に係る部分に限る。）、第二百四十三条第一項（第四号（第二百三十九条第一項第四十四号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）及び第三項並びに第二百五十一条並びに附則第五条、第七条、第八条（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第十二条の改正規定に限る。）、第九条、第十条、第十二条、第十四条（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律第十九条第二項の改正規定に限る。）、第十五条及び第十六条の規定　公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

〔中略〕

（産業競争力強化法の一部改正）

第十二条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第百四十七条第三項本文中「個人情報保護委員会規則」の下に「、カジノ管理委員会規則」を加え、同項ただし書中「個人情報保護委員会、」の下に「カジノ管理委員会、」を、「個人情報保護委員会規則」の下に「、カジノ管理委員会規則」を加える。

〔以下略〕

会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
令和元年 12 月 11 日法律第 71 号

（産業競争力強化法の一部改正）

第百十四条　産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第十一項第一号中ワをカとし、ホからヲまでをヘからワまでとし、ニの次に次のように加える。

ホ　株式交付

第二条第十二項第一号中ロをハとし、イをロとし、同号にイとして次のように加える。

イ　株式交付

第二条第十二項第二号イ及びハ中「又はロ」を「からハまで」に改める。

〔中略〕

附　則

この法律は、会社法改正法の施行の日から施行する。〔以下略〕